

## 第3章 調査結果



# I. 家庭生活について

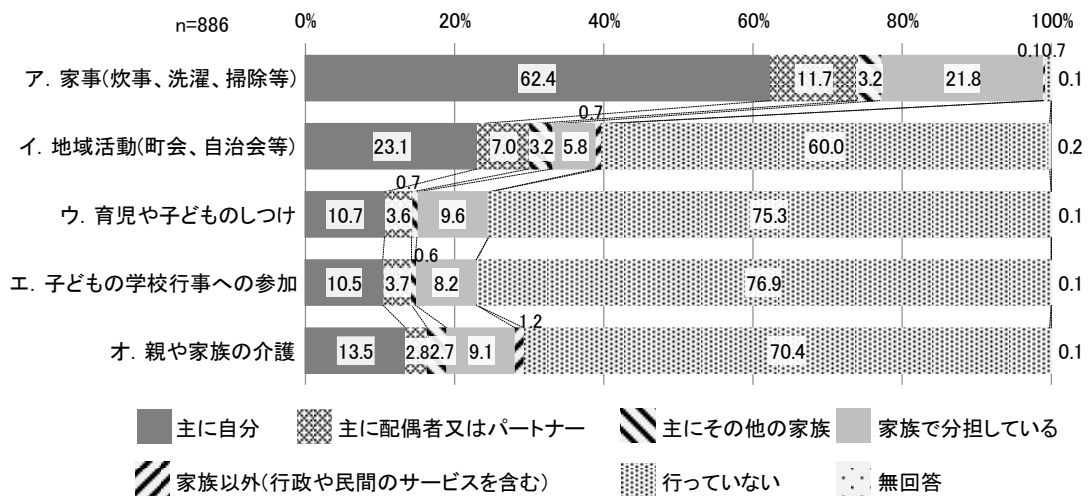
## 問1 家庭における役割分担

現在、あなたの家庭では次のことがらを主にどなたが行っていますか。ア～オのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

### ○ 全体の傾向

「主に自分」が行っていると回答した人は、家事(炊事、洗濯、掃除等)で 62.4%、地域活動(町会、自治会等)で 23.1%であり、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加、親や家族の介護では約1割となっています。

図3-1-1 家庭における役割分担

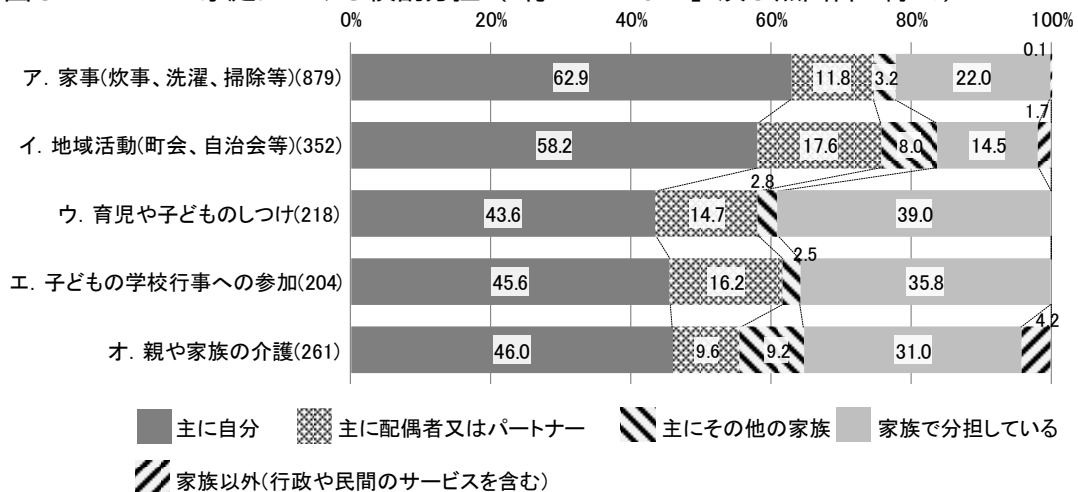


### 【「行っていない」及び無回答を除いた場合】

家事(炊事、洗濯、掃除等)及び地域活動(町会、自治会等)は、「主に自分」が行っていると回答した人が6割となっています。

育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加、親や家族の介護は、「主に自分」が行っていると回答した人は半数弱の 45%前後となっており、また、3~4 割の人が「家族で分担している」と回答しています。

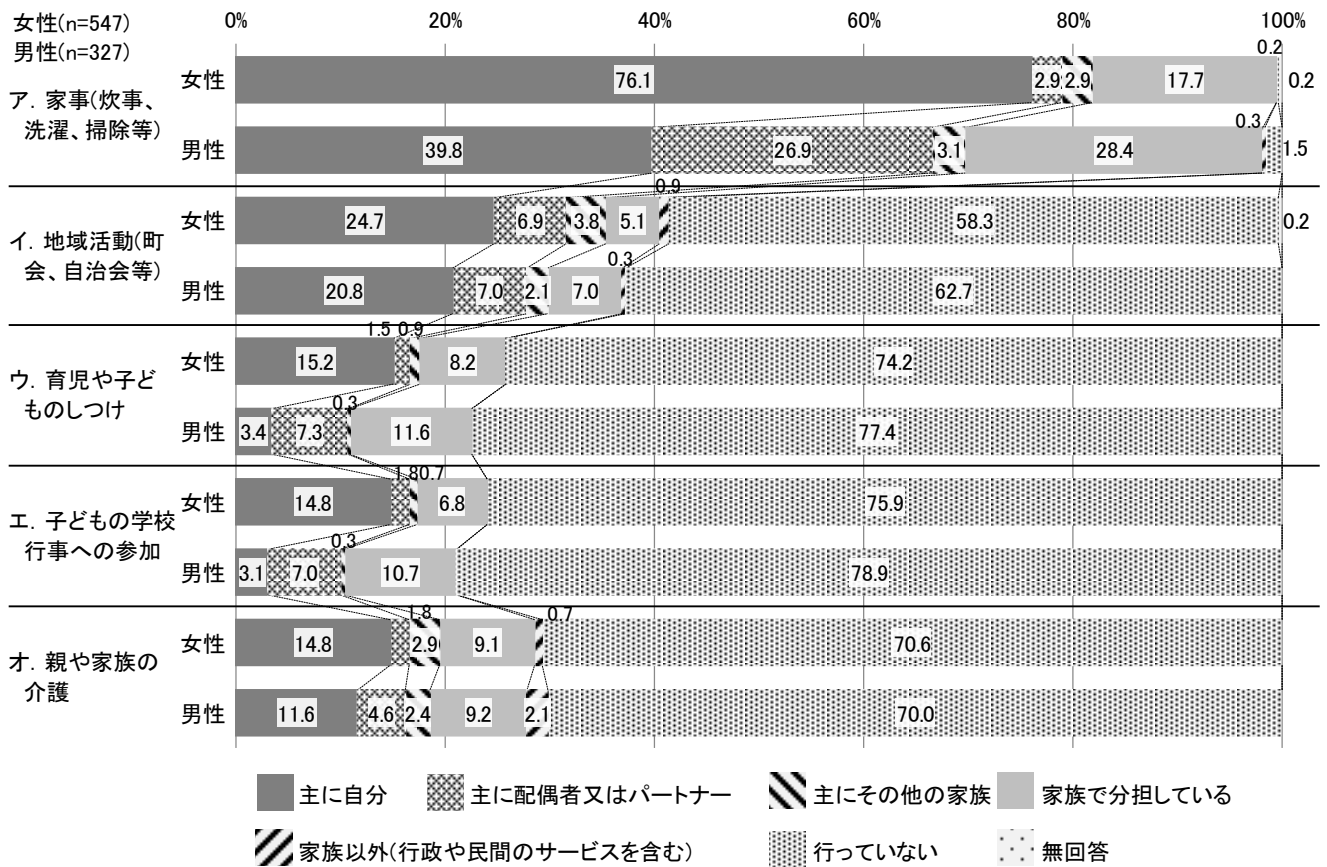
図3-1-2 家庭における役割分担(「行っていない」及び無回答を除く)



○ 性別の傾向

家事(炊事、洗濯、掃除等)を「主に自分」が行っていると回答した割合は、男性が39.8%と4割であるのに対し、女性は76.1%と7割を超えています。

図3-1-3 家庭における役割分担(性別)

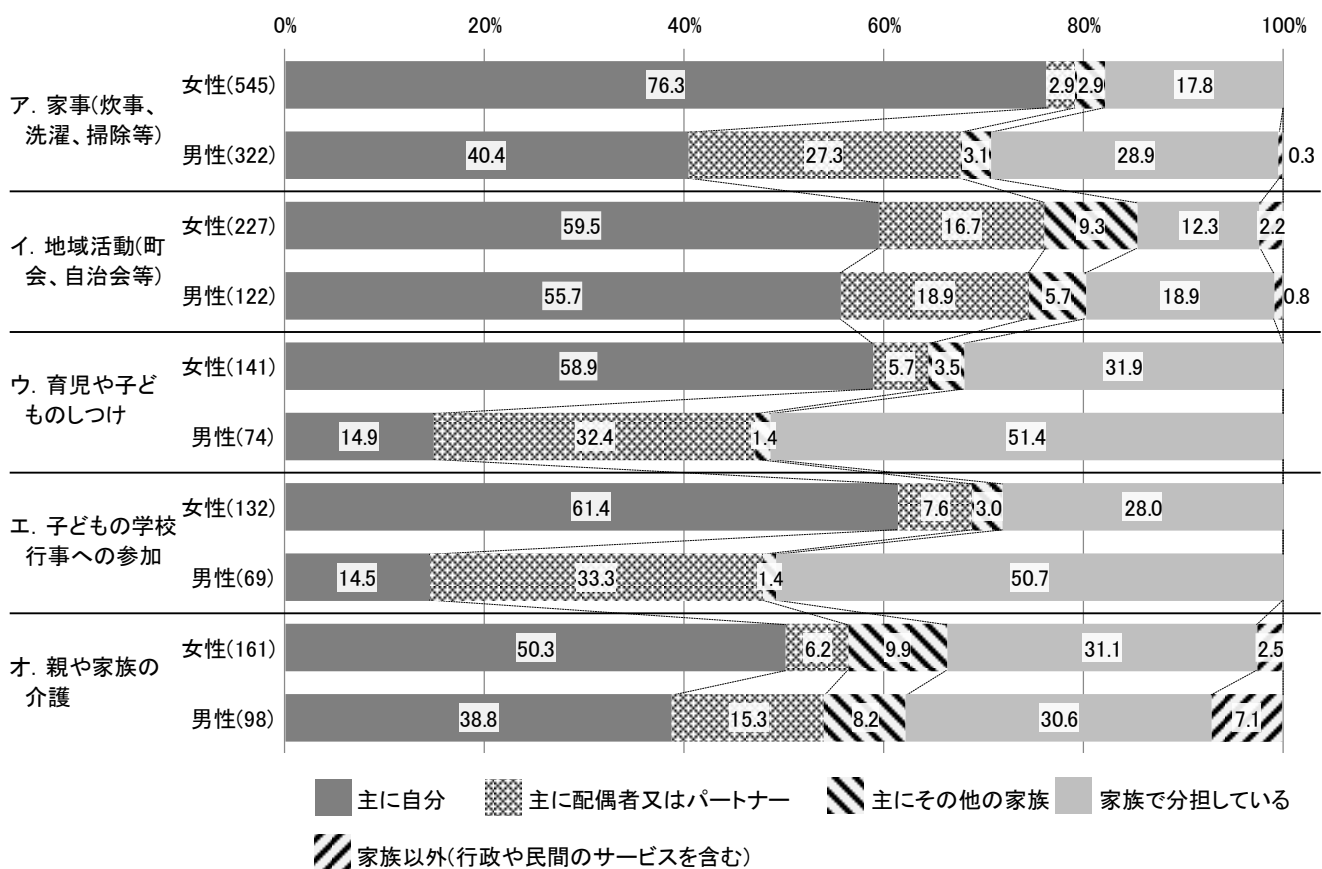


【「行っていない」及び無回答を除いた場合】

家事(炊事、洗濯、掃除等)を「主に自分」が行っていると回答した割合は、男性が40.4%と4割であるのに対し、女性は76.3%と7割を超えており、一方、「主に配偶者又はパートナー」が行っているという人は男性では27.3%となっていますが、女性では2.9%にとどまっています。

そのほか、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加についても「主に自分」と回答した人は女性では6割となっており、男性を40ポイント以上上回っています。一方、男性では「家族で分担している」が5割、「主に配偶者又はパートナー」が3割となっており、それぞれ女性を20～25ポイント程度上回っています。

図3-1-4 家庭における役割分担（性別、「行っていない」及び無回答を除く）



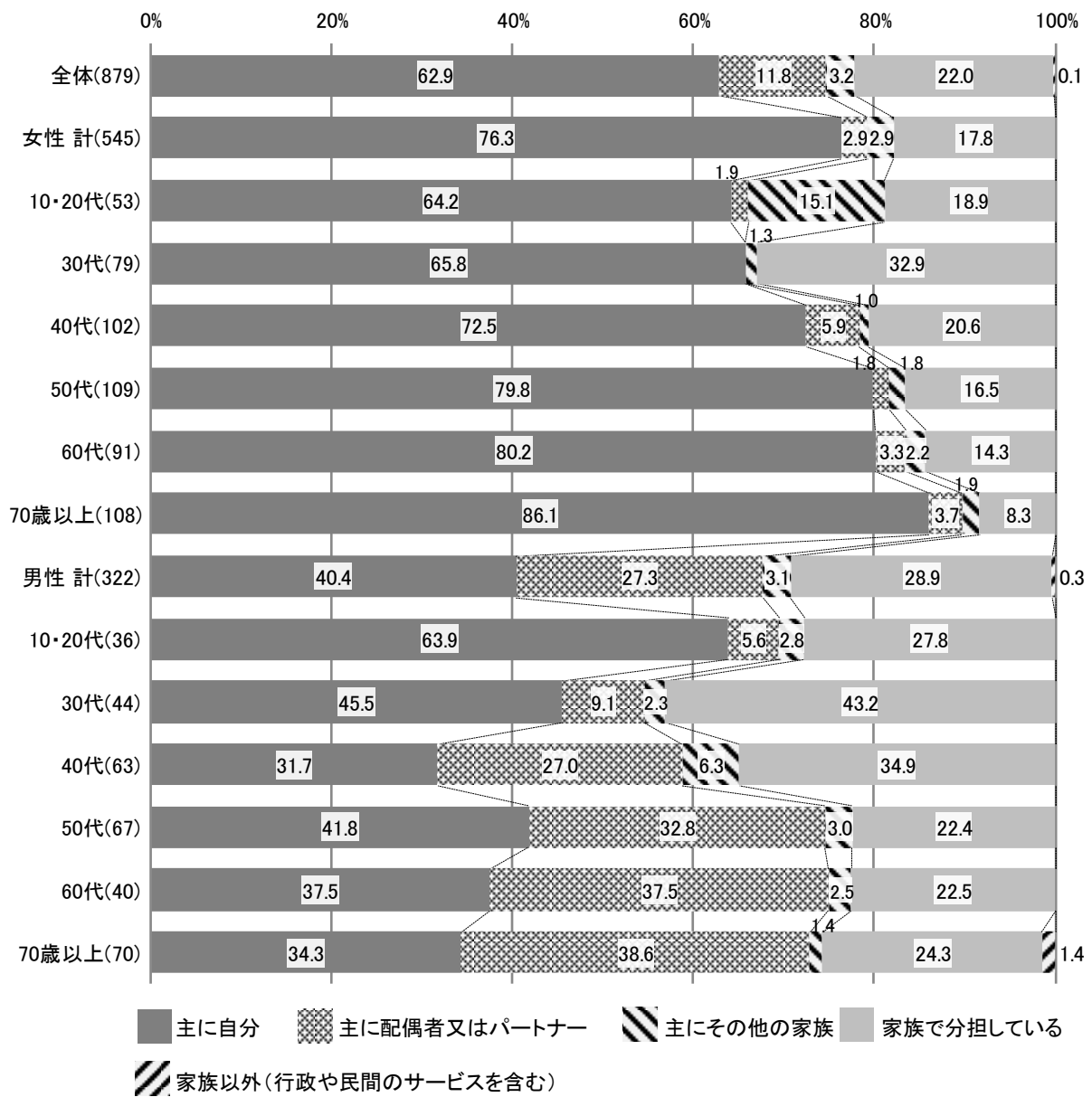
ア. 家事（炊事、洗濯、掃除等）

○ 性・年齢別の傾向

「主に自分」と回答した人の割合は、10・20代では男女共に約64%となっていますが、女性では、年齢が上がるにつれて高くなっており、50～60代で8割、70歳以上で86.1%を占めています。一方、男性では年齢が上がるにつれおおむね割合が低くなっています。

また、男性では、「主に配偶者又はパートナー」の割合が、年齢が上がるにつれて高くなっており、50歳以上で30%を上回り、70歳以上では38.6%となっています。

図3-1-5 家庭における役割分担『家事（炊事、洗濯、掃除等）』（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）

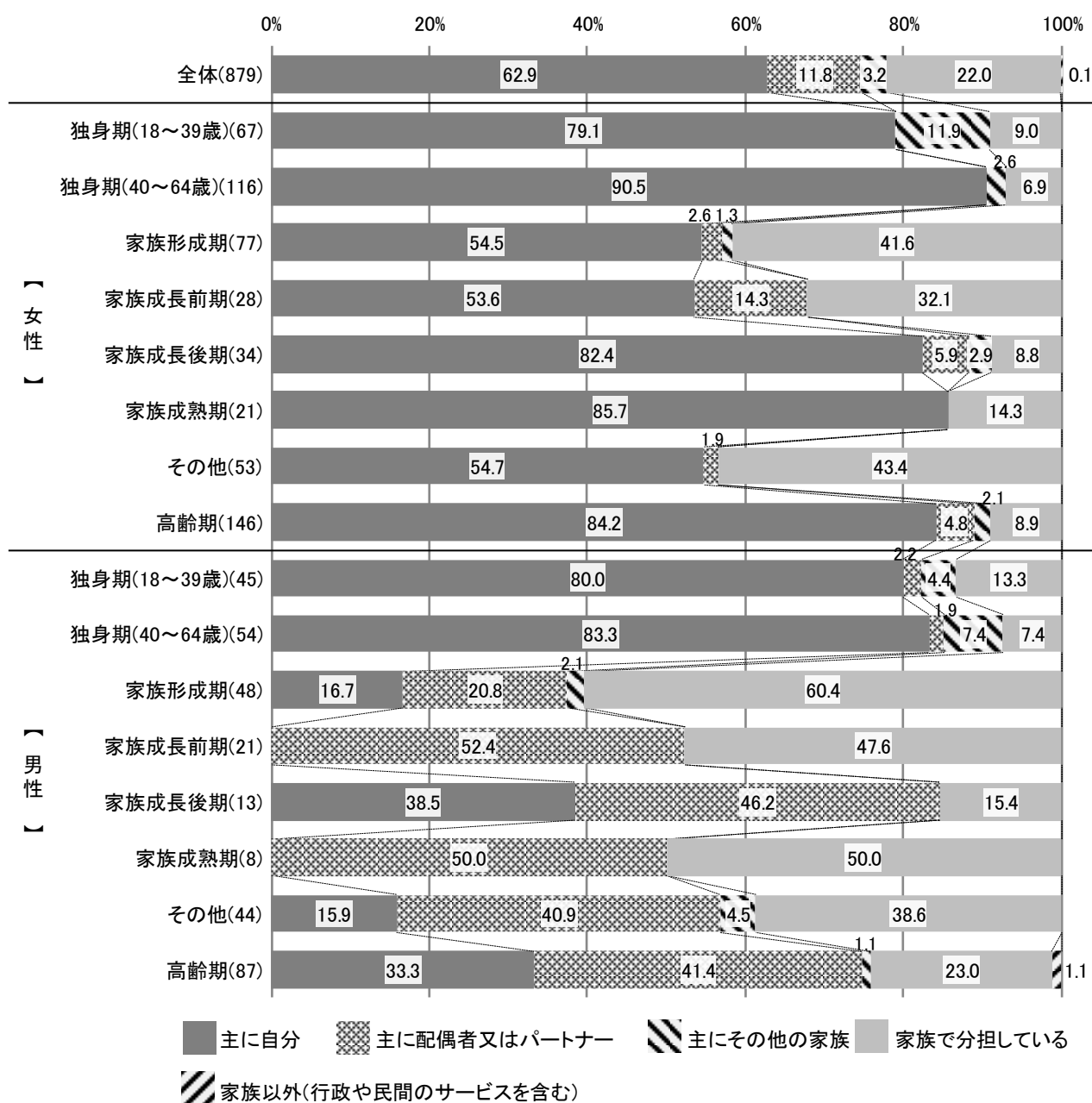


○ 性・ライフステージ区分別の傾向

女性は、家族形成期、家族成長前期とその他を除き、「主に自分」が8～9割を占めています。家族形成期、家族成長前期とその他では、「主に自分」は5割強であり、「家族で分担している」が3～4割程度となっています。

男性は、「主に自分」が独身期では8割を占めますが、それ以外では4割未満となっています。家族形成期では「家族で分担している」が6割と多く、家族成長前期では「主に配偶者又はパートナー」と「家族で分担している」が半々となっており、また、高齢期では「主に配偶者又はパートナー」が4割と多くなっています。

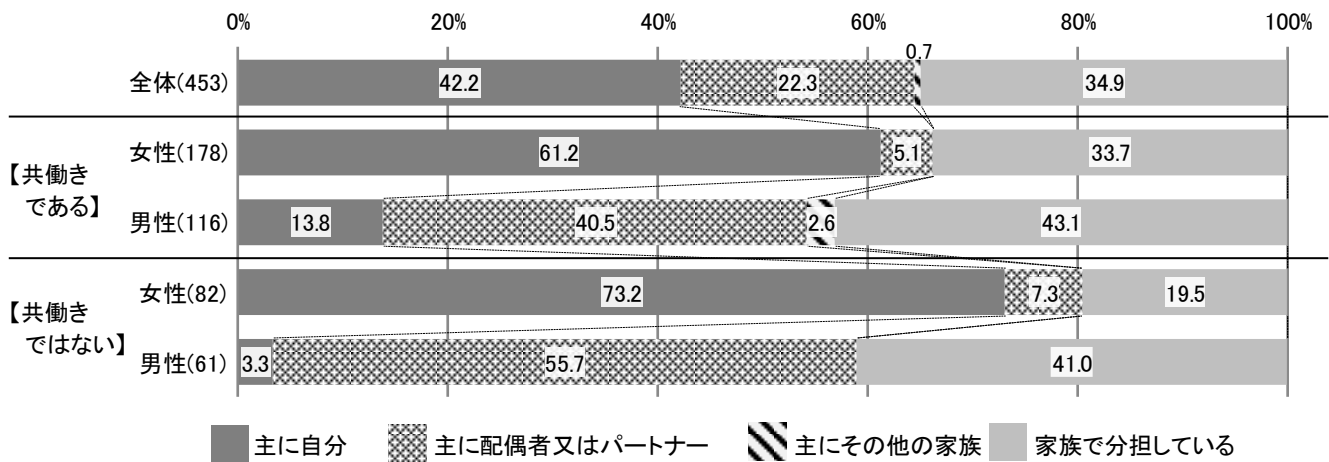
図3-1-6 家庭における役割分担『家事（炊事、洗濯、掃除等）』（性・ライフステージ区分別、「行っていない」及び無回答を除く）



○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きであるか否かにかかわらず、「主に自分」と回答した人の割合は女性が男性を大きく上回っています。共働きの場合には、「主に自分」は女性では61.2%を占めますが、男性では13.8%にとどまります。対して、「主に配偶者又はパートナー」は男性では40.5%ですが、女性では1割に満たない5.1%となっています。

図3-1-7 家庭における役割分担『家事（炊事、洗濯、掃除等）』（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



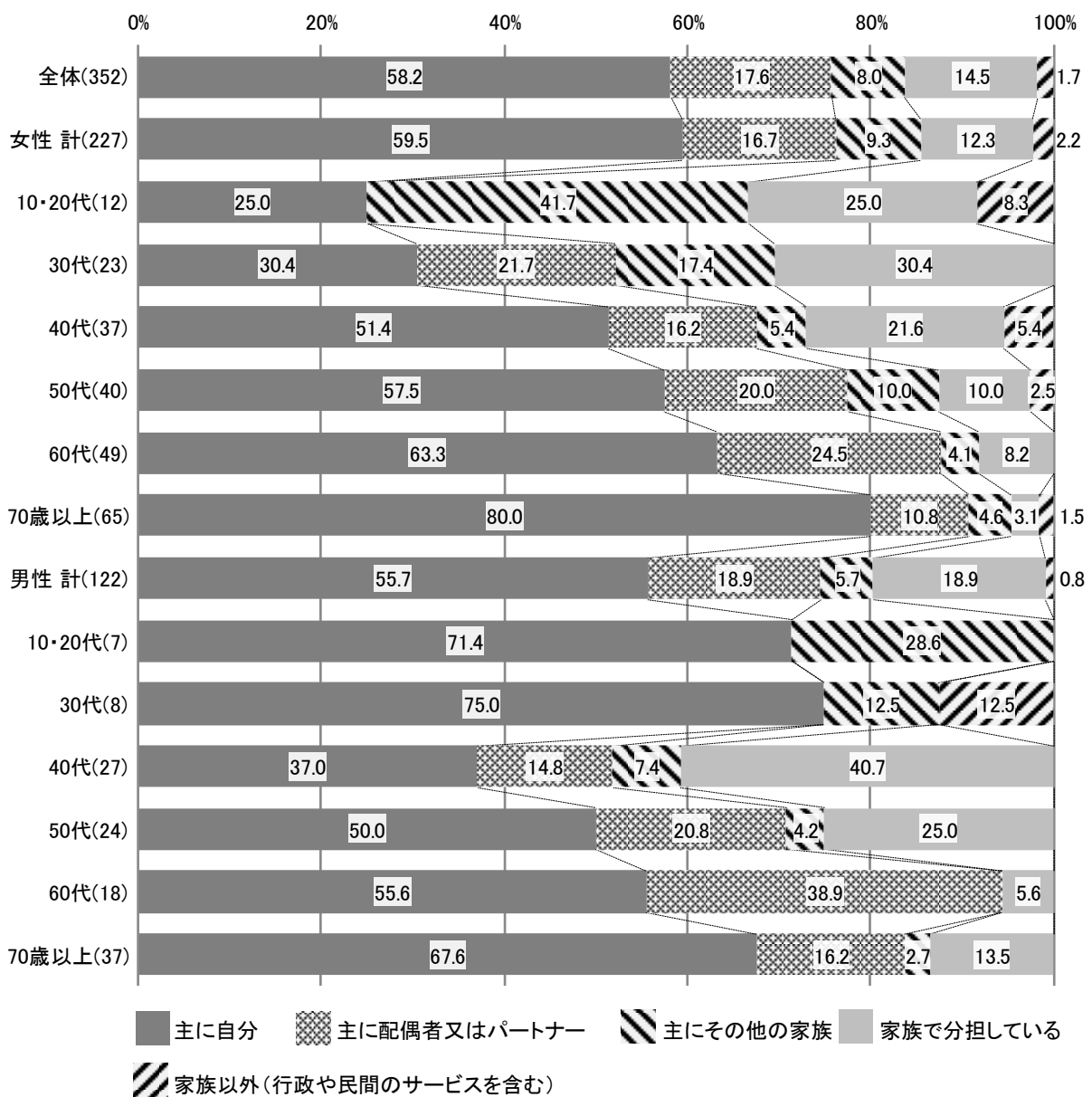
イ. 地域活動（町会、自治会等）

○ 性・年齢別の傾向

回答者数が10人未満の男性の10～30代を除くと、「主に自分」は、男女共に年齢が上がるにつれて高くなっており、女性の40代、男性の50代で5割、70歳以上では女性で8割、男性で約7割(67.6%)を占めています。

また、「家族で分担している」は、男性の40代では4割(40.7%)と最も多い回答となっており、また、女性の30代では3割(30.4%)となっていますが、年齢が上がるにつれて低くなる傾向にあります。

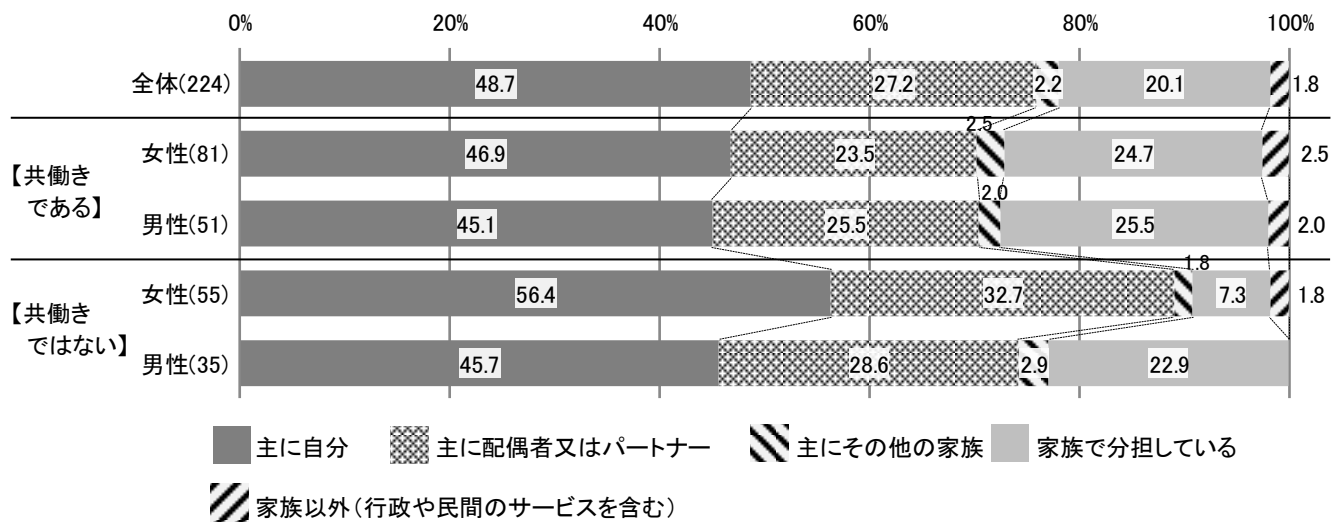
図3-1-8 家庭における役割分担『地域活動（町会、自治会等）』（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）



○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚していて共働きではない場合、女性は「主に自分」が過半数の56.4%となっており、男性や共働きの男女が半数以下であるのに比べて高くなっています。

図3-1-9 家庭における役割分担『地域活動（町会、自治会等）』（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



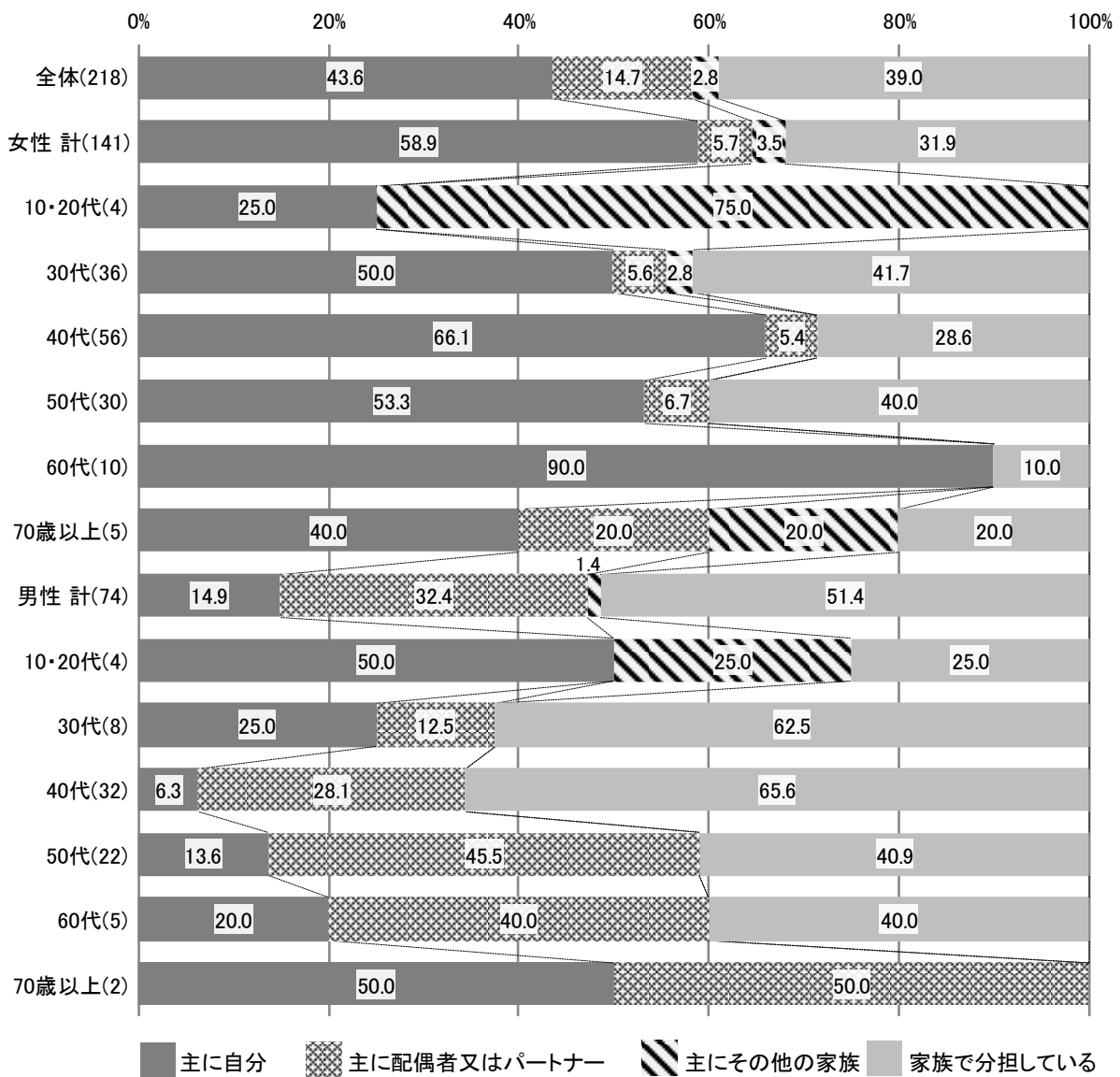
ウ. 育児や子どものしつけ

○ 性・年齢別の傾向

子育て世代の女性 30～50 代、男性 40～50 代について見ると、女性の場合は、30～50 代のいずれの世代も「主に自分」が5割以上を占め、次いで「家族で分担している」が多く、「主に配偶者又はパートナー」は1割未満となっています。

男性の場合は、40 代では「家族で分担している」が 65.6%を占め、次いで、「主に配偶者又はパートナー」が28.1%となっています。50 代では「主に配偶者又はパートナー」(45.5%)と「家族で分担している」(40.9%)がそれぞれ4割以上となっています。

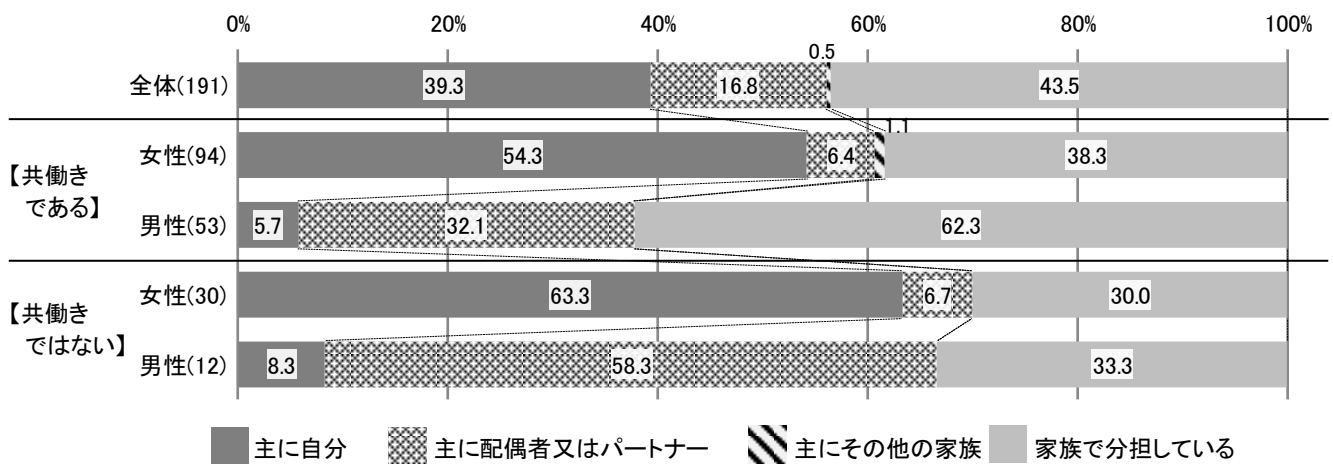
図3-1-10 家庭における役割分担『育児や子どものしつけ』  
(性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く)



○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きであるか否かにかかわらず、「主に自分」は、女性では過半数を占めますが、男性では1割未満となっています。また、共働きの男性では「家族で分担している」が6割(62.3%)を占めています。

図3-1-11 家庭における役割分担『育児や子どものしつけ』  
(共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く)



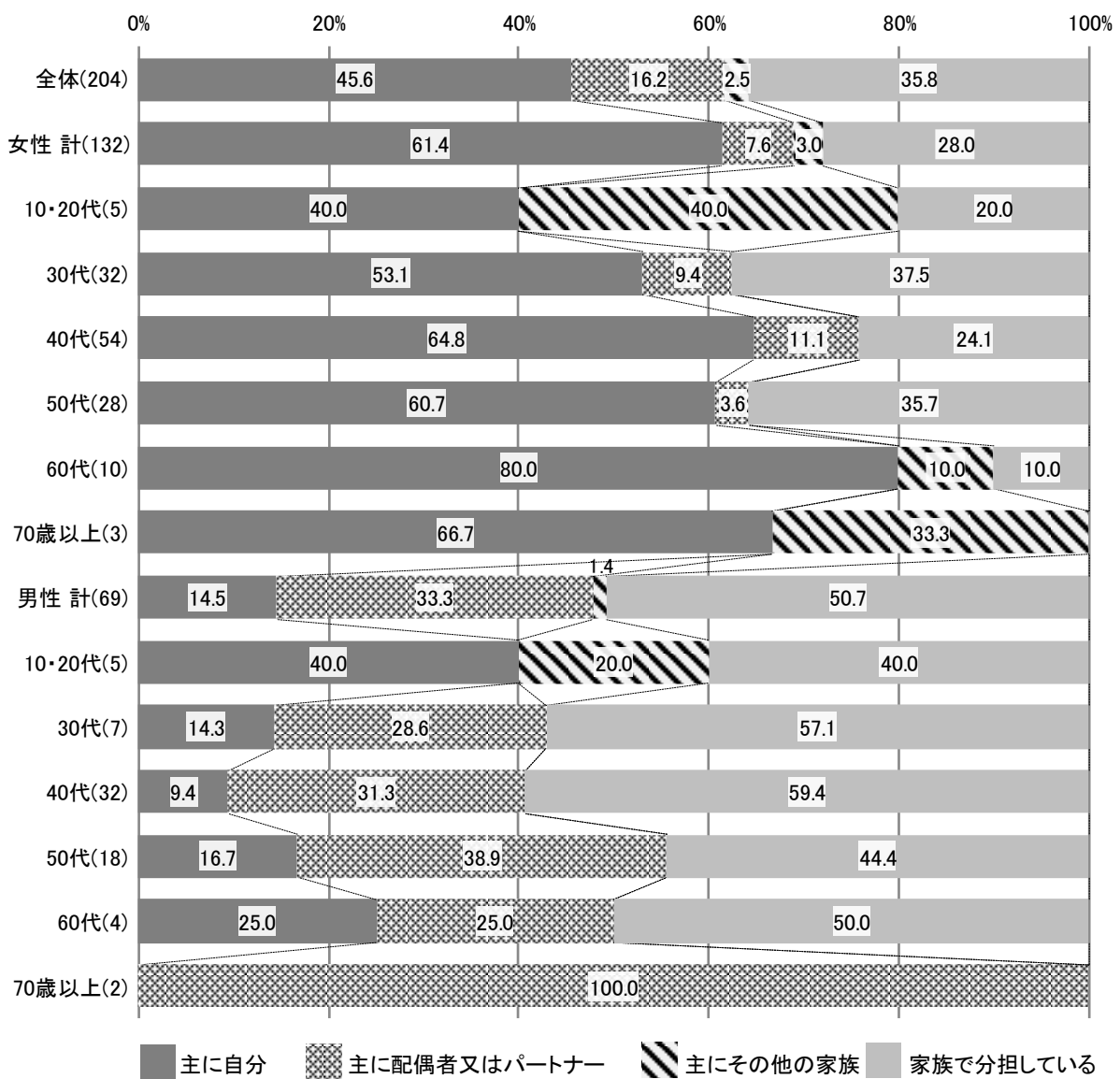
## Ⅰ. 子どもの学校行事への参加

### ○ 性・年齢別の傾向

子育て世代の女性 30～50 代、男性 40～50 代について見ると、女性の場合は 30～50 代のいずれの世代も「主に自分」が過半数を占め、次いで「家族で分担している」が多くなっており、「主に配偶者又はパートナー」は 30～40 代で 1割、50 代で 3.6%となっています。

男性の場合は、「家族で分担している」が最も多く、次いで、「主に配偶者又はパートナー」の順となっており、特に 40 代では「家族で分担している」が 59.4%を占めています。「主に自分」は 40 代で 9.4%、50 代で 16.7%にとどまります。

図3-1-12 家庭における役割分担『子どもの学校行事への参加』  
(性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く)

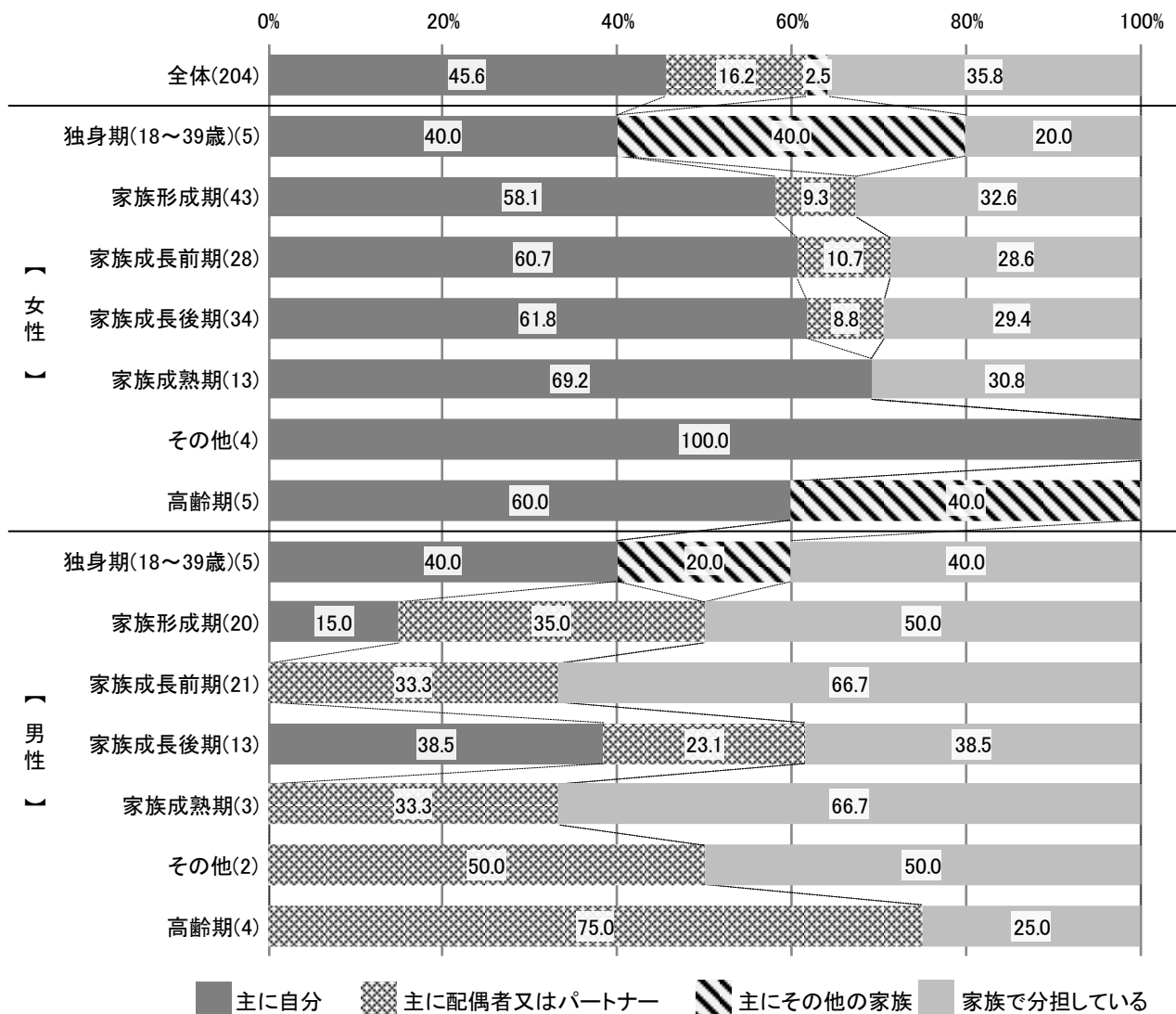


○ 性・ライフステージ区分別の傾向

女性の場合は、家族形成期から家族成長後期を見ると、「主に自分」が6割、「家族で分担している」が3割となっています。

男性の場合は、「家族で分担している」が家族形成期で 50.0%、家族成長前期では 66.7%となっています。また、「主に配偶者又はパートナー」は、家族形成期、家族成長前期で3割であり、「主に自分」は家族形成期で 15.0%、家族成長前期ではいませんが、家族成長後期では 38.5%となっています。

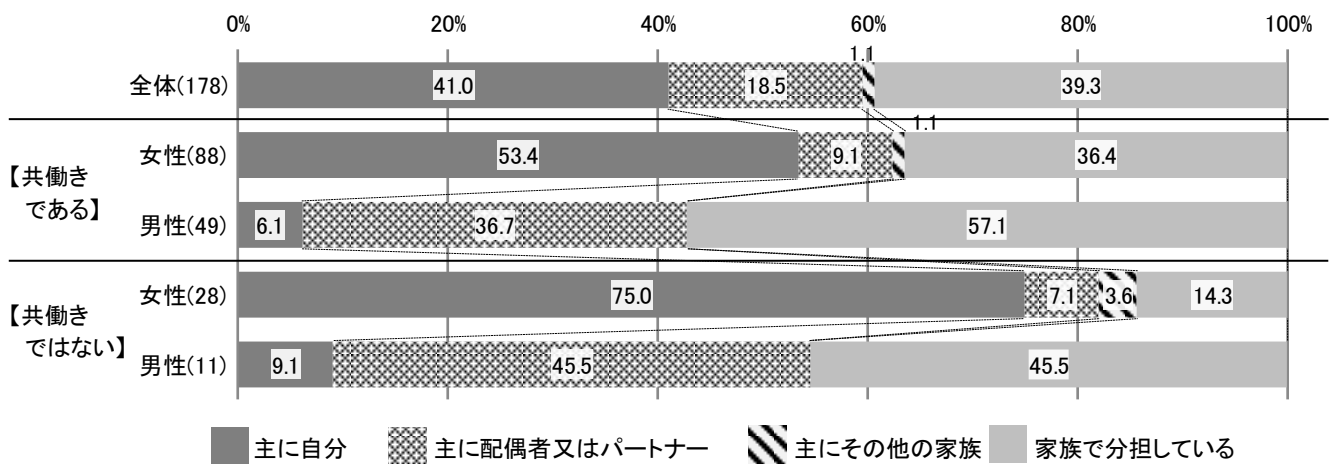
図3-1-13 家庭における役割分担『子どもの学校行事への参加』  
(性・ライフステージ区分別、「行っていない」及び無回答を除く)



○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きであるか否かにかかわらず、「主に自分」は、女性では過半数を占め、特に、共働きではない場合は75.0%となっていますが、男性では9.1%となっています。また、共働きの男性では「家族で分担している」が6割(57.1%)を占めています。

図3-1-14 家庭における役割分担『子どもの学校行事への参加』  
(共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く)



## 才. 親や家族の介護

### ○ 性・年齢別の傾向

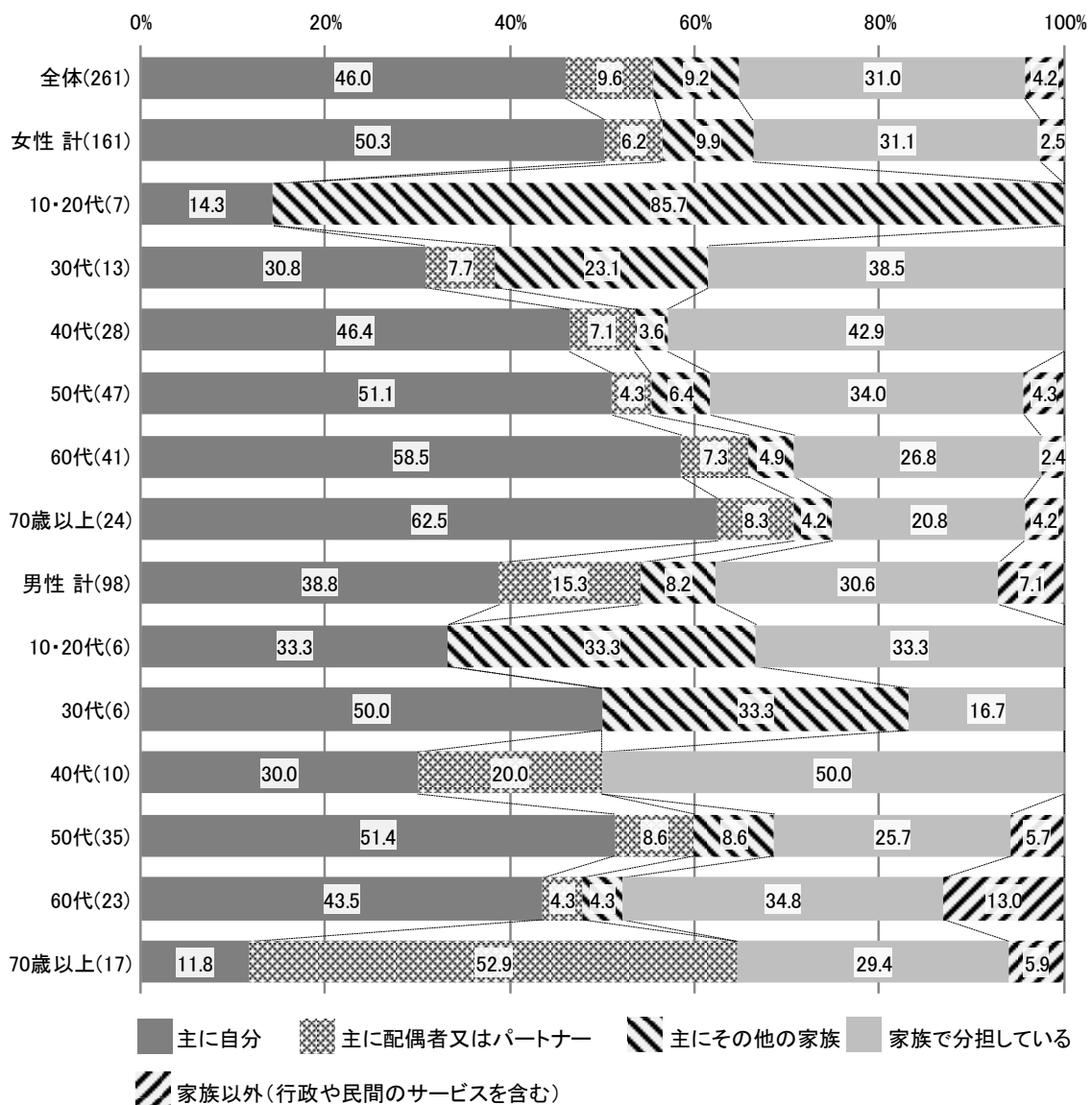
回答者が11人以上の女性30歳以上、男性50歳以上について見ると、女性の場合、40歳以上ではいずれの世代も「主に自分」が最も高く、次いで、「家族で分担している」となっています。また、年齢が上がるにつれ「主に自分」の割合が増え、「家族で分担している」の割合が減る傾向にあります。

30代では、「家族で分担している」が38.5%、「主に自分」が30.8%となっています。

男性の場合は、50～60代では「主に自分」と回答した人の割合が最も高く、次いで、「家族で分担している」となっています。また、60代では、「家族以外(行政や民間のサービスを含む)」が13.0%と他の世代と比べて高くなっています。

70歳以上では、「主に配偶者又はパートナー」が52.9%、「家族で分担している」が29.4%となっています。

図3-1-15 家庭における役割分担『親や家族の介護』  
(性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く)

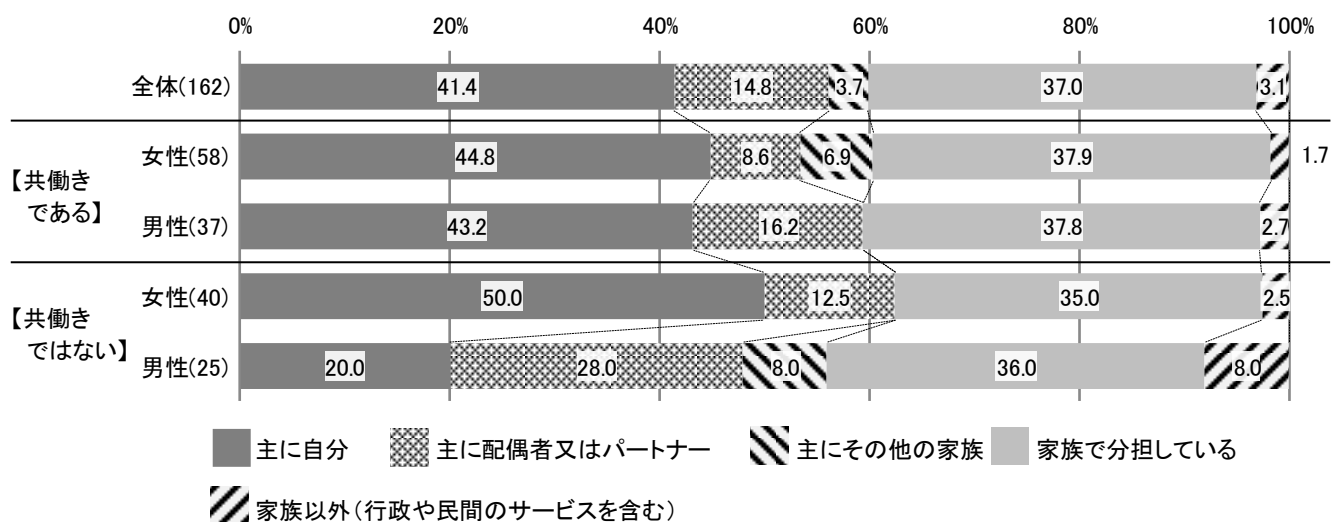


○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きの男女と共働きではない女性では、「主に自分」が4～5割で最も多く、「主に配偶者又はパートナー」は1割前後となっています。

共働きではない男性では、「主に自分」は2割と低く、一方、「主に配偶者又はパートナー」は3割(28.0%)と高くなっています。

図3-1-16 家庭における役割分担『親や家族の介護』  
(共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く)



【前回調査との比較】

表3-1-1 家庭における役割分担  
(前回調査との比較、「行っていない」及び無回答を除く)

		全体	主に自分	主に配偶者又はパートナー	主にその他の家族	家族で分担している	家族以外(行政や民間のサービスを含む)
ア. 家事(炊事、洗濯、掃除等)	今回調査(879)	100.0	62.9	11.8	3.2	22.0	0.1
	前回調査(1,008)	100.0	62.5	13.4	4.1	19.8	0.2
イ. 地域活動(町会、自治会等)	今回調査(352)	100.0	58.2	17.6	8.0	14.5	1.7
	前回調査(403)	100.0	52.6	25.3	8.9	13.2	0.0
ウ. 育児や子どものしつけ	今回調査(218)	100.0	43.6	14.7	2.8	39.0	0.0
	前回調査(347)	100.0	39.8	19.9	4.9	35.4	0.0
エ. 子どもの学校行事への参加	今回調査(204)	100.0	45.6	16.2	2.5	35.8	0.0
	前回調査(320)	100.0	44.1	19.4	6.9	29.7	0.0
オ. 親や家族の介護	今回調査(261)	100.0	46.0	9.6	9.2	31.0	4.2
	前回調査(251)	100.0	48.6	10.8	10.0	23.9	6.8

## 問2 1日あたりの家事・育児・介護時間

あなたは、1日あたりどのくらいの時間を家事・育児・介護に携わっていますか。料理、洗濯、子どもの入浴や寝かしつけ、子どもと遊んでいる時間、親や病人を介護する時間等の合計時間をお答えください。

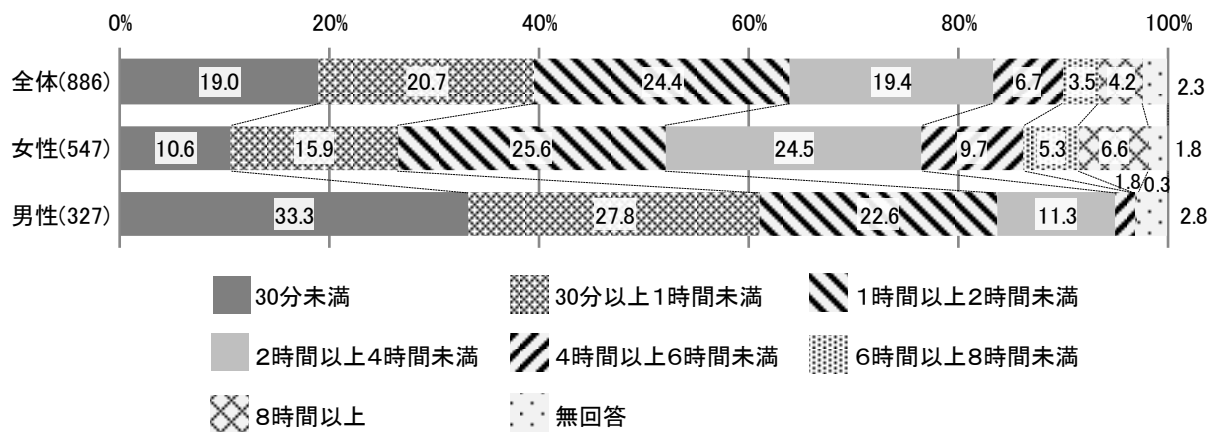
### ① 平日【1つだけ○】

#### ○ 全体・性別の傾向

平日の家事・育児・介護時間については、1時間以上2時間未満という人が 24.4%で最も多くなっています。

性別で見ると、女性では、1時間以上という人が 71.7%を占めています。一方、男性は、1時間以上が 36.0%と女性の半分の割合となっています。

図3-2-1 平日1日あたりの家事・育児・介護時間（性別）

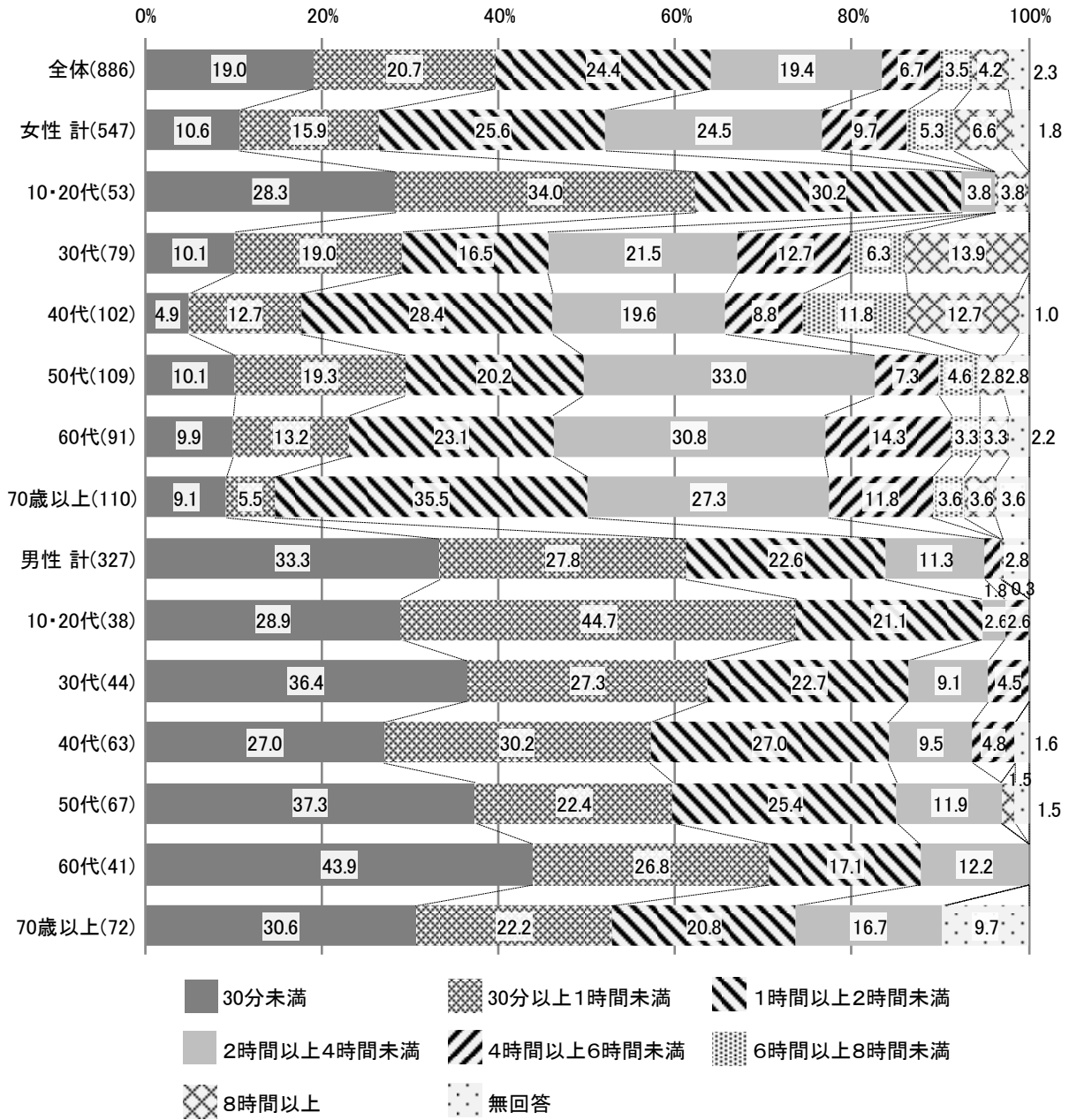


○ 性・年齢別の傾向

女性は、30 歳以上では1時間以上が7～8割程度を占めていますが、10・20 代では4割 (37.8%)となっています。

男性は、40 代で1時間以上が 41.3%となっており、他の世代と比べて高くなっています。

図3-2-2 平日1日あたりの家事・育児・介護時間（性・年齢別）

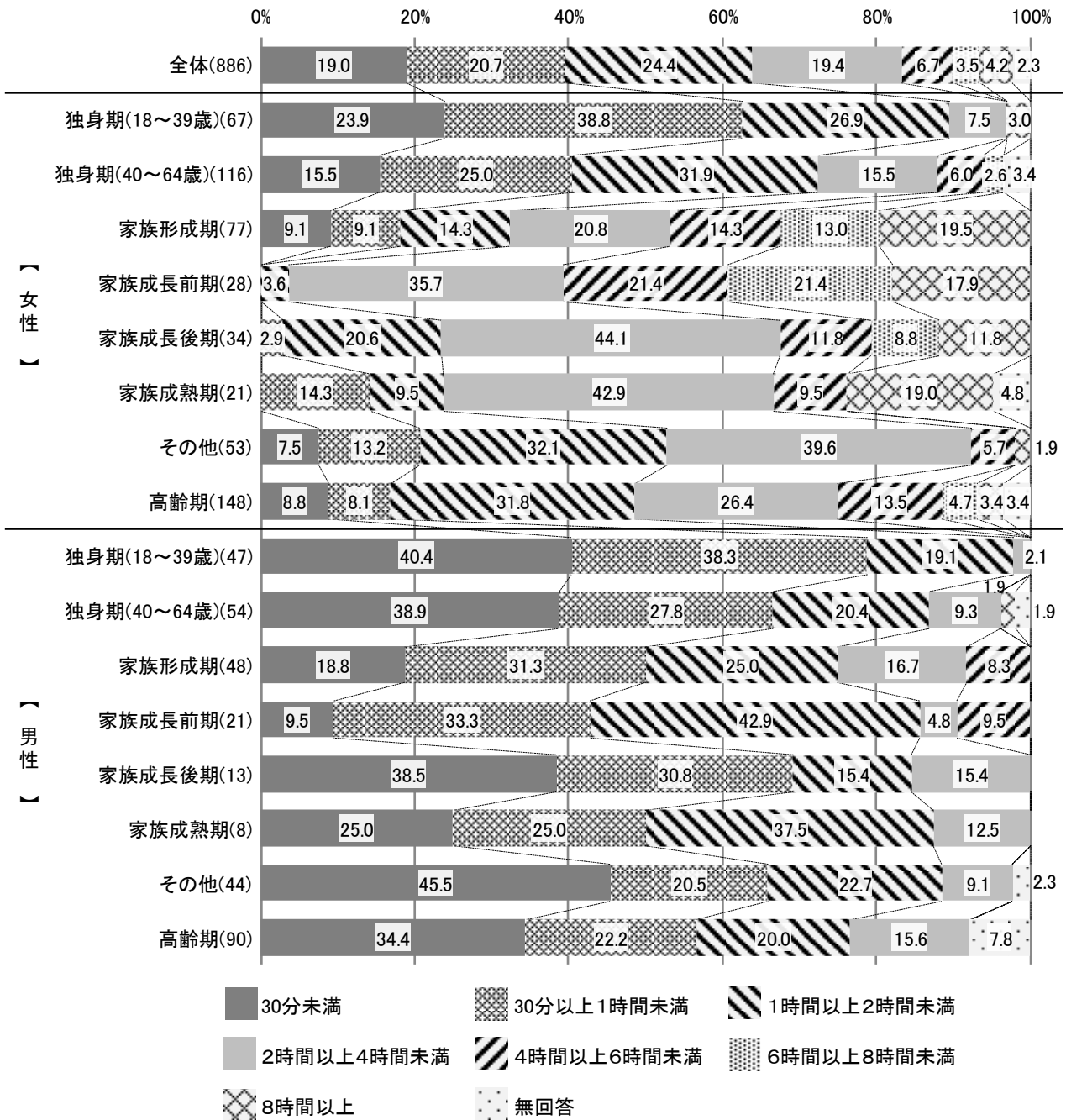


○ 性・ライフステージ区分別の傾向

女性では、1時間以上という人が、独身期(18～64 歳)を除き約8割以上となっており、特に、家族成長前期・後期ではほぼ全員が1時間以上と回答しています。一方、独身期(18～39 歳)では4割(37.4%)となっています。

男性は、家族形成期及び家族成長前期で1時間以上が5～6割となっています。

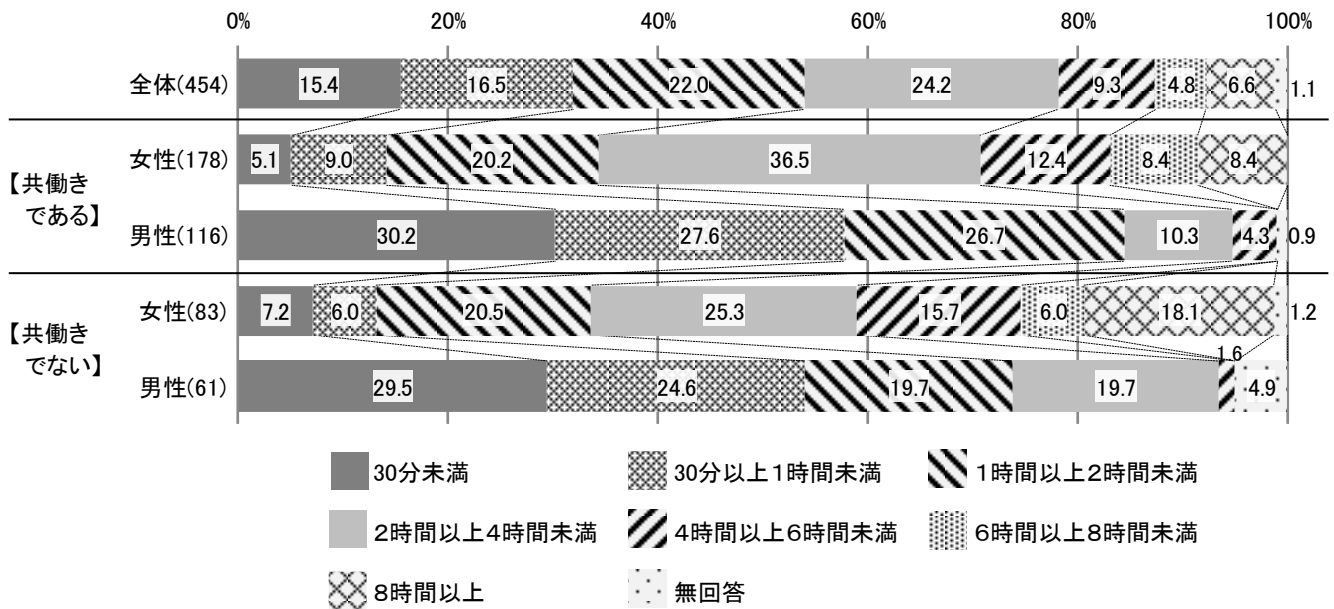
図3-2-3 平日1日あたりの家事・育児・介護時間(性・ライフステージ区分別)



○ 共働きの状況・性別の傾向

1時間以上という人は、共働きであるか否かにかかわらず、女性で約86%、男性で約41%となっており、女性の方が男性より家事・育児・介護時間が長くなっています。

図3-2-4 平日1日あたりの家事・育児・介護時間（共働きの状況・性別）



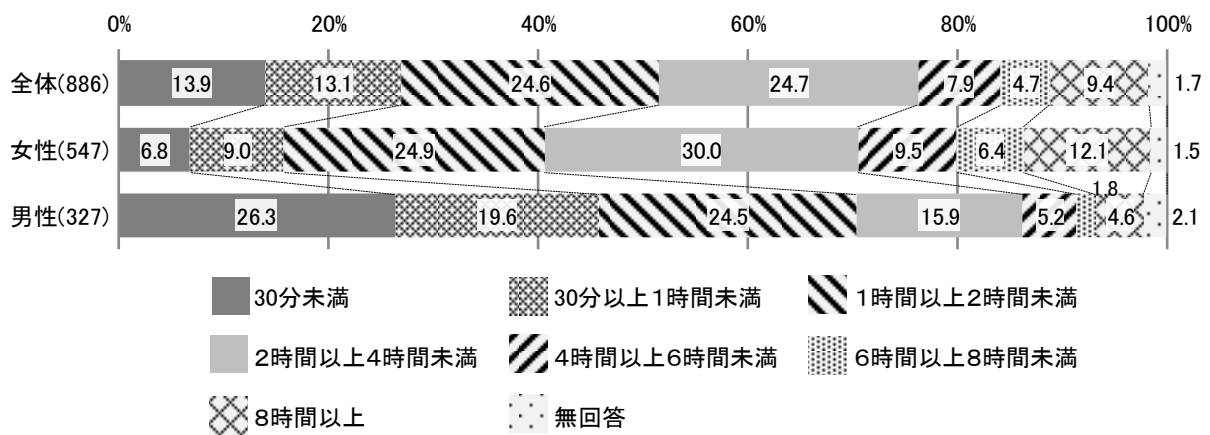
② 休日【1つだけ〇】

○ 全体・性別の傾向

休日の家事・育児・介護時間については、2時間以上4時間未満(24.7%)、1時間以上2時間未満(24.6%)という人が多くなっています。

性別で見ると、1時間以上という人は、女性では8割(82.9%)を占めますが、男性では半数(52.0%)となっています。

図3-2-5 休日1日あたりの家事・育児・介護時間(性別)

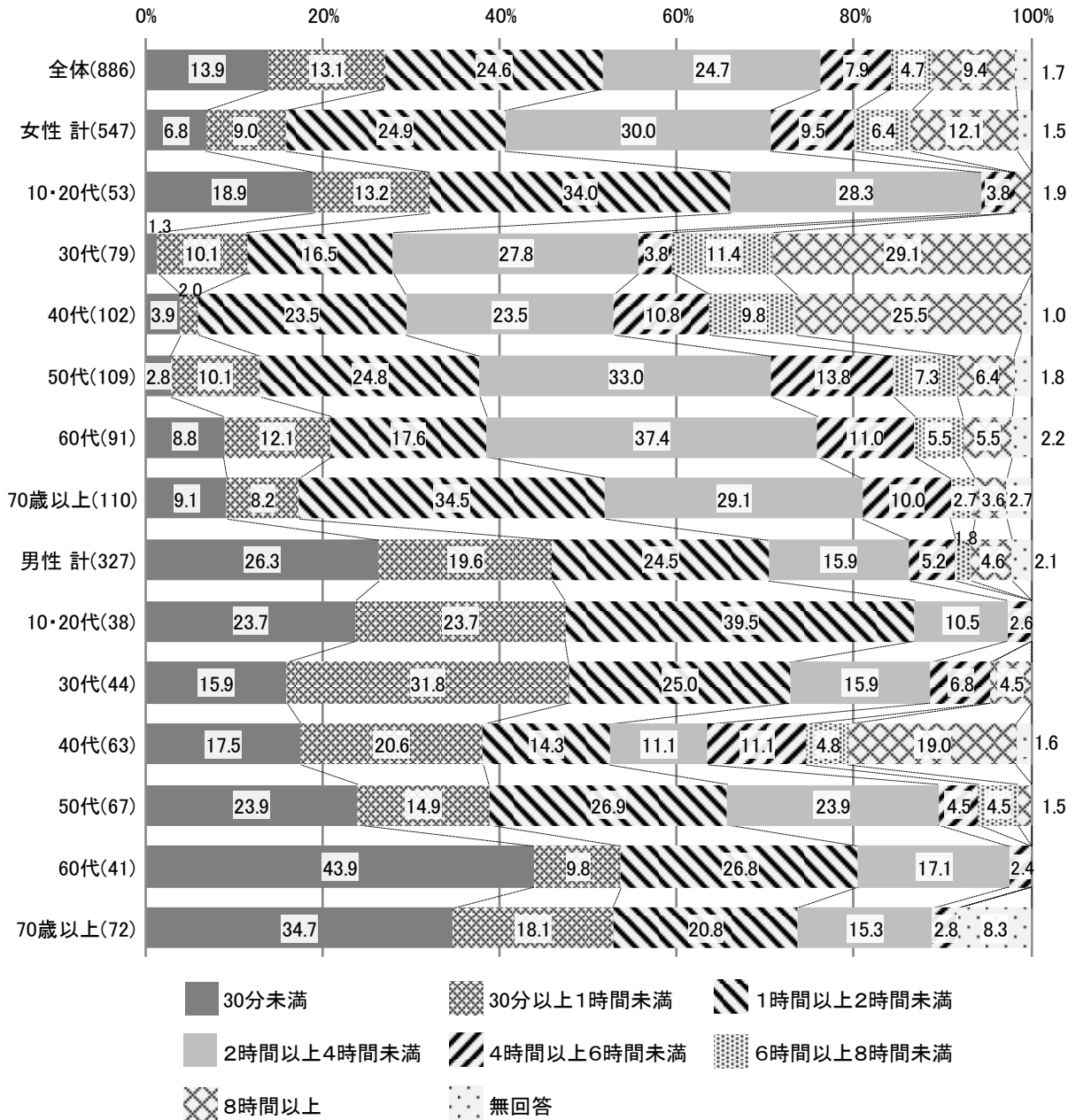


○ 性・年齢別の傾向

女性は、30歳以上では1時間以上という人が8～9割程度を占めており、特に、40代では93.1%となっています。また、10・20代では1時間以上は68.0%となっています。

男性は、40～50代で1時間以上が6割、10～30代で5割となっています。

図3-2-6 休日1日あたりの家事・育児・介護時間（性・年齢別）

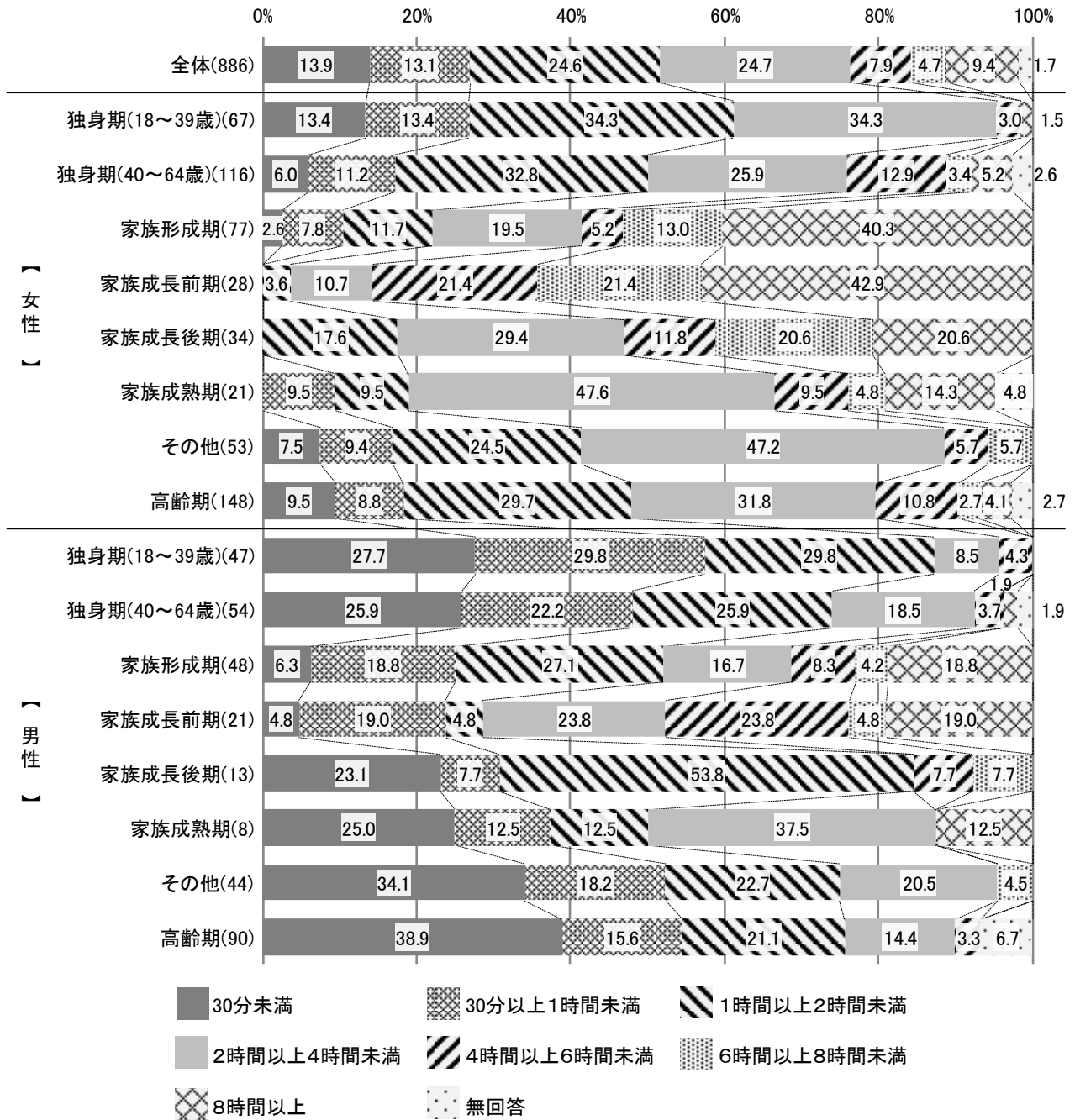


○ 性・ライフステージ区分別の傾向

女性は、1時間以上という人が独身期(18～39歳)を除き約8割以上となっており、特に、家族成長前期・後期では全員となっています。また、独身期(18～39歳)では73.1%となっています。

男性は、家族形成期及び家族成長前期では4人に3人が1時間以上となっています。一方、独身期(18～64歳)、その他、高齢期では1時間以上は半数以下となっています。

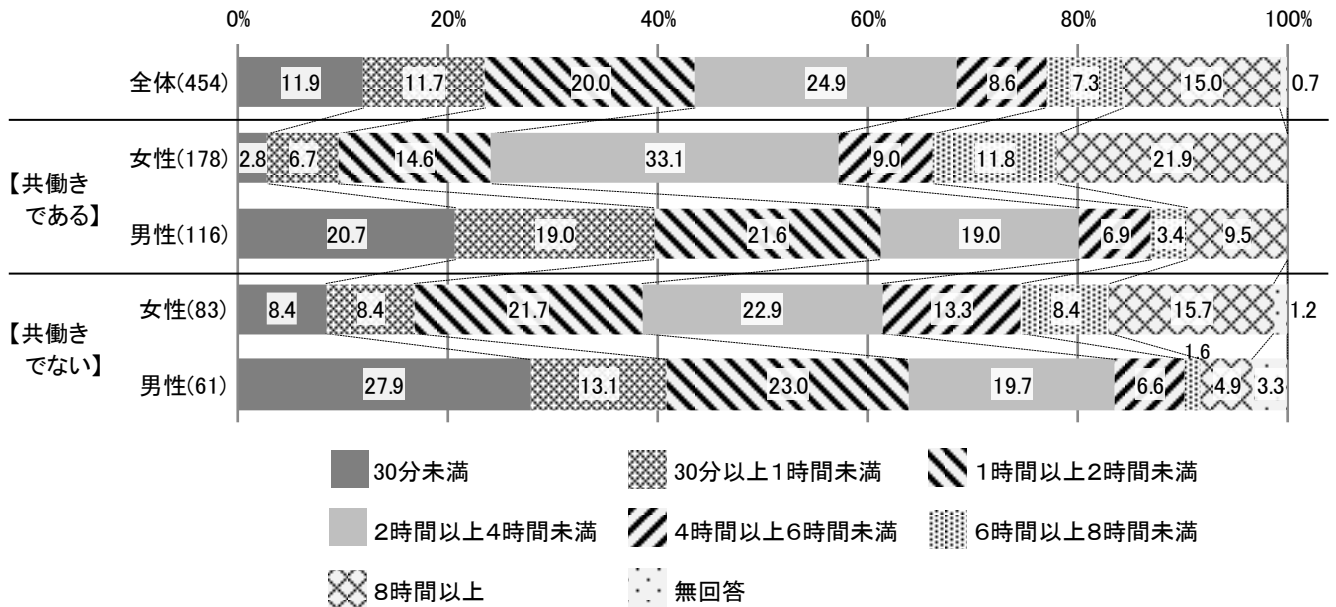
図3-2-7 休日1日あたりの家事・育児・介護時間(性・ライフステージ区分別)



○ 共働きの状況・性別の傾向

1時間以上という人は、共働きの場合には女性で 90.4%、男性で 60.4%、共働きではない場合には女性で 82.0%、男性で 55.8%であり、共働きであるか否かにかかわらず女性の方が男性より家事・育児・介護時間が長くなっています。

図3-2-8 休日1日あたりの家事・育児・介護時間（共働きの状況・性別）



### 問3 結婚や出産、男女の役割に関する考え方

結婚や出産、男女の役割に関する次にあげる考え方についてあなたはどのように思いますか。ア～ケのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

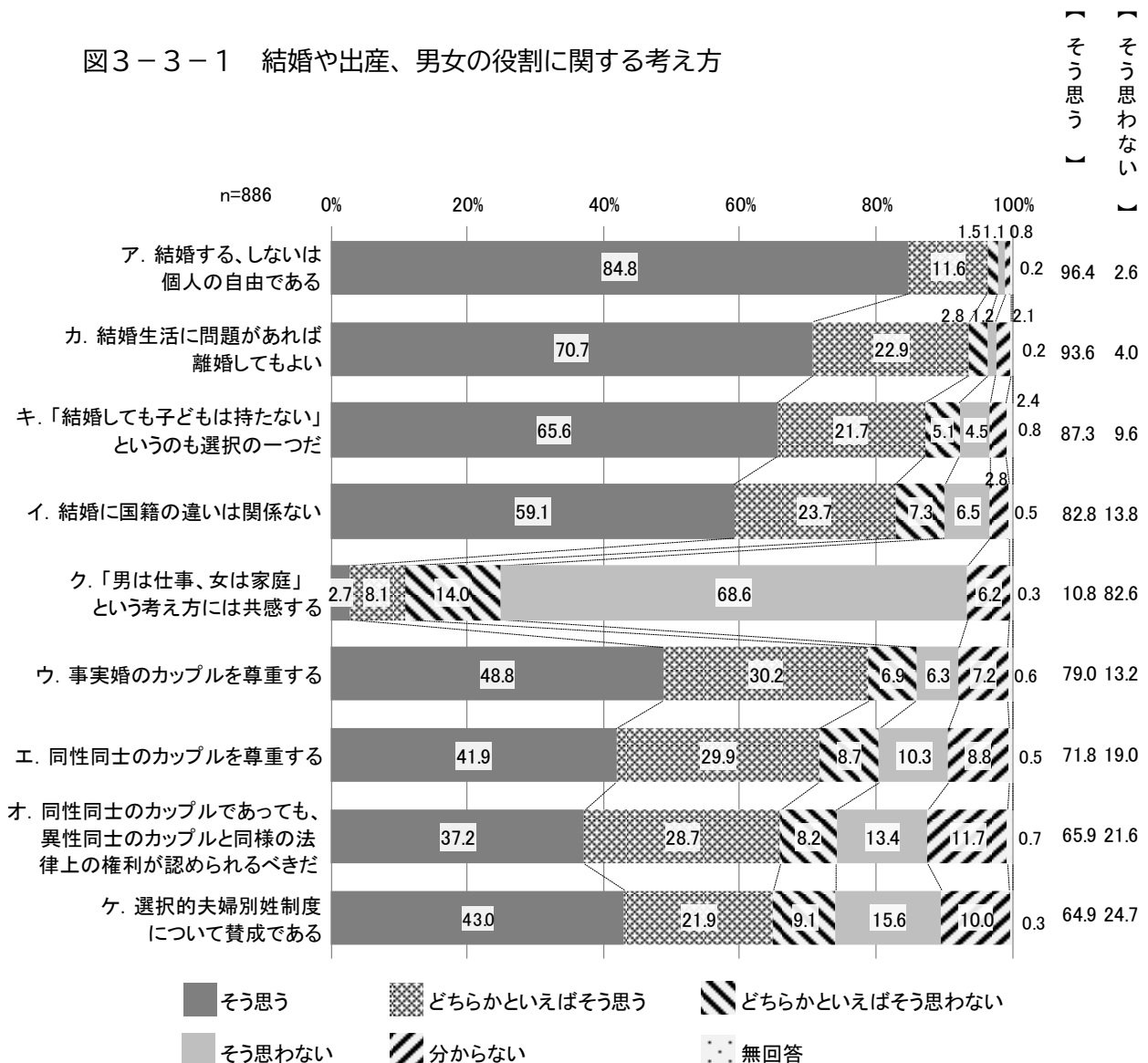
#### ○ 全体の傾向

「ア. 結婚する、しないは個人の自由である」(96.4%)、「カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい」(93.6%)については、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計(以下、『そう思う』)が9割以上となっています。

「キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」(87.3%)、「イ. 結婚に国籍の違いは関係ない」(82.8%)については、『そう思う』が、「ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」については、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計(以下、『そう思わない』)(82.6%)が8割以上となっています。

「ケ. 選択的夫婦別姓制度について賛成である」(64.9%)、「オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」(65.9%)については、『そう思う』が6割以上となっています。

図3-3-1 結婚や出産、男女の役割に関する考え方

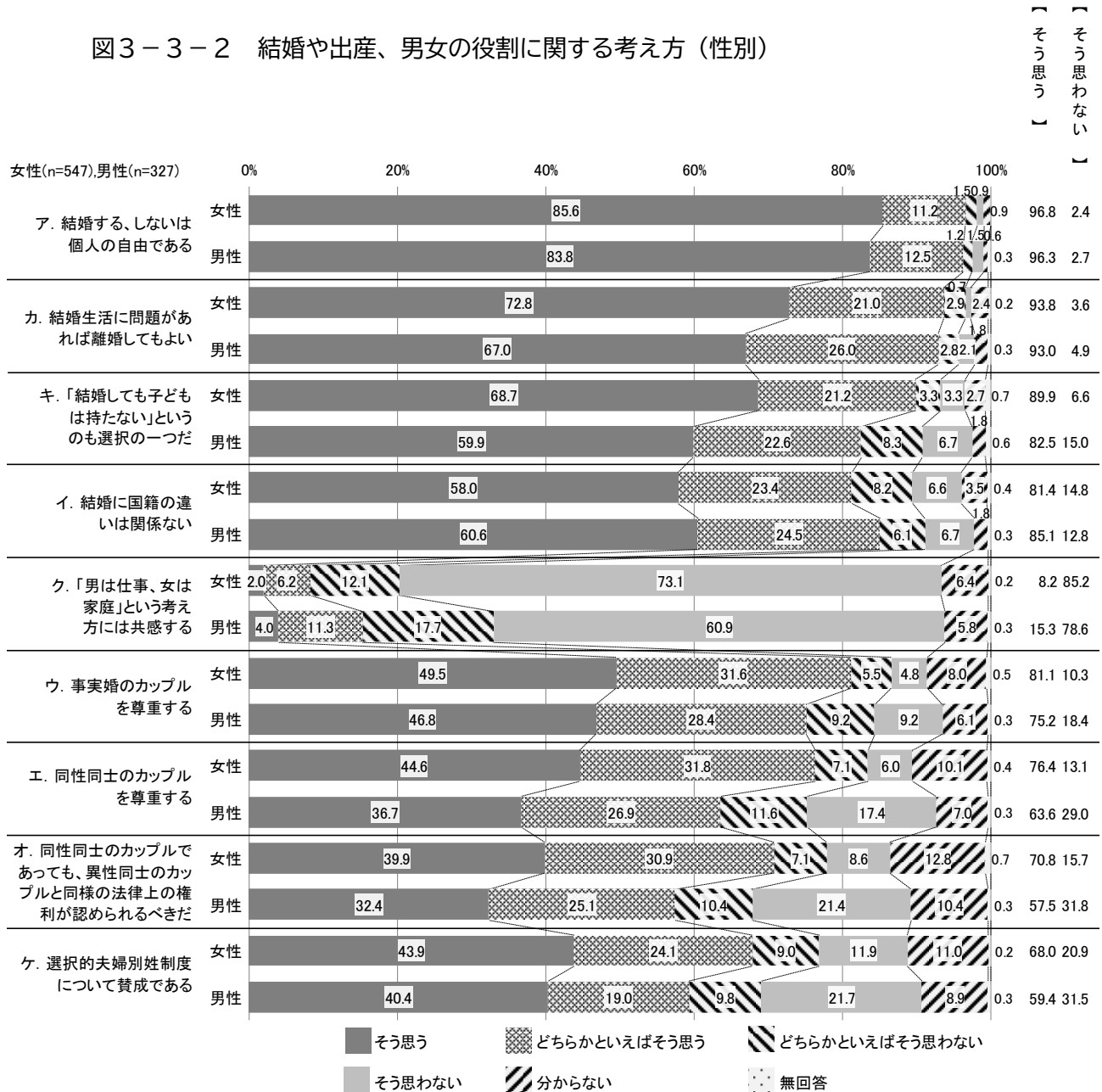


○ 性別の傾向

性別で見ると、「オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」、「エ. 同性同士のカップルを尊重する」については、『そう思う』割合は女性が男性を10ポイント以上上回っています。

また、「ケ. 選択的夫婦別姓制度について賛成である」、「キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」、「ウ. 事実婚のカップルを尊重する」について『そう思う』割合は女性が男性を5ポイント以上、「ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」については『そう思わない』割合が女性の方が男性より6.6ポイント高くなっています。

図3-3-2 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性別）



【参考】

表3-3-1 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（その他の性自認）

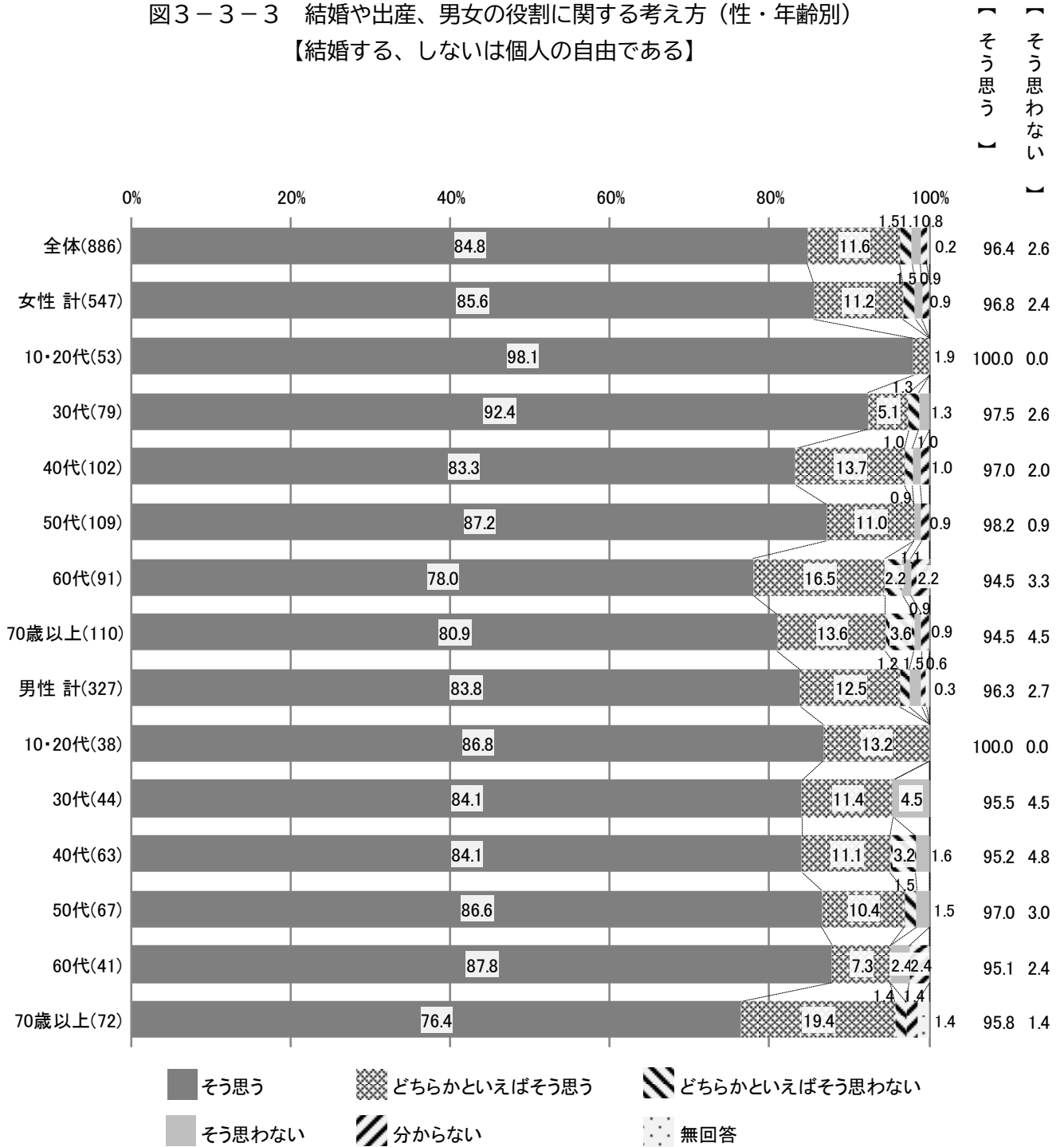
	全体	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	分からない
ア. 結婚する、しないは個人の自由である	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
イ. 結婚に国籍の違いは関係ない	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する	4 100.0	- -	- -	- -	3 75.0	1 25.0
ウ. 事実婚のカップルを尊重する	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
エ. 同性同士のカップルを尊重する	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -
ケ. 選択的夫婦別姓制度について賛成である	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -

○ 性・年齢別の傾向

【結婚する、しないは個人の自由である】

10・20代では『そう思う』が100.0%であり、『そう思わない』という人はいませんでした。  
また、いずれの世代も『そう思う』が9割を超えています。

図3-3-3 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）  
【結婚する、しないは個人の自由である】



【結婚生活に問題があれば離婚してもよい】

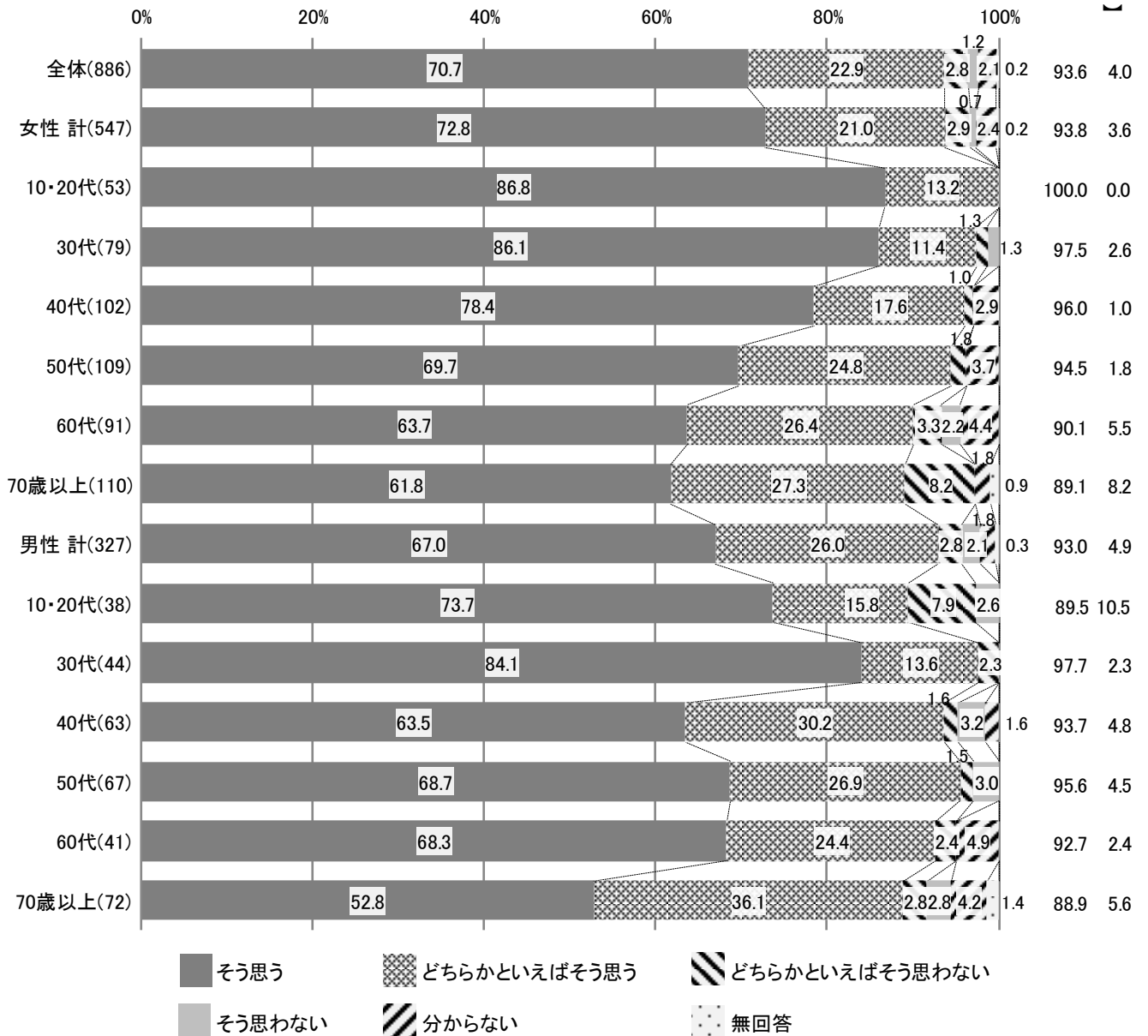
女性の場合、10・20代では『そう思う』が100.0%となっていますが、年齢が上がるにつれて減少し70歳以上では89.1%となっています。

男性では、30代で『そう思う』が97.7%と最も高くなっています。

図3-3-4 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）

【結婚生活に問題があれば離婚してもよい】

「  
そう  
思う  
」  
「  
そう  
思わ  
ない  
」



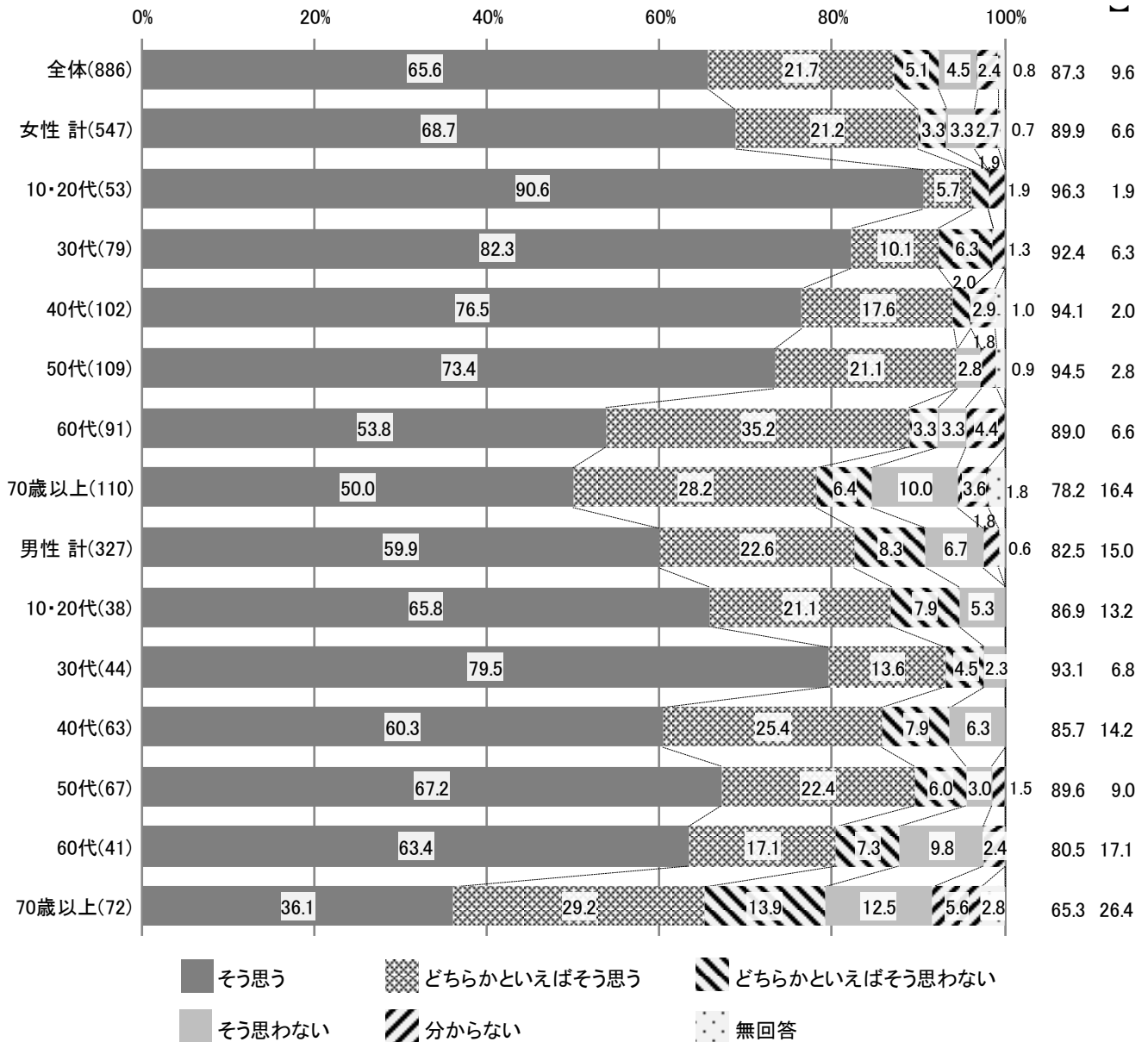
【「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ】

70歳以上では、男女共に、『そう思わない』と回答した人の割合が他の世代より高く、特に男性で4人に1人(26.4%)が『そう思わない』と回答しています。

図3-3-5 結婚や出産、男女の役割に関する考え方(性・年齢別)

【「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ】

「  
そう  
思う  
」  
「  
そう  
思わ  
ない  
」



【結婚に国籍の違いは関係ない】

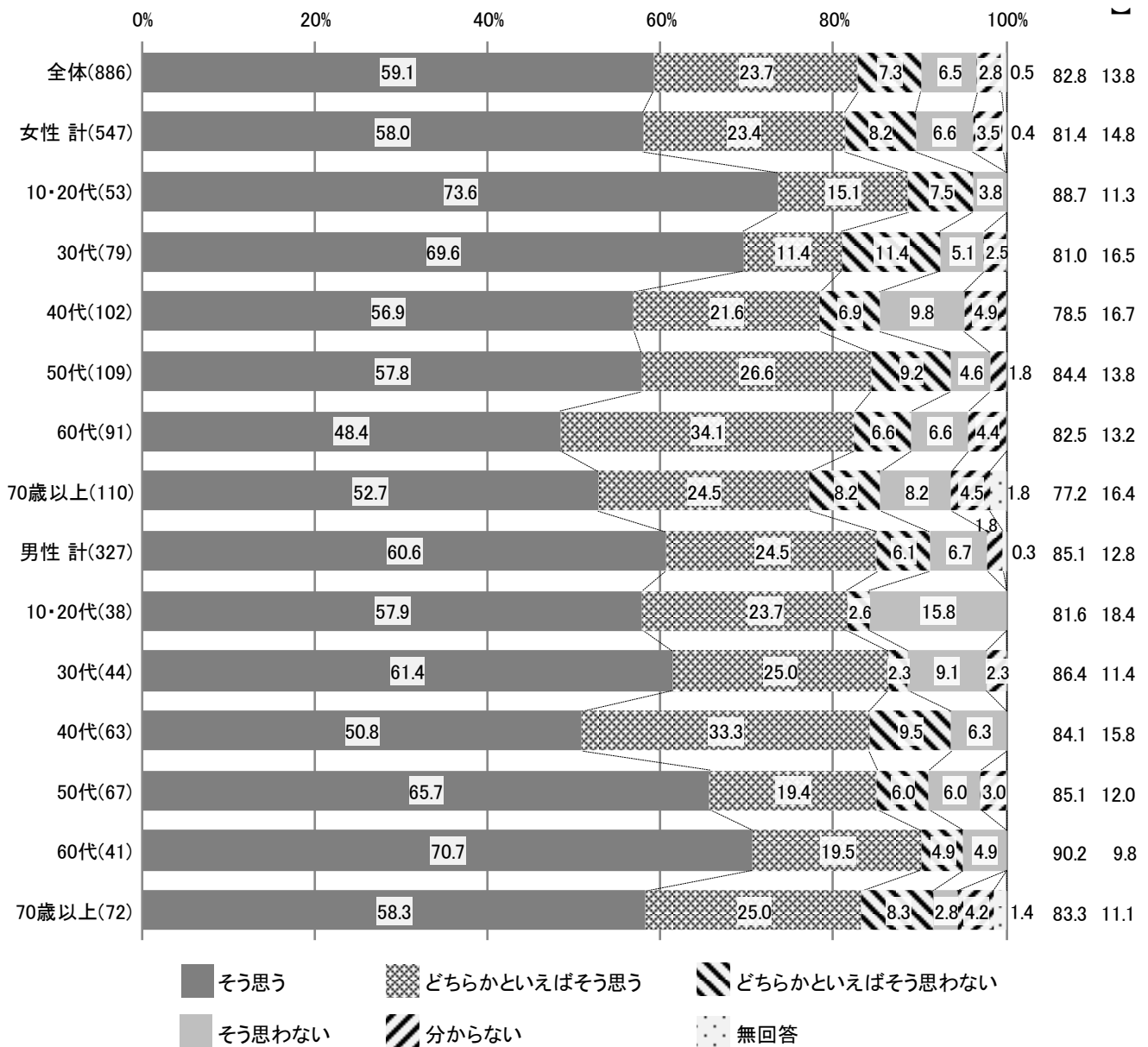
女性の場合、10・20代では「そう思う」が73.6%と他の世代よりも高くなっていますが、おむね年齢が上がるにつれて減少しており、60歳以上では「そう思う」は半数となっています。

一方、男性の場合、10・20代では「そう思う」は57.9%ですが、おむね年齢が上がるにつれて増加し、60代では70.7%となっています。ただし、70歳以上では「そう思う」は58.3%となっています。

図3-3-6 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）

【結婚に国籍の違いは関係ない】

【  
そう  
思う  
】  
【  
そう  
思わ  
ない  
】

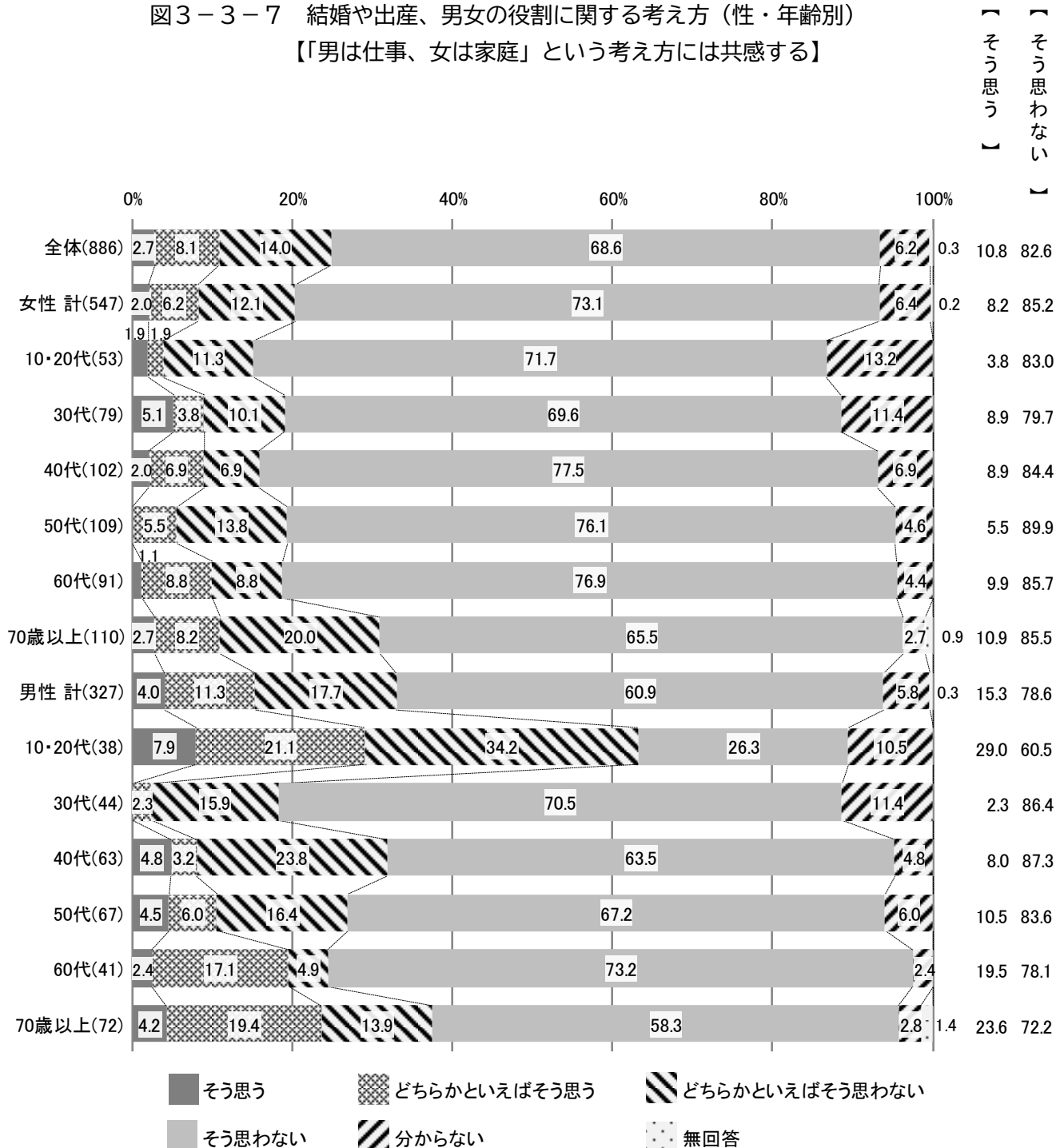


【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】

女性の場合、『そう思う』は70歳以上で10.9%であり、10～60代では1割を下回っています。

男性の場合は、『そう思う』は30代では2.3%のみですが、年齢が上がるにつれて高くなり、70歳以上では4人に1人(23.6%)となっています。また、10、20代では『そう思う』が3割(29.0%)となっています。

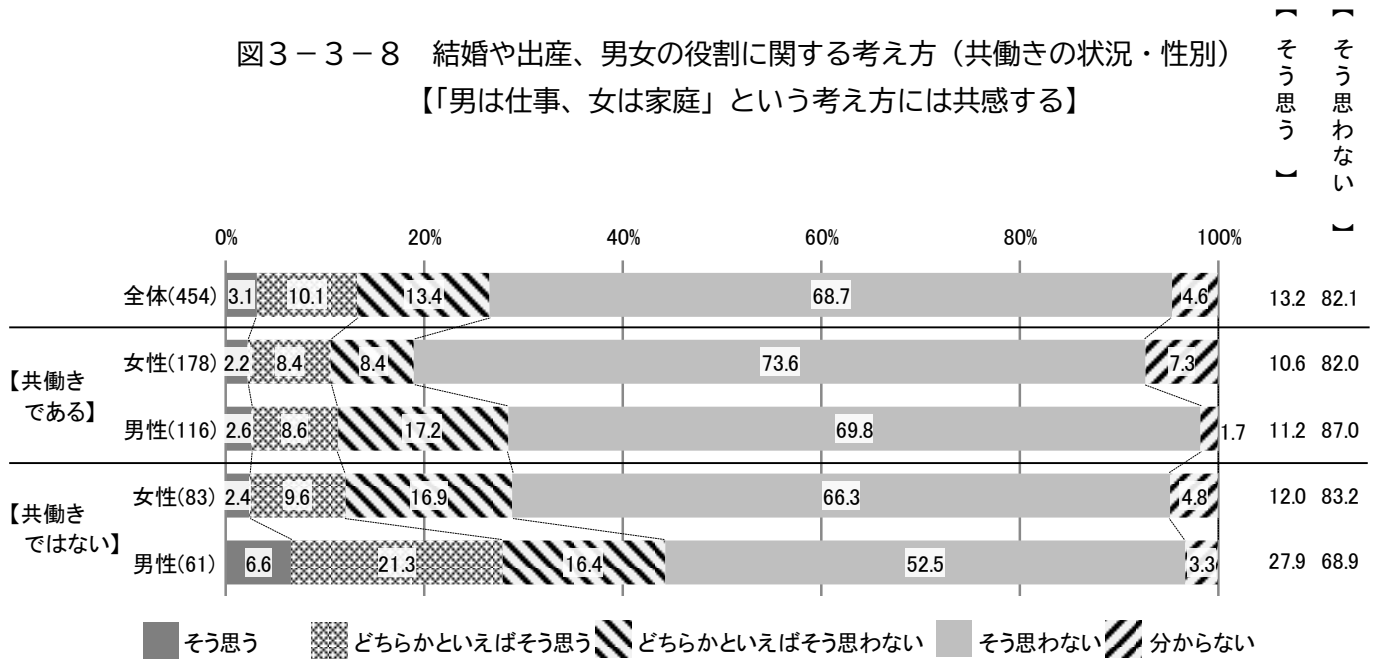
図3-3-7 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）  
【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】



【共働きの状況・性別の傾向】

『そう思う』と回答した人は、結婚していて共働きの男女と共働きではない女性では10～12%となっていますが、共働きではない男性では27.9%と15ポイント以上高くなっています。

図3-3-8 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（共働きの状況・性別）  
【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】

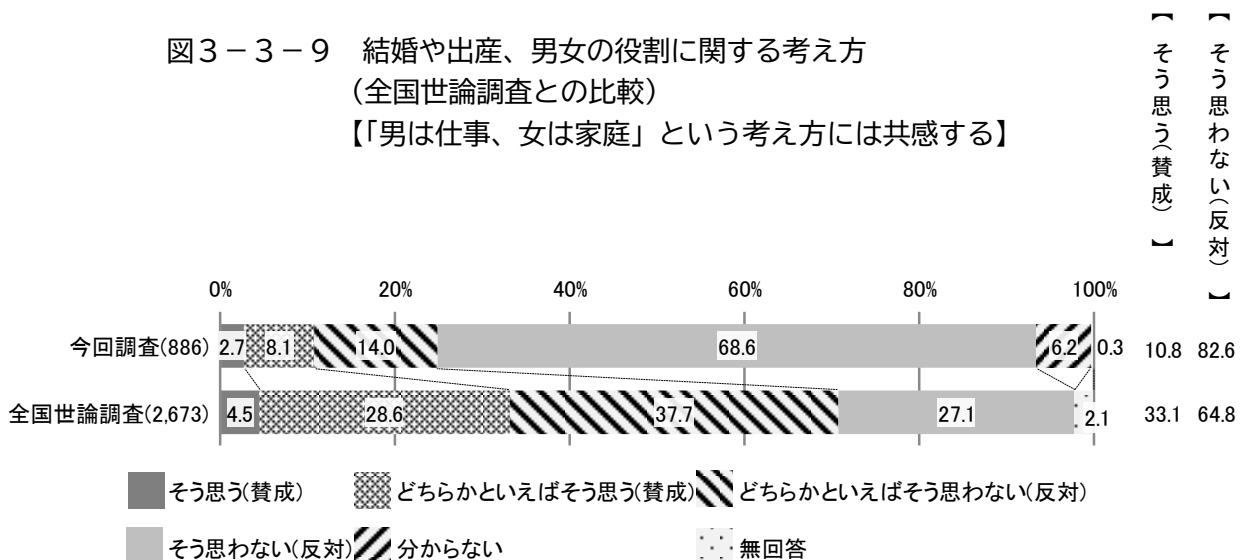


【全国調査との比較】

内閣府「男女共同参画に関する世論調査」(令和6年度)(以下、「全国世論調査」)では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうお考えですか。」という設問に対し、「反対」と「どちらかといえば反対」の合計(以下、『反対』)が3分の2(64.8%)、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が3分の1(33.1%)となっています。

今回調査では『そう思わない』が82.6%を占めており、全国世論調査の『反対』を17.8ポイント上回っています。

図3-3-9 結婚や出産、男女の役割に関する考え方  
(全国世論調査との比較)  
【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】



【事実婚のカップルを尊重する】

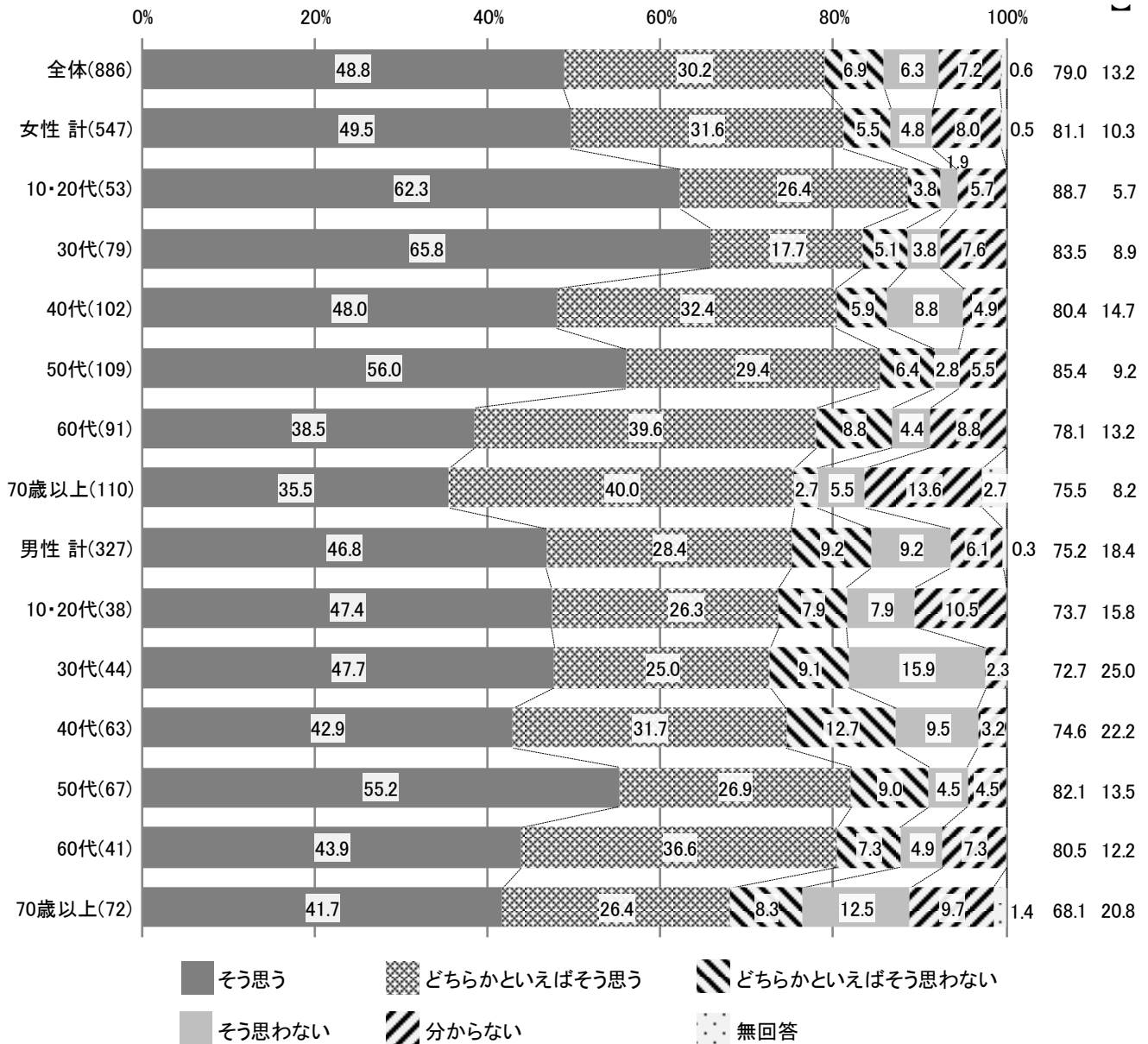
女性の場合、10・20代で『そう思う』が88.7%と他の世代より高くなっていますが、年齢が上がるにつれておおむね減少する傾向にあり、60歳以上では8割を下回っています。

男性の場合は、50～60代で『そう思う』が8割を上回り、他の世代より高くなっています。

図3-3-10 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）

【事実婚のカップルを尊重する】

「  
そう  
思う  
」  
「  
そう  
思わ  
ない  
」



【同性同士のカップルを尊重する】

男女共に、年齢が上がるにつれて『そう思う』の割合が減少する傾向にあります。

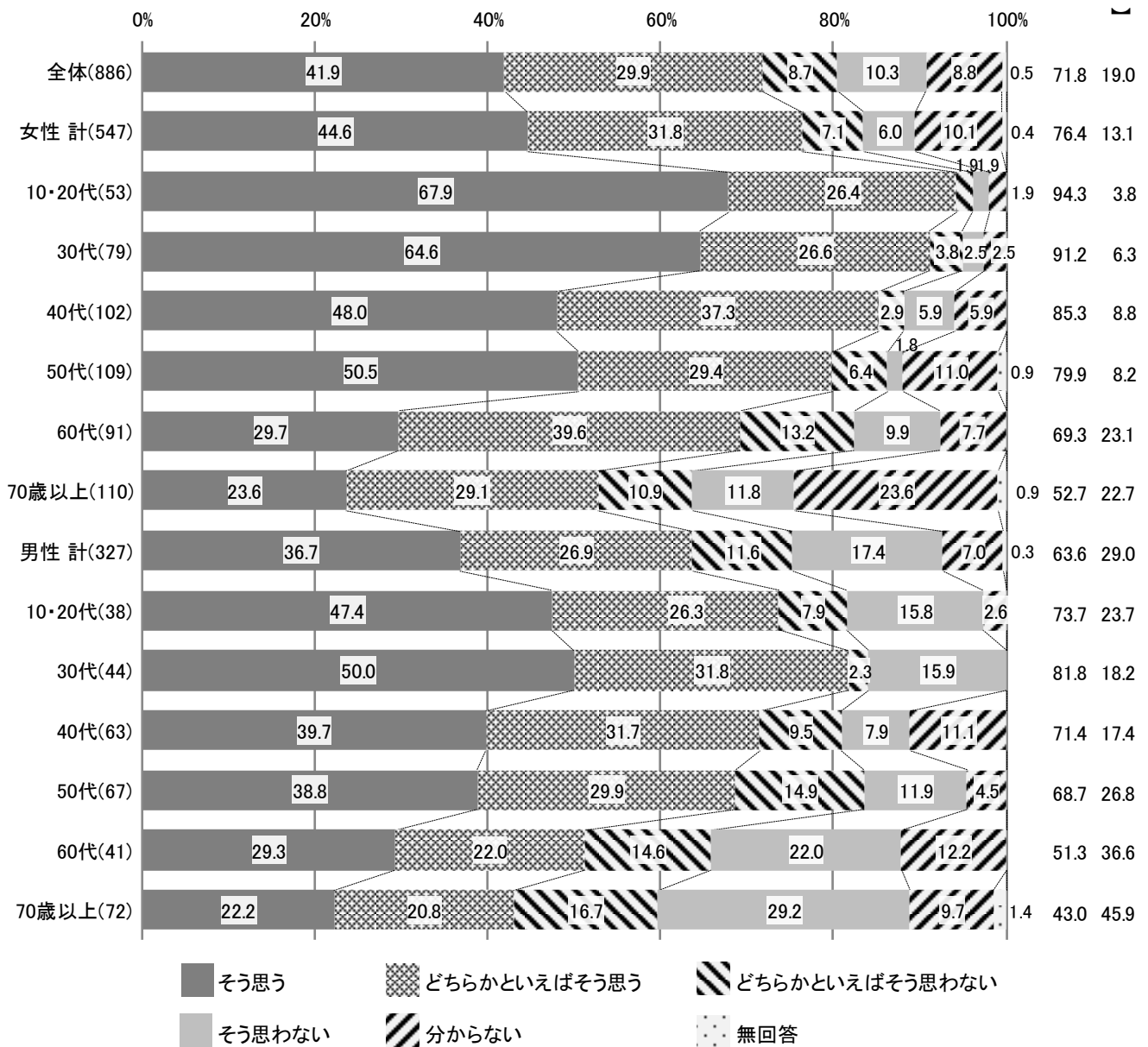
女性の場合、10～30代では『そう思う』が9割以上を占めていますが、70歳以上では52.7%となっています。

男性の場合も『そう思う』が10・20代で73.7%、30代で81.8%と高いですが、70歳以上では半数以下の43.0%となっています。

図3-3-11 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）

【同性同士のカップルを尊重する】

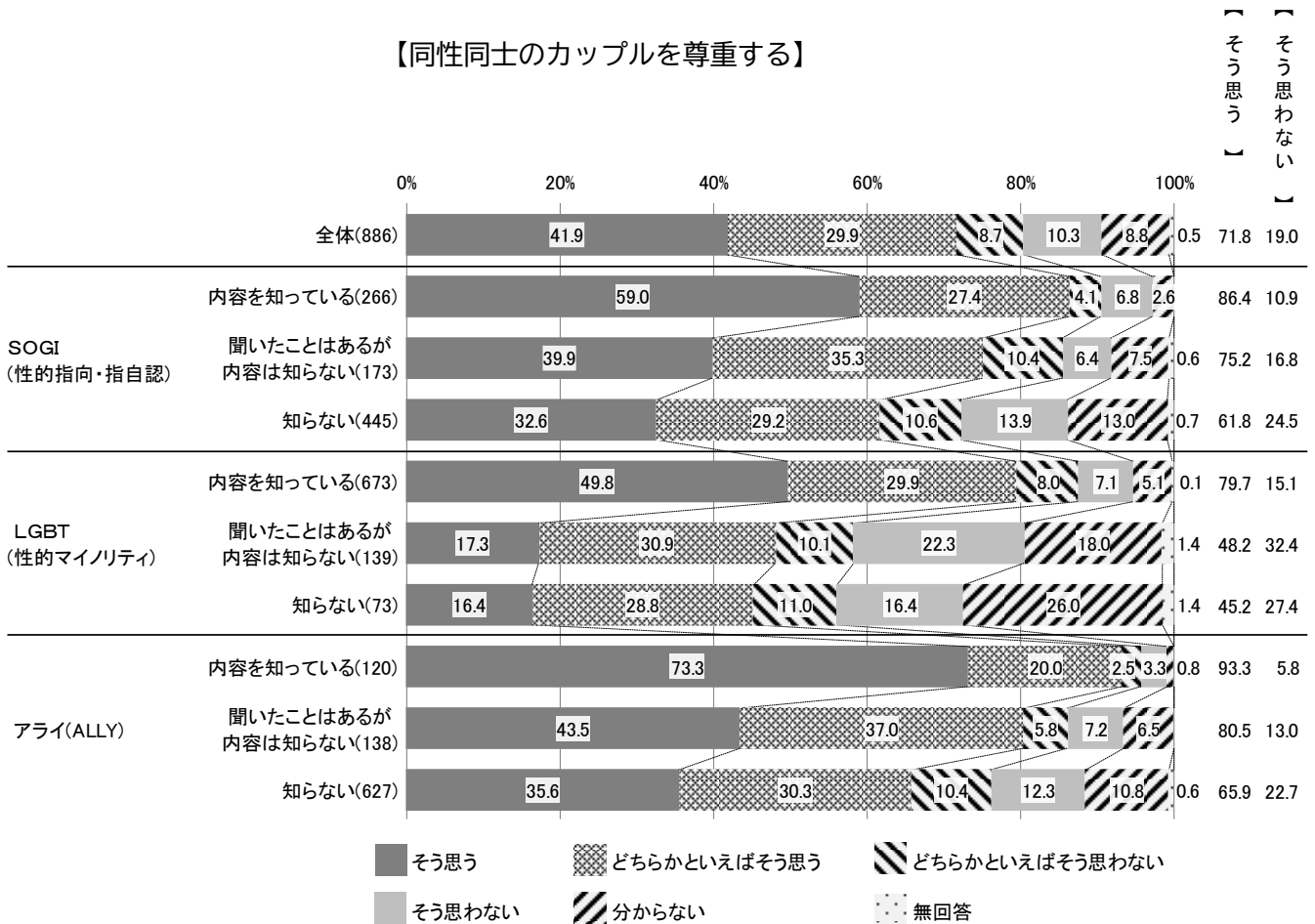
【  
そう  
思う  
】  
【  
そう  
思わ  
ない  
】



【性の多様性に係る用語の認知度別の傾向】

「SOGI(性的指向・性自認)」、「LGBT(性的マイノリティ)」、「アライ(ALLY)」の各用語の認知度別で見ると、その「内容を知っている」場合は『そう思う』が8～9割を占めており、また、「知らない」場合や「聞いたことはあるが内容は知らない」場合を大きく上回っています。

図3-3-12 結婚や出産、男女の役割に関する考え方  
(性の多様性に係る用語の認知度別)



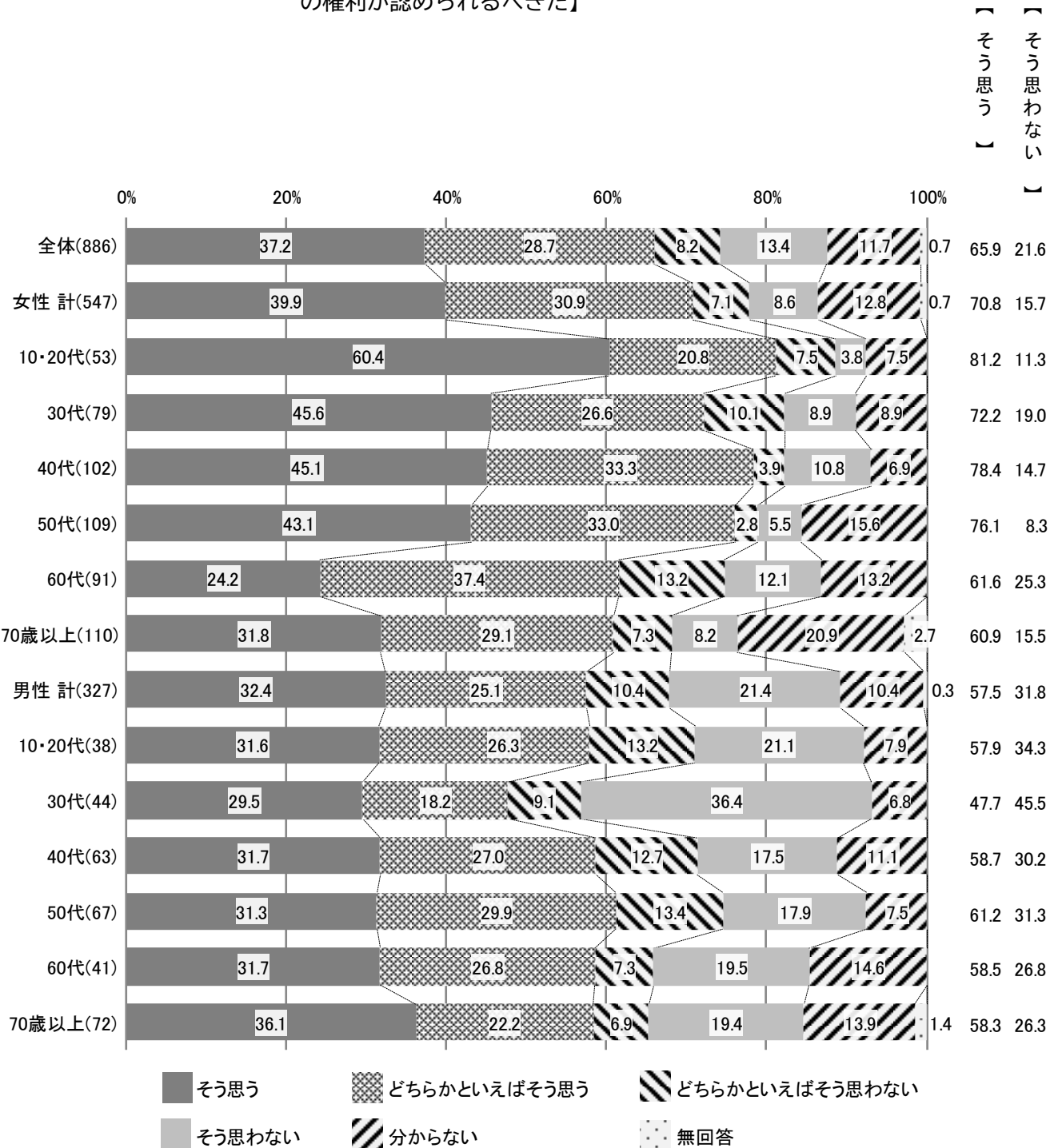
**【同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ】**

女性の場合、10～50代では『そう思う』が7～8割となっていますが、60歳以上では6割と低くなっています。

男性の場合は、30代では47.7%と低くなっていますが、それ以外の世代では『そう思う』が6割となっています。

図3-3-13 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）

**【同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ】**

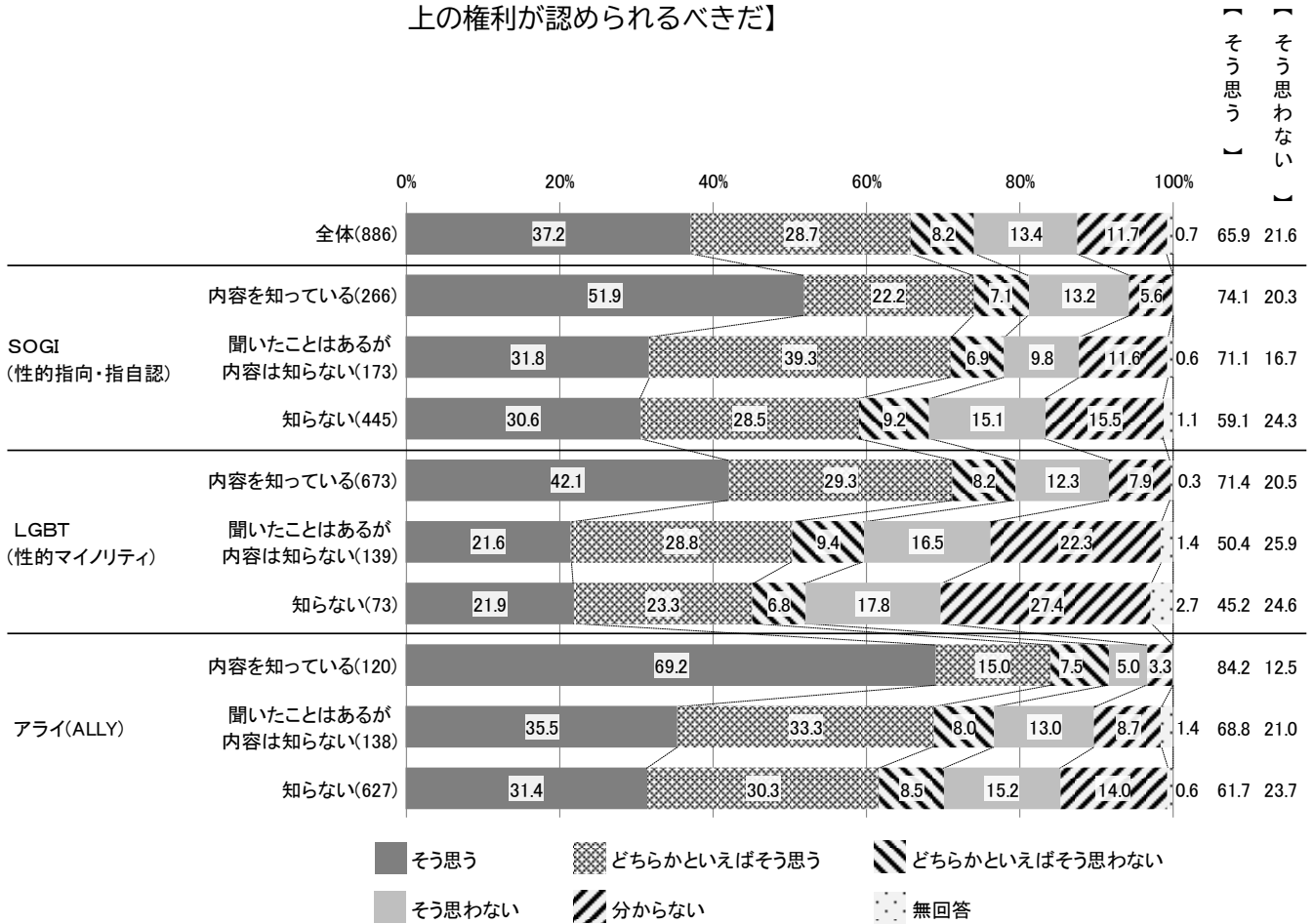


【性の多様性に係る用語の認知度別の傾向】

「SOGI(性的指向・性自認)」、「LGBT(性的マイノリティ)」、「アライ(ALLY)」の各用語の認知度別で見ると、その「内容を知っている」場合は『そう思う』が7～8割を占めており、また、「知らない」場合や「聞いたことはあるが内容は知らない」場合を上回っています。

図3-3-14 結婚や出産、男女の役割に関する考え方  
(性の多様性に係る用語の認知度別)

【同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ】



【選択的夫婦別姓制度について賛成である】

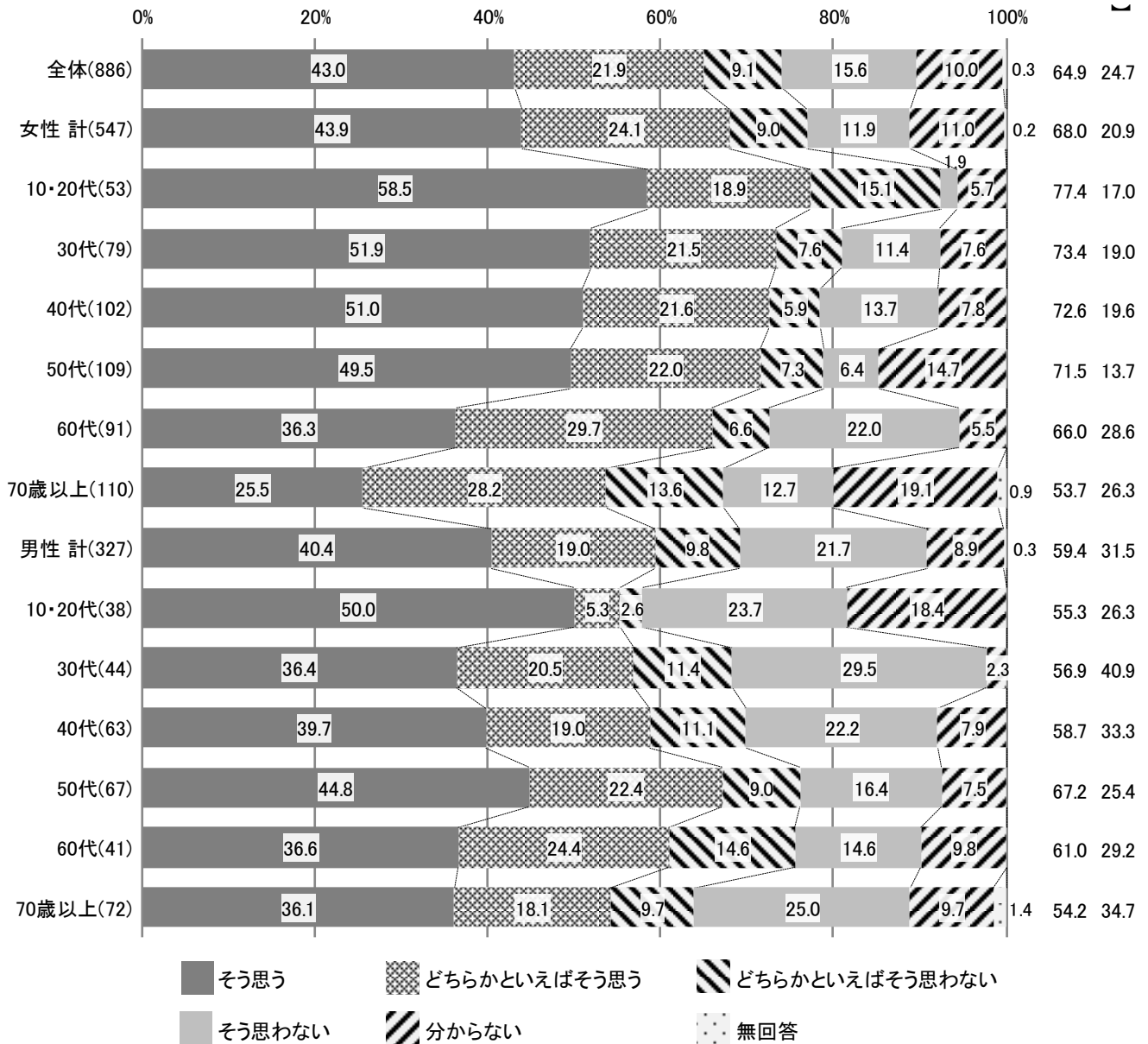
女性の場合、10・20代で『そう思う』が77.4%となっていますが、年齢が上がるにつれて割合が減少し、60歳以上で7割を下回り、70歳以上では53.7%となっています。

男性の場合は、50代で『そう思う』が67.2%と他の世代よりも高くなっています。

図3-3-15 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）

【選択的夫婦別姓制度について賛成である】

「  
そう  
思う  
」  
「  
そう  
思わ  
ない  
」



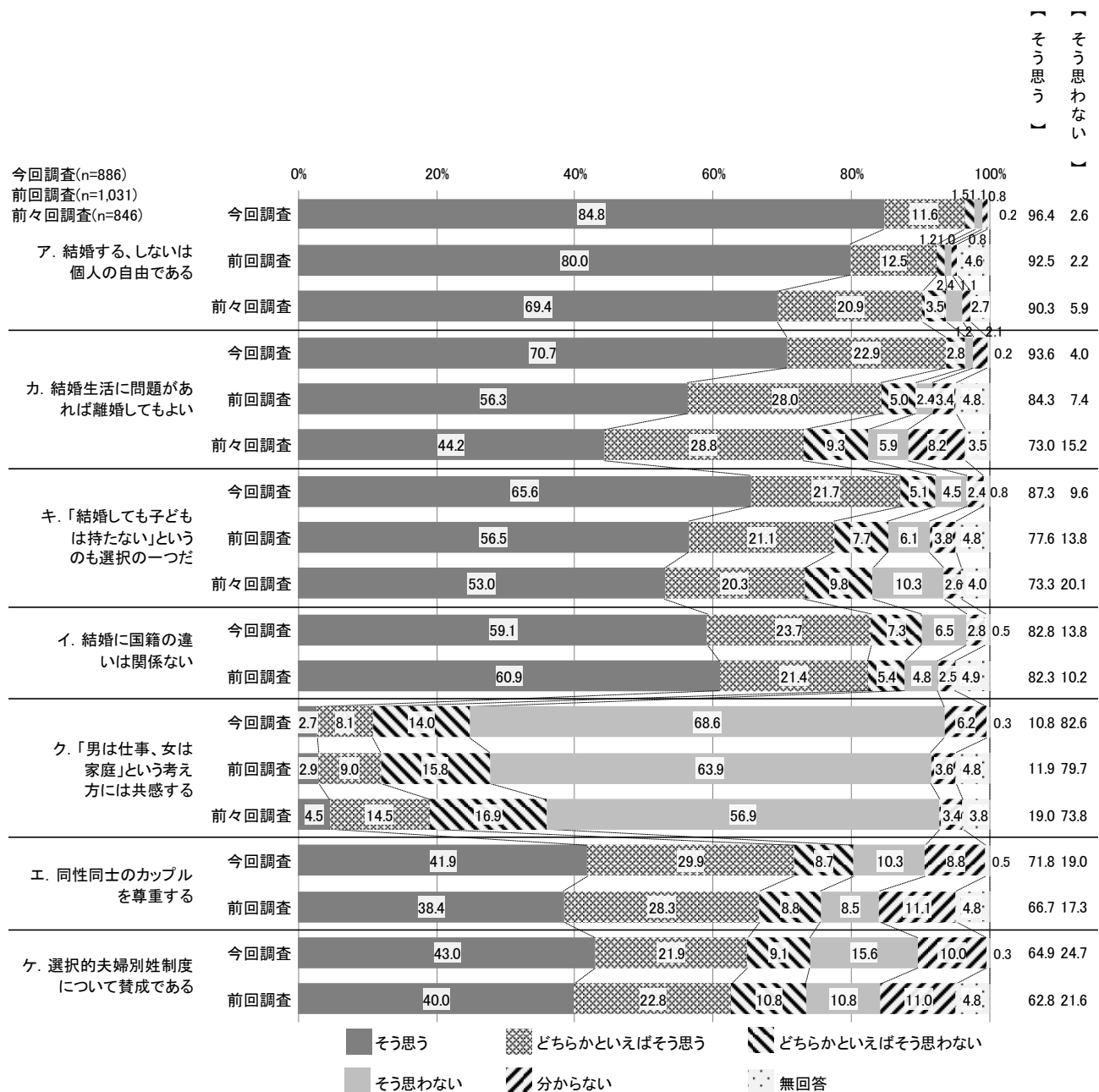
【前回・前々回調査との比較】

前回調査及び前々回調査と比較すると、「ア. 結婚する、しないは個人の自由である」、「カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい」、「キ. 結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ』では『そう思う』の割合が増加傾向にあり、また、「ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」では『そう思わない』の割合が増える傾向にあります。

特に、「キ. 結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ』では前回調査より 9.7 ポイント、「カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい」では 9.3 ポイントの増加となっています。

また、「エ. 同性同士のカップルを尊重する」では、前回調査と比較して、『そう思う』が 5.1 ポイント増加しています。

図3-3-16 結婚や出産、男女の役割に関する考え方（前回・前々回調査との比較）



## II. 保育・教育について

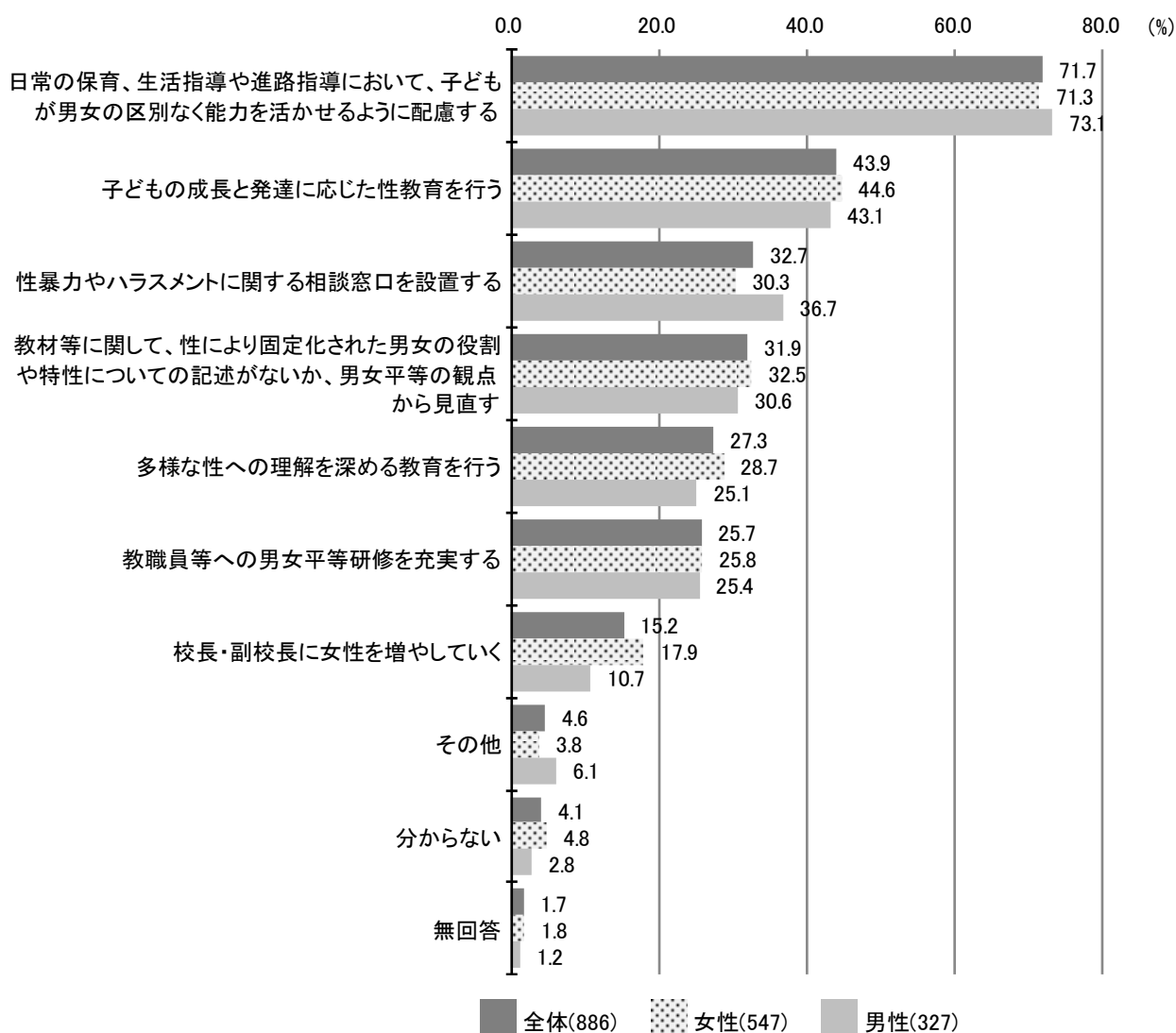
### 問4 保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと

区立の保育園・幼稚園・小学校・中学校の保育や教育の現場において、男女平等参画を推進するためにはどのようなことに力を入れればよいと思いますか。【3つまで〇】

#### ○ 全体の傾向

「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」が71.7%と最も多く、次いで、「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」が43.9%となっています。

図3-4-1 保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」は、女性の30代と60代、男性の40代と60歳以上で75～80%と高くなっています。

「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」は、女性の30代で過半数の55.7%となっています。

「性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する」は、男性の10・20代で47.4%と高くなっています。

「教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す」は、男女共に10・20代で4割以上と高くなっています。

表3-4-1 保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（性・年齢別）

	全体	うの指日 に区導常 配別にお 慮なくい する能て 力を活 かせる よ男女	性子 教ども 育の成 行長 うと発 達に 応じ た	る性 相暴 談力 窓や 口ハ をラ 設ス 置メ する に 関 す	女に定教 平つ化材 等のいさ の観てれ 点の記 から述 見直が すい か、 男特 性固	育多 を様 行な う性 へ の 理 解 を 深 め る 教	充教 実職 する員 等 への 男 女 平 等 研 修 を	て校 い長 く・ 副 校 長 に 女 性 を 増 や し	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答	
全体	886 100.0	635 71.7	389 43.9	290 32.7	283 31.9	242 27.3	228 25.7	135 15.2	41 4.6	36 4.1	15 1.7	
女性	合計	547 100.0	390 71.3	244 44.6	166 30.3	178 32.5	157 28.7	141 25.8	98 17.9	21 3.8	26 4.8	10 1.8
	10・20代	53 100.0	34 64.2	27 50.9	15 28.3	23 43.4	16 30.2	17 32.1	13 24.5	2 3.8	- -	1 1.9
	30代	79 100.0	61 77.2	44 55.7	20 25.3	30 38.0	24 30.4	18 22.8	12 15.2	3 3.8	2 2.5	1 1.3
	40代	102 100.0	64 62.7	47 46.1	29 28.4	34 33.3	28 27.5	12 11.8	23 22.5	8 7.8	5 4.9	3 2.9
	50代	109 100.0	79 72.5	39 35.8	34 31.2	35 32.1	38 34.9	32 29.4	23 21.1	2 1.8	8 7.3	1 0.9
	60代	91 100.0	70 76.9	39 42.9	31 34.1	22 24.2	27 29.7	24 26.4	11 12.1	5 5.5	6 6.6	- -
	70歳以上	110 100.0	79 71.8	47 42.7	36 32.7	33 30.0	24 21.8	37 33.6	15 13.6	1 0.9	5 4.5	4 3.6
	男性	合計	327 100.0	239 73.1	141 43.1	120 36.7	100 30.6	82 25.1	83 25.4	35 10.7	20 6.1	9 2.8
10・20代		38 100.0	24 63.2	18 47.4	18 47.4	16 42.1	4 10.5	7 18.4	4 10.5	3 7.9	- -	- -
30代		44 100.0	28 63.6	15 34.1	16 36.4	13 29.5	14 31.8	9 20.5	1 2.3	6 13.6	2 4.5	1 2.3
40代		63 100.0	50 79.4	29 46.0	20 31.7	20 31.7	17 27.0	12 19.0	11 17.5	2 3.2	3 4.8	- -
50代		67 100.0	46 68.7	29 43.3	25 37.3	20 29.9	21 31.3	17 25.4	9 13.4	5 7.5	1 1.5	- -
60代		41 100.0	32 78.0	13 31.7	15 36.6	10 24.4	11 26.8	13 31.7	3 7.3	- -	3 7.3	1 2.4
70歳以上		72 100.0	57 79.2	36 50.0	24 33.3	21 29.2	15 20.8	25 34.7	7 9.7	4 5.6	- -	2 2.8

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」は、男女共に家族成長前期で6割と高くなっています。

「性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する」は、男性の独身期(18～39歳)では半数を占め高くなっています。

「教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す」は、女性の独身期(18～39歳)と家族形成期、男性の家族形成期では4割以上と高くなっています。

表3-4-2 保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと  
(性・ライフステージ区分別)

	全体	うの指日 に区導常 配別にお 慮なく保 する能育、 力を子活 活かせが せる男進 よ女路	性子 教ども 育の成 行長と う発 達に 応じ た	る性 相暴 談力 窓や 口ハ をラ 設ス 置メ ン トに 関 す	女に定教 平つ化材 等いされ のたの 観の記男 点述女 からが 見直 すい か、 特 り 男 性 固	育多 を様 行な う性 へ の 理 解 を 深 め る 教	充教 実職 する員 等 へ の 男 女 平 等 研 修 を	て校 い長 く・ 副 校 長 に 女 性 を 増 や し	そ 他	分 か ら な い	無 回 答	
全体	886 100.0	635 71.7	389 43.9	290 32.7	283 31.9	242 27.3	228 25.7	135 15.2	41 4.6	36 4.1	15 1.7	
女性	合計	547 100.0	390 71.3	244 44.6	166 30.3	178 32.5	157 28.7	141 25.8	98 17.9	21 3.8	26 4.8	10 1.8
	独身期(18～39歳)	67 100.0	43 64.2	34 50.7	20 29.9	27 40.3	23 34.3	19 28.4	17 25.4	2 3.0	-	1 1.5
	独身期(40～64歳)	116 100.0	79 68.1	42 36.2	41 35.3	34 29.3	38 32.8	22 19.0	22 19.0	3 2.6	9 7.8	2 1.7
	家族形成期	77 100.0	59 76.6	40 51.9	18 23.4	33 42.9	22 28.6	15 19.5	11 14.3	3 3.9	3 3.9	2 2.6
	家族成長前期	28 100.0	19 67.9	17 60.7	6 21.4	6 21.4	9 32.1	6 21.4	9 32.1	2 7.1	-	-
	家族成長後期	34 100.0	23 67.6	12 35.3	9 26.5	10 29.4	13 38.2	9 26.5	5 14.7	5 14.7	2 5.9	1 2.9
	家族成熟期	21 100.0	17 81.0	11 52.4	4 19.0	8 38.1	3 14.3	8 38.1	4 19.0	-	-	-
	その他	53 100.0	37 69.8	24 45.3	17 32.1	17 32.1	13 24.5	14 26.4	10 18.9	3 5.7	4 7.5	-
	高齢期	148 100.0	110 74.3	63 42.6	50 33.8	42 28.4	36 24.3	47 31.8	19 12.8	3 2.0	8 5.4	4 2.7
	男性	合計	327 100.0	239 73.1	141 43.1	120 36.7	100 30.6	82 25.1	83 25.4	35 10.7	20 6.1	9 2.8
独身期(18～39歳)		47 100.0	27 57.4	18 38.3	24 51.1	14 29.8	13 27.7	9 19.1	5 10.6	3 6.4	2 4.3	1 2.1
独身期(40～64歳)		54 100.0	36 66.7	22 40.7	22 40.7	17 31.5	14 25.9	14 25.9	7 13.0	1 1.9	3 5.6	-
家族形成期		48 100.0	38 79.2	21 43.8	12 25.0	22 45.8	8 16.7	11 22.9	1 2.1	6 12.5	-	-
家族成長前期		21 100.0	16 76.2	13 61.9	4 19.0	8 38.1	6 28.6	3 14.3	4 19.0	2 9.5	-	-
家族成長後期		13 100.0	11 84.6	6 46.2	5 38.5	5 38.5	3 23.1	3 23.1	3 23.1	-	-	-
家族成熟期		8 100.0	5 62.5	1 12.5	5 62.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	2 25.0	-	-	-
その他		44 100.0	32 72.7	15 34.1	17 38.6	7 15.9	15 34.1	7 15.9	5 11.4	4 9.1	3 6.8	1 2.3
高齢期		90 100.0	72 80.0	44 48.9	29 32.2	24 26.7	22 24.4	32 35.6	8 8.9	4 4.4	1 1.1	2 2.2

○ 性・子育ての状況別の傾向

「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」は、女性で「未就学児」又は「小学生」の子育てをしている場合に6割と高くなっています。

「校長・副校長に女性を増やしていく」は、女性で「小学生」の子育てをしている場合に3人に1人(32.1%)が挙げています。

表3-4-3 保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと(性・子育ての状況別)

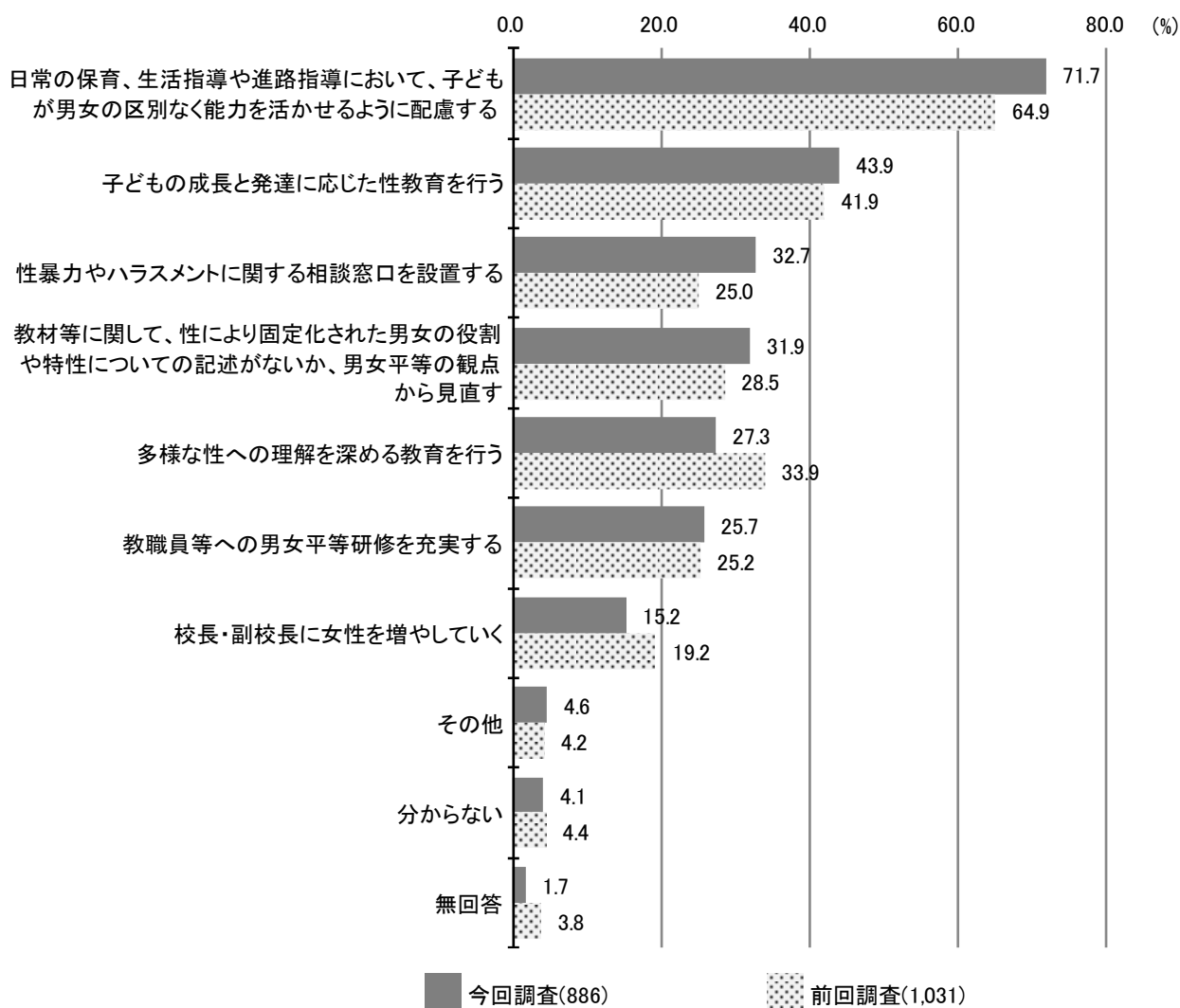
	全 体	う の に 配 慮 す る	指 導 に お き か せ る	日 常 の 保 育 、 生 活 指 導 や 進 路	性 子 ど も の 成 長 と 発 達 に 応 じ た	性 暴 力 や ハ ラ ス メ ン ト に 関 す る	女 性 の 観 点 か ら 見 直 す	定 化 さ れ た 記 述 が な い か 、 男 性	教 材 等 に 関 し 、 性 に よ り 固	多 様 な 性 へ の 理 解 を 深 め る 教 育 を 行 う	充 実 す る へ の 男 女 平 等 研 修 を	教 職 員 等 へ の 男 女 平 等 研 修 を	校 長 ・ 副 校 長 に 女 性 を 増 や し	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
全 体	886 100.0	635 71.7	389 43.9	290 32.7	283 31.9	242 27.3	228 25.7	135 15.2	41 4.6	36 4.1	15 1.7					
女 性	合 計	547 100.0	390 71.3	244 44.6	166 30.3	178 32.5	157 28.7	141 25.8	98 17.9	21 3.8	26 4.8	10 1.8				
	未就学児の子育てをしている	48 100.0	36 75.0	28 58.3	10 20.8	20 41.7	15 31.3	6 12.5	6 12.5	2 4.2	2 4.2	2 4.2				
	小学生の子育てをしている	28 100.0	19 67.9	17 60.7	6 21.4	6 21.4	9 32.1	6 21.4	9 32.1	2 7.1	-	-				
	中学生・高校生の 子育てをしている	34 100.0	23 67.6	12 35.3	9 26.5	10 29.4	13 38.2	9 26.5	5 14.7	5 14.7	2 5.9	1 2.9				
	上記以外の子育て をしている	21 100.0	17 81.0	11 52.4	4 19.0	8 38.1	3 14.3	8 38.1	4 19.0	-	-	-				
	子育てをしていない	416 100.0	295 70.9	176 42.3	137 32.9	134 32.2	117 28.1	112 26.9	74 17.8	12 2.9	22 5.3	7 1.7				
	合 計	327 100.0	239 73.1	141 43.1	120 36.7	100 30.6	82 25.1	83 25.4	35 10.7	20 6.1	9 2.8	4 1.2				
男 性	未就学児の子育てをしている	19 100.0	18 94.7	8 42.1	3 15.8	9 47.4	3 15.8	6 31.6	1 5.3	2 10.5	-	-				
	小学生の子育てをしている	21 100.0	16 76.2	13 61.9	4 19.0	8 38.1	6 28.6	3 14.3	4 19.0	2 9.5	-	-				
	中学生・高校生の 子育てをしている	15 100.0	13 86.7	8 53.3	5 33.3	6 40.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	-	-	-				
	上記以外の子育て をしている	9 100.0	6 66.7	2 22.2	5 55.6	3 33.3	1 11.1	4 44.4	2 22.2	-	-	-				
	子育てをしていない	262 100.0	185 70.6	110 42.0	102 38.9	74 28.2	68 26.0	67 25.6	25 9.5	16 6.1	9 3.4	4 1.5				
	合 計	327 100.0	239 73.1	141 43.1	120 36.7	100 30.6	82 25.1	83 25.4	35 10.7	20 6.1	9 2.8	4 1.2				
	未就学児の子育てをしている	19 100.0	18 94.7	8 42.1	3 15.8	9 47.4	3 15.8	6 31.6	1 5.3	2 10.5	-	-				

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する」が7.7ポイント、「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」が6.8ポイント増えています。

一方、「多様な性への理解を深める教育を行う」は6.6ポイントの減少となっています。

図3-4-2 保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（前回調査との比較）



### Ⅲ. 男女平等への関心と意識について

#### 問5 男女平等参画に関する用語の認知度

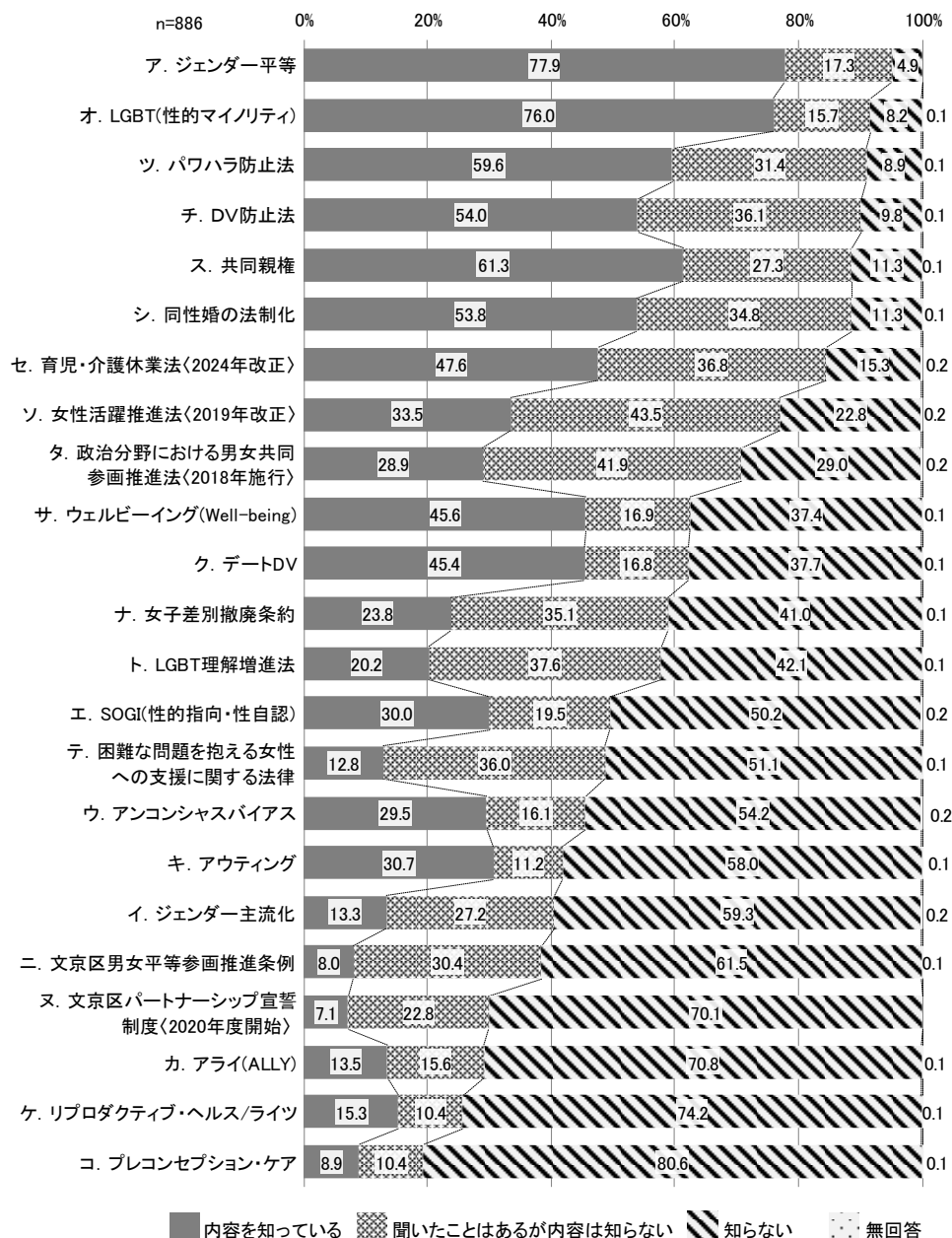
あなたは、次にあげる言葉を知っていますか。ア～ヌのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

##### ○ 全体の傾向

「内容を知っている」割合は、「ジェンダー平等」が77.9%で最も高く、次いで「LGBT(性的マイノリティ)」が76.0%、「共同親権」が61.3%、「パワハラ防止法」が59.6%となっています。

一方、「知らない」割合は、「プレコンセプション・ケア」が80.6%で最も高く、また、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」(74.2%)、「アライ(ALLY)」(70.8%)、「文京区パートナーシップ宣誓制度<2020年度開始>」(70.1%)が7割以上となっています。

図3-5-1 男女平等参画に関する用語の認知度



○ 性別の傾向

「育児・介護休業法(2024年改正)」、「デートDV」について「内容を知っている」という人は、女性が男性を約10ポイント上回っています。

また、「デートDV」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」、「文京区男女平等参画推進条例」、「文京区パートナーシップ宣誓制度(2020年度開始)」については、女性の「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合計した割合が男性を約10ポイント上回っています。

図3-5-2 男女平等参画に関する用語の認知度(性別)①

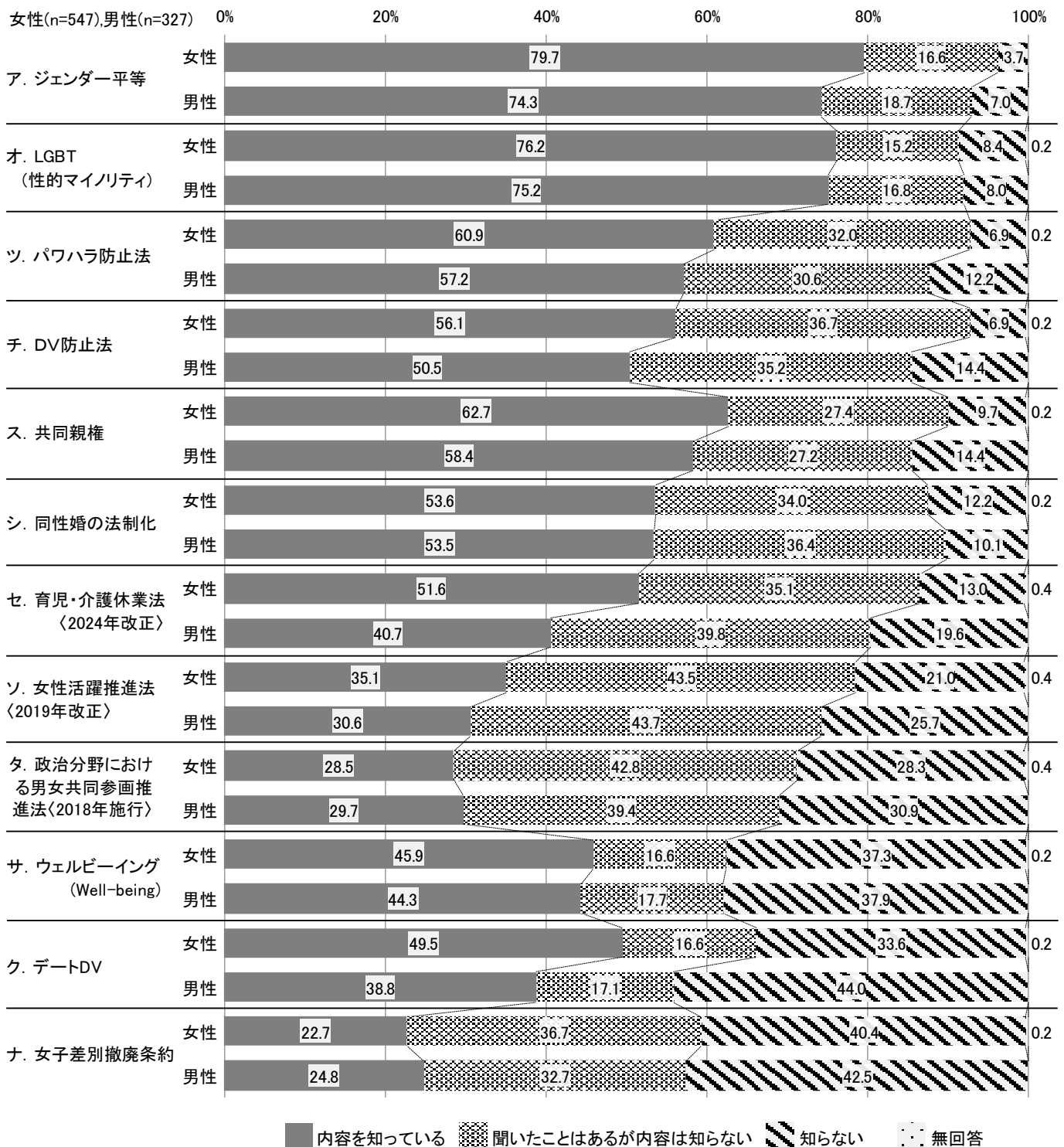
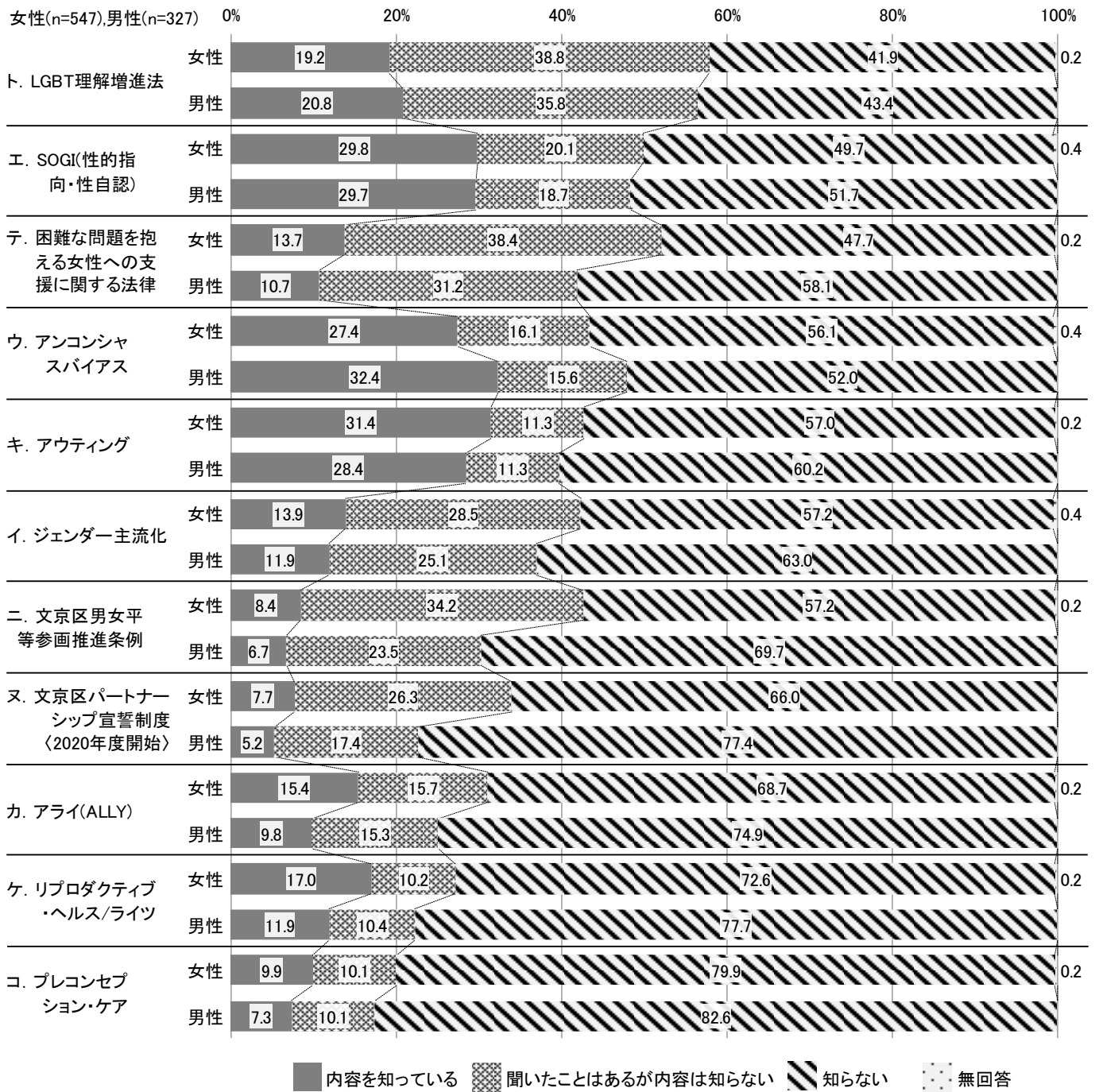


図3-5-2 男女平等参画に関する用語の認知度（性別）②



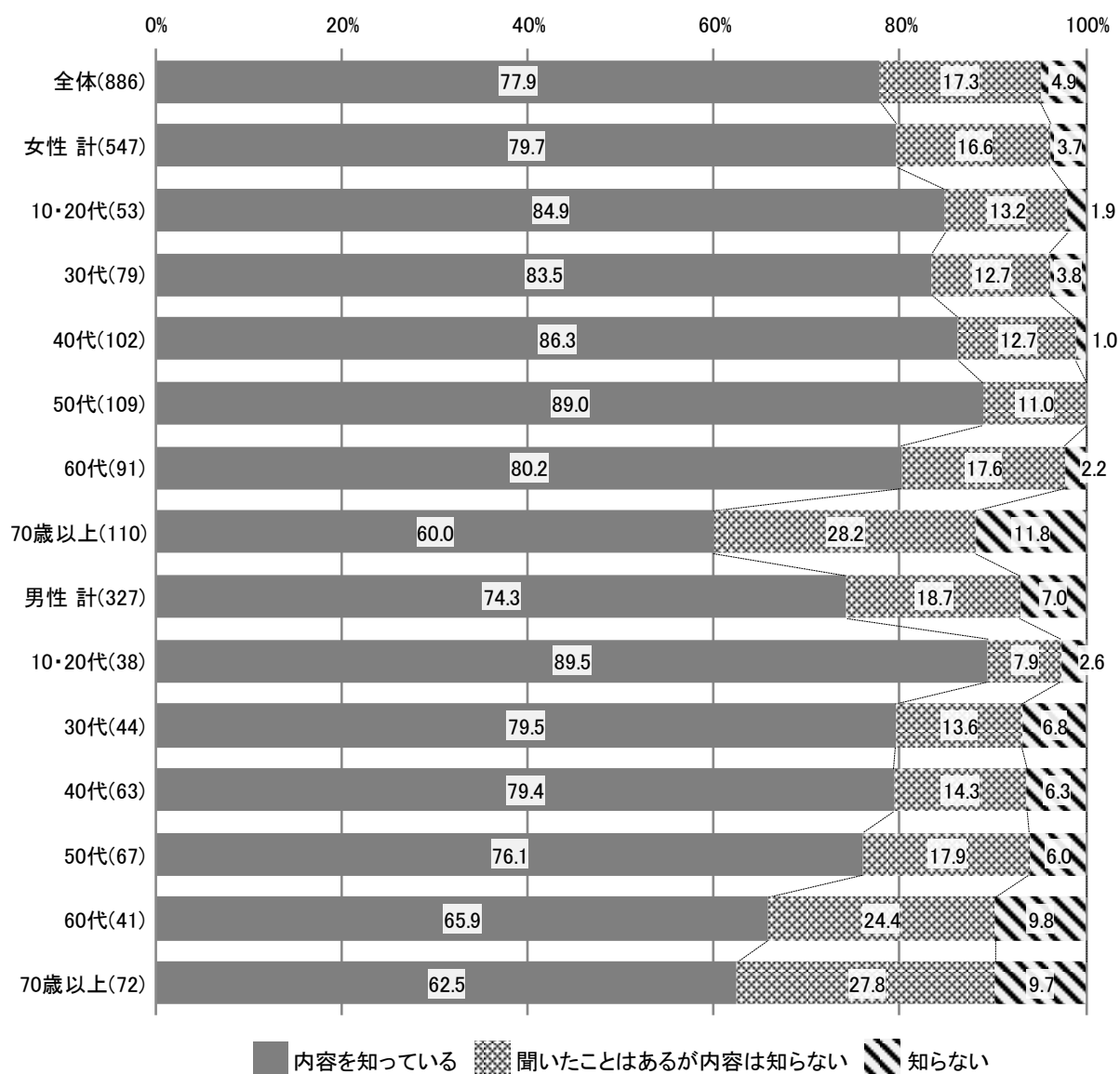
○ 性・年齢別の傾向

【ジェンダー平等】

女性は、どの世代も「内容を知っている」が8～9割を占めています。

男性は、10・20代では「内容を知っている」が9割を占めていますが、年齢が上がるにつれて割合が下がっており、70歳以上では6割となっています。

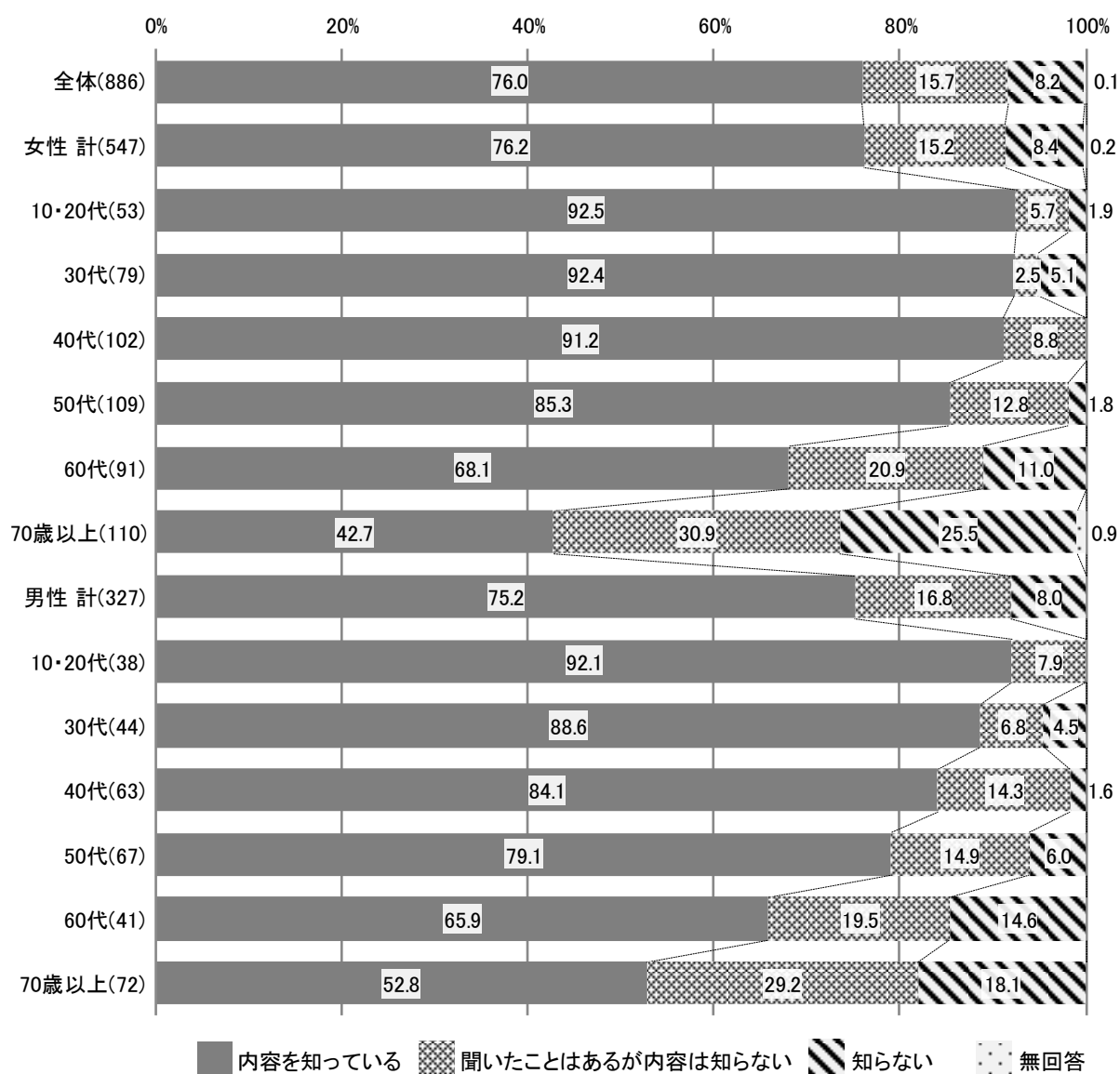
図3-5-3 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【ジェンダー平等】



【LGBT（性的マイノリティ）】

女性の10～40代と男性の10～30代では「内容を知っている」が9割を占めていますが、男女共に年齢が上がるほど認知度が下がり、60代で7割未満、70歳以上では女性で4割、男性で5割となっています。

図3-5-4 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【LGBT（性的マイノリティ）】

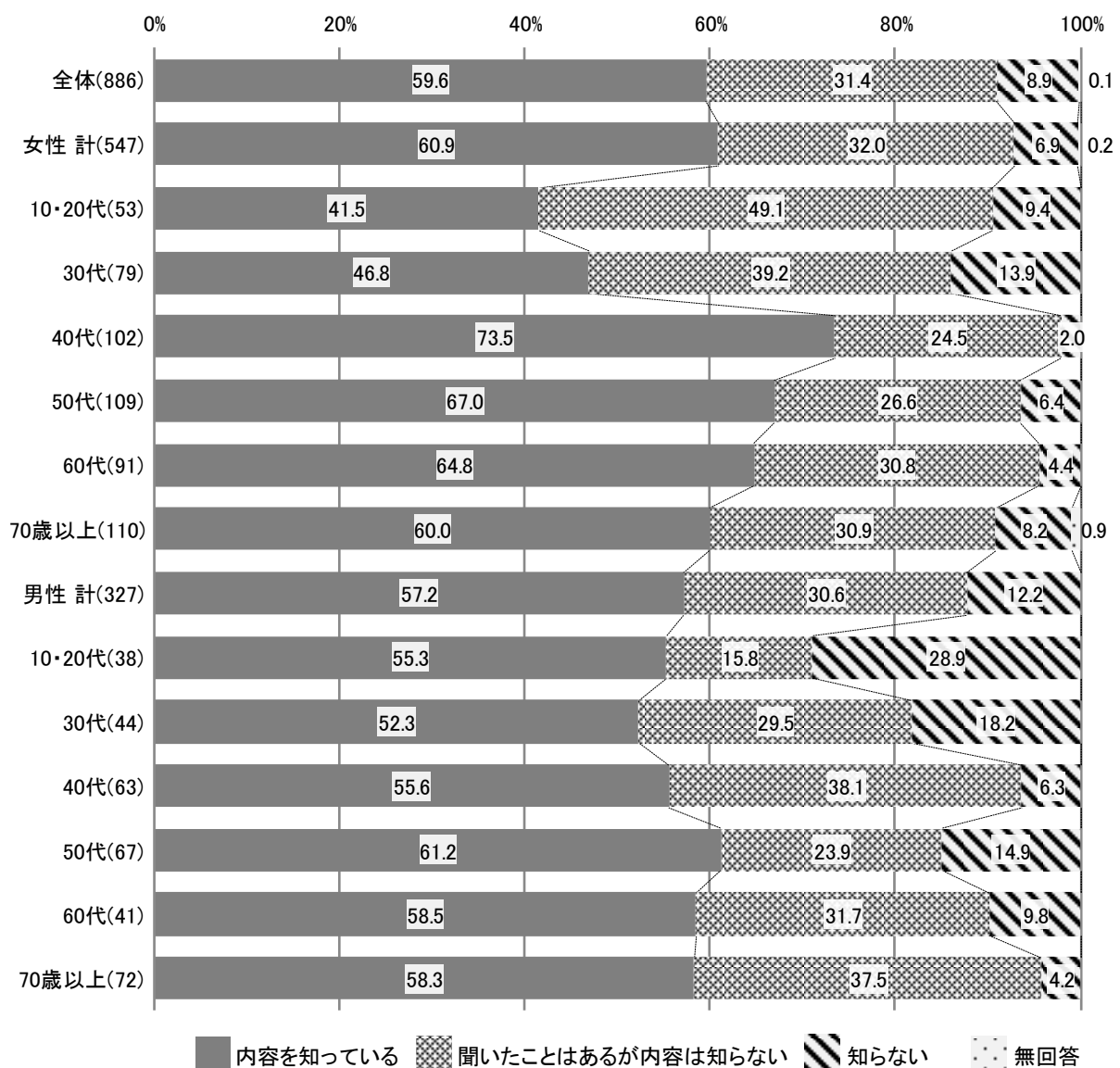


【パワハラ防止法】

女性は、10～30代では「内容を知っている」が5割に満たないですが、40代では73.5%と高くなっています。50歳以降は認知度がやや下がっており、70歳以上では「内容を知っている」は60.0%となっています。

男性は、どの世代も「内容を知っている」が5～6割となっていますが、10・20代では「知らない」が3割(28.9%)と高くなっています。

図3-5-5 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【パワハラ防止法】

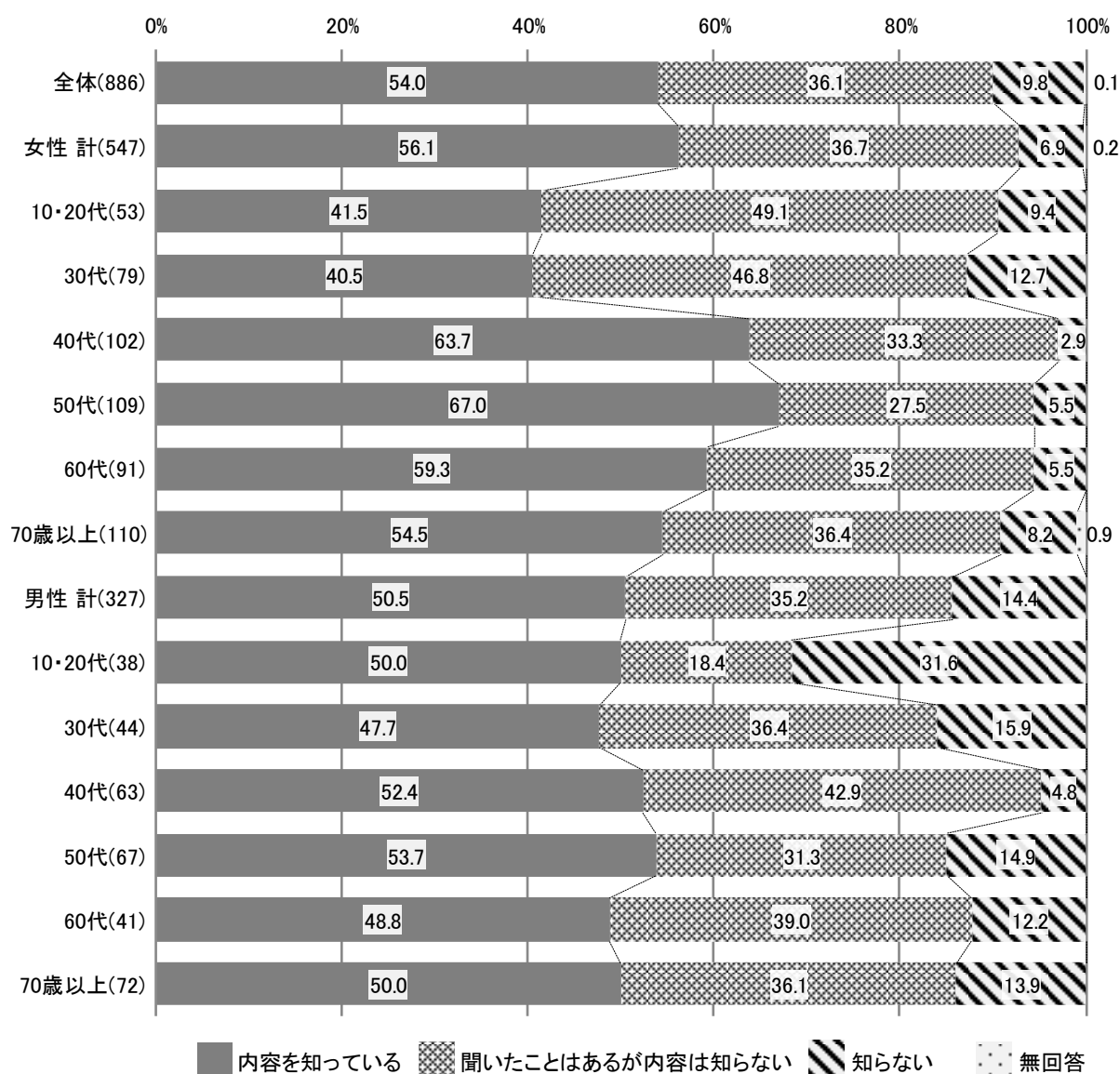


### 【DV防止法】

女性は、10～30代では「内容を知っている」が5割に満たないですが、40～50代では6～7割と高くなっており、また、60歳以上でも過半数が「内容を知っている」と回答しています。

男性は、どの世代も「内容を知っている」がほぼ半数となっていますが、10・20代では「知らない」が3割(31.6%)と高くなっています。

図3-5-6 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【DV防止法】

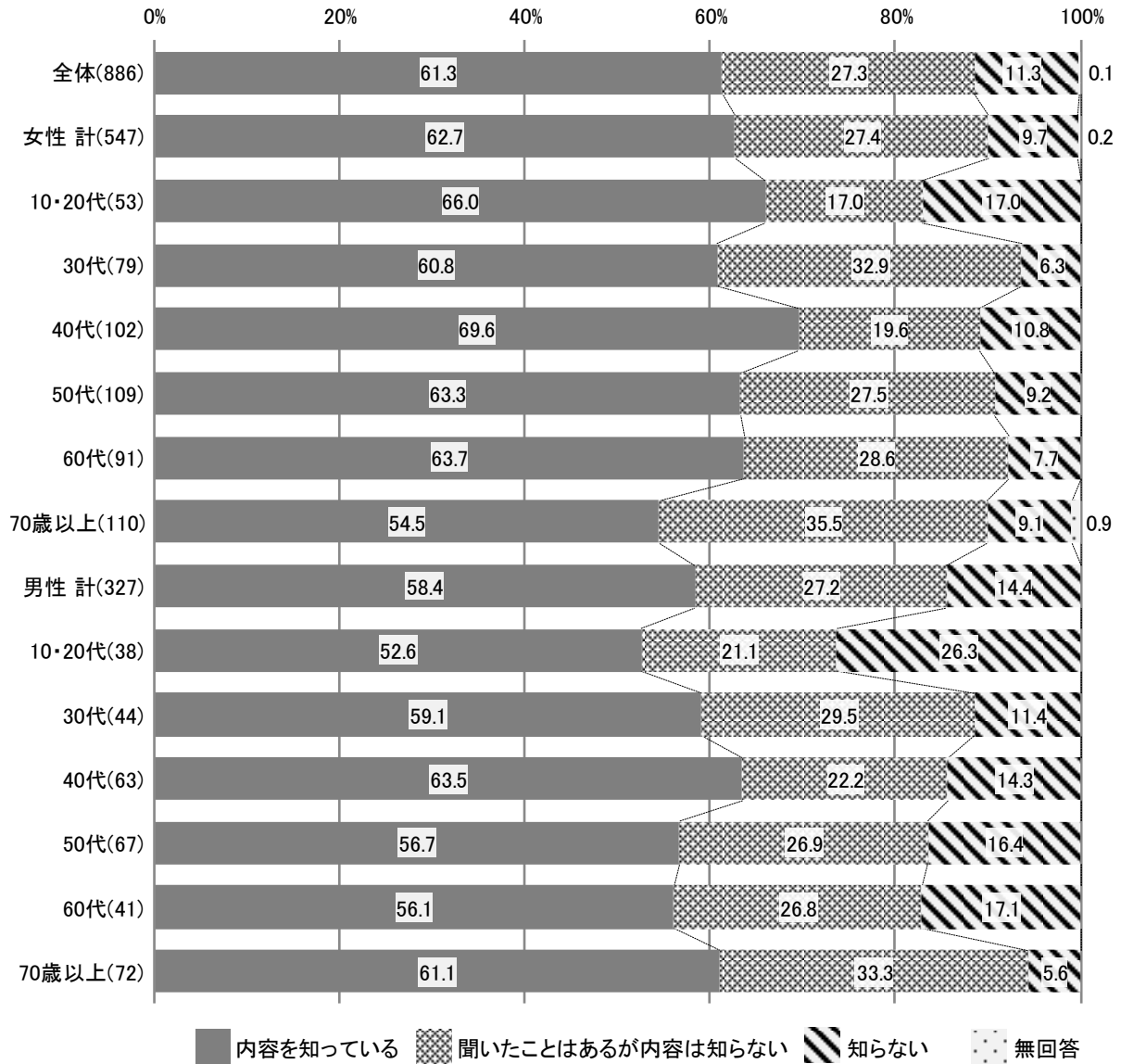


【共同親権】

※ 離婚後も父母双方が子どもの親権を持つこと。民法改正により令和8年度から導入予定

「内容を知っている」は、女性の40代で69.6%、男性の40代で63.5%となっており、男女共に40代で認知度が最も高くなっています。

図3-5-7 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【共同親権】



【同性婚の法制化】

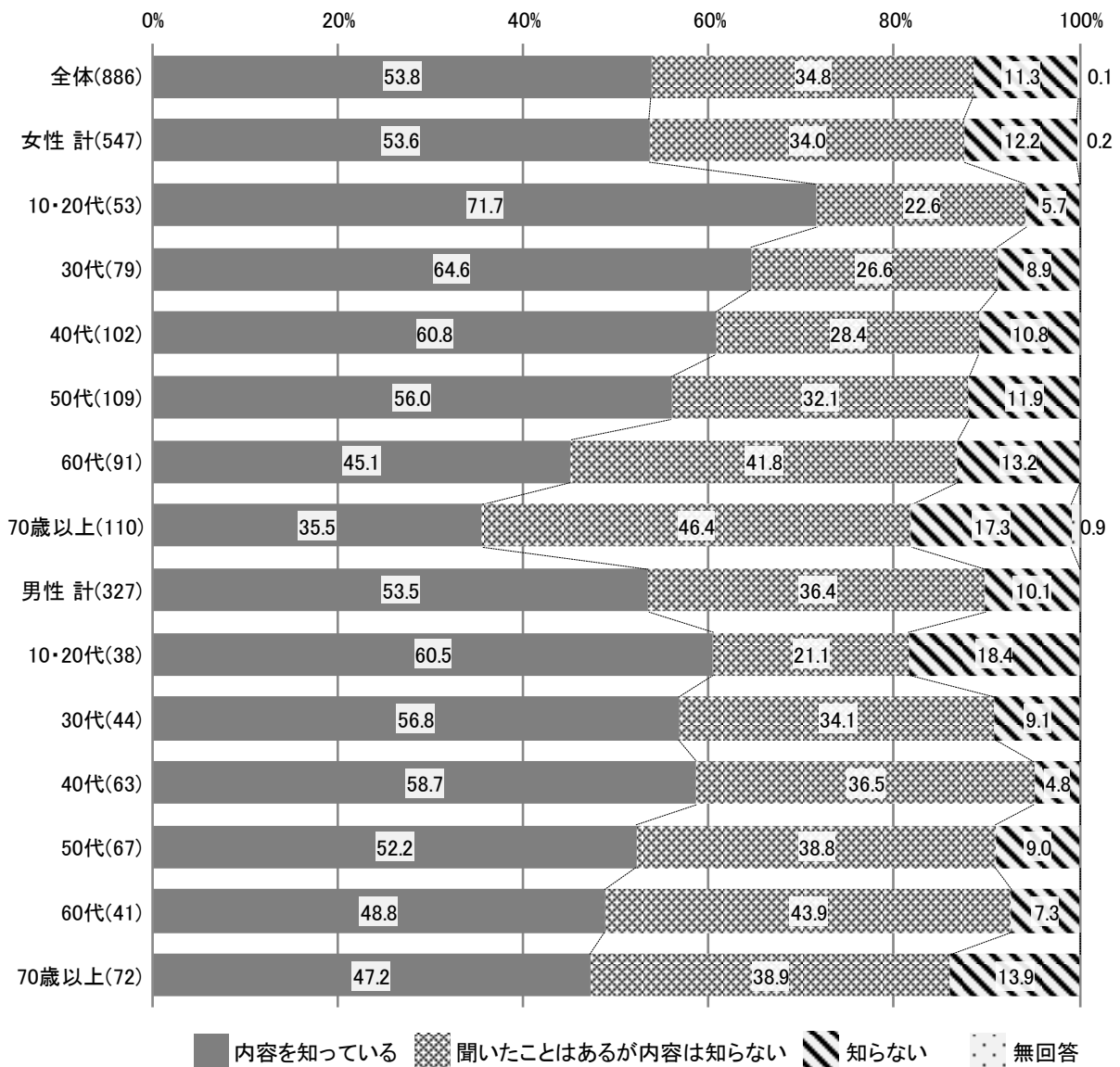
※ 2019(平成 31)年2月に同性婚の法的不承認について全国で提訴され、その控訴審において、同性婚を認めない現行法の規定は違憲であるとの判断が示されました。(2024(令和6)年札幌、東京、福岡高裁判決、2025(令和7)年名古屋、大阪高裁判決)

男女共に、年齢が上がるほど認知度が低下する傾向にあります。女性でその傾向が顕著になっています。

女性の10・20代では「内容を知っている」が71.7%を占めていますが、70歳以上ではその半分の割合の35.5%となっています。

男性は、10・20代では「内容を知っている」が60.5%であり、70歳以上では47.2%となっています。

図3-5-8 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)  
【同性婚の法制化】



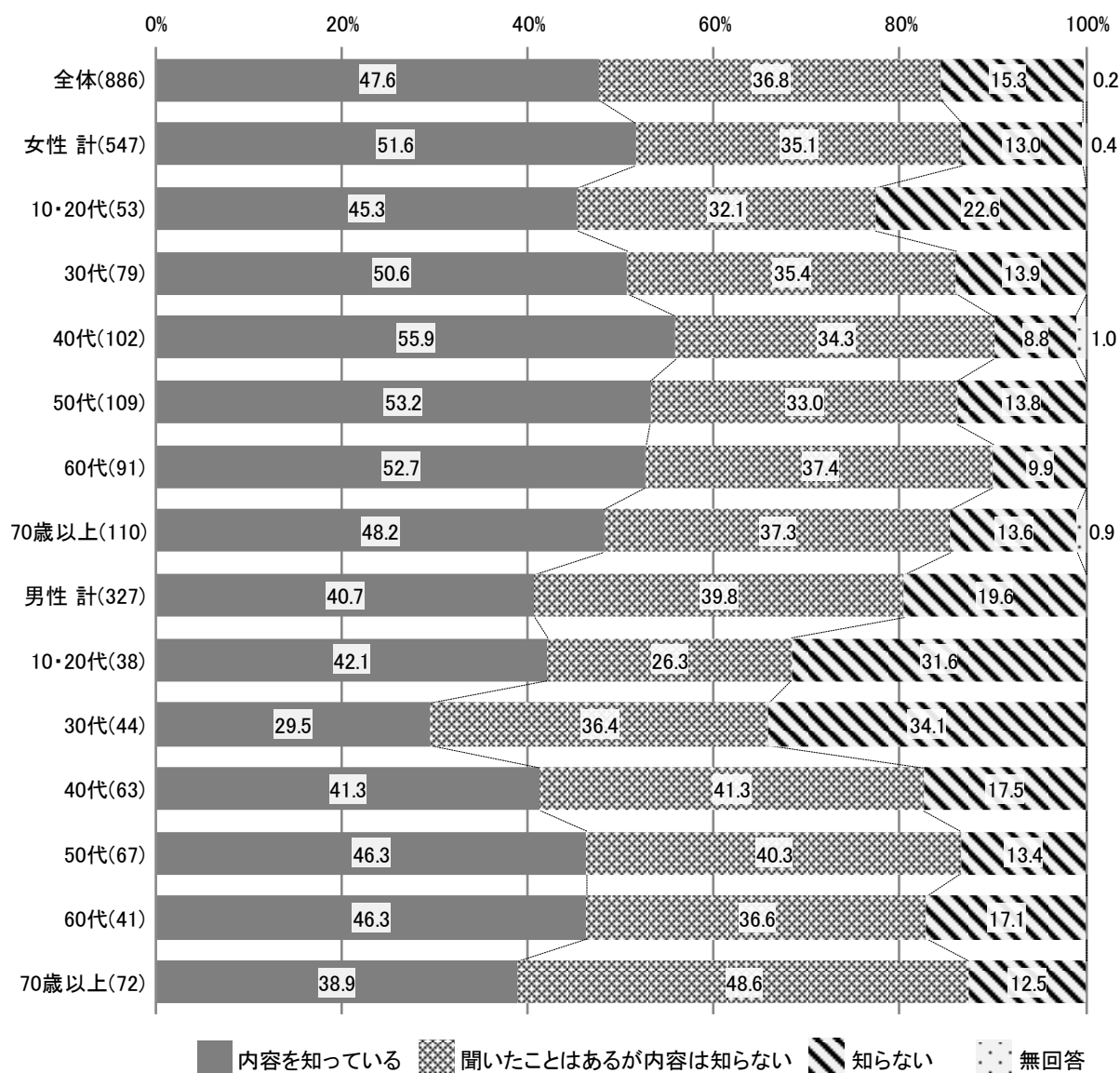
【育児・介護休業法〈2024年改正〉】

女性の30～60代では過半数の人が「内容を知っている」と回答しています。

男性は、どの世代も「内容を知っている」は半数に満たず、特に、30代では29.5%と低くなっています。

図3-5-9 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）

【育児・介護休業法〈2024年改正〉】

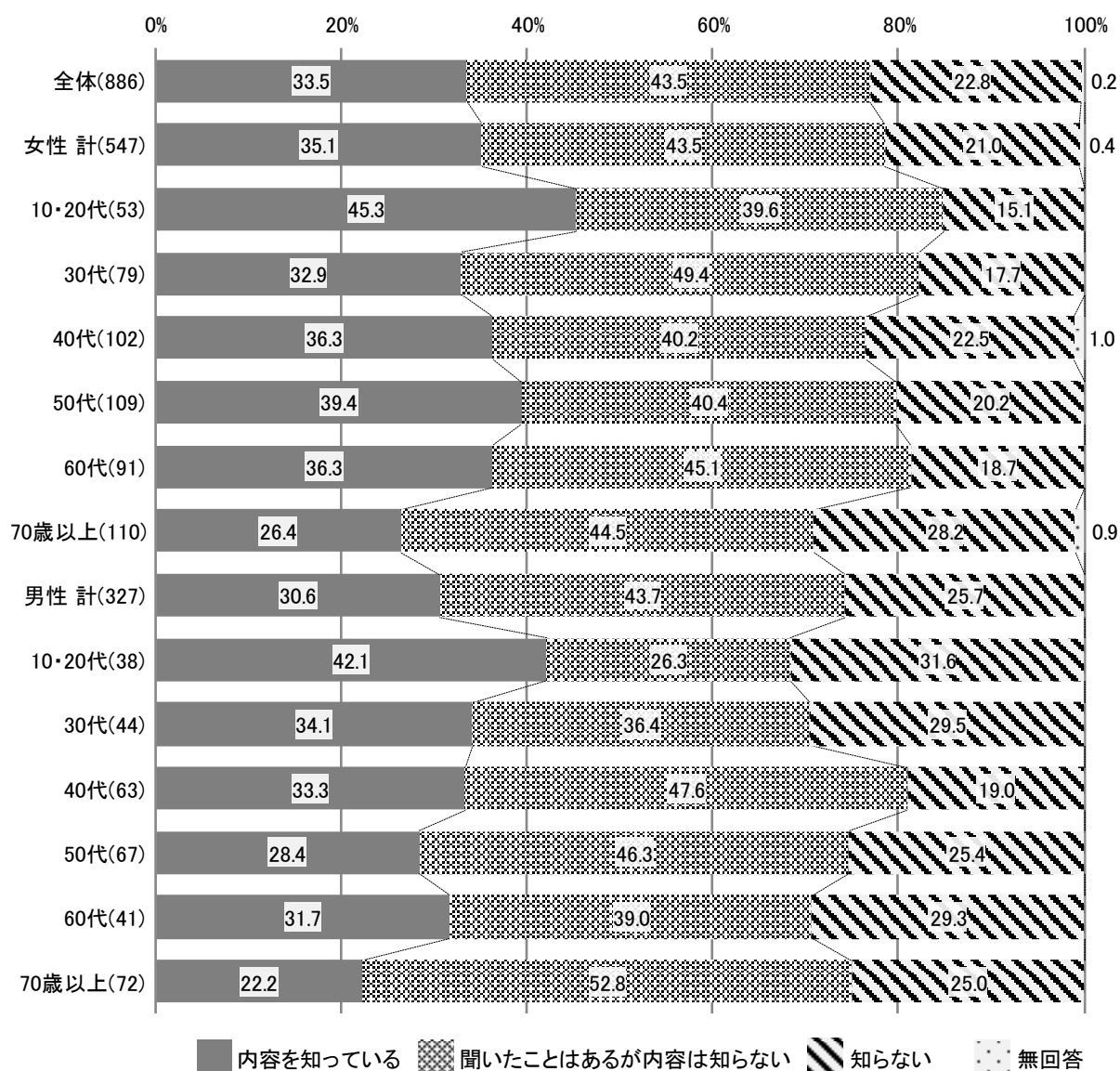


【女性活躍推進法〈2019年改正〉】

男女共に10・20代で「内容を知っている」が4割以上と高くなっています。

図3-5-10 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）

【女性活躍推進法〈2019年改正〉】

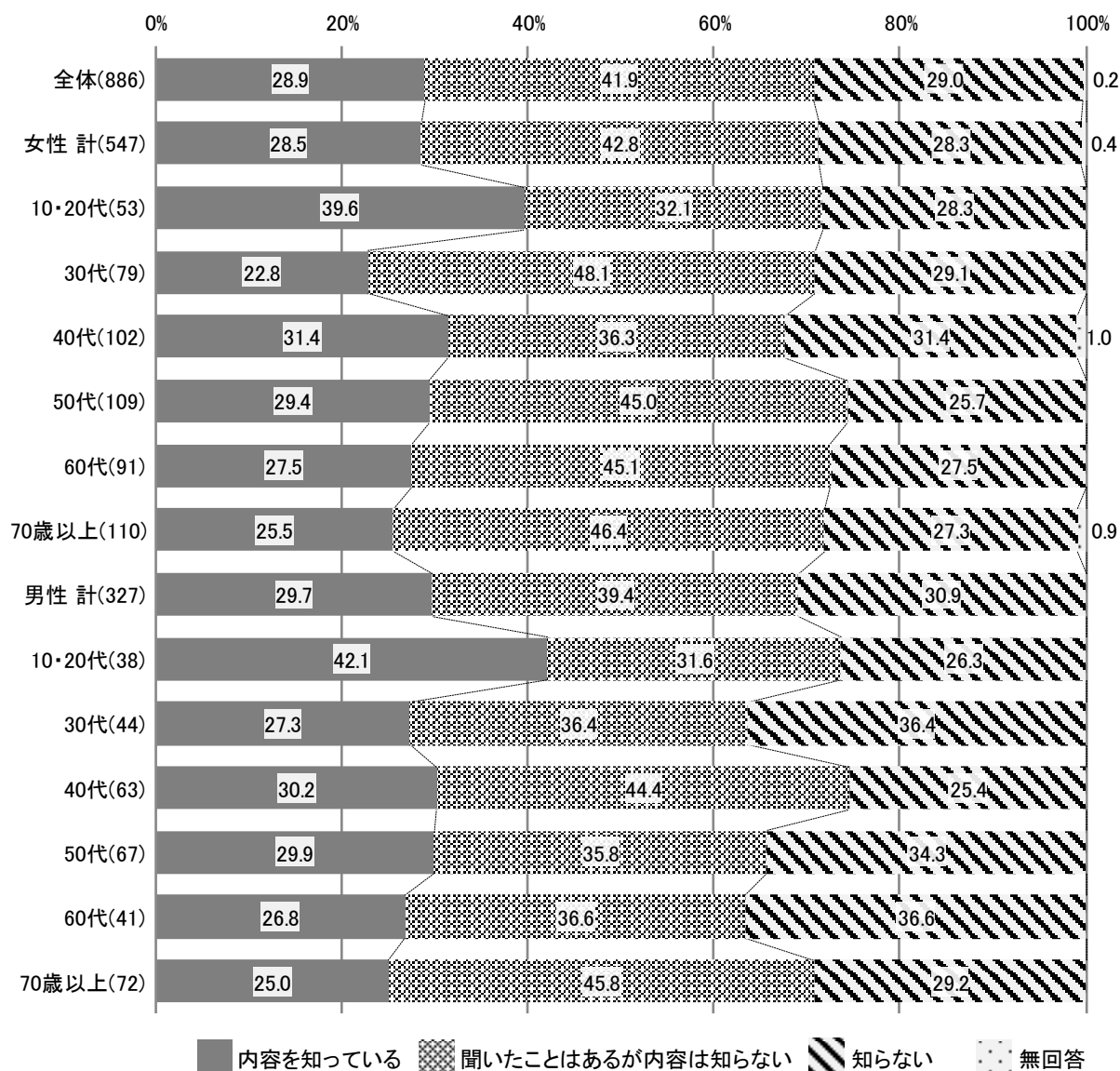


【政治分野における男女共同参画推進法〈2018年施行〉】

男女共に10・20代で「内容を知っている」が4割と高くなっています。

図3-5-11 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）

【政治分野における男女共同参画推進法〈2018年施行〉】

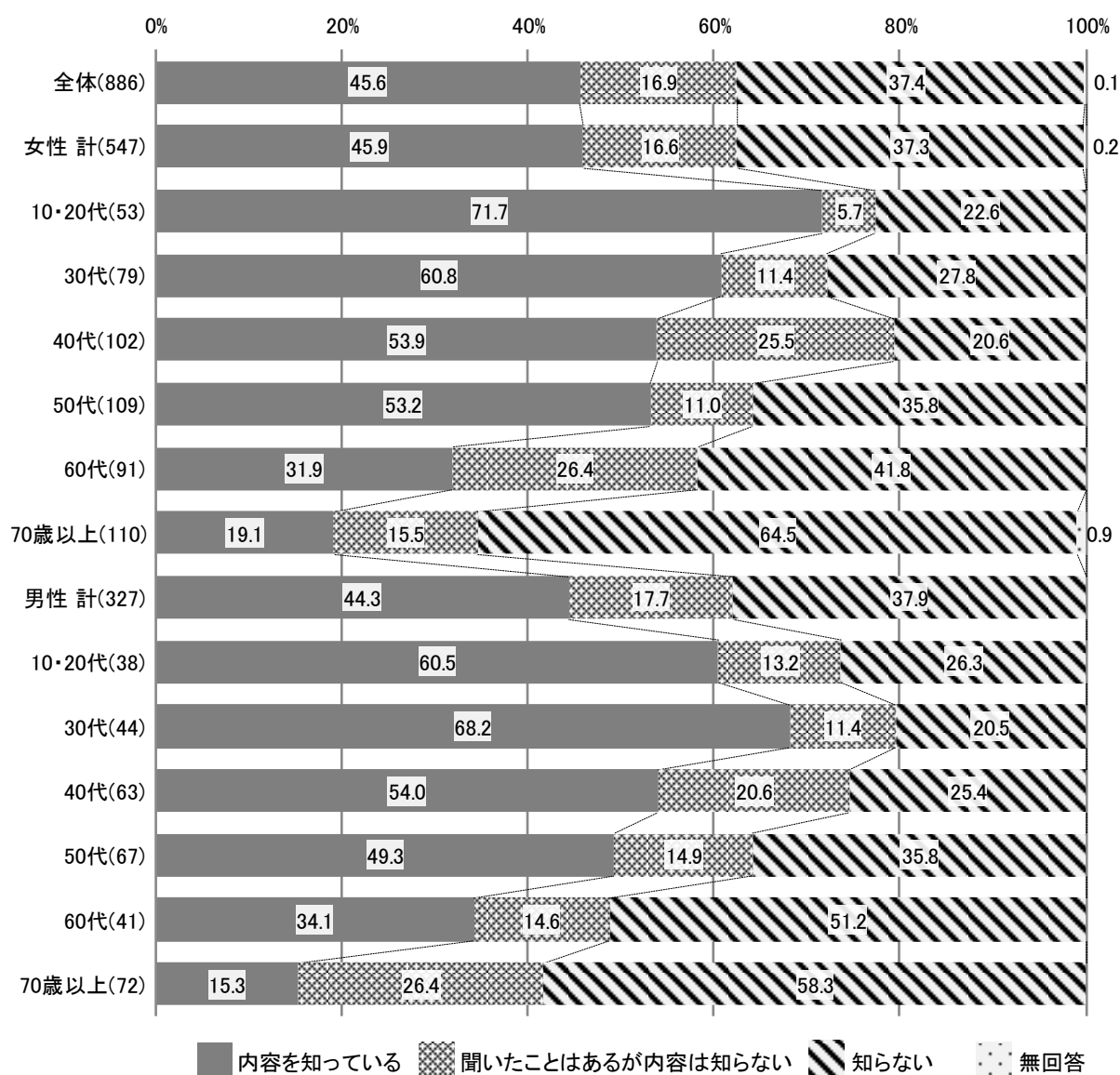


【ウェルビーイング(Well-being)】

※ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念

男女共に、10～30代では「内容を知っている」が6～7割となっており、認知度が高くなっています。一方、60歳以上の認知度は低く、「内容を知っている」は60代で4割未満、70歳以上で2割未満となっています。

図3-5-12 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【ウェルビーイング(Well-being)】

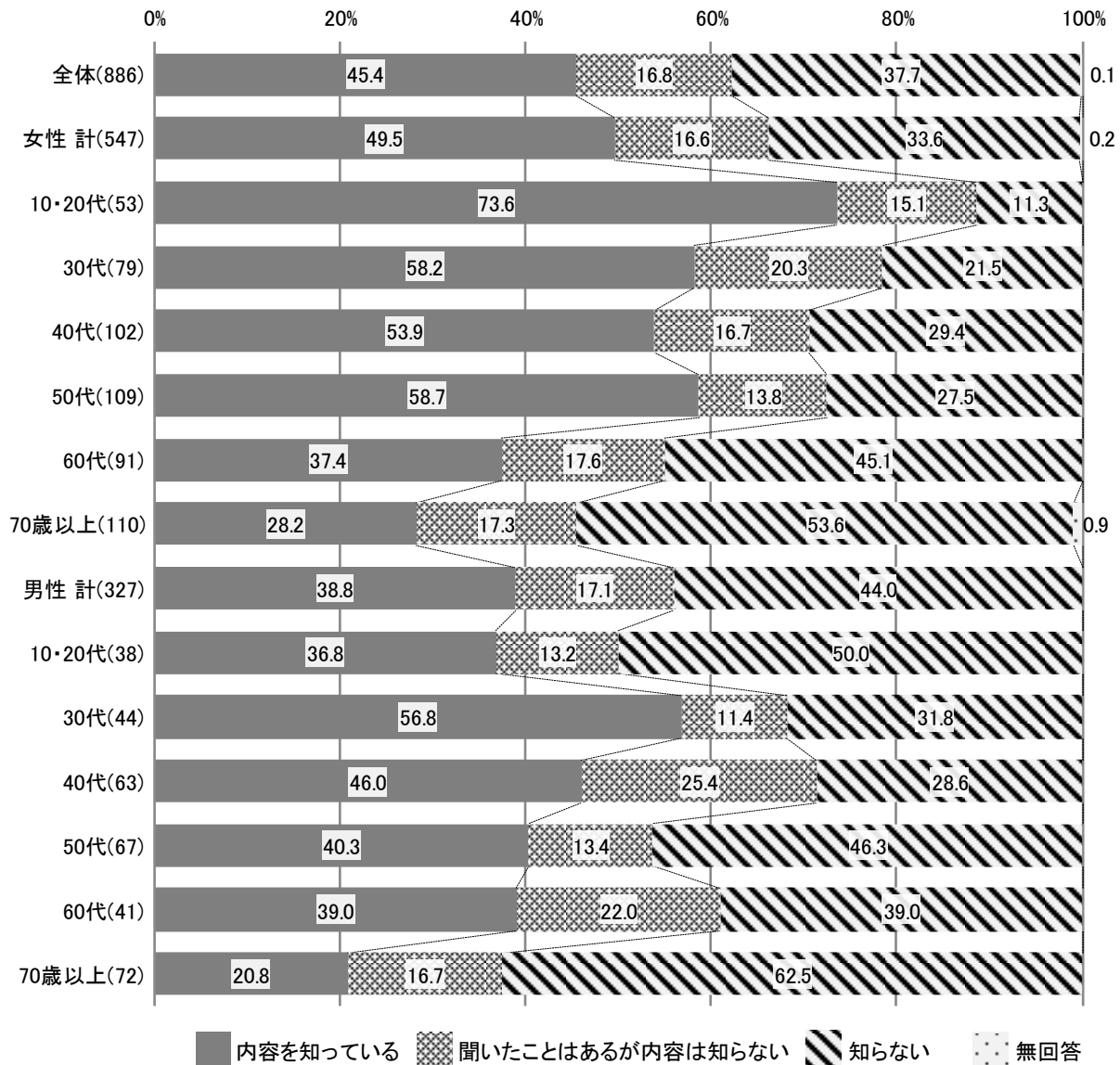


【デートDV】

女性の10・20代では「内容を知っている」が73.6%を占め認知度が高くなっています。また、30～50代でも5～6割が「内容を知っている」と回答しています。

男性は、30代では「内容を知っている」が過半数の56.8%となっていますが、それ以外の世代では5割未満となっています。

図3-5-13 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【デートDV】

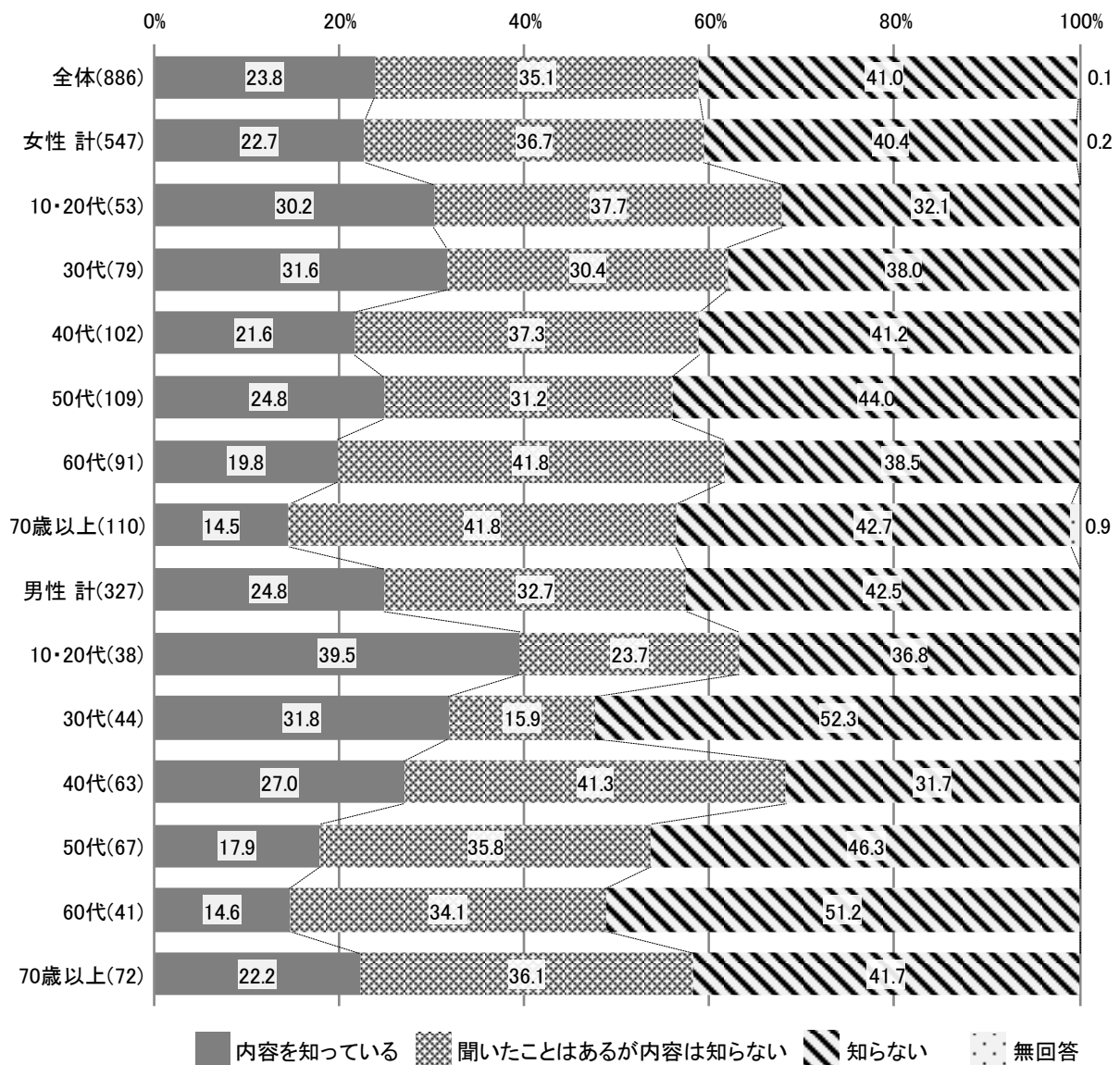


【女子差別撤廃条約】

「内容を知っている」は、女性では10～30代で3割、男性では10・20代で4割、30代で3割と比較的高くなっています。

一方、「知らない」と回答した人は、女性ではどの世代も5割未満ですが、男性では30代と60代で半数以上となっています。

図3-5-14 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【女子差別撤廃条約】

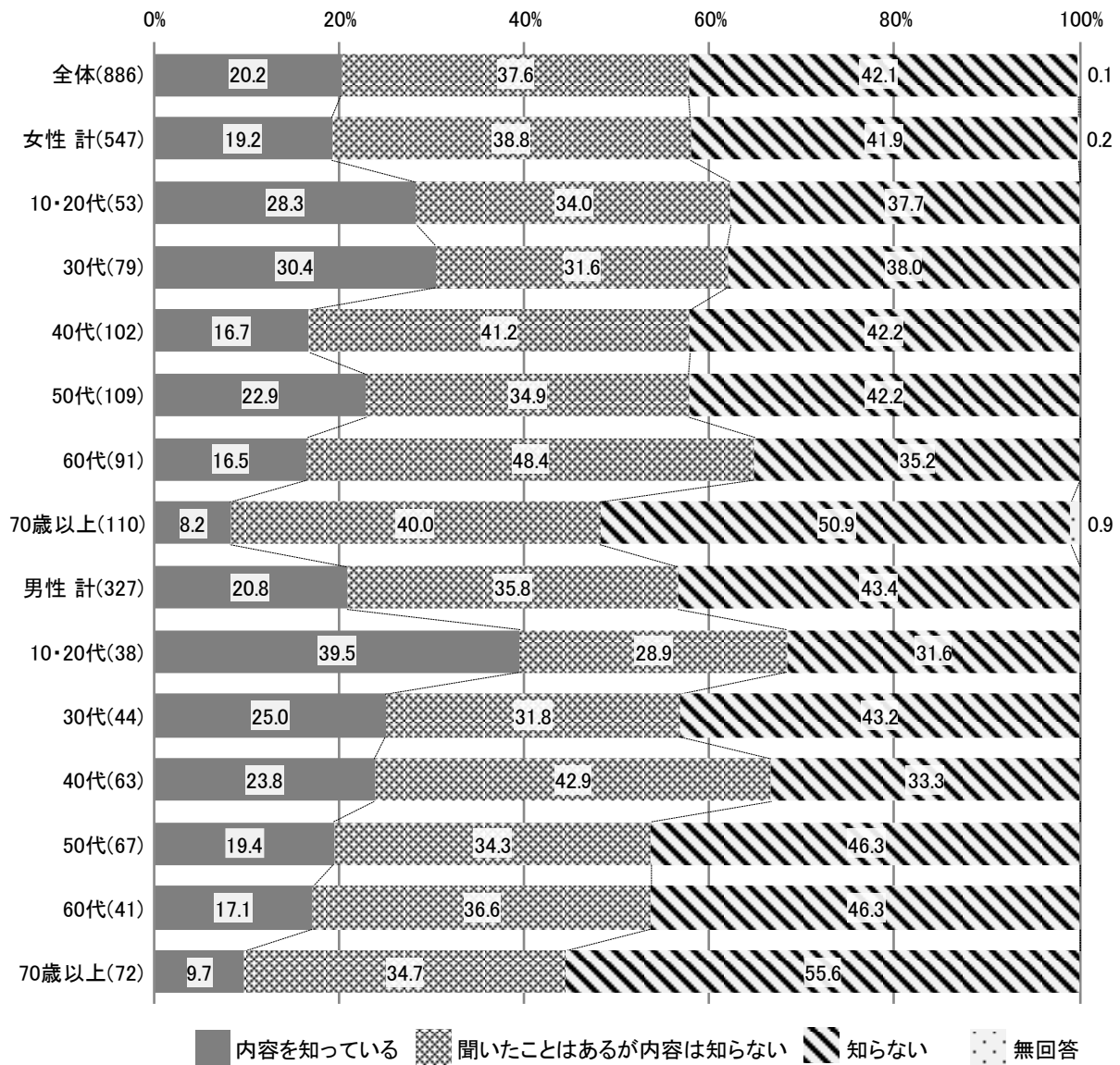


【LGBT理解増進法】

「内容を知っている」は、女性の10～30代で3割、男性の10・20代で4割と比較的高くなっています。一方、70歳以上では男女共に「内容を知っている」と回答した人は1割にとどまります。

図3-5-15 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）

【LGBT理解増進法】



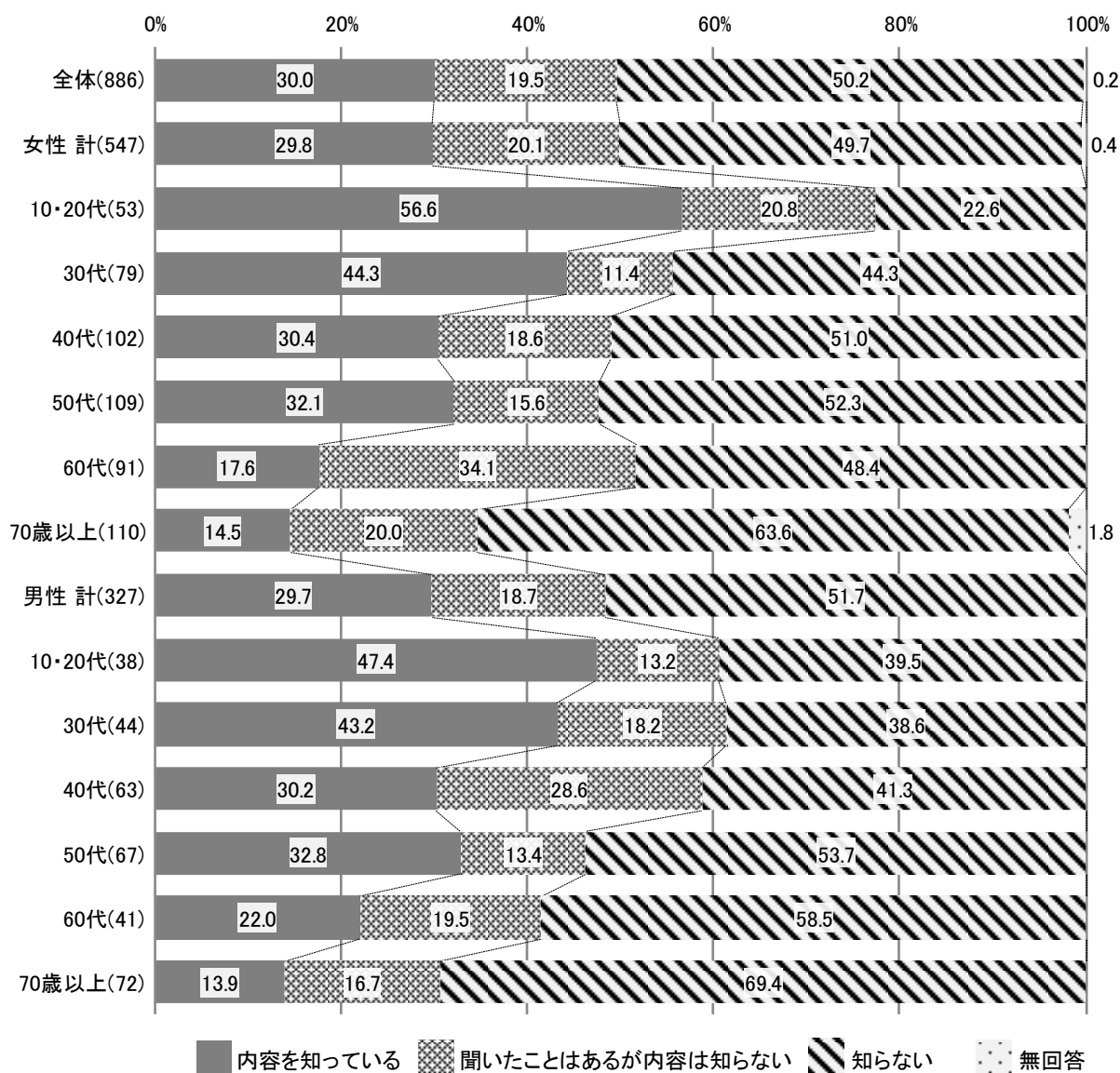
### 【SOG I (性的指向・性自認)】

男女共に年齢が上がるにつれて認知度が低下する傾向にあります。

「内容を知っている」は、女性の10・20代で過半数の56.6%、男性の10・20代で47.4%と高くなっていますが、40～50代で3割、70歳以上で約14%となっています。

図3-5-16 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)

### 【SOG I (性的指向・性自認)】

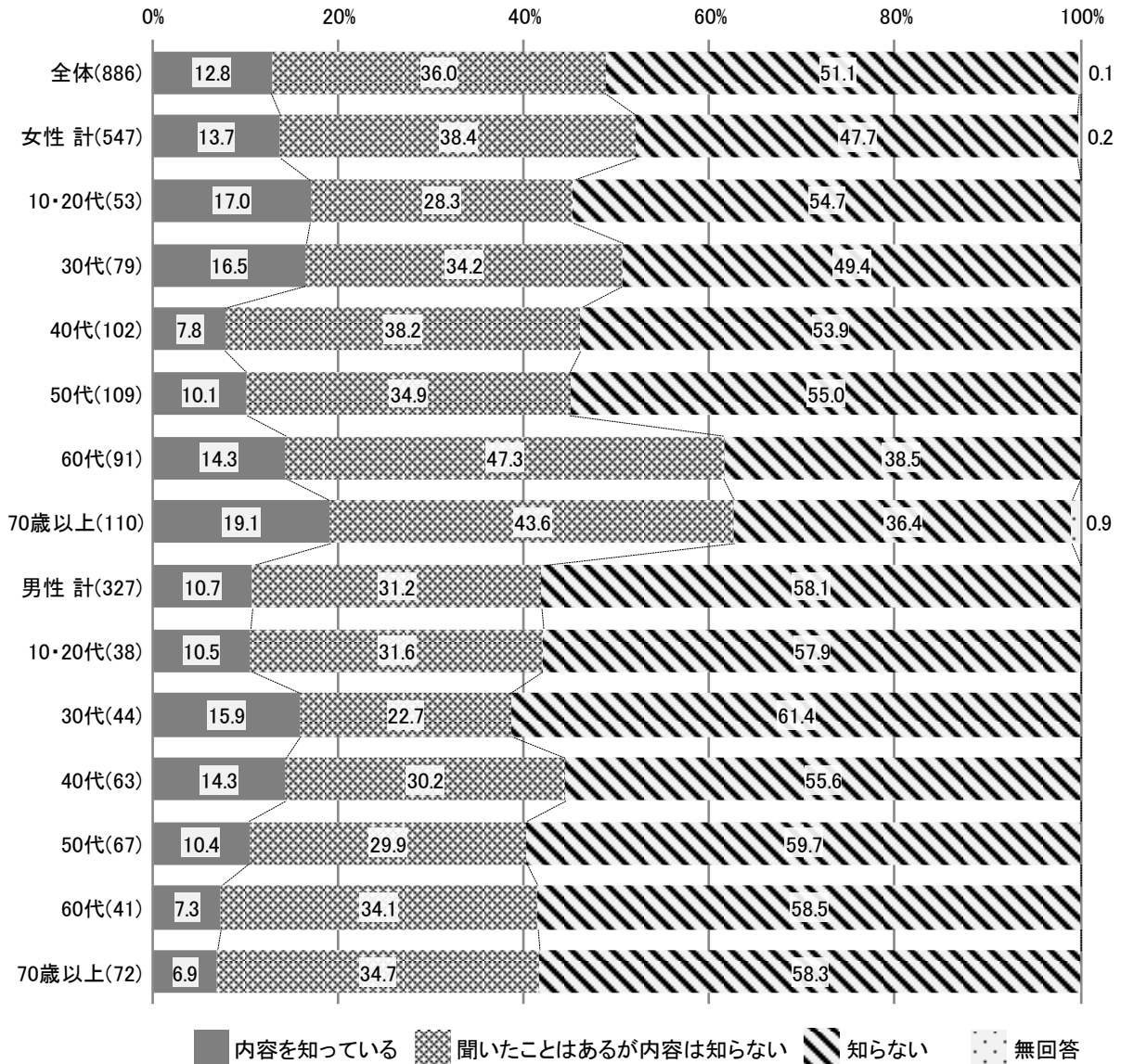


【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律】

※ 生活困窮、性暴力、家庭関係破綻など多様化・複合化した困難な問題を抱える女性支援の根拠法として、2024(令和6)年4月1日に施行された法律

女性の 60 歳以上では「聞いたことはあるが内容は知らない」という人が4～5割と高くなっています。

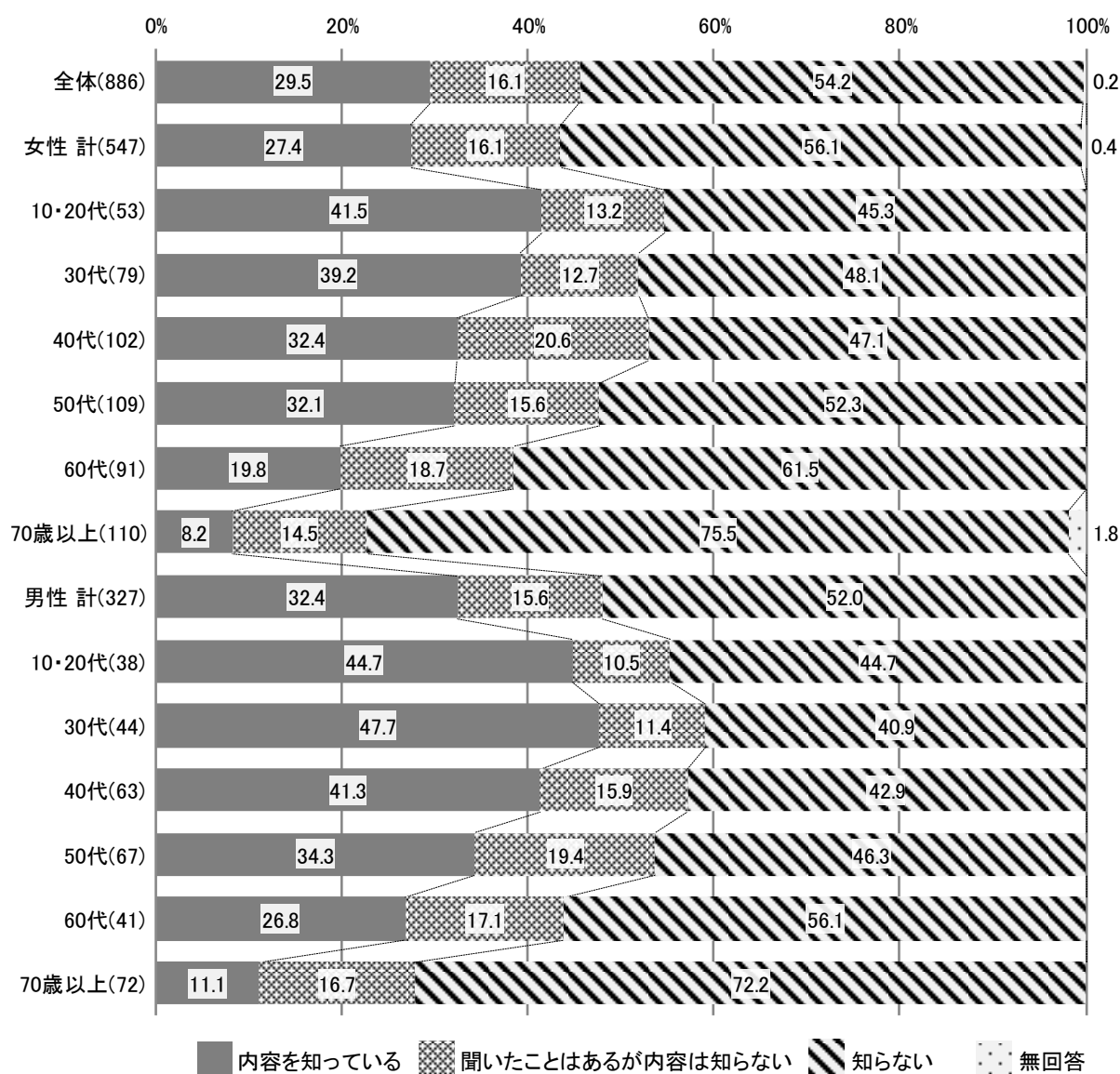
図3-5-17 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律】



【アンコンシャスバイアス】

「内容を知っている」は、女性の10～30代で40%程度、男性の10～30代で45%程度と高くなっていますが、年齢が上がるにつれて認知度が低下しており、70歳以上では「内容を知っている」と回答した人は1割にとどまります。

図3-5-18 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【アンコンシャスバイアス】



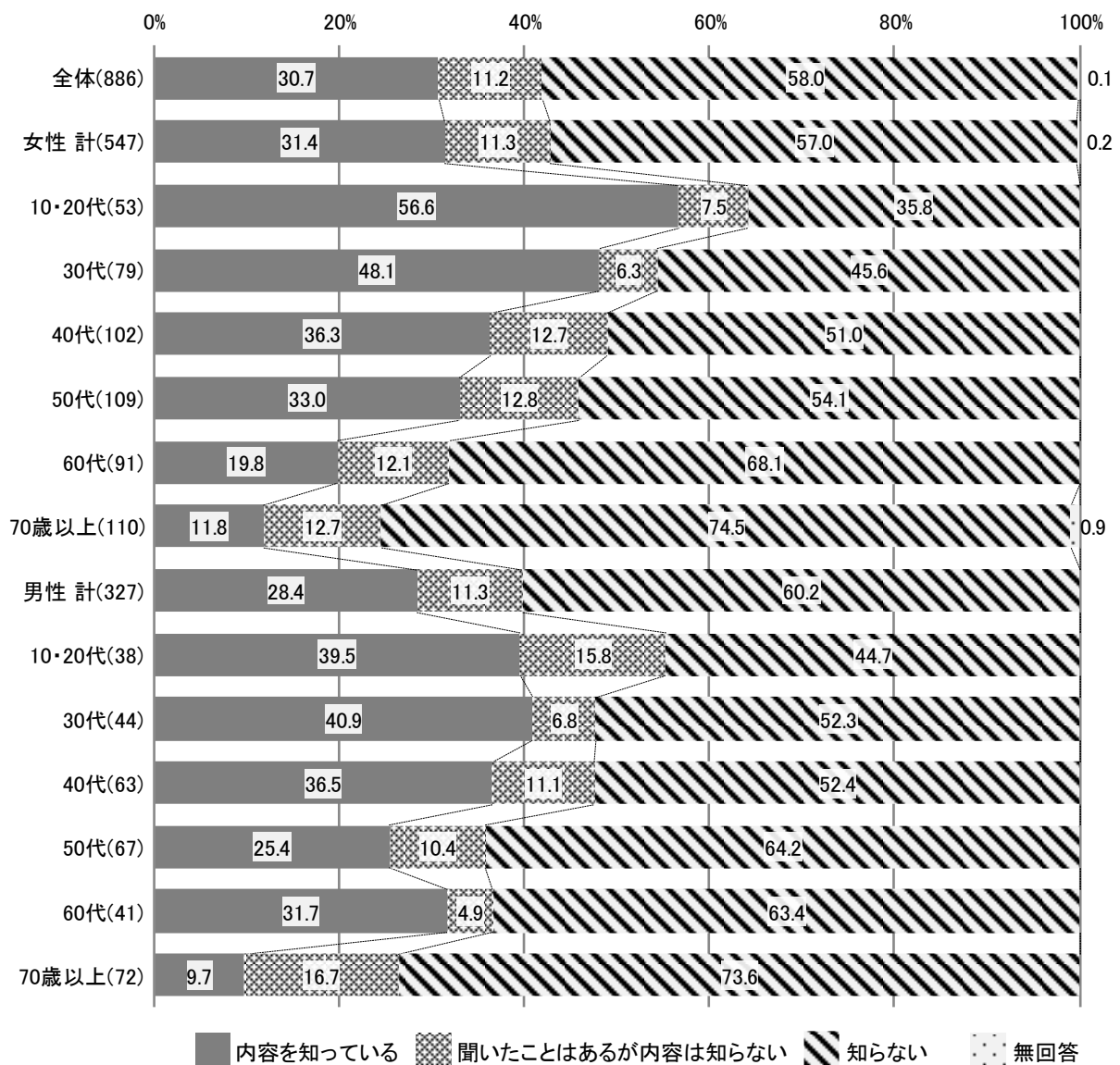
### 【アウトティング】

※ 本人の同意なく、LGBTQ 等であることを、第三者に暴露すること

女性の10・20代では「内容を知っている」が過半数の56.6%となっていますが、年齢が上がるにつれて認知度が低下しており、60代で2割、70歳以上では1割にとどまります。

男性は10～30代で「内容を知っている」が4割と比較的高くなっています。一方、70歳以上では1割となっています。

図3-5-19 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【アウトティング】



### 【ジェンダー主流化】

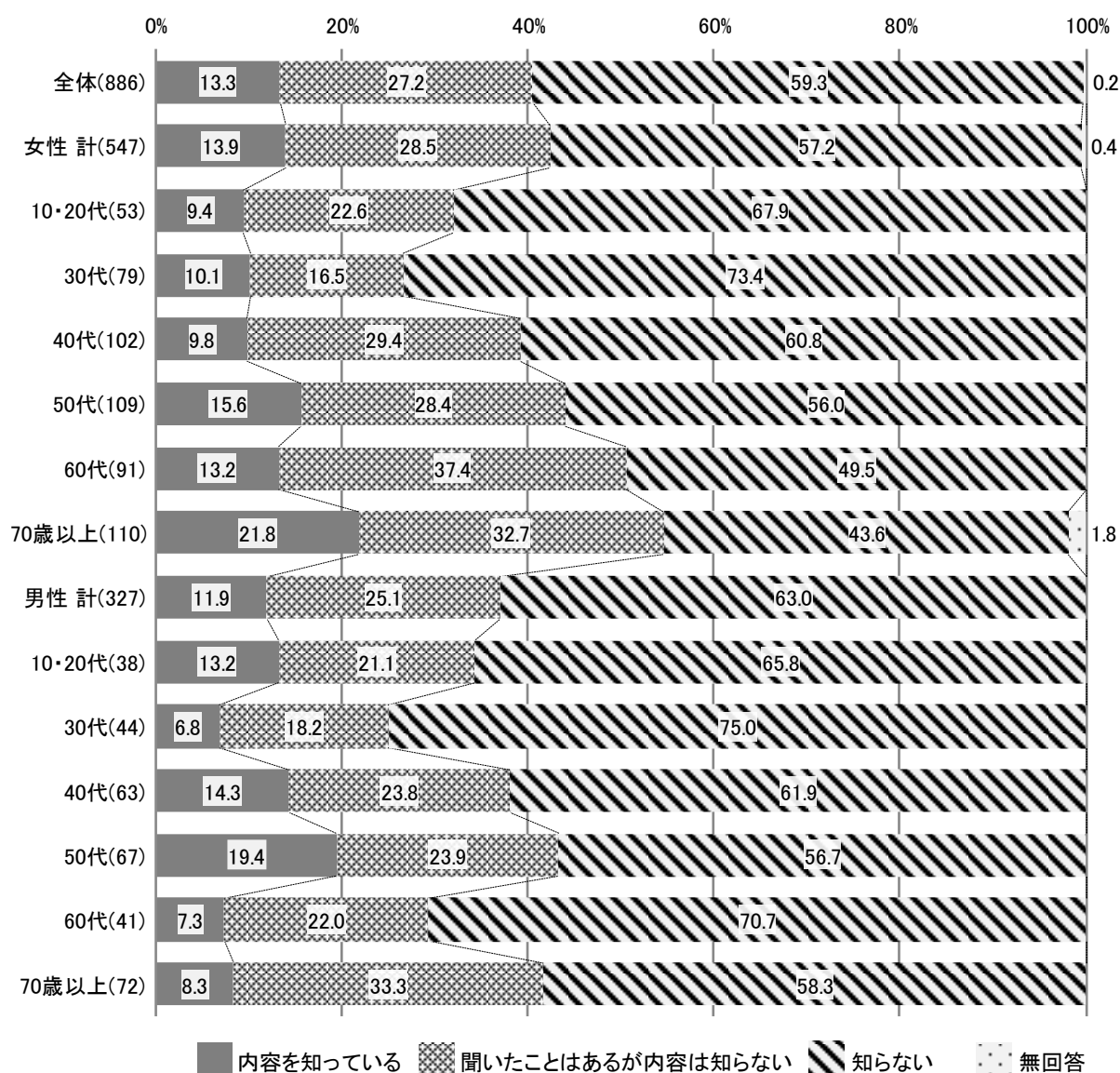
※ 社会的・文化的な性差(ジェンダー)の平等実現を目的として、男女で異なる課題やニーズを踏まえて、あらゆる政策や事業などを立案・実行していくこと。

男女共に30代では「知らない」が75%前後を占めています。また、男性の60代も「知らない」が70.7%と高くなっています。

女性の60歳以上と男性の70歳以上では「聞いたことはあるが内容は知らない」が32~37%程度と他の世代よりも高くなっています。

図3-5-20 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)

### 【ジェンダー主流化】

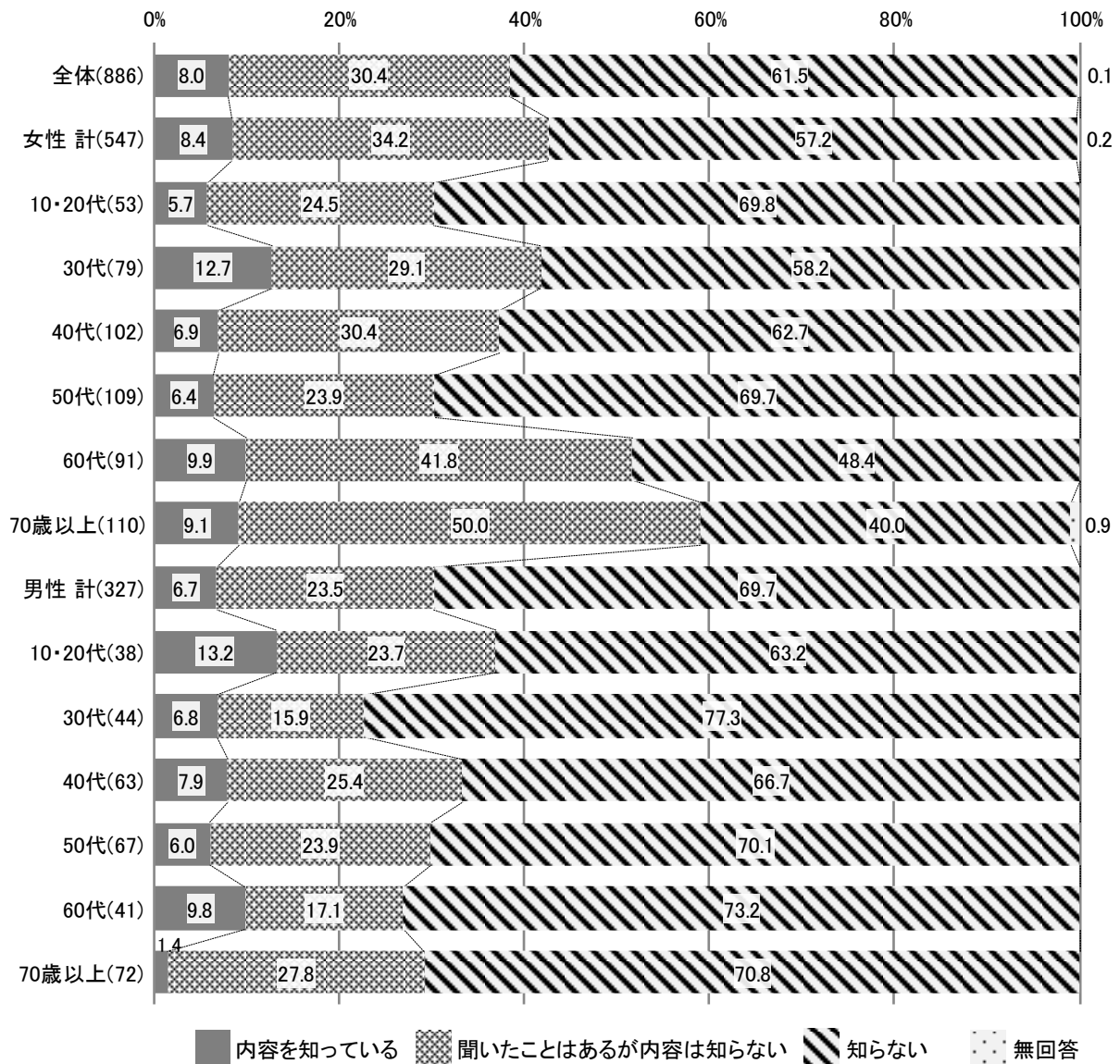


【文京区男女平等参画推進条例】

「内容を知っている」は、女性の30代(12.7%)と男性の10・20代(13.2%)を除き1割未満となっています。

図3-5-21 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)

【文京区男女平等参画推進条例】

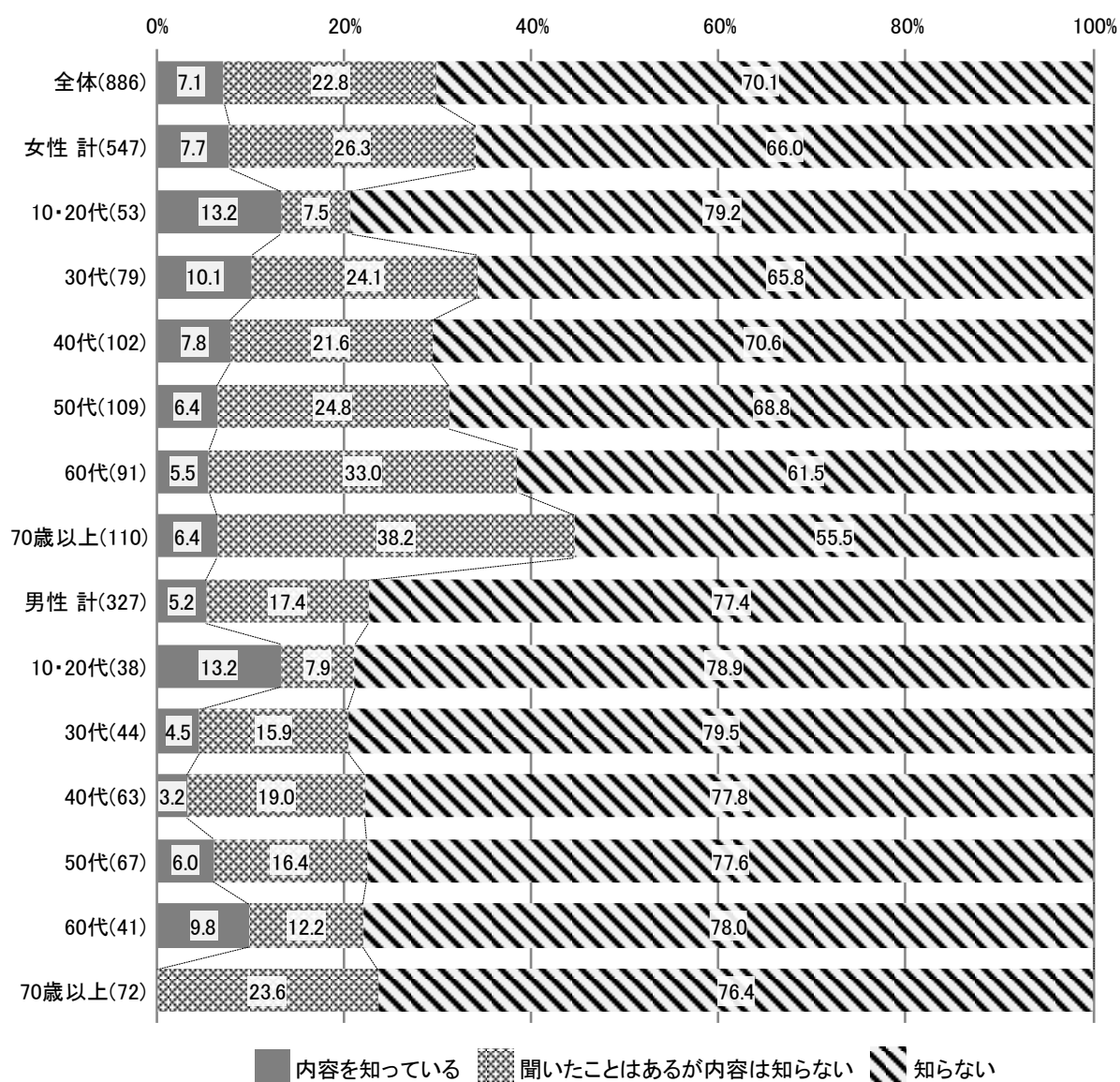


【文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020年度開始〉】

「内容を知っている」は、男女の10・20代(13.2%)と女性の30代(10.1%)を除き1割未満となっています。また、男性の70歳以上では「内容を知っている」と回答した人はいませんでした。

図3-5-22 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)

【文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020年度開始〉】



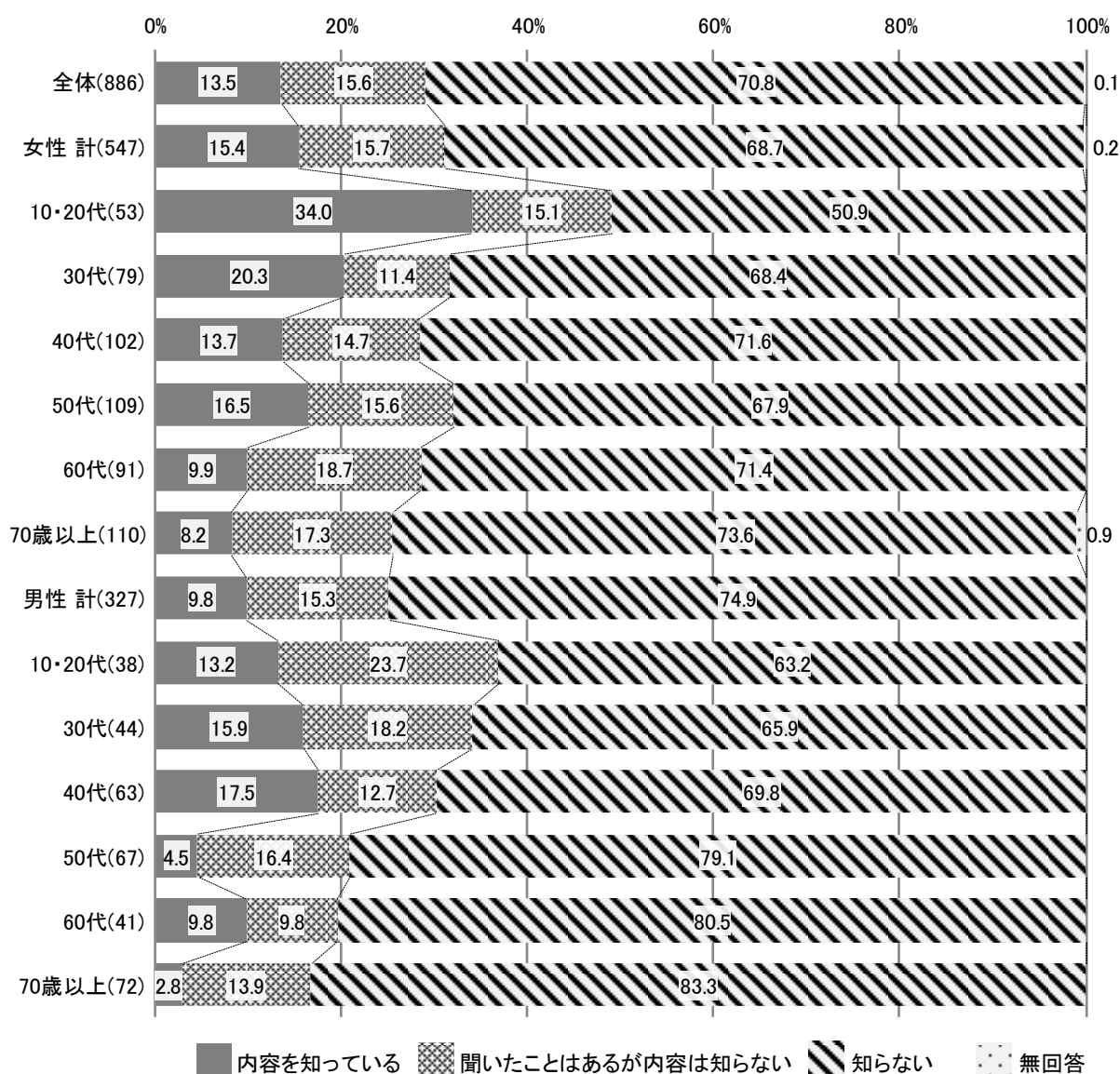
### 【アライ(ALLY)】

※ LGBTQ等の性的マイノリティを理解し、支援する人のこと

女性は、「内容を知っている」が10・20代で3人に1人(34.0%)、30代で2割(20.3%)となっており、10～30代の認知度が他の世代よりも高くなっています。一方、60歳以上では、「内容を知っている」は1割にとどまります。

男性は、「内容を知っている」が10～40代で1～2割となっていますが、50歳以上では1割未満となっています。

図3-5-23 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)  
【アライ(ALLY)】

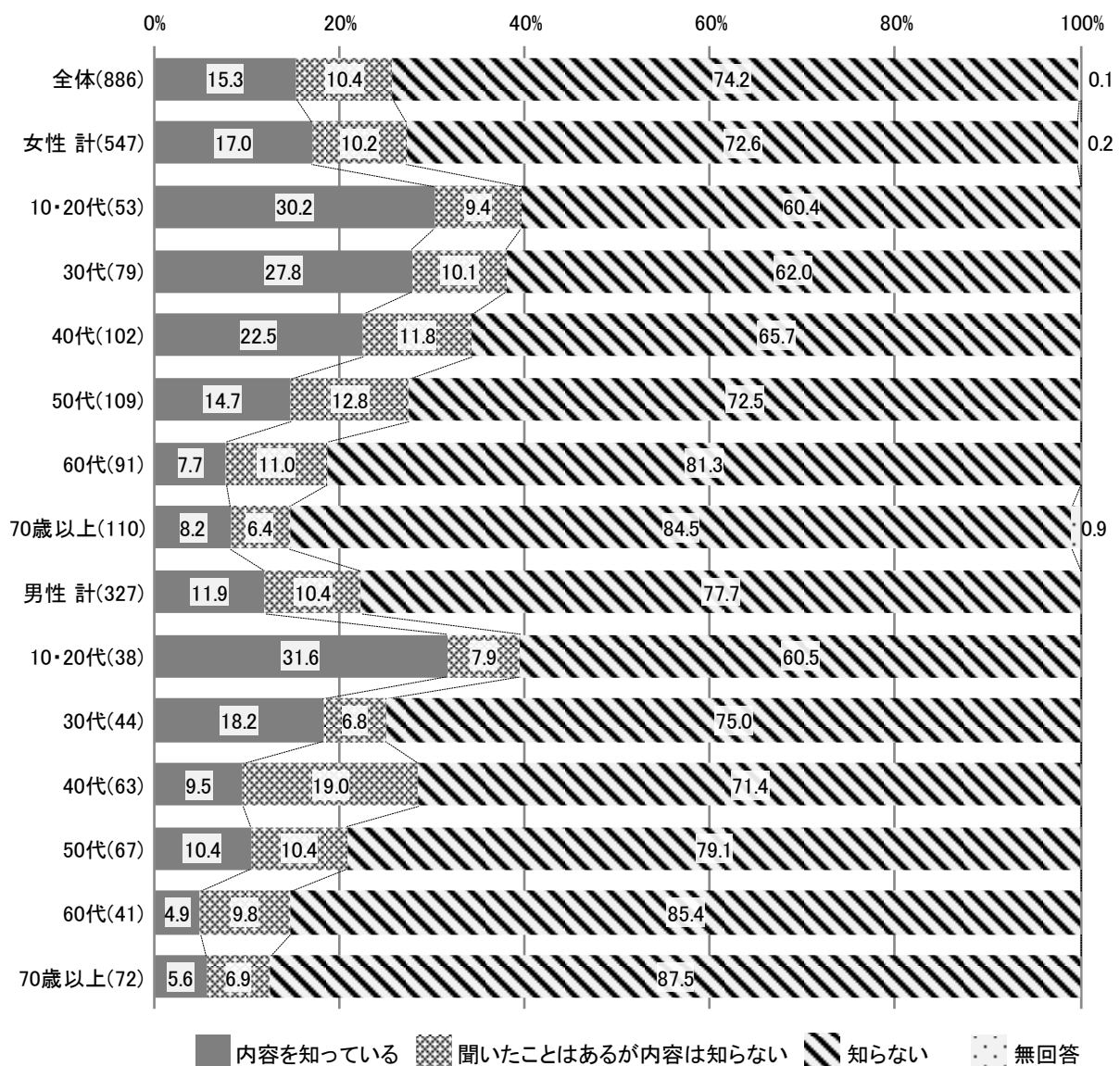


【リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】

※ 性と生殖に関わる全ての事柄において、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること(リプロダクティブ・ヘルス)と、それを享受する権利(リプロダクティブ・ライツ)。女性が身体的・精神的・社会的な健康を維持し、女性の健康支援を推進するために必要な考え方(例)子どもを産むかどうか、いつ産むか、どれくらいの間隔で産むかなどについて、全てのカップルと個人が自ら選択し決定する権利

男女共に 10・20 代で「内容を知っている」が3割と比較的高くなっていますが、年齢が上がるにつれて認知度が下がる傾向にあり、60 歳以上では1割未満となっています。

図3-5-24 男女平等参画に関する用語の認知度(性・年齢別)  
【リプロダクティブ・ヘルス/ライツ】

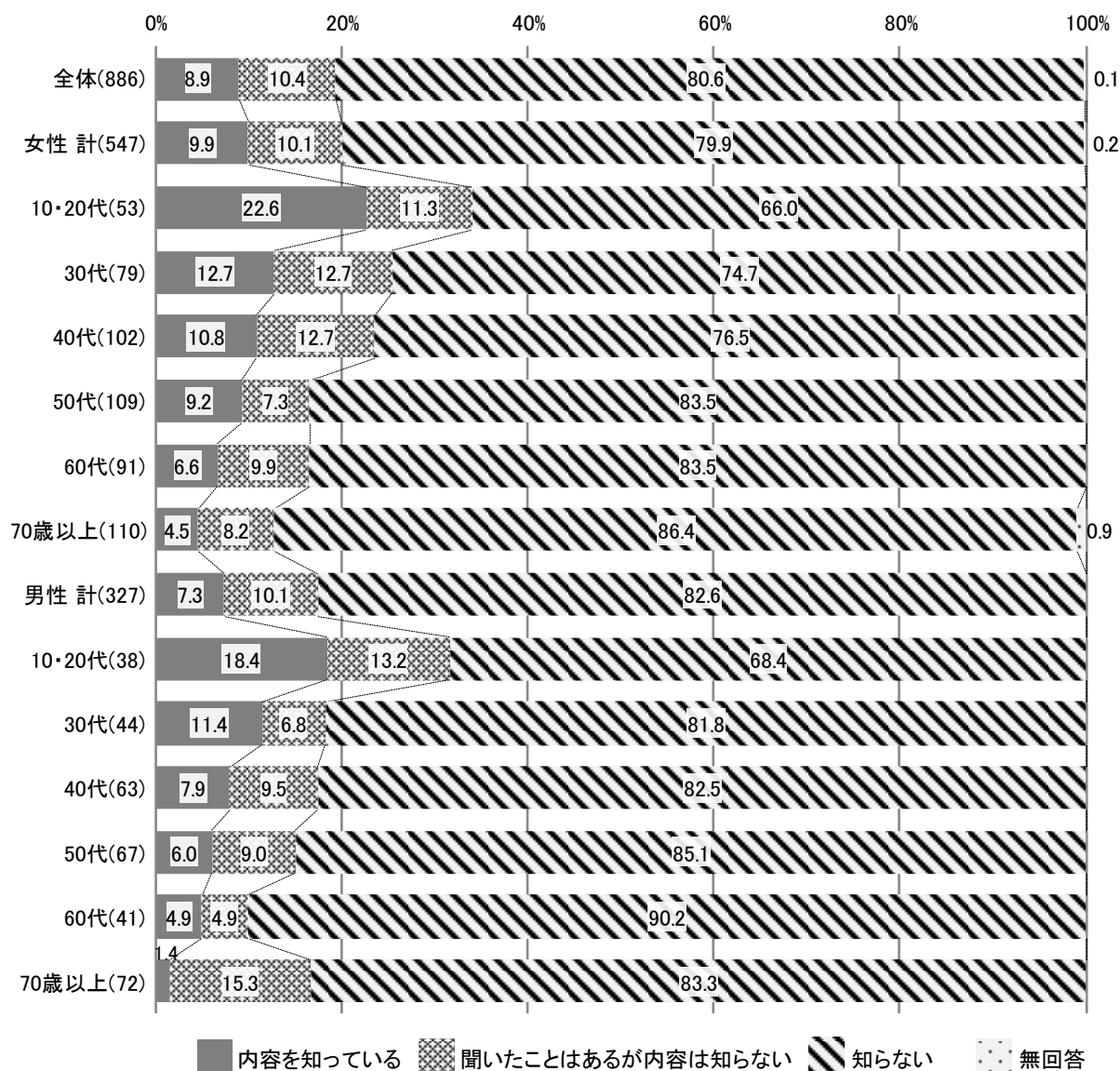


【プレコンセプション・ケア】

※ 性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うよう促すこと

男女共に 10・20 代で「内容を知っている」が2割となっていますが、年齢が上がるにつれて認知度は下がっており、女性の 50 歳以上、男性の 40 歳以上で1割未満、女性の 70 歳以上、男性の 60 歳以上では5%未満にとどまっています。

図3-5-25 男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）  
【プレコンセプション・ケア】



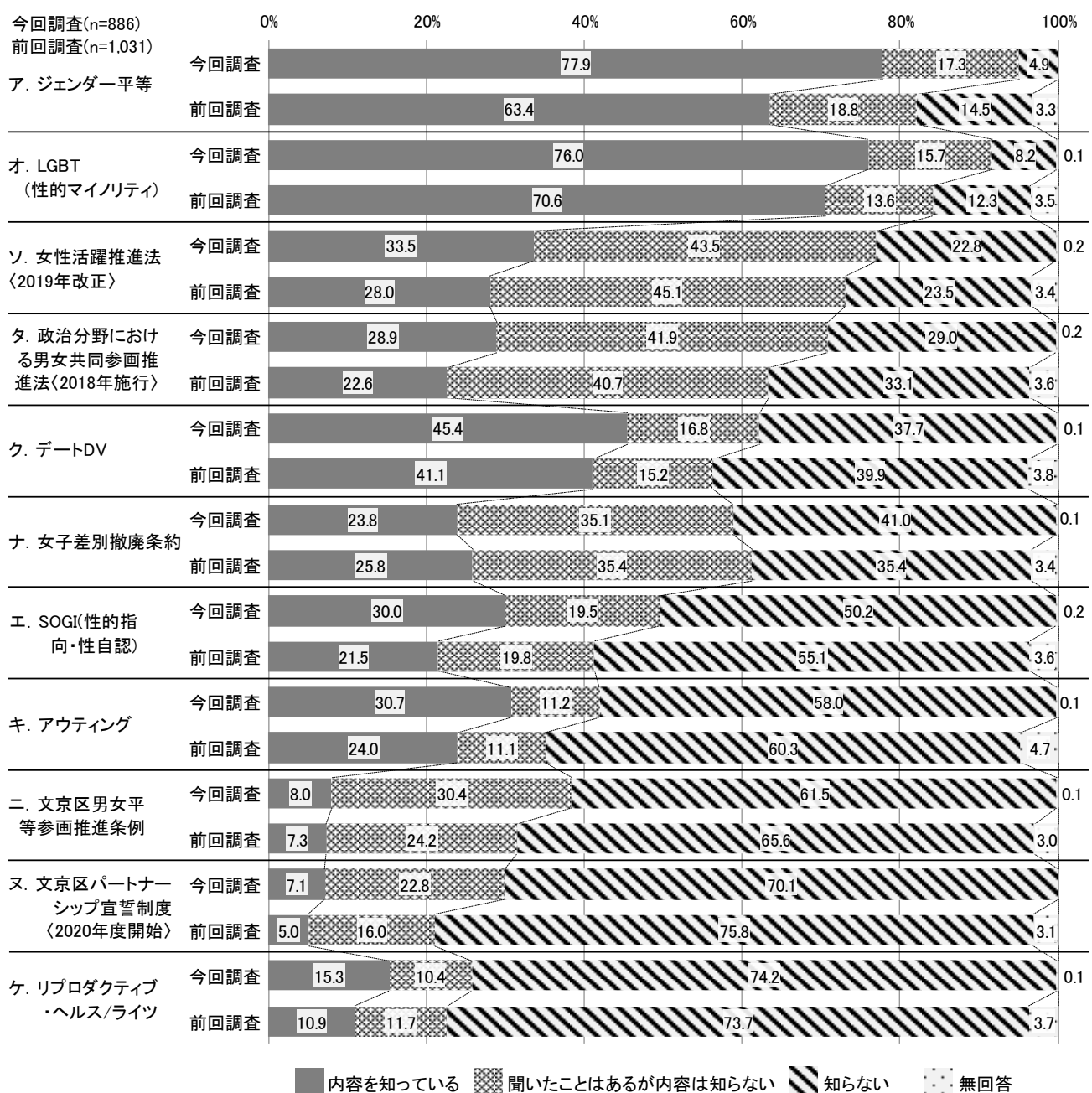
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「内容を知っている」の割合や「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合計した割合は、女子差別撤廃条約を除いて増加傾向にあります。

特に、「ジェンダー平等」は、「内容を知ってる」が14.5ポイント増加しており、「知らない」は今回調査で4.9%にとどまっています。

また、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合計した割合は、「SOGI(性的指向・性自認)」で41.3%から49.5%と8.2ポイント上昇し、「文京区パートナーシップ宣誓制度(2020年度開始)」では21.0%から29.9%の8.9ポイントの上昇となっています。

図3-5-26 男女平等参画に関する用語の認知度（前回調査との比較）



問6 各場面における男女の地位の平等感

あなたは、以下の面で女性と男性が平等になっていると思いますか。ア～クのそれぞれにつき、あなたの感じ方に最も近いもの一つずつに「○」をしてください。

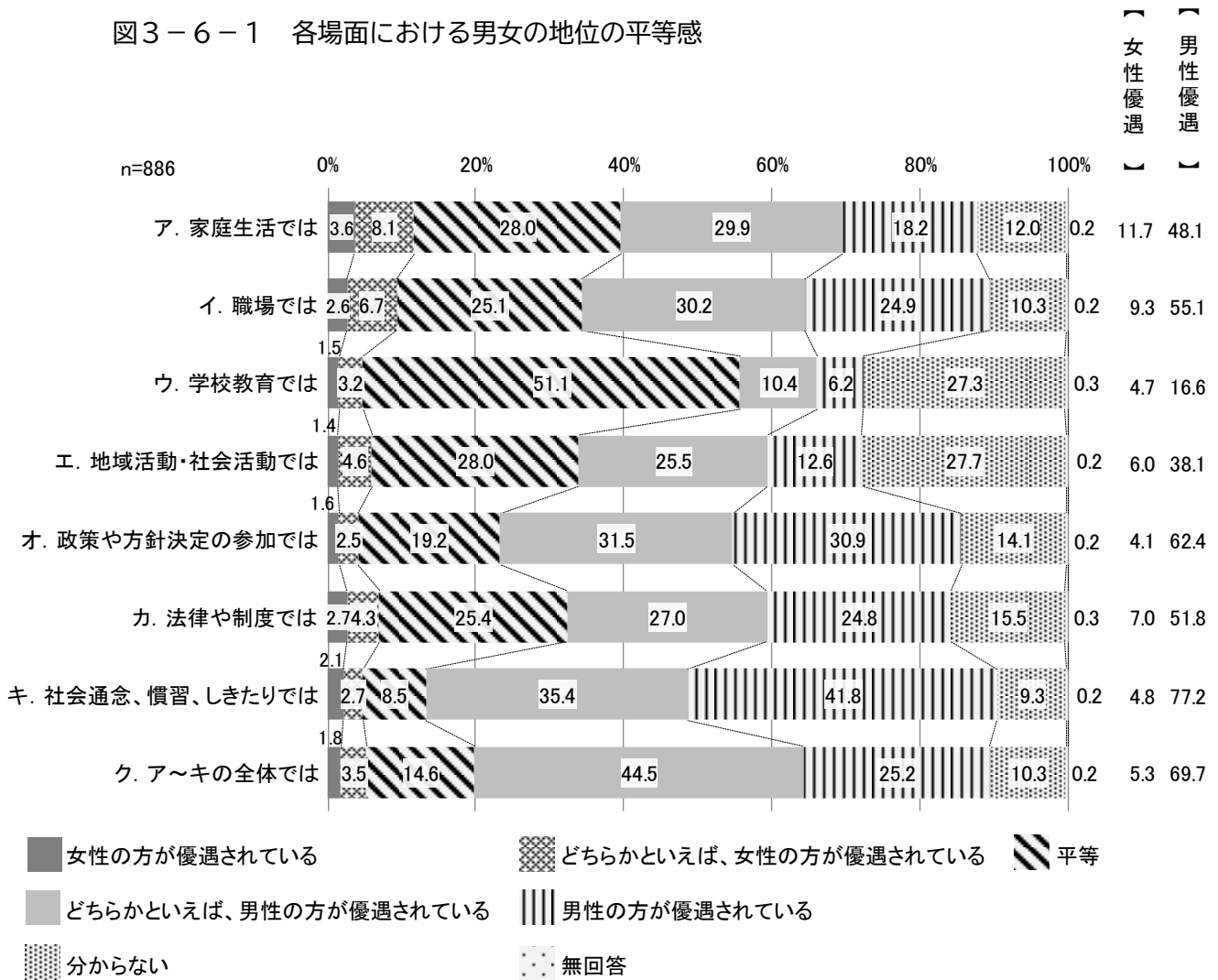
○ 全体の傾向

全体では「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計(以下、『男性優遇』)が 69.7%で、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、女性の方が優遇されている」の合計(以下、『女性優遇』)は 5.3%にとどまっています。

学校教育では「平等」が半数(51.1%)を占め、『男性優遇』と『女性優遇』の差も 11.9 ポイントと小さくなっています。

その他の場面では、『男性優遇』が『女性優遇』を 30 ポイント以上上回っており、特に、社会通念、慣習、しきたりについては『男性優遇』が 77.2%、政策や方針決定の参加については『男性優遇』が 62.4%となっています。

図3-6-1 各場面における男女の地位の平等感



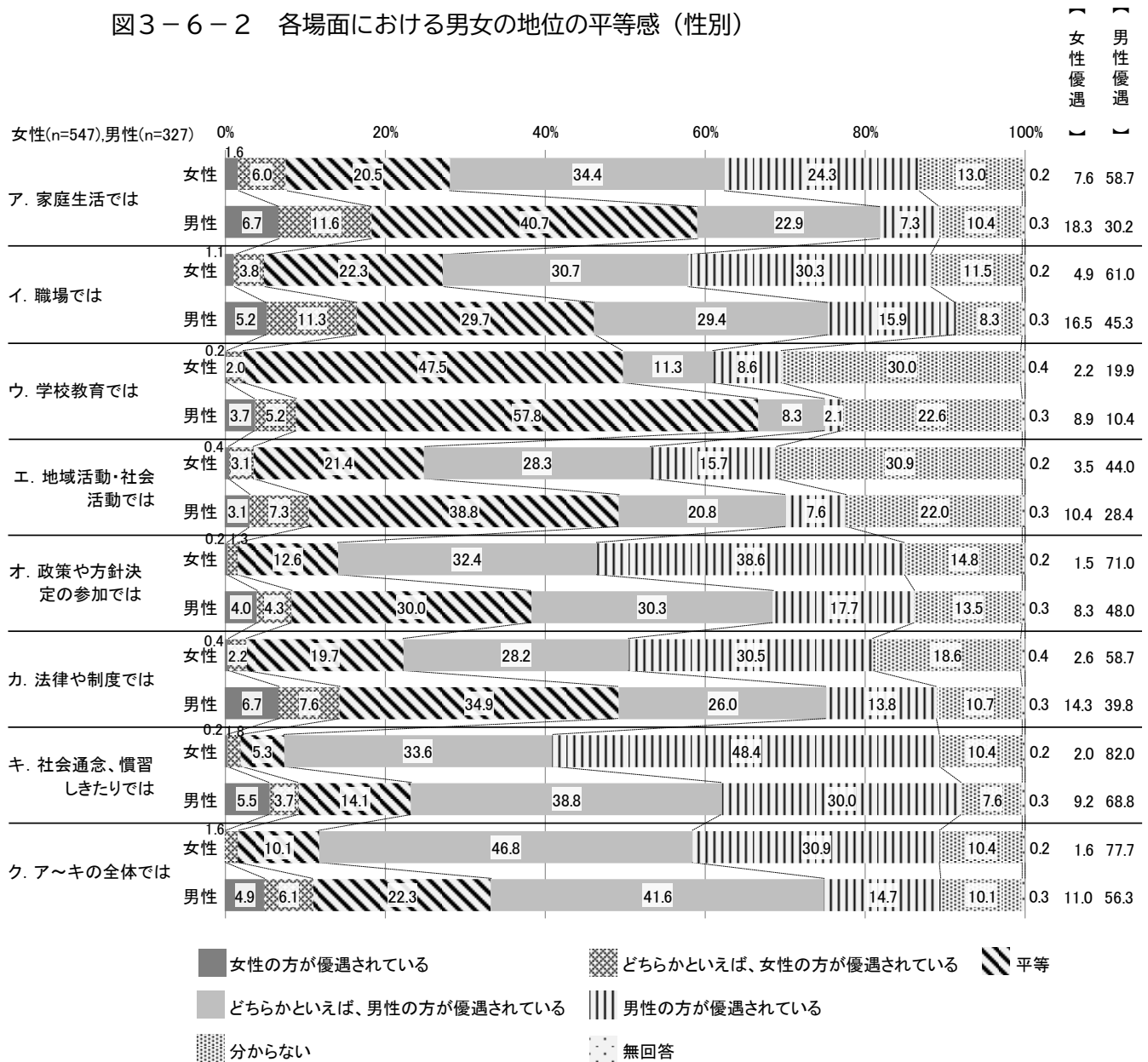
○ 性別の傾向

全体では、『男性優遇』と考える人は女性では 77.7%、男性では 56.3%であり、21.4 ポイントの開きが見られます。

家庭生活において性別による意識の乖離が大きくなっており、『男性優遇』と考える人は女性で 58.7%、男性で 30.2%であり、28.5 ポイントの差が見られます。

そのほか、政策や方針決定の参加についても『男性優遇』と考える人は女性で 71.0%、男性で 48.0%となっており、その差は 23.0 ポイントと家庭生活に次いで乖離が大きくなっています。

図3-6-2 各場面における男女の地位の平等感（性別）



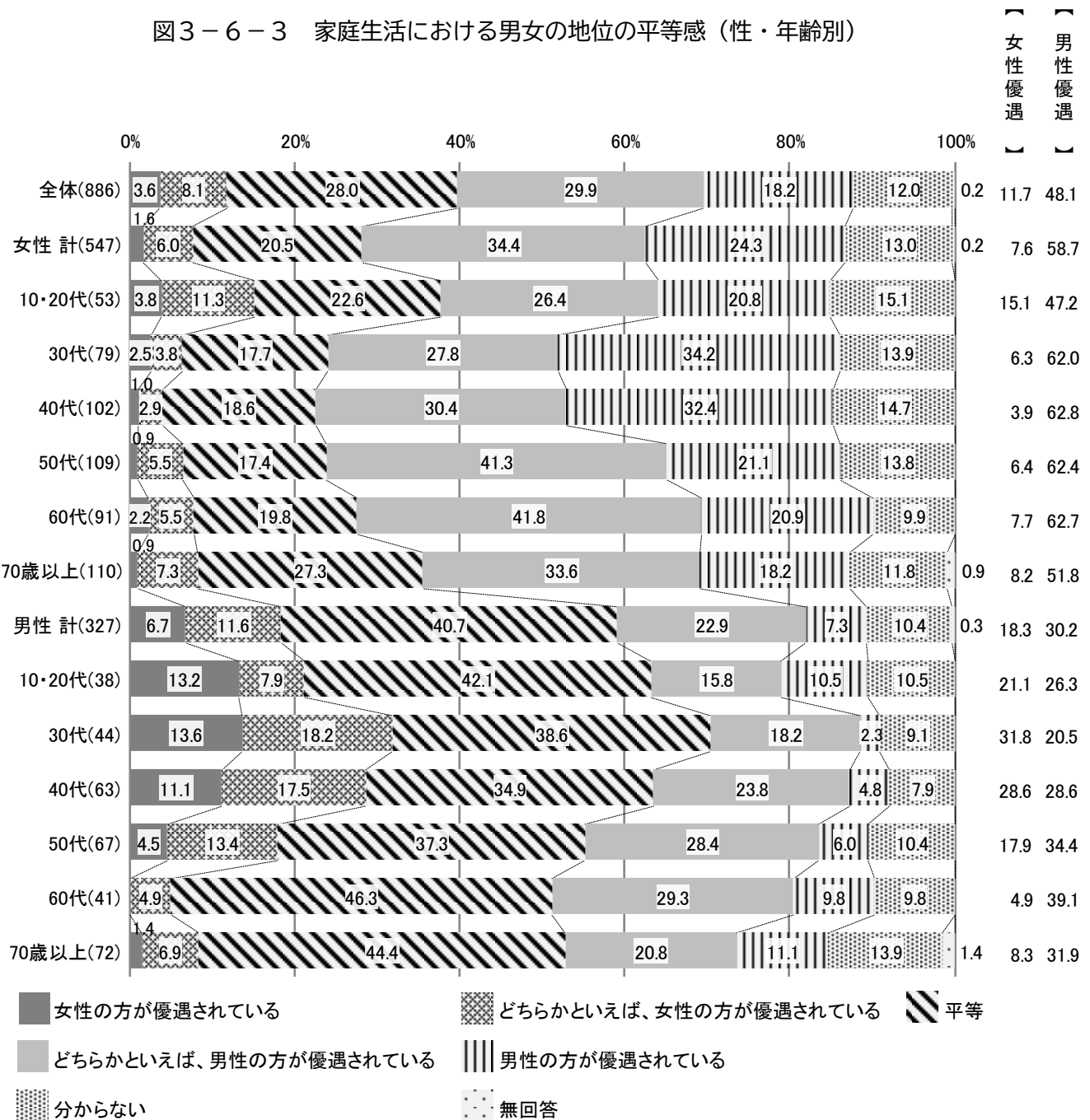
○ 性・年齢別の傾向

ア. 家庭生活

女性は、30～60代では『男性優遇』が6割を占め、一方、『女性優遇』は1割未満にとどまります。10・20代では、『男性優遇』が47.2%であるのに対し、『女性優遇』は15.1%となっており、他の世代と比較して、『男性優遇』が低く、『女性優遇』が高くなっています。

男性は、50歳以上で『男性優遇』が3～4割、『女性優遇』が2割未満であるのに対し、50歳未満では『男性優遇』、『女性優遇』共に2～3割となっており、特に30代では『女性優遇』が『男性優遇』を11.3ポイント上回っています。

図3-6-3 家庭生活における男女の地位の平等感（性・年齢別）

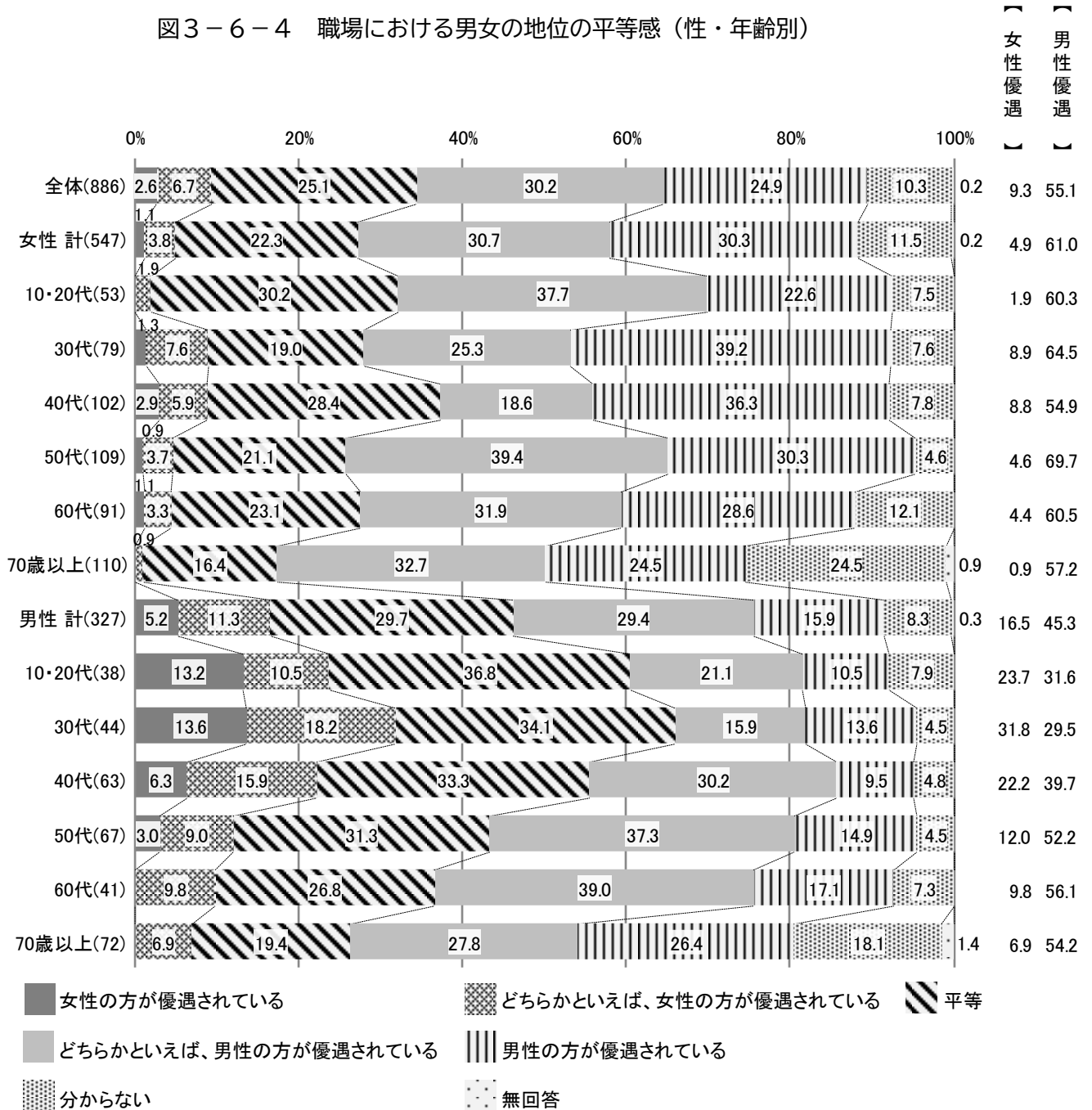


イ. 職場

女性は、50代で『男性優遇』が7割を占め、また、その他の世代でも過半数となっており、一方、『女性優遇』はいずれの世代も1割未満にとどまります。

男性は、50歳以上では『男性優遇』が過半数、『女性優遇』は約1割以下となっていますが、50歳未満では『男性優遇』が3～4割であるのに対し、『女性優遇』は2～3割となっており、特に30代では『男性優遇』と『女性優遇』が共に3割となっています。

図3-6-4 職場における男女の地位の平等感（性・年齢別）

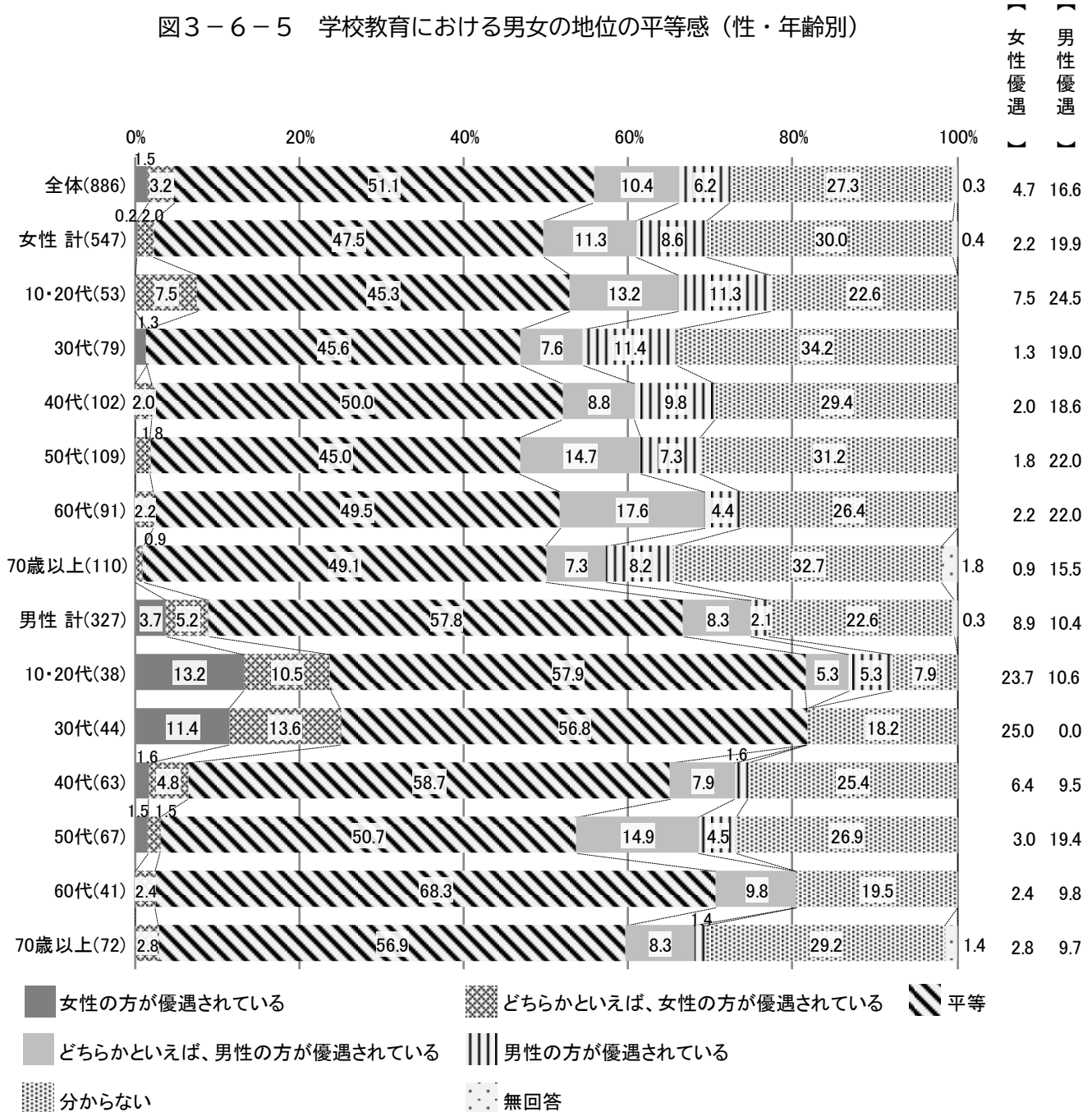


ウ. 学校教育

女性は、『男性優遇』が2割前後、『女性優遇』が10・20代で7.5%、30歳以上で3%未満となっており、『平等』が45～50%を占めています。

男性は、『平等』が60代では7割、その他の世代で5～6割を占めています。また、10～30代では『女性優遇』が2割となっており、『男性優遇』を10ポイント以上上回っています。

図3-6-5 学校教育における男女の地位の平等感（性・年齢別）

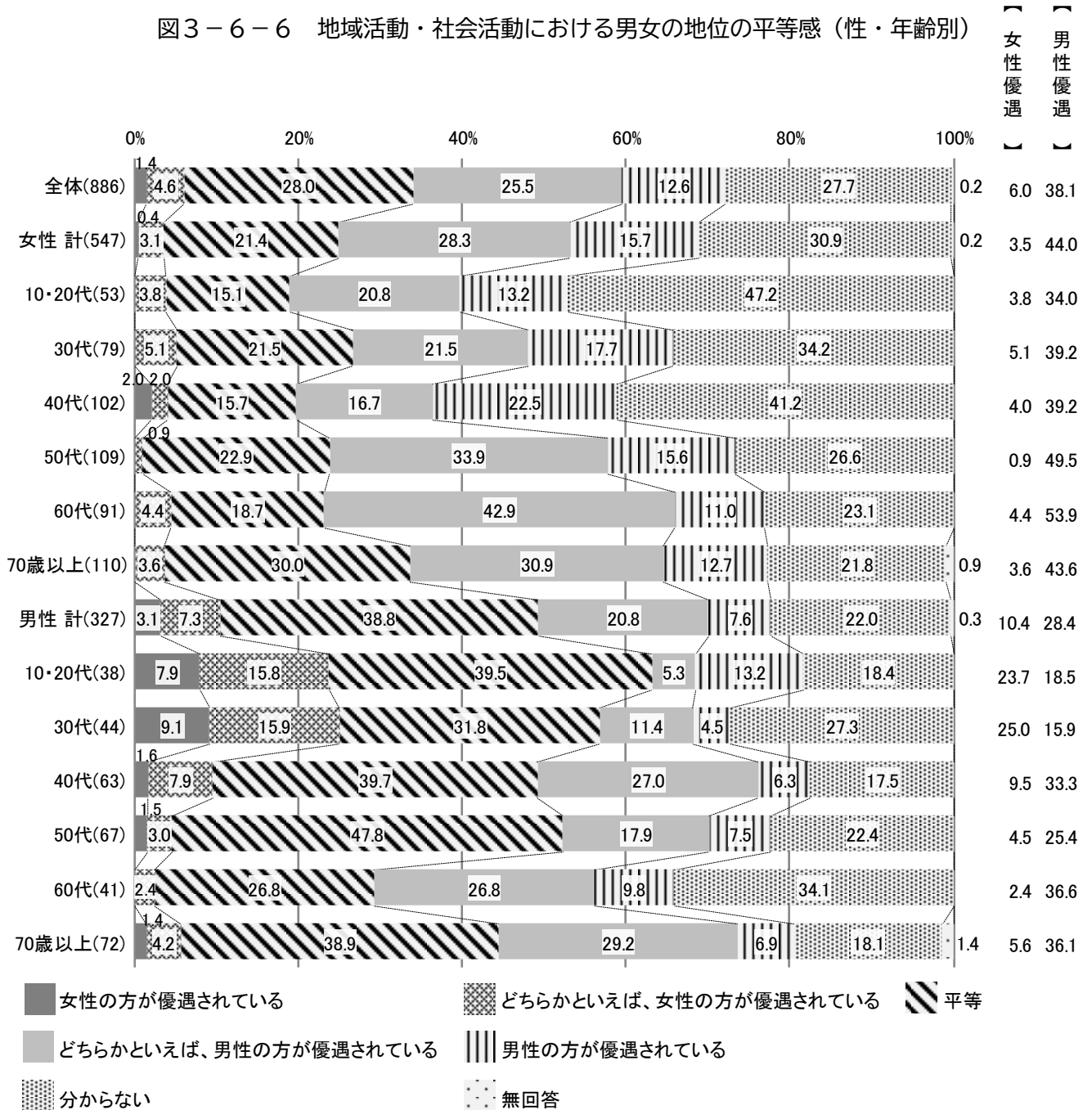


工. 地域活動・社会活動

女性は、『男性優遇』の割合がおおむね年齢が上がるにつれて高くなる傾向にあり、10・20代では 34.0%ですが、60代では 53.9%となっています。一方、『女性優遇』はどの世代も 6%未満となっています。

男性は、10～30代で『女性優遇』が2割となっており、『男性優遇』を 5～10 ポイント上回っています。

図3-6-6 地域活動・社会活動における男女の地位の平等感（性・年齢別）

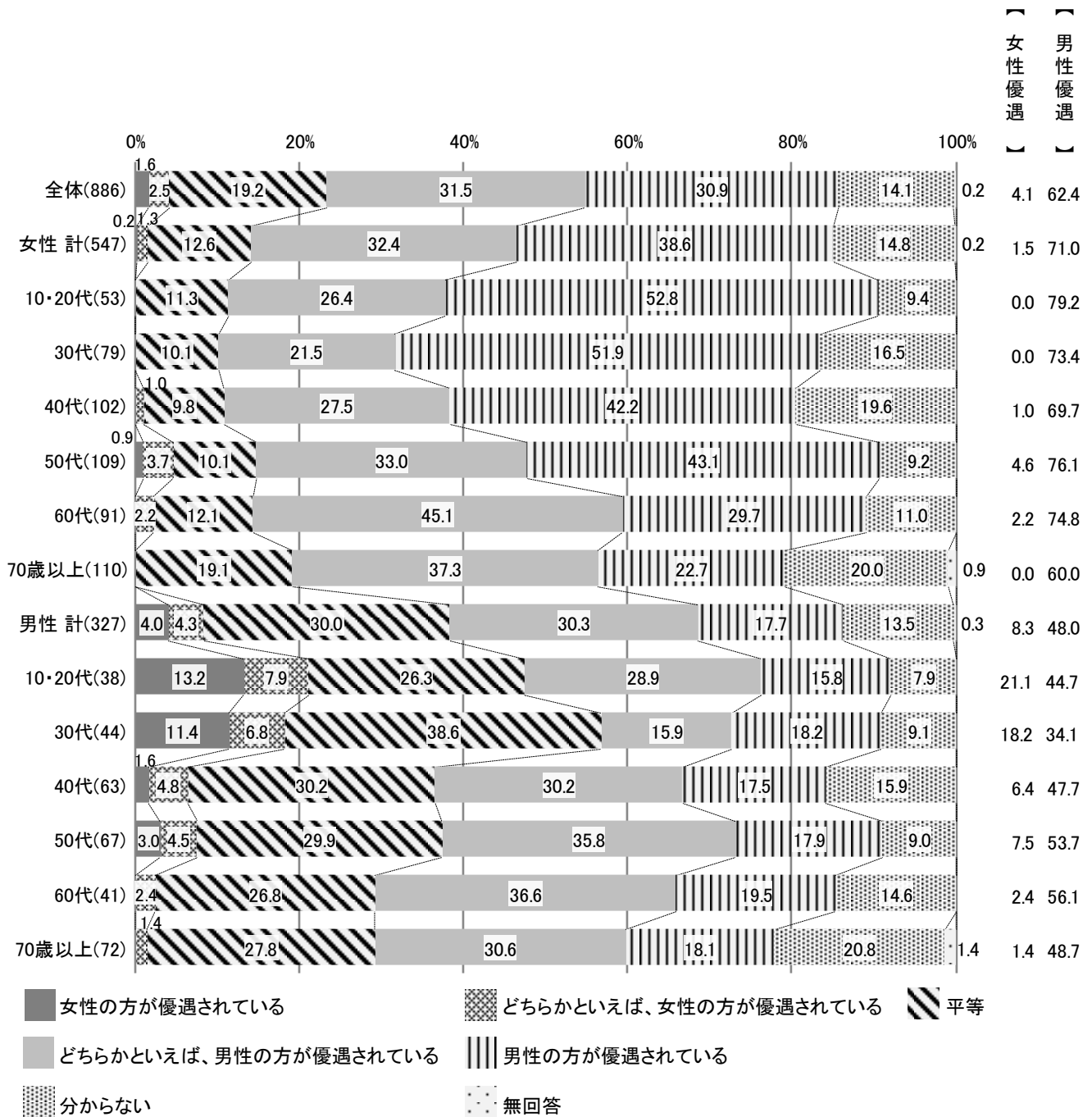


オ. 政策や方針決定の参加

女性は、『男性優遇』が6割以上となっており、特に 10・20 代では8割を占めています。一方、『女性優遇』と回答した人は、10～30 代と 70 歳以上ではおらず、また、40～60 代でも 5%未満にとどまっています。

男性は、40 歳以上では『男性優遇』が半数程度、『女性優遇』は1割未満にとどまりますが、10～30 代では、『男性優遇』が10・20 代で44.7%、30代で34.1%、『女性優遇』が20%前後となっており、『男性優遇』と『女性優遇』の割合の差が小さくなっています。

図3-6-7 政策や方針決定の参加における男女の地位の平等感（性・年齢別）



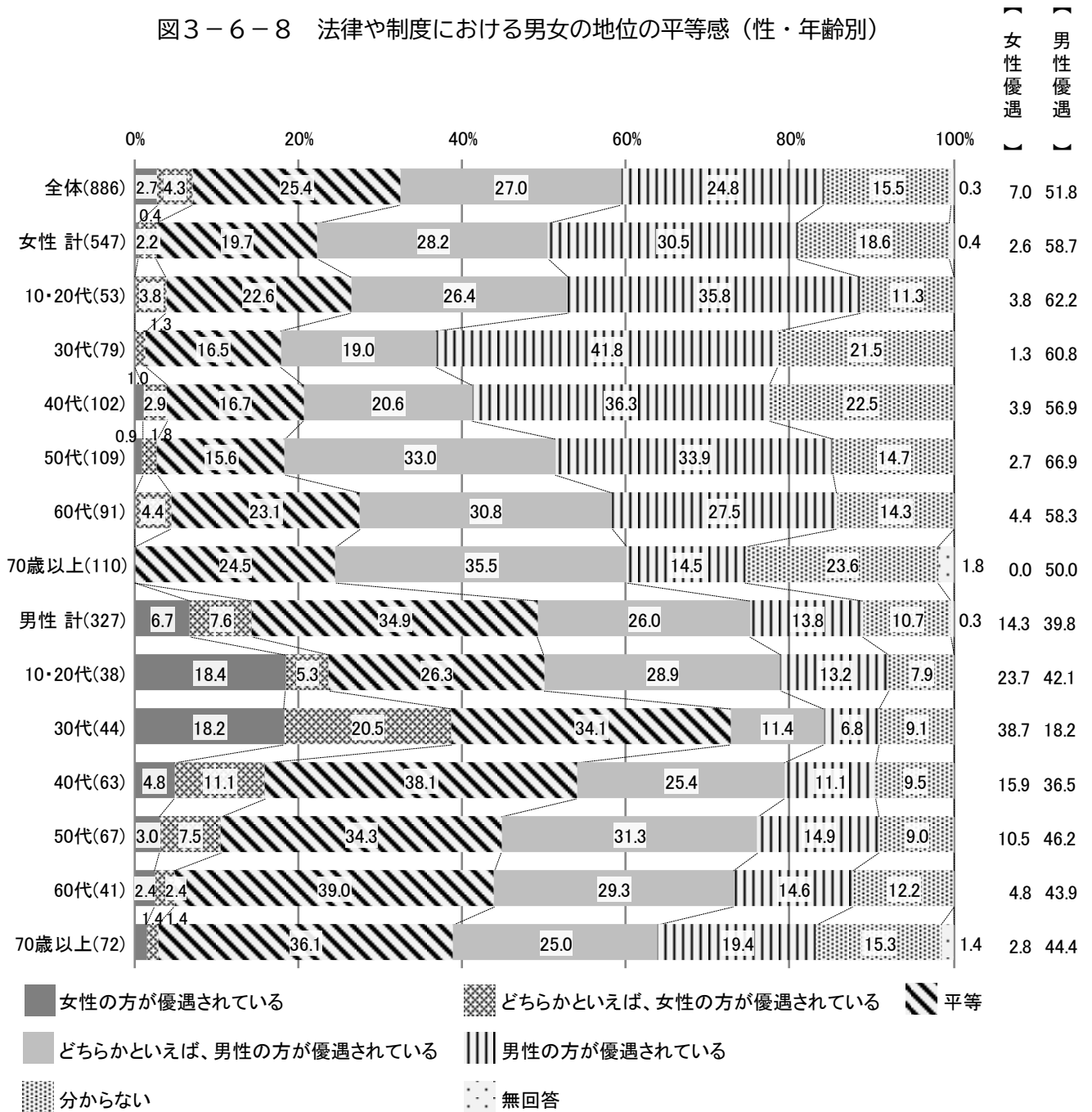
カ. 法律や制度

女性は、50代で『男性優遇』が66.9%となっており、また、その他の世代でも半数以上を占めています。一方、『女性優遇』はどの世代も5%未満にとどまります。

男性は、10・20代では、『男性優遇』が『女性優遇』を18.4ポイント上回っていますが、30代を除き年齢が上がるにつれてその差が開いており、50代で35.7ポイント、60歳以上では約40ポイントとなっています。

なお、30代では、『女性優遇』が『男性優遇』を20.5ポイント上回っています。

図3-6-8 法律や制度における男女の地位の平等感（性・年齢別）

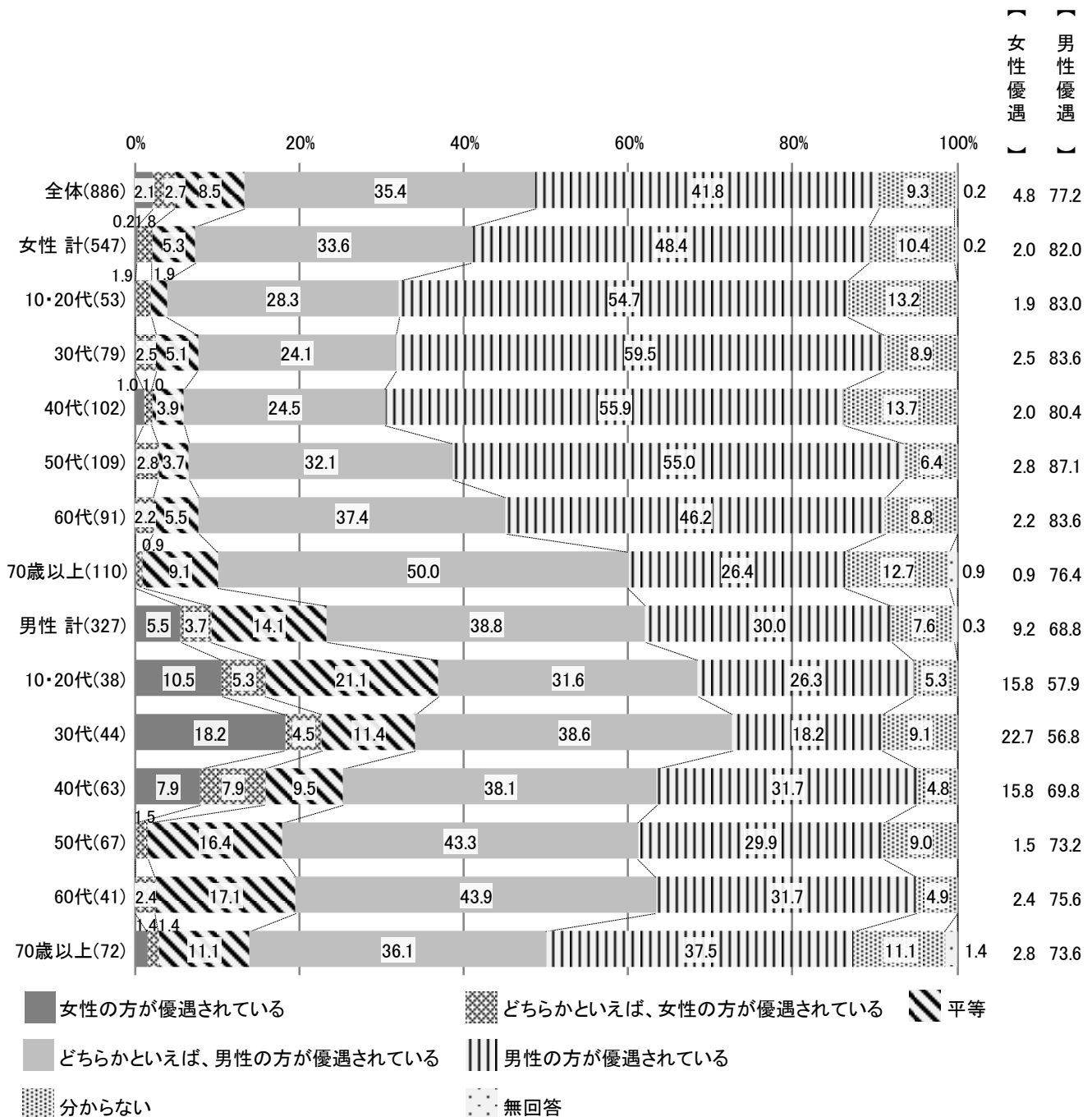


キ. 社会通念、慣習、しきたり

女性は、70歳未満では『男性優遇』が8割以上となっており、特に、50代では87.1%を占めています。70歳以上では『男性優遇』が76.4%となっています。一方、『女性優遇』はいずれの世代も3%未満にとどまります。

男性は、50歳以上では『男性優遇』が7割以上を占める一方で、『女性優遇』は3%未満にとどまっています。10～40代では、『男性優遇』が40代で7割、10～30代で6割未満、『女性優遇』が15%以上と『男性優遇』と『女性優遇』の割合の差が小さくなっており、特に、10～30代でその傾向が顕著になっています。

図3-6-9 社会通念、慣習、しきたりにおける男女の地位の平等感(性・年齢別)

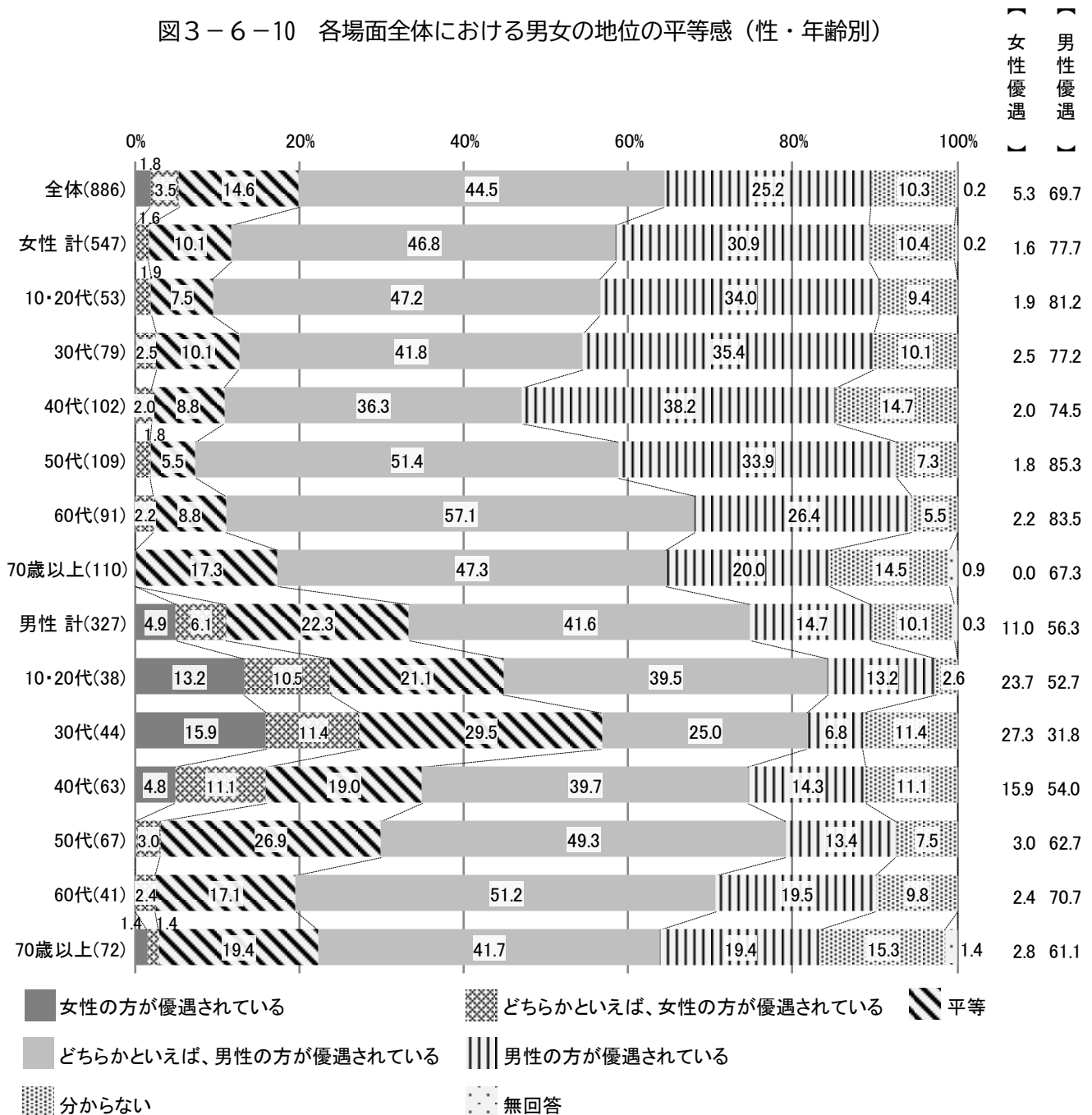


ク. ア～キの各場面の全体

女性は、10～60代では『男性優遇』が7割以上となっており、一方、『女性優遇』は3%未満にとどまります。70歳以上では67.3%が『男性優遇』と回答する一方で、『女性優遇』と回答した人はいませんでした。

男性は、50歳以上では『男性優遇』が60～70%を占める一方で、『女性優遇』は3%以下にとどまっています。10～40代では、『男性優遇』が6割未満、『女性優遇』が1～3割と『男性優遇』と『女性優遇』の差は40ポイント以下となっており、特に30代では『男性優遇』、『女性優遇』共に3割程度となっています。

図3-6-10 各場面全体における男女の地位の平等感（性・年齢別）

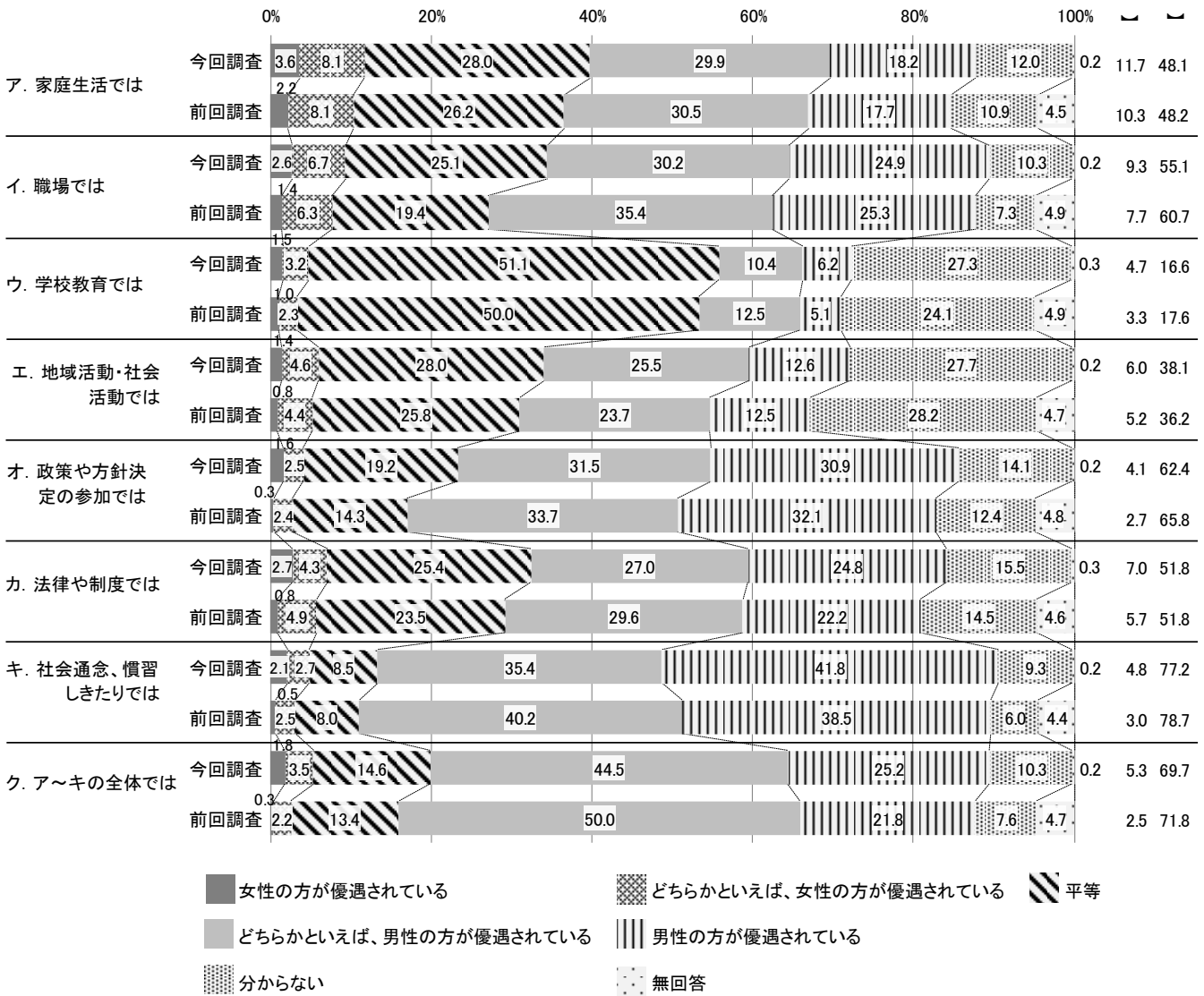


【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、職場において、『男性優遇』が5.6ポイント減少し、『平等』が5.7ポイント増加しています。

図3-6-11 各場面における男女の地位の平等感（前回調査との比較）

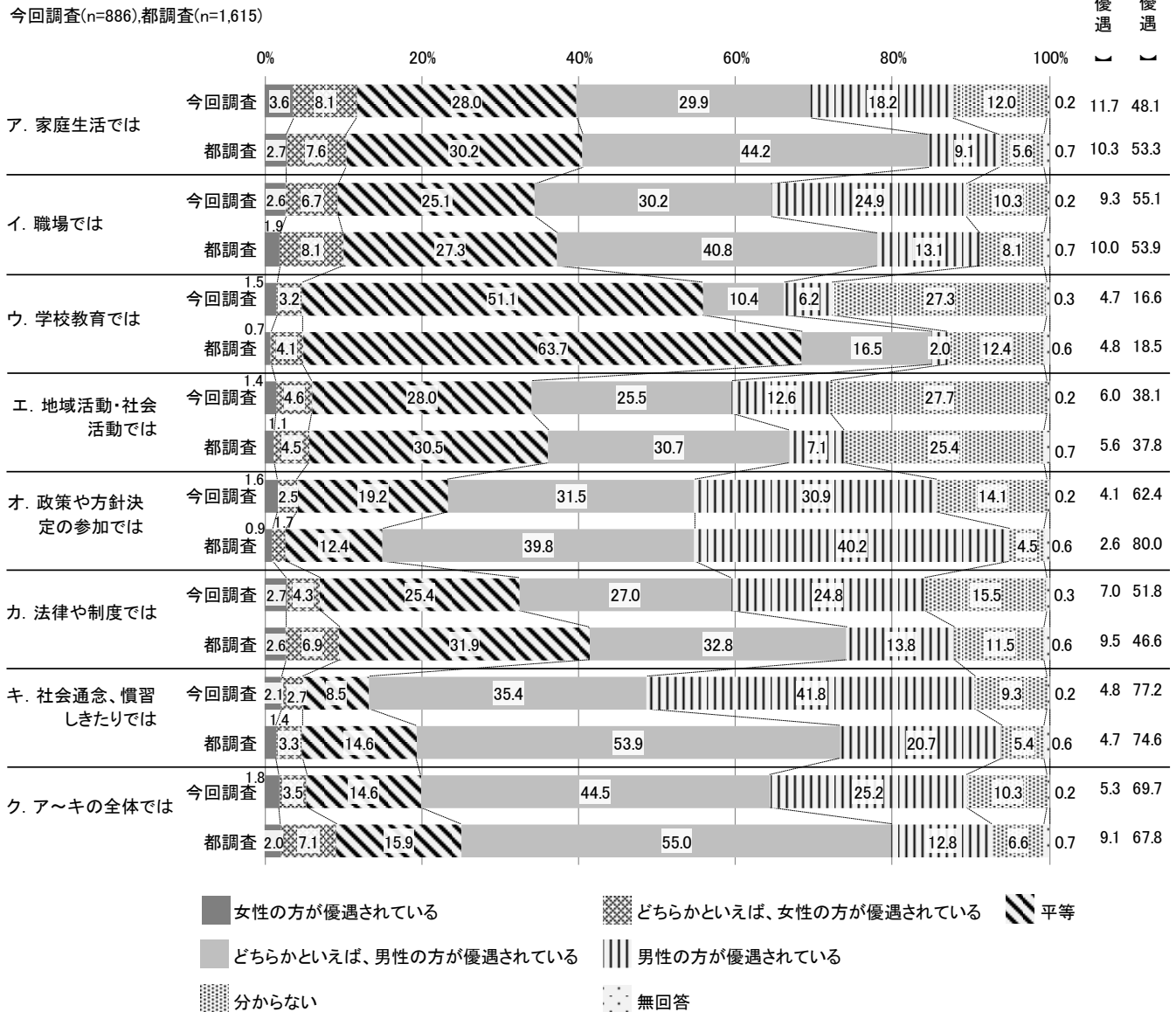
今回調査(n=886),前回調査(n=1,031)



【都調査との比較】

東京都「男女平等参画に関する世論調査」(令和7年度)(以下、「都調査」)では、「あなたは、次の(1)から(8)の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。あてはまるものを1つずつお答えください。」という設問に対し、学校教育で『平等』が63.7%を占めており、今回調査(51.1%)を12.6ポイントと大きく上回っています。

図3-6-12 各場面における男女の地位の平等感(都調査との比較)



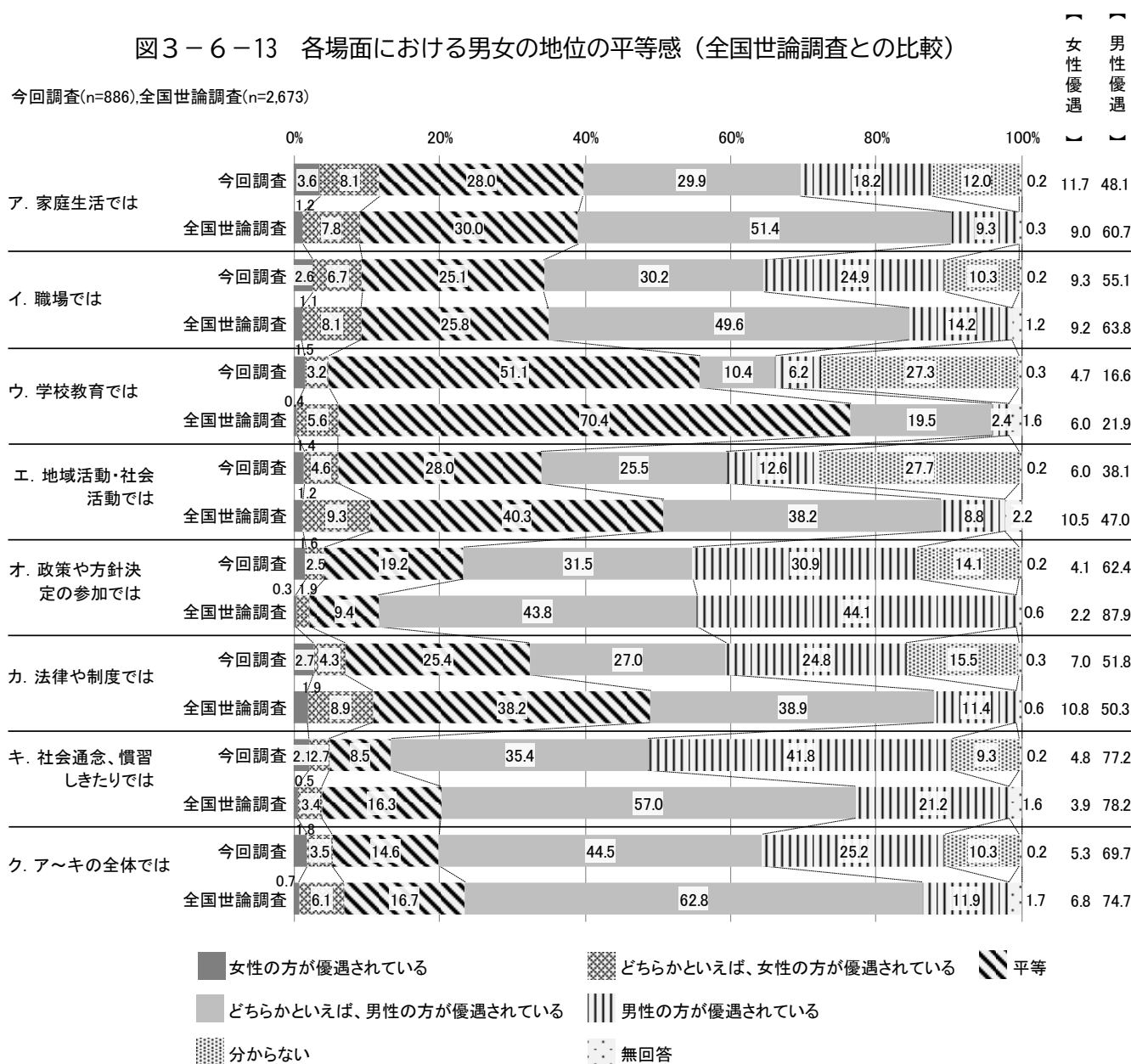
※ 「エ. 地域活動・社会活動では」は都調査の「自治会や NPO などの地域活動の場」と、「オ. 政策や方針決定の参加では」は都調査の「政治」と、「キ. 社会通念、慣習、しきたりでは」は都調査の「社会通念・習慣・しきたりなど」と、「ク. ア～キの全体では」は都調査の「社会全体」と比較しています。

### 【全国調査との比較】

全国世論調査では、「あなたは、(1)～(5)又は社会全体でみた場合に、男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ちに最も近いものをお答えください。」という設問に対し、『男性優遇』(「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計)が家庭生活で60.7%となっており、今回調査(48.1%)を12.6ポイント上回っています。また、職場では『男性優遇』が63.8%で今回調査(55.1%)を8.7ポイント、地域活動・社会活動では47.0%で今回調査(38.1%)を8.9ポイント上回っています。

『平等』は学校教育で70.4%を占めており、今回調査(51.1%)を19.3ポイントと大きく上回っています。また、地域活動・社会活動では40.3%で今回調査(28.0%)を12.3ポイント、法律や制度では38.2%で今回調査(25.4%)を12.8ポイント上回っています。

図3-6-13 各場面における男女の地位の平等感（全国世論調査との比較）



※ 「エ. 地域活動・社会活動では」は全国世論調査の「自治会や PTA などの地域活動の場」と、「オ. 政策や方針決定の参加では」は全国世論調査の「政治」と、「キ. 社会通念、慣習、しきたりでは」は全国世論調査の「社会通念・地域の慣習・しきたりなど」と、「ク. ア～キの全体では」は全国世論調査の「社会全体」と比較しています。

## IV. 就労・職場について

### 問7 職業等

あなたは、現在、主にどのような職業等に就いていますか。【1つだけ○】

#### ○ 全体、性別、性・ライフステージ区別の傾向

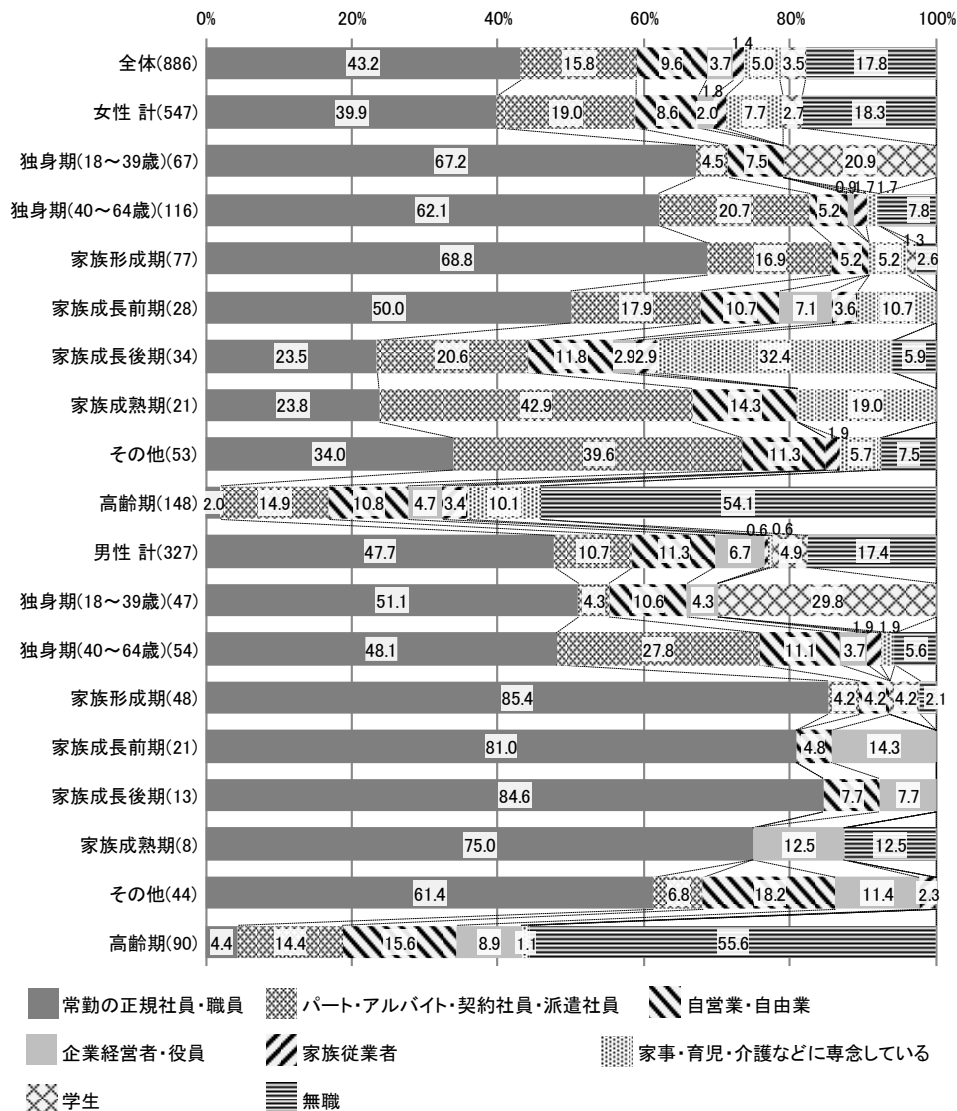
全体でみると、「常勤の正規社員・職員」が43.2%と最も多く、次いで「無職」が17.8%となっています。

性別でみると、「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」は、女性(19.0%)が男性(10.7%)を8.3ポイント上回っています。

性・ライフステージ区別では、女性は、独身期(18～39歳)と家族形成期では「常勤の正規社員・職員」が7割を占めていますが、家族成長前期以降その割合が減っています。家族成長後期では「家事・育児・介護などに専念している」(32.4%)が、家族成熟期では「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」(42.9%)が最も多くなっています。

男性は家族形成期から家族成熟期にかけて「常勤の正規社員・職員」が7割以上を占めています。

図3-7-1 職業等（性別、性・ライフステージ区別）



問7-1 職場における性別による待遇の格差等

【現在就業している(問7で「1」～「5」のいずれかに「○」をした)方にお聞きします。】

あなたの職場では性別により次のような待遇の格差等があると感じますか。

【○はいくつでも】

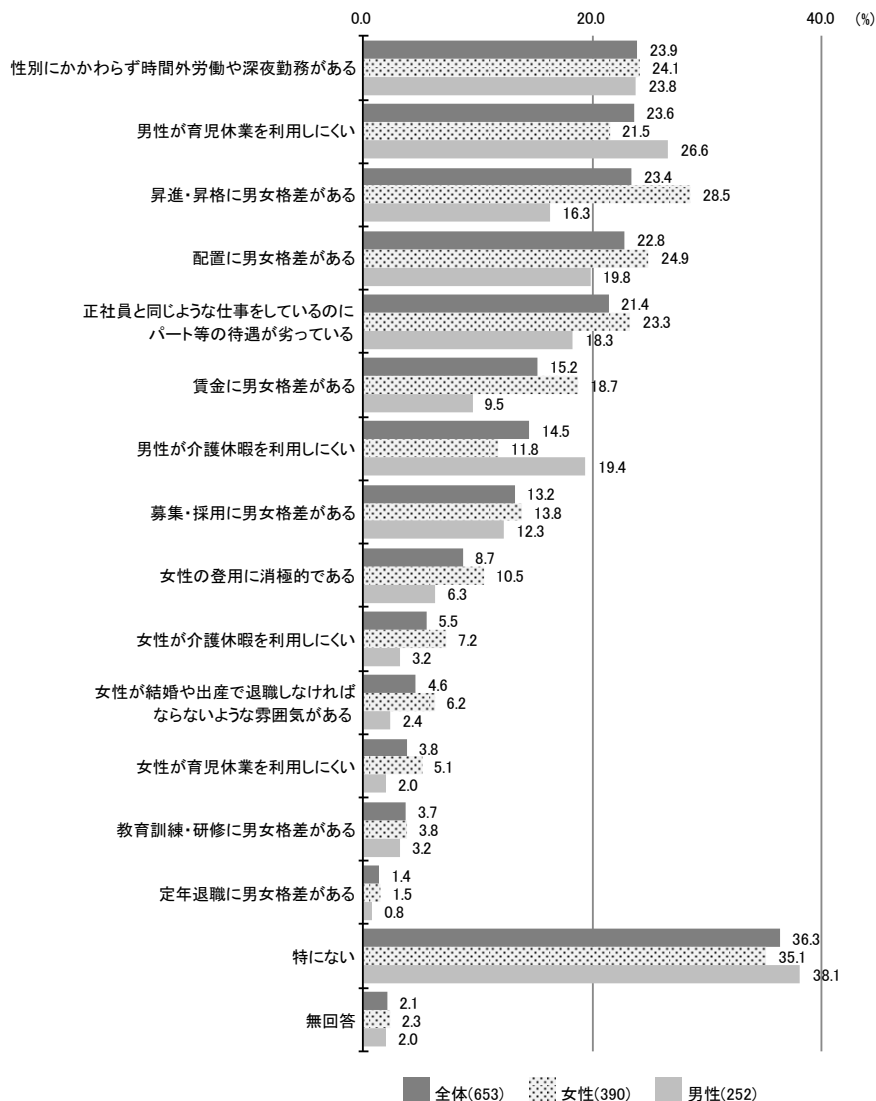
○ 全体・性別の傾向

「特にない」が36.3%で最も多くなっています。

待遇の格差等を感じる場合は、「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」が23.9%で最も多くなっています。また、「男性が育児休業を利用しにくい」(23.6%)、「昇進・昇格に男女格差がある」(23.4%)、「配置に男女格差がある」(22.8%)、「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」(21.4%)が2割以上となっています。

性別で見ると、女性では「昇進・昇格に男女格差がある」が28.5%で最も多くなっています。また、「賃金に男女格差がある」は女性で18.7%であり、男性(9.5%)を9.2ポイント上回っています。一方、男性では「男性が介護休暇を利用しにくい」が19.4%となっており、女性(11.8%)を7.6ポイント上回っています。

図3-7-2 職場における性別による待遇の格差等(性別)



○ 性・年齢別の傾向

「特にない」は、おおむね年齢が若いほど割合が低くなる傾向にあり、女性の10～30代、男性の30代では3割未満となっています。比較的若い層を中心に何らかの格差等を感じている人が多いことが分かります。

「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」は、女性の10・20代(40.5%)と男性の30代(38.1%)とで4割と高くなっています。

「男性が育児休業を利用しにくい」は、女性の10～30代と男性の10～40代で高く、特に男女共に30代で最も高くなっています。(女性32.1%、男性38.1%)

「昇進・昇格に男女格差がある」と「配置に男女格差がある」は、女性の10～40代で3割を超えています。

「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」は、女性の50～60代と男性の70歳以上で3割と高くなっています。

表3-7-1 職場における性別による待遇の格差等(性・年齢別)

	全体	労働や深夜勤務がある時間外	性別にかかわらず時間外	男性が育児休業を利用しにくい	昇進・昇格に男女格差がある	配置に男女格差がある	正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている	賃金に男女格差がある	男性が介護休暇を利用しにくい	募集・採用に男女格差がある	女性の登用に消極的である	女性が介護休暇を利用しにくい	女性が結婚や出産で退職しなけなければならないような雰囲気がある	女性が育児休業を利用しにくい	教育訓練・研修に男女格差がある	定年退職に男女格差がある	特にない	無回答
全体	653	156	154	153	149	140	99	95	86	57	36	30	25	24	9	237	14	
	100.0	23.9	23.6	23.4	22.8	21.4	15.2	14.5	13.2	8.7	5.5	4.6	3.8	3.7	1.4	36.3	2.1	
女性	合計	390	94	84	111	97	91	73	46	54	41	28	24	20	15	6	137	9
		100.0	24.1	21.5	28.5	24.9	23.3	18.7	11.8	13.8	10.5	7.2	6.2	5.1	3.8	1.5	35.1	2.3
	10・20代	37	15	10	13	13	8	5	5	8	4	2	-	4	2	1	9	-
		100.0	40.5	27.0	35.1	35.1	21.6	13.5	13.5	21.6	10.8	5.4	-	10.8	5.4	2.7	24.3	-
	30代	78	23	25	26	27	15	18	15	12	11	10	12	5	2	2	20	3
		100.0	29.5	32.1	33.3	34.6	19.2	23.1	19.2	15.4	14.1	12.8	15.4	6.4	2.6	2.6	25.6	3.8
	40代	89	20	19	29	28	15	17	8	16	14	4	7	3	5	1	31	-
		100.0	22.5	21.3	32.6	31.5	16.9	19.1	9.0	18.0	15.7	4.5	7.9	3.4	5.6	1.1	34.8	-
50代	97	23	20	25	22	31	18	12	11	7	6	1	5	3	1	33	2	
	100.0	23.7	20.6	25.8	22.7	32.0	18.6	12.4	11.3	7.2	6.2	1.0	5.2	3.1	1.0	34.0	2.1	
60代	58	9	9	16	5	17	11	5	5	4	4	3	1	1	-	26	-	
	100.0	15.5	15.5	27.6	8.6	29.3	19.0	8.6	8.6	6.9	6.9	5.2	1.7	1.7	-	44.8	-	
70歳以上	31	4	1	2	2	5	4	1	2	1	2	1	2	2	1	18	4	
	100.0	12.9	3.2	6.5	6.5	16.1	12.9	3.2	6.5	3.2	6.5	3.2	6.5	6.5	3.2	58.1	12.9	
男性	合計	252	60	67	41	50	46	24	49	31	16	8	6	5	8	2	96	5
		100.0	23.8	26.6	16.3	19.8	18.3	9.5	19.4	12.3	6.3	3.2	2.4	2.0	3.2	0.8	38.1	2.0
	10・20代	23	7	7	2	6	5	1	5	3	2	2	1	1	2	1	8	-
		100.0	30.4	30.4	8.7	26.1	21.7	4.3	21.7	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3	8.7	4.3	34.8	-
	30代	42	16	16	5	7	6	3	10	4	3	2	1	1	-	-	12	-
		100.0	38.1	38.1	11.9	16.7	14.3	7.1	23.8	9.5	7.1	4.8	2.4	2.4	-	-	28.6	-
	40代	62	15	18	15	13	10	4	16	7	6	1	-	1	3	-	22	1
	100.0	24.2	29.0	24.2	21.0	16.1	6.5	25.8	11.3	9.7	1.6	-	1.6	4.8	-	35.5	1.6	
50代	64	9	13	12	13	12	9	11	8	3	2	2	1	1	-	26	1	
	100.0	14.1	20.3	18.8	20.3	18.8	14.1	17.2	12.5	4.7	3.1	3.1	1.6	1.6	-	40.6	1.6	
60代	34	9	5	2	7	5	1	2	4	1	-	-	-	-	-	17	1	
	100.0	26.5	14.7	5.9	20.6	14.7	2.9	5.9	11.8	2.9	-	-	-	-	-	50.0	2.9	
70歳以上	27	4	8	5	4	8	6	5	5	1	1	2	1	2	1	11	2	
	100.0	14.8	29.6	18.5	14.8	29.6	22.2	18.5	18.5	3.7	3.7	7.4	3.7	7.4	3.7	40.7	7.4	

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「特にない」は、女性の独身期(18～64 歳)と男女の家族形成期では3割未満と低く、また、家族成長前期でも男女共に3割と低くなっており、この層では7割前後の人が何らかの格差等を感じていることが分かります。

「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」は、男女共に独身期(18～39 歳)で約36%と最も高くなっています。また、女性の場合は独身期(40～64 歳)と家族形成期、男性の場合は家族形成期や家族成長前期でも3割程度と高くなっています。

「男性が育児休業を利用しにくい」は、男女共に家族形成期で最も高く、特に男性では51.1%を占め、他の時期より15ポイント以上高くなっています。

「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」は、女性の家族成熟期で35.3%と最も高くなっています。

「男性が介護休暇を利用しにくい」は男性の家族形成期で37.8%と他の時期より14ポイント以上高くなっています。

「募集・採用に男女格差がある」は、女性の家族形成期と家族成長前期で2割以上と高くなっています。

表3-7-2 職場における性別による待遇の格差等(性・ライフステージ区分別)

	全体	女性	男性	労働や深夜勤務が時間外	性別にかかわらず時間外	男性が育児休業を利用しにくい	昇進・昇格に男女格差がある	配置に男女格差がある	正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている	賃金に男女格差がある	男性が介護休暇を利用しにくい	募集・採用に男女格差がある	女性の登用に消極的である	女性に介護休暇を利用しにくい	女性に結婚や出産で退職しなればならないような雰囲気がある	女性に結婚や出産で退職しにくい	教育訓練・研修に男女格差がある	定年退職に男女格差がある	特にない	無回答
全体	653	156	154	153	149	140	99	95	86	57	36	30	25	24	9	237	14			
	100.0	23.9	23.6	23.4	22.8	21.4	15.2	14.5	13.2	8.7	5.5	4.6	3.8	3.7	1.4	36.3	2.1			
合計	390	94	84	111	97	91	73	46	54	41	28	24	20	15	6	137	9			
	100.0	24.1	21.5	28.5	24.9	23.3	18.7	11.8	13.8	10.5	7.2	6.2	5.1	3.8	1.5	35.1	2.3			
独身期(18～39歳)	53	19	15	17	19	11	8	8	8	6	6	6	4	2	2	13				
	100.0	35.8	28.3	32.1	35.8	20.8	15.1	15.1	11.3	11.3	11.3	11.3	7.5	3.8	3.8	1.9	24.5			
独身期(40～64歳)	105	35	21	39	28	26	23	10	13	10	7	3	4	2	1	29				
	100.0	33.3	20.0	37.1	26.7	24.8	21.9	9.5	12.4	9.5	6.7	2.9	3.8	1.9	1.0	27.6	1.0			
家族形成期	70	19	27	26	23	16	17	13	16	10	5	8	6	2	2	18				
	100.0	27.1	38.6	37.1	32.9	22.9	24.3	18.6	22.9	14.3	7.1	11.4	8.6	2.9	2.9	25.7	2.9			
家族成長前期	25	3	2	4	8	5	5	3	6	3	2	2	2	2		8				
	100.0	12.0	8.0	16.0	32.0	20.0	20.0	12.0	24.0	12.0	8.0	8.0	8.0	8.0		32.0				
家族成長後期	21	3	4	6	6	4	3	3	3	3	1	3	1			10				
	100.0	14.3	19.0	28.6	28.6	19.0	14.3	14.3	14.3	14.3	4.8	4.8	4.8			47.6				
家族成熟期	17	2	5	3	2	6	4	3	1	2	3		2	1	1	7				
	100.0	11.8	29.4	17.6	11.8	35.3	23.5	17.6	5.9	11.8	17.6		11.8	5.9	5.9	41.2	11.8			
その他	46	7	7	11	8	14	6	3	3	4	1	4	2	3		21				
	100.0	15.2	15.2	23.9	17.4	30.4	13.0	6.5	6.5	8.7	2.2	8.7	4.3	6.5		45.7				
高齢期	53	6	3	5	3	9	7	3	4	3	3	2	2	3	1	31				
	100.0	11.3	5.7	9.4	5.7	17.0	13.2	5.7	7.5	5.7	5.7	3.8	3.8	5.7	1.9	58.5	7.5			
合計	252	60	67	41	50	46	24	49	31	16	8	6	5	8	2	96				
	100.0	23.8	26.6	16.3	19.8	18.3	9.5	19.4	12.3	6.3	3.2	2.4	2.0	3.2	0.8	38.1	2.0			
独身期(18～39歳)	33	12	5	3	5	3	3	4	5	2						13				
	100.0	36.4	15.2	9.1	15.2	9.1	9.1	12.1	15.2	6.1						39.4				
独身期(40～64歳)	50	7	11	7	6	10	3	9	6	4						26				
	100.0	14.0	22.0	14.0	12.0	20.0	6.0	18.0	12.0	8.0						52.0	2.0			
家族形成期	45	15	23	6	11	9	2	17	4	4	4	4	1	2	1	11				
	100.0	33.3	51.1	13.3	24.4	20.0	4.4	37.8	8.9	8.9	8.9	2.2	4.4	2.2	2.2	24.4				
家族成長前期	21	6	7	6	5	5	3	2	3	2						7				
	100.0	28.6	33.3	28.6	23.8	23.8	14.3	9.5	14.3	9.5						33.3				
家族成長後期	13	2	3	5	4	1	1	3	1							3				
	100.0	15.4	23.1	38.5	30.8	7.7	7.7	23.1	7.7							23.1	7.7			
家族成熟期	7	2	1	1	2	2	1	1								4				
	100.0	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3								57.1				
その他	44	11	7	7	12	6	5	8	6	3	1	1	1	2		14				
	100.0	25.0	15.9	15.9	27.3	13.6	11.4	18.2	13.6	6.8	2.3	2.3	2.3	4.5		31.8	2.3			
高齢期	39	5	10	6	5	10	6	5	6	1	1	2	1	2	1	18				
	100.0	12.8	25.6	15.4	12.8	25.6	15.4	12.8	15.4	2.6	2.6	5.1	2.6	5.1	2.6	46.2	5.1			

○ 性・職業等別の傾向

「特でない」は、常勤の正規社員・職員の女性で 25.7%、男性で 30.8%となっており、また、女性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で 37.5%と低くなっています。常勤の正規社員・職員の7割程度、女性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員の6割が何らかの格差等を感じていることが分かります。

「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」は、男女共に常勤の正規社員・職員で3割以上と高く、他の職業等を 10 ポイント以上上回っています。

「昇進・昇格に男女格差がある」は、女性の常勤の正規社員・職員で 36.7%、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で 24.0%となっており、他の職業等や男性と比べて高くなっています。

「配置に男女格差がある」と感じている人は、常勤の正規社員・職員の女性で3人に1人(34.9%)、男性で4人に1人(25.6%)となっており、特に女性は他の職業等を 19 ポイント以上上回っています。

「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」と感じている人は、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の女性では半数(47.1%)を占めており、男性では3割(31.4%)となっています。

男性の常勤の正規社員・職員は、3人に1人(32.7%)が「男性が育児休業を利用しにくい」と感じており、また、4人に1人(24.4%)が「男性が介護休暇を利用しにくい」と感じています。

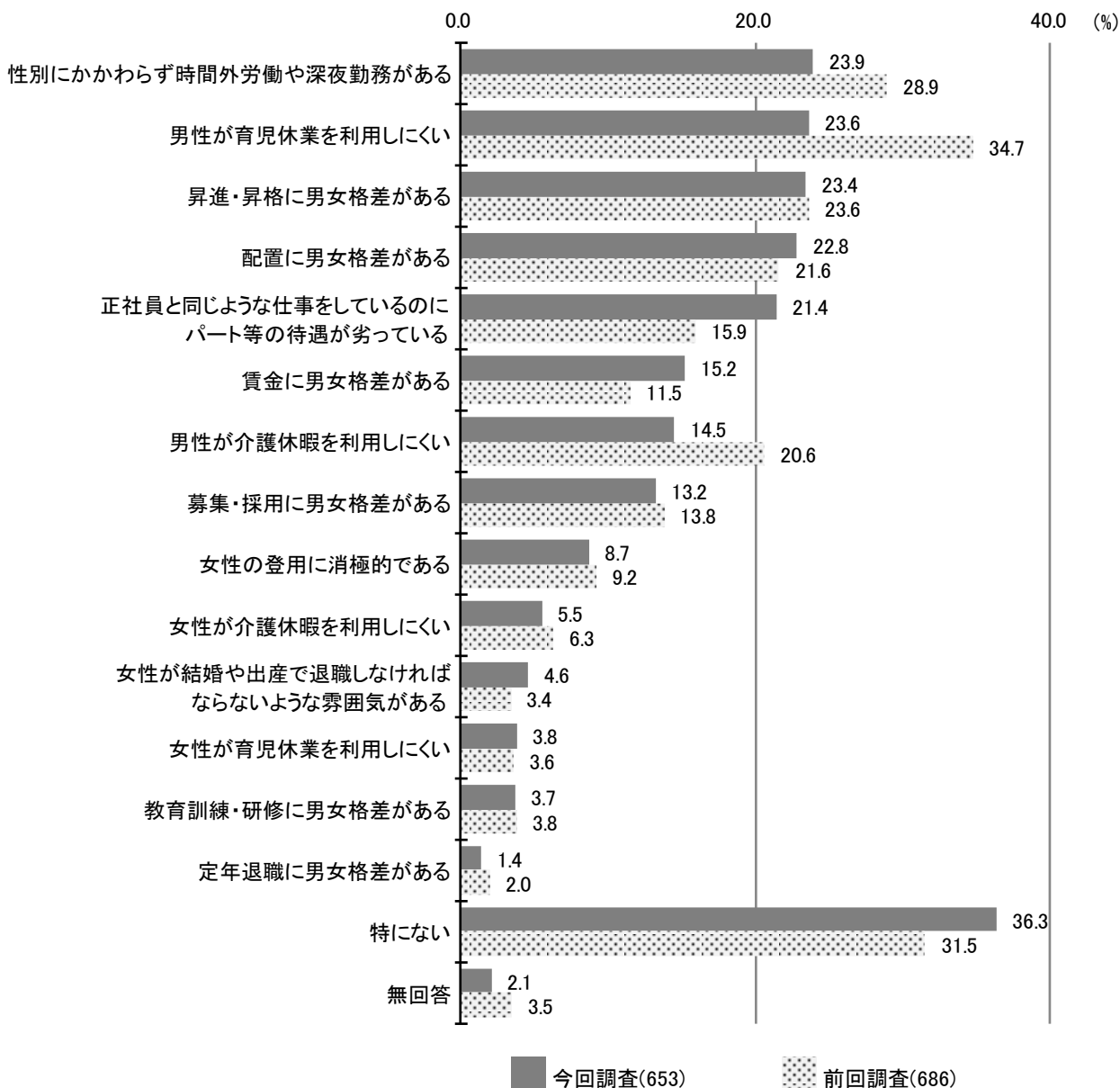
表3-7-3 職場における性別による待遇の格差等（性・職業等別）

	全体	労働別や深夜勤務がある時間外	男性が育児休業を利用しにくい	昇進・昇格に男女格差がある	配置に男女格差がある	正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている	賃金に男女格差がある	男性が介護休暇を利用しにくい	募集・採用に男女格差がある	女性の登用に消極的である	女性が介護休暇を利用しにくい	女性が結婚や出産で退職しなげればならないような雰囲気がある	女性が育児休業を利用しにくい	教育訓練・研修に男女格差がある	定年退職に男女格差がある	特でない	無回答	
全体	653 100.0	156 23.9	154 23.6	153 23.4	149 22.8	140 21.4	99 15.2	95 14.5	86 13.2	57 8.7	36 5.5	30 4.6	25 3.8	24 3.7	9 1.4	237 36.3	14 2.1	
女性	合計	390 100.0	94 24.1	84 21.5	111 28.5	97 24.9	91 23.3	73 18.7	46 11.8	54 13.8	41 10.5	28 7.2	24 6.2	20 5.1	15 3.8	6 1.5	137 35.1	9 2.3
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	75 34.4	56 25.7	80 36.7	76 34.9	33 15.1	42 19.3	30 13.8	36 16.5	28 12.8	17 7.8	12 5.5	13 6.0	12 5.5	4 1.8	56 25.7	4 1.8
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	9 8.7	20 19.2	25 24.0	16 15.4	49 47.1	23 22.1	11 10.6	14 13.5	7 6.7	7 6.7	6 5.8	4 3.8	2 1.9	1 1.0	39 37.5	2 1.9
	自営業・自由業	47 100.0	6 12.8	7 14.9	5 10.6	4 8.5	6 12.8	6 12.8	4 8.5	2 4.3	5 10.6	3 6.4	3 8.5	2 4.3	1 2.1	1 2.1	28 59.6	3 6.4
	その他	21 100.0	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	-	-	14 66.7	-
男性	合計	252 100.0	60 23.8	67 26.6	41 16.3	50 19.8	46 18.3	24 9.5	49 19.4	31 12.3	16 6.3	8 3.2	6 2.4	5 2.0	8 3.2	2 0.8	96 38.1	5 2.0
	常勤の正規社員・職員	156 100.0	47 30.1	51 32.7	29 18.6	40 25.6	27 17.3	13 8.3	38 24.4	16 10.3	11 7.1	6 3.8	2 1.3	3 1.9	5 3.2	1 0.6	48 30.8	1 0.6
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35 100.0	6 17.1	5 14.3	5 14.3	4 11.4	11 31.4	5 14.3	5 14.3	7 20.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	-	16 45.7	-
	自営業・自由業	37 100.0	4 10.8	9 24.3	3 8.1	2 5.4	5 13.5	4 10.8	5 13.5	5 13.5	1 2.7	1 2.7	3 8.1	1 2.7	1 2.7	1 2.7	18 48.6	4 10.8
	その他	24 100.0	3 12.5	2 8.3	4 16.7	4 16.7	3 12.5	2 8.3	1 4.2	3 12.5	3 12.5	-	-	-	-	1 4.2	14 58.3	-

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「男性が育児休業を利用しにくい」が11.1ポイント、「男性が介護休暇を利用しにくい」が6.1ポイントの減少となっています。また、「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」も5.0ポイント減少しています。一方、「正社員と同じような仕事をしているのにパート等の待遇が劣っている」は前回調査より5.5ポイント増加しています。

図3-7-3 職場における性別による待遇の格差等（前回調査との比較）



## 問7-2 職場における働き方改革（勤務形態や取組）の現状と今後

【現在就業している(問7で「1」～「5」のいずれかに「○」をした)方にお聞きします。】

次の勤務形態や取組のうち、あなたの職場で現在行われているものはありますか。また、今後行ってほしいものはありますか。

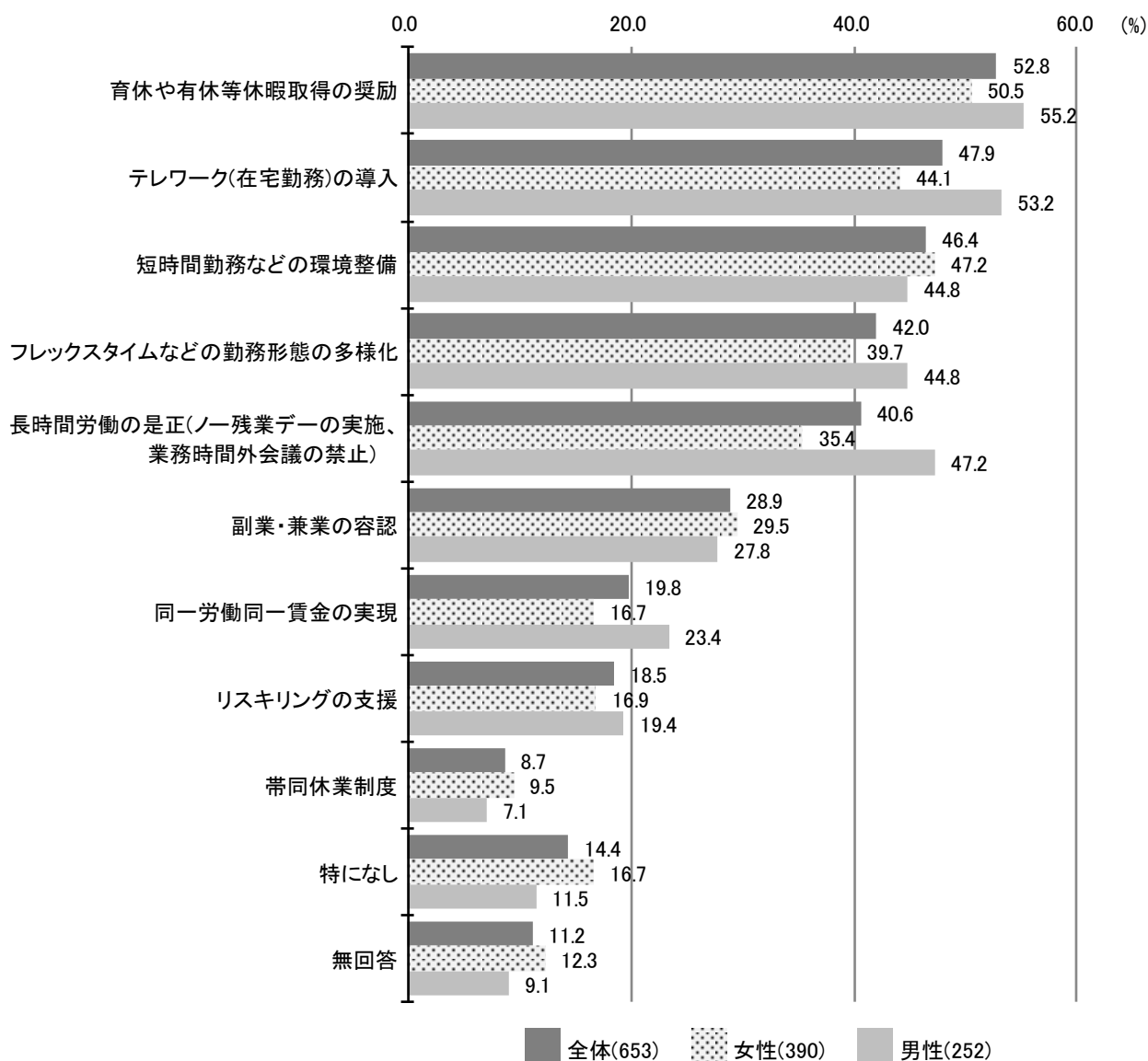
### ① 現在行われているもの【○はいくつでも】

#### ○ 全体・性別の傾向

現在行われているものとしては、「育休や有休等休暇取得の奨励」が52.8%で最も多く、次いで、「テレワーク(在宅勤務)の導入」(47.9%)、「短時間勤務などの環境整備」(46.4%)となっています。

性別で見ると、「長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)」は男性では47.2%となっており、女性を10ポイント以上上回っています。また、「テレワーク(在宅勤務)の導入」も男性で53.2%であり女性を9.1ポイント上回っています。

図3-7-4 職場において現在行われている働き方改革の取組（性別）

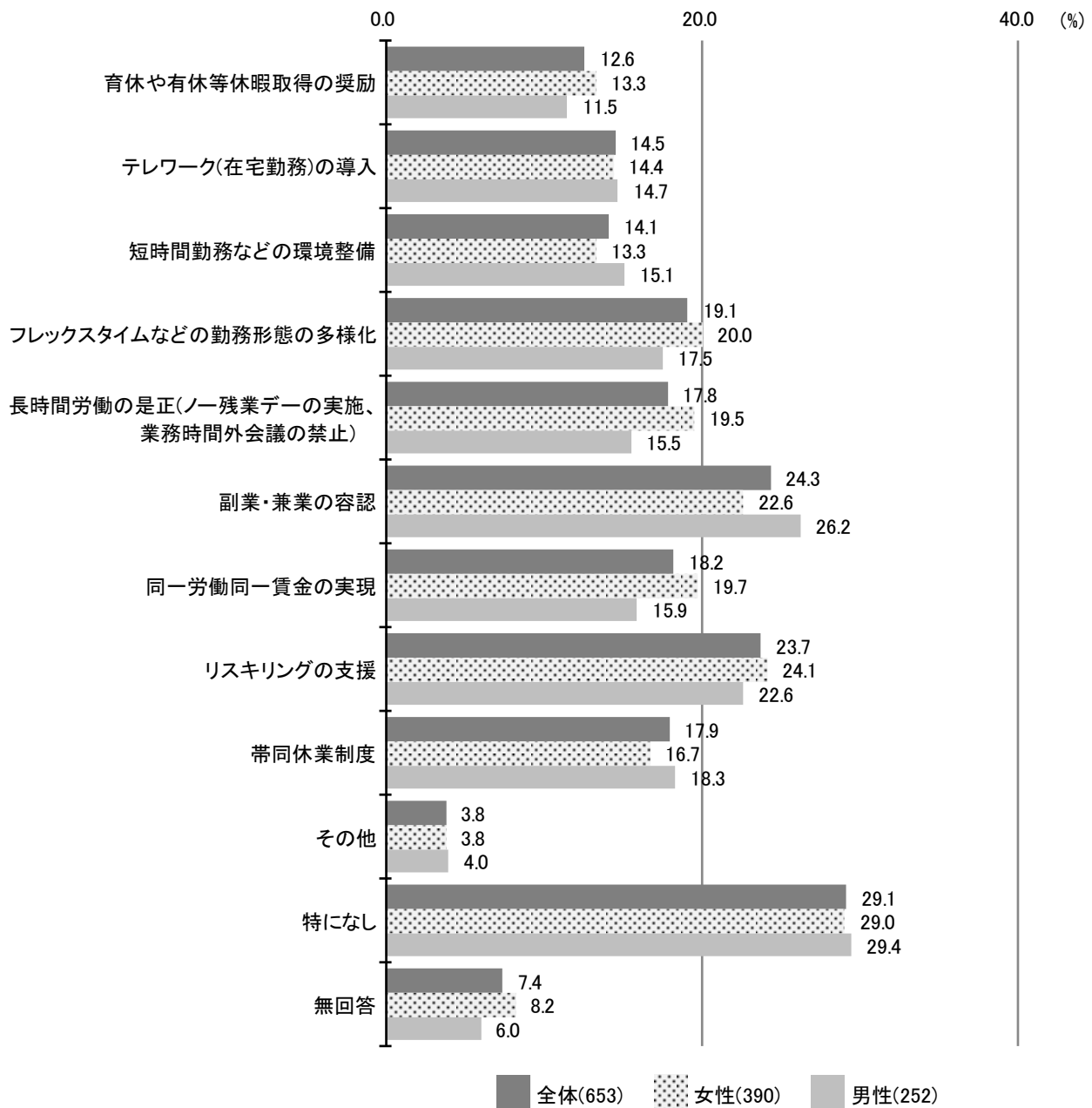


② 今後行ってほしいもの【〇はいくつでも】

○ 全体の傾向

今後行ってほしいものとしては、「副業・兼業の容認」が 24.3%、「リスクリングの支援」が 23.7%となっています。また、「特になし」という人も3割(29.1%)となっています。

図3-7-5 職場において今後行ってほしい働き方改革の取組（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「特になし」は、女性の10～50代で2～3割、男性の10～40代で1～2割と低くなっており、この世代では7割弱から9割の人に何らかの希望する取組があることが分かります。

「副業・兼業の容認」は、女性では10～50代で2割以上となっており、特に30代で29.5%と最も高くなっています。男性では年齢が低くなるほど希望する割合が増えており、10・20代では52.2%となっています。

「長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)」は、女性の10・20代(35.1%)、男性の30代(28.6%)で他の世代よりも9ポイント以上高くなっています。

また、男性の10・20代では、「帯同休業制度」(47.8%)や「短時間勤務などの環境整備」(34.8%)を希望する人の割合が他の世代に比べて非常に高くなっています。

表3-7-4 職場において今後行ってほしい働き方改革の取組(性・年齢別)

	全体	奨励 育休 や有 休等 休暇 取得 の	テレ ワーク (在宅 勤務)	備 短 時 間 勤 務 な ど の 環 境 整 備	勤 務 形 態 の 多 様 化	フレ ック ス タ イ ム な ど の	間 外 会 議 の 禁 止	残 業 デ ー の 実 施 、 業 務 時 間	長 時 間 勤 務 の 是 正 (ノー レ ジ ス ト ン グ の 支 援	副 業 ・ 兼 業 の 容 認	同 一 勤 務 同 一 賃 金 の 実 現	リ ス キ ン グ の 支 援	帯 同 休 業 制 度	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	653 100.0	82 12.6	95 14.5	92 14.1	125 19.1	116 17.8	159 24.3	119 18.2	155 23.7	117 17.9	25 3.8	190 29.1	48 7.4			
女性	合計	390 100.0	52 13.3	56 14.4	52 13.3	78 20.0	76 19.5	88 22.6	77 19.7	94 24.1	65 16.7	15 3.8	113 29.0	32 8.2		
	10・20代	37 100.0	8 21.6	5 13.5	3 8.1	6 16.2	13 35.1	8 21.6	6 16.2	7 18.9	9 24.3	2 5.4	9 24.3	1 2.7		
	30代	78 100.0	14 17.9	13 16.7	13 16.7	18 23.1	20 25.6	23 29.5	13 16.7	25 32.1	15 19.2	6 7.7	16 20.5	4 5.1		
	40代	89 100.0	11 12.4	15 16.9	10 11.2	21 23.6	19 21.3	23 25.8	23 25.8	21 23.6	14 15.7	3 3.4	26 29.2	4 4.5		
	50代	97 100.0	10 10.3	12 12.4	16 16.5	19 19.6	15 15.5	23 23.7	23 23.7	30 30.9	17 17.5	4 4.1	26 26.8	3 3.1		
	60代	58 100.0	7 12.1	9 15.5	7 12.1	12 20.7	4 6.9	8 13.8	7 12.1	9 15.5	8 13.8	-	24 41.4	11 19.0		
	70歳以上	31 100.0	2 6.5	2 6.5	3 9.7	2 6.5	5 16.1	3 9.7	5 16.1	2 6.5	2 6.5	-	12 38.7	9 29.0		
	男性	合計	252 100.0	29 11.5	37 14.7	38 15.1	44 17.5	39 15.5	66 26.2	40 15.9	57 22.6	46 18.3	10 4.0	74 29.4	15 6.0	
10・20代		23 100.0	3 13.0	5 21.7	8 34.8	5 21.7	4 17.4	12 52.2	4 17.4	5 21.7	11 47.8	-	4 17.4	1 4.3		
30代		42 100.0	8 19.0	6 14.3	9 21.4	11 26.2	12 28.6	15 35.7	5 11.9	10 23.8	7 16.7	4 9.5	5 11.9	-		
40代		62 100.0	7 11.3	10 16.1	6 9.7	11 17.7	12 19.4	19 30.6	15 24.2	17 27.4	12 19.4	5 8.1	13 21.0	2 3.2		
50代		64 100.0	6 9.4	9 14.1	6 9.4	10 15.6	4 6.3	14 21.9	8 12.5	13 20.3	8 12.5	-	26 40.6	4 6.3		
60代		34 100.0	1 2.9	5 14.7	4 11.8	5 14.7	3 8.8	3 8.8	4 11.8	5 14.7	3 8.8	1 2.9	14 41.2	4 11.8		
70歳以上		27 100.0	4 14.8	2 7.4	5 18.5	2 7.4	4 14.8	3 11.1	4 14.8	7 25.9	5 18.5	-	12 44.4	4 14.8		

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「特になし」は、男性の家族形成期では 8.9%となっており、9割の人に働き方改革に係る何らかの要望があることがうかがえます。

「帯同休業制度」は、女性では独身期(18～39 歳)で 26.4%と最も高く、男性では家族形成期で 28.9%と最も高くなっています。

「フレックスタイムなどの勤務形態の多様化」は、女性では、独身期(40～64歳)と家族形成期～家族成長後期で 25%程度と高くなっています。男性では家族形成期で 28.9%と最も高く、また、独身期(40～64 歳)でも 24.0%と高くなっています。

「長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)」は、女性の独身期(18～39 歳)と男性の家族形成期で高く、特に女性は 37.7%と他の時期を14 ポイント以上上回っています。

表3-7-5 職場において今後行ってほしい働き方改革の取組  
(性・ライフステージ区分別)

	全体	奨励 育休 の 有 休 等 休 暇 取 得 の 導 入 率 (在宅勤務)	テレ ワーク 率 (在宅勤務)	備 短 時 間 勤 務 な ど の 環 境 整 備	勤 務 形 態 の 多 様 化 率	フレ ック ス タ イ ム な ど の 実 施 率	間 外 会 議 の 禁 止 率	残 業 デ ー の 実 施 率	長 時 間 勤 務 の 是 正 率	副 業 ・ 兼 業 の 容 認 率	同 一 勤 務 同 一 賃 金 の 実 現 率	リ ス キ ン グ の 支 援 率	帯 同 休 業 制 度 の 実 施 率	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	653	82	95	92	125	116	159	119	155	117	25	190	48			
	100.0	12.6	14.5	14.1	19.1	17.8	24.3	18.2	23.7	17.9	3.8	29.1	7.4			
合計	390	52	56	52	78	76	88	77	94	65	15	113	32			
	100.0	13.3	14.4	13.3	20.0	19.5	22.6	19.7	24.1	16.7	3.8	29.0	8.2			
女性																
独身期(18～39歳)	53	11	6	7	8	20	15	9	15	14	2	9	2			
	100.0	20.8	11.3	13.2	15.1	37.7	28.3	17.0	28.3	26.4	3.8	17.0	3.8			
独身期(40～64歳)	105	16	14	19	26	20	29	29	32	15	5	28	8			
	100.0	15.2	13.3	18.1	24.8	19.0	27.6	27.6	30.5	14.3	4.8	26.7	7.6			
家族形成期	70	11	13	9	18	16	18	16	18	12	7	17	3			
	100.0	15.7	18.6	12.9	25.7	22.9	25.7	22.9	25.7	17.1	10.0	24.3	4.3			
家族成長前期	25	4	3	4	6	5	6	3	4	4	-	6	2			
	100.0	16.0	12.0	16.0	24.0	20.0	24.0	12.0	16.0	16.0	-	24.0	8.0			
家族成長後期	21	3	4	3	5	3	5	5	3	3	-	8	-			
	100.0	14.3	19.0	14.3	23.8	14.3	23.8	23.8	14.3	14.3	-	38.1	-			
家族成熟期	17	1	4	2	3	2	-	3	6	2	-	4	2			
	100.0	5.9	23.5	11.8	17.6	11.8	-	17.6	35.3	11.8	-	23.5	11.8			
その他	46	2	5	4	5	5	11	5	10	9	1	17	2			
	100.0	4.3	10.9	8.7	10.9	10.9	23.9	10.9	21.7	19.6	2.2	37.0	4.3			
高齢期	53	4	7	4	7	5	4	7	6	6	-	24	13			
	100.0	7.5	13.2	7.5	13.2	9.4	7.5	13.2	11.3	11.3	-	45.3	24.5			
男性																
合計	252	29	37	38	44	39	66	40	57	46	10	74	15			
	100.0	11.5	14.7	15.1	17.5	15.5	26.2	15.9	22.6	18.3	4.0	29.4	6.0			
独身期(18～39歳)	33	4	4	9	7	6	12	3	7	7	2	7	1			
	100.0	12.1	12.1	27.3	21.2	18.2	36.4	9.1	21.2	21.2	6.1	21.2	3.0			
独身期(40～64歳)	50	9	9	7	12	4	11	10	14	6	4	15	2			
	100.0	18.0	18.0	14.0	24.0	8.0	22.0	20.0	28.0	12.0	8.0	30.0	4.0			
家族形成期	45	8	11	8	13	12	19	7	10	13	2	4	-			
	100.0	17.8	24.4	17.8	28.9	26.7	42.2	15.6	22.2	28.9	4.4	8.9	-			
家族成長前期	21	-	1	1	2	4	4	4	3	2	1	10	-			
	100.0	-	4.8	4.8	9.5	19.0	19.0	19.0	14.3	9.5	4.8	47.6	-			
家族成長後期	13	1	1	1	-	1	5	2	2	2	-	4	1			
	100.0	7.7	7.7	7.7	-	7.7	38.5	15.4	15.4	15.4	-	30.8	7.7			
家族成熟期	7	-	-	-	-	-	3	1	3	2	-	2	1			
	100.0	-	-	-	-	-	42.9	14.3	42.9	28.6	-	28.6	14.3			
その他	44	3	8	6	8	7	9	8	10	9	1	13	5			
	100.0	6.8	18.2	13.6	18.2	15.9	20.5	18.2	22.7	20.5	2.3	29.5	11.4			
高齢期	39	4	3	6	2	5	3	5	8	5	-	19	5			
	100.0	10.3	7.7	15.4	5.1	12.8	7.7	12.8	20.5	12.8	-	48.7	12.8			

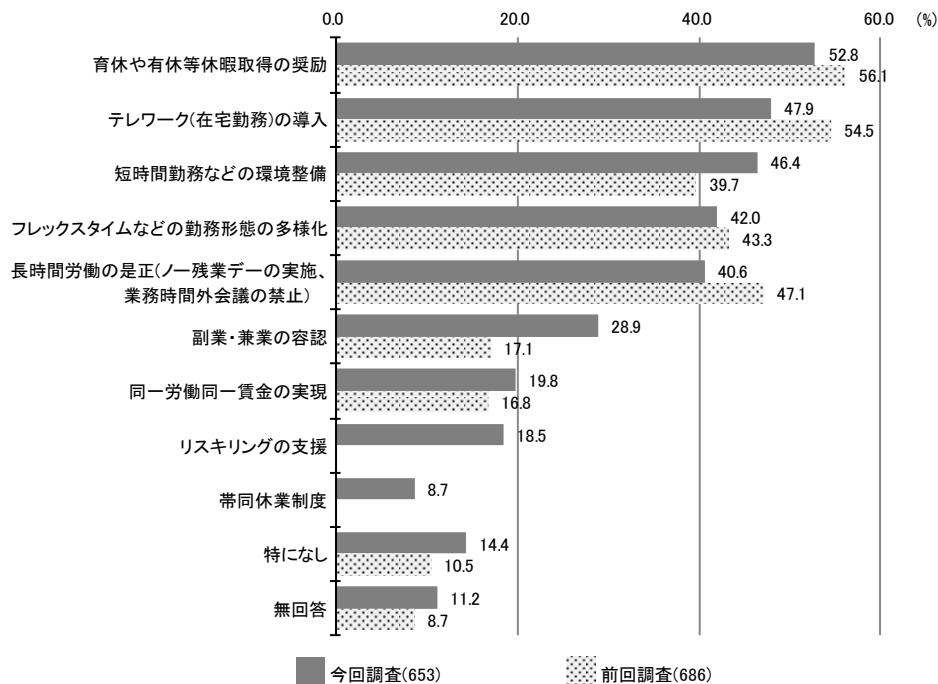
### 【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、現在行われているものについては、「副業・兼業の容認」が 11.8 ポイントの増加となっています。また、「短時間勤務などの環境整備」も 6.7 ポイント増加しています。

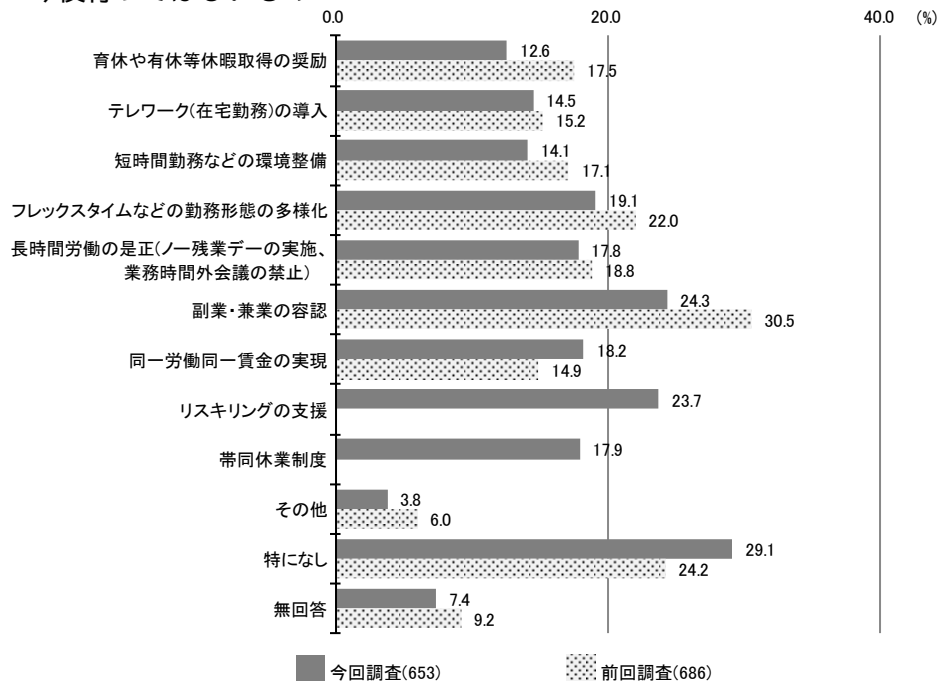
一方、「テレワーク(在宅勤務)の導入」は 6.6 ポイント、「長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)は 6.5 ポイントの減少となっています。

図3-7-6 職場における働き方改革の取組（前回調査との比較）

#### ① 現在行われているもの



#### ② 今後行ってほしいもの



※ 今回調査では選択肢「リスクリングの支援」、「帯同休業制度」を追加

### 問7-3 働いていない理由

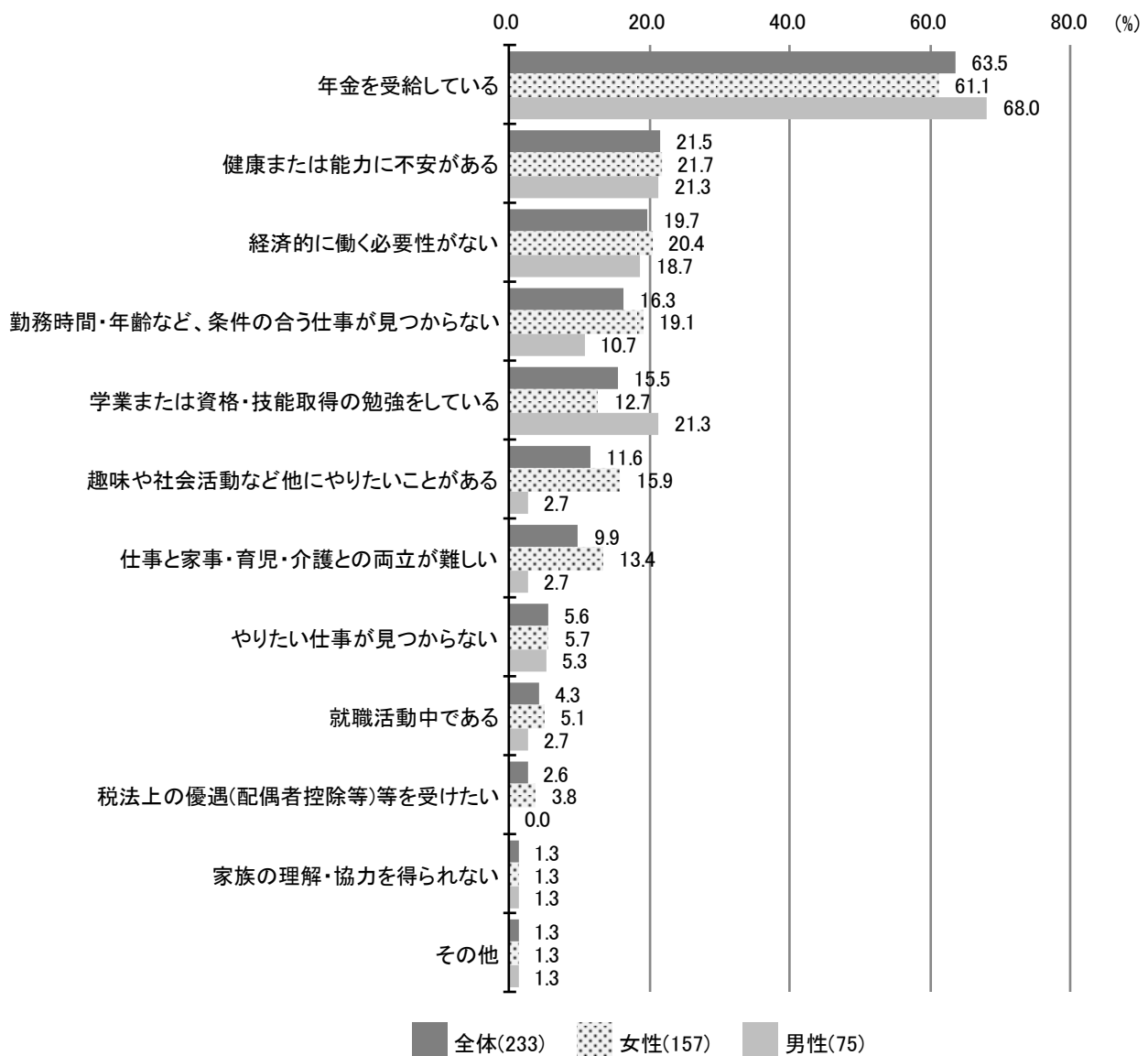
【現在就業していない(問7で「6」～「9」のいずれかに「○」をした)方にお聞きします。】  
 あなたが働いていない理由は、どのようなことですか。【○はいくつでも】

#### ○ 全体・性別の傾向

「年金を受給している」が63.5%を占め、最も多くなっています。次いで、「健康または能力に不安がある」(21.5%)、「経済的に働く必要性がない」(19.7%)が2割となっています。

性別で見ると、「趣味や社会活動など他にやりたいことがある」と「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」を挙げた人は女性では1割以上となっていますが、男性ではそれぞれ2.7%にとどまっています。

図3-7-7 働いていない理由(性別)



○ 年齢別の傾向

30～50代では、「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」が5割を占め最も多く、次いで、「勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない」が4割、「健康または能力に不安がある」が3割、「経済的に働く必要性がない」が2割で続いています。

60代では、「年金を受給している」が60.0%を占め最も多く、次いで、「健康または能力に不安がある」が32.5%となっています。

70歳以上では「年金を受給している」が、10・20代では「学業または資格・技能取得の勉強をしている」が9割以上を占めています。

表3-7-6 働いていない理由（年齢別）

	全体	年金を受給している	健康または能力に不安がある	経済的に働く必要性がない	条件の合う仕事が見つからない	勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない	学業または資格・技能取得の勉強をしている	趣味や社会活動など他にやりたいことがある	仕事と家事・育児・介護との両立が難しい	やりたい仕事が見つからない	就職活動中である	税法上の優遇（配偶者控除等）を受けたい	家族の理解・協力を得られない	その他
全体	233 100.0	148 63.5	50 21.5	46 19.7	38 16.3	36 15.5	27 11.6	23 9.9	13 5.6	10 4.3	6 2.6	3 1.3	3 1.3	
10・20代	31 100.0	-	2 6.5	-	2 6.5	30 96.8	1 3.2	1 3.2	1 3.2	4 12.9	1 3.2	-	-	
30～50代	32 100.0	2 6.3	10 31.3	7 21.9	13 40.6	2 6.3	4 12.5	16 50.0	3 9.4	3 9.4	2 6.3	2 6.3	3 9.4	
60代	40 100.0	24 60.0	13 32.5	9 22.5	7 17.5	2 5.0	8 20.0	4 10.0	4 10.0	2 5.0	3 7.5	-	-	
70歳以上	125 100.0	118 94.4	24 19.2	30 24.0	15 12.0	1 0.8	14 11.2	2 1.6	4 3.2	-	-	1 0.8	-	

【前回調査との比較】

表3-7-7 働いていない理由（前回調査との比較）

	全体	年金を受給している	健康または能力に不安がある	経済的に働く必要性がない	条件の合う仕事が見つからない	勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない	学業または資格・技能取得の勉強をしている	趣味や社会活動など他にやりたいことがある	仕事と家事・育児・介護との両立が難しい	やりたい仕事が見つからない	就職活動中である	税法上の優遇（配偶者控除等）を受けたい	家族の理解・協力を得られない	その他	無回答
今回調査(233)	100.0	63.5	21.5	19.7	16.3	15.5	11.6	9.9	5.6	4.3	2.6	1.3	1.3	0.0	
前回調査(293)	100.0	-	17.7	21.2	15.0	19.5	8.2	14.7	4.4	7.2	1.0	1.7	29.7	6.5	

※ 今回調査では選択肢「年金を受給している」を追加

問8 性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと

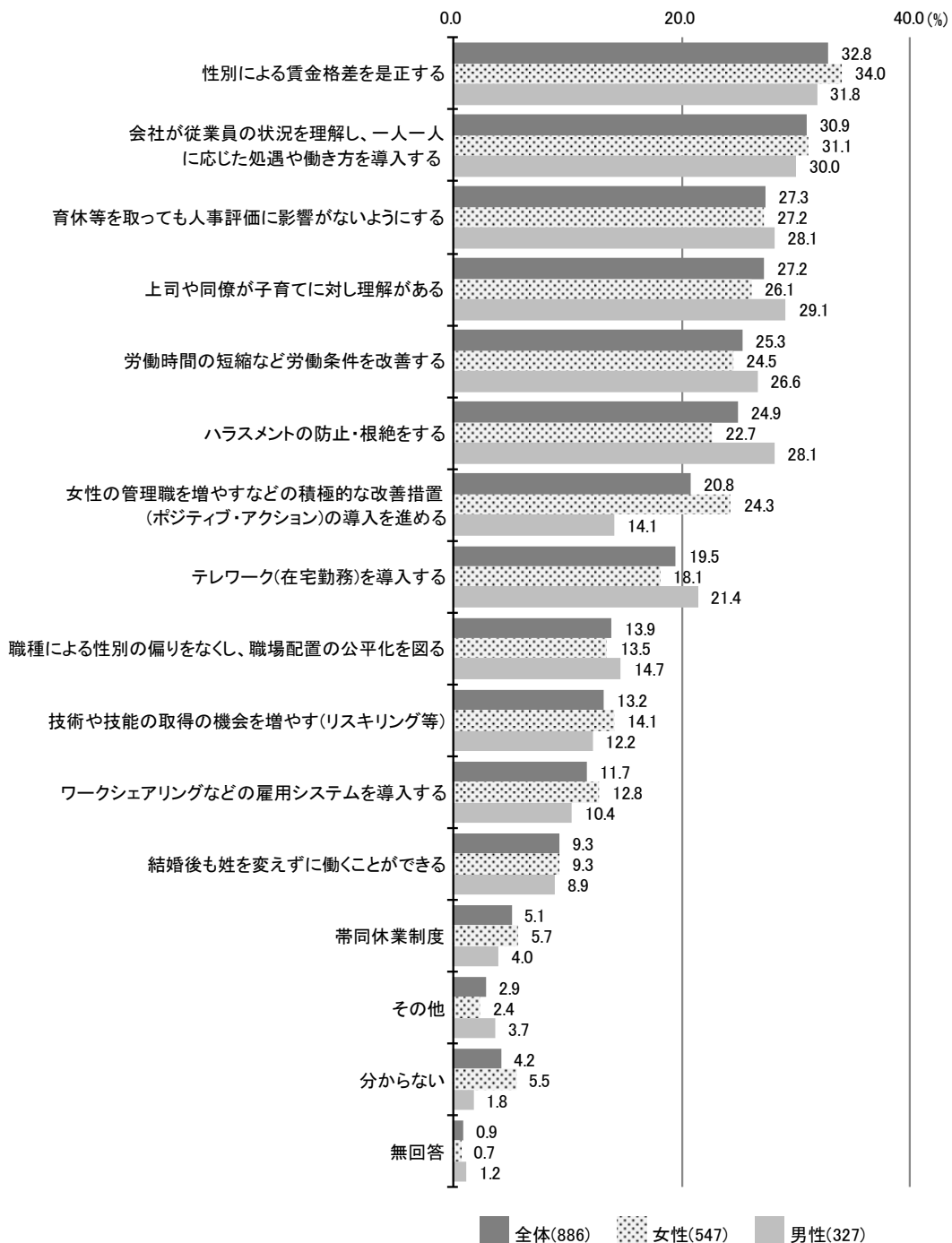
あなたは、性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために、どのようなことが重要だと思いますか。【3つまで〇】

○ 全体・性別の傾向

「性別による賃金格差を是正する」が32.8%で最も多く、次いで、「会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する」(30.9%)、「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」(27.3%)、「上司や同僚が子育てに対し理解がある」(27.2%)となっています。

性別で見ると、「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める」は女性では24.3%であり、男性(14.1%)を大きく上回っています。

図3-8-1 性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと(性別)



○ 性・年齢別の傾向

「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」は、10・20代で女性 56.6%、男性 44.7%となっており、他の世代が3割未満であるのに比して非常に高くなっています。

「上司や同僚が子育てに対し理解がある」は、男女共に10～40代で3割以上と高くなっており、特に男性の10・20代では44.7%となっています。

「労働時間の短縮など労働条件を改善する」は、男女共に30～40代で3割以上と高くなっています。

「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める」は、女性の10・20代で39.6%となっており、他の世代を10ポイント以上上回っています。

表3-8-1 性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと  
(性・年齢別)

	全体	性別による賃金格差を是正する	一人一人に合った処遇や働き方を導入する	会社が従業員の状況を理解し、影響がないようにする	育休等を取っても人事評価に影響がある	上司や同僚が子育てに対し理解がある	労働時間の短縮など労働条件を改善する	ハラスメントの防止・根絶をする	積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める	女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める	テレワーク(在宅勤務)を導入する	職種による性別の偏りをなくし、職場配置の公平化を図る	職種やスキリング等	技術や技能の取得の機会を増やす	ワークシェアリングなどの雇用システムを導入する	結婚後も姓を変えずに働くことができる	帯同休業制度	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	291 32.8	274 30.9	242 27.3	241 27.2	224 25.3	221 24.9	184 20.8	173 19.5	123 13.9	117 13.2	104 11.7	82 9.3	45 5.1	26 2.9	37 4.2	37 4.2	8 0.9		
女性	合計	547 100.0	186 34.0	170 31.1	149 27.2	143 26.1	134 24.5	124 22.7	133 24.3	99 18.1	74 13.5	77 14.1	70 12.8	51 9.3	31 5.7	13 2.4	30 5.5	4 0.7		
	10・20代	53 100.0	13 24.5	12 22.6	30 56.6	19 35.8	12 22.6	14 26.4	21 39.6	13 24.5	5 9.4	6 11.3	10 18.9	5 9.4	2 3.8	1 1.9	-	-	-	
	30代	79 100.0	17 21.5	25 31.6	21 26.6	26 32.9	28 35.4	19 24.1	19 24.1	22 27.8	10 12.7	12 15.2	10 12.7	10 12.7	4 5.1	4 5.1	3 3.8	-	-	
	40代	102 100.0	28 27.5	38 37.3	27 26.5	36 35.3	35 34.3	13 12.7	13 22.5	25 24.5	12 11.8	14 13.7	14 13.7	9 8.8	8 7.8	3 2.9	4 3.9	-	-	
	50代	109 100.0	34 31.2	39 35.8	22 20.2	26 23.9	23 21.1	29 26.6	30 27.5	17 15.6	13 11.9	11 10.1	14 12.8	10 9.2	7 6.4	1 0.9	6 5.5	-	-	
	60代	91 100.0	37 40.7	30 33.0	27 29.7	20 22.0	17 18.7	23 25.3	19 20.9	8 8.8	13 14.3	17 18.7	13 14.3	5 5.5	5 5.5	1 1.1	5 5.5	-	-	
	70歳以上	110 100.0	55 50.0	25 22.7	22 20.0	15 13.6	17 15.5	24 21.8	21 19.1	14 12.7	19 17.3	17 15.5	9 8.2	12 10.9	5 4.5	3 2.7	12 10.9	4 3.6		
	男性	合計	327 100.0	104 31.8	98 30.0	92 28.1	95 29.1	87 26.6	92 28.1	46 14.1	70 21.4	48 14.7	40 12.2	34 10.4	29 8.9	13 4.0	12 3.7	6 1.8	4 1.2	
10・20代		38 100.0	10 26.3	6 15.8	17 44.7	17 44.7	11 28.9	12 31.6	5 13.2	12 31.6	3 7.9	4 10.5	2 5.3	3 7.9	3 7.9	-	-	-		
30代		44 100.0	4 9.1	14 31.8	12 27.3	14 31.8	15 34.1	10 22.7	1 2.3	16 36.4	7 15.9	6 13.6	4 9.1	3 6.8	3 6.8	4 9.1	2 4.5	-		
40代		63 100.0	11 17.5	25 39.7	18 28.6	24 38.1	20 31.7	20 31.7	8 12.7	12 19.0	7 11.1	8 12.7	5 7.9	3 4.8	3 4.8	4 6.3	-	-		
50代		67 100.0	29 43.3	19 28.4	13 19.4	15 22.4	16 23.9	24 35.8	9 13.4	11 16.4	11 16.4	13 19.4	9 13.4	7 10.4	3 4.5	3 4.5	2 3.0	-		
60代		41 100.0	10 24.4	15 36.6	10 24.4	11 26.8	11 26.8	12 29.3	10 24.4	10 24.4	6 14.6	4 9.8	7 17.1	2 4.9	-	-	1 2.4	-		
70歳以上		72 100.0	40 55.6	19 26.4	21 29.2	14 19.4	14 19.4	14 19.4	13 18.1	8 11.1	13 18.1	5 6.9	7 9.7	11 15.3	1 1.4	1 1.4	1 1.4	4 5.6		

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」は、女性では独身期(18～39歳)と家族成熟期で、男性では家族形成期で4割程度と高くなっています。

「上司や同僚が子育てに対し理解がある」は、女性の家族成長前期と男性の家族形成期で過半数となっており非常に高くなっています。

「労働時間の短縮など労働条件を改善する」は、男女共に家族形成期で4割と高くなっています。

「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める」は、女性の独身期(18～39歳)で4割(40.3%)と高くなっています。

表3-8-2 性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと  
(性・ライフステージ区分別)

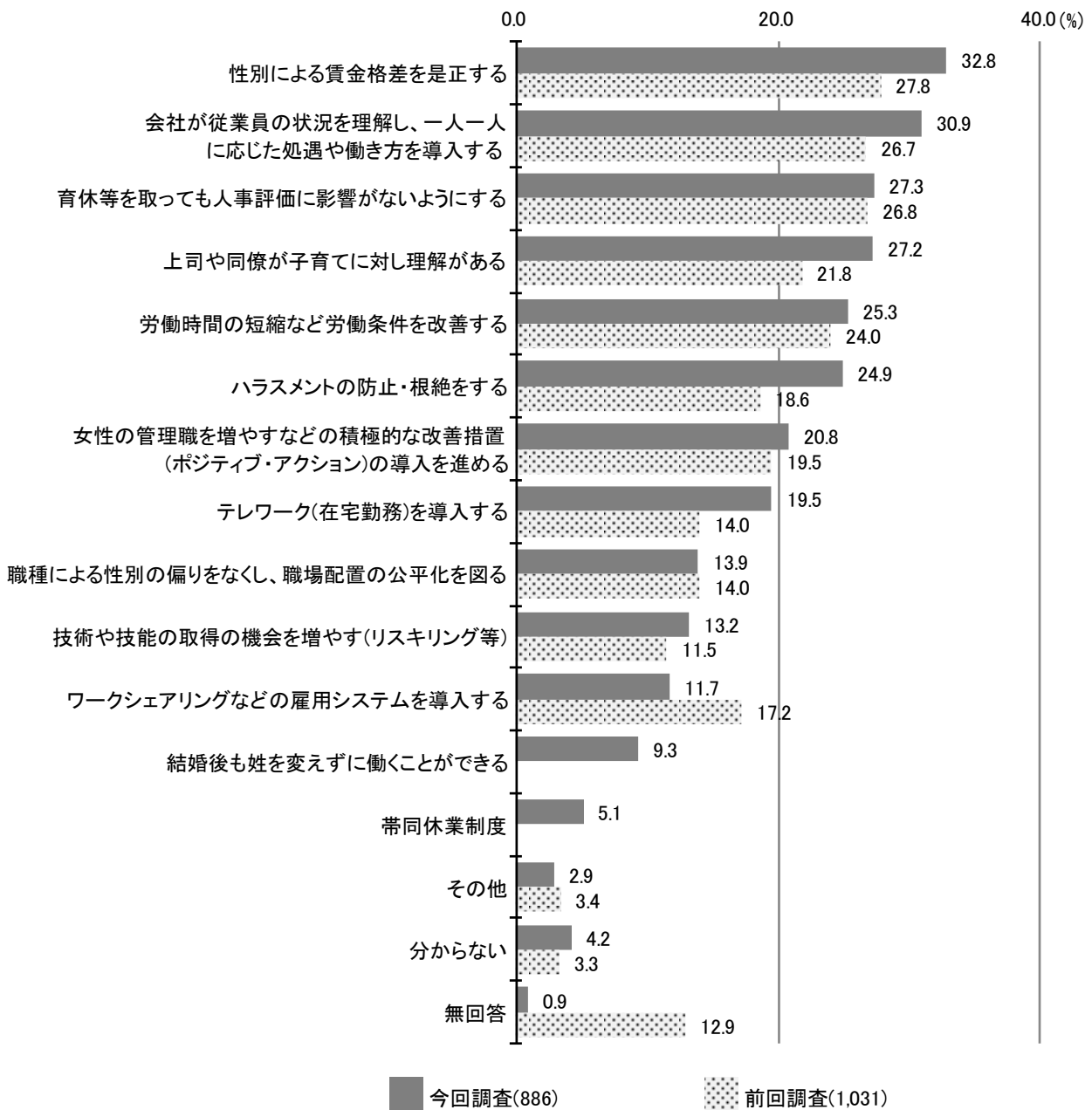
		性別による賃金格差を是正する	一人一人に合った処遇や働き方を導入する	会社員に就業状況や理解を、育休等を取っても人事評価に影響がないようにする	上司や同僚が子育てに対し理解がある	労働時間の短縮など労働条件を改善する	ハラスメントの防止・根絶を促す	積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める	女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置(ポジティブ・アクション)の導入を進める	テレワーク(在宅勤務)を導入する	職種による性別の偏りをなくし、職場配置の公平化を図る	技術や技能の取得の機会を増やす(リスキリング等)	システムを導入する	ワークシェアリングなどの雇用システムを導入する	結婚後も姓を変えずに働くことができる	帯同休業制度	その他	分からない	無回答
	全体	886	291	274	242	241	224	221	184	173	123	117	104	82	45	26	37	8	
		100.0	32.8	30.9	27.3	27.2	25.3	24.9	20.8	19.5	13.9	13.2	11.7	9.3	5.1	2.9	4.2	0.9	
女性	合計	547	186	170	149	143	134	124	133	99	74	77	70	51	31	13	30	4	
		100.0	34.0	31.1	27.2	26.1	24.5	22.7	24.3	18.1	13.5	14.1	12.8	9.3	5.7	2.4	5.5	0.7	
	独身期(18～39歳)	67	16	19	29	22	19	18	27	11	8	9	10	6	1	1	2	-	
		100.0	23.9	28.4	43.3	32.8	28.4	26.9	40.3	16.4	11.9	13.4	14.9	9.0	1.5	1.5	3.0	-	
	独身期(40～64歳)	116	44	49	19	20	26	22	30	23	16	18	16	13	5	3	7	-	
		100.0	37.9	42.2	16.4	17.2	22.4	19.0	25.9	19.8	13.8	15.5	13.8	11.2	4.3	2.6	6.0	-	
	家族形成期	77	16	22	27	31	31	17	16	28	8	7	12	9	6	5	-	-	
		100.0	20.8	28.6	35.1	40.3	40.3	22.1	20.8	36.4	10.4	9.1	15.6	11.7	7.8	6.5	-	-	
	家族成長前期	28	9	9	6	16	7	3	3	6	1	4	4	2	1	-	2	-	
		100.0	32.1	32.1	21.4	57.1	25.0	10.7	10.7	21.4	3.6	14.3	14.3	7.1	3.6	-	7.1	-	
家族成長後期	34	7	7	10	13	9	6	8	3	6	5	6	-	5	-	3	-		
	100.0	20.6	20.6	29.4	38.2	26.5	17.6	23.5	8.8	17.6	14.7	17.6	-	14.7	-	8.8	-		
家族成熟期	21	6	5	9	8	4	8	7	2	2	3	4	2	2	-	-	-		
	100.0	28.6	23.8	42.9	38.1	19.0	38.1	33.3	9.5	9.5	14.3	19.0	9.5	9.5	-	-	-		
その他	53	15	21	12	9	11	17	12	9	8	6	4	6	3	-	2	-		
	100.0	28.3	39.6	22.6	17.0	20.8	32.1	22.6	17.0	15.1	11.3	7.5	11.3	5.7	-	3.8	-		
高齢期	148	71	37	37	23	25	31	30	17	23	25	14	13	8	4	14	4		
	100.0	48.0	25.0	25.0	15.5	16.9	20.9	20.3	11.5	15.5	16.9	9.5	8.8	5.4	2.7	9.5	2.7		
男性	合計	327	104	98	92	95	87	92	46	70	48	40	34	29	13	12	6	4	
		100.0	31.8	30.0	28.1	29.1	26.6	28.1	14.1	21.4	14.7	12.2	10.4	8.9	4.0	3.7	1.8	1.2	
	独身期(18～39歳)	47	7	12	16	13	12	16	3	15	5	8	6	4	4	1	2	-	
		100.0	14.9	25.5	34.0	27.7	25.5	34.0	6.4	31.9	10.6	17.0	12.8	8.5	8.5	2.1	4.3	-	
	独身期(40～64歳)	54	17	18	4	11	15	22	7	11	9	7	6	4	2	3	2	-	
		100.0	31.5	33.3	7.4	20.4	27.8	40.7	13.0	20.4	16.7	13.0	11.1	7.4	3.7	5.6	3.7	-	
	家族形成期	48	9	13	20	26	18	7	4	16	6	2	1	3	2	3	-	-	
		100.0	18.8	27.1	41.7	54.2	37.5	14.6	8.3	33.3	12.5	4.2	2.1	6.3	4.2	6.3	-	-	
	家族成長前期	21	4	9	7	7	5	7	4	3	2	4	2	1	1	2	-	-	
		100.0	19.0	42.9	33.3	33.3	23.8	33.3	19.0	14.3	9.5	19.0	9.5	4.8	4.8	9.5	-	-	
家族成長後期	13	2	4	3	4	5	4	3	4	1	3	2	-	-	1	-	-		
	100.0	15.4	30.8	23.1	30.8	38.5	30.8	23.1	30.8	7.7	23.1	15.4	-	-	7.7	-	-		
家族成熟期	8	1	-	3	4	-	3	1	2	-	2	-	2	1	-	-	-		
	100.0	12.5	-	37.5	50.0	-	37.5	12.5	25.0	-	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-		
その他	44	20	17	13	12	12	14	9	7	8	5	6	3	2	1	-	-		
	100.0	45.5	38.6	29.5	27.3	27.3	31.8	20.5	15.9	18.2	11.4	13.6	6.8	4.5	2.3	-	-		
高齢期	90	44	25	25	18	20	19	15	11	16	9	11	12	1	1	2	4		
	100.0	48.9	27.8	27.8	20.0	22.2	21.1	16.7	12.2	17.8	10.0	12.2	13.3	1.1	1.1	2.2	4.4		

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「性別による賃金格差を是正する」、「会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する」、「上司や同僚が子育てに対し理解がある」、「ハラスメントの防止・根絶をする」、「テレワーク(在宅勤務)を導入する」がそれぞれ5ポイント程度増えています。

一方、「ワークシェアリングなどの雇用システムを導入する」は 5.5 ポイントの減少となっています。

図3-8-2 性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと  
(前回調査との比較)



※今回調査では選択肢「結婚後も姓を変えずに働くことができる」、「帯同休業制度」を追加

## V. 女性の活躍について

### 問9 女性が働き続けることに対する意識

あなたは、女性が仕事を持って働き続けることについて、どのように感じていますか。  
【3つまで○】

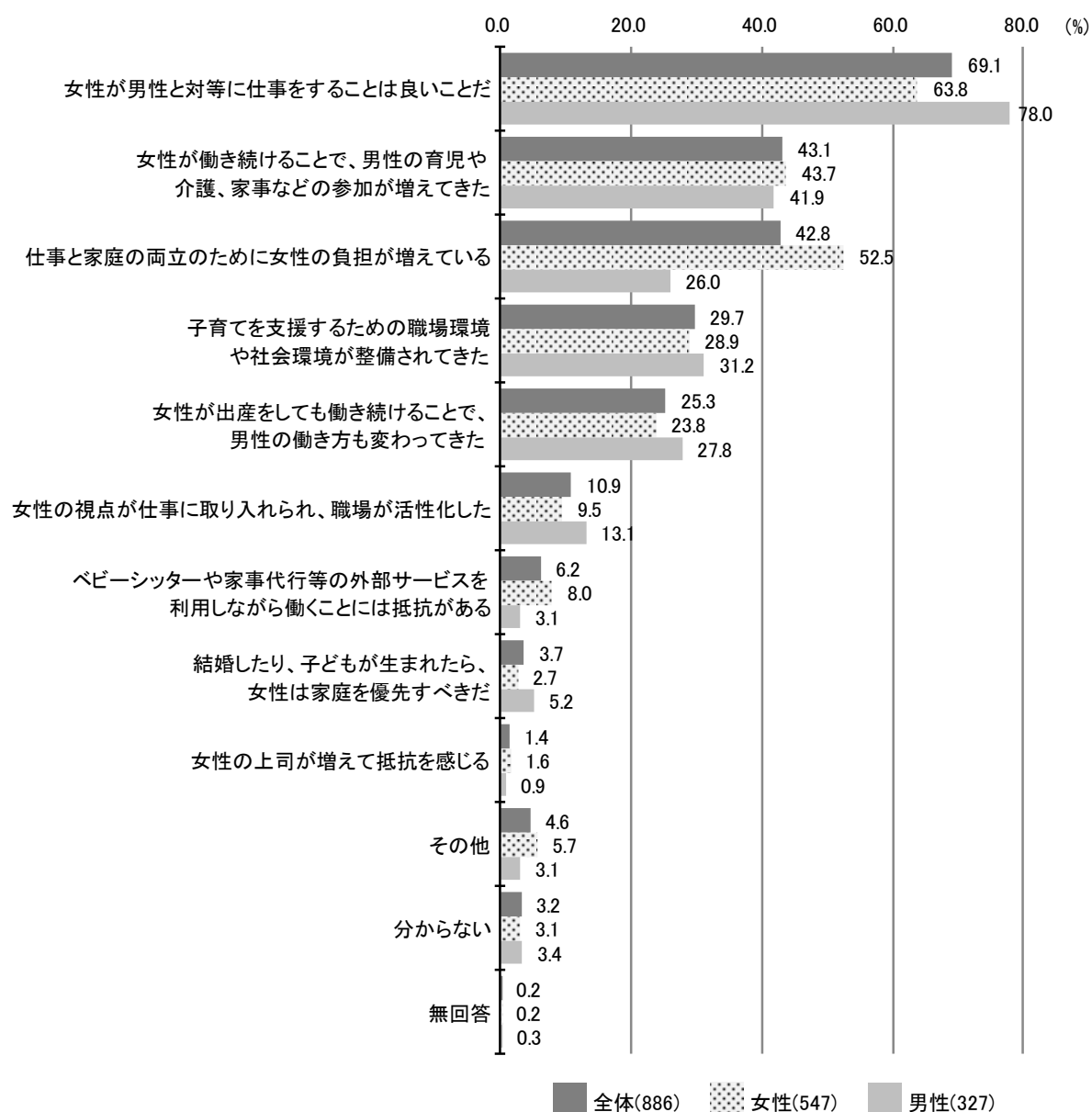
#### ○ 全体・性別の傾向

「女性が男性と対等に仕事をするのは良いことだ」が69.1%で最も多く、次いで、「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」(43.1%)、「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」(42.8%)となっています。

性別で見ると、「女性が男性と対等に仕事をするのは良いことだ」は、男性で78.0%であり、女性(63.8%)を上回っています。

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は、女性では52.5%を占めており、男性(26.0%)を大きく上回ります。

図3-9-1 女性が働き続けることに対する意識（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「女性が男性と対等に仕事をするのは良いことだ」は、女性の10・20代では75.5%となっており、女性の30～60代が6割前後、70歳以上が69.1%であるのに比べ高くなっています。一方、男性の10・20代では65.8%であり、男性の他の世代が8割前後であるのに比べて低くなっています。10・20代では他の世代とは異なり、「女性が男性と対等に仕事をするのは良いことだ」と感じている人の割合が女性の方が高くなっていることが分かります。

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は、女性の10～50代では過半数となっており、特に30代では7割(70.9%)を占めています。

「女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた」は、男性の10・20代で36.8%と高くなっています。

表3-9-1 女性が働き続けることに対する意識(性・年齢別)

		る女性 性が 男性 と対 等に 仕事 をす るこ とは 良 いこ とだ	参加 が 増 え て き た	性の 女性 が 働 き 続 け る こ と で 、 男 性 の 負 担 が 増 え て い る	仕事 と家 庭 の 両 立 の た め に 女 性 の 負 担 が 増 え て い る	きた 環 境 や 社 会 環 境 が 整 備 さ れ て こ え る	子育 てを 支 援 す る た め の 職 場 支 援 環 境 が 整 備 さ れ て こ え る	わ か り な い こ と が 増 え て き た	女性 が 出 産 を し て も 働 き 続 け る こ と が 増 え て き た	ら れ 、 職 場 が 活 性 化 し た	女性 の 視 点 が 活 性 化 し た	ら 働 く こ と に は 抵 抗 が あ る	の 外 部 サ ー ビ ス を 利 用 し な が ら 働 く こ と に は 抵 抗 が あ る	ベ ー シ ッ タ ー や 家 事 代 行 等 の サ ー ビ ス を 利 用 し な が ら 働 く こ と に は 抵 抗 が あ る	きた た ら 、 女 性 は 家 庭 を 優 先 す べ き	結 婚 し た り 、 子 ど も が 生 ま れ る	女 性 の 上 司 が 増 え て 抵 抗 を 感 ず く	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答						
全体	886	612	382	379	263	224	97	55	33	12	41	28	2	100.0	69.1	43.1	42.8	29.7	25.3	10.9	6.2	3.7	1.4	4.6	3.2	0.2
女性	合計	547	349	239	287	158	130	52	44	15	9	31	17	100.0	63.8	43.7	52.5	28.9	23.8	9.5	8.0	2.7	1.6	5.7	3.1	0.2
	10・20代	53	40	17	33	14	14	8	5	-	-	5	-	100.0	75.5	32.1	62.3	26.4	26.4	15.1	9.4	-	-	9.4	-	-
	30代	79	46	31	56	16	18	7	10	2	1	6	2	100.0	58.2	39.2	70.9	20.3	22.8	8.9	12.7	2.5	1.3	7.6	2.5	-
	40代	102	60	50	59	27	22	9	12	3	3	11	2	100.0	58.8	49.0	57.8	26.5	21.6	8.8	11.8	2.9	2.9	10.8	2.0	-
	50代	109	69	39	59	33	29	7	5	1	3	4	5	100.0	63.3	35.8	54.1	30.3	26.6	6.4	4.6	0.9	2.8	3.7	4.6	-
	60代	91	56	45	39	36	24	6	5	3	-	2	4	100.0	61.5	49.5	42.9	39.6	26.4	6.6	5.5	3.3	-	2.2	4.4	-
	70歳以上	110	76	55	41	31	23	15	6	5	2	3	4	100.0	69.1	50.0	37.3	28.2	20.9	13.6	5.5	4.5	1.8	2.7	3.6	0.9
	合計	327	255	137	85	102	91	43	10	17	3	10	11	100.0	78.0	41.9	26.0	31.2	27.8	13.1	3.1	5.2	0.9	3.1	3.4	0.3
男性	10・20代	38	25	11	12	7	14	4	-	5	1	2	3	100.0	65.8	28.9	31.6	18.4	36.8	10.5	-	13.2	2.6	5.3	7.9	-
	30代	44	35	16	9	13	13	6	1	-	-	2	-	100.0	79.5	36.4	20.5	29.5	13.6	2.3	-	-	4.5	-	-	-
	40代	63	48	26	12	25	20	4	-	1	1	3	2	100.0	76.2	41.3	19.0	39.7	31.7	6.3	-	1.6	1.6	4.8	3.2	-
	50代	67	53	28	16	22	18	12	3	4	-	1	4	100.0	79.1	41.8	23.9	32.8	26.9	17.9	4.5	6.0	-	1.5	6.0	1.5
	60代	41	32	18	14	14	12	5	2	3	-	-	1	100.0	78.0	43.9	34.1	34.1	29.3	12.2	4.9	7.3	-	-	2.4	-
	70歳以上	72	60	37	22	21	13	12	4	4	1	2	1	100.0	83.3	51.4	30.6	29.2	18.1	16.7	5.6	5.6	1.4	2.8	1.4	-

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は、女性の家族形成期と家族成長前期では7割を占め、また、家族成熟期でも3分の2と高くなっています。

「女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた」は、男性の家族形成期や家族成長前期では4割以上と高くなっています。一方、女性の同時期では男性の半以下の割合となっており、男女で認識のかい離が見られます。

表3-9-2 女性が働き続けることに対する意識（性・ライフステージ区分別）

	全 体	女 性 が 良 い こ と だ	参 加 が 増 え て き た	女 性 が 働 き 続 け る こ と で 、 男 性 の 負 担 が 増 え て い る た め に	仕 事 と 家 庭 の 両 立 の た め に	環 境 や 社 会 環 境 が 整 備 さ れ て	子 育 て を 支 援 す る た め の 職 場	わ つ て き た	女 性 が 出 産 を し て も 働 き 続 け る こ と で 、 男 性 の 働 き 方 も 変 け	女 性 の 職 場 が 活 性 化 し た	女 性 の 視 点 が 仕 事 に 取 り 入 れ	ら 働 く こ と に は 抵 抗 が あ る	の 外 部 サ ー ビ ス を 利 用 し な が	ベ ビ ー シ ッ タ ー や 家 事 代 行 等	き た ら 、 女 性 は 家 庭 を 優 先 す べ	結 婚 し た り 、 子 ど も が 生 ま れ	女 性 の 上 司 が 増 え て 抵 抗 を 感	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
全 体	886 100.0	612 69.1	382 43.1	379 42.8	263 29.7	224 25.3	97 10.9	55 6.2	33 3.7	12 1.4	41 4.6	28 3.2	2 0.2							
女 性	合 計	547 100.0	349 63.8	239 43.7	287 52.5	158 28.9	130 23.8	52 9.5	44 8.0	15 2.7	9 1.6	31 5.7	17 3.1	1 0.2						
	独身期(18～39歳)	67 100.0	49 73.1	23 34.3	40 59.7	16 23.9	19 28.4	10 14.9	2 3.0	-	-	4 6.0	1 1.5	-						
	独身期(40～64歳)	116 100.0	77 66.4	45 38.8	54 46.6	33 28.4	29 25.0	10 8.6	2 1.7	2 1.7	4 3.4	7 6.0	6 5.2	-						
	家族形成期	77 100.0	43 55.8	34 44.2	56 72.7	19 24.7	17 22.1	6 7.8	16 20.8	2 2.6	2 2.6	8 10.4	-	-						
	家族成長前期	28 100.0	16 57.1	9 32.1	20 71.4	11 39.3	4 14.3	2 7.1	6 21.4	-	-	4 14.3	-	-						
	家族成長後期	34 100.0	19 55.9	18 52.9	18 52.9	8 23.5	9 26.5	3 8.8	2 5.9	1 2.9	1 2.9	2 5.9	3 8.8	-						
	家族成熟期	21 100.0	14 66.7	9 42.9	14 66.7	8 38.1	4 19.0	-	3 14.3	1 4.8	-	-	-	-						
	その他	53 100.0	31 58.5	25 47.2	25 47.2	15 28.3	15 28.3	3 5.7	4 7.5	3 5.7	-	3 5.7	1 1.9	-						
	高齢期	148 100.0	98 66.2	74 50.0	60 40.5	47 31.8	33 22.3	18 12.2	8 5.4	5 3.4	2 1.4	3 2.0	6 4.1	1 0.7						
	男 性	合 計	327 100.0	255 78.0	137 41.9	85 26.0	102 31.2	91 27.8	43 13.1	10 3.1	17 5.2	3 0.9	10 3.1	11 3.4	1 0.3					
独身期(18～39歳)		47 100.0	32 68.1	15 31.9	11 23.4	12 25.5	12 25.5	4 8.5	-	3 6.4	-	1 2.1	3 6.4	-						
独身期(40～64歳)		54 100.0	41 75.9	19 35.2	8 14.8	16 29.6	15 27.8	5 9.3	1 1.9	3 5.6	-	2 3.7	4 7.4	1 1.9						
家族形成期		48 100.0	38 79.2	20 41.7	11 22.9	14 29.2	22 45.8	6 12.5	1 2.1	2 4.2	1 2.1	3 6.3	1 2.1	-						
家族成長前期		21 100.0	15 71.4	9 42.9	7 33.3	7 33.3	9 42.9	3 14.3	1 4.8	1 4.8	-	-	-	-						
家族成長後期		13 100.0	10 76.9	7 53.8	6 46.2	9 69.2	3 23.1	-	-	-	-	1 7.7	-	-						
家族成熟期		8 100.0	7 87.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	-						
その他		44 100.0	35 79.5	22 50.0	12 27.3	11 25.0	11 25.0	8 18.2	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	1 2.3	-						
高齢期		90 100.0	75 83.3	43 47.8	27 30.0	29 32.2	14 15.6	16 17.8	5 5.6	5 5.6	1 1.1	2 2.2	2 2.2	-						

○ 性・職業等別の傾向

「女性が男性と対等に仕事をするのは良いことだ」は、女性では、常勤の正規社員・職員と自営業・自由業で7割と他の職業等よりやや高くなっています。また、男性では、自営業・自由業で9割とほとんどの人がそのように感じると回答しています。

「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」は、家事・育児・介護などに専念している女性と無職の男性で過半数と高くなっています。

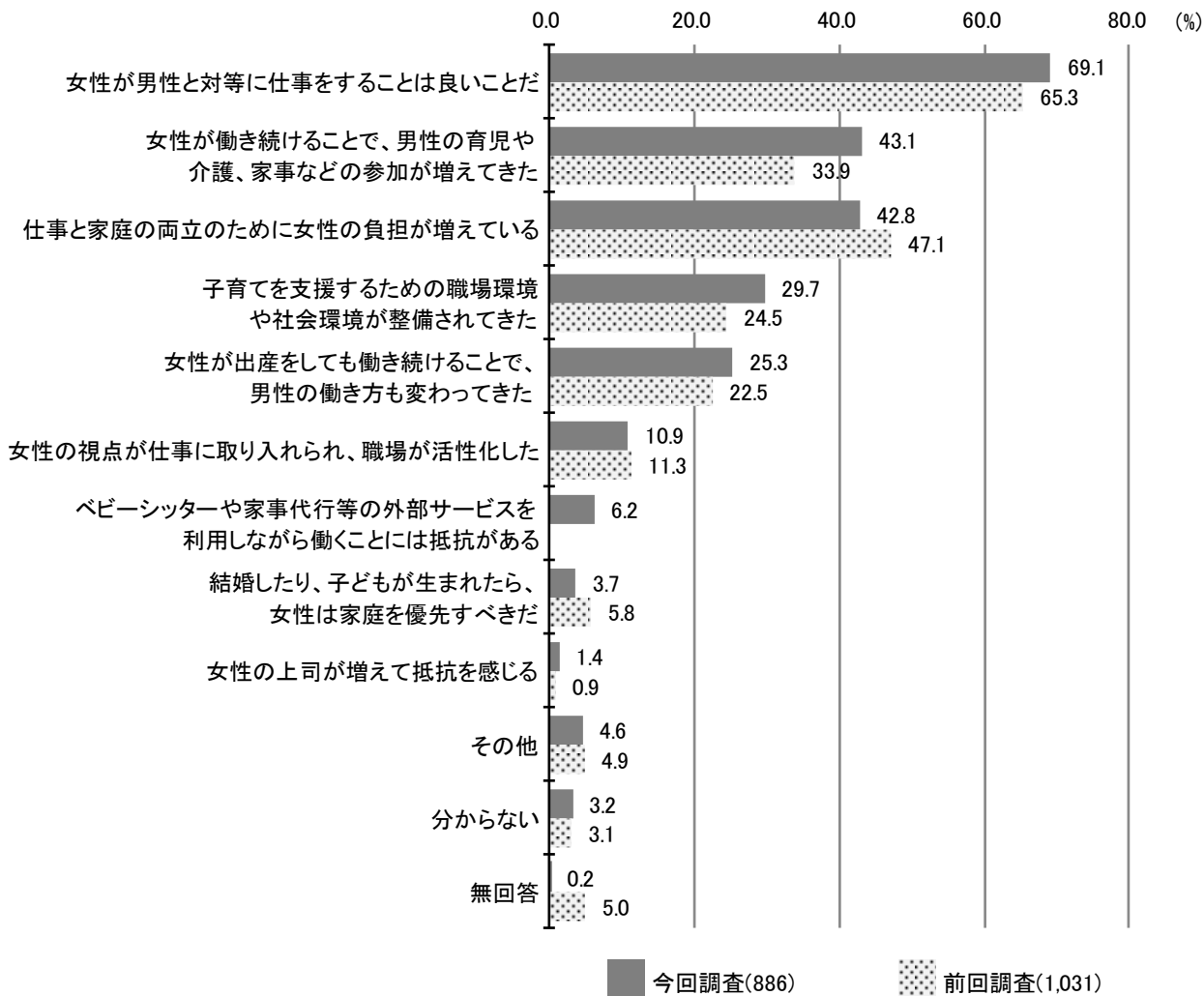
表3-9-3 女性が働き続けることに対する意識（性・職業等別）

		女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ	参加が育児や介護、家事などの男性の育児や働き続けることでの増加	仕事の負担が増えているため、女性の負担が増えている	仕事や社会環境が整備されるため	子育てを支援するための職場環境	女性が産後、男性の働き方も変わってきた	女性の視点が仕事に取り入れられ、職場が活性化している	外部サービスや家事代行等を利用している	ベビーシッターや家事代行等を利用している	結婚したり、子どもが生まれれば、女性は家庭を優先するべきだ	女性の上司が増えて抵抗を感じる	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	612 69.1	382 43.1	379 42.8	263 29.7	224 25.3	97 10.9	55 6.2	33 3.7	12 1.4	41 4.6	28 3.2	2 0.2		
女性	合計	547 100.0	349 63.8	239 43.7	287 52.5	158 28.9	130 23.8	52 9.5	44 8.0	15 2.7	9 1.6	31 5.7	17 3.1	1 0.2	
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	150 68.8	92 42.2	128 58.7	64 29.4	53 24.3	18 8.3	16 7.3	4 1.8	3 1.4	13 6.0	2 0.9	-	
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	56 53.8	44 42.3	52 50.0	34 32.7	29 27.9	4 3.8	9 8.7	2 1.9	3 2.9	10 9.6	2 1.9	-	
	自営業・自由業	47 100.0	33 70.2	18 38.3	22 46.8	10 21.3	10 21.3	4 8.5	3 6.4	1 2.1	-	4 8.5	4 8.5	1 2.1	
	家事・育児・介護などに専念している	42 100.0	24 57.1	24 57.1	23 54.8	12 28.6	10 23.8	3 7.1	6 14.3	1 2.4	-	3 7.1	1 2.4	-	
	その他	36 100.0	21 58.3	14 38.9	22 61.1	10 27.8	6 16.7	10 27.8	2 5.6	2 5.6	-	-	1 2.8	-	
	無職	100 100.0	65 65.0	47 47.0	40 40.0	28 28.0	22 22.0	13 13.0	8 8.0	5 5.0	3 3.0	1 1.0	7 7.0	-	
	男性	327 100.0	255 78.0	137 41.9	85 26.0	102 31.2	91 27.8	43 13.1	10 3.1	17 5.2	3 0.9	10 3.1	11 3.4	1 0.3	
常勤の正規社員・職員	156 100.0	118 75.6	65 41.7	41 26.3	54 34.6	54 34.6	21 13.5	5 3.2	6 3.8	2 1.3	7 4.5	2 1.3	-		
パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35 100.0	26 74.3	9 25.7	14 40.0	9 25.7	4 11.4	3 8.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9		
自営業・自由業	37 100.0	33 89.2	16 43.2	5 13.5	10 27.0	8 21.6	4 10.8	-	2 5.4	-	1 2.7	-	-		
その他	42 100.0	32 76.2	16 38.1	9 21.4	13 31.0	13 31.0	4 9.5	1 2.4	2 4.8	-	-	4 9.5	-		
無職	57 100.0	46 80.7	31 54.4	16 28.1	16 28.1	12 21.1	11 19.3	3 5.3	5 8.8	-	-	3 5.3	-		

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」が9.2ポイント、「子育てを支援するための職場環境や社会環境が整備されてきた」が5.2ポイントの増加となっています。

図3-9-2 女性が働き続けることに対する意識（前回調査との比較）



※ 今回調査では選択肢「ベビーシッターや家事代行等の外部サービスを利用しながら働くことには抵抗がある」を追加

※ 今回調査では選択肢「女性の感性や発想が仕事に取り入れられ、職場が活性化した」の「感性や発想」を「視点」に変更

## 問 10 女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援

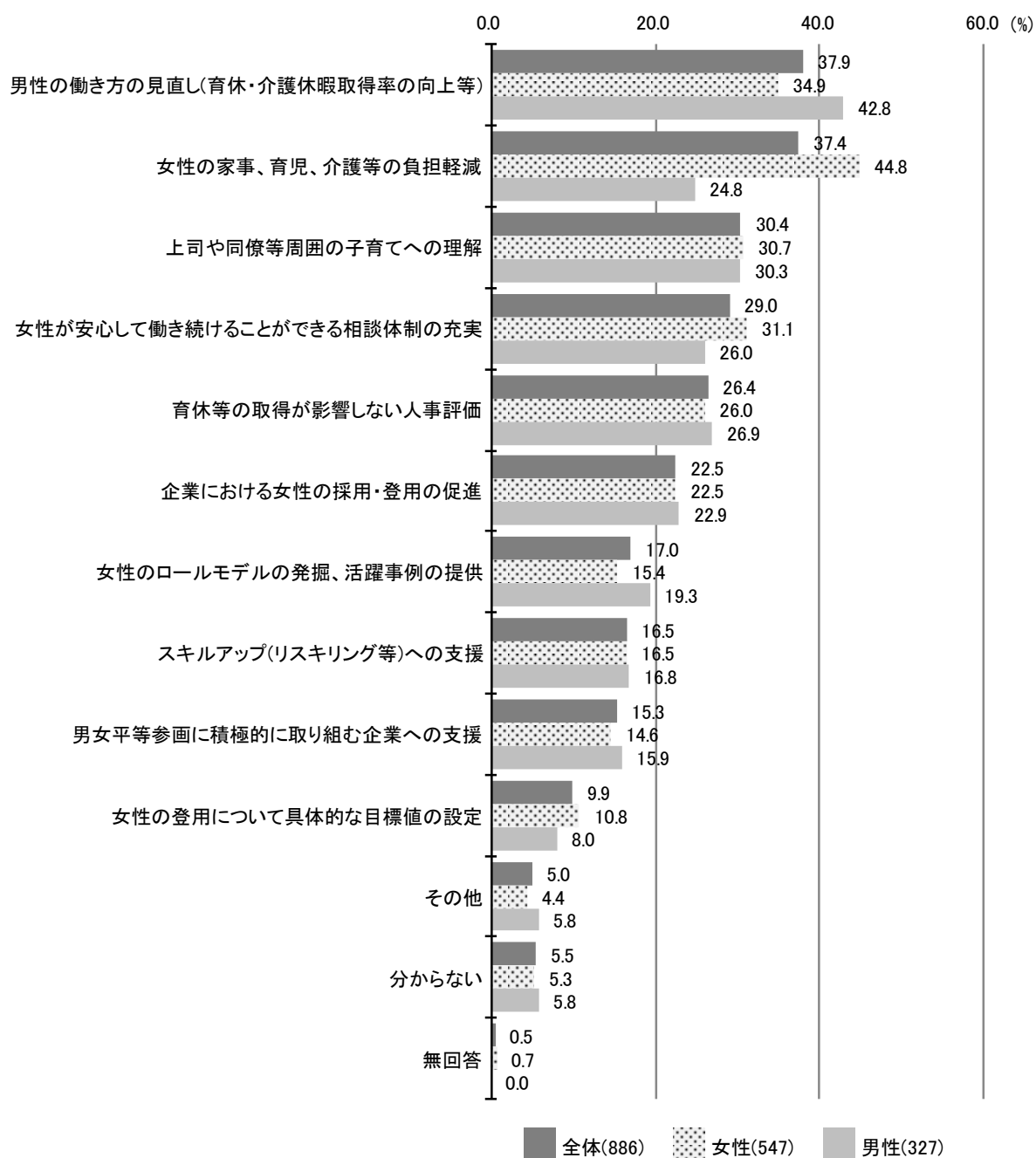
あなたは、雇用分野における女性の管理職の登用など、女性の参画を促すには、どのような支援が必要だと思いますか。【3つまで○】

### ○ 全体・性別の傾向

「男性の働き方の見直し(育休・介護休暇取得率の向上等)」(37.9%)、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」(37.4%)が多くなっています。そのほか、「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」(30.4%)、「女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実」(29.0%)が、3割となっています。

性別で見ると、女性では、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」が 44.8%で最も多く、男性(24.8%)を大きく上回っています。

図3-10-1 女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援(性別)



○ 性・年齢別の傾向

「男性の働き方の見直し(育休・介護休暇取得率の向上等)」は、男性の10～40代と60代で半数程度と高くなっています。

「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」は、女性では10～40代の半数が、男性では40代で3人に1人が必要と考えています。

「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」は男女共に30～40代で高くなっています。

「育休等の取得が影響しない人事評価」は女性の10・20代では半数を占め他の世代を大きく上回っています。

表3-10-1 女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援(性・年齢別)

		の向上等)	男性の働き方の見直し率	女性の家事、育児、介護等の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	女性が安心して働き続けられることができる相談体制の充実	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用の促進	掘り起こし事例の提供	女性のロールモデルの発信	スキルアップへの支援	男女平等参画への積極的な取り組み	女性の登用について具体的な目標値の設定	その他	分からない	無回答
全体		886	336	331	269	257	234	199	151	146	136	88	44	49	4	
		100.0	37.9	37.4	30.4	29.0	26.4	22.5	17.0	16.5	15.3	9.9	5.0	5.5	0.5	
女性	合計	547	191	245	168	170	142	123	84	90	80	59	24	29	4	
		100.0	34.9	44.8	30.7	31.1	26.0	22.5	15.4	16.5	14.6	10.8	4.4	5.3	0.7	
	10・20代	53	20	27	16	13	27	11	13	3	10	12	1	-	-	
		100.0	37.7	50.9	30.2	24.5	50.9	20.8	24.5	5.7	18.9	22.6	1.9	-	-	
	30代	79	27	39	28	18	19	14	16	14	9	4	9	4	-	
		100.0	34.2	49.4	35.4	22.8	24.1	17.7	20.3	17.7	11.4	5.1	11.4	5.1	-	
	40代	102	45	50	35	26	22	20	20	18	12	10	7	4	-	
		100.0	44.1	49.0	34.3	25.5	21.6	19.6	19.6	17.6	11.8	9.8	6.9	3.9	-	
50代	109	38	44	31	34	19	25	17	19	14	13	4	8	-		
	100.0	34.9	40.4	28.4	31.2	17.4	22.9	15.6	17.4	12.8	11.9	3.7	7.3	-		
60代	91	35	39	29	35	30	21	9	19	12	10	2	3	-		
	100.0	38.5	42.9	31.9	38.5	33.0	23.1	9.9	20.9	13.2	11.0	2.2	3.3	-		
70歳以上	110	26	46	28	42	25	32	8	16	22	10	1	9	4		
	100.0	23.6	41.8	25.5	38.2	22.7	29.1	7.3	14.5	20.0	9.1	0.9	8.2	3.6		
男性	合計	327	140	81	99	85	88	75	63	55	52	26	19	19	-	
		100.0	42.8	24.8	30.3	26.0	26.9	22.9	19.3	16.8	15.9	8.0	5.8	5.8	-	
	10・20代	38	19	8	12	10	13	7	8	6	4	4	2	2	-	
		100.0	50.0	21.1	31.6	26.3	34.2	18.4	21.1	15.8	10.5	10.5	5.3	5.3	-	
	30代	44	22	9	17	8	9	4	10	9	3	2	8	2	-	
		100.0	50.0	20.5	38.6	18.2	20.5	9.1	22.7	20.5	6.8	4.5	18.2	4.5	-	
	40代	63	32	21	26	15	17	8	13	13	3	5	4	2	-	
		100.0	50.8	33.3	41.3	23.8	27.0	12.7	20.6	20.6	4.8	7.9	6.3	3.2	-	
50代	67	22	11	17	17	18	22	18	13	9	4	4	7	-		
	100.0	32.8	16.4	25.4	25.4	26.9	32.8	26.9	19.4	13.4	6.0	6.0	10.4	-		
60代	41	23	10	12	9	6	9	9	5	13	3	-	2	-		
	100.0	56.1	24.4	29.3	22.0	14.6	22.0	22.0	12.2	31.7	7.3	-	4.9	-		
70歳以上	72	21	21	15	25	25	24	5	9	20	8	1	4	-		
	100.0	29.2	29.2	20.8	34.7	34.7	33.3	6.9	12.5	27.8	11.1	1.4	5.6	-		

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「男性の働き方の見直し(育休・介護休暇取得率の向上等)」は、男女共に家族形成期で最も高く、特に男性では過半数の56.3%となっています。

「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」は、女性では、家族形成期から家族成熟期で4割程度と高くなっています。男性では家族形成期で47.9%と高く、他の時期を大きく上回っています。

「育休等の取得が影響しない人事評価」は、女性の独身期(18～39歳)と男性の家族成長前期で4割と高くなっています。

表3-10-2 女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援  
(性・ライフステージ区分別)

	全体	の向上等(男性の育休・介護休暇取得率)	女性の家事・育児の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	の充実(女性が安心して働ける体制)	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用の促進	掘り起こし事例の提供	スキルアップへの支援	男女平等参画への積極的取り組み	女性の登用について具体的な目標の設定	その他	分からない	無回答	
全体	886 100.0	336 37.9	331 37.4	269 30.4	257 29.0	234 26.4	199 22.5	151 17.0	146 16.5	136 15.3	88 9.9	44 5.0	49 5.5	4 0.5	
女性	合計	547 100.0	191 34.9	245 44.8	168 30.7	170 31.1	142 26.0	123 22.5	84 15.4	90 16.5	80 14.6	59 10.8	24 4.4	29 5.3	4 0.7
	独身期(18～39歳)	67 100.0	22 32.8	32 47.8	20 29.9	18 26.9	26 38.8	14 20.9	14 20.9	7 10.4	9 13.4	13 19.4	3 4.5	3 4.5	-
	独身期(40～64歳)	116 100.0	40 34.5	52 44.8	33 28.4	37 31.9	20 17.2	22 19.0	19 16.4	25 21.6	14 12.1	12 10.3	10 8.6	7 6.0	-
	家族形成期	77 100.0	35 45.5	41 53.2	27 35.1	17 22.1	22 28.6	15 19.5	18 23.4	13 16.9	13 16.9	3 3.9	7 9.1	-	-
	家族成長前期	28 100.0	9 32.1	13 46.4	12 42.9	7 25.0	7 25.0	4 14.3	9 32.1	5 17.9	4 14.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6	-
	家族成長後期	34 100.0	12 35.3	15 44.1	14 41.2	9 26.5	10 29.4	10 29.4	2 5.9	4 11.8	2 5.9	4 11.8	1 2.9	3 8.8	-
	家族成熟期	21 100.0	8 38.1	10 47.6	8 38.1	10 47.6	6 28.6	6 28.6	2 9.5	2 9.5	3 14.3	3 14.3	-	-	-
	その他	53 100.0	23 43.4	21 39.6	14 26.4	18 34.0	11 20.8	9 17.0	7 13.2	10 18.9	5 9.4	7 13.2	-	3 5.7	-
	高齢期	148 100.0	42 28.4	61 41.2	39 26.4	52 35.1	40 27.0	43 29.1	12 8.1	23 15.5	29 19.6	16 10.8	2 1.4	11 7.4	4 2.7
	男性	合計	327 100.0	140 42.8	81 24.8	99 30.3	85 26.0	88 26.9	75 22.9	63 19.3	55 16.8	52 15.9	26 8.0	19 5.8	19 5.8
独身期(18～39歳)		47 100.0	22 46.8	9 19.1	12 25.5	11 23.4	10 21.3	6 12.8	8 17.0	12 25.5	5 10.6	3 6.4	6 12.8	3 6.4	-
独身期(40～64歳)		54 100.0	24 44.4	15 27.8	11 20.4	13 24.1	10 18.5	16 29.6	8 14.8	15 27.8	5 9.3	3 5.6	2 3.7	5 9.3	-
家族形成期		48 100.0	27 56.3	12 25.0	23 47.9	12 25.0	17 35.4	7 14.6	11 22.9	5 10.4	3 6.3	4 8.3	4 8.3	1 2.1	-
家族成長前期		21 100.0	10 47.6	8 38.1	8 38.1	2 9.5	9 42.9	3 14.3	7 33.3	4 19.0	2 9.5	2 9.5	2 9.5	1 4.8	-
家族成長後期		13 100.0	7 53.8	4 30.8	5 38.5	3 23.1	3 23.1	3 23.1	4 30.8	3 23.1	2 15.4	-	-	-	-
家族成熟期		8 100.0	3 37.5	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	-
その他		44 100.0	17 38.6	8 18.2	16 36.4	10 22.7	10 22.7	9 20.5	12 27.3	5 11.4	8 18.2	4 9.1	2 4.5	4 9.1	-
高齢期		90 100.0	29 32.2	24 26.7	22 24.4	32 35.6	28 31.1	27 30.0	10 11.1	11 12.2	26 28.9	9 10.0	1 1.1	5 5.6	-

○ 性・職業等別の傾向

「男性の働き方の見直し(育休・介護休暇取得率の向上等)」は、女性では、常勤の正規社員・職員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員、家事・育児・介護などに専念している人で4割前後と高くなっています。

また、家事・育児・介護などに専念している女性は、「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」、「女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実」、「育休等の取得が影響しない人事評価」を挙げた人がそれぞれ4割となっており、女性の職業等別で最も高くなっています。

「女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供」は、男女共に常勤の正規社員・職員で高く、女性で2割、男性では3割が必要であると回答しています。

表3-10-3 女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援(性・職業等別)

	全体	男性の働き方の見直し(育休・介護休暇取得率)	女性の家事・育児・介護の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	女性が安心して働き続けることができる相談体制	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用の促進	掘り起こし事例の提供	女性のロールモデルの発掘	スキルアップへの支援	男女平等参画への積極的な取り組み	女性の登用について具体的な目標設定	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	336 37.9	331 37.4	269 30.4	257 29.0	234 26.4	199 22.5	151 17.0	146 16.5	136 15.3	88 9.9	44 5.0	49 5.5	4 0.5	
女性	合計	547 100.0	191 34.9	245 44.8	168 30.7	170 31.1	142 26.0	123 22.5	84 15.4	90 16.5	80 14.6	59 10.8	24 4.4	29 5.3	4 0.7
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	87 39.9	91 41.7	70 32.1	64 29.4	54 24.8	42 19.3	48 22.0	38 17.4	28 12.8	27 12.4	15 6.9	7 3.2	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	38 36.5	52 50.0	27 26.0	35 33.7	25 24.0	18 17.3	17 16.3	13 12.5	22 21.2	10 9.6	5 4.8	3 2.9	1 1.0
	自営業・自由業	47 100.0	11 23.4	24 51.1	14 29.8	10 21.3	11 23.4	16 34.0	4 8.5	9 19.1	5 10.6	5 10.6	3 6.4	5 10.6	1 2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42 100.0	18 42.9	22 52.4	17 40.5	16 38.1	16 38.1	10 23.8	2 4.8	7 16.7	2 4.8	2 4.8	-	2 4.8	-
	その他	36 100.0	9 25.0	18 50.0	12 33.3	9 25.0	12 33.3	7 19.4	6 16.7	4 11.1	6 16.7	5 13.9	1 2.8	3 8.3	-
	無職	100 100.0	28 28.0	38 38.0	28 28.0	36 36.0	24 24.0	30 30.0	7 7.0	19 19.0	17 17.0	10 10.0	-	9 9.0	2 2.0
	男性	合計	327 100.0	140 42.8	81 24.8	99 30.3	85 26.0	88 26.9	75 22.9	63 19.3	55 16.8	52 15.9	26 8.0	19 5.8	19 5.8
常勤の正規社員・職員		156 100.0	73 46.8	41 26.3	57 36.5	31 19.9	43 27.6	26 16.7	47 30.1	27 17.3	16 10.3	9 5.8	17 10.9	5 3.2	-
パート・アルバイト・契約社員・派遣社員		35 100.0	17 48.6	5 14.3	12 34.3	14 40.0	9 25.7	7 20.0	5 14.3	5 14.3	7 20.0	2 5.7	1 2.9	3 8.6	-
自営業・自由業		37 100.0	15 40.5	10 27.0	5 13.5	11 29.7	8 21.6	10 27.0	5 13.5	9 24.3	4 10.8	3 8.1	1 2.7	3 8.1	-
その他		42 100.0	20 47.6	10 23.8	9 21.4	13 31.0	8 19.0	11 26.2	5 11.9	8 19.0	11 26.2	4 9.5	-	2 4.8	-
無職		57 100.0	15 26.3	15 26.3	16 28.1	16 28.1	20 35.1	21 36.8	1 1.8	6 10.5	14 24.6	8 14.0	-	6 10.5	-

【前回調査との比較】

表3-10-4 女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援（前回調査との比較）

	全 体	の 向 上 等 ） （育 休 ・介 護 休 暇 取 得 率	男 性 の 働 き 方 の 見 直 し 率	等 女 性 の 家 事 、 育 児 、 介 護 等 の 負 担 軽 減	上 司 や 同 僚 等 周 圍 の 子 育 て へ の 理 解	の 充 実 が 安 心 し て 働 き 続 け ら れ る こ と が で き る 相 談 体 制	女 性 が 安 心 し て 働 き 続 け ら れ る こ と が で き る 相 談 体 制	育 休 等 の 取 得 が 影 響 し な い 人 事 評 価	企 業 に お け る 女 性 の 採 用 ・ 登 用 の 促 進	掘 、 活 躍 事 例 の 提 供 女 性 の ロ ー ル モ デ ル の 発 見	ス キ ル ア ッ プ （ リ ス キ リ ン グ 等 ） へ の 支 援	取 り 組 む 企 業 へ の 支 援 男 女 平 等 参 画 に 積 極 的 に	的 な 目 標 値 の 設 定 女 性 の 登 用 に つ い て 具 体	女 性 の 管 理 職 へ の 支 援	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
今回調査(886)	100.0	37.9	37.4	30.4	29.0	26.4	22.5	17.0	16.5	15.3	9.9	-	5.0	5.5	0.5		
前回調査(1,031)	100.0	41.0	-	32.8	28.4	28.3	28.4	15.4	-	19.7	11.8	14.0	6.4	5.2	6.2		

※ 今回調査では選択肢「スキルアップ(リスキリング等)への支援」、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」を追加し、「女性の管理職への支援」を削除

## VI. 家庭生活と社会生活の両立について

### 問 11 「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)についての考え方で、あなたの①希望と②現実(現状)に最も近いもの一つずつに「○」をしてください。

#### ○ 全体・性別の傾向

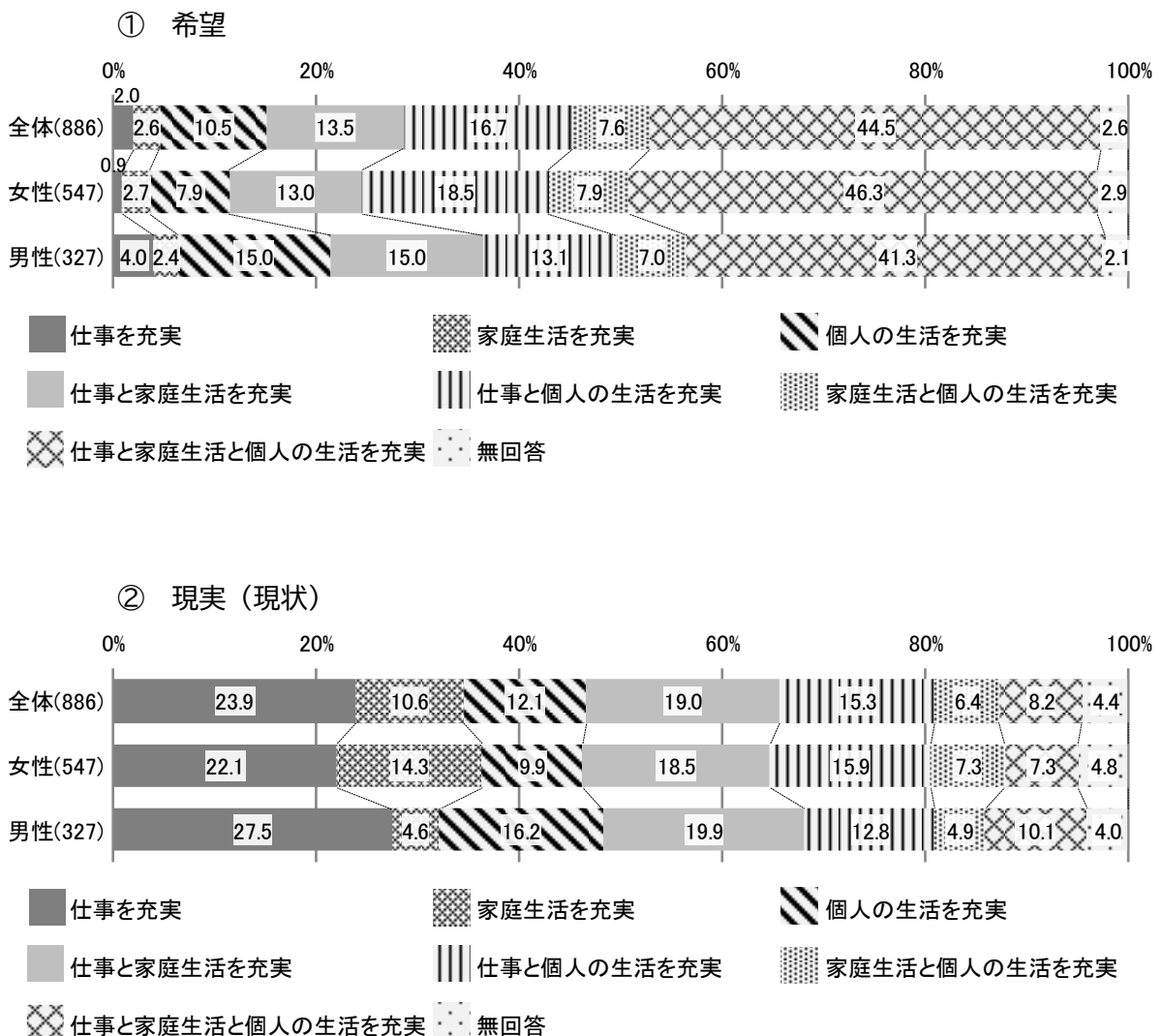
希望としては、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が44.5%で最も多くなっています。

現実(現状)としては、「仕事を充実」が23.9%で最も多く、次いで、「仕事と家庭生活を充実」(19.0%)となっています。

性別で見ると、希望では、「個人の生活を充実」が男性で15.0%であり、女性(7.9%)を7.1ポイント上回っています。一方、「仕事と個人の生活を充実」は女性で18.5%であり、男性(13.1%)を5.4ポイント上回っています。

現実(現状)では、「家庭生活を充実」が女性で14.3%であり、男性(4.6%)を9.7ポイント上回っています。一方、男性では、「仕事を充実」(27.5%)や「個人の生活を充実」(16.2%)の割合が女性を上回っています。

図3-11-1 「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度(性別)



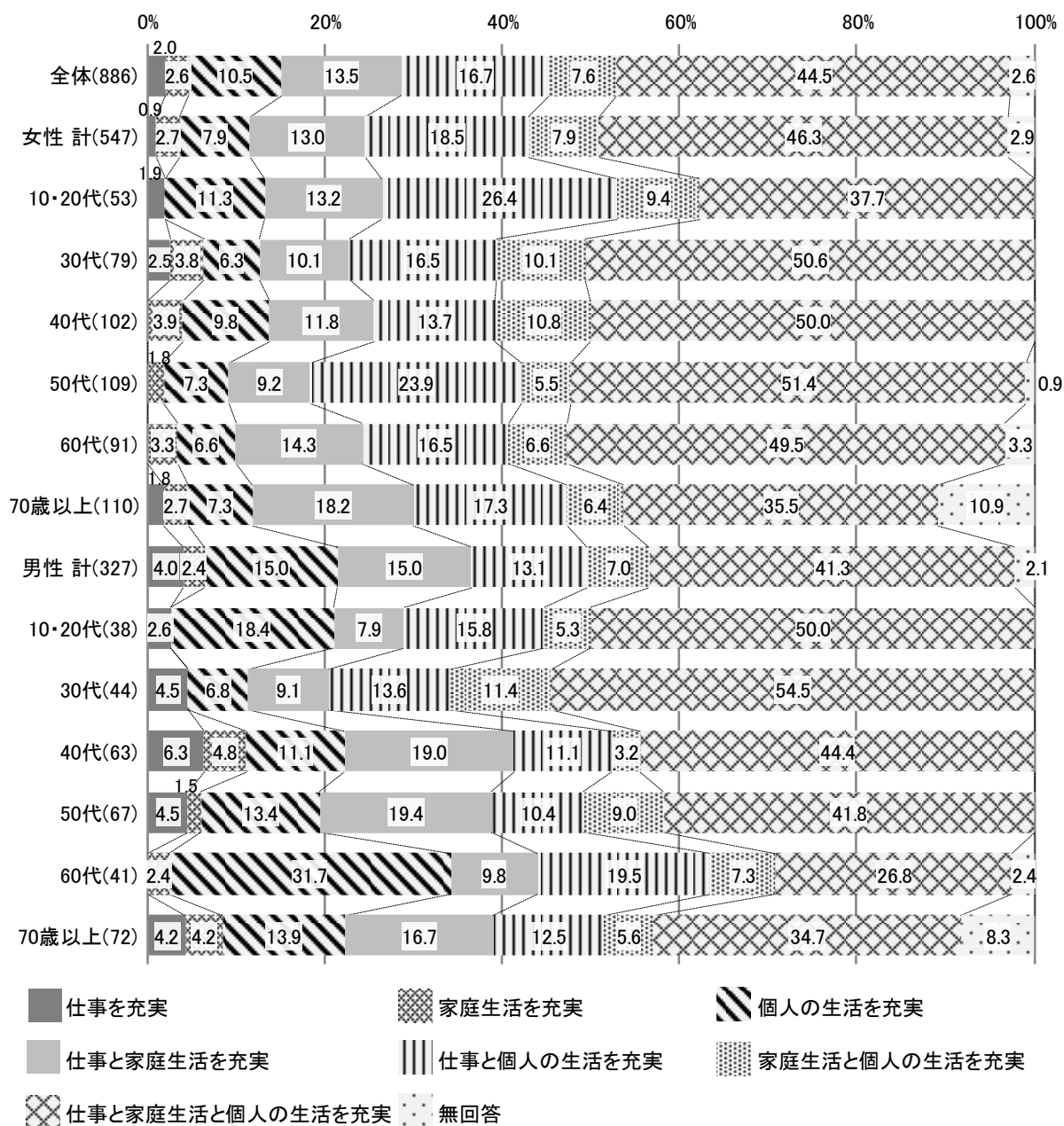
○ 性・年齢別の傾向

① 希望

女性の10・20代では、他の世代と比べて「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」(37.7%)が低く、「仕事と個人の生活を充実」(26.4%)が高くなっています。

男性の60代では「個人の生活を充実」が31.7%で最も多くなっています。

図3-11-2 希望する「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度(性・年齢別)



② 現実（現状）

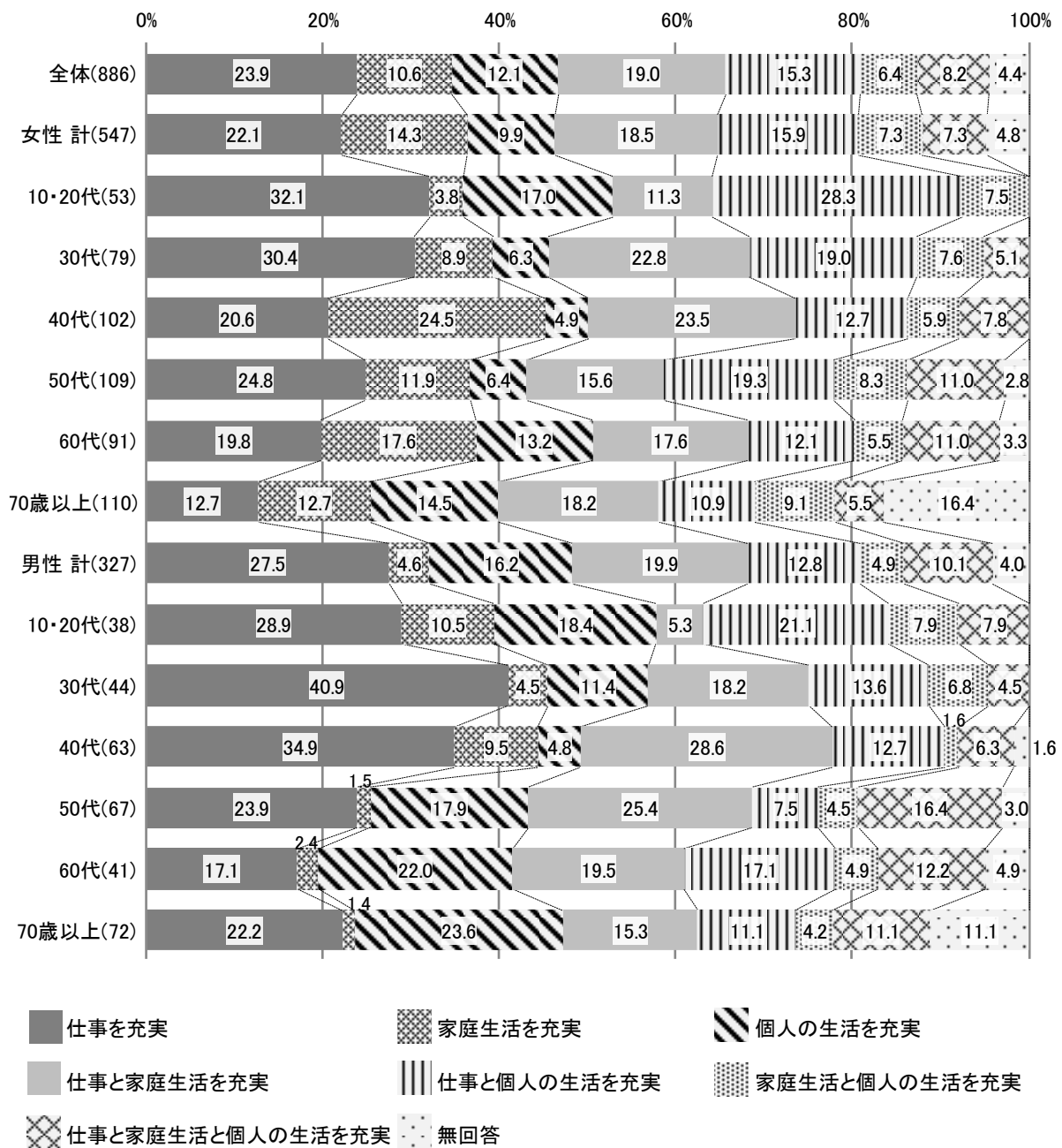
「仕事を充実」は、女性の10～30代、男性の30～40代で3割以上と高くなっています。

女性の40代では、「家庭生活を充実」が24.5%と高くなっています。

女性の30～50代では、「個人の生活を充実」は1割未満にとどまっています。また、30～40代では、「仕事と家庭生活を充実」が2割強と高くなっています。

男性の40代では、「個人の生活を充実」は4.8%にとどまり、「仕事と家庭生活を充実」が28.6%と高くなっています。また、50代でも、「仕事と家庭生活を充実」が25.4%と高くなっています。

図3-11-3 現実（現状）の「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度（性・年齢別）



○ 性・ライフステージ区分別の傾向

① 希望

女性の場合、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が家族成熟期で 85.7%、家族成長前期で 75.0%を占め、また、家族成長後期でも過半数の 58.8%となっています。

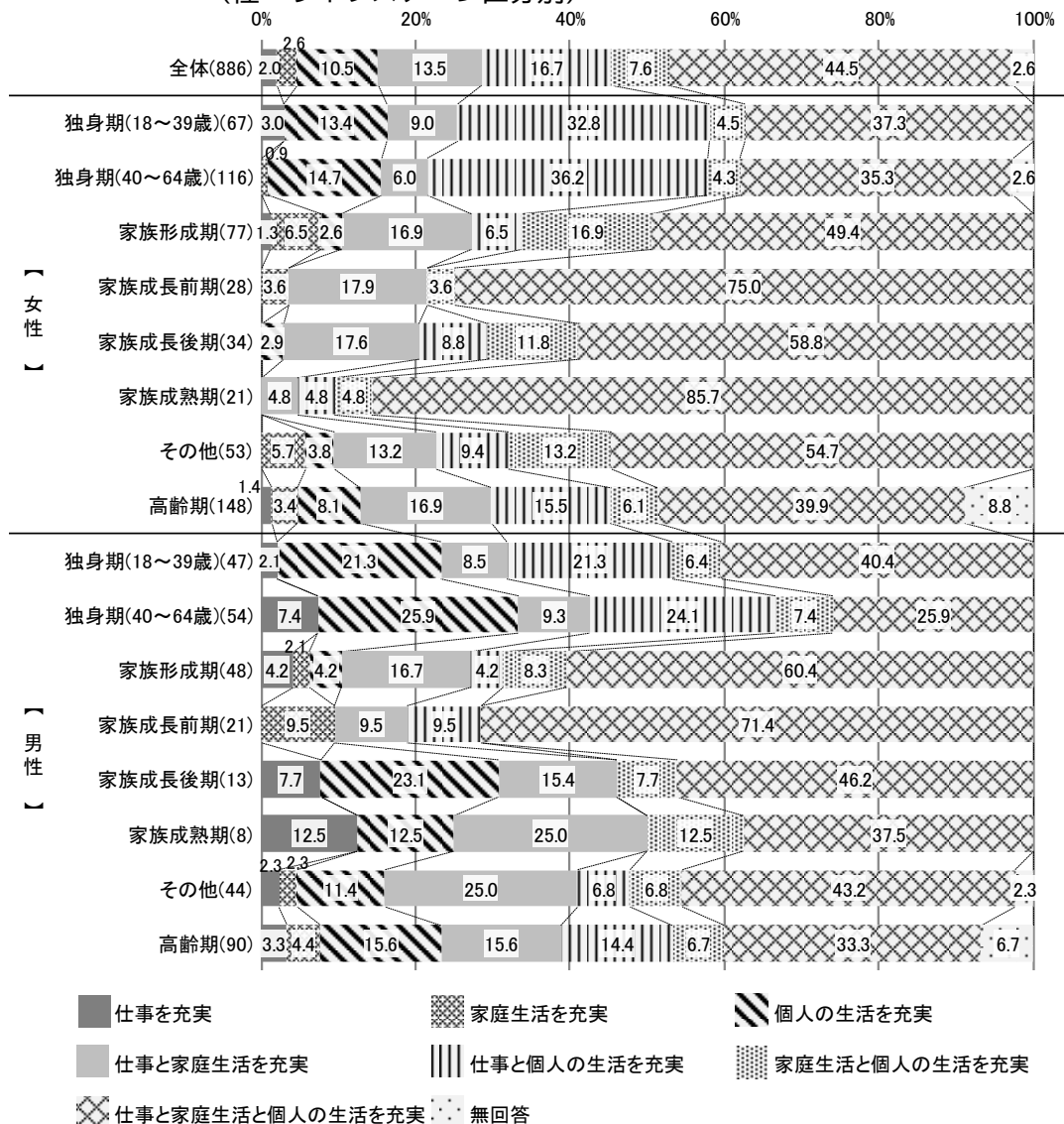
また、家族形成期から家族成長後期と高齢期では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」に次いで、「仕事と家庭生活を充実」が約 17%となっています。

独身期(18～64 歳)では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」と「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ 35%前後となっています。

男性の場合、家族形成期と家族成長前期では「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が6～7割を占めています。

独身期(18～39 歳)では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が4割、「個人の生活を充実」と「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ2割であり、独身期(40～64 歳)では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」、「個人の生活を充実」、「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ4分の1となっています。

図3-11-4 希望する「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度  
(性・ライフステージ区分別)



② 現実（現状）

女性の場合、独身期(18～64 歳)では、「仕事を充実」が4割と多く、次いで、「仕事と個人の生活を充実」が多くなっています。

「家庭生活を充実」は、家族成長前期では過半数を占めており、また、家族形成期、家族成長後期、家族成熟期で2割となっています。

「仕事と家庭生活を充実」は、家族形成期から家族成長後期で約3割となっています。

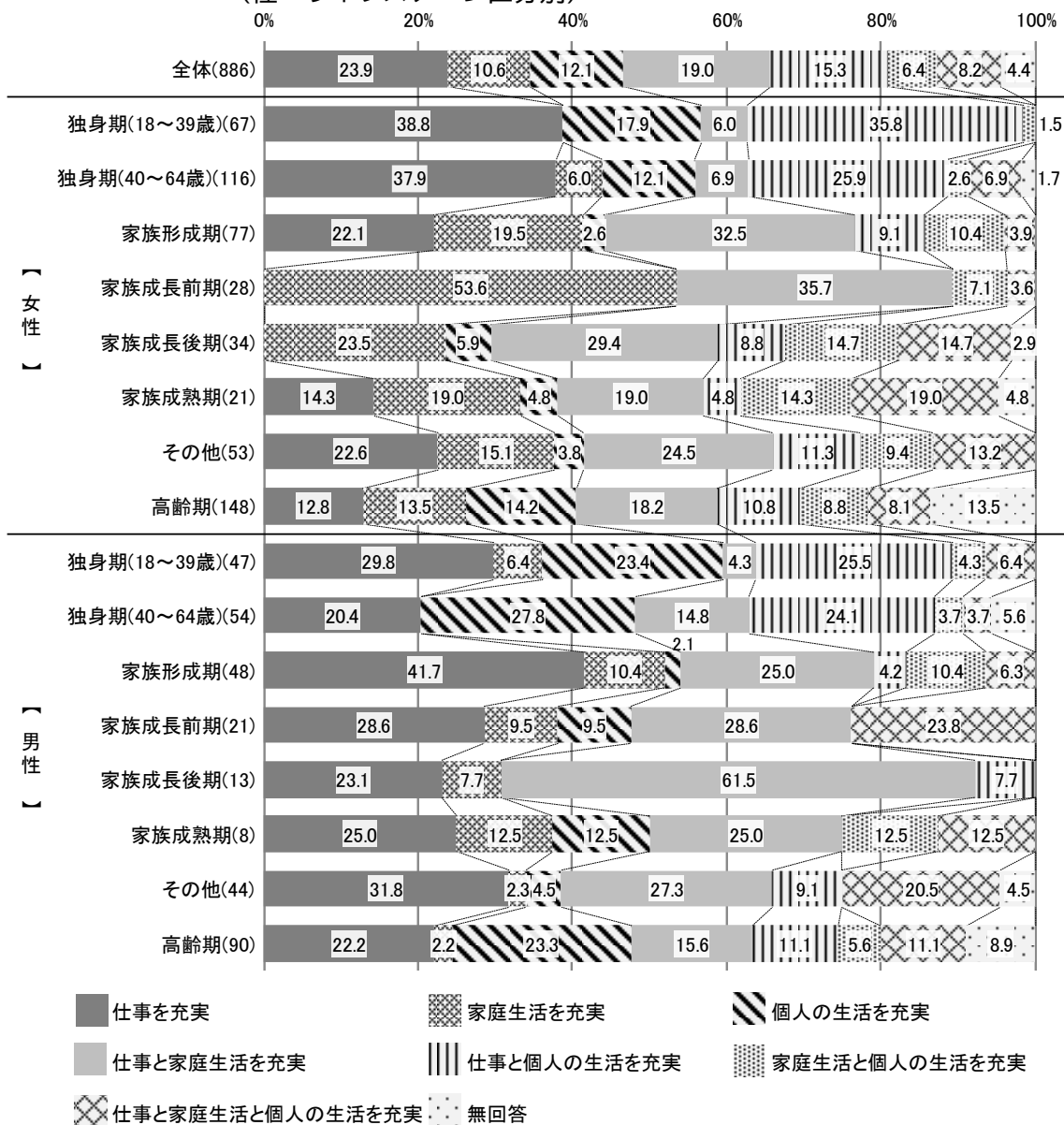
また、家族成長前期・後期では、「仕事を充実」と回答した人はいませんでした。

男性の場合、家族形成期で、「仕事を充実」が 41.7%と多く、次いで、「仕事と家庭生活を充実」(25.0%)となっています。

家族成長前期では、「仕事を充実」と「仕事と家庭生活を充実」がそれぞれ 28.6%と多く、そのほか、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が 23.8%となっています。

「個人の生活を充実」は、独身期(18～64 歳)と高齢期で、「仕事と個人の生活を充実」は、独身期(18～64 歳)で2割以上となっています。

図3-11-5 現実（現状）の「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度  
(性・ライフステージ区別)



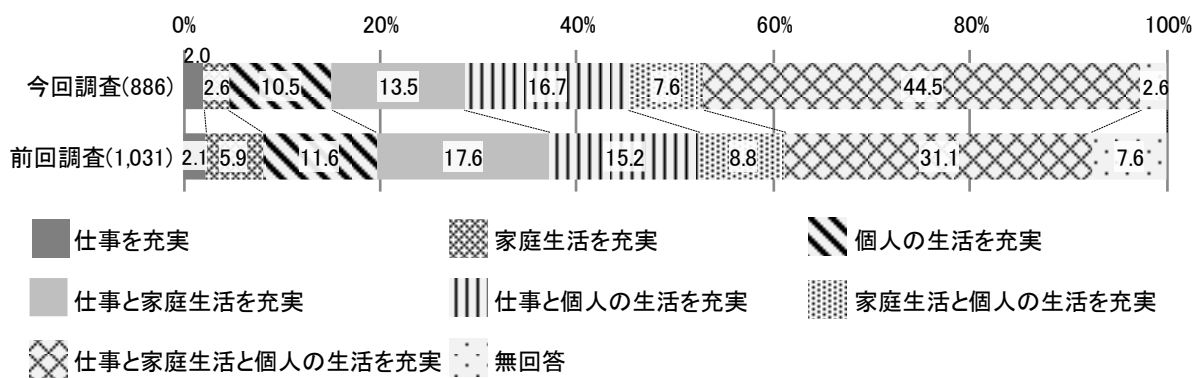
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」を希望する人が13.4ポイント増える一方で、「仕事と家庭生活を充実」が4.1ポイント減少しています。

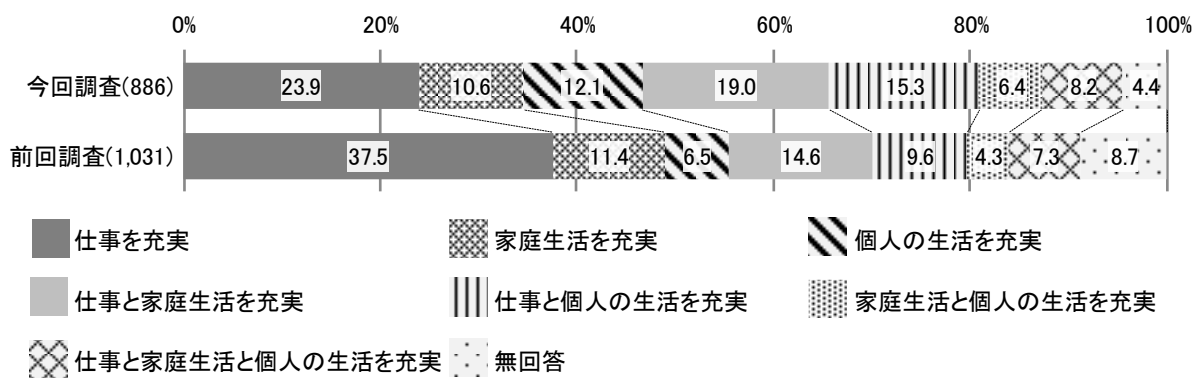
現実(現状)については、「仕事を充実」が13.6ポイント減少する一方で、「個人の生活を充実」、「仕事と家庭生活を充実」、「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ約5ポイント増えています。

図3-11-6 「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度（前回調査との比較）

① 希望



② 現実（現状）



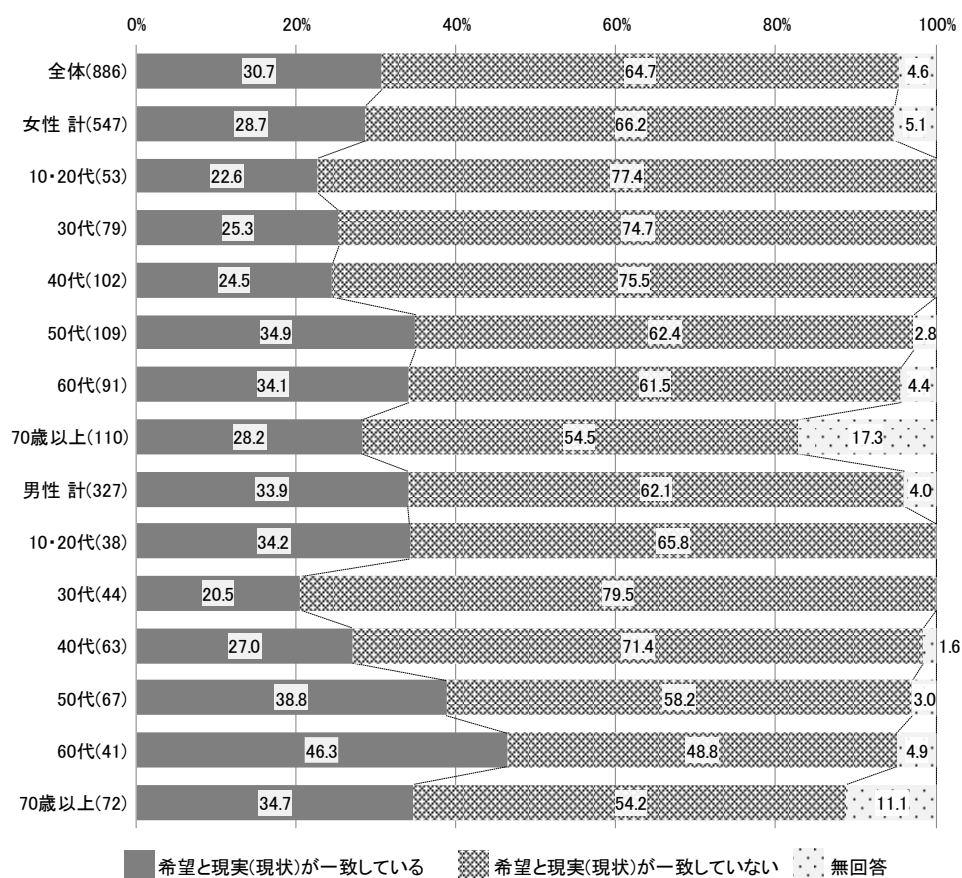
○ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実（現状）の一致状況  
（全体、性・年齢別）

①希望と②現実（現状）の回答が一致してる場合を「希望と現実（現状）が一致している」、その他の場合を「希望と現実（現状）が一致していない」とすると、「希望と現実（現状）が一致している」人は3割（30.7%）となっています。

性・年齢別で見ると、女性では、「希望と現実（現状）が一致している」人は10～40代で2割以上、50～60代では3割以上、70歳以上では3割（28.2%）となっています。

男性では、「希望と現実（現状）が一致している」人は30代で2割（20.5%）と最も低くなっていますが、年齢が上がるとともに割合も増加し、60代では5割（46.3%）と最も高くなっています。

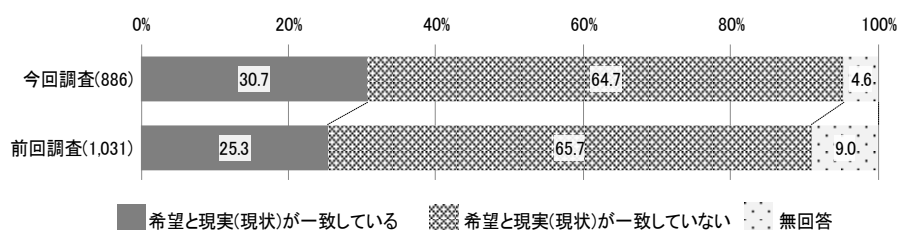
図3-11-7 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実（現状）の一致状況（性・年齢別）



【前回調査との比較】

前回と比較すると、「希望と現実（現状）が一致している」が5.4ポイント増加しています。

図3-11-8 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実（現状）の一致状況（前回調査との比較）



問12 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと

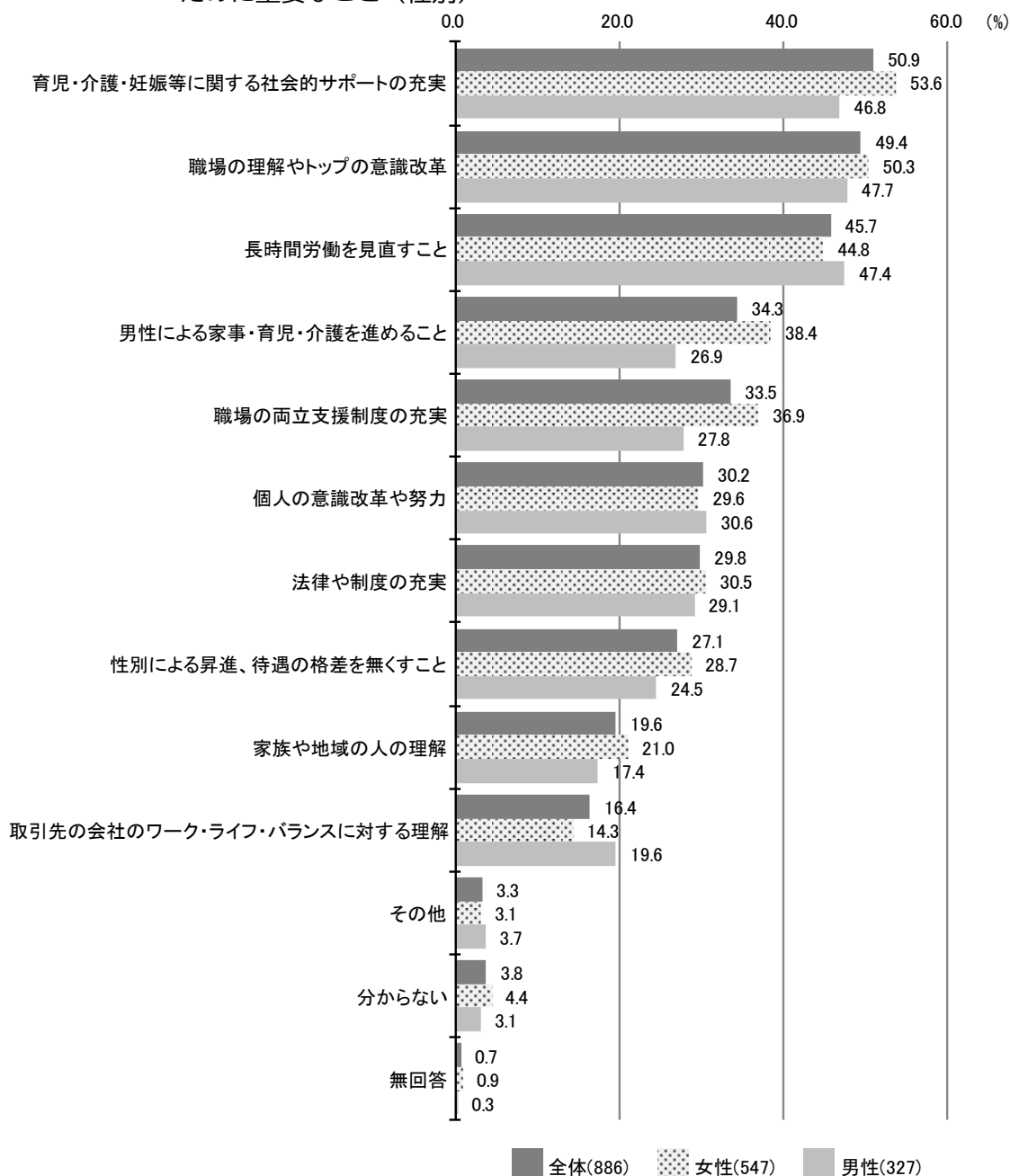
あなたは、社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図る上で、どのようなことが重要だと思いますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」(50.9%)、「職場の理解やトップの意識改革」(49.4%)、「長時間労働を見直すこと」(45.7%)が多くなっています。

性別で見ると、「男性による家事・育児・介護を進めること」は女性では 38.4%となっており、男性(26.9%)を 11.5 ポイント上回っています。また、「職場の両立支援制度の充実」も女性では 36.9%であり、男性(27.8%)を 9.1 ポイント上回っています。

図3-12-1 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「長時間労働を見直すこと」は、女性の10・20代と男性の10～30代では6割以上を占め、高くなっています。

「男性による家事・育児・介護を進めること」は、女性の10～40代で高くなっており、特に、10～30代では過半数を占めています。

表3-12-1 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性・年齢別）

		全 体	育 児 サ ポ ー ト の 充 実	職 場 の 理 解 や ト ッ プ の 意 識 改 革	長 時 間 労 働 を 見 直 す こ と	進 め る こ と 男 性 に よ る 家 事 ・ 育 児 ・ 介 護 を	職 場 の 両 立 支 援 制 度 の 充 実	個 人 の 意 識 改 革 や 努 力	法 律 や 制 度 の 充 実	無 く す こ と 性 別 に よ る 昇 進 ・ 待 遇 の 格 差 を	家 族 や 地 域 の 人 の 理 解	取 引 先 の 会 社 の ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス に 対 す る 理 解	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
全 体		886 100.0	451 50.9	438 49.4	405 45.7	304 34.3	297 33.5	268 30.2	264 29.8	240 27.1	174 19.6	145 16.4	29 3.3	34 3.8	6 0.7
女 性	合 計	547 100.0	293 53.6	275 50.3	245 44.8	210 38.4	202 36.9	162 29.6	167 30.5	157 28.7	115 21.0	78 14.3	17 3.1	24 4.4	5 0.9
	10・20代	53 100.0	30 56.6	31 58.5	32 60.4	30 56.6	24 45.3	9 17.0	21 39.6	23 43.4	11 20.8	10 18.9	1 1.9	1 1.9	-
	30代	79 100.0	44 55.7	42 53.2	42 53.2	40 50.6	33 41.8	24 30.4	27 34.2	22 27.8	21 26.6	25 31.6	4 5.1	2 2.5	-
	40代	102 100.0	50 49.0	49 48.0	52 51.0	44 43.1	35 34.3	32 31.4	25 24.5	27 26.5	16 15.7	12 11.8	7 6.9	4 3.9	-
	50代	109 100.0	51 46.8	63 57.8	52 47.7	34 31.2	42 38.5	40 36.7	41 37.6	31 28.4	22 20.2	16 14.7	3 2.8	4 3.7	1 0.9
	60代	91 100.0	59 64.8	48 52.7	22 24.2	30 33.0	37 40.7	29 31.9	26 28.6	25 27.5	18 19.8	11 12.1	1 1.1	4 4.4	-
	70歳以上	110 100.0	58 52.7	41 37.3	42 38.2	31 28.2	30 27.3	27 24.5	26 23.6	28 25.5	27 24.5	4 3.6	1 0.9	9 8.2	4 3.6
	男 性	合 計	327 100.0	153 46.8	156 47.7	155 47.4	88 26.9	91 27.8	100 30.6	95 29.1	80 24.5	57 17.4	64 19.6	12 3.7	10 3.1
10・20代	38 100.0	15 39.5	12 31.6	24 63.2	10 26.3	9 23.7	8 21.1	13 34.2	10 26.3	4 10.5	13 34.2	2 5.3	1 2.6	-	
30代	44 100.0	24 54.5	24 54.5	29 65.9	13 29.5	11 25.0	14 31.8	16 36.4	6 13.6	8 18.2	9 20.5	2 4.5	-	-	
40代	63 100.0	25 39.7	37 58.7	31 49.2	20 31.7	20 31.7	23 36.5	16 25.4	11 17.5	12 19.0	20 31.7	4 6.3	1 1.6	-	
50代	67 100.0	28 41.8	34 50.7	26 38.8	17 25.4	18 26.9	26 38.8	15 22.4	18 26.9	18 26.9	8 11.9	3 4.5	2 3.0	-	
60代	41 100.0	20 48.8	18 43.9	20 48.8	10 24.4	11 26.8	12 29.3	12 29.3	9 22.0	5 12.2	8 19.5	-	2 4.9	-	
70歳以上	72 100.0	39 54.2	30 41.7	24 33.3	17 23.6	22 30.6	17 23.6	23 31.9	25 34.7	10 13.9	6 8.3	1 1.4	4 5.6	1 1.4	

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「長時間労働を見直すこと」は、男女共に独身期(18～39 歳)、家族形成期、家族成長前期で5割以上と高くなっており、特に、男性の独身期(18～39 歳)と家族形成期では6割以上となっています。

「男性による家事・育児・介護を進めること」は、女性の独身期(18～39 歳)、家族形成期、家族成長前期で5～6割を占めています。

「職場の両立支援制度の充実」は、女性の家族形成期と家族成長前期で5割と高くなっています。

表3-12-2 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性・ライフステージ区分別）

	全 体	会 育 的 サ ポ ー ト の 充 実	職 場 の 理 解 や ト ッ プ の 意 識 改 革	長 時 間 労 働 を 見 直 す こ と	進 め る こ と 男 性 に よ る 家 事 ・ 育 児 ・ 介 護 を	職 場 の 両 立 支 援 制 度 の 充 実	個 人 の 意 識 改 革 や 努 力	法 律 や 制 度 の 充 実	無 く す こ と 性 別 に よ る 昇 進 ・ 待 遇 の 格 差 を	家 族 や 地 域 の 人 の 理 解	取 引 先 の 会 社 の ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス に 対 す る 理 解	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答	
全 体	886 100.0	451 50.9	438 49.4	405 45.7	304 34.3	297 33.5	268 30.2	264 29.8	240 27.1	174 19.6	145 16.4	29 3.3	34 3.8	6 0.7	
女 性	合 計	547 100.0	293 53.6	275 50.3	245 44.8	210 38.4	202 36.9	162 29.6	167 30.5	157 28.7	115 21.0	78 14.3	17 3.1	24 4.4	5 0.9
	独身期(18～39歳)	67 100.0	37 55.2	40 59.7	35 52.2	36 53.7	26 38.8	13 19.4	24 35.8	26 38.8	11 16.4	15 22.4	2 3.0	2 3.0	-
	独身期(40～64歳)	116 100.0	50 43.1	69 59.5	56 48.3	28 24.1	38 32.8	39 33.6	36 31.0	35 30.2	13 11.2	20 17.2	6 5.2	5 4.3	1 0.9
	家族形成期	77 100.0	48 62.3	39 50.6	45 58.4	44 57.1	38 49.4	25 32.5	28 36.4	23 29.9	23 29.9	21 27.3	4 5.2	-	-
	家族成長前期	28 100.0	18 64.3	13 46.4	14 50.0	14 50.0	15 53.6	12 42.9	8 28.6	8 28.6	11 39.3	3 10.7	2 7.1	2 7.1	-
	家族成長後期	34 100.0	13 38.2	12 35.3	14 41.2	14 41.2	11 32.4	10 29.4	8 23.5	5 14.7	6 17.6	4 11.8	1 2.9	3 8.8	-
	家族成熟期	21 100.0	16 76.2	12 57.1	5 23.8	10 47.6	5 23.8	4 19.0	8 38.1	9 42.9	6 28.6	3 14.3	1 4.8	-	-
	その他	53 100.0	28 52.8	26 49.1	22 41.5	18 34.0	17 32.1	17 32.1	13 24.5	11 20.8	9 17.0	4 7.5	-	-	-
	高齢期	148 100.0	82 55.4	63 42.6	51 34.5	45 30.4	51 34.5	41 27.7	41 27.7	39 26.4	36 24.3	8 5.4	1 0.7	12 8.1	4 2.7
	男 性	合 計	327 100.0	153 46.8	156 47.7	155 47.4	88 26.9	91 27.8	100 30.6	95 29.1	80 24.5	57 17.4	64 19.6	12 3.7	10 3.1
独身期(18～39歳)		47 100.0	20 42.6	20 42.6	29 61.7	12 25.5	9 19.1	16 34.0	16 34.0	12 25.5	6 12.8	13 27.7	1 2.1	1 2.1	-
独身期(40～64歳)		54 100.0	23 42.6	28 51.9	19 35.2	13 24.1	16 29.6	25 46.3	17 31.5	14 25.9	14 25.9	19 35.2	1 1.9	2 3.7	-
家族形成期		48 100.0	27 56.3	21 43.8	31 64.6	16 33.3	16 33.3	8 16.7	15 31.3	6 12.5	10 20.8	10 20.8	3 6.3	-	-
家族成長前期		21 100.0	9 42.9	12 57.1	12 57.1	4 19.0	5 23.8	6 28.6	1 4.8	5 23.8	2 9.5	6 28.6	1 4.8	-	-
家族成長後期		13 100.0	4 30.8	9 69.2	7 53.8	4 30.8	6 46.2	7 53.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	-	-
家族成熟期		8 100.0	4 50.0	7 87.5	3 37.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	-
その他		44 100.0	15 34.1	19 43.2	21 47.7	12 27.3	8 18.2	12 27.3	13 29.5	10 22.7	8 18.2	2 4.5	4 9.1	2 4.5	-
高齢期		90 100.0	49 54.4	39 43.3	32 35.6	21 23.3	27 30.0	21 23.3	30 33.3	28 31.1	13 14.4	10 11.1	1 1.1	5 5.6	1 1.1

○ 性・職業等別の傾向

「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」は、自営業・自由業の女性や家事・育児・介護などに専念している女性では7割を占めています。

「職場の理解やトップの意識改革」は、男女共に、常勤の正規社員・職員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で5～6割と高くなっています。

「長時間労働を見直すこと」は、男女共に常勤の正規社員・職員で56%の人が挙げており、他の職業等を上回っています。また、無職の女性でも半数程度(47.0%)がこの点を挙げています。

「職場の両立支援制度の充実」は、自営業・自由業の女性で46.8%と高くなっています。

表3-12-3 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性・職業等別）

	全 体	会 育 児 サ ポ ー ト の 充 実	職 場 の 理 解 や ト ッ プ の 意 識 改 革	長 時 間 労 働 を 見 直 す こ と	進 め る こ と 男 性 に よ る 家 事 ・ 育 児 ・ 介 護 を	職 場 の 両 立 支 援 制 度 の 充 実	個 人 の 意 識 改 革 や 努 力	法 律 や 制 度 の 充 実	無 く す こ と 性 別 に よ る 昇 進 ・ 待 遇 の 格 差 を	家 族 や 地 域 の 人 の 理 解	フ 引 先 の 会 社 の ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス に 対 す る 理 解	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答	
全 体	886 100.0	451 50.9	438 49.4	405 45.7	304 34.3	297 33.5	268 30.2	264 29.8	240 27.1	174 19.6	145 16.4	29 3.3	34 3.8	6 0.7	
女 性	合 計	547 100.0	293 53.6	275 50.3	245 44.8	210 38.4	202 36.9	162 29.6	167 30.5	157 28.7	115 21.0	78 14.3	17 3.1	24 4.4	5 0.9
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	104 47.7	128 58.7	122 56.0	95 43.6	85 39.0	73 33.5	69 31.7	62 28.4	41 18.8	52 23.9	7 3.2	4 1.8	-
	パート・アルバイト・契約 社員・派遣社員	104 100.0	55 52.9	53 51.0	38 36.5	39 37.5	39 37.5	34 32.7	36 34.6	27 26.0	26 25.0	8 7.7	7 6.7	2 1.9	1 1.0
	自営業・自由業	47 100.0	33 70.2	18 38.3	15 31.9	13 27.7	22 46.8	13 27.7	16 34.0	14 29.8	10 21.3	5 10.6	1 2.1	6 12.8	1 2.1
	家事・育児・介護などに 専念している	42 100.0	29 69.0	18 42.9	12 28.6	17 40.5	15 35.7	8 19.0	13 31.0	11 26.2	8 19.0	5 11.9	2 4.8	3 7.1	-
	その他	36 100.0	21 58.3	14 38.9	11 30.6	19 52.8	13 36.1	7 19.4	11 30.6	11 30.6	8 22.2	1 2.8	-	1 2.8	-
	無職	100 100.0	51 51.0	44 44.0	47 47.0	27 27.0	28 28.0	27 27.0	22 22.0	32 32.0	22 22.0	7 7.0	-	8 8.0	3 3.0
	男 性	合 計	327 100.0	153 46.8	156 47.7	155 47.4	88 26.9	91 27.8	100 30.6	95 29.1	80 24.5	57 17.4	64 19.6	12 3.7	10 3.1
常勤の正規社員・職員	156 100.0	71 45.5	85 54.5	88 56.4	48 30.8	49 31.4	50 32.1	45 28.8	28 17.9	33 21.2	39 25.0	9 5.8	1 0.6	-	
パート・アルバイト・契約 社員・派遣社員	35 100.0	13 37.1	22 62.9	14 40.0	7 20.0	11 31.4	11 31.4	12 34.3	10 28.6	8 22.9	6 17.1	2 5.7	1 2.9	-	
自営業・自由業	37 100.0	15 40.5	14 37.8	16 43.2	6 16.2	9 24.3	15 40.5	12 32.4	14 37.8	5 13.5	7 18.9	1 2.7	1 2.7	-	
その他	42 100.0	22 52.4	11 26.2	17 40.5	11 26.2	6 14.3	13 31.0	11 26.2	9 21.4	5 11.9	7 16.7	-	1 2.4	-	
無職	57 100.0	32 56.1	24 42.1	20 35.1	16 28.1	16 28.1	11 19.3	15 26.3	19 33.3	6 10.5	5 8.8	-	6 10.5	1 1.8	

○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚して共働きの夫婦では、「長時間労働を見直すこと」を重要と考える人が 49.7%と多く、共働きではない場合(37.2%)を 12.5 ポイント上回っています。

共働きの男女を比較すると、女性では、「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」(57.3%)、「男性による家事・育児・介護を進めること」(50.0%)、「職場の両立支援制度の充実」(43.8%)、「法律や制度の充実」(35.4%)の割合が高く、いずれも男性を 10 ポイント以上上回っています。特に、「男性による家事・育児・介護を進めること」は、共働きの場合には女性が男性(27.6%)を 22.4 ポイントと大きく上回っており、また、共働きではない場合でも女性で 41.0%と男性(27.9%)を 13.1 ポイント上回っています。

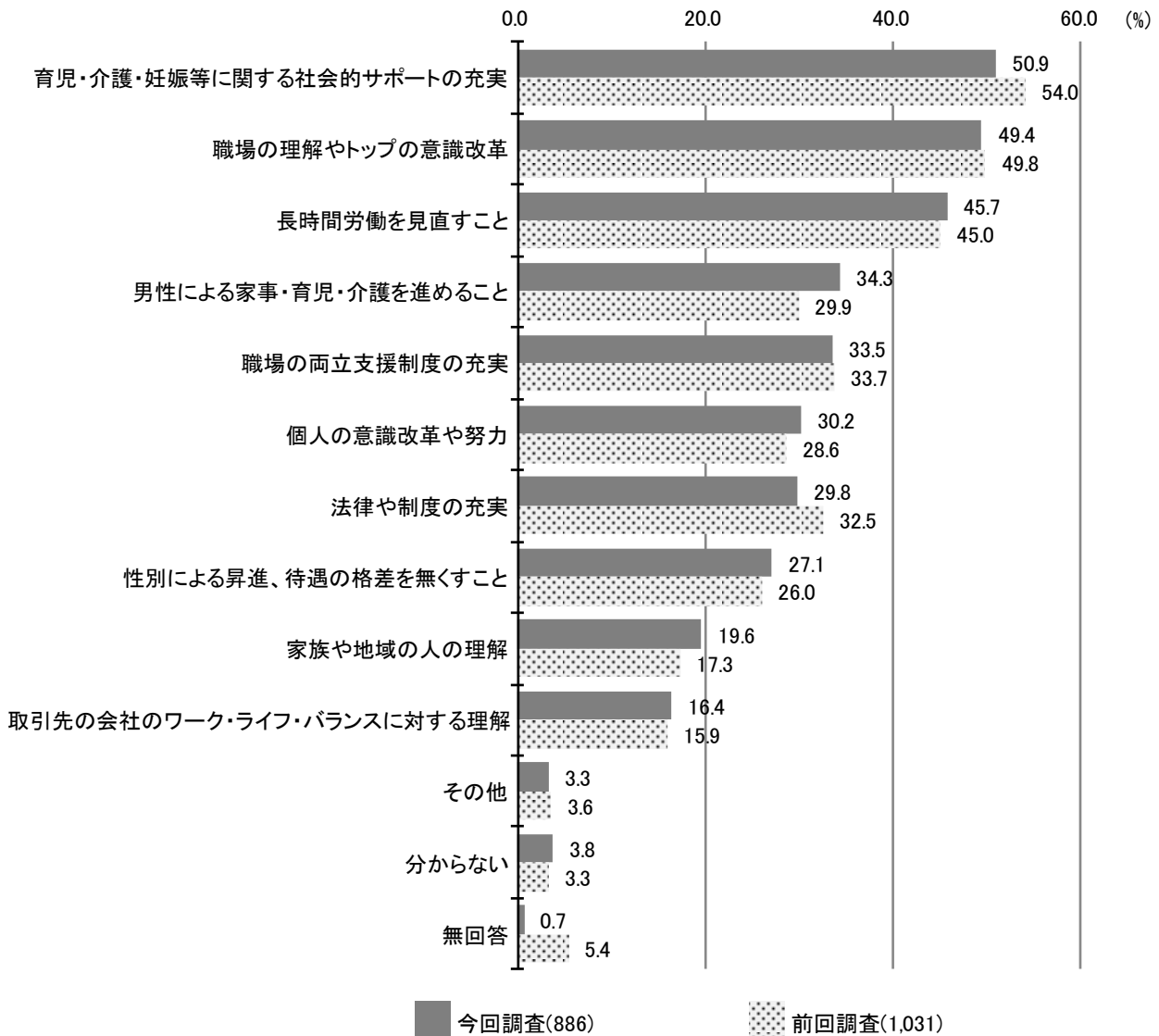
表3-12-4 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（共働きの状況・性別）

	全体	育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実	職場の理解やトップの意識改革	長時間労働を見直すこと	男性による家事・育児・介護を進めること	職場の両立支援制度の充実	個人の意識改革や努力	法律や制度の充実	性別による昇進、待遇の格差を無くすこと	家族や地域の人の理解	取引先の会社に対するワーク・ライフ・バランスの理解	その他	分からない	無回答	
全体	454 100.0	247 54.4	219 48.2	206 45.4	179 39.4	165 36.3	131 28.9	127 28.0	114 25.1	104 22.9	66 14.5	18 4.0	11 2.4	3 0.7	
共働きである	合計	296 100.0	157 53.0	149 50.3	147 49.7	122 41.2	112 37.8	91 30.7	88 29.7	71 24.0	79 26.7	50 16.9	16 5.4	4 1.4	1 0.3
	女性	178 100.0	102 57.3	88 49.4	84 47.2	89 50.0	78 43.8	56 31.5	63 35.4	46 25.8	54 30.3	29 16.3	6 3.4	2 1.1	1 0.6
	男性	116 100.0	54 46.6	60 51.7	63 54.3	32 27.6	32 27.6	34 29.3	25 21.6	25 21.6	24 20.7	21 18.1	10 8.6	2 1.7	-
共働きではない	合計	145 100.0	85 58.6	65 44.8	54 37.2	51 35.2	50 34.5	39 26.9	32 22.1	39 26.9	23 15.9	14 9.7	2 1.4	6 4.1	2 1.4
	女性	83 100.0	50 60.2	37 44.6	29 34.9	34 41.0	28 33.7	23 27.7	16 19.3	22 26.5	17 20.5	9 10.8	2 2.4	5 6.0	1 1.2
	男性	61 100.0	34 55.7	27 44.3	25 41.0	17 27.9	22 36.1	15 24.6	16 26.2	16 26.2	6 9.8	5 8.2	-	1 1.6	1 1.6

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「男性による家事・育児・介護を進めること」がやや増えています。

図3-12-2 社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（前回調査との比較）



※ 前回調査時の選択肢「育児・介護に関する社会的サポートの充実」を「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」に変更

問 13 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと

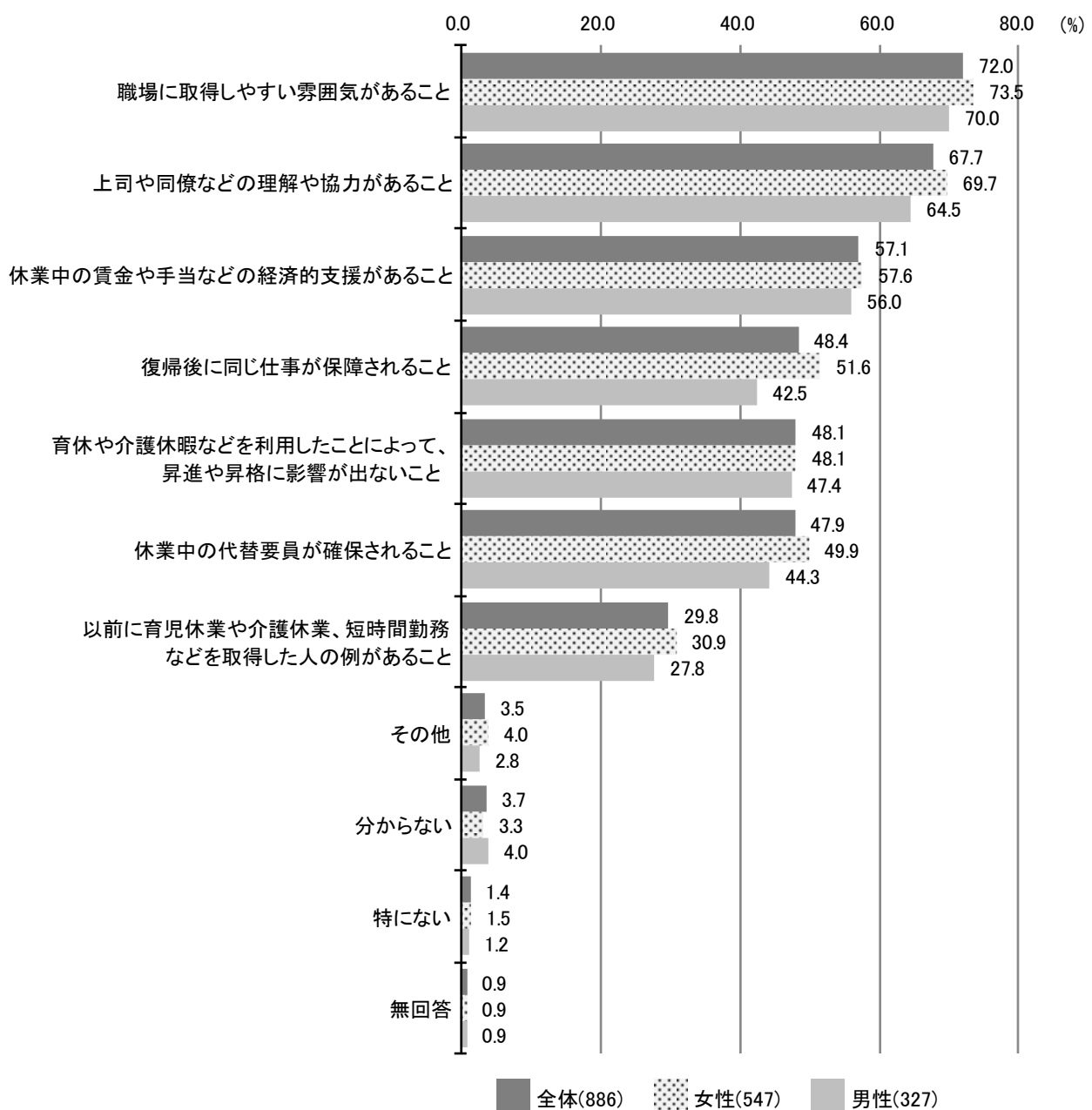
あなたは、育児や介護における休業・休暇等を取得しやすくするために、どのようなことが必要だと思いますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」が 72.0%で最も多く、次いで、「上司や同僚などの理解や協力があること」が 67.7%となっています。

性別で見ると、「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、女性では 51.6%となっており、男性（42.5%）を 9.1 ポイント上回っています。

図 3-13-1 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」は、女性では年齢が低くなるほど高くなっており、10・20代では83.0%を占めています。男性では、50代で79.1%と高くなっています。

「上司や同僚などの理解や協力があること」は、女性では10～30代で約75%と高く、また、男性では、40～50代で約71%と高くなっています。

「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」は男女共に10・20代で高く、特に女性では73.6%と他の世代を10ポイント以上上回っています。

「休業中の代替要員が確保されること」は、女性の30代の3分の2が必要なことと考えています。

「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」は男女共に年齢が低いほど高くなる傾向にあり、女性の10～40代、男性の10～30代では4～5割が必要と考えています。

表3-13-1 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（性・年齢別）

	全体	が職場に取得しやすい雰囲気	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事ができること	昇格に影響が出ないこと	昇進や昇格に支障がないこと	育児休業や介護休業などを利用すること	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業などを取った人の例があること	その他	分からない	特になし	無回答
全体	886 100.0	638 72.0	600 67.7	506 57.1	429 48.4	426 48.1	424 47.9	264 29.8	31 3.5	33 3.7	12 1.4	8 0.9		
女性	合計	547 100.0	402 73.5	381 69.7	315 57.6	282 51.6	263 48.1	273 49.9	169 30.9	22 4.0	18 3.3	8 1.5	5 0.9	
	10・20代	53 100.0	44 83.0	40 75.5	39 73.6	33 62.3	34 64.2	28 52.8	26 49.1	2 3.8	-	-	-	-
	30代	79 100.0	63 79.7	59 74.7	48 60.8	38 48.1	45 57.0	51 64.6	36 45.6	6 7.6	2 2.5	-	-	-
	40代	102 100.0	78 76.5	68 66.7	59 57.8	52 51.0	52 51.0	50 49.0	44 43.1	8 7.8	3 2.9	3 2.9	-	-
	50代	109 100.0	79 72.5	77 70.6	64 58.7	47 43.1	42 38.5	55 50.5	35 32.1	4 3.7	3 2.8	2 1.8	-	-
	60代	91 100.0	66 72.5	61 67.0	53 58.2	49 53.8	44 48.4	43 47.3	15 16.5	2 2.2	5 5.5	1 1.1	-	-
	70歳以上	110 100.0	70 63.6	73 66.4	51 46.4	61 55.5	45 40.9	44 40.0	12 10.9	-	5 4.5	2 1.8	5 4.5	
	男性	合計	327 100.0	229 70.0	211 64.5	183 56.0	139 42.5	155 47.4	145 44.3	91 27.8	9 2.8	13 4.0	4 1.2	3 0.9
10・20代		38 100.0	24 63.2	24 63.2	25 65.8	14 36.8	19 50.0	16 42.1	18 47.4	-	1 2.6	-	-	-
30代		44 100.0	32 72.7	25 56.8	27 61.4	18 40.9	20 45.5	16 36.4	21 47.7	2 4.5	1 2.3	-	-	-
40代		63 100.0	47 74.6	45 71.4	31 49.2	24 38.1	31 49.2	36 57.1	20 31.7	3 4.8	-	1 1.6	-	-
50代		67 100.0	53 79.1	48 71.6	38 56.7	33 49.3	30 44.8	29 43.3	15 22.4	2 3.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	
60代		41 100.0	24 58.5	22 53.7	21 51.2	20 48.8	15 36.6	21 51.2	9 22.0	-	3 7.3	-	-	-
70歳以上		72 100.0	48 66.7	46 63.9	40 55.6	29 40.3	39 54.2	26 36.1	8 11.1	2 2.8	4 5.6	2 2.8	2 2.8	

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」は、男性の家族成長前期では 90.5%を占めています。

「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、女性の家族成長前期では 78.6%を占め、他の時期より 20 ポイント以上高くなっています。

「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」は、女性では独身期(18～39 歳)、家族形成期、家族成長前期で4～5割と高く、男性では、家族形成期で過半数の 54.2%と高くなっています。

表3-13-2 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと  
(性・ライフステージ区分別)

	全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があ	経済的支援があること	休業中の賃金や手当などの復元	復帰後に同じ仕事が保障されること	昇格に影響が出ないこと	育児休業や介護休業などを利用	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業や短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特にな	無回答
全体	886 100.0	638 72.0	600 67.7	506 57.1	429 48.4	426 48.1	424 47.9	264 29.8	31 3.5	33 3.7	12 1.4	8 0.9		
女性	合計	547 100.0	402 73.5	381 69.7	315 57.6	282 51.6	263 48.1	273 49.9	169 30.9	22 4.0	18 3.3	8 1.5	5 0.9	
	独身期(18～39歳)	67 100.0	55 82.1	48 71.6	44 65.7	37 55.2	39 58.2	36 53.7	31 46.3	3 4.5	2 3.0	-	-	
	独身期(40～64歳)	116 100.0	81 69.8	80 69.0	65 56.0	47 40.5	37 31.9	64 55.2	36 31.0	6 5.2	5 4.3	3 2.6	-	
	家族形成期	77 100.0	60 77.9	60 77.9	51 66.2	42 54.5	48 62.3	47 61.0	39 50.6	10 13.0	-	-	-	
	家族成長前期	28 100.0	24 85.7	21 75.0	20 71.4	22 78.6	20 71.4	16 57.1	12 42.9	1 3.6	-	2 7.1	-	
	家族成長後期	34 100.0	27 79.4	21 61.8	13 38.2	10 29.4	13 38.2	12 35.3	11 32.4	1 2.9	1 2.9	-	-	
	家族成熟期	21 100.0	18 85.7	16 76.2	14 66.7	11 52.4	13 61.9	7 33.3	8 38.1	-	1 4.8	-	-	
	その他	53 100.0	37 69.8	34 64.2	32 60.4	27 50.9	23 43.4	28 52.8	12 22.6	-	2 3.8	-	-	
	高齢期	148 100.0	98 66.2	98 66.2	75 50.7	84 56.8	69 46.6	61 41.2	19 12.8	1 0.7	7 4.7	3 2.0	5 3.4	
	男性	合計	327 100.0	229 70.0	211 64.5	183 56.0	139 42.5	155 47.4	145 44.3	91 27.8	9 2.8	13 4.0	4 1.2	3 0.9
独身期(18～39歳)		47 100.0	32 68.1	28 59.6	28 59.6	18 38.3	19 40.4	18 38.3	19 40.4	-	2 4.3	-	-	
独身期(40～64歳)		54 100.0	40 74.1	38 70.4	35 64.8	29 53.7	25 46.3	24 44.4	10 18.5	2 3.7	3 5.6	2 3.7	-	
家族形成期		48 100.0	33 68.8	30 62.5	30 62.5	20 41.7	27 56.3	23 47.9	26 54.2	2 4.2	-	-	-	
家族成長前期		21 100.0	19 90.5	14 66.7	9 42.9	6 28.6	10 47.6	13 61.9	8 38.1	2 9.5	-	-	-	
家族成長後期		13 100.0	9 69.2	9 69.2	4 30.8	4 30.8	4 30.8	8 61.5	4 30.8	-	-	-	-	
家族成熟期		8 100.0	7 87.5	5 62.5	5 62.5	3 37.5	5 62.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	-	-	
その他		44 100.0	28 63.6	29 65.9	21 47.7	21 47.7	18 40.9	19 43.2	7 15.9	-	3 6.8	-	1 2.3	
高齢期		90 100.0	60 66.7	57 63.3	50 55.6	37 41.1	46 51.1	36 40.0	14 15.6	2 2.2	5 5.6	2 2.2	2 2.2	

○ 性・職業等別の傾向

「上司や同僚などの理解や協力があること」は、女性の常勤の正規社員・職員、家事・育児・介護などに専念している女性や男性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で4人に3人が挙げており、他の職業等よりも高くなっています。

「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」は、男性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で7割(71.4%)を占めています。

「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、家事・育児・介護などに専念している女性の3人に2人(64.3%)が挙げています。また、男性では、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で過半数の54.3%と高くなっています。

「休業中の代替要員が確保されること」は、女性の常勤の正規社員・職員で6割(59.6%)、男性の常勤の正規社員・職員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で5～6割と高くなっています。

表3-13-3 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと(性・職業等別)

		全体	があること	職場に取得しやすい雰囲気	上司や同僚などの理解や協力があること	経済的支援があること	休業中の賃金や手当などの	復帰後に同じ仕事が保障されること	昇格に影響が出ないこと	育児や介護休業などを利用	休業中の代替要員が確保されること	業、短時間の勤務など取得	以前に育児休業や介護休業	その他	分からない	特にな	無回答								
全体		886	638	600	506	429	426	424	264	31	33	12	8	100.0	72.0	67.7	57.1	48.4	48.1	47.9	29.8	3.5	3.7	1.4	0.9
女性	合計	547	402	381	315	282	263	273	169	22	18	8	5	100.0	73.5	69.7	57.6	51.6	48.1	49.9	30.9	4.0	3.3	1.5	0.9
	常勤の正規社員・職員	218	170	162	137	108	113	130	95	13	3	3	-	100.0	78.0	74.3	62.8	49.5	51.8	59.6	43.6	6.0	1.4	1.4	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	71	66	57	50	44	50	28	6	4	1	1	100.0	68.3	63.5	54.8	48.1	42.3	48.1	26.9	5.8	3.8	1.0	1.0
	自営業・自由業	47	37	27	29	20	20	21	11	1	3	1	1	100.0	78.7	57.4	61.7	42.6	42.6	44.7	23.4	2.1	6.4	2.1	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	33	32	22	27	21	15	6	1	1	1	-	100.0	78.6	76.2	52.4	64.3	50.0	35.7	14.3	2.4	2.4	2.4	-
	その他	36	27	28	23	20	22	13	10	-	1	-	-	100.0	75.0	77.8	63.9	55.6	61.1	36.1	27.8	-	2.8	-	-
	無職	100	64	66	47	57	43	44	19	1	6	2	3	100.0	64.0	66.0	47.0	57.0	43.0	44.0	19.0	1.0	6.0	2.0	3.0
男性	合計	327	229	211	183	139	155	145	91	9	13	4	3	100.0	70.0	64.5	56.0	42.5	47.4	44.3	27.8	2.8	4.0	1.2	0.9
	常勤の正規社員・職員	156	118	104	92	69	75	81	62	4	2	1	1	100.0	75.6	66.7	59.0	44.2	48.1	51.9	39.7	2.6	1.3	0.6	0.6
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	22	27	25	19	19	20	6	-	2	2	-	100.0	62.9	77.1	71.4	54.3	54.3	57.1	17.1	-	5.7	5.7	-
	自営業・自由業	37	28	21	12	9	16	10	8	3	3	-	1	100.0	75.7	56.8	32.4	24.3	43.2	27.0	21.6	8.1	8.1	-	2.7
	その他	42	26	26	23	18	17	16	8	1	1	-	-	100.0	61.9	61.9	54.8	42.9	40.5	38.1	19.0	2.4	2.4	-	-
	無職	57	35	33	31	24	28	18	7	1	5	1	1	100.0	61.4	57.9	54.4	42.1	49.1	31.6	12.3	1.8	8.8	1.8	1.8

○ 共働きの状況・性別の傾向

結婚して共働きの夫婦では、「休業中の代替要員が確保されること」を重要と考える人が52.0%と多く、共働きではない場合(41.4%)を10.6ポイント上回っています。また、「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」も共働きの場合は35.8%と共働きではない場合(20.7%)を15.1ポイント上回っています。

「復帰後に同じ仕事が保障されること」が必要と考える人は、共働きであるか否かにかかわらず、女性が男性を10ポイント以上上回っていますが、特に、共働きではない場合には女性で55.4%であり、男性(39.3%)を16.1ポイントと大きく上回っています。

表3-13-4 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと  
(共働きの状況・性別)

		全体	が職 場 に 取 得 し や す い 雰 囲 気	力 が あ る こ と	上 司 や 同 僚 な ど の 理 解 や 協	経 済 的 支 援 が あ る こ と	休 業 中 の 賃 金 や 手 当 な ど の	復 帰 後 に 同 じ 仕 事 が 保 障 さ	昇 格 に 影 響 が あ ら な い こ と	育 休 や 介 護 休 暇 な ど を 利 用	休 業 中 の 代 替 要 員 が 確 保 さ	業 前 に 短 時 間 勤 務 な ど を 取 得	以 前 に 育 児 休 業 や 介 護 休 業	そ の 他	分 か ら な い	特 に な い	無 回 答
全 体		454 100.0	338 74.4	312 68.7	254 55.9	223 49.1	243 53.5	220 48.5	144 31.7	19 4.2	9 2.0	5 1.1	4 0.9				
共働き である	合計	296 100.0	221 74.7	203 68.6	170 57.4	148 50.0	158 53.4	154 52.0	106 35.8	14 4.7	4 1.4	2 0.7	2 0.7				
	女性	178 100.0	139 78.1	128 71.9	109 61.2	96 53.9	103 57.9	92 51.7	67 37.6	10 5.6	2 1.1	1 0.6	1 0.6				
	男性	116 100.0	80 69.0	73 62.9	59 50.9	50 43.1	54 46.6	61 52.6	38 32.8	4 3.4	2 1.7	1 0.9	1 0.9				
共働き ではない	合計	145 100.0	107 73.8	100 69.0	75 51.7	71 49.0	73 50.3	60 41.4	30 20.7	4 2.8	5 3.4	3 2.1	2 1.4				
	女性	83 100.0	61 73.5	58 69.9	42 50.6	46 55.4	41 49.4	34 41.0	14 16.9	2 2.4	3 3.6	2 2.4	2 2.4				
	男性	61 100.0	46 75.4	41 67.2	32 52.5	24 39.3	31 50.8	25 41.0	16 26.2	2 3.3	2 3.3	1 1.6	-				

○ 介護の状況別の傾向

家庭と介護施設を併用して家族・親族の介護をしている場合は、「上司や同僚などの理解や協力があること」、「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」、「復帰後に同じ仕事が保障されること」が7割以上、「育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと」、「休業中の代替要員が確保されること」が5割以上となっており、家庭と介護施設を併用していない場合や介護をしていない場合に比べて高くなっています。

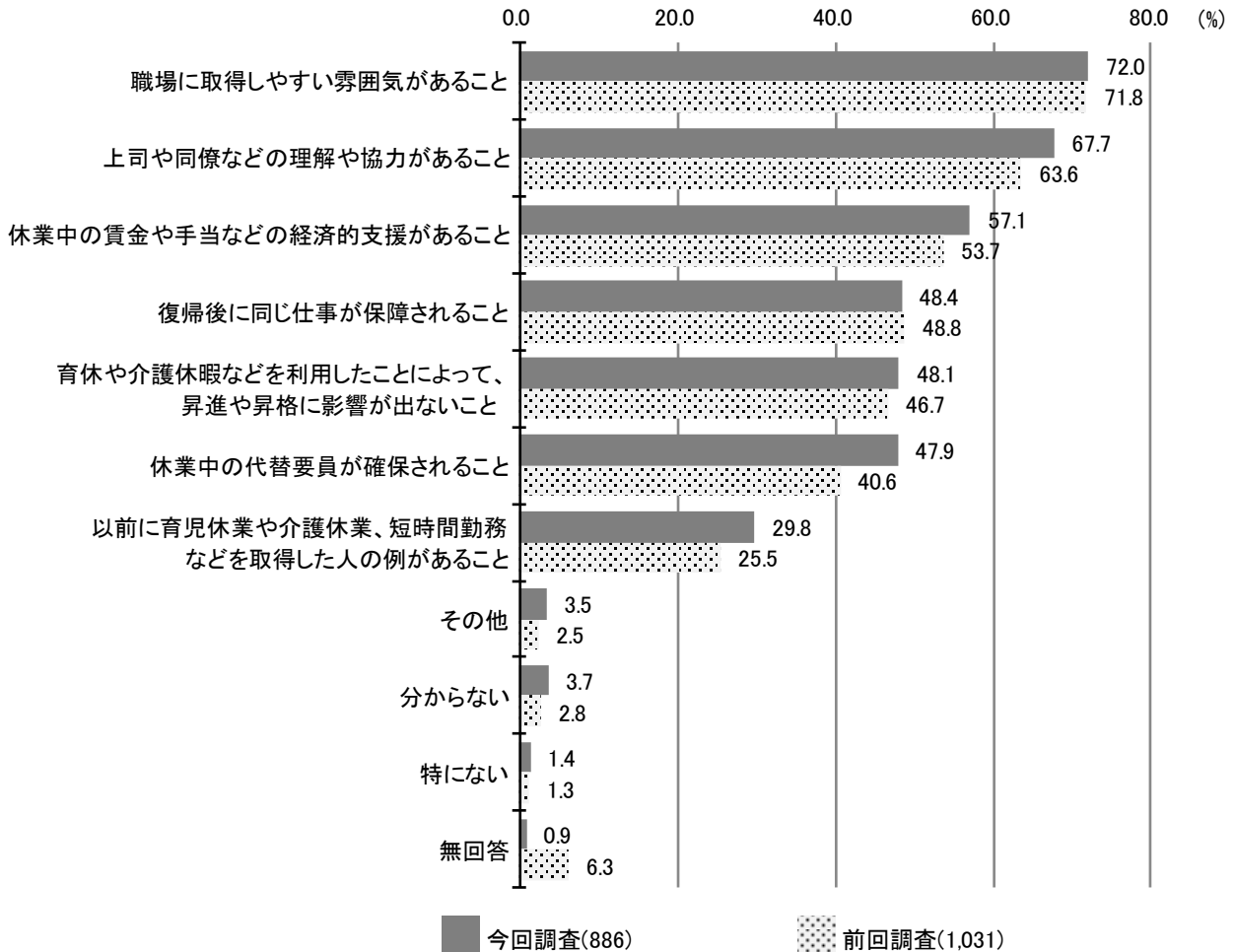
表3-13-5 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと(介護の状況別)

	全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事が保障されること	昇格に影響が出ないこと	育休や介護休暇などを利用したこと	休業中の代替要員が確保されること	以前の短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特になし	無回答
全体	886 100.0	638 72.0	600 67.7	506 57.1	429 48.4	426 48.1	424 47.9	264 29.8	31 3.5	33 3.7	12 1.4	8 0.9	
家族・親族の介護をしている	128 100.0	85 66.4	85 66.4	68 53.1	64 50.0	52 40.6	59 46.1	24 18.8	3 2.3	3 2.3	3 2.3	2 1.6	
主に家庭	67 100.0	47 70.1	48 71.6	32 47.8	31 46.3	25 37.3	30 44.8	14 20.9	2 3.0	3 4.5	1 1.5	-	
主に介護施設	39 100.0	24 61.5	20 51.3	20 51.3	18 46.2	15 38.5	17 43.6	6 15.4	1 2.6	-	2 5.1	2 5.1	
家庭と介護施設を併用	21 100.0	14 66.7	16 76.2	16 76.2	15 71.4	12 57.1	11 52.4	4 19.0	-	-	-	-	
家族・親族の介護をしていない	754 100.0	552 73.2	514 68.2	436 57.8	363 48.1	373 49.5	364 48.3	240 31.8	28 3.7	29 3.8	9 1.2	5 0.7	

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「休業中の代替要員が確保されること」が7.3ポイントの増加となっています。

図3-13-2 育児休業、介護休業等を取扱しやすくするために必要なこと  
(前回調査との比較)



## 問 14 育児や介護中に希望する働き方

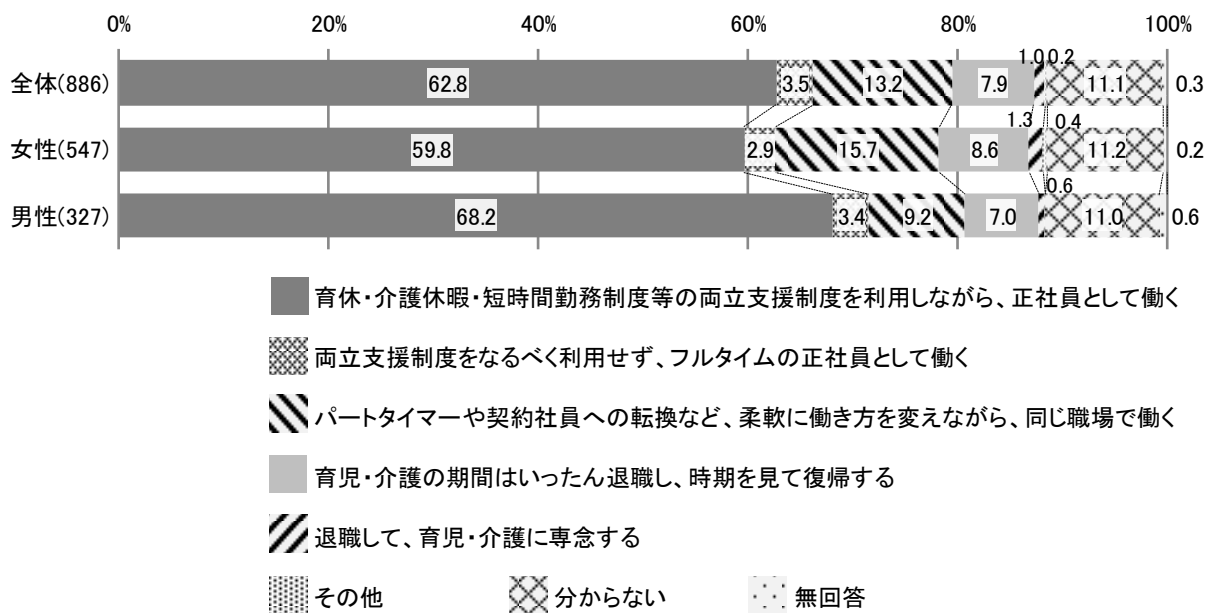
あなたは、育児や介護中にどのような働き方を希望しますか。【1つだけ○】

### ○ 全体・性別の傾向

「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が62.8%を占め最も多くなっています。次いで、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が13.2%となっています。

性別で見ると、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は男性の方が、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」は女性の方が高くなっています。

図3-14-1 育児や介護中に希望する働き方（性別）



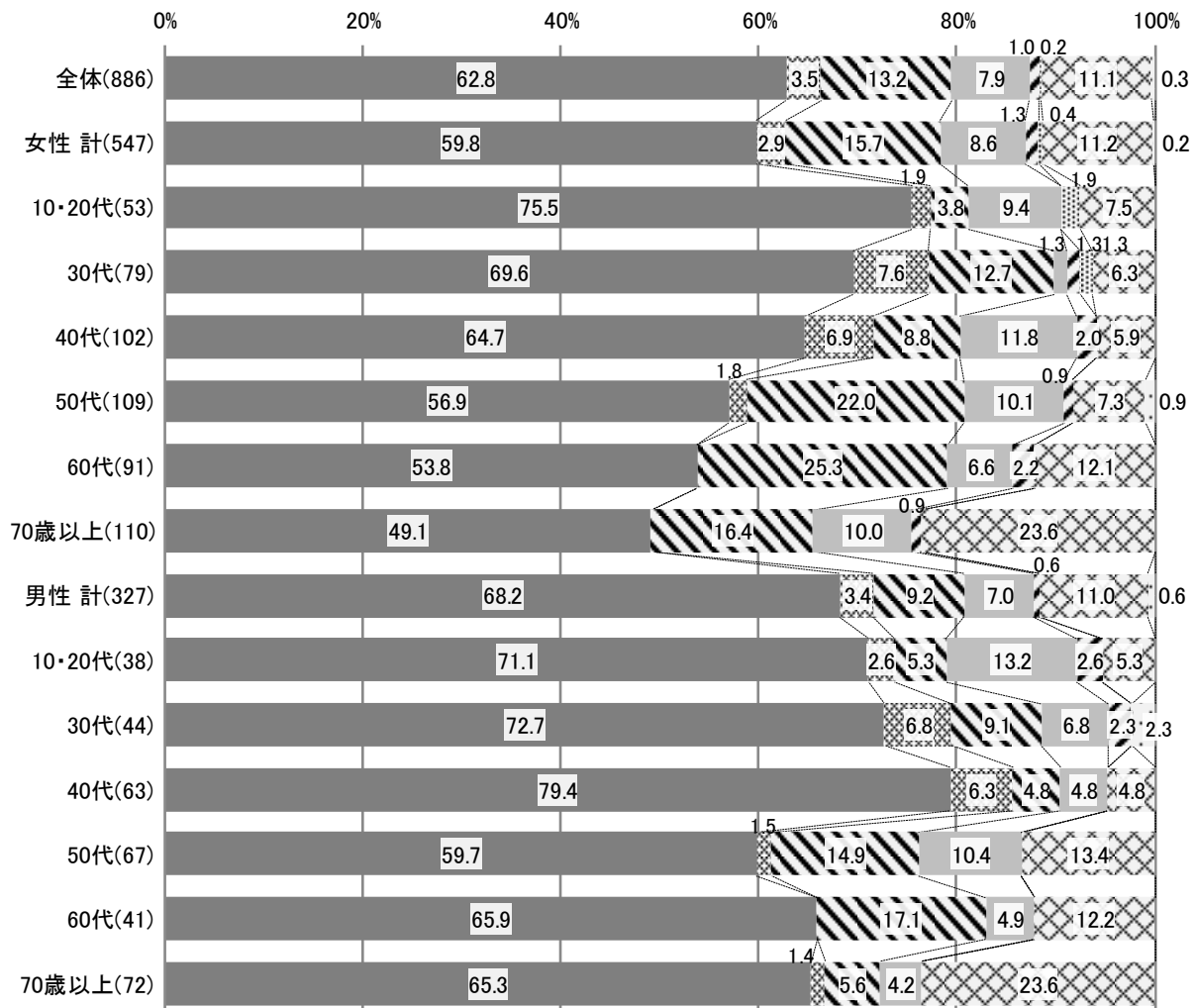
○ 性・年齢別の傾向

「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は、女性では年齢が低いほど高くなっています。一方、男性の10～40代では、年齢が上がるにつれて高くなっています。

「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」は、男女共に50～60代で高くなっています。

また、男女共に30～40代の約7%が「両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く」を希望しています。

図3-14-2 育児や介護中に希望する働き方（性・年齢別）



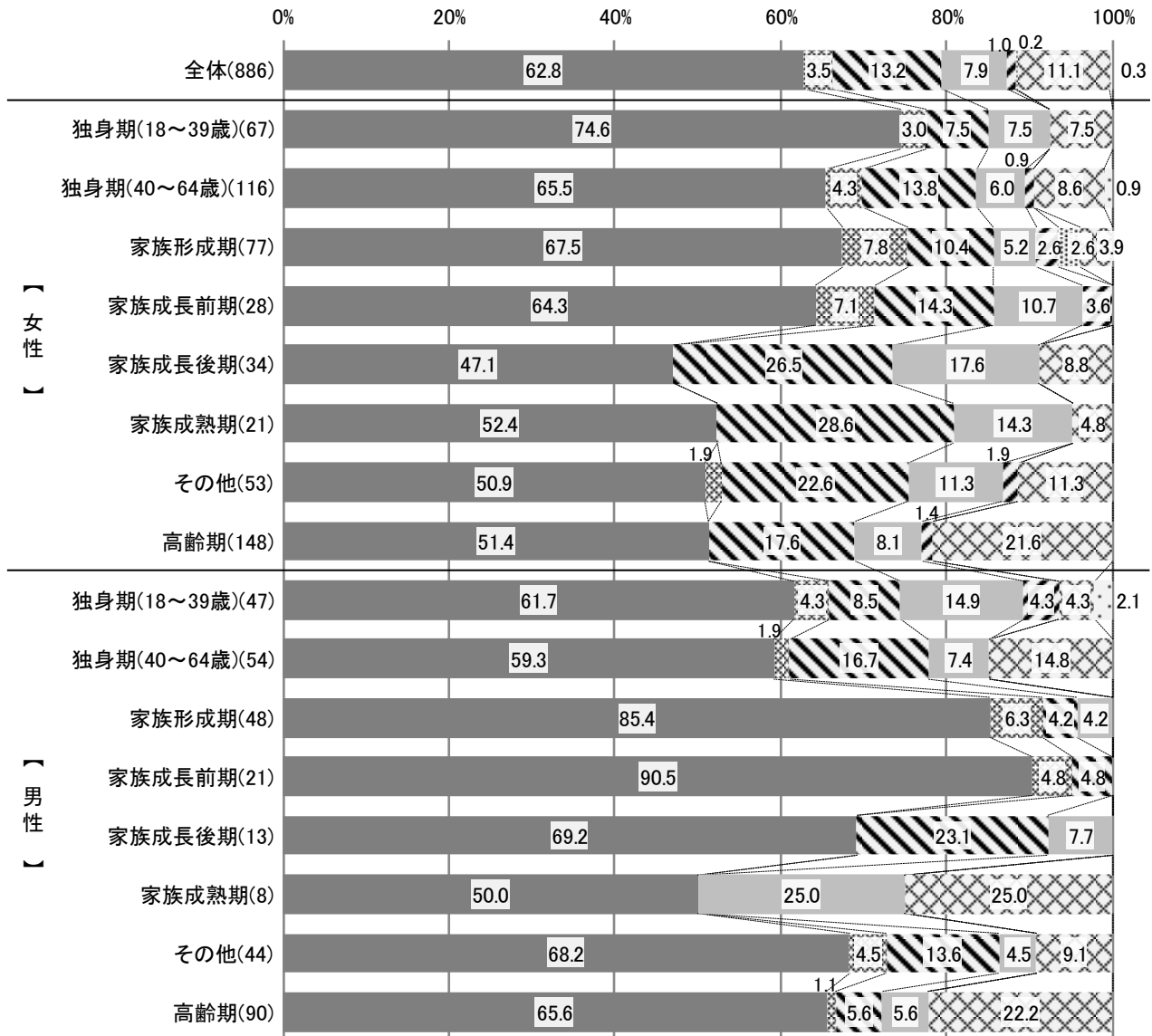
- 育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く
- 両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く
- パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く
- 育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する
- 退職して、育児・介護に専念する
- その他
- 分からない
- 無回答

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

女性の場合は、家族成長後期から高齢期では、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が5割と低くなっており、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が2～3割程度と他の時期より高くなっています。

男性の場合は、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が家族形成期と家族成長前期で8割以上を占めています。

図3-14-3 育児や介護中に希望する働き方（性・ライフステージ区分別）



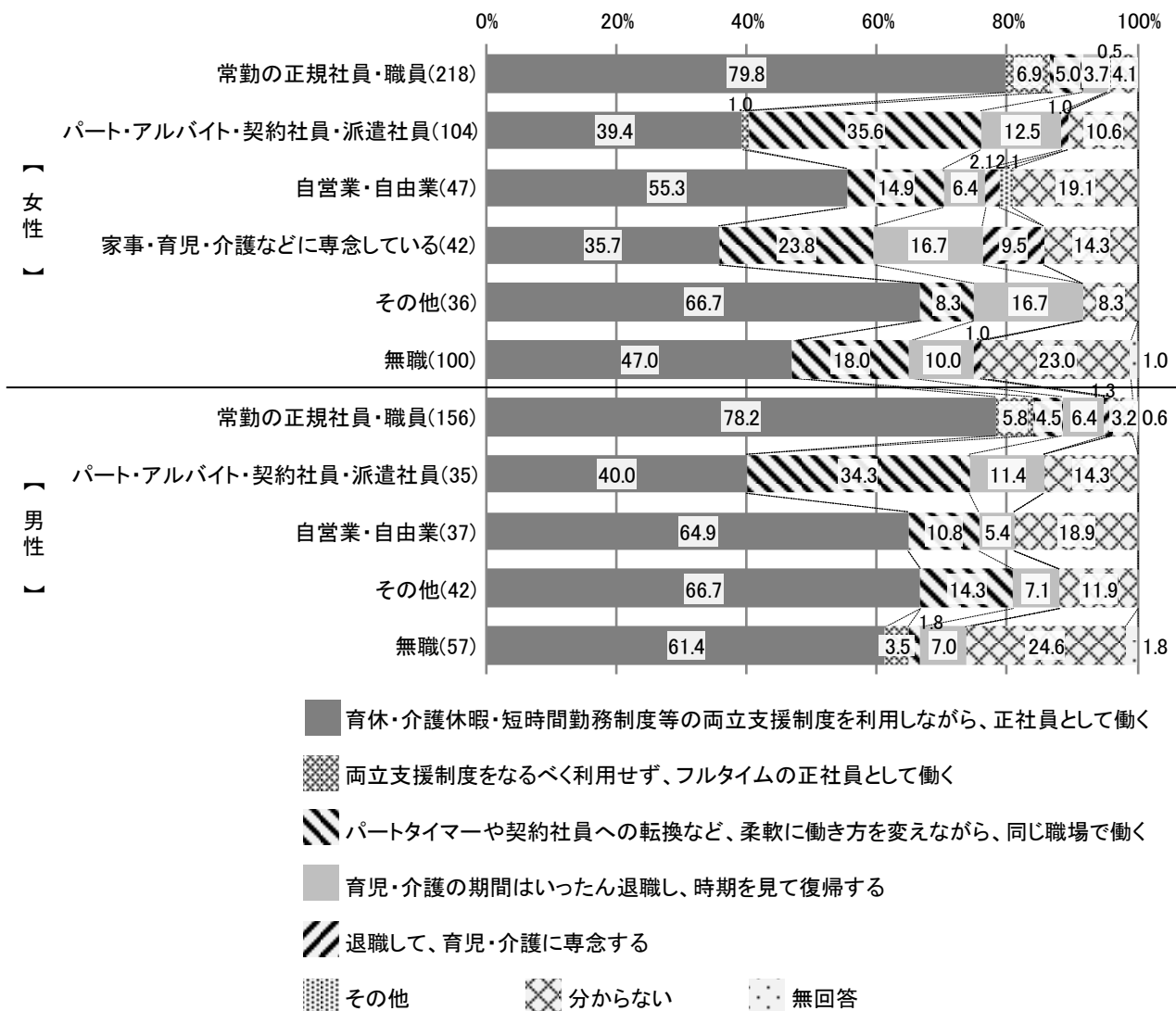
- 育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く
- 両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く
- パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く
- 育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する
- 退職して、育児・介護に専念する
- その他
- 分からない
- 無回答

○ 性・職業等別の傾向

男女共に、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は、常勤の正規社員・職員では8割を占めており、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員では4割、自営業・自由業では6割程度となっています。また、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員では、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が3人に1人であり、「育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する」が1割となっています。

家事・育児・介護などに専念している女性は、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」ことを希望している人が35.7%で最も多く、次いで、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が23.8%となっており、「育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する」ことを希望している人は16.7%となっています。

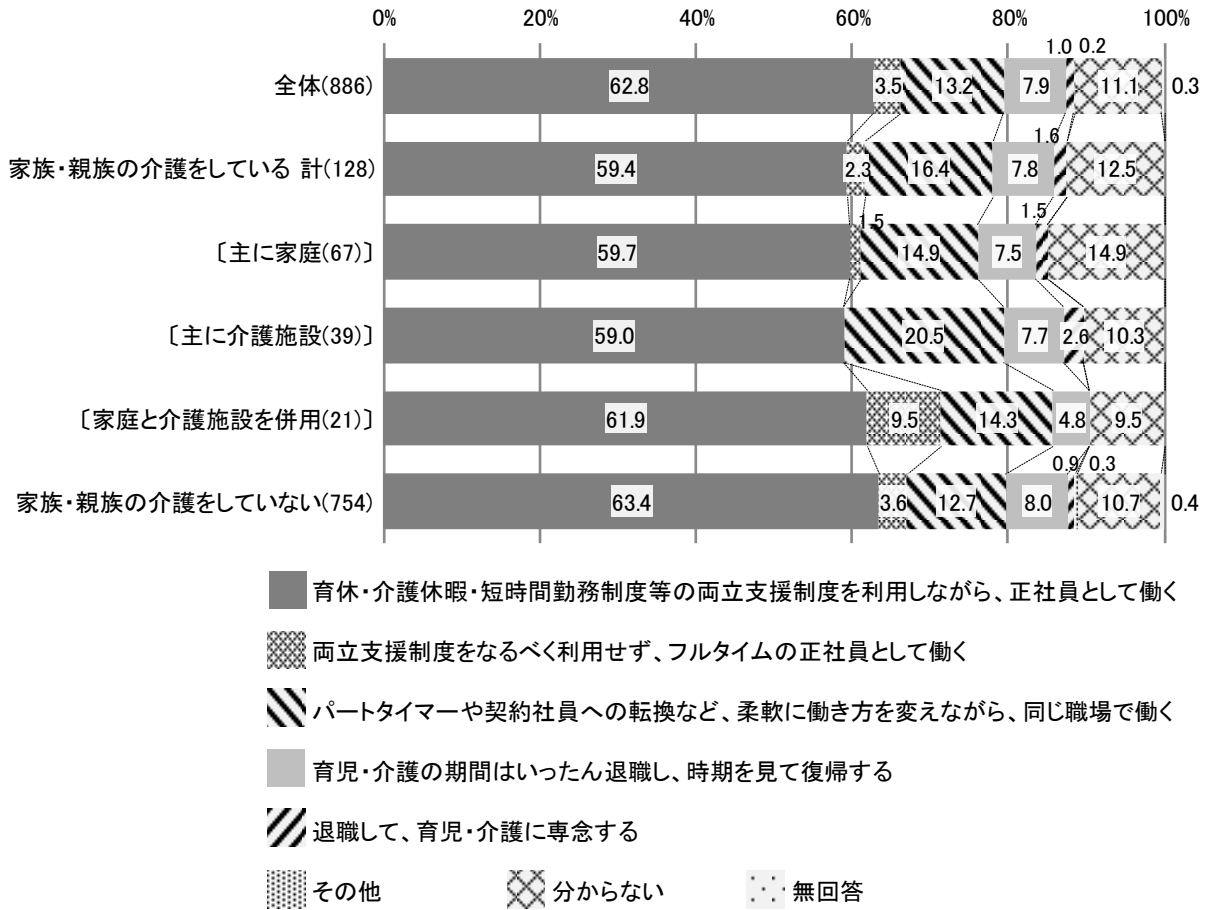
図3-14-4 育児や介護中に希望する働き方（性・職業等別）



○ 介護の状況別の傾向

介護の状況が異なることによる大きな差異は見られませんでした。

図3-14-5 育児や介護中に希望する働き方(介護の状況別)



【前回調査との比較】

表3-14-1 育児や介護中に希望する働き方(前回調査との比較)

	全体	育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら働く	両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く	パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く	育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する	退職して、育児・介護に専念する	その他	分からない	無回答
今回調査(886)	100.0	62.8	3.5	13.2	7.9	1.0	0.2	11.1	0.3
前回調査(1,031)	100.0	63.2	3.3	10.8	5.3	2.1	0.7	7.8	6.8

## VII. 地域活動、社会活動への参画について

### 問 15 この1年間に参加した地域活動や社会活動

あなたは、この1年間にどのような地域活動や社会活動に参加しましたか。【〇はいくつでも】

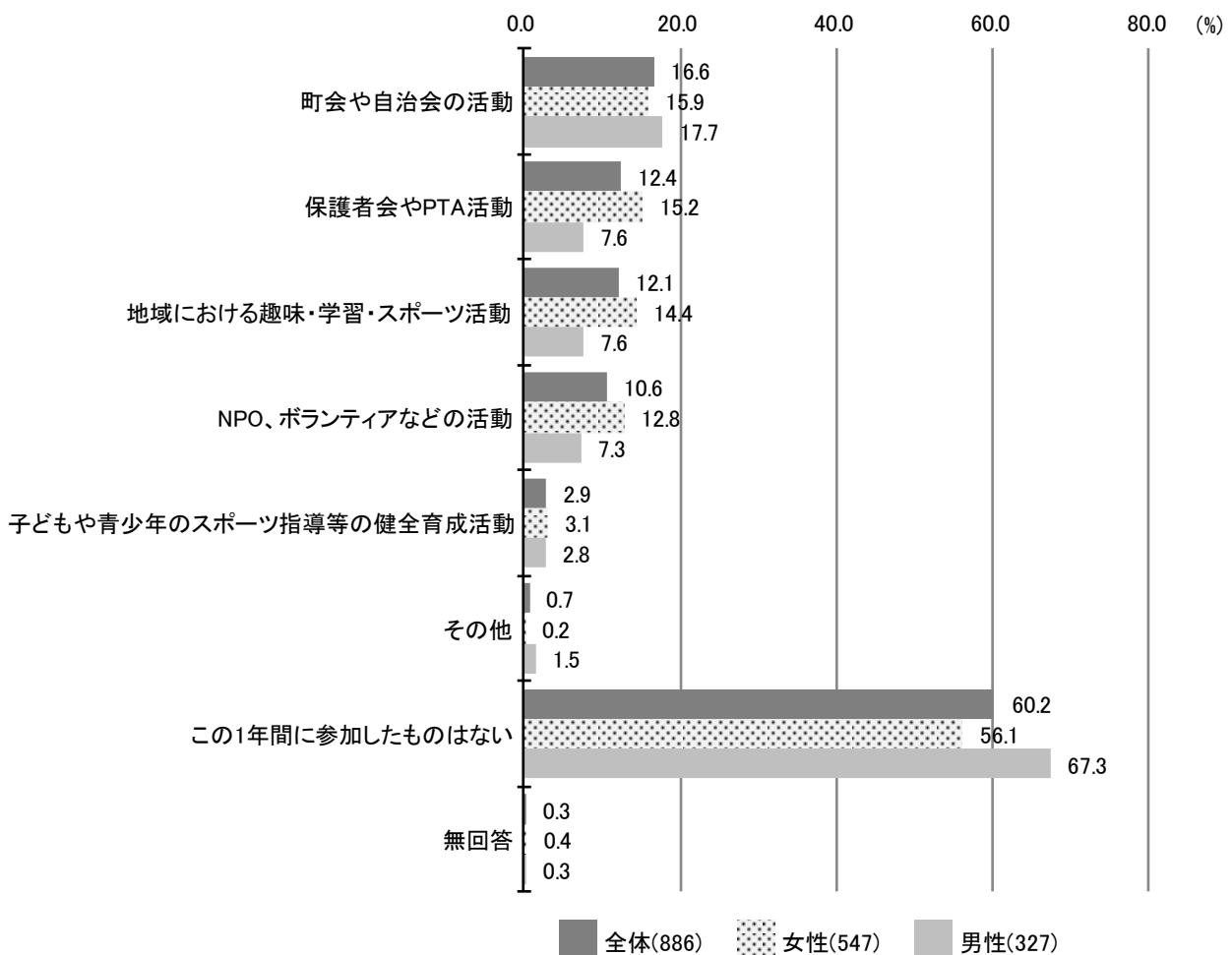
#### ○ 全体・性別の傾向

「この1年間に参加したものはなし」が6割(60.2%)を占めています。

参加している場合は、「町会や自治会の活動」が16.6%で最も多く、次いで、「保護者会やPTA活動」(12.4%)、「地域における趣味・学習・スポーツ活動」(12.1%)、「NPO、ボランティアなどの活動」(10.6%)となっています。

性別で見ると、「この1年間に参加したものはなし」人の割合は男性(67.3%)が女性(56.1%)を上回っており、女性の方が地域活動や社会活動への参加率が高くなっています。また、女性は、「保護者会やPTA活動」、「地域における趣味・学習・スポーツ活動」、「NPO、ボランティアなどの活動」に参加している人がそれぞれ男性を5ポイント以上上回っています。

図3-15-1 この1年間に参加した地域活動や社会活動（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「この1年間に参加したものはなし」は、女性では10代・20代で77.4%と高くなっていますが、30歳以上で5～6割程度となっており、この世代では4～5割程度が地域活動や社会活動に参加していることがわかります。一方、男性では40代と70歳以上を除き7～8割と高くなっており、地域活動や社会活動に参加した人は2～3割となっています。

「町会や自治会の活動」は、女性では、年齢が上がるほど参加率が高くなっており、70歳以上では22.7%と10・20代(7.5%)の3倍の割合となっています。男性では、70歳以上と40代で2～3割と高くなっています。

「保護者会やPTA活動」は、男女共に40代で高くなっていますが、女性の40代では43.1%であり、男性の40代(25.4%)を大きく上回っています。

「地域における趣味・学習・スポーツ活動」は、女性の70歳以上では4人に1人(26.4%)が参加しています。

表3-15-1 この1年間に参加した地域活動や社会活動（性・年齢別）

	全体	町会や自治会の活動	保護者会やPTA活動	地域における趣味・学習	どの活動	NPO、ボランティアなど	子どもや青少年のスポーツ指導等	その他	この1年間に参加したものはなし	無回答
全体	886 100.0	147 16.6	110 12.4	107 12.1	94 10.6	26 2.9	6 0.7	533 60.2	3 0.3	
女性	合計	547 100.0	87 15.9	83 15.2	79 14.4	70 12.8	17 3.1	1 0.2	307 56.1	2 0.4
	10・20代	53 100.0	4 7.5	1 1.9	2 3.8	8 15.1	1 1.9	-	41 77.4	-
	30代	79 100.0	10 12.7	16 20.3	11 13.9	8 10.1	3 3.8	-	47 59.5	-
	40代	102 100.0	13 12.7	44 43.1	10 9.8	7 6.9	4 3.9	1 1.0	48 47.1	-
	50代	109 100.0	16 14.7	16 14.7	14 12.8	12 11.0	3 2.8	-	67 61.5	-
	60代	91 100.0	18 19.8	4 4.4	12 13.2	18 19.8	5 5.5	-	49 53.8	-
	70歳以上	110 100.0	25 22.7	2 1.8	29 26.4	17 15.5	1 0.9	-	54 49.1	2 1.8
	男性	合計	327 100.0	58 17.7	25 7.6	25 7.6	24 7.3	9 2.8	5 1.5	220 67.3
10・20代		38 100.0	5 13.2	1 2.6	5 13.2	2 5.3	1 2.6	-	29 76.3	-
30代		44 100.0	6 13.6	3 6.8	2 4.5	1 2.3	-	1 2.3	34 77.3	-
40代		63 100.0	14 22.2	16 25.4	7 11.1	5 7.9	4 6.3	-	34 54.0	-
50代		67 100.0	7 10.4	4 6.0	4 6.0	6 9.0	3 4.5	1 1.5	49 73.1	-
60代		41 100.0	5 12.2	-	1 2.4	2 4.9	1 2.4	3 7.3	32 78.0	-
70歳以上		72 100.0	20 27.8	1 1.4	6 8.3	8 11.1	-	-	41 56.9	1 1.4

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「この1年間に参加したものはなし」は、女性の独身期(18～39歳)と男性の独身期(18～39歳)では8割、男性の独身期(40～64歳)では9割を占めています。一方、女性の家族成長前期・後期では1割、男性の家族成長前期では3割と低く、この時期は女性では9割、男性で7割が何らかの地域活動や社会活動に参加しています。

「保護者会やPTA活動」は、家族成長前期・後期で高くなっていますが、女性が約8割であるのに対し、男性は5割未満となっています。

「地域における趣味・学習・スポーツ活動」は、女性の家族成長前期・後期、高齢期と男性の家族成長前期では4人に1人が参加しています。

表3-15-2 この1年間に参加した地域活動や社会活動（性・ライフステージ区分別）

	全 体	町 会 や 自 治 会 の 活 動	保 護 者 会 や P T A 活 動	地 域 に お け る 活 動 ・ 学 習 ・ ス ポ ー ツ 活 動	ど の 活 動 ・ P O ・ ボ ラ ン テ ィ ア な	子 指 導 等 の 健 全 育 成 活 動	そ の 他	の は な い	こ の 1 年 間 に 参 加 し た も の	無 回 答
全体	886 100.0	147 16.6	110 12.4	107 12.1	94 10.6	26 2.9	6 0.7	533 60.2	3 0.3	
女性	合計	547 100.0	87 15.9	83 15.2	79 14.4	70 12.8	17 3.1	1 0.2	307 56.1	2 0.4
	独身期(18～39歳)	67 100.0	3 4.5	1 1.5	2 3.0	7 10.4	1 1.5	- -	56 83.6	- -
	独身期(40～64歳)	116 100.0	6 5.2	- -	6 5.2	8 6.9	1 0.9	1 0.9	95 81.9	- -
	家族形成期	77 100.0	12 15.6	24 31.2	11 14.3	8 10.4	2 2.6	- -	35 45.5	- -
	家族成長前期	28 100.0	7 25.0	24 85.7	7 25.0	4 14.3	5 17.9	- -	2 7.1	- -
	家族成長後期	34 100.0	8 23.5	27 79.4	9 26.5	3 8.8	2 5.9	- -	3 8.8	- -
	家族成熟期	21 100.0	6 28.6	3 14.3	3 14.3	3 14.3	- -	- -	10 47.6	- -
	その他	53 100.0	8 15.1	1 1.9	4 7.5	11 20.8	1 1.9	- -	35 66.0	- -
	高齢期	148 100.0	36 24.3	3 2.0	36 24.3	26 17.6	5 3.4	- -	70 47.3	2 1.4
男性	合計	327 100.0	58 17.7	25 7.6	25 7.6	24 7.3	9 2.8	5 1.5	220 67.3	1 0.3
	独身期(18～39歳)	47 100.0	4 8.5	- -	6 12.8	2 4.3	- -	- -	37 78.7	- -
	独身期(40～64歳)	54 100.0	4 7.4	- -	2 3.7	1 1.9	- -	- -	47 87.0	- -
	家族形成期	48 100.0	12 25.0	9 18.8	4 8.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1	31 64.6	- -
	家族成長前期	21 100.0	6 28.6	10 47.6	5 23.8	2 9.5	2 9.5	- -	6 28.6	- -
	家族成長後期	13 100.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	- -	7 53.8	- -
	家族成熟期	8 100.0	2 25.0	- -	- -	2 25.0	- -	- -	4 50.0	- -
	その他	44 100.0	5 11.4	- -	- -	3 6.8	4 9.1	3 6.8	33 75.0	- -
	高齢期	90 100.0	22 24.4	1 1.1	7 7.8	10 11.1	- -	1 1.1	54 60.0	1 1.1

○ 性・職業等別の傾向

女性の常勤の正規社員・職員では、「この1年間に参加したものはなし」が 66.1%となっており、3割の人が何らかの活動に参加しています。一方、家事・育児・介護などに専念している女性では、「この1年間に参加したものはなし」と回答した人は 42.9%、無職の女性では 45.0%となっており、過半数の人が何らかの活動に参加していることがわかります。

「保護者会やPTA活動」は、家事・育児・介護などに専念している女性の4割(38.1%)が参加しています。

「地域における趣味・学習・スポーツ活動」は、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の女性や無職の女性では2～3割が参加しており、他の職業等や男性を上回っています。

表3-15-3 この1年間に参加した地域活動や社会活動（性・職業等別）

	全 体	町 会 や 自 治 会 の 活 動	保 護 者 会 や P T A 活 動	地 域 ・ ス ポ ー ツ に お け る 活 動 ・ 学 習	ど の 活 動 ・ P O ・ ボ ラ ン テ ィ ア な	子 指 導 等 の 健 全 育 成 活 動	そ の 他	こ の 1 年 間 に 参 加 し た も の は な い	無 回 答
全 体	886 100.0	147 16.6	110 12.4	107 12.1	94 10.6	26 2.9	6 0.7	533 60.2	3 0.3
女 性	合計	547 100.0	87 15.9	83 15.2	79 14.4	70 12.8	17 3.1	307 56.1	2 0.4
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	21 9.6	34 15.6	14 6.4	19 8.7	6 2.8	144 66.1	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	18 17.3	18 17.3	24 23.1	14 13.5	6 5.8	55 52.9	1 1.0
	自営業・自由業	47 100.0	10 21.3	6 12.8	5 10.6	6 12.8	2 4.3	26 55.3	-
	家事・育児・介護などに専念している	42 100.0	10 23.8	16 38.1	4 9.5	5 11.9	1 2.4	18 42.9	-
	その他	36 100.0	6 16.7	5 13.9	4 11.1	6 16.7	1 2.8	19 52.8	-
	無職	100 100.0	22 22.0	4 4.0	28 28.0	20 20.0	1 1.0	45 45.0	1 1.0
男 性	合計	327 100.0	58 17.7	25 7.6	25 7.6	24 7.3	9 2.8	220 67.3	1 0.3
	常勤の正規社員・職員	156 100.0	28 17.9	20 12.8	10 6.4	12 7.7	7 4.5	105 67.3	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35 100.0	3 8.6	-	5 14.3	1 2.9	-	26 74.3	-
	自営業・自由業	37 100.0	6 16.2	1 2.7	3 8.1	4 10.8	1 2.7	24 64.9	-
	その他	42 100.0	8 19.0	3 7.1	3 7.1	3 7.1	1 2.4	27 64.3	-
	無職	57 100.0	13 22.8	1 1.8	4 7.0	4 7.0	-	38 66.7	1 1.8

【前回調査との比較】

表3-15-4 この1年間に参加した地域活動や社会活動（前回調査との比較）

	全 体	町 会 や 自 治 会 の 活 動	保 護 者 会 や P T A 活 動	習 地 域 に お け る 趣 味 ・ 学 習 ・ ス ポ ー ツ 活 動	ど の 活 動	N P O 、 ボ ラ ン テ ィ ア な	ツ 子 指 導 等 の 健 全 育 成 活 動	そ の 他	の こ の 1 年 間 に 参 加 し た も の は な い	無 回 答
今回調査(886)	100.0	16.6	12.4	12.1	10.6	2.9	0.7	60.2	0.3	
前回調査(1,031)	100.0	13.7	11.0	9.8	8.3	2.6	1.6	57.8	7.5	

問 15-1 地域活動・社会活動に参加していない理由

【問 15 で「7. この1年間に参加したものはなし」に「○」をした方にお聞きします。  
あなたが地域活動・社会活動に参加していないのはどうしてですか。【○はいくつでも】

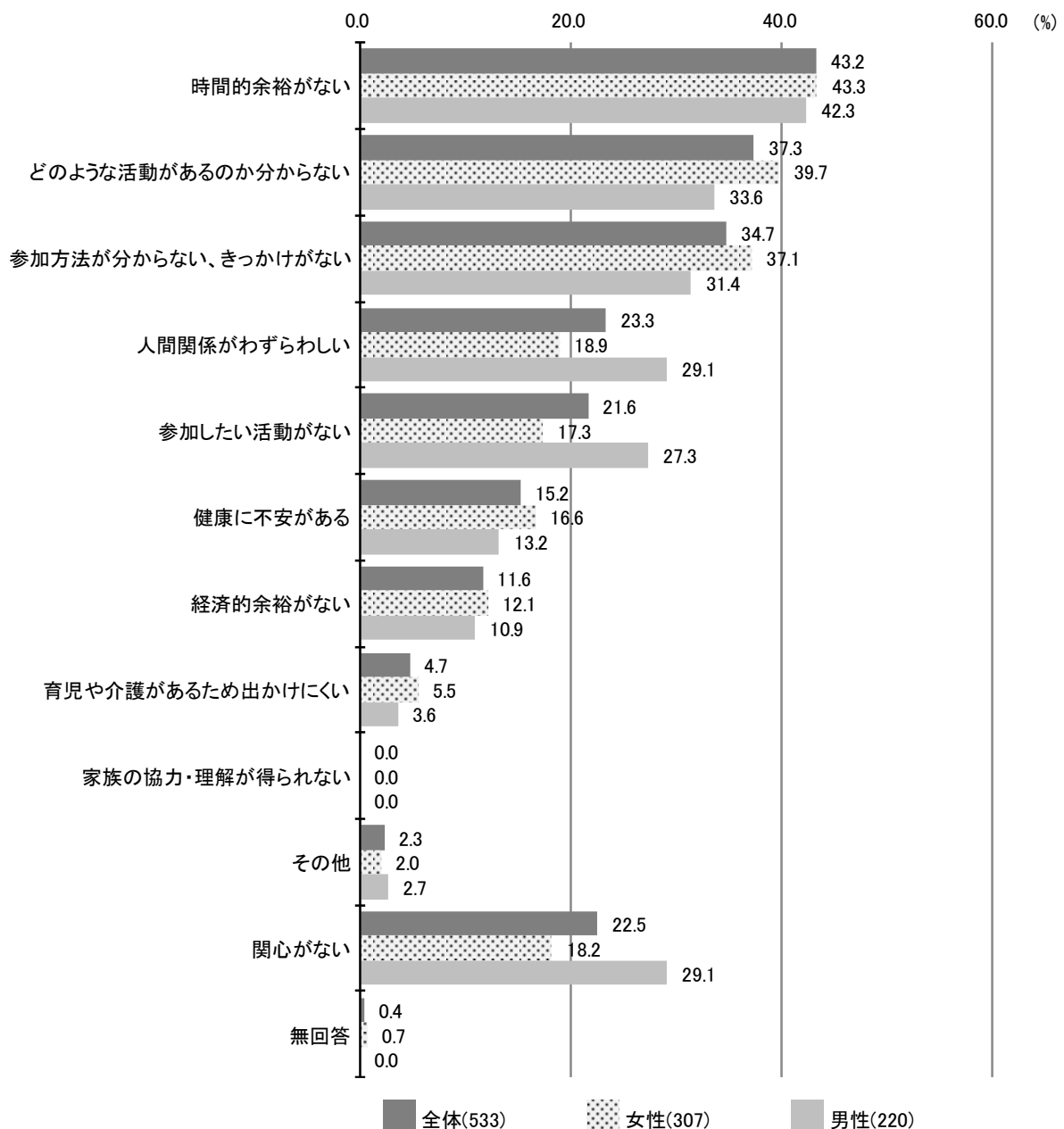
○ 全体・性別の傾向

「時間的余裕がない」が 43.2%で最も多く、次いで、「どのような活動があるのか分からない」(37.3%)、「参加方法が分からない、きっかけがない」(34.7%)となっています。また、「関心がない」という人は 22.5%でした。

性別で見ると、「関心がない」は、男性で 29.1%であり、女性を(18.2%)を 10.9 ポイント上回っています。

また、男性では、「人間関係がわずらわしい」が 29.1%、「参加したい活動がない」が 27.3%となっていますが、それぞれ女性を約 10 ポイント上回っています。

図 3-15-2 地域活動・社会活動に参加していない理由（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「時間的余裕がない」は、女性の30代と男性の40代で6割を占めています。

女性の10～30代と男性の30～40代では、「どのような活動があるのか分からない」は過半数を占め、また、「参加方法が分からない、きっかけがない」が4～5割と高くなっています。

「健康に不安がある」は、70歳以上では女性の半数、男性の3分の1が挙げており、最も多い理由となっています。

表3-15-5 地域活動・社会活動に参加していない理由（性・年齢別）

	全体	時間的余裕がない	どのような活動があるのか分からない	きっかけがない	参加方法が分からない	人間関係がわずらわしい	参加したい活動がない	健康に不安がある	経済的余裕がない	育児や介護があるため出かけるにくい	家族の協力・理解が得られない	その他	関心がない	無回答
全体	533 100.0	230 43.2	199 37.3	185 34.7	124 23.3	115 21.6	81 15.2	62 11.6	25 4.7	-	12 2.3	120 22.5	2 0.4	
女性	合計	307 100.0	133 43.3	122 39.7	114 37.1	58 18.9	53 17.3	51 16.6	37 12.1	17 5.5	-	6 2.0	56 18.2	2 0.7
	10・20代	41 100.0	20 48.8	21 51.2	20 48.8	10 24.4	8 19.5	1 2.4	4 9.8	-	-	-	10 24.4	1 2.4
	30代	47 100.0	29 61.7	26 55.3	23 48.9	11 23.4	12 25.5	2 4.3	6 12.8	3 6.4	-	1 2.1	11 23.4	-
	40代	48 100.0	22 45.8	20 41.7	19 39.6	13 27.1	14 29.2	3 6.3	4 8.3	4 8.3	-	1 2.1	9 18.8	-
	50代	67 100.0	27 40.3	26 38.8	27 40.3	13 19.4	5 7.5	9 13.4	11 16.4	2 3.0	-	1 1.5	10 14.9	-
	60代	49 100.0	23 46.9	17 34.7	17 34.7	5 10.2	12 24.5	7 14.3	8 16.3	6 12.2	-	1 2.0	11 22.4	-
	70歳以上	54 100.0	12 22.2	11 20.4	8 14.8	6 11.1	2 3.7	28 51.9	4 7.4	2 3.7	-	2 3.7	5 9.3	1 1.9
	男性	合計	220 100.0	93 42.3	74 33.6	69 31.4	64 29.1	60 27.3	29 13.2	24 10.9	8 3.6	-	6 2.7	64 29.1
10・20代		29 100.0	9 31.0	13 44.8	11 37.9	9 31.0	8 27.6	-	2 6.9	-	-	2 6.9	11 37.9	-
30代		34 100.0	17 50.0	18 52.9	15 44.1	9 26.5	14 41.2	1 2.9	2 5.9	-	-	1 2.9	12 35.3	-
40代		34 100.0	20 58.8	19 55.9	14 41.2	13 38.2	12 35.3	2 5.9	2 5.9	1 2.9	-	1 2.9	8 23.5	-
50代		49 100.0	24 49.0	12 24.5	15 30.6	13 26.5	9 18.4	6 12.2	8 16.3	4 8.2	-	1 2.0	12 24.5	-
60代		32 100.0	13 40.6	9 28.1	9 28.1	9 28.1	7 21.9	5 15.6	6 18.8	2 6.3	-	-	12 37.5	-
70歳以上		41 100.0	10 24.4	3 7.3	5 12.2	11 26.8	10 24.4	14 34.1	4 9.8	1 2.4	-	1 2.4	9 22.0	-

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「どのような活動があるのか分からない」は、男女の独身期(18～39歳)と女性の家族形成期で過半数と高くなっています。

「参加方法が分からない、きっかけがない」は、男女の独身期(18～64歳)と女性の家族形成期で4～5割と高くなっています。

「健康に不安がある」は、男女共に高齢期で高く、女性で4割(42.9%)、男性で3割(29.6%)となっています。

「関心がない」は、男性の独身期(18～39歳)で4割(40.5%)と高くなっています。

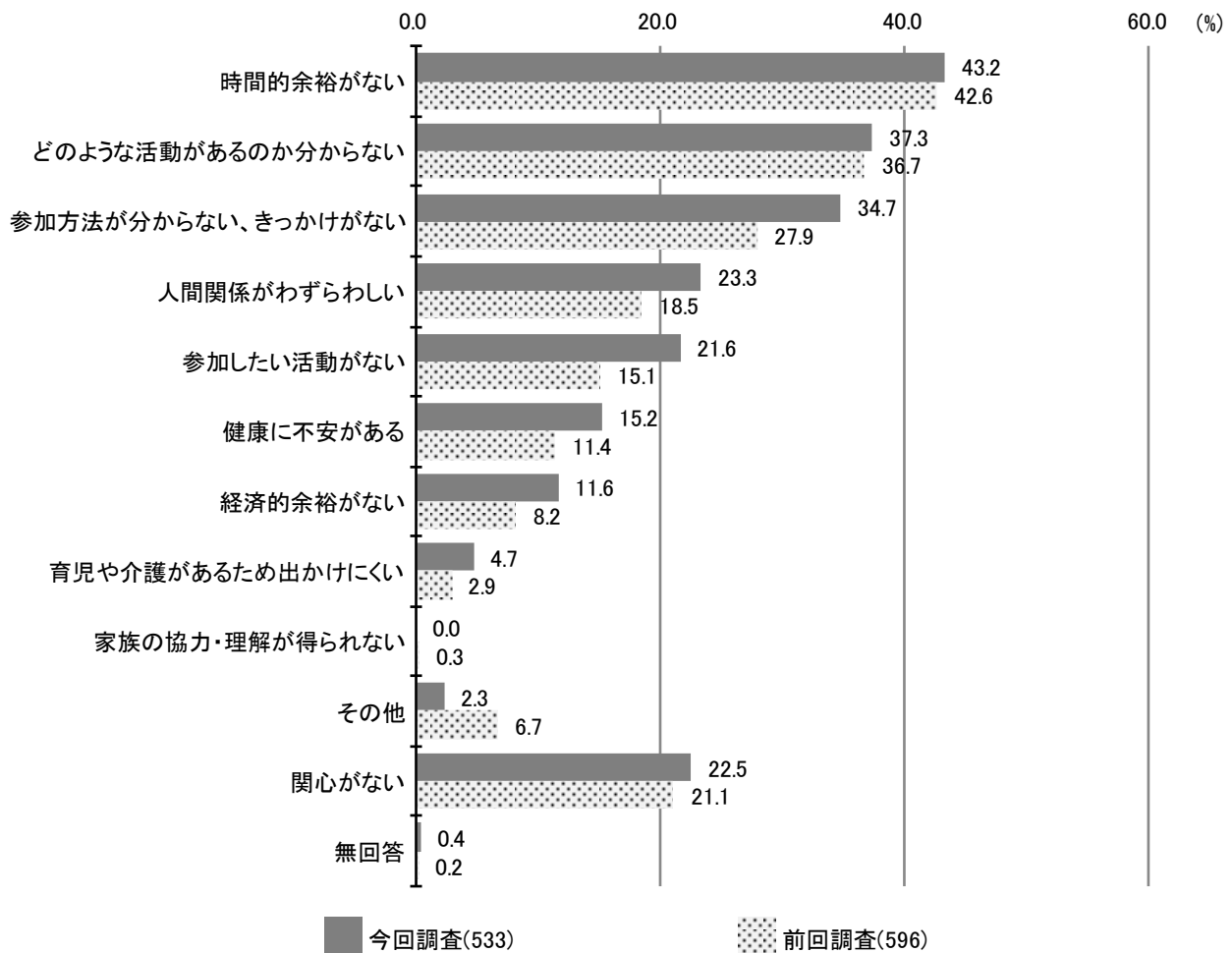
表3-15-6 地域活動・社会活動に参加していない理由(性・ライフステージ区分別)

	全体	時間的余裕がない	どのような活動があるのか分からない	きっかけがない	参加方法が分からない	人間関係がわずらわしい	参加したい活動がない	健康に不安がある	経済的余裕がない	育児や介護があるため出かけるにくい	家族の協力・理解が得られない	その他	関心がない	無回答
全体	533 100.0	230 43.2	199 37.3	185 34.7	124 23.3	115 21.6	81 15.2	62 11.6	25 4.7	-	12 2.3	120 22.5	2 0.4	
女性	合計	307 100.0	133 43.3	122 39.7	114 37.1	58 18.9	53 17.3	51 16.6	37 12.1	17 5.5	-	6 2.0	56 18.2	2 0.7
	独身期(18～39歳)	56 100.0	30 53.6	31 55.4	28 50.0	12 21.4	13 23.2	-	7 12.5	-	-	1 1.8	13 23.2	1 1.8
	独身期(40～64歳)	95 100.0	43 45.3	37 38.9	42 44.2	20 21.1	15 15.8	14 14.7	19 20.0	5 5.3	-	2 2.1	15 15.8	-
	家族形成期	35 100.0	21 60.0	18 51.4	17 48.6	9 25.7	7 20.0	2 5.7	2 5.7	7 20.0	-	-	7 20.0	-
	家族成長前期	2 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家族成長後期	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-
	家族成熟期	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	2 20.0	-
	その他	35 100.0	17 48.6	13 37.1	9 25.7	8 22.9	8 22.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	-	1 2.9	7 20.0	-
	高齢期	70 100.0	16 22.9	16 22.9	13 18.6	6 8.6	8 11.4	30 42.9	5 7.1	4 5.7	-	2 2.9	10 14.3	1 1.4
	男性	合計	220 100.0	93 42.3	74 33.6	69 31.4	64 29.1	60 27.3	29 13.2	24 10.9	8 3.6	-	6 2.7	64 29.1
独身期(18～39歳)		37 100.0	16 43.2	19 51.4	16 43.2	11 29.7	11 29.7	-	3 8.1	-	-	2 5.4	15 40.5	-
独身期(40～64歳)		47 100.0	21 44.7	17 36.2	20 42.6	15 31.9	9 19.1	8 17.0	9 19.1	2 4.3	-	-	12 25.5	-
家族形成期		31 100.0	15 48.4	12 38.7	10 32.3	7 22.6	13 41.9	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	1 3.2	8 25.8	-
家族成長前期		6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	-	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-
家族成長後期		7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	2 28.6	2 28.6	-
家族成熟期		4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-
その他		33 100.0	16 48.5	12 36.4	11 33.3	9 27.3	9 27.3	2 6.1	1 3.0	1 3.0	-	-	9 27.3	-
高齢期		54 100.0	14 25.9	9 16.7	10 18.5	16 29.6	12 22.2	16 29.6	7 13.0	3 5.6	-	1 1.9	14 25.9	-

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「参加方法が分からない、きっかけがない」、「人間関係がわずらわしい」、「参加したい活動がない」が5～7ポイント程度増えています。

図3-15-3 地域活動・社会活動に参加していない理由（前回調査との比較）



問 16 男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと

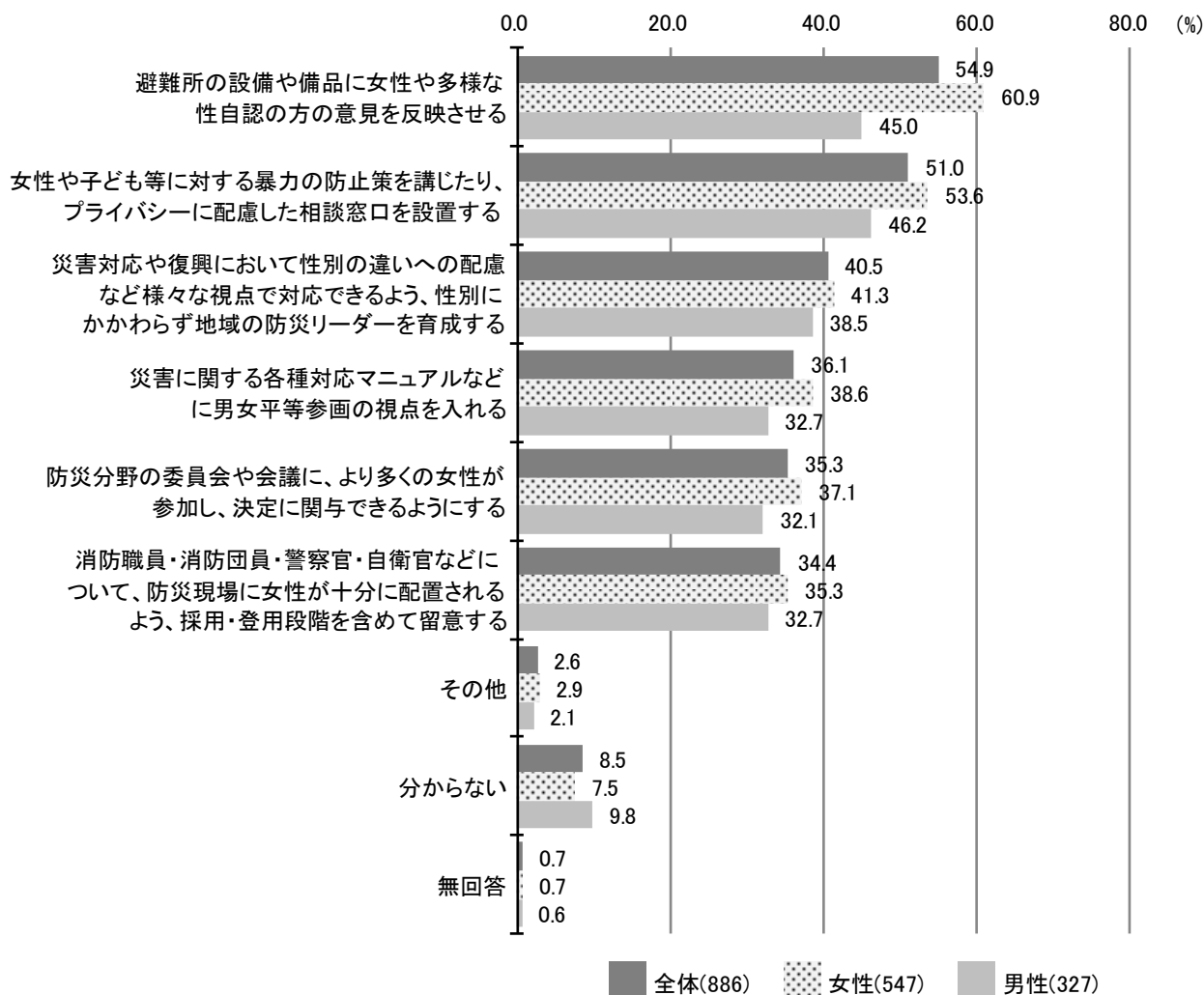
あなたは、災害時に備えた男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として、どのようなことが重要だと思いますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」(54.9%)、「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」(51.0%)が過半数と多くなっています。

性別で見ると、「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」は女性では 60.9%を占め、男性(45.0%)を大きく上回っています。また、「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」も女性で 53.6%と男性(46.2%)を 7.4 ポイント上回っています。

図3-16-1 男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと (性別)



○ 性・年齢別の傾向

「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」は、女性の10・20代で64.2%と高くなっています。

また、女性の10・20代では、「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる」、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする」がいずれも5割と高くなっています。

表3-16-1 男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと  
(性・年齢別)

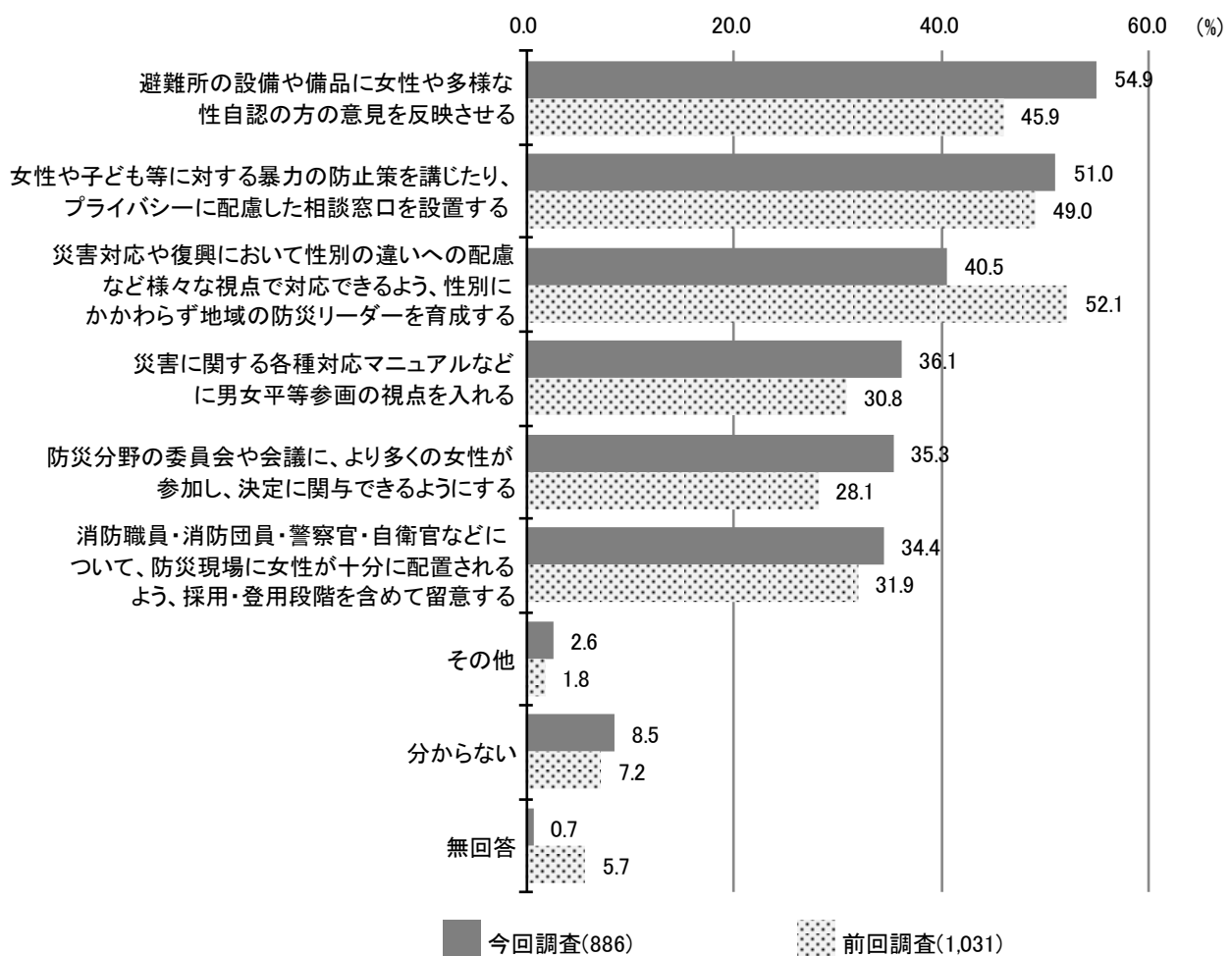
	全体	避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の意見を反映させる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	女性や子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる	子どもや子どもに対する暴力の防止策を講じる
全体	886 100.0	486 54.9	452 51.0	359 40.5	320 36.1	313 35.3	305 34.4	23 2.6	75 8.5	6 0.7		
女性	合計	547 100.0	333 60.9	293 53.6	226 41.3	211 38.6	203 37.1	193 35.3	16 2.9	41 7.5	4 0.7	
	10・20代	53 100.0	33 62.3	34 64.2	19 35.8	27 50.9	26 49.1	22 41.5	3 5.7	3 5.7	-	
	30代	79 100.0	48 60.8	43 54.4	31 39.2	36 45.6	31 39.2	27 34.2	4 5.1	3 3.8	-	
	40代	102 100.0	59 57.8	58 56.9	43 42.2	32 31.4	35 34.3	39 38.2	5 4.9	6 5.9	-	
	50代	109 100.0	71 65.1	66 60.6	52 47.7	48 44.0	40 36.7	43 39.4	1 0.9	7 6.4	-	
	60代	91 100.0	58 63.7	54 59.3	39 42.9	35 38.5	39 42.9	28 30.8	1 1.1	7 7.7	-	
	70歳以上	110 100.0	61 55.5	38 34.5	41 37.3	32 29.1	31 28.2	32 29.1	2 1.8	15 13.6	4 3.6	
	男性	合計	327 100.0	147 45.0	151 46.2	126 38.5	107 32.7	105 32.1	107 32.7	7 2.1	32 9.8	2 0.6
10・20代	38 100.0	15 39.5	20 52.6	15 39.5	12 31.6	11 28.9	10 26.3	2 5.3	5 13.2	-		
30代	44 100.0	13 29.5	18 40.9	16 36.4	14 31.8	12 27.3	15 34.1	3 6.8	5 11.4	1 2.3		
40代	63 100.0	25 39.7	35 55.6	22 34.9	23 36.5	20 31.7	23 36.5	1 1.6	7 11.1	-		
50代	67 100.0	39 58.2	33 49.3	29 43.3	20 29.9	23 34.3	25 37.3	1 1.5	5 7.5	-		
60代	41 100.0	19 46.3	14 34.1	15 36.6	11 26.8	13 31.7	14 34.1	-	3 7.3	-		
70歳以上	72 100.0	35 48.6	30 41.7	29 40.3	27 37.5	25 34.7	19 26.4	-	7 9.7	1 1.4		

### 【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」が9.0ポイント、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする」が7.2ポイント、「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる」が5.3ポイント増えています。

一方、「災害対応や復興において性別の違いへの配慮など様々な視点で対応できるよう、性別にかかわらず地域の防災リーダーを育成する」は11.6ポイントの減少となっています。

図3-16-2 男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと  
(前回調査との比較)



※ 前回調査時の選択肢「避難所の設備や備品に女性や LGBTQ 等の意見を反映させる」を「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」に、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする」を「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする」に変更

【参考】

表3-16-2 男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと  
(その他の性自認)

全体	避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる	置たり、子ども等に配慮した相談窓口を設ける	女性や子ども等に配慮した相談窓口を設ける	子ども等の防災リダーを育成する	様々な地域の防災リダーを育成する	災害対応や復興において性別の違いへの配慮	災害対応や復興において性別の違いへの配慮	災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参加の視点を導入する	防災分野の委員会や議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする	防災分野の委員会や議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする	消防職員・消防団員・現職に女性を十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する	消防職員・消防団員・現職に女性を十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する	その他	分らない
4 100.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	

## VIII. 政策決定過程への女性の参画について

### 問 17 女性の意見が行政にどの程度反映されているか

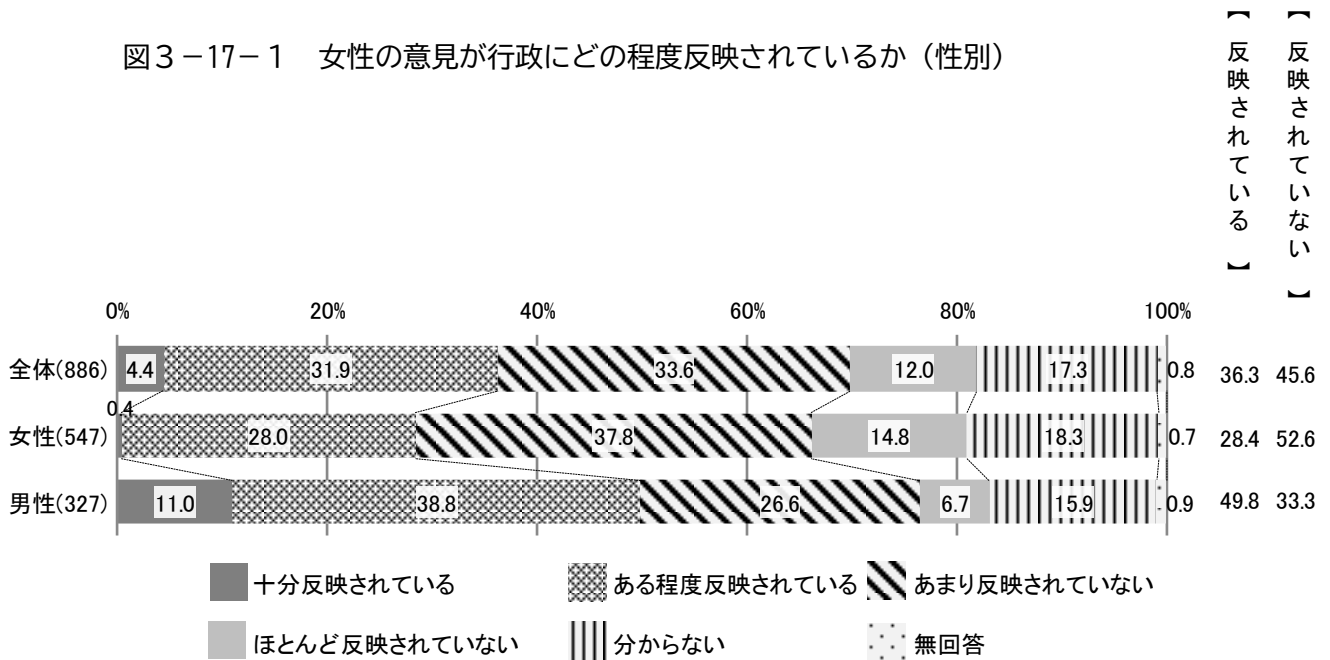
あなたは、女性の意見が国や自治体の行政にどの程度反映されていると思いますか。  
【1つだけ○】

#### ○ 全体・性別の傾向

女性では、「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計(以下、『反映されている』)は 28.4%であり、「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」の合計(以下、『反映されていない』)が過半数(52.6%)となっていますが、一方、男性では、『反映されている』が約半数(49.8%)であり、『反映されていない』は 33.3%となっています。

また、「十分反映されている」は、男性では 11.0%となっていますが、女性では 0.4%(547 人中 2人)のみとなっています。

図 3-17-1 女性の意見が行政にどの程度反映されているか (性別)



○ 性・年齢別の傾向

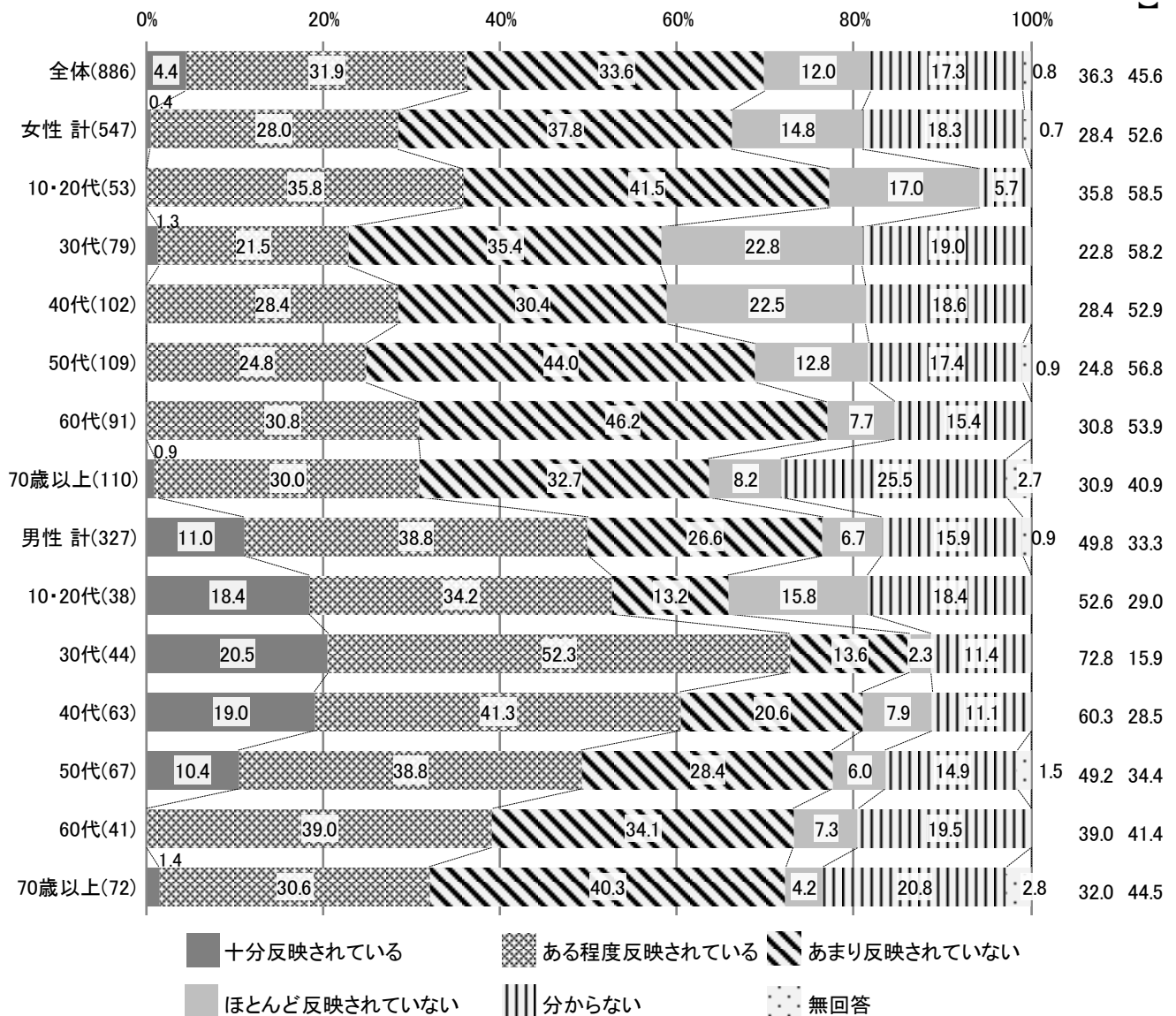
女性では、「十分反映されている」と考える人は僅かであり、「ある程度反映されている」は、10・20代では35.8%と他の世代より高くなっています。また、「ほとんど反映されていない」は30～40代で約23%と高くなっています。

男性では、30代で『反映されている』が72.8%と最も高く、『反映されていない』が15.9%と最も低くなっています。年齢が上がるにつれて『反映されている』が減り、『反映されていない』が増え、60歳以上では、『反映されていない』と考える人が『反映されている』を上回っています。

また、「十分反映されている」と考える人は10～40代では2割、50代で1割となっており、60歳以上ではほとんどいませんでした。

図3-17-2 女性の意見が行政にどの程度反映されているか（性・年齢別）

【 反映されている 】  
【 反映されていない 】

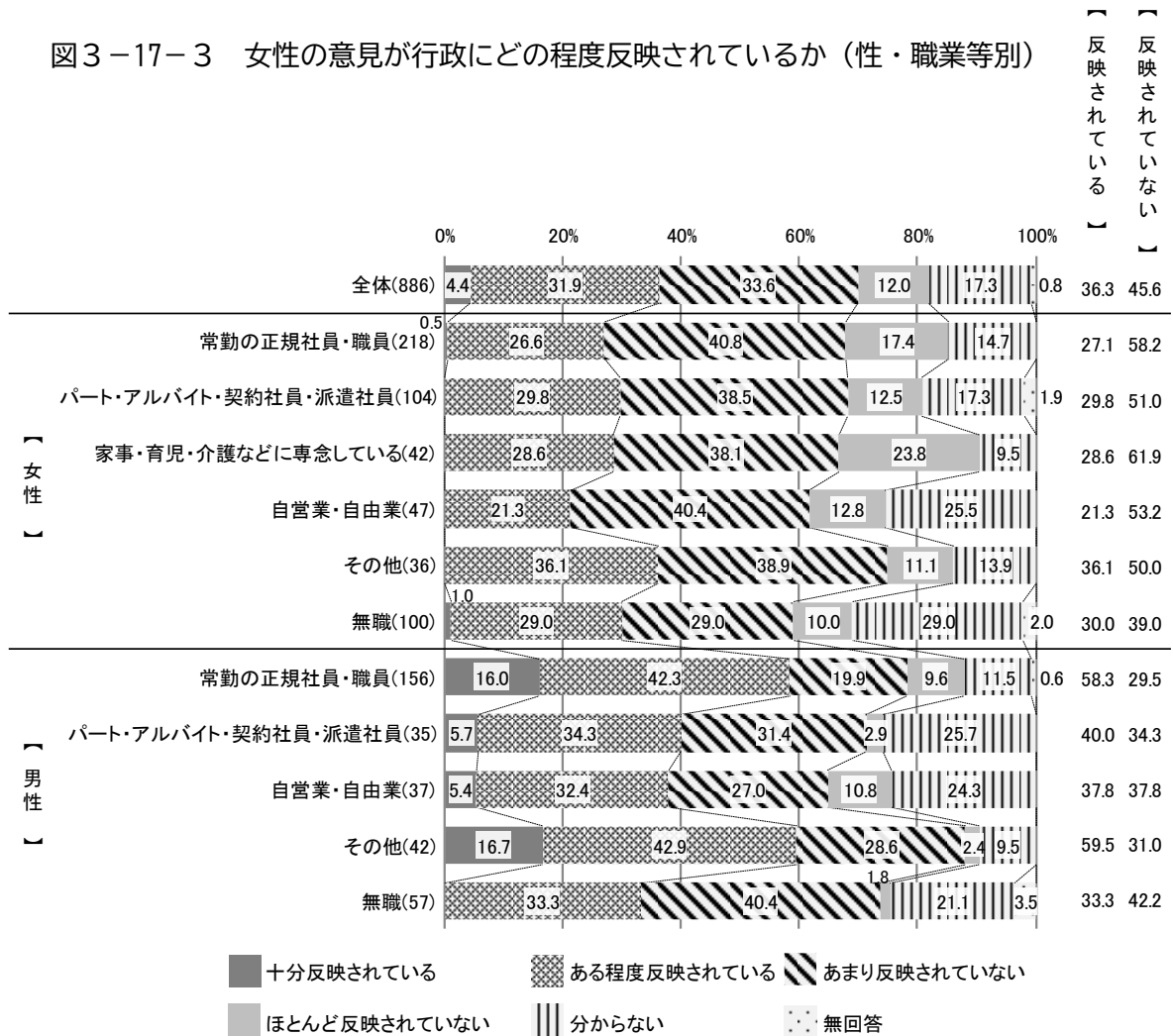


○ 性・職業等別の傾向

女性は、無職を除き『反映されていない』が5割以上となっており、特に、家事・育児・介護に専念している人や常勤の正規社員・職員では6割を占めています。

男性は、いずれの職業等でも『反映されていない』は3～4割と半数を下回っています。常勤の正規社員・職員では『反映されている』が6割(58.3%)を占め高くなっており、一方で、『反映されていない』は3割(29.5%)と低くなっています。

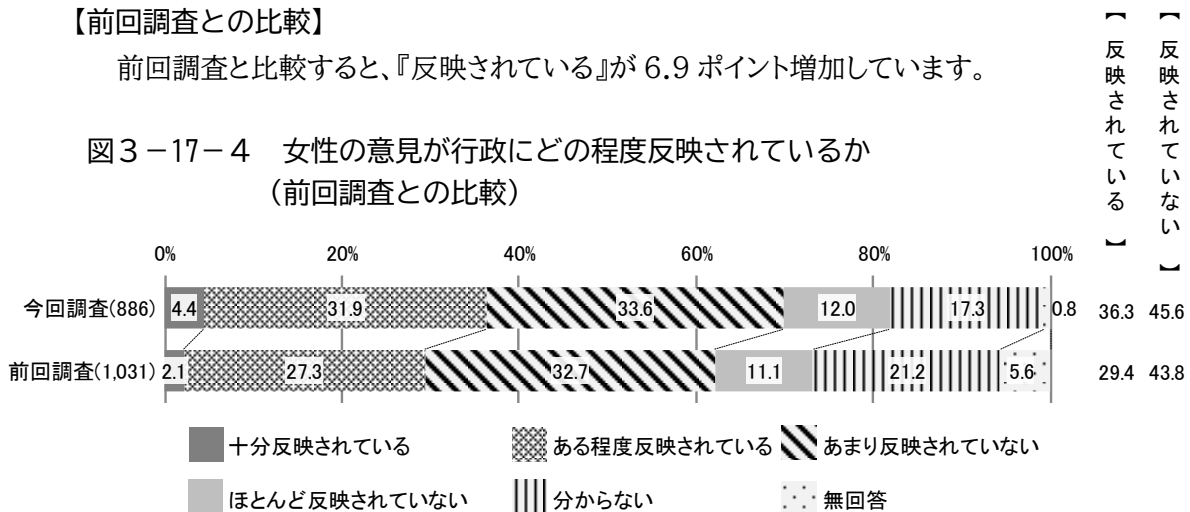
図3-17-3 女性の意見が行政にどの程度反映されているか(性・職業等別)



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、『反映されている』が6.9ポイント増加しています。

図3-17-4 女性の意見が行政にどの程度反映されているか(前回調査との比較)



### 問 17-1 反映されていない理由

【問 17 で「3. あまり反映されていない」又は「4. ほとんど反映されていない」のいずれかに「○」をした方にお聞きします。】

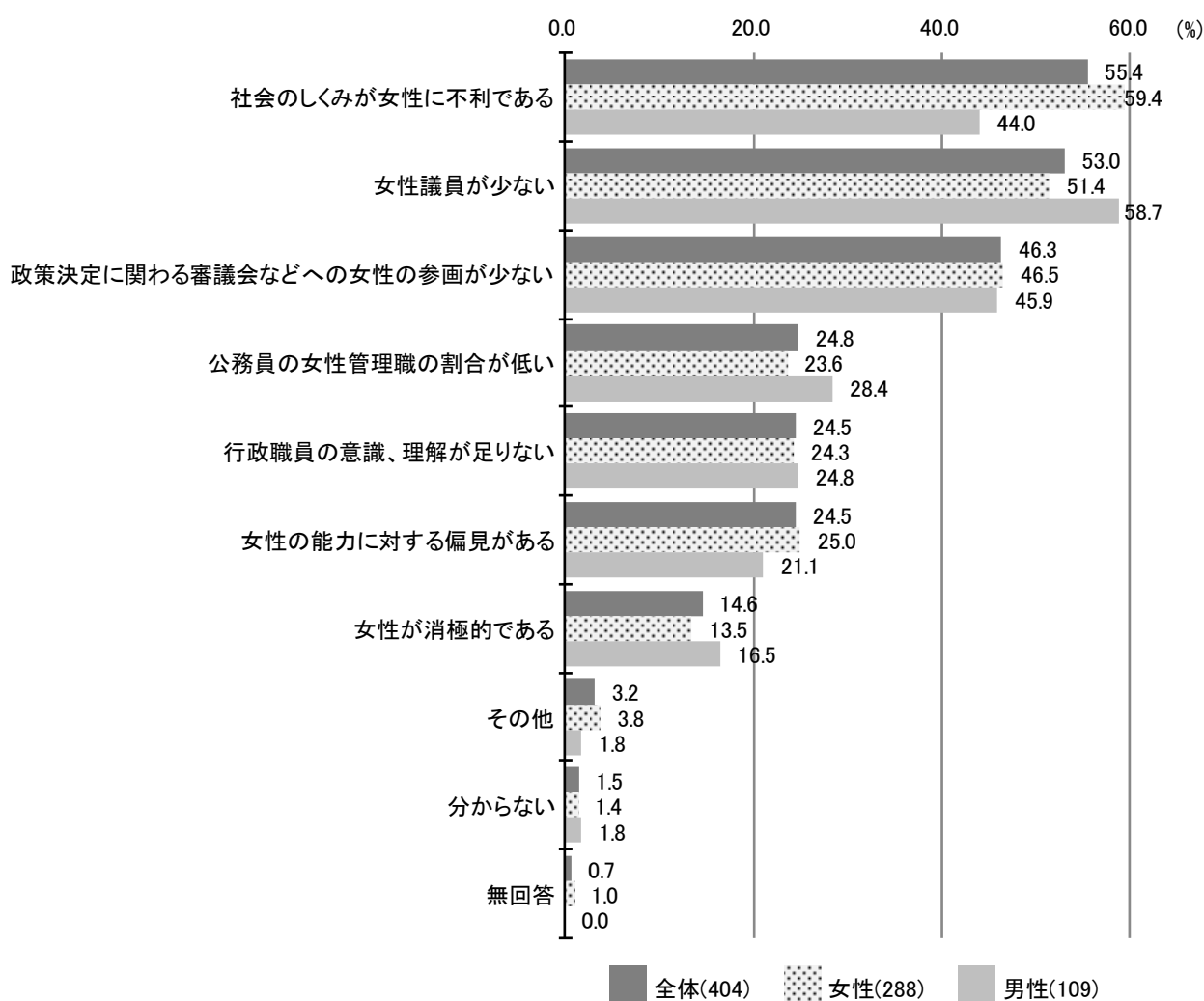
反映されていない理由は、どのようなことだと思えますか。【3つまで○】

#### ○ 全体・性別の傾向

「社会のしくみが女性に不利である」が 55.4%で最も多く、次いで、「女性議員が少ない」(53.0%)、「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」(46.3%)となっています。

性別で見ると、「社会のしくみが女性に不利である」は、女性では 59.4%であり、男性(44.0%)を大きく上回っています。

図3-17-5 反映されていない理由（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「社会のしくみが女性に不利である」は、女性の10～30代で68.8%と高くなっています。

「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」は、男性の40代で66.7%と高くなっています。

「公務員の女性管理職の割合が低い」は、女性の40～50代で3割、男性の70歳以上で4割と高くなっています。

表3-17-1 反映されていない理由（性・年齢別）

		全体	社会のしくみが女性に不利である	女性議員が少ない	政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない	公務員の女性管理職の割合が低い	行政職員の意識、理解が足りない	ある女性の能力に対する偏見がある	女性が消極的である	その他	分からない	無回答
全体		404 100.0	224 55.4	214 53.0	187 46.3	100 24.8	99 24.5	99 24.5	59 14.6	13 3.2	6 1.5	3 0.7
女性	合計	288 100.0	171 59.4	148 51.4	134 46.5	68 23.6	70 24.3	72 25.0	39 13.5	11 3.8	4 1.4	3 1.0
	10～30代	77 100.0	53 68.8	46 59.7	35 45.5	14 18.2	12 15.6	17 22.1	7 9.1	4 5.2	-	1 1.3
	40代	54 100.0	32 59.3	28 51.9	25 46.3	17 31.5	12 22.2	15 27.8	9 16.7	3 5.6	2 3.7	-
	50代	62 100.0	35 56.5	33 53.2	27 43.5	18 29.0	14 22.6	17 27.4	6 9.7	-	-	1 1.6
	60代	49 100.0	31 63.3	20 40.8	23 46.9	8 16.3	17 34.7	10 20.4	9 18.4	3 6.1	1 2.0	-
	70歳以上	45 100.0	19 42.2	20 44.4	23 51.1	10 22.2	15 33.3	12 26.7	8 17.8	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	合計	109 100.0	48 44.0	64 58.7	50 45.9	31 28.4	27 24.8	23 21.1	18 16.5	2 1.8	2 1.8	-
男性	10～30代	18 100.0	9 50.0	12 66.7	9 50.0	4 22.2	2 11.1	6 33.3	5 27.8	2 11.1	1 5.6	-
	40代	18 100.0	6 33.3	11 61.1	12 66.7	4 22.2	6 33.3	2 11.1	3 16.7	-	-	-
	50代	23 100.0	10 43.5	11 47.8	11 47.8	6 26.1	6 26.1	5 21.7	6 26.1	-	-	-
	60代	17 100.0	8 47.1	10 58.8	7 41.2	4 23.5	5 29.4	3 17.6	1 5.9	-	-	-
	70歳以上	32 100.0	15 46.9	19 59.4	11 34.4	13 40.6	8 25.0	7 21.9	3 9.4	-	1 3.1	-

○ 性・職業等別の傾向

「社会のしくみが女性に不利である」は、女性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で66.0%と高くなっています。

「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」は、女性の自営業・自由業で64.0%と高くなっています。

表3-17-2 反映されていない理由（性・職業等別）

	全体	社会のしくみが女性に不利である	女性議員が少ない	政策決定に関わる参画が少ない	公務員の女性管理職の割合が低い	行政職員の意識、理解が足りない	女性の能力に対する偏見がある	女性が消極的である	その他	分からない	無回答	
全体	404 100.0	224 55.4	214 53.0	187 46.3	100 24.8	99 24.5	99 24.5	59 14.6	13 3.2	6 1.5	3 0.7	
女性	合計	288 100.0	171 59.4	148 51.4	134 46.5	68 23.6	70 24.3	72 25.0	39 13.5	11 3.8	4 1.4	3 1.0
	常勤の正規社員・職員	127 100.0	75 59.1	68 53.5	61 48.0	35 27.6	27 21.3	33 26.0	16 12.6	5 3.9	- -	1 0.8
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	53 100.0	35 66.0	24 45.3	20 37.7	11 20.8	14 26.4	12 22.6	6 11.3	1 1.9	3 5.7	- -
	自営業・自由業	25 100.0	12 48.0	15 60.0	16 64.0	4 16.0	8 32.0	6 24.0	1 4.0	3 12.0	- -	- -
	家事・育児・介護などに専念している	26 100.0	15 57.7	8 30.8	10 38.5	5 19.2	6 23.1	10 38.5	7 26.9	2 7.7	1 3.8	- -
	その他	18 100.0	10 55.6	13 72.2	8 44.4	6 33.3	2 11.1	3 16.7	3 16.7	- -	- -	1 5.6
	無職	39 100.0	24 61.5	20 51.3	19 48.7	7 17.9	13 33.3	8 20.5	6 15.4	- -	- -	1 2.6
	合計	109 100.0	48 44.0	64 58.7	50 45.9	31 28.4	27 24.8	23 21.1	18 16.5	2 1.8	2 1.8	- -
	常勤の正規社員・職員	46 100.0	22 47.8	28 60.9	24 52.2	13 28.3	12 26.1	10 21.7	8 17.4	1 2.2	- -	- -
パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	12 100.0	6 50.0	6 50.0	8 66.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	- -	- -	
自営業・自由業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	4 28.6	3 21.4	5 35.7	5 35.7	2 14.3	- -	1 7.1	- -	
その他	13 100.0	5 38.5	11 84.6	6 46.2	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	- -	- -	- -	
無職	24 100.0	10 41.7	13 54.2	8 33.3	9 37.5	4 16.7	4 16.7	3 12.5	- -	1 4.2	- -	

【前回調査との比較】

表3-17-3 反映されていない理由（前回調査との比較）

	全体	社会のしくみが女性に不利である	女性議員が少ない	政策決定に関わる参画が少ない	公務員の女性管理職の割合が低い	行政職員の意識、理解が足りない	女性の能力に対する偏見がある	女性が消極的である	その他	分からない	無回答
今回調査(404)	100.0	55.4	53.0	46.3	24.8	24.5	24.5	14.6	3.2	1.5	0.7
前回調査(451)	100.0	50.6	59.4	44.3	30.6	22.8	29.0	12.6	2.2	1.1	0.2

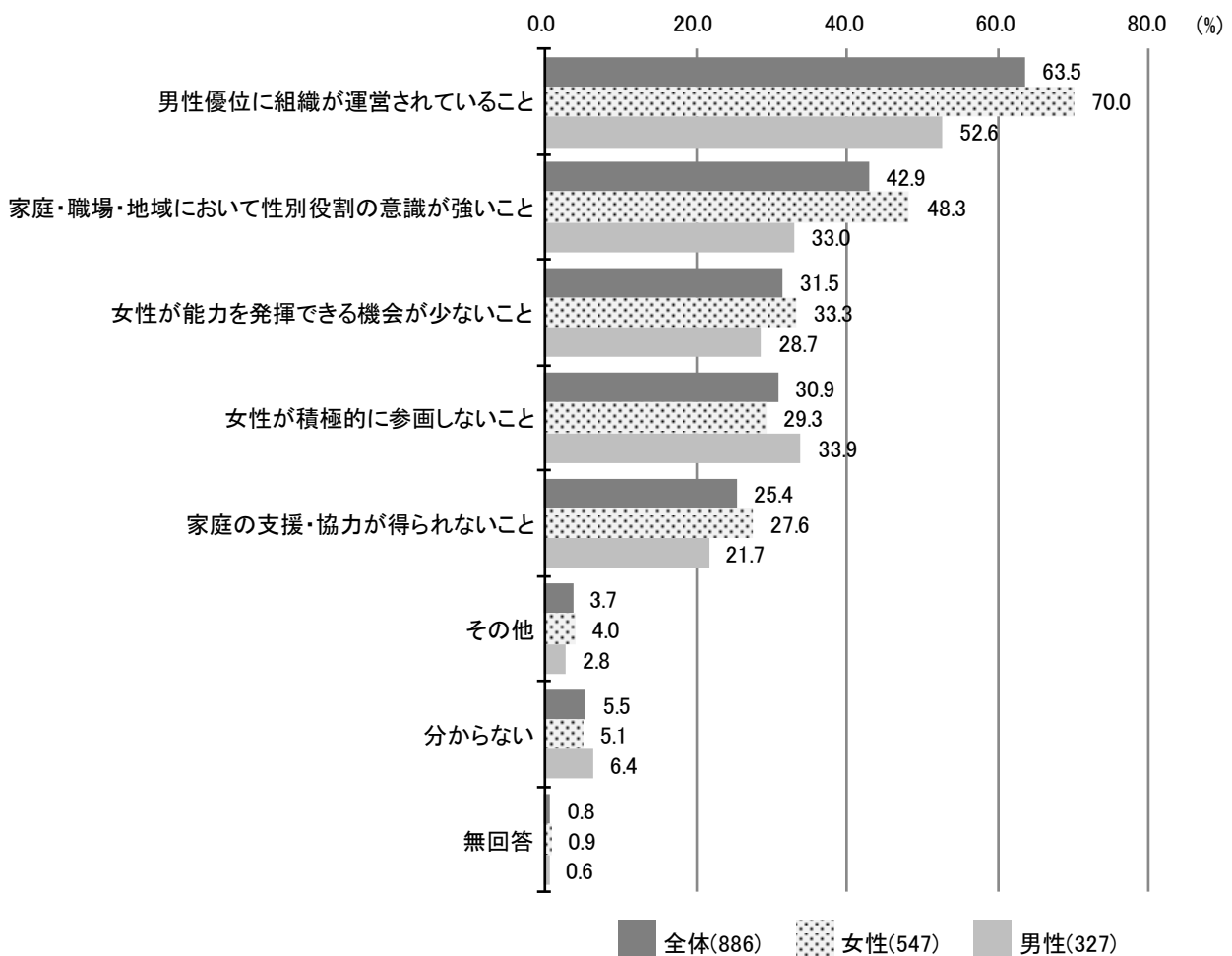
問 18 政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因

あなたは、政治の場や仕事の場において、政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因は、どのようなことだと思いますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「男性優位に組織が運営されていること」が 63.5%で最も多く、次いで、「家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと」が 42.9%となっています。いずれも女性の割合が高くなっており、男性を 15 ポイント以上上回っています。

図 3-18-1 政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと」は、女性ではおおむね年齢が低いほど高くなる傾向にあり、10～40代で過半数を占め、特に、10・20代では64.2%となっています。

「女性が能力を発揮できる機会が少ないこと」は、男性では50歳以上で3～4割程度と高くなっています。

「女性が積極的に参画しないこと」は、男性ではおおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあり、特に30代では50.0%となっており、他の世代を10ポイント以上上回っています。

「家庭の支援・協力が得られないこと」は、女性では、おおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあり、10・20代と40代で3割、30代では4割(38.0%)となっています。

表3-18-1 政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（性・年齢別）

	全体	男性優位に組織が運営され	性別役割の意識が強いこと	家庭・職場・地域において	女性が能力を発揮できる機会が少ないこと	女性が積極的に参画しないこと	家庭の支援・協力が得られないこと	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	563 63.5	380 42.9	279 31.5	274 30.9	225 25.4	33 3.7	49 5.5	7 0.8	
女性	合計	547 100.0	383 70.0	264 48.3	182 33.3	160 29.3	151 27.6	22 4.0	28 5.1	5 0.9
	10・20代	53 100.0	41 77.4	34 64.2	19 35.8	14 26.4	16 30.2	2 3.8	1 1.9	-
	30代	79 100.0	59 74.7	42 53.2	22 27.8	25 31.6	30 38.0	4 5.1	3 3.8	-
	40代	102 100.0	72 70.6	54 52.9	38 37.3	26 25.5	32 31.4	6 5.9	5 4.9	-
	50代	109 100.0	76 69.7	48 44.0	38 34.9	26 23.9	29 26.6	5 4.6	7 6.4	1 0.9
	60代	91 100.0	68 74.7	44 48.4	27 29.7	28 30.8	25 27.5	4 4.4	3 3.3	-
	70歳以上	110 100.0	66 60.0	42 38.2	37 33.6	40 36.4	18 16.4	1 0.9	8 7.3	4 3.6
	男性	合計	327 100.0	172 52.6	108 33.0	94 28.7	111 33.9	71 21.7	9 2.8	21 6.4
10・20代	38 100.0	20 52.6	16 42.1	8 21.1	15 39.5	3 7.9	-	2 5.3	-	
30代	44 100.0	10 22.7	10 22.7	7 15.9	22 50.0	10 22.7	3 6.8	4 9.1	-	
40代	63 100.0	32 50.8	22 34.9	15 23.8	24 38.1	10 15.9	5 7.9	4 6.3	-	
50代	67 100.0	39 58.2	24 35.8	24 35.8	23 34.3	20 29.9	1 1.5	4 6.0	1 1.5	
60代	41 100.0	27 65.9	11 26.8	12 29.3	9 22.0	9 22.0	-	2 4.9	-	
70歳以上	72 100.0	43 59.7	25 34.7	28 38.9	17 23.6	18 25.0	-	5 6.9	1 1.4	

○ 性・職業等別の傾向

「男性優位に組織が運営されていること」は、女性の常勤の正規社員・職員では76.6%と高くなっています。一方、男性の常勤の正規社員・職員では半数に満たない46.2%となっており、他の職業等を10ポイント以上下回っています。女性と男性で認識の乖離が大きくなっていることがうかがえます。

表3-18-2 政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（性・職業等別）

	全体	男性優位に組織が運営され	性別役割・職場の意識が強いこと	家庭・職場・地域において	女性が能力を発揮できる機会が少ないこと	女性が積極的に参画しないこと	家庭の支援・協力が得られないこと	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	563 63.5	380 42.9	279 31.5	274 30.9	225 25.4	33 3.7	49 5.5	7 0.8	
女性	合計	547 100.0	383 70.0	264 48.3	182 33.3	160 29.3	151 27.6	22 4.0	28 5.1	5 0.9
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	167 76.6	108 49.5	74 33.9	68 31.2	69 31.7	9 4.1	6 2.8	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	75 72.1	57 54.8	32 30.8	20 19.2	32 30.8	6 5.8	4 3.8	2 1.9
	自営業・自由業	47 100.0	31 66.0	21 44.7	14 29.8	14 29.8	12 25.5	2 4.3	5 10.6	-
	家事・育児・介護などに専念している	42 100.0	30 71.4	19 45.2	15 35.7	15 35.7	10 23.8	3 7.1	2 4.8	-
	その他	36 100.0	27 75.0	15 41.7	12 33.3	11 30.6	10 27.8	-	2 5.6	-
	無職	100 100.0	53 53.0	44 44.0	35 35.0	32 32.0	18 18.0	2 2.0	9 9.0	3 3.0
	合計	327 100.0	172 52.6	108 33.0	94 28.7	111 33.9	71 21.7	9 2.8	21 6.4	2 0.6
	常勤の正規社員・職員	156 100.0	72 46.2	52 33.3	43 27.6	62 39.7	34 21.8	5 3.2	7 4.5	1 0.6
男性	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35 100.0	21 60.0	14 40.0	10 28.6	9 25.7	9 25.7	2 5.7	2 5.7	-
	自営業・自由業	37 100.0	21 56.8	11 29.7	10 27.0	12 32.4	7 18.9	1 2.7	4 10.8	-
	その他	42 100.0	25 59.5	13 31.0	9 21.4	17 40.5	9 21.4	1 2.4	3 7.1	-
	無職	57 100.0	33 57.9	18 31.6	22 38.6	11 19.3	12 21.1	-	5 8.8	1 1.8

【前回調査との比較】

表3-18-3 政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（前回調査との比較）

	全体	男性優位に組織が運営され	性別役割・職場の意識が強いこと	家庭・職場・地域において	女性が能力を発揮できる機会が少ないこと	女性が積極的に参画しないこと	家庭の支援・協力が得られないこと	その他	分からない	無回答
今回調査(886)	100.0	63.5	42.9	31.5	30.9	25.4	3.7	5.5	0.8	
前回調査(1,031)	100.0	59.0	39.7	30.8	28.7	26.0	5.0	6.5	6.5	

問 19 地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと

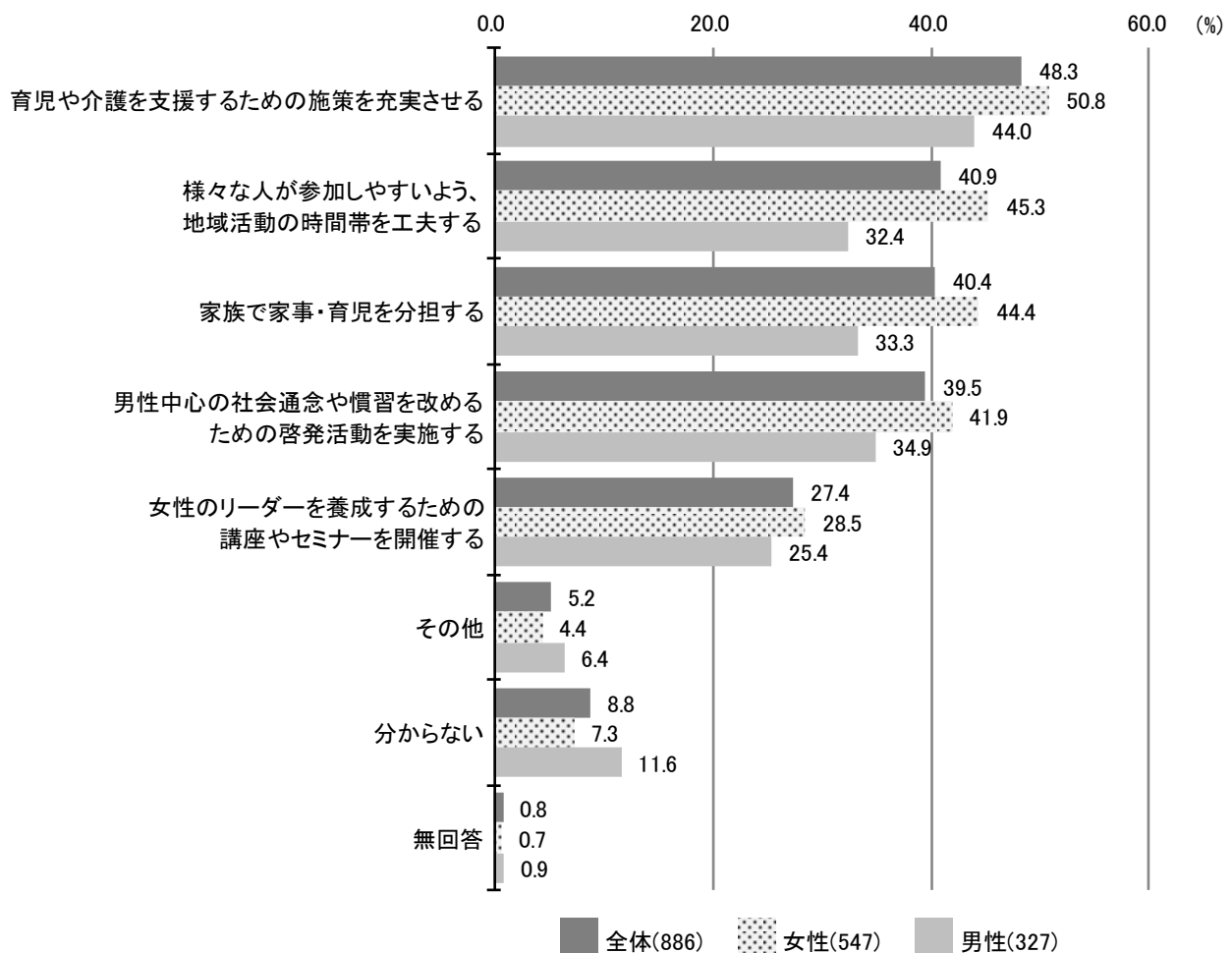
現在、女性リーダーがなかなか増えないという状況にあります。地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」が約半数(48.3%)を占め最も多く、また、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」(40.9%)、「家族で家事・育児を分担する」(40.4%)、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」(39.5%)がそれぞれ4割となっています。

性別で見ると、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」と「家族で家事・育児を分担する」は女性が男性を10ポイント以上上回っています。

図3-19-1 地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」は、女性の10・20代(66.0%)と30代(58.2%)で過半数と高く、また、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」も女性の10・20代では過半数の56.6%となっています。

「家族で家事・育児を分担する」は、女性では、年齢が低いほど高くなっており、10～40代で過半数を占め、10・20代では67.9%となっています。

表3-19-1 地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと(性・年齢別)

	全体	育児や介護を充実させるため	様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する	家族で家事・育児を分担する	男性中心の社会啓発活動を実施する	女性のための講座やセミナーを開催する	その他	分からない	無回答	
全体	886 100.0	428 48.3	362 40.9	358 40.4	350 39.5	243 27.4	46 5.2	78 8.8	7 0.8	
女性	合計	547 100.0	278 50.8	248 45.3	243 44.4	229 41.9	156 28.5	24 4.4	40 7.3	4 0.7
	10・20代	53 100.0	35 66.0	30 56.6	36 67.9	28 52.8	12 22.6	2 3.8	3 5.7	-
	30代	79 100.0	46 58.2	36 45.6	49 62.0	27 34.2	17 21.5	3 3.8	6 7.6	-
	40代	102 100.0	51 50.0	45 44.1	56 54.9	35 34.3	24 23.5	6 5.9	8 7.8	-
	50代	109 100.0	51 46.8	48 44.0	42 38.5	52 47.7	30 27.5	5 4.6	12 11.0	1 0.9
	60代	91 100.0	45 49.5	38 41.8	27 29.7	45 49.5	29 31.9	5 5.5	3 3.3	-
	70歳以上	110 100.0	49 44.5	49 44.5	32 29.1	41 37.3	42 38.2	3 2.7	7 6.4	3 2.7
	男性	合計	327 100.0	144 44.0	106 32.4	109 33.3	114 34.9	83 25.4	21 6.4	38 11.6
10・20代	38 100.0	19 50.0	11 28.9	13 34.2	11 28.9	8 21.1	3 7.9	6 15.8	-	
30代	44 100.0	18 40.9	13 29.5	16 36.4	4 9.1	10 22.7	7 15.9	8 18.2	-	
40代	63 100.0	30 47.6	21 33.3	19 30.2	26 41.3	15 23.8	7 11.1	5 7.9	-	
50代	67 100.0	22 32.8	26 38.8	25 37.3	22 32.8	15 22.4	3 4.5	10 14.9	1 1.5	
60代	41 100.0	17 41.5	11 26.8	11 26.8	20 48.8	10 24.4	-	5 12.2	-	
70歳以上	72 100.0	37 51.4	24 33.3	24 33.3	30 41.7	25 34.7	1 1.4	4 5.6	2 2.8	

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」は、女性の独身期(18～39歳)、家族形成期、家族成長前期、家族成熟期で6～7割程度、男性の家族形成期で6割と高くなっています。

「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」は、女性の独身期(18～39歳)と家族成長前期で6割弱と高くなっています。

「家族で家事・育児を分担する」は、女性の独身期(18～39歳)、家族形成期、家族成長前期で6～7割と高くなっています。

表3-19-2 地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと  
(性・ライフステージ区分別)

	全 体	め 育 の 施 策 を 充 実 さ せ る た	を よ う 々 な 人 が 参 加 し や す い よ う に 地 域 活 動 の 時 間 帯 を 工 夫 す る	す 家 族 で 家 事 ・ 育 児 を 分 担	動 習 男 性 を 改 め る た め の 社 会 通 念 や 活	を 開 催 す る た め の 講 座 や セ ミ ナ ー	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
全 体	886 100.0	428 48.3	362 40.9	358 40.4	350 39.5	243 27.4	46 5.2	78 8.8	7 0.8
女 性	547 100.0	278 50.8	248 45.3	243 44.4	229 41.9	156 28.5	24 4.4	40 7.3	4 0.7
合計	547 100.0	278 50.8	248 45.3	243 44.4	229 41.9	156 28.5	24 4.4	40 7.3	4 0.7
独身期(18～39歳)	67 100.0	46 68.7	37 55.2	45 67.2	34 50.7	14 20.9	- -	4 6.0	- -
独身期(40～64歳)	116 100.0	45 38.8	48 41.4	35 30.2	52 44.8	33 28.4	6 5.2	11 9.5	- -
家族形成期	77 100.0	44 57.1	31 40.3	54 70.1	25 32.5	18 23.4	6 7.8	5 6.5	- -
家族成長前期	28 100.0	18 64.3	16 57.1	17 60.7	8 28.6	6 21.4	1 3.6	1 3.6	- -
家族成長後期	34 100.0	14 41.2	16 47.1	15 44.1	15 44.1	6 17.6	3 8.8	5 14.7	- -
家族成熟期	21 100.0	13 61.9	8 38.1	11 52.4	13 61.9	6 28.6	1 4.8	1 4.8	- -
その他	53 100.0	27 50.9	26 49.1	23 43.4	23 43.4	14 26.4	1 1.9	3 5.7	1 1.9
高齢期	148 100.0	70 47.3	64 43.2	42 28.4	58 39.2	57 38.5	6 4.1	9 6.1	3 2.0
男 性	327 100.0	144 44.0	106 32.4	109 33.3	114 34.9	83 25.4	21 6.4	38 11.6	3 0.9
合計	327 100.0	144 44.0	106 32.4	109 33.3	114 34.9	83 25.4	21 6.4	38 11.6	3 0.9
独身期(18～39歳)	47 100.0	17 36.2	16 34.0	14 29.8	8 17.0	10 21.3	3 6.4	10 21.3	- -
独身期(40～64歳)	54 100.0	21 38.9	23 42.6	12 22.2	17 31.5	14 25.9	4 7.4	7 13.0	- -
家族形成期	48 100.0	28 58.3	10 20.8	20 41.7	13 27.1	12 25.0	8 16.7	4 8.3	- -
家族成長前期	21 100.0	9 42.9	9 42.9	8 38.1	11 52.4	1 4.8	2 9.5	1 4.8	- -
家族成長後期	13 100.0	3 23.1	6 46.2	5 38.5	5 38.5	3 23.1	- -	2 15.4	- -
家族成熟期	8 100.0	3 37.5	1 12.5	5 62.5	5 62.5	4 50.0	- -	- -	- -
その他	44 100.0	19 43.2	11 25.0	16 36.4	14 31.8	10 22.7	3 6.8	8 18.2	1 2.3
高齢期	90 100.0	43 47.8	30 33.3	28 31.1	40 44.4	29 32.2	1 1.1	6 6.7	2 2.2



問 20 女性リーダー増加の影響

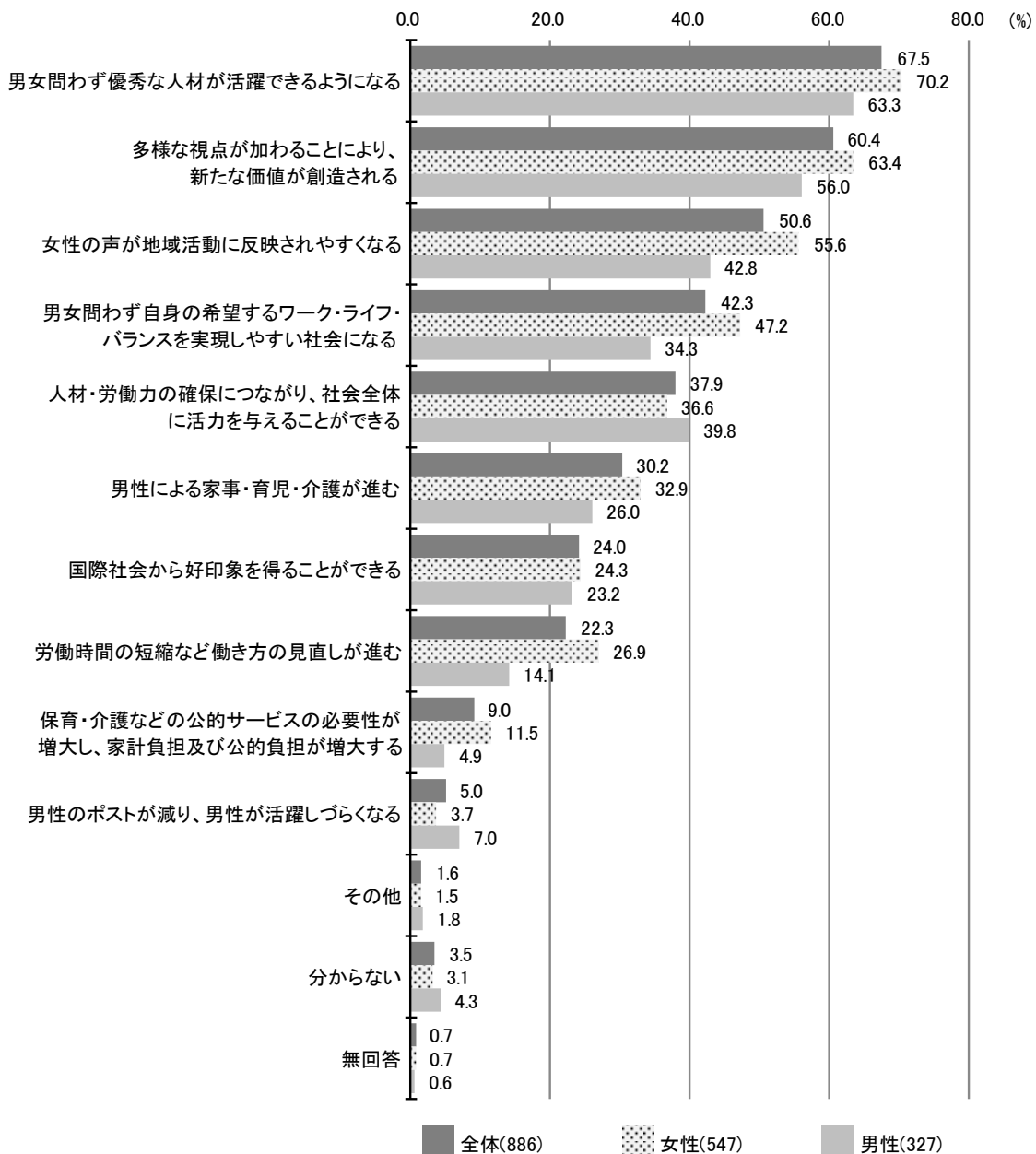
政治・経済・地域などの各分野で女性参加が進み、女性のリーダーが増えるとどのような影響があると思いますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」が 67.5%で最も多く、次いで、「多様な視点が加わることにより、新たな価値が創造される」(60.4%)、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」(50.6%)となっています。

性別で見ると、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」、「男女問わず自身の希望するワーク・ライフ・バランスを実現しやすい社会になる」、「労働時間の短縮など働き方の見直しが進む」は、女性の方が男性よりも 10 ポイント以上高くなっています。また、「男性による家事・育児・介護が進む」は、女性の方が男性よりも 6.9 ポイント高くなっています。

図3-20-1 女性リーダー増加の影響（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」は、女性の10・20代で64.2%と高くなっています。

「男女問わず自身の希望するワーク・ライフ・バランスを実現しやすい社会になる」は、男女共におおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあります。特に女性の10～30代では6割以上を占めています。

「男性による家事・育児・介護が進む」は、女性の10～40代で高くなっています。

表3-20-1 女性リーダー増加の影響（性・年齢別）

		できる男女問 うよう なる	多様な 視点 が加 わる こと によ る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る	女性 の 声 が 地 域 活 動 に 反 映 さ れ やす く な る
全体	886	598	535	448	375	336	268	213	198	80	44	14	31	6	
	100.0	67.5	60.4	50.6	42.3	37.9	30.2	24.0	22.3	9.0	5.0	1.6	3.5	0.7	
女性	合計	547	384	347	304	258	200	180	133	147	63	20	8	17	4
		100.0	70.2	63.4	55.6	47.2	36.6	32.9	24.3	26.9	11.5	3.7	1.5	3.1	0.7
	10・20代	53	36	33	34	34	22	23	16	20	8	2	1	3	-
		100.0	67.9	62.3	64.2	64.2	41.5	43.4	30.2	37.7	15.1	3.8	1.9	5.7	-
	30代	79	56	51	44	50	33	29	21	20	10	5	1	1	-
		100.0	70.9	64.6	55.7	63.3	41.8	36.7	26.6	25.3	12.7	6.3	1.3	1.3	-
	40代	102	73	68	57	50	43	40	32	31	8	2	3	1	-
		100.0	71.6	66.7	55.9	49.0	42.2	39.2	31.4	30.4	7.8	2.0	2.9	1.0	-
50代	109	76	69	57	54	36	28	25	27	14	4	2	7	1	
	100.0	69.7	63.3	52.3	49.5	33.0	25.7	22.9	24.8	12.8	3.7	1.8	6.4	0.9	
60代	91	67	62	49	40	29	28	22	22	11	2	1	3	-	
	100.0	73.6	68.1	53.8	44.0	31.9	30.8	24.2	24.2	12.1	2.2	1.1	3.3	-	
70歳以上	110	75	64	61	30	35	31	16	26	11	5	-	1	3	
	100.0	68.2	58.2	55.5	27.3	31.8	28.2	14.5	23.6	10.0	4.5	-	0.9	2.7	
男性	合計	327	207	183	140	112	130	85	76	46	16	23	6	14	2
		100.0	63.3	56.0	42.8	34.3	39.8	26.0	23.2	14.1	4.9	7.0	1.8	4.3	0.6
	10・20代	38	22	15	16	16	14	7	11	7	-	6	1	1	-
		100.0	57.9	39.5	42.1	42.1	36.8	18.4	28.9	18.4	-	15.8	2.6	2.6	-
	30代	44	28	23	16	18	13	14	8	9	5	7	3	2	-
		100.0	63.6	52.3	36.4	40.9	29.5	31.8	18.2	20.5	11.4	15.9	6.8	4.5	-
	40代	63	42	33	25	25	26	17	16	6	4	4	1	3	-
		100.0	66.7	52.4	39.7	39.7	41.3	27.0	25.4	9.5	6.3	6.3	1.6	4.8	-
50代	67	42	40	29	24	29	15	12	8	4	2	-	3	1	
	100.0	62.7	59.7	43.3	35.8	43.3	22.4	17.9	11.9	6.0	3.0	-	4.5	1.5	
60代	41	28	25	18	7	18	9	12	4	1	2	-	3	-	
	100.0	68.3	61.0	43.9	17.1	43.9	22.0	29.3	9.8	2.4	4.9	-	7.3	-	
70歳以上	72	44	46	35	22	30	23	17	11	2	2	1	2	1	
	100.0	61.1	63.9	48.6	30.6	41.7	31.9	23.6	15.3	2.8	2.8	1.4	2.8	1.4	

## IX. 健康について

### 問 21 女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと

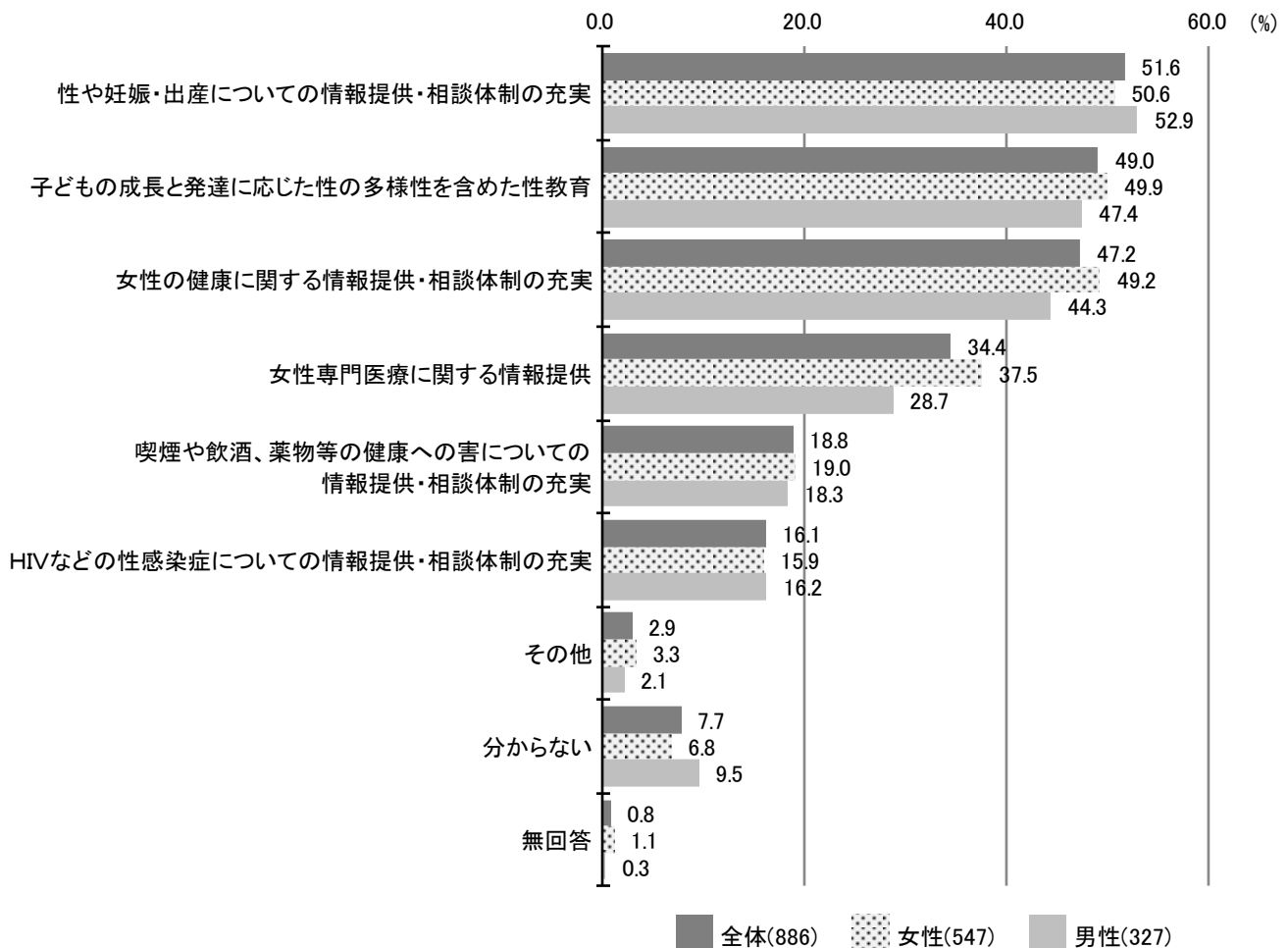
女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決める上で、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。【3つまで○】

#### ○ 全体・性別の傾向

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」(51.6%)、「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」(49.0%)、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」(47.2%)が多くなっています。

性別で見ると、「女性専門医療に関する情報提供」は、女性(37.5%)の方が男性に比べて 8.8ポイント高くなっています。

図3-21-1 女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」は、男女共におおむね年齢が低くなるほど高くなっており、10・20代では、女性 71.7%、男性 65.8%、30代では、女性 68.4%、男性 61.4%となっています。

「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」は、女性の10～40代と男性の10・20代、40代で6割前後と高くなっています。

「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」は、女性の50歳以上で5割以上と高くなっています。

「HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実」は、女性の10・20代では3人に1人が、男性の10・20代と40代で4人に1人が必要と考えています。

表3-21-1 女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと  
(性・年齢別)

	全体	充 実	の性 情や 報妊 提娠 供・ 相産 談に 体つ 制い のて	性 教た 育性 のの 多成 様長 性と 発達 を含 めに た応	子 ども の成 長と 発達 に あ ら わ る こ と に あ ら わ る こ と に あ ら わ る こ と	提 供 の 健 康 に 関 する 充 実 情 報	女 性 の 健 康 に 関 する 情 報	報 告 の 健 康 に 関 する 情 報	女 性 の 健 康 に 関 する 情 報	提 供 の 健 康 に 関 する 情 報	康 害 の 健 康 に 関 する 情 報	喫 煙 の 健 康 に 関 する 情 報	飲 酒 の 健 康 に 関 する 情 報	薬 物 の 健 康 に 関 する 情 報	体 制 の 健 康 に 関 する 情 報	つ い て の 健 康 に 関 する 情 報	H I V な ど の 健 康 に 関 する 情 報	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
全体	886 100.0	457 51.6	434 49.0	418 47.2	305 34.4	167 18.8	143 16.1	26 2.9	68 7.7	7 0.8										
女性	合計	547 100.0	277 50.6	273 49.9	269 49.2	205 37.5	104 19.0	87 15.9	18 3.3	37 6.8	6 1.1									
	10・20代	53 100.0	38 71.7	34 64.2	23 43.4	18 34.0	7 13.2	18 34.0	3 5.7	1 1.9	-									
	30代	79 100.0	54 68.4	46 58.2	32 40.5	22 27.8	8 10.1	16 20.3	5 6.3	5 6.3	-									
	40代	102 100.0	58 56.9	61 59.8	43 42.2	40 39.2	18 17.6	19 18.6	6 5.9	5 4.9	-									
	50代	109 100.0	48 44.0	48 44.0	61 56.0	40 36.7	14 12.8	11 10.1	2 1.8	11 10.1	1 0.9									
	60代	91 100.0	39 42.9	46 50.5	47 51.6	40 44.0	26 28.6	11 12.1	2 2.2	7 7.7	-									
	70歳以上	110 100.0	39 35.5	38 34.5	61 55.5	42 38.2	29 26.4	11 10.0	-	8 7.3	5 4.5									
	男性	合計	327 100.0	173 52.9	155 47.4	145 44.3	94 28.7	60 18.3	53 16.2	7 2.1	31 9.5	1 0.3								
10・20代	38 100.0	25 65.8	21 55.3	12 31.6	6 15.8	5 13.2	10 26.3	-	4 10.5	-										
30代	44 100.0	27 61.4	17 38.6	20 45.5	11 25.0	6 13.6	9 20.5	5 11.4	1 2.3	-										
40代	63 100.0	36 57.1	40 63.5	24 38.1	13 20.6	13 20.6	16 25.4	1 1.6	2 3.2	-										
50代	67 100.0	34 50.7	29 43.3	32 47.8	23 34.3	14 20.9	8 11.9	1 1.5	6 9.0	-										
60代	41 100.0	21 51.2	17 41.5	20 48.8	16 39.0	10 24.4	4 9.8	-	4 9.8	-										
70歳以上	72 100.0	29 40.3	30 41.7	35 48.6	25 34.7	12 16.7	6 8.3	-	14 19.4	1 1.4										

○ 性・ライフステージ区分別の傾向

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」は、女性の独身期(18～39歳)、家族形成期、家族成長前期、家族成熟期で6割以上と高く、特に、独身期(18～39歳)では7割(70.1%)を占めています。

「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」は、女性の独身期(18～39歳)と家族成長前期で3分の2、男性の家族成長前期で7割と高くなっています。

「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」は、女性の家族成熟期とその他で6割以上、独身期(40～64歳)と高齢期で過半数と高くなっています。

「女性専門医療に関する情報提供」は、女性の家族成長前期で46.4%と高くなっています。

「HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実」は、男女共に独身期(18～39歳)で3割以上、独身期(40～64歳)で2割となっています。また、男性の家族成長後期と家族成熟期でも2割となっています。

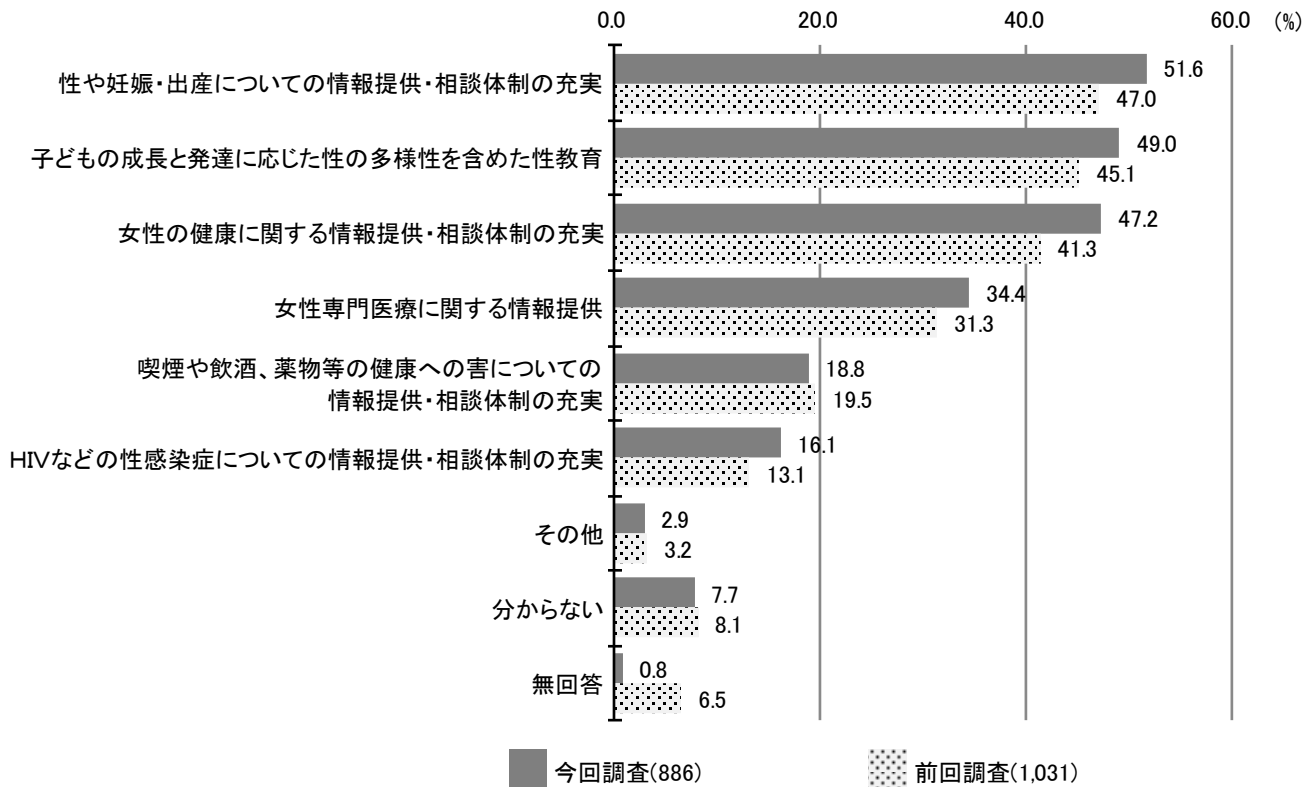
表3-21-2 女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと  
(性・ライフステージ区分別)

	全 体	充 実 の 情 報 提 供 ・ 出 産 に つ き ま す の 体 制 に あ ら わ な い	性 教 育 の 多 様 性 を 含 め た 性 教 育 に あ ら わ な い	子 ど も の 成 長 と 発 達 に あ ら わ な い	女 性 の 健 康 に 関 する 情 報 提 供 ・ 相 談 に あ ら わ な い	女 性 専 門 医 療 に 関 する 情 報 提 供 に あ ら わ な い	喫 煙 や 飲 酒 の 害 に あ ら わ な い	HIV な ど の 性 感 染 症 に あ ら わ な い	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
全 体	886 100.0	457 51.6	434 49.0	418 47.2	305 34.4	167 18.8	143 16.1	26 2.9	68 7.7	7 0.8	
女 性	合 計	547 100.0	277 50.6	273 49.9	269 49.2	205 37.5	104 19.0	87 15.9	18 3.3	37 6.8	6 1.1
	独身期(18～39歳)	67 100.0	47 70.1	43 64.2	29 43.3	22 32.8	6 9.0	26 38.8	3 4.5	2 3.0	-
	独身期(40～64歳)	116 100.0	54 46.6	56 48.3	60 51.7	44 37.9	15 12.9	25 21.6	4 3.4	10 8.6	-
	家族形成期	77 100.0	52 67.5	44 57.1	31 40.3	23 29.9	11 14.3	10 13.0	7 9.1	4 5.2	-
	家族成長前期	28 100.0	18 64.3	19 67.9	6 21.4	13 46.4	6 21.4	3 10.7	1 3.6	2 7.1	-
	家族成長後期	34 100.0	14 41.2	17 50.0	14 41.2	10 29.4	6 17.6	3 8.8	2 5.9	5 14.7	-
	家族成熟期	21 100.0	13 61.9	11 52.4	13 61.9	7 33.3	4 19.0	1 4.8	-	1 4.8	-
	その他	53 100.0	21 39.6	24 45.3	33 62.3	21 39.6	17 32.1	5 9.4	-	2 3.8	1 1.9
	高齢期	148 100.0	57 38.5	59 39.9	81 54.7	62 41.9	37 25.0	13 8.8	1 0.7	11 7.4	5 3.4
	男 性	合 計	327 100.0	173 52.9	155 47.4	145 44.3	94 28.7	60 18.3	53 16.2	7 2.1	31 9.5
独身期(18～39歳)		47 100.0	27 57.4	23 48.9	15 31.9	6 12.8	9 19.1	16 34.0	1 2.1	4 8.5	-
独身期(40～64歳)		54 100.0	29 53.7	19 35.2	25 46.3	22 40.7	13 24.1	11 20.4	1 1.9	4 7.4	-
家族形成期		48 100.0	32 66.7	25 52.1	18 37.5	12 25.0	5 10.4	7 14.6	4 8.3	2 4.2	-
家族成長前期		21 100.0	12 57.1	15 71.4	13 61.9	3 14.3	3 14.3	3 14.3	-	-	-
家族成長後期		13 100.0	8 61.5	8 61.5	9 69.2	3 23.1	2 15.4	3 23.1	-	1 7.7	-
家族成熟期		8 100.0	4 50.0	4 50.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	2 25.0	-	-	-
その他		44 100.0	22 50.0	24 54.5	15 34.1	12 27.3	8 18.2	5 11.4	1 2.3	5 11.4	-
高齢期		90 100.0	38 42.2	36 40.0	45 50.0	31 34.4	17 18.9	6 6.7	-	15 16.7	1 1.1

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 5.9 ポイント増えています。

図3-21-2 女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと  
(前回調査との比較)



## X. 人権問題について

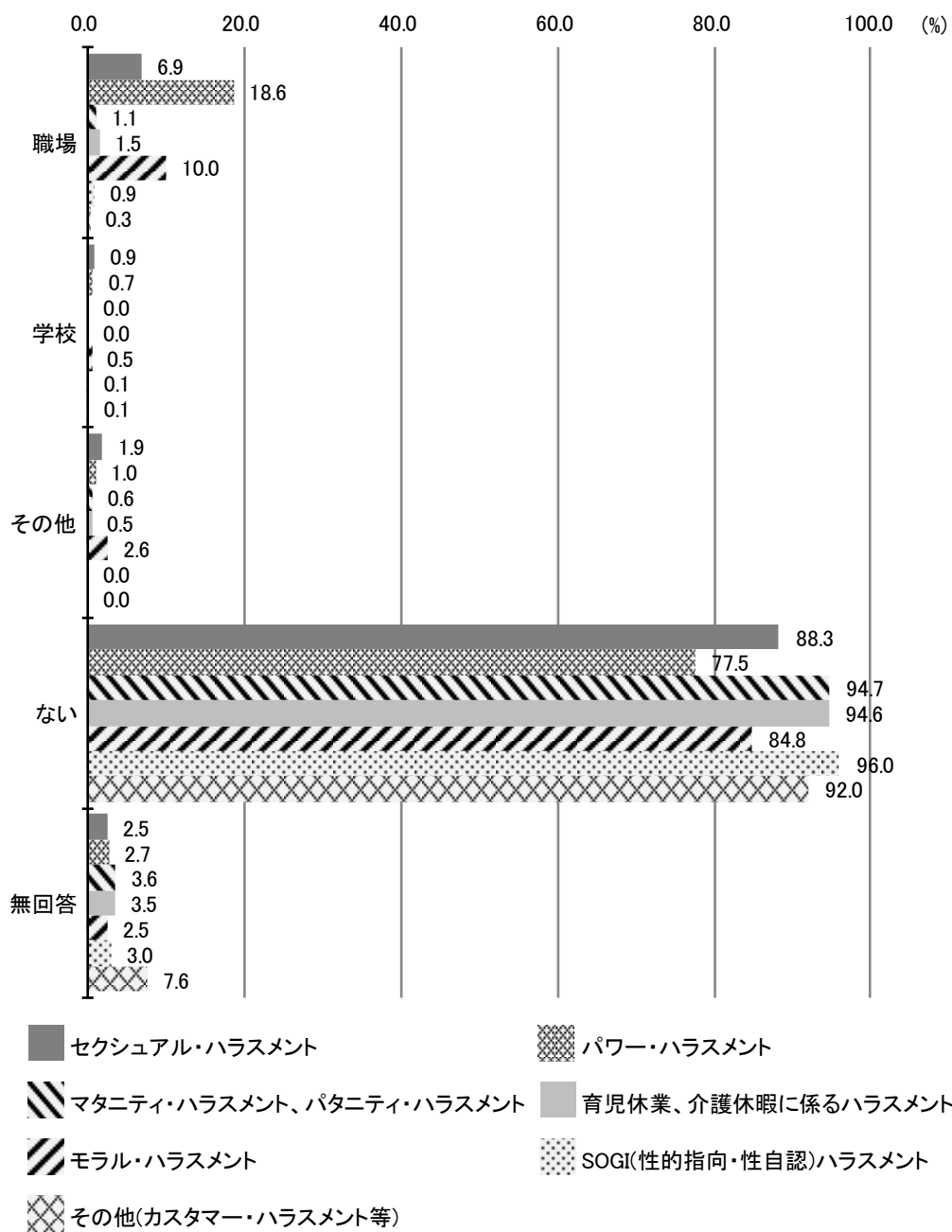
### 問 22 各種ハラスメントを受けた経験の有無

あなたは、ここ3年以内に次の①～⑦のハラスメントを受けたことがありますか。  
 【〇はいくつでも】

#### ○ 全体の傾向

職場でハラスメントを受けたという人が比較的多く、「パワー・ハラスメント」が 18.6%、「モラル・ハラスメント」が 10.0%、「セクシュアル・ハラスメント」が 6.9%となっています。

図3-22-1 各種ハラスメントを受けた経験の有無



① セクシュアル・ハラスメント

○ 性別、性・年齢別の傾向

性別で見ると、セクシュアル・ハラスメントを「職場」で受けたという人は女性で 8.8%であり、男性(3.4%)を 5.4 ポイント上回っています。

性・年齢別では、「ない」と無回答を除いたセクシュアル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、女性の 10・20 代で 17.0%、30 代で 20.3%と高くなっています。また、40～60 代も1割の人が『受けたことがある』と回答しています。

男性では、10・20 代で 13.2%と、他の世代に比べて高くなっています。

表3-22-1 セクシュアル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・年齢別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886 100.0	61 6.9	8 0.9	17 1.9	82 9.3	782 88.3	22 2.5
女性	合計	547 100.0	48 8.8	5 0.9	14 2.6	63 11.5	472 86.3	12 2.2
	10・20代	53 100.0	8 15.1	2 3.8	1 1.9	9 17.0	44 83.0	-
	30代	79 100.0	14 17.7	1 1.3	2 2.5	16 20.3	63 79.7	-
	40代	102 100.0	9 8.8	-	3 2.9	12 11.8	89 87.3	1 1.0
	50代	109 100.0	8 7.3	1 0.9	2 1.8	10 9.2	98 89.9	1 0.9
	60代	91 100.0	7 7.7	-	4 4.4	11 12.1	79 86.8	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	2 1.8	-	2 1.8	4 3.6	97 88.2	9 8.2
	男性	合計	327 100.0	11 3.4	2 0.6	2 0.6	15 4.6	303 92.7
10・20代	38 100.0	3 7.9	2 5.3	-	5 13.2	33 86.8	-	
30代	44 100.0	2 4.5	-	-	2 4.5	42 95.5	-	
40代	63 100.0	1 1.6	-	1 1.6	2 3.2	61 96.8	-	
50代	67 100.0	3 4.5	-	-	3 4.5	64 95.5	-	
60代	41 100.0	1 2.4	-	1 2.4	2 4.9	38 92.7	1 2.4	
70歳以上	72 100.0	1 1.4	-	-	1 1.4	64 88.9	7 9.7	

○ 性・職業等別の傾向

「ない」と無回答を除いたセクシュアル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、女性の場合、常勤の正規社員・職員で 14.2%であり、うち職場で受けたという人が 12.8%となっています。

表3-22-2 セクシャル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・職業等別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886 100.0	61 6.9	8 0.9	17 1.9	82 9.3	782 88.3	22 2.5
女性	合計	547 100.0	48 8.8	5 0.9	14 2.6	63 11.5	472 86.3	12 2.2
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	28 12.8	2 0.9	4 1.8	31 14.2	187 85.8	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	9 8.7	-	3 2.9	12 11.5	91 87.5	1 1.0
	自営業・自由業	47 100.0	3 6.4	-	3 6.4	6 12.8	40 85.1	1 2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42 100.0	3 7.1	-	1 2.4	4 9.5	35 83.3	3 7.1
	その他	36 100.0	1 2.8	1 2.8	2 5.6	4 11.1	31 86.1	1 2.8
	無職	100 100.0	4 4.0	2 2.0	1 1.0	6 6.0	88 88.0	6 6.0
	合計	327 100.0	11 3.4	2 0.6	2 0.6	15 4.6	303 92.7	9 2.8
男性	常勤の正規社員・職員	156 100.0	9 5.8	-	2 1.3	11 7.1	145 92.9	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35 100.0	1 2.9	-	-	1 2.9	34 97.1	-
	自営業・自由業	37 100.0	-	-	-	-	35 94.6	2 5.4
	その他	42 100.0	1 2.4	2 4.8	-	3 7.1	38 90.5	1 2.4
	無職	57 100.0	-	-	-	-	51 89.5	6 10.5

② パワー・ハラスメント

○ 性・年齢別の傾向

「ない」と無回答を除いたパワー・ハラスメントを『受けたことがある』人は、男女共に 30 代で高くなっており、特に、女性は3人に1人(32.9%)が『受けたことがある』と回答しています。

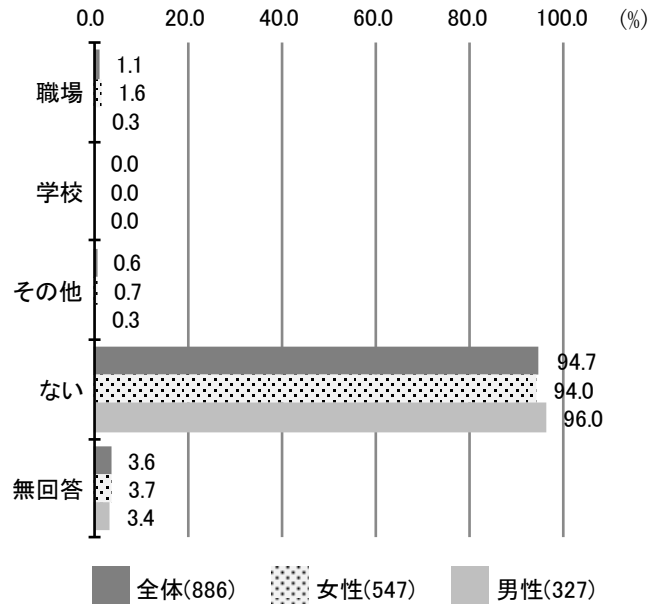
表3-22-3 パワー・ハラスメントを受けた経験の有無(性・年齢別)

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886 100.0	165 18.6	6 0.7	9 1.0	175 19.8	687 77.5	24 2.7
女性	合計	547 100.0	102 18.6	5 0.9	8 1.5	110 20.1	423 77.3	14 2.6
	10・20代	53 100.0	9 17.0	1 1.9	-	10 18.9	43 81.1	-
	30代	79 100.0	26 32.9	1 1.3	1 1.3	26 32.9	53 67.1	-
	40代	102 100.0	14 13.7	-	1 1.0	15 14.7	86 84.3	1 1.0
	50代	109 100.0	29 26.6	1 0.9	2 1.8	30 27.5	78 71.6	1 0.9
	60代	91 100.0	20 22.0	1 1.1	1 1.1	21 23.1	69 75.8	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	3 2.7	1 0.9	3 2.7	7 6.4	92 83.6	11 10.0
	男性	合計	327 100.0	60 18.3	1 0.3	1 0.3	62 19.0	256 78.3
10・20代	38 100.0	5 13.2	1 2.6	1 2.6	7 18.4	31 81.6	-	
30代	44 100.0	13 29.5	-	-	13 29.5	31 70.5	-	
40代	63 100.0	16 25.4	-	-	16 25.4	47 74.6	-	
50代	67 100.0	15 22.4	-	-	15 22.4	52 77.6	-	
60代	41 100.0	8 19.5	-	-	8 19.5	32 78.0	1 2.4	
70歳以上	72 100.0	3 4.2	-	-	3 4.2	62 86.1	7 9.7	

③ マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント

○ 性別の傾向

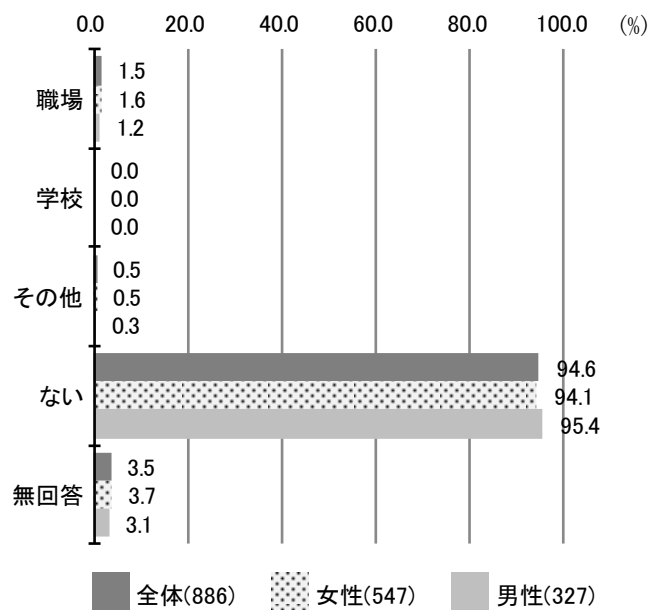
図3-22-2 マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントを受けた経験の有無（性別）



④ 育児休業、介護休暇に係るハラスメント

○ 性別の傾向

図3-22-3 育児休業、介護休暇に係るハラスメントを受けた経験の有無（性別）



⑤ モラル・ハラスメント

○ 性・年齢別の傾向

「ない」と無回答を除いたモラル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、男女共に30代で高くなっており、特に、女性は4人に1人(24.1%)が『受けたことがある』と回答しています。

表3-22-4 モラル・ハラスメントを受けた経験の有無(性・年齢別)

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886 100.0	89 10.0	4 0.5	23 2.6	113 12.8	751 84.8	22 2.5
女性	合計	547 100.0	57 10.4	4 0.7	15 2.7	73 13.3	462 84.5	12 2.2
	10・20代	53 100.0	4 7.5	2 3.8	-	5 9.4	48 90.6	-
	30代	79 100.0	16 20.3	1 1.3	4 5.1	19 24.1	60 75.9	-
	40代	102 100.0	11 10.8	-	8 7.8	19 18.6	82 80.4	1 1.0
	50代	109 100.0	15 13.8	1 0.9	1 0.9	17 15.6	91 83.5	1 0.9
	60代	91 100.0	9 9.9	-	2 2.2	11 12.1	79 86.8	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	2 1.8	-	-	2 1.8	99 90.0	9 8.2
	男性	合計	327 100.0	30 9.2	-	7 2.1	37 11.3	281 85.9
10・20代	38 100.0	4 10.5	-	-	4 10.5	34 89.5	-	
30代	44 100.0	6 13.6	-	2 4.5	8 18.2	36 81.8	-	
40代	63 100.0	9 14.3	-	1 1.6	10 15.9	53 84.1	-	
50代	67 100.0	5 7.5	-	2 3.0	7 10.4	60 89.6	-	
60代	41 100.0	5 12.2	-	1 2.4	6 14.6	34 82.9	1 2.4	
70歳以上	72 100.0	1 1.4	-	1 1.4	2 2.8	63 87.5	7 9.7	

○ 性・職業等別の傾向

「ない」と無回答を除いたモラル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、男女共に常勤の正規社員・職員やパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で約15～20%となっています。

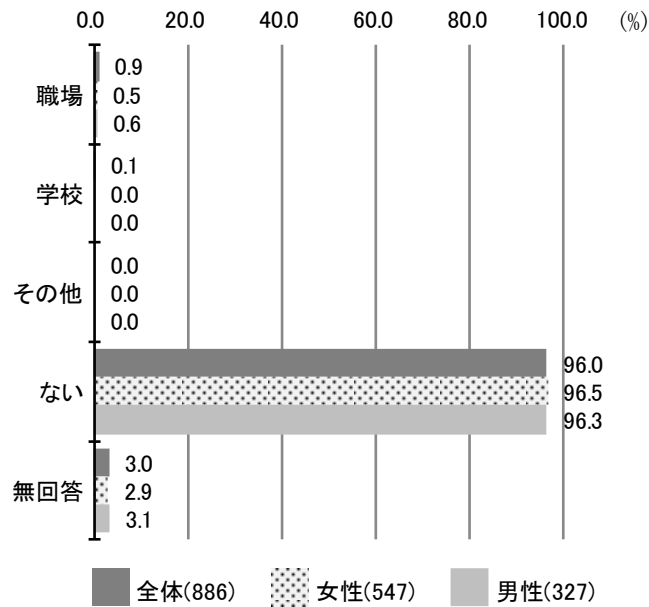
表3-22-5 モラル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・職業等別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886 100.0	89 10.0	4 0.5	23 2.6	113 12.8	751 84.8	22 2.5
女性	合計	547 100.0	57 10.4	4 0.7	15 2.7	73 13.3	462 84.5	12 2.2
	常勤の正規社員・職員	218 100.0	34 15.6	2 0.9	6 2.8	40 18.3	178 81.7	-
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104 100.0	13 12.5	-	3 2.9	15 14.4	88 84.6	1 1.0
	自営業・自由業	47 100.0	4 8.5	-	-	4 8.5	42 89.4	1 2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42 100.0	1 2.4	-	3 7.1	4 9.5	35 83.3	3 7.1
	その他	36 100.0	-	1 2.8	3 8.3	4 11.1	31 86.1	1 2.8
	無職	100 100.0	5 5.0	1 1.0	-	6 6.0	88 88.0	6 6.0
	合計	327 100.0	30 9.2	-	7 2.1	37 11.3	281 85.9	9 2.8
	常勤の正規社員・職員	156 100.0	22 14.1	-	4 2.6	26 16.7	130 83.3	-
パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35 100.0	7 20.0	-	-	7 20.0	28 80.0	-	
自営業・自由業	37 100.0	-	-	2 5.4	2 5.4	33 89.2	2 5.4	
その他	42 100.0	1 2.4	-	1 2.4	2 4.8	39 92.9	1 2.4	
無職	57 100.0	-	-	-	-	51 89.5	6 10.5	

⑥ SOGI（性的指向・性自認）ハラスメント

○ 性別の傾向

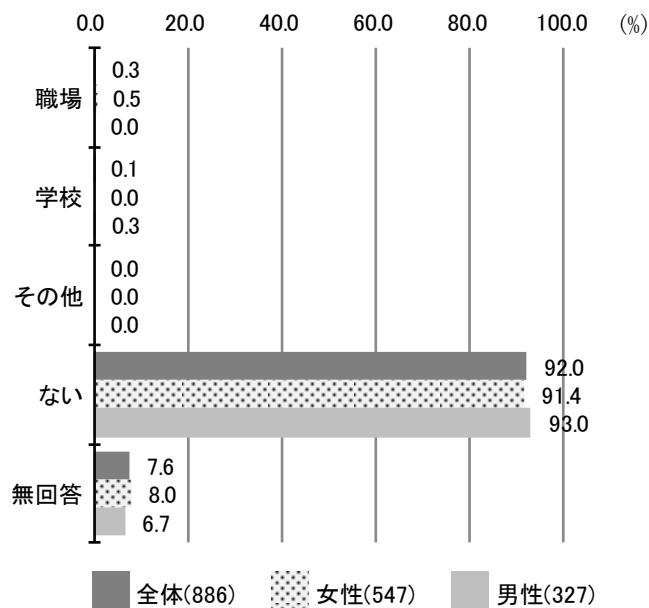
図3-22-4 SOGI（性的指向・性自認）ハラスメントを受けた経験の有無(性別)



⑦ その他（カスタマー・ハラスメント等）

○ 性別の傾向

図3-22-5 その他（カスタマー・ハラスメント等）のハラスメントを受けた経験の有無(性別)



【前回調査との比較】

表3-22-6 各種ハラスメントを受けた経験の有無（前回調査との比較）

		全体	ある			ない	無回答
			学校	職場	その他		
①セクシュアル・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.9	6.9	1.9	88.3	2.5
	前回調査(1,031)	100.0	0.5	4.8	1.9	77.7	15.5
②パワー・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.7	18.6	1.0	77.5	2.7
	前回調査(1,031)	100.0	0.9	15.2	1.6	68.6	14.4
③マタニティ・ハラスメント パタニティ・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.0	1.1	0.6	94.7	3.6
	前回調査(1,031)	100.0	0.2	0.9	0.8	81.7	16.7
④育児休業、介護休暇 に係るハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.0	1.5	0.5	94.6	3.5
	前回調査(1,031)	100.0	0.3	1.0	0.3	81.8	16.7
⑤モラル・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.5	10.0	2.6	84.8	2.5
	前回調査(1,031)	100.0	0.8	8.1	2.4	73.7	15.5
⑥SOGI(性的指向・性自認) ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.1	0.9	0.0	96.0	3.0
	前回調査(1,031)	100.0	0.4	0.5	0.2	82.4	16.5
⑦その他(カスタマー・ハラス メント等)	今回調査(886)	100.0	0.1	0.3	0.0	92.0	7.6
	前回調査(1,031)	100.0	0.3	0.6	0.8	70.0	28.4

【参考】

表3-22-7 各種ハラスメントを受けた経験の有無（その他の性自認）

	全体	職場	学校	その他	【受けたこ とがある】	ない
①セクシュアル・ハラスメント	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	3 75.0	1 25.0
②パワー・ハラスメント	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	3 75.0
⑥SOGI(性的指向・性自認) ハラスメント	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	3 75.0	1 25.0

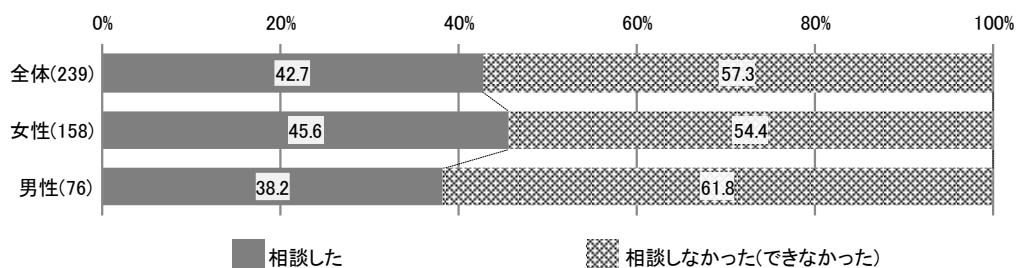
## 問 22-1 ハラスメントを受けた際の相談の有無

【ハラスメントを受けたことがある(問 22 で「1」～「3」のいずれかに「○」をした)方にお聞きします。】  
 あなたが受けたハラスメントについて、どなたかに相談しましたか。【1つだけ○】

### ○ 全体・性別の傾向

「相談した」人が 42.7%、「相談しなかった(できなかった)」人が 57.3%となっています。  
 性別で見ると、女性の方が男性に比べて、「相談した」人の割合が高くなっています。

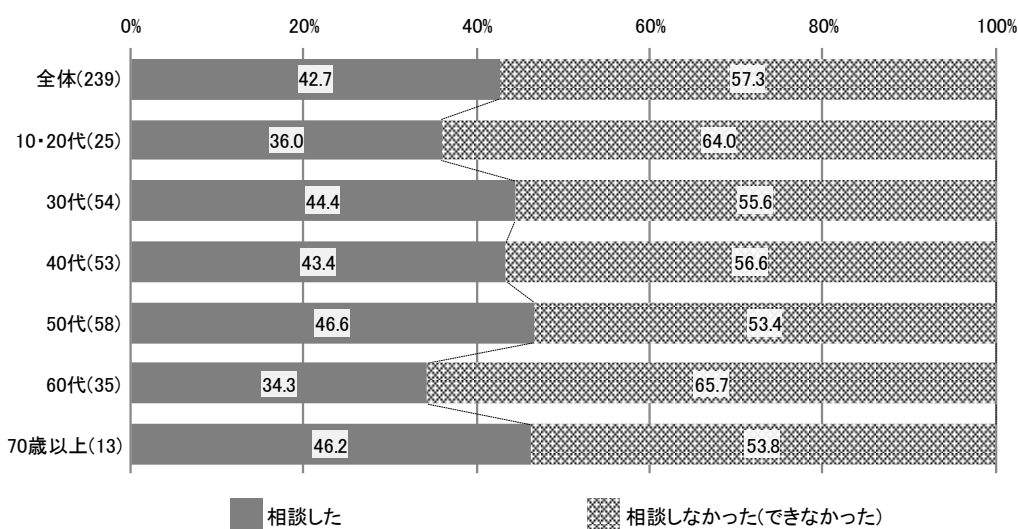
図 3-22-6 ハラスメントを受けた際の相談の有無 (性別)



### ○ 年齢別の傾向

10・20代と60代では「相談した」が4割を下回り、他の世代に比べて低くなっています。

図 3-22-7 ハラスメントを受けた際の相談の有無 (年齢別)



### 【前回調査との比較】

表 3-22-8 ハラスメントを受けた際の相談の有無 (前回調査との比較)

	全体	相談した	相談しなかった (できなかった)	無回答
今回調査(239)	100.0	42.7	57.3	0.0
前回調査(242)	100.0	43.0	53.3	3.7

### 【参考】

表 3-22-9 ハラスメントを受けた際の相談の有無 (その他の性自認)

全体	相談した	相談しなかった (できなかった)
3	-	3
100.0	-	100.0

問 22-1-1 ハラスメントを受けた際の相談先

【問 22-1で「1. 相談した」に「○」をした方にお聞きします。  
そのとき、どこ(だれ)に相談しましたか。【○はいくつでも】

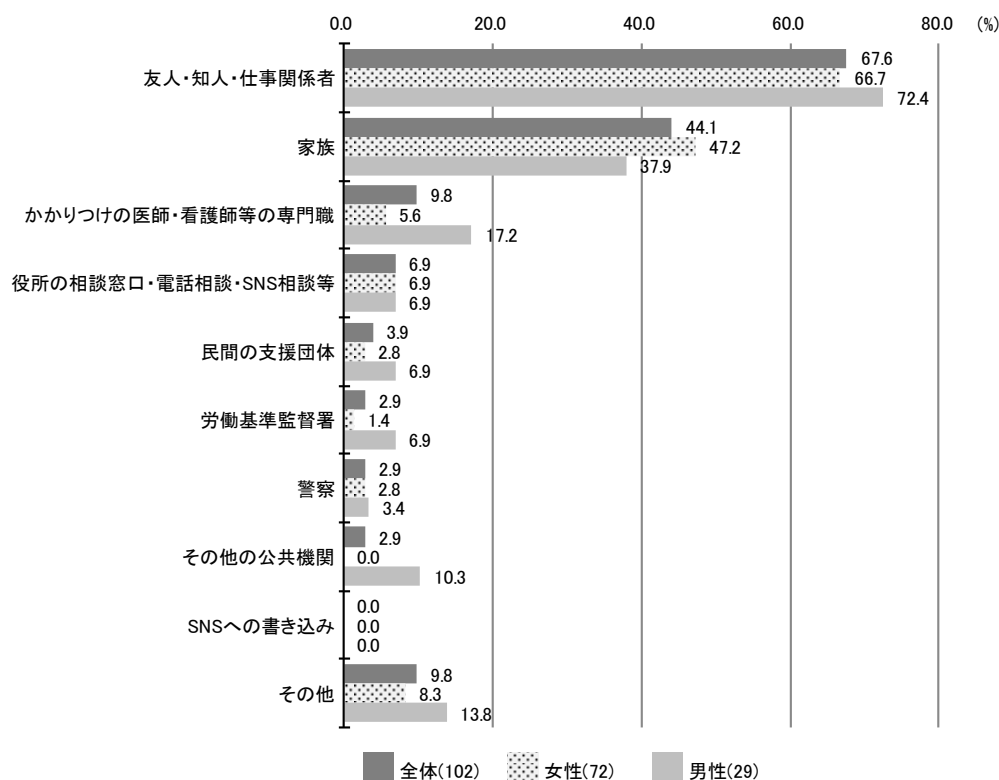
○ 全体・性別の傾向

「友人・知人・仕事関係者」が67.6%で最も多く、次いで、「家族」が44.1%となっています。

性別で見ると、「かかりつけの医師・看護師等の専門職」は、男性では17.2%であり女性(5.6%)を10ポイント以上上回っています。

また、「その他の公共機関」は、男性で10.3%となっていますが、女性ではありませんでした。

図3-22-8 ハラスメントを受けた際の相談先（性別）



【前回調査との比較】

表3-22-10 ハラスメントを受けた際の相談先（前回調査との比較）

	全体	友人・知人・仕事関係者	家族	かかりつけの医師・看護師等の専門職	役所の相談窓口・電話相談・SNS相談等	民間の支援団体
今回調査(102)	100.0	67.6	44.1	9.8	6.9	3.9
前回調査(104)	100.0	49.0	40.4	-	2.9	-
		労働基準監督署	警察	その他の公共機関	SNSへの書き込み	その他
		2.9	2.9	2.9	0.0	9.8
		2.9	1.9	3.8	-	38.5

※ 今回調査では選択肢「かかりつけの医師・看護師等の専門職」、「民間の支援団体」、「SNSへの書き込み」を追加

※ 前回調査時の選択肢「友人・知人」を「友人・知人・仕事関係者」に、「役所の相談窓口・電話相談など」を「役所の相談窓口・電話相談・SNS相談等」に変更

問 22-1-2 ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由

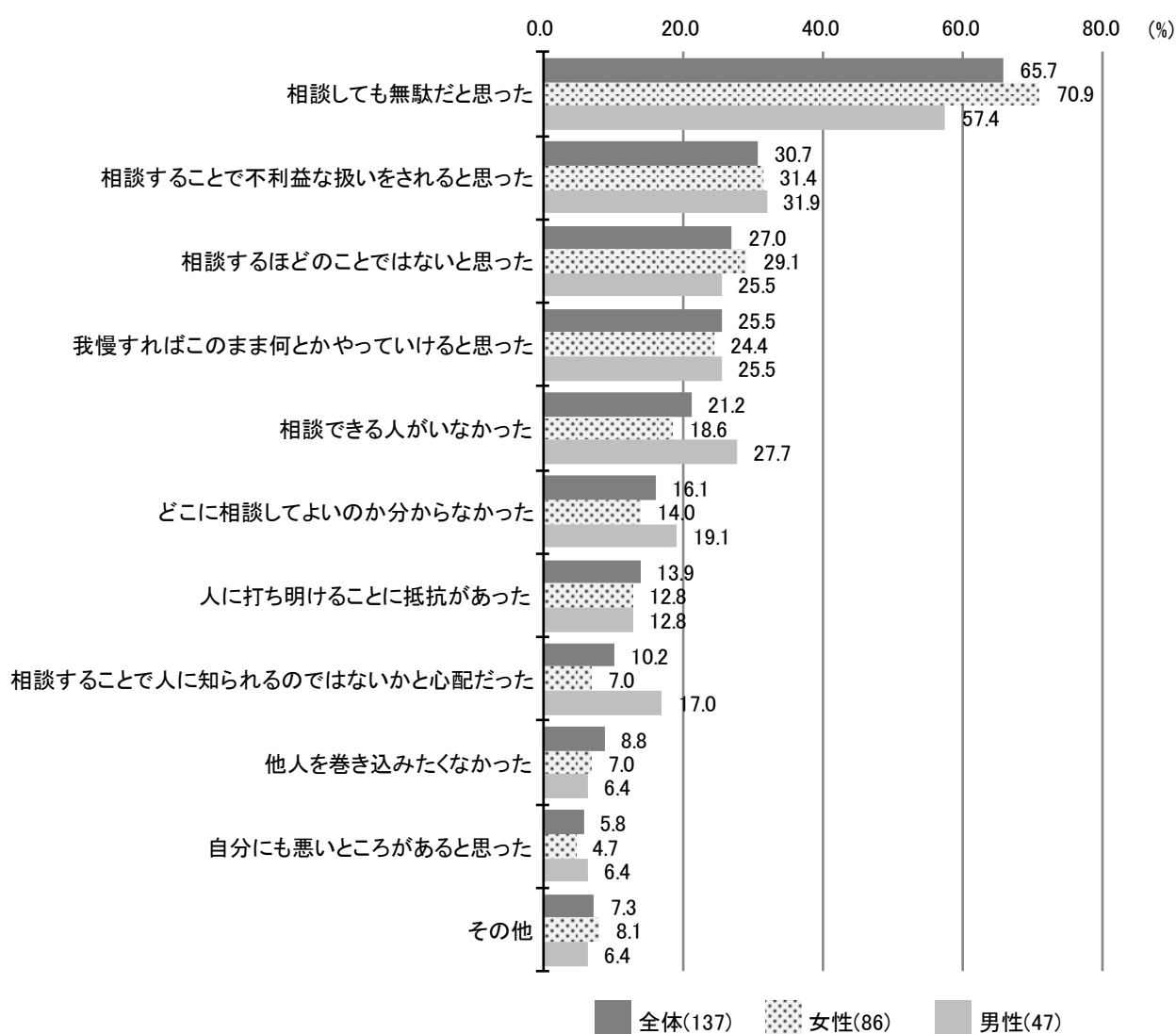
【問 22-1 で「2. 相談しなかった（できなかった）」に「○」をした方にお聞きします。  
相談しなかった（できなかった）のはなぜですか。【○はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「相談しても無駄だと思った」が 65.7%で最も多く、次いで、「相談することで不利益な扱いをされると思った」が 30.7%となっています。

性別で見ると、「相談しても無駄だと思った」は、女性の方が男性よりも 13.5 ポイント高くなっています。

図 3-22-9 ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（性別）



○ 年齢別の傾向

「相談することで不利益な扱いをされると思った」は、50代で45.2%と高くなっています。

「相談するほどのことではないと思った」は、40歳以上で3割以上となっています。

「相談できる人がいなかった」は、60歳以上で3割と高くなっています。

表3-22-11 ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（年齢別）

	全体	相談しても無駄だと	益な扱いをされたと	相談するほど不利	相談するほどつた	何とかならばいい	我慢すればいい	相談できる人がいない	どこに相談しなかつた	人に打ちあつた	知られる心配だ	相談することではない	他人を巻き込みたく	自分にも悪いところ	その他
全体	137 100.0	90 65.7	42 30.7	37 27.0	35 25.5	29 21.2	22 16.1	19 13.9	14 10.2	12 8.8	8 5.8	10 7.3			
10～30代	46 100.0	29 63.0	14 30.4	8 17.4	13 28.3	9 19.6	9 19.6	8 17.4	8 17.4	5 10.9	3 6.5	5 10.9			
40代	30 100.0	21 70.0	8 26.7	10 33.3	5 16.7	4 13.3	6 20.0	2 6.7	1 3.3	3 10.0	2 6.7	1 3.3			
50代	31 100.0	21 67.7	14 45.2	10 32.3	9 29.0	7 22.6	1 3.2	7 22.6	4 12.9	3 9.7	2 6.5	2 6.5			
60歳以上	30 100.0	19 63.3	6 20.0	9 30.0	8 26.7	9 30.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7			

【前回調査との比較】

表3-22-12 ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（前回調査との比較）

	全体	相談しても無駄だと	益な扱いをされたと	相談するほど不利	相談するほどつた	何とかならばいい	我慢すればいい	相談できる人がいない	どこに相談しなかつた	人に打ちあつた	知られる心配だ	相談することではない	他人を巻き込みたく	自分にも悪いところ	その他
今回調査(137)	100.0	65.7	30.7	27.0	25.5	21.2	16.1	13.9	10.2	8.8	5.8	7.3			
前回調査(129)	100.0	59.7	32.6	27.1	38.0	28.7	15.5	10.9	10.9	6.2	9.3	7.0			

【参考】

表3-22-13 ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（その他の性自認）

	全体	相談しても無駄だと	益な扱いをされたと	相談するほど不利	相談するほどつた	何とかならばいい	我慢すればいい	相談できる人がいない	どこに相談しなかつた	人に打ちあつた	知られる心配だ	相談することではない	他人を巻き込みたく	自分にも悪いところ	その他
3	1	-	-	2	-	-	2	-	-	-	2	1	-	-	-
100.0	33.3	-	-	66.7	-	-	66.7	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-

問 23 性別による役割分担に悩んだ経験の有無

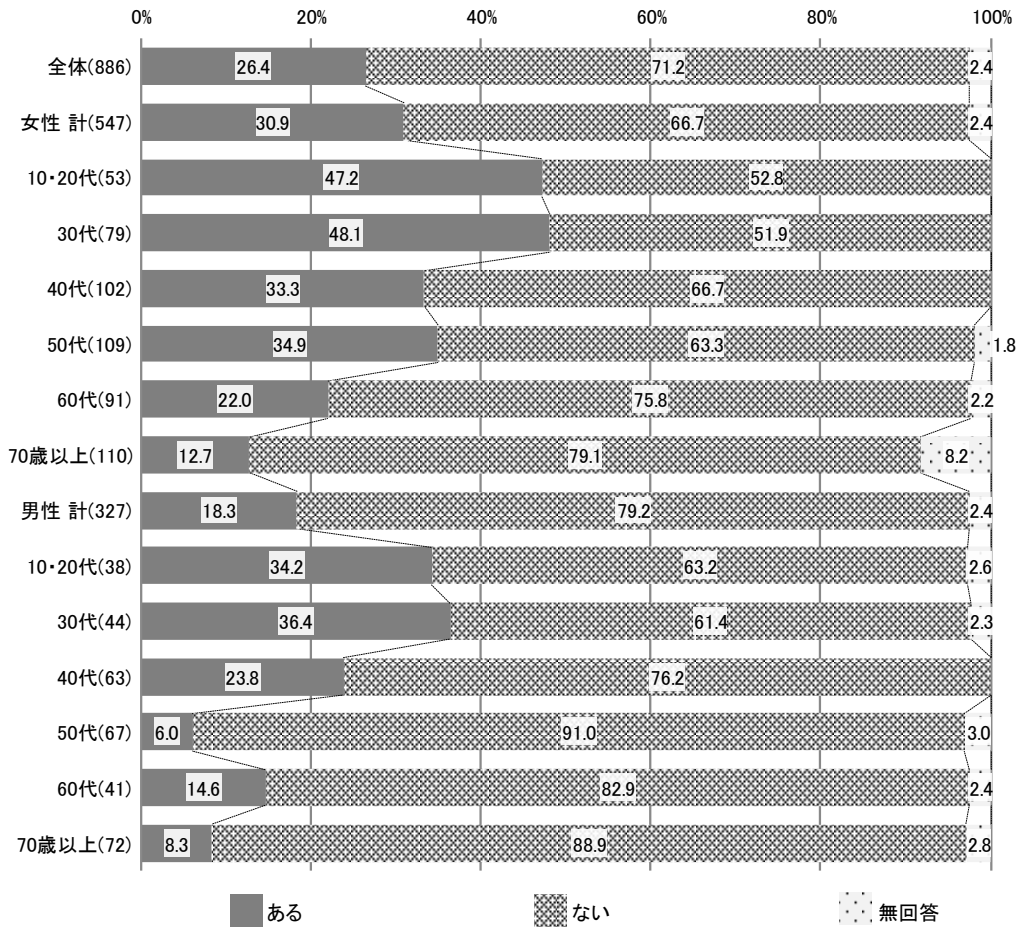
あなたは、これまでの生活の中で、「女らしくしなさい」、「男はこうすべきだ」といった性別役割(ジェンダー含む)について悩んだり、疑問を感じたり、嫌な思いをしたことや身近な人が悩んでいる場面にあったことがありますか。【1つだけ○】

○ 性別、性・年齢別の傾向

性別で見ると、「ある」という人は、女性では 30.9%となっており、男性(18.3%)を 12.6 ポイント上回っています。

性・年齢別では、「ある」という人は、男女共に 10～30 代で高くなっています。

図 3-23-1 性別による役割分担に悩んだ経験の有無(性・年齢別)



【前回調査との比較】

表 3-23-1 性別による役割分担に悩んだ経験の有無(前回調査との比較)

	全体	ある	ない	無回答
今回調査(886)	100.0	26.4	71.2	2.4
前回調査(1,031)	100.0	25.9	64.8	9.3

【参考】

表 3-23-2 性別による役割分担に悩んだ経験の有無(その他の性自認)

全体	ある	ない
4	3	1
100.0	75.0	25.0

## 問 23-1 性別による役割分担に悩んだ場面

【問 23 で「1. ある」に「○」をした方にお聞きします。】

それはどのような場面でしたか、差し支えなければ、ご自由にお書きください。

自身や身近な人が「女らしくしなさい」、「男はこうすべきだ」といった性別役割(ジェンダー含む)について悩んだりしたことがあるという方に対し、その場면을尋ねたところ、128 人から回答をいただきました。

ここでは、いただいた回答を以下のように分類し、主な内容を紹介します。

### 【家事／育児／介護は女性の仕事という世間の決めつけ】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 女性は家庭に入ると、妻だから、母親だからという理由で家事、育児、共働きを求められ押しつけられる。</li><li>・ 親の介護は嫁や娘がするべきという話を聞くことが多かった。</li><li>・ 兄と妹の二人兄妹だが、家事の手伝いは妹である自分に強く求められていた。</li></ul>

### 【職場等での差別的発言】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 仕事で女性がいると場が和むという理由であまり意味のない食事会に誘われる。</li><li>・ アルバイト先で「女性だから」笑顔で接客しなさいと指導を受けた。</li><li>・ 男性の後輩・部下から「女性上司ムカつく」等の陰口をたたかれるなど、明らかに下に見た態度で接してくる。</li><li>・ クレームの電話で女なんかで解決できるかと性差別的な発言をされた。</li><li>・ 第二子の出産で育休を取る同僚に対し、総務の年上の男性社員が嫌味を言っていた。</li><li>・ 転職活動で、ある会社の面接の時に「男性なのに事務職でいいのか？男性なら営業だろう」という旨の内容を言われた事がある。</li></ul>

### 【職場等での仕事内容での差別（女性だけお茶くみ等）】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 会社の管理職は男性ばかりなのに、若手社員に女性が多い。そのせいで男性が主導、女性はサポート役といった雰囲気になっている。</li><li>・ 就職すると、当然のように女性のみ「お茶くみ」を強要されていた。驚いたことに、ベテランの中年女性もお茶くみのローテーションに入っていて、かつ、本人が疑問に思っていなかった。</li><li>・ 男だからと過酷な仕事をさせられ、雑な扱いを受ける。</li><li>・ 勤務先の性別意識、男性は長時間労働をするのが当たり前という雰囲気と自身の求める働き方にギャップを感じた。</li></ul>

### 【女性は出産・育児のためキャリアアップが難しい】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 育児・家事は女性(母親)がするものという考えを自分含め全員が多かれ少なかれ持っており、子供ができるまで人生を捧げてきたキャリアをあきらめたことがとても残念です。</li></ul>

【結婚しろ、子供をもつべきなどの意見を押し付けられた】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性は子どもを産むべきだと発言する男性がいた。個人の状況に配慮した発言ではなかったと感じる。</li> <li>・ 女の幸せは結婚、出産というのが常識という価値観に晒されたことがあります。</li> </ul>

【性別による就職先や職業選択の不自由さ】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夫の転勤についていかなければならず、転勤に伴い自分の仕事を辞めなければならない。</li> <li>・ 女性の登用が進んだが、「力仕事は男性がする」というバイアスにより仕事配分が不平等になっている。しかし給与は同じだ。</li> </ul>

【女性に教育／学歴は必要ないという意見】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女の子だから短大までにしなさいと言われた。女子が四年制大学に行くと就職口がない、勤めでも2、3年で辞めてしまうなどと言われた。</li> <li>・ 親や親族から女の子は勉強をそんなにしなくていいと言われて育った。</li> </ul>

【性的指向・性自認に対する周囲の無理解】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェンダーに理解があるという人からLGBTの友達がかなりプライベートなデリカシーのない質問をされているのを聞いた。</li> </ul>

【女性は／男性はこうあるべきという価値観を押し付けられた】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼少期に自分の好みでない色や服装を選ばされることが多く(特に男女別に分かれているものや冠婚葬祭時)、選択できないうらさを感じていた。</li> <li>・ 女性の同僚が男性の同僚に男なんだからこうすべきということを言っている場面に遭遇した。男女平等といいつつ、一方でどの世代にも理想とする男性、女性の振る舞いを期待する風潮は根強い。</li> <li>・ 子供のころから「男らしくしろ」と言われた。</li> <li>・ 父親から、女性が家事をすべきという考えを押し付けられ、不愉快だった。</li> </ul>

【年配層からの古い考えの押し付け】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食事の際、年齢が上の男性と知り合い話していたら、意見を述べただけなのに「女は男の言うことにだまって相槌を打っている方がかわいらしい」と言われた。</li> </ul>

## 【その他】

主な内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日常的にそのような会話を耳にし、社会全体の風潮がいつまでも変わっていない。特に帰省時等地方でその傾向がある。</li><li>・ 離婚後、非親権者(主に父親、稀に母親)が、親権者(主に母親、稀に父親)から子どもに会わせない、子どもの養育にかかわらせないなどの人権侵害を受けた事例を多く目撃しました。</li></ul>

問 24 男性特有の負担感や生きづらさ

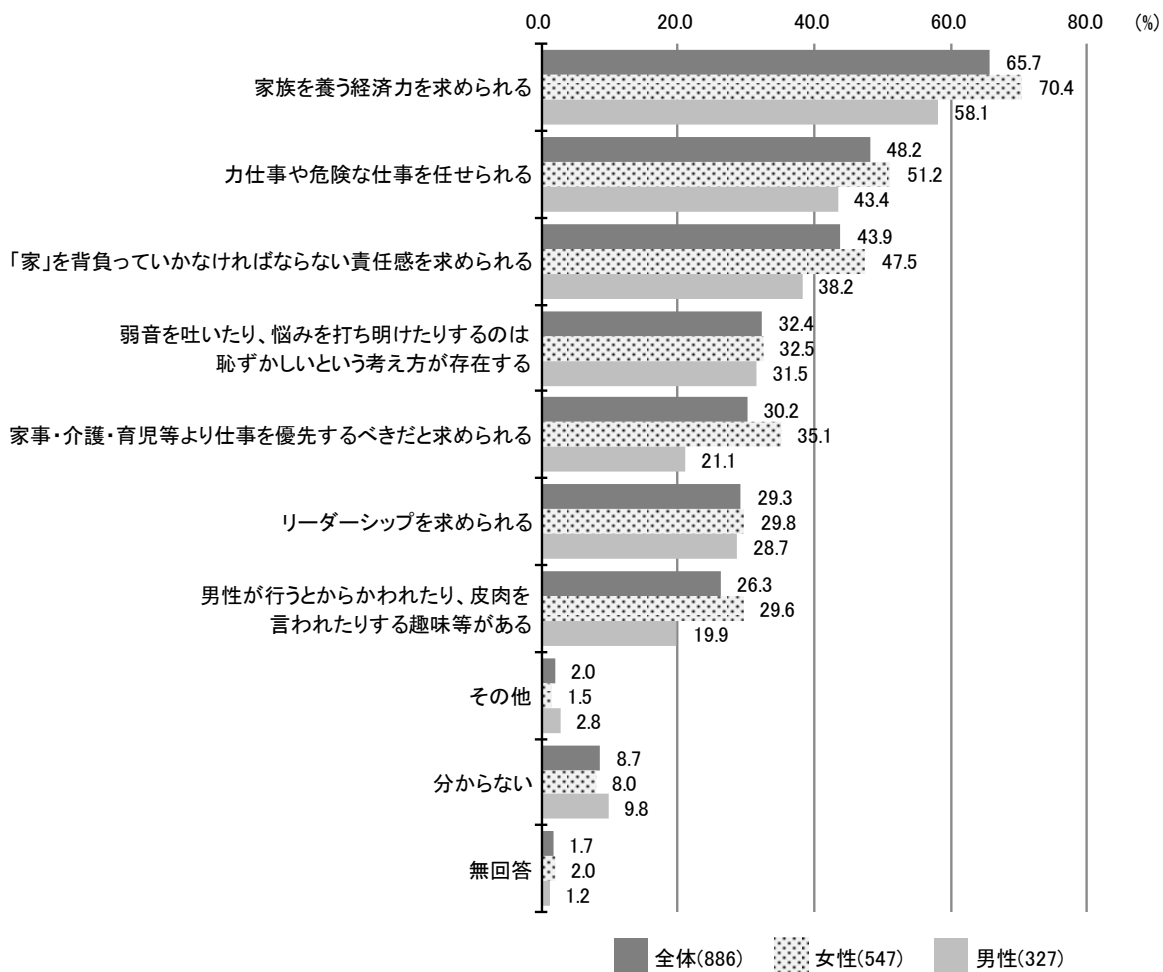
日本社会において「男性である」がゆえに生じる男性特有の負担感や生きづらさとしては、どのようなものがあると思いますか。(どの性別の方もお答えください。)(〇はいくつでも)

○ 全体・性別の傾向

「家族を養う経済力を求められる」が 65.7%で最も多く、次いで、「力仕事や危険な仕事を任せられる」(48.2%)、「家」を背負っていかねばならない責任感を求められる」(43.9%)となっています。

性別で見ると、「家事・介護・育児等より仕事を優先するべきだと求められる」は、女性の方が男性よりも 14.0 ポイント高くなっています。そのほか、女性の方が「家族を養う経済力を求められる」で 12.3 ポイント、「男性が行うとからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある」で 9.7 ポイント、「家」を背負っていかねばならない責任感を求められる」で 9.3 ポイント、「力仕事や危険な仕事を任せられる」で 7.8 ポイント男性より高くなっています。

図 3-24-1 男性特有の負担感や生きづらさ (性別)



○ 性・年齢別の傾向

「家族を養う経済力を求められる」は、男性では10～40代で6割以上となっており、特に30代で70.5%と高くなっています。

「力仕事や危険な仕事を任せられる」は、女性では10～30代と60代で6割以上となっています。男性では10～40代で過半数となっており、特に30代では61.4%と高くなっています。

「弱音を吐いたり、悩みを打ち明けたりするのは恥ずかしいという考え方が存在する」は、男性では10・20代で44.7%となっており、他の世代を10ポイント以上上回っています。

「男性が行うとからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある」は、男性では30代で45.5%と他の世代を10ポイント以上上回っており、女性ではおおむね年齢が低いほど高くなる傾向にあります。

表3-24-1 男性特有の負担感や生きづらさ（性・年齢別）

	全体	家族を養う経済力を求められる	力仕事や危険な仕事を任せられる	「家」を背負っていかねばならない責任感を求められる	えたり音が存在する	弱音を吐いたり、悩みを打ち明けたりするのは恥ずかしいという考え方が存在する	家事・介護・育児等より仕事を優先すべきだと求められる	リーダーシップを求められる	肉を言われたりからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	582 65.7	427 48.2	389 43.9	287 32.4	268 30.2	260 29.3	233 26.3	18 2.0	77 8.7	15 1.7	
女性	合計	547 100.0	385 70.4	280 51.2	260 47.5	178 32.5	192 35.1	163 29.8	162 29.6	8 1.5	44 8.0	11 2.0
	10・20代	53 100.0	40 75.5	34 64.2	24 45.3	22 41.5	15 28.3	18 34.0	22 41.5	1 1.9	3 5.7	-
	30代	79 100.0	58 73.4	48 60.8	36 45.6	28 35.4	38 48.1	25 31.6	31 39.2	1 1.3	8 10.1	-
	40代	102 100.0	72 70.6	53 52.0	51 50.0	29 28.4	42 41.2	35 34.3	37 36.3	3 2.9	6 5.9	-
	50代	109 100.0	73 67.0	49 45.0	52 47.7	35 32.1	38 34.9	32 29.4	32 29.4	2 1.8	5 4.6	1 0.9
	60代	91 100.0	62 68.1	55 60.4	42 46.2	34 37.4	32 35.2	27 29.7	27 29.7	1 1.1	6 6.6	3 3.3
	70歳以上	110 100.0	78 70.9	40 36.4	54 49.1	30 27.3	27 24.5	25 22.7	13 11.8	-	16 14.5	6 5.5
	男性	合計	327 100.0	190 58.1	142 43.4	125 38.2	103 31.5	69 21.1	94 28.7	65 19.9	9 2.8	32 9.8
10・20代	38 100.0	23 60.5	21 55.3	16 42.1	17 44.7	9 23.7	17 44.7	12 31.6	3 7.9	5 13.2	1 2.6	
30代	44 100.0	31 70.5	27 61.4	17 38.6	14 31.8	8 18.2	17 38.6	20 45.5	3 6.8	3 6.8	-	
40代	63 100.0	41 65.1	33 52.4	26 41.3	20 31.7	15 23.8	19 30.2	16 25.4	3 4.8	3 4.8	1 1.6	
50代	67 100.0	32 47.8	23 34.3	23 34.3	21 31.3	12 17.9	21 31.3	12 17.9	-	9 13.4	-	
60代	41 100.0	21 51.2	13 31.7	14 34.1	13 31.7	11 26.8	4 9.8	4 9.8	-	3 7.3	-	
70歳以上	72 100.0	41 56.9	24 33.3	27 37.5	18 25.0	13 18.1	16 22.2	1 1.4	-	9 12.5	2 2.8	

問 25 メディアにおける性や暴力表現についての考え

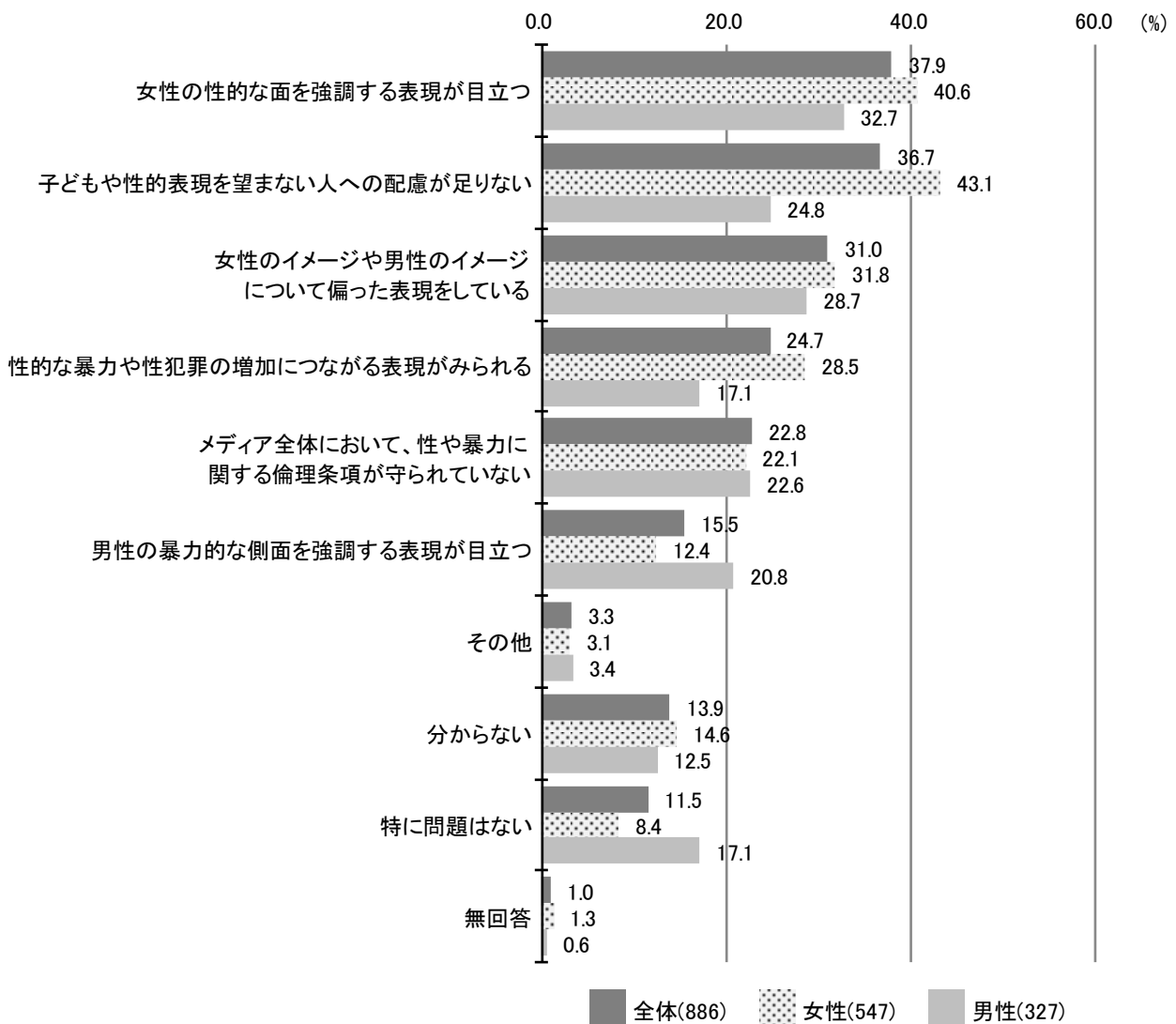
テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、広告などのメディアにおける性や暴力表現について、あなたはどのように感じていますか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」が37.9%、「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」が36.7%で多くなっています。そのほか、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」が31.0%となっています。

性別で見ると、女性では「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」が43.1%で最も多く、男性(24.8%)を18.3ポイント上回っています。また、「性的な暴力や性犯罪の増加につながる表現がみられる」も女性では28.5%で、男性(17.1%)を11.4ポイント上回っています。

図3-25-1 メディアにおける性や暴力表現についての考え（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」、「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」については、女性の場合、おおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあります。特に、「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」は、女性の10・20代で60.4%となっており、他の世代を大きく上回っています。

また、「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」は、男性の場合は、40歳以上で高くなっています。

表3-25-1 メディアにおける性や暴力表現についての考え（性・年齢別）

	全体	表現が目立つ	子どもへの配慮が足りない	イメージについて偏った表現	女性イメージや男性表現	性的な暴力表現が犯罪の増加	守られたくない倫理条項が性	メディア全体において、性	男性の暴力側面を強調	その他	分からない	特に問題はない	無回答
全体	886 100.0	336 37.9	325 36.7	275 31.0	219 24.7	202 22.8	137 15.5	29 3.3	123 13.9	102 11.5	9 1.0		
女性	合計	547 100.0	222 40.6	236 43.1	174 31.8	156 28.5	121 22.1	68 12.4	17 3.1	80 14.6	46 8.4	7 1.3	
	10・20代	53 100.0	32 60.4	23 43.4	23 43.4	13 24.5	10 18.9	8 15.1	4 7.5	3 5.7	7 13.2	-	
	30代	79 100.0	36 45.6	40 50.6	32 40.5	18 22.8	19 24.1	6 7.6	4 5.1	6 7.6	9 11.4	-	
	40代	102 100.0	38 37.3	49 48.0	39 38.2	37 36.3	25 24.5	8 7.8	4 3.9	11 10.8	11 10.8	-	
	50代	109 100.0	46 42.2	50 45.9	31 28.4	37 33.9	20 18.3	13 11.9	1 0.9	16 14.7	10 9.2	1 0.9	
	60代	91 100.0	35 38.5	35 38.5	24 26.4	26 28.6	19 20.9	14 15.4	3 3.3	16 17.6	6 6.6	1 1.1	
	70歳以上	110 100.0	33 30.0	37 33.6	25 22.7	24 21.8	28 25.5	19 17.3	1 0.9	27 24.5	3 2.7	5 4.5	
	男性	合計	327 100.0	107 32.7	81 24.8	94 28.7	56 17.1	74 22.6	68 20.8	11 3.4	41 12.5	56 17.1	2 0.6
10・20代		38 100.0	10 26.3	9 23.7	13 34.2	5 13.2	9 23.7	8 21.1	1 2.6	3 7.9	12 31.6	-	
30代		44 100.0	9 20.5	11 25.0	13 29.5	5 11.4	4 9.1	11 25.0	6 13.6	5 11.4	7 15.9	1 2.3	
40代		63 100.0	22 34.9	18 28.6	20 31.7	8 12.7	16 25.4	15 23.8	3 4.8	5 7.9	13 20.6	-	
50代		67 100.0	24 35.8	15 22.4	22 32.8	14 20.9	15 22.4	9 13.4	-	14 20.9	10 14.9	-	
60代		41 100.0	17 41.5	9 22.0	13 31.7	10 24.4	11 26.8	7 17.1	1 2.4	5 12.2	4 9.8	-	
70歳以上		72 100.0	24 33.3	18 25.0	13 18.1	14 19.4	19 26.4	17 23.6	-	9 12.5	10 13.9	1 1.4	



問 26 社会における人権問題の対応状況についての考え

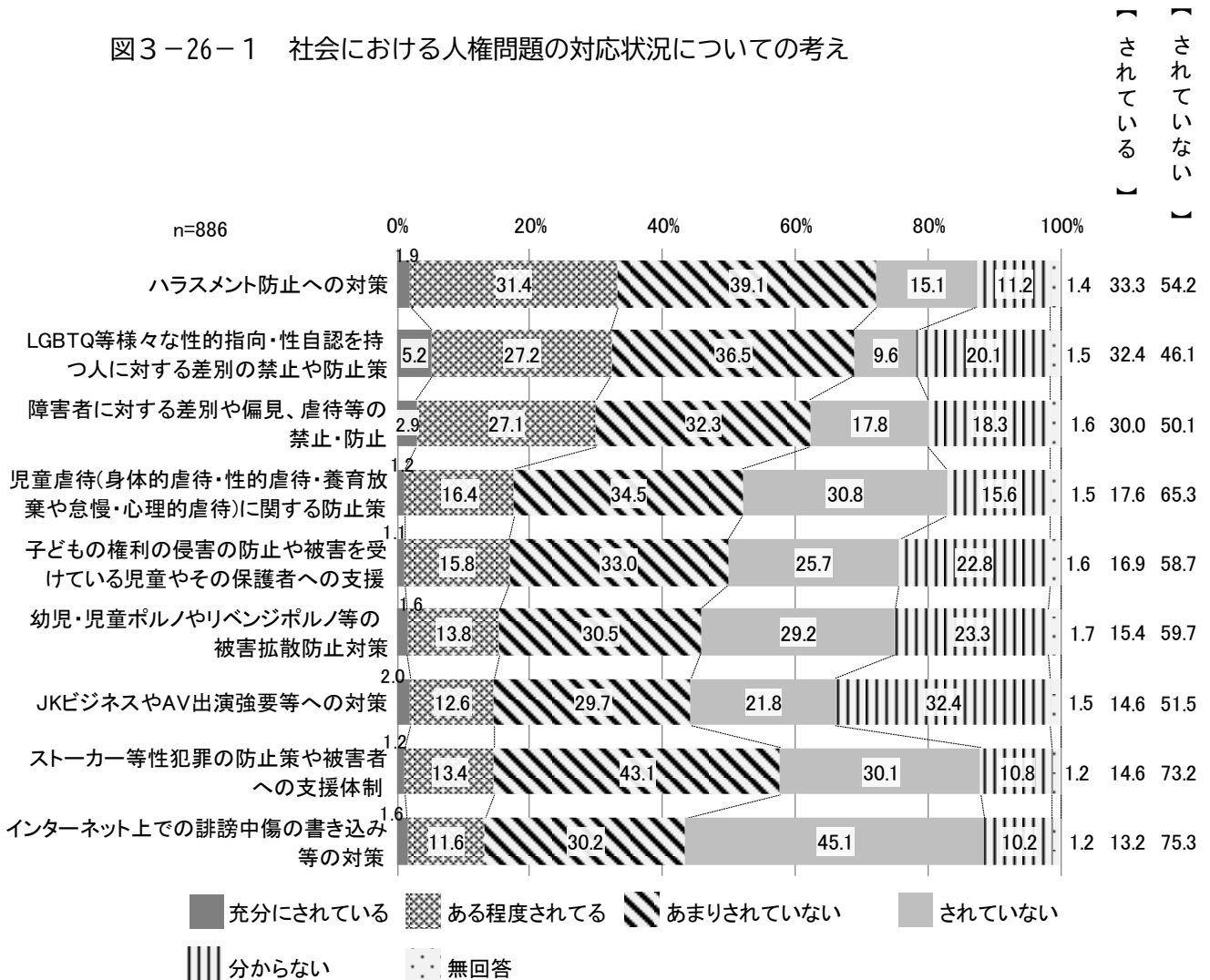
あなたは、日本の社会における人権及び人権に関わる問題について、どの程度人権が尊重され、支援や防止対策がされていると思いますか。ア～ケのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

○ 全体の傾向

「ハラスメント防止への対策」(33.3%)、「LGBTQ等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策」(32.4%)、「障害者に対する差別や偏見、虐待等の禁止・防止」(30.0%)については「十分にされている」と「ある程度されてる」の合計(以下、『されている』)が3割以上となっていますが、それ以外については『されている』は2割未満となっています。

特に、「インターネット上での誹謗中傷の書き込み等の対策」(75.3%)、「ストーカー等性犯罪の防止策や被害者への支援体制」(73.2%)は「あまりされていない」と「されていない」の合計(以下、『されていない』)が7割以上を占めています。

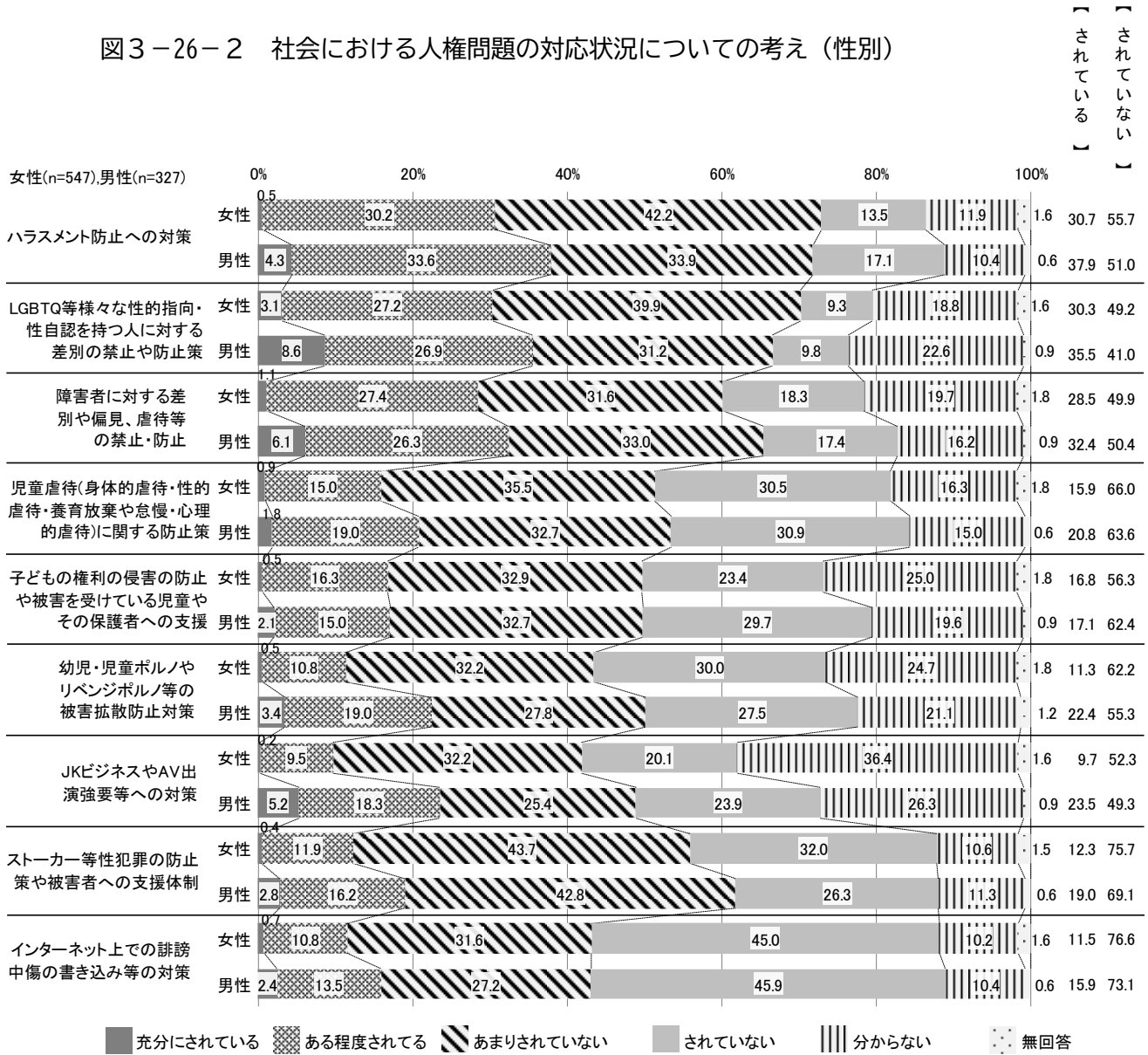
図3-26-1 社会における人権問題の対応状況についての考え



○ 性別の傾向

「幼児・児童ポルノやリベンジポルノ等の被害拡散防止対策」や「JKビジネスやAV出演強要等への対策」について『されている』と回答した人の割合は、女性が男性を10ポイント以上回り、また、「LGBTQ等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策」について『されていない』と回答した人の割合は、女性が男性を8.2ポイント上回っています。

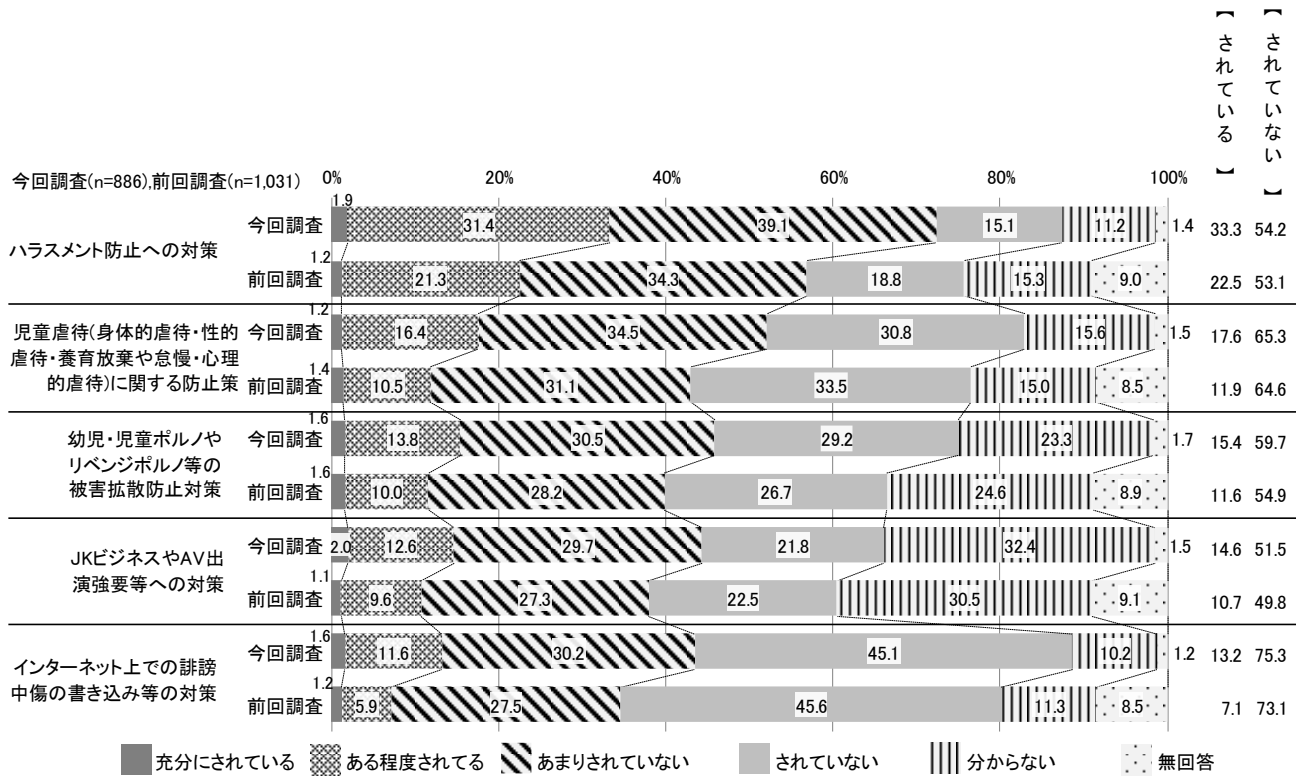
図3-26-2 社会における人権問題の対応状況についての考え（性別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、いずれも『されている』が増えています。特に、「ハラスメント防止への対策」は 10.8 ポイントと大きく増加しています。

図3-26-3 社会における人権問題の対応状況についての考え（前回調査との比較）



【参考】

表3-26-1 社会における人権問題の対応状況についての考え（その他の性自認）  
【LGBTQ等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策】

全体	十分にされている	ある程度されてる	あまりされていない	されていない	分からない
4	-	1	2	1	-
100.0	-	25.0	50.0	25.0	-

## XI. 性の多様性について

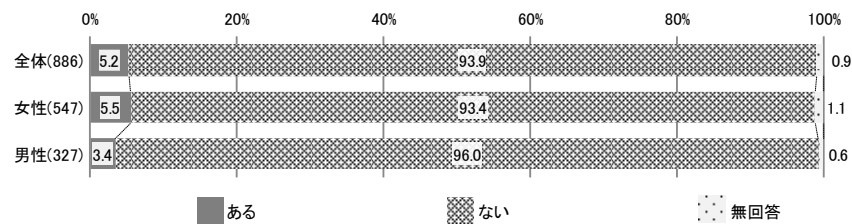
### 問 27 性自認や性的指向について悩んだ経験の有無

あなたは、今までに自分の性別(性自認)や恋愛対象の性(性的指向)について悩んだことはありますか。【1つだけ〇】

#### ○ 全体の傾向

「ある」と回答した人は、5.2%となっています。

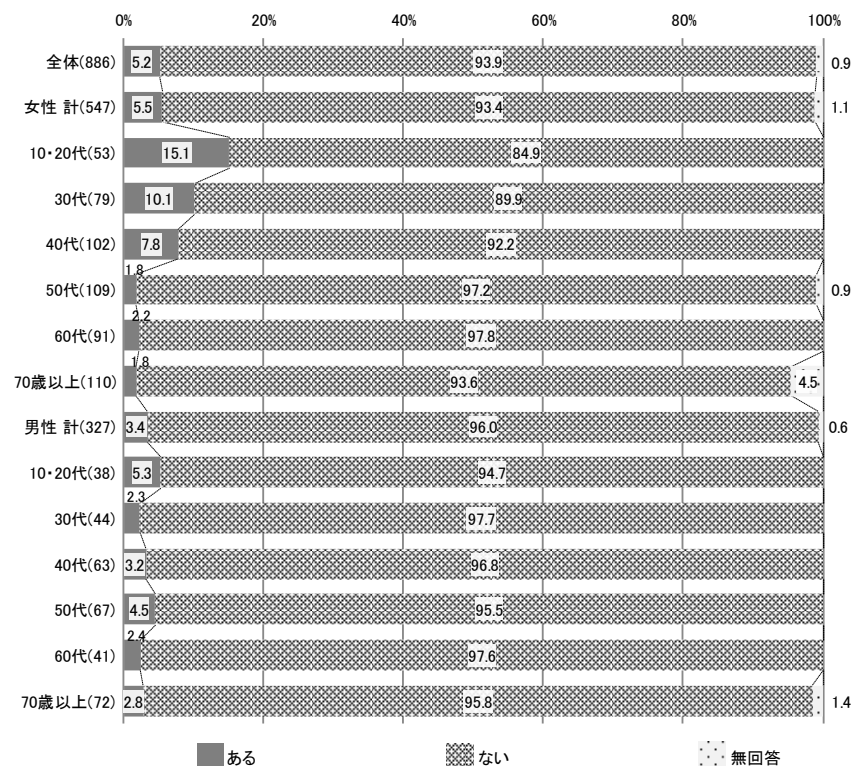
図3-27-1 性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（性別）



#### ○ 性・年齢別の傾向

女性の10・20代では、「ある」と回答した人が15.1%となっており、また、30代でも10.1%となっています。

図3-27-2 性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（性・年齢別）



#### 【参考】

表3-27-1 性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（その他の性自認）

全体	ある	ない
4	3	1
100.0	75.0	25.0

問 28 身近にLGBTQ等の人はいるか

あなたの身近な人(職場の同僚、友人、親戚や家族、近所の知人)にLGBTQ等の人はいますか。【1つだけ〇】

○ 全体、性別、性・年齢別の傾向

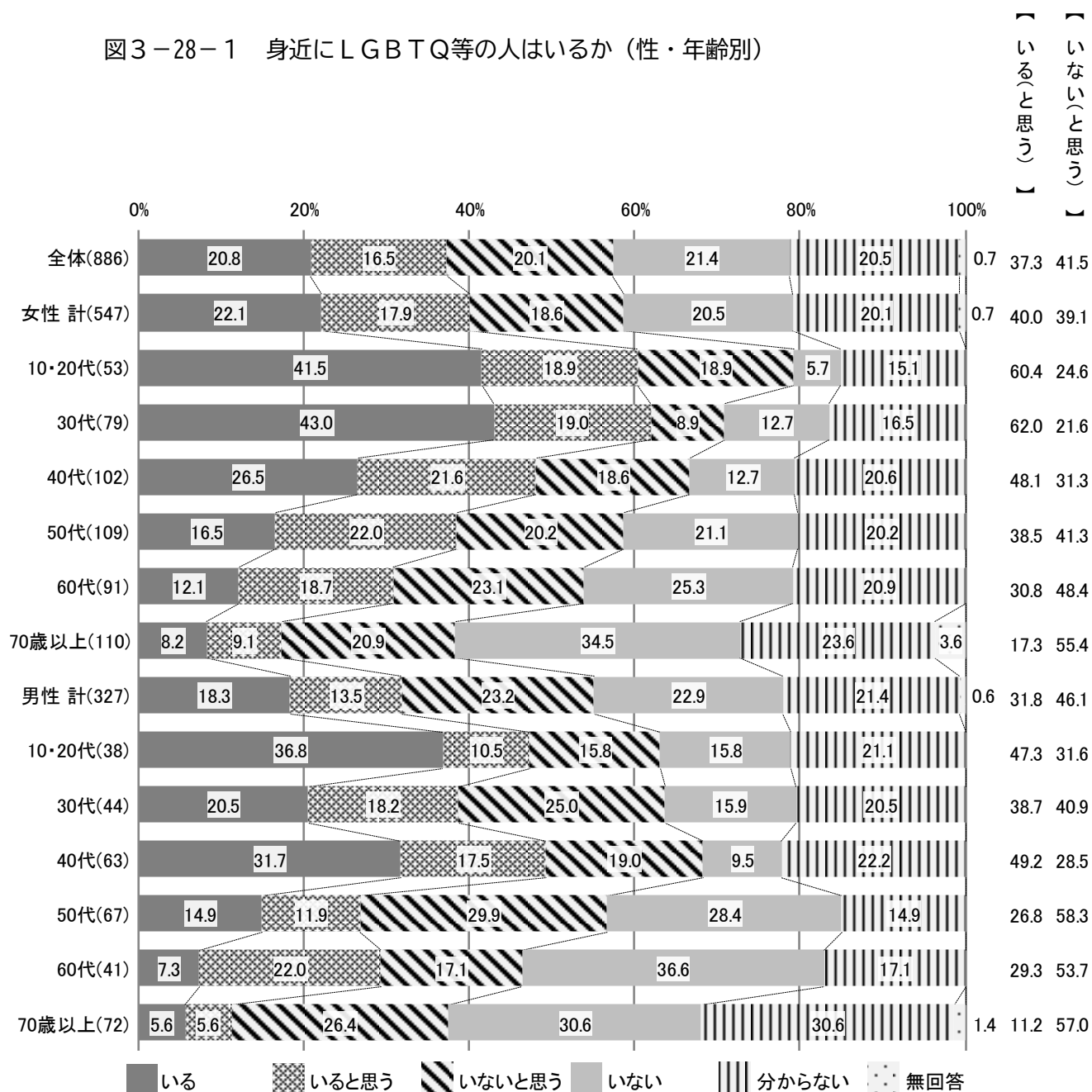
「いる」が20.8%、「いると思う」が16.5%となっています。

性別で見ると、「いる」と「いると思う」の合計は、女性で40.0%であり、男性(31.8%)より高くなっています。

性・年齢別では、「いる」は、男女共に10～40代で2割以上となっており、特に、女性の10～30代では4割、男性の10・20代と40代では3割以上と高くなっています。

また、「いる」と「いると思う」の合計も、女性の10～30代で6割、男性の10・20代と40代で5割と高くなっています。

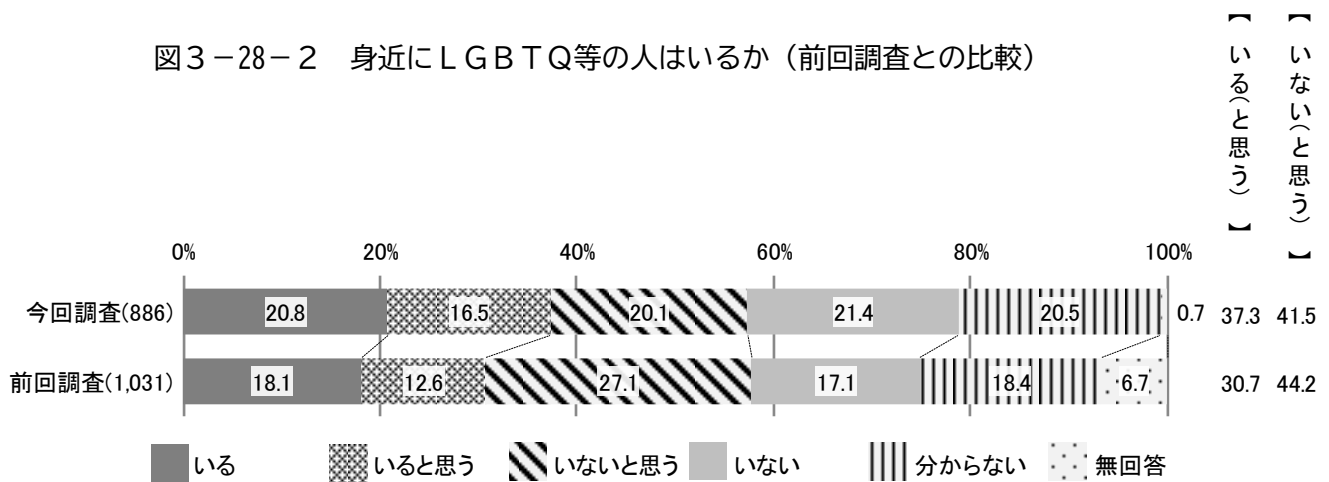
図3-28-1 身近にLGBTQ等の人はいるか(性・年齢別)



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「いる」と「いると思う」の合計は、今回調査では 37.3%であり、6.6ポイント増えています。

図3-28-2 身近にLGBTQ等の人はいるか（前回調査との比較）



【参考】

表3-28-1 身近にLGBTQ等の人はいるか（その他の性自認）

全体	いる	いると思う	いないと思う	いない	分からない
4	2	2	-	-	-
100.0	50.0	50.0	-	-	-

問 29 身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられたときの対応

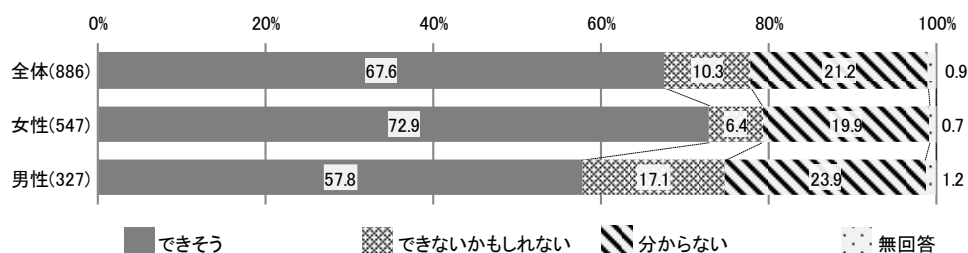
あなたは、身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられた場合、これまでと変わりなく接することができますか。【1つだけ○】

○ 全体・性別の傾向

3人に2人(67.6%)が「できそう」と回答しています。

性別で見ると、「できそう」と回答した人は、女性では72.9%、男性では57.8%であり、男性が女性より15.1ポイント低く、男女で意識の違いがあることが分かります。

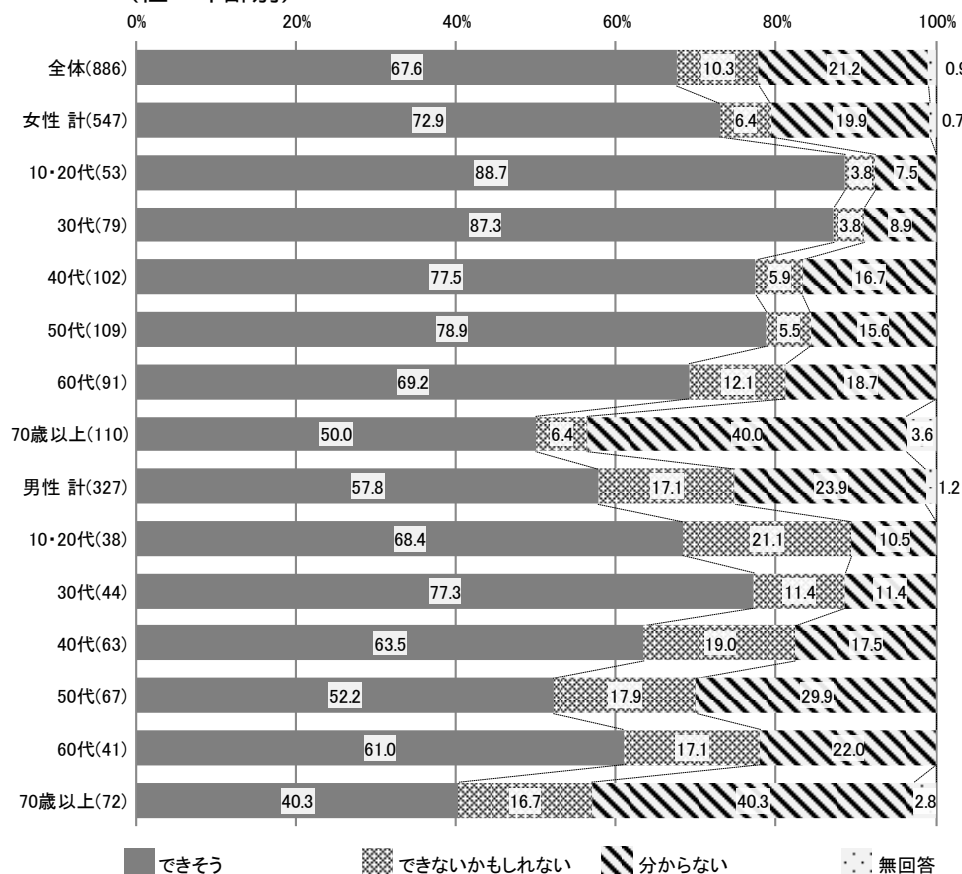
図3-29-1 身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられたときの対応（性別）



○ 性・年齢別の傾向

女性では、おおむね年齢が低くなるほど「できそう」の割合が高くなる傾向にあり、10~30代で9割となっています。男性は30代で8割と高くなっています。

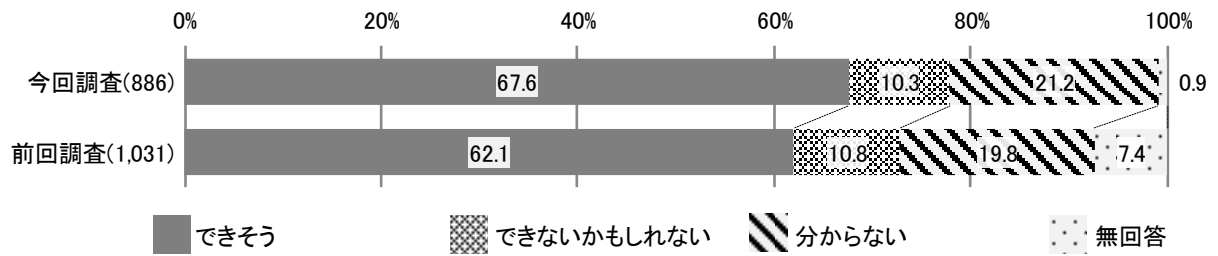
図3-29-2 身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられたときの対応（性・年齢別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「できそう」が5.5ポイント増えています。

図3-29-3 身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられたときの対応  
(前回調査との比較)



問 29-1 打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由

【問 29 で「2. できないかもしれない」、「3. 分からない」に「○」をした方にお聞きします。】  
それはどうしてですか。【○はいくつでも】

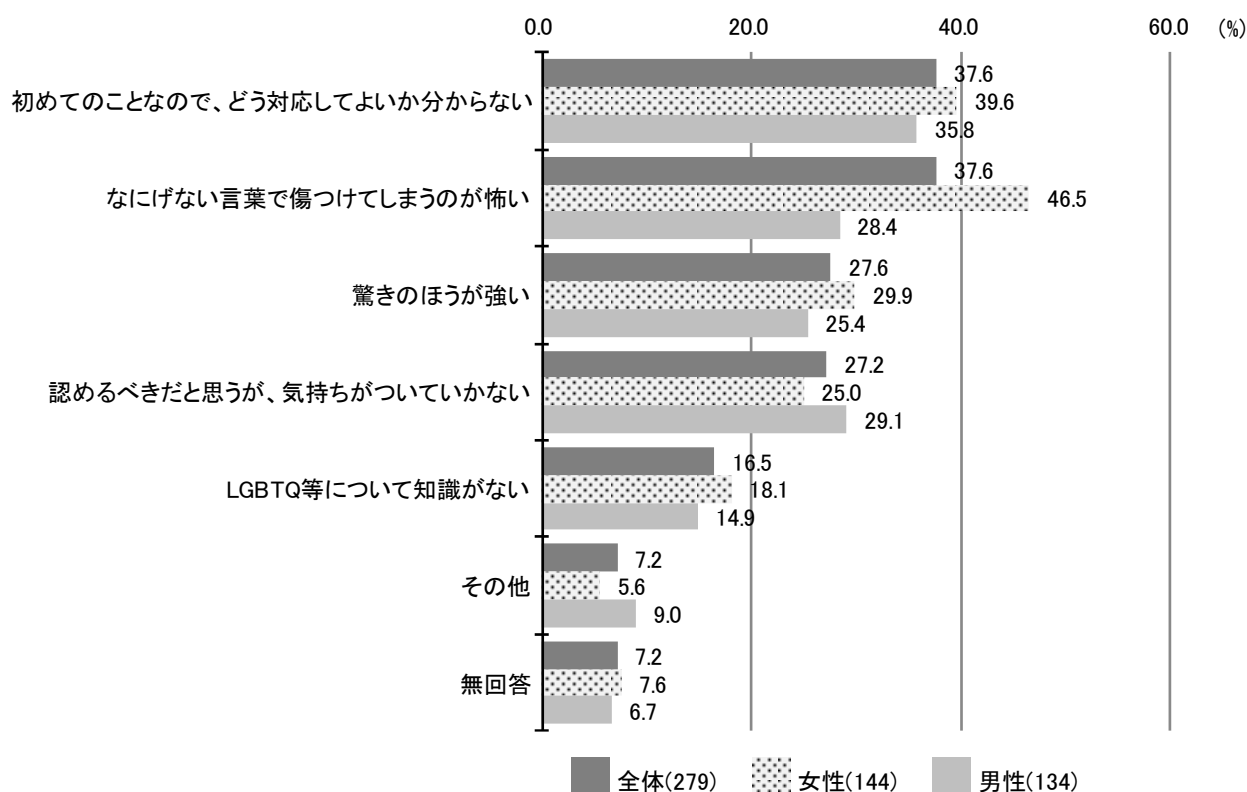
○ 全体・性別の傾向

「初めてのことなので、どう対応してよいか分からない」(37.6%)、「なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い」(37.6%)が多くなっています。

性別で見ると、女性では、「なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い」が 46.5%で最も多くなっており、男性(28.4%)を 18.1 ポイントと大幅に上回っています。

また、男性では、「初めてのことなので、どう対応してよいか分からない」(35.8%)に次いで、「認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない」が 29.1%となっており、女性よりもやや高くなっています。

図3-29-4 打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「驚きのほうが強い」は、男女共に40代で4割、10～30代で3割と高くなっています。

「認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない」は、女性の60代では4割(42.9%)と高くなっています。

表3-29-1 打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由(性・年齢別)

	全体	対応してよいかから、ない	初めてのことなので、どう	しなまげの怖言葉で傷つけて	驚きのほうが強い	持ちめるべきだと思いが、気	認めるべきだと思いが、気	が L G B T Q 等について知識	その他	無回答
全体	279 100.0	105 37.6	105 37.6	77 27.6	76 27.2	46 16.5	20 7.2	20 7.2		
女性	合計	144 100.0	57 39.6	67 46.5	43 29.9	36 25.0	26 18.1	8 5.6	11 7.6	
	10～30代	16 100.0	7 43.8	11 68.8	5 31.3	1 6.3	-	2 12.5	-	
	40代	23 100.0	10 43.5	13 56.5	9 39.1	8 34.8	4 17.4	2 8.7	1 4.3	
	50代	23 100.0	12 52.2	14 60.9	6 26.1	5 21.7	6 26.1	1 4.3	-	
	60代	28 100.0	9 32.1	12 42.9	10 35.7	12 42.9	4 14.3	2 7.1	1 3.6	
	70歳以上	51 100.0	19 37.3	17 33.3	12 23.5	10 19.6	12 23.5	1 2.0	7 13.7	
	男性	合計	134 100.0	48 35.8	38 28.4	34 25.4	39 29.1	20 14.9	12 9.0	9 6.7
10～30代	22 100.0	8 36.4	6 27.3	7 31.8	5 22.7	2 9.1	5 22.7	1 4.5		
40代	23 100.0	7 30.4	7 30.4	9 39.1	5 21.7	2 8.7	3 13.0	3 13.0		
50代	32 100.0	12 37.5	10 31.3	5 15.6	11 34.4	4 12.5	3 9.4	1 3.1		
60代	16 100.0	4 25.0	7 43.8	2 12.5	5 31.3	2 12.5	-	-		
70歳以上	41 100.0	17 41.5	8 19.5	11 26.8	13 31.7	10 24.4	1 2.4	4 9.8		

【前回調査との比較】

表3-29-2 打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由(前回調査との比較)

	全体	対応してよいかから、ない	初めてのことなので、どう	しなまげの怖言葉で傷つけて	驚きのほうが強い	持ちめるべきだと思いが、気	認めるべきだと思いが、気	が L G B T Q 等について知識	その他	無回答
今回調査(279)	100.0	37.6	37.6	27.6	27.2	16.5	7.2	7.2		
前回調査(315)	100.0	41.0	39.7	22.2	28.6	21.0	8.3	5.1		

問 30 LGBTQ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと

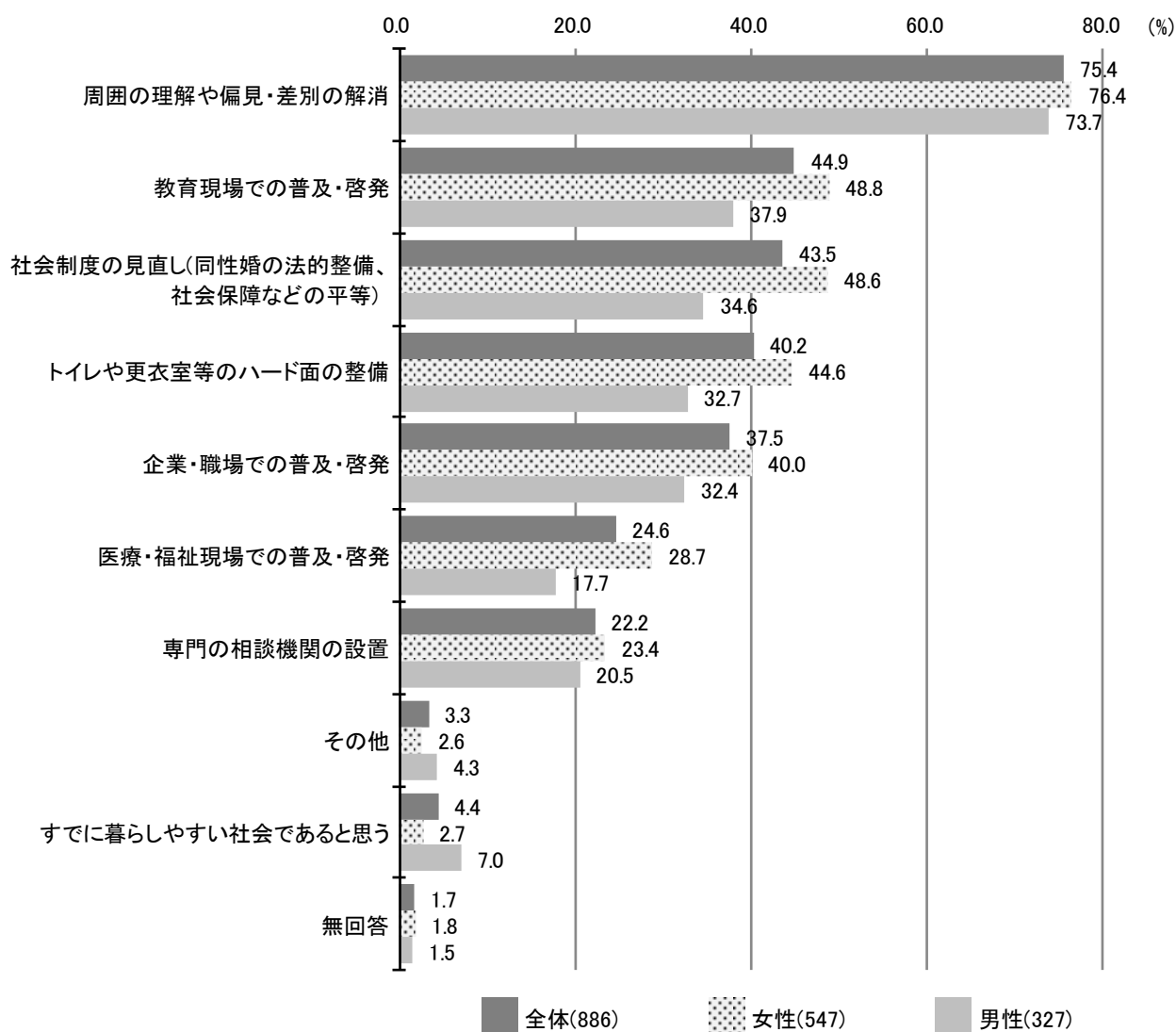
あなたは、LGBTQ 等の方々が暮らしやすい社会になるために何が必要だと思いますか。  
【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「周囲の理解や偏見・差別の解消」が 75.4%で最も多く、次いで、「教育現場での普及・啓発」(44.9%)、「社会制度の見直し(同性婚の法的整備、社会保障などの平等)」(43.5%)、「トイレや更衣室等のハード面の整備」(40.2%)となっています。

性別で見ると、「教育現場での普及・啓発」、「社会制度の見直し(同性婚の法的整備、社会保障などの平等)」、「トイレや更衣室等のハード面の整備」、「医療・福祉現場での普及・啓発」と回答した人は女性が男性を 10 ポイント以上上回っています。

図3-30-1 LGBTQ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと (性別)



○ 性・年齢別の傾向

「教育現場での普及・啓発」は、女性では 10～40 代で5割以上と高くなっており、特に 10・20 代では 58.5%となっています。男性では 40～50 代で4割以上と高くなっています。

「社会制度の見直し(同性婚の法的整備、社会保障などの平等)」は、女性の 10・20 代で 64.2%となっており、他の世代を 10 ポイント以上上回っています。

「トイレや更衣室等のハード面の整備」は、女性の60代で過半数の54.9%と高くなっています。

表3-30-1 LGBTQ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと  
(性・年齢別)

	全体	解消 周囲 の理 解や 偏見 ・差 別の	教育 現場 での 普及 ・啓 発	の 平 等 の 法 的 整 備 、 社 会 保 障 な ど	の 社 会 制 度 の 見 直 し （ 同 性 婚	面 の ト イ レ や 更 衣 室 等 の ハ ー ド	企 業 ・ 職 場 で の 普 及 ・ 啓 発	啓 発 医 療 ・ 福 祉 現 場 で の 普 及 ・	専 門 の 相 談 機 関 の 設 置	そ の 他	あ る と 暮 ら し や す い 社 会 で	無 回 答
全体	886 100.0	668 75.4	398 44.9	385 43.5	356 40.2	332 37.5	218 24.6	197 22.2	29 3.3	39 4.4	15 1.7	
女性	合計	547 100.0	418 76.4	267 48.8	266 48.6	244 44.6	219 40.0	157 28.7	128 23.4	14 2.6	15 2.7	10 1.8
	10・20代	53 100.0	37 69.8	31 58.5	34 64.2	26 49.1	23 43.4	17 32.1	15 28.3	2 3.8	2 3.8	1 1.9
	30代	79 100.0	63 79.7	43 54.4	41 51.9	36 45.6	28 35.4	23 29.1	13 16.5	2 2.5	4 5.1	-
	40代	102 100.0	76 74.5	54 52.9	49 48.0	41 40.2	44 43.1	36 35.3	20 19.6	4 3.9	4 3.9	1 1.0
	50代	109 100.0	90 82.6	47 43.1	54 49.5	43 39.4	46 42.2	26 23.9	28 25.7	2 1.8	3 2.8	1 0.9
	60代	91 100.0	73 80.2	39 42.9	43 47.3	50 54.9	32 35.2	23 25.3	20 22.0	3 3.3	2 2.2	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	78 70.9	51 46.4	44 40.0	46 41.8	44 40.0	31 28.2	32 29.1	1 0.9	-	6 5.5
	男性	合計	327 100.0	241 73.7	124 37.9	113 34.6	107 32.7	106 32.4	58 17.7	67 20.5	14 4.3	23 7.0
10・20代		38 100.0	25 65.8	11 28.9	11 28.9	14 36.8	8 21.1	8 21.1	10 26.3	3 7.9	6 15.8	-
30代		44 100.0	32 72.7	15 34.1	12 27.3	5 11.4	11 25.0	5 11.4	7 15.9	5 11.4	3 6.8	-
40代		63 100.0	48 76.2	29 46.0	28 44.4	22 34.9	21 33.3	16 25.4	16 25.4	4 6.3	3 4.8	1 1.6
50代		67 100.0	51 76.1	28 41.8	23 34.3	22 32.8	26 38.8	12 17.9	12 17.9	2 3.0	6 9.0	-
60代		41 100.0	33 80.5	13 31.7	10 24.4	17 41.5	16 39.0	6 14.6	7 17.1	-	2 4.9	-
70歳以上		72 100.0	51 70.8	28 38.9	29 40.3	27 37.5	24 33.3	11 15.3	15 20.8	-	3 4.2	3 4.2

【参考】

表3-30-2 LGBTQ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと  
(その他の性自認)

全 体	周囲の理解や偏見・差別の解消	教育現場での普及・啓発	社会的制度の見直し(同性婚の法的整備、社会保障など)	トイレや更衣室等のハード面の整備	企業・職場での普及・啓発	医療・福祉現場での普及・啓発	専門の相談機関の設置	その他	すでに暮らしやすい社会であると思う
4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -

## XII. 暴力の防止について

### 問 31 認知している公的なDV相談機関

配偶者・パートナー又は交際相手などからの暴力(ドメスティック・バイオレンス(DV))についての公的な相談機関として、知っているものはありますか。【〇はいくつでも】

#### ○ 全体・性別の傾向

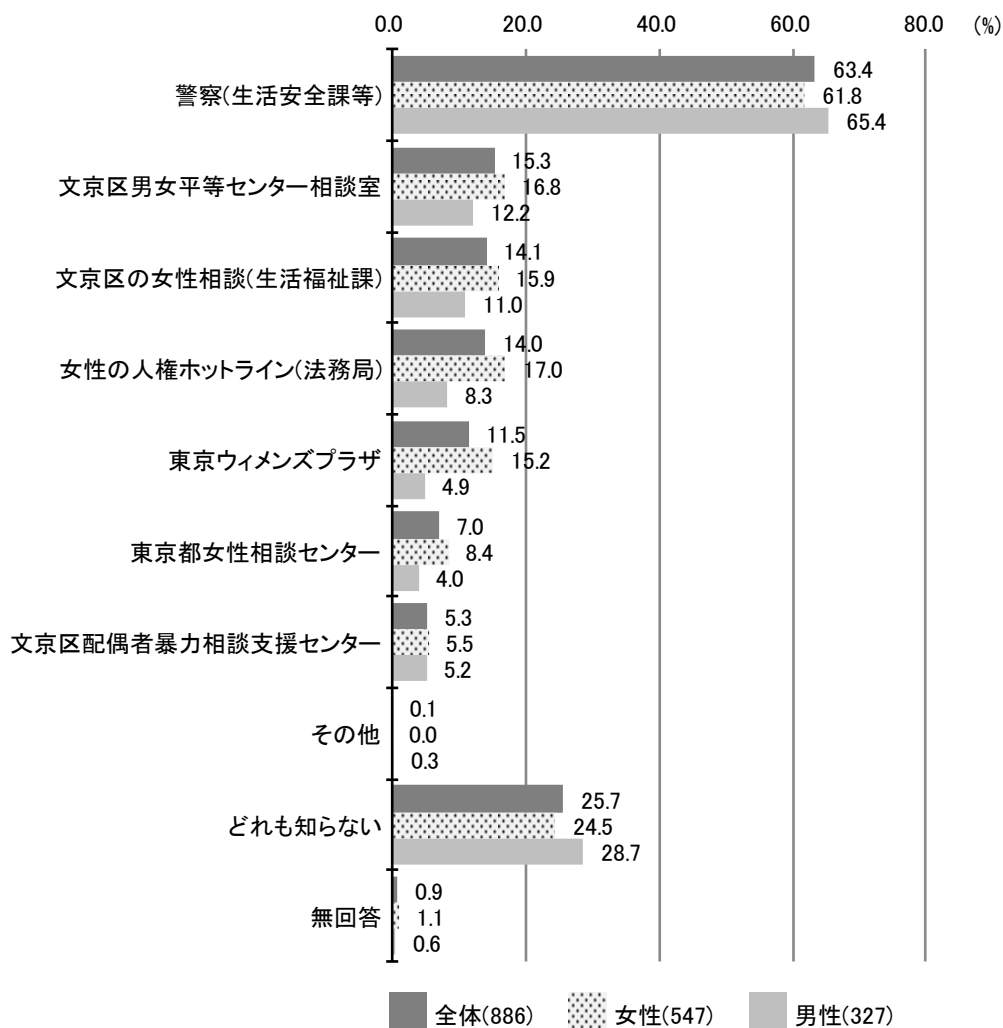
「警察(生活安全課等)」が 63.4%と最も多くなっています。それ以外の相談機関を挙げた人は、いずれも2割未満となっています。

また、「どれも知らない」が 25.7%となっています。

性別で見ると、「女性の人権ホットライン(法務局)」は、女性で知っている人は 17.0%であり、男性(8.3%)を 8.7 ポイント上回っています。

また、「東京ウィメンズプラザ」も女性で知っている人は 15.2%となっており、男性(4.9%)を 10.3 ポイント上回っています。

図 3-31-1 認知している公的なDV相談機関 (性別)



○ 性・年齢別の傾向

「どれも知らない」は、男性の10・20代で47.4%、50代で35.8%と高くなっています。

「女性の人権ホットライン(法務局)」の認知度は、女性の10・20代では3割(28.3%)と他の世代と比べて高くなっています。

「東京ウィメンズプラザ」の認知度は、女性の10・20代では0%であり、50～60代で2～3割と高くなっています。

表3-31-1 認知している公的なDV相談機関(性・年齢別)

	全体	警察 (生活安全課等)	文京区 相談室	文京区 福祉課	文京区 女性の 権利 ホット ライン (法務局)	東京 ウィ メン ズ プラ ザ	東京 都 女 性 相 談 セ ン タ ー	文京 区 配 偶 者 暴 力 相 談 支 援 セ ン タ ー	その他	ど れ も 知 ら な い	無 回 答	
全体	886 100.0	562 63.4	136 15.3	125 14.1	124 14.0	102 11.5	62 7.0	47 5.3	1 0.1	228 25.7	8 0.9	
女性	合計	547 100.0	338 61.8	92 16.8	87 15.9	93 17.0	83 15.2	46 8.4	30 5.5	- -	134 24.5	6 1.1
	10・20代	53 100.0	39 73.6	6 11.3	7 13.2	15 28.3	- -	2 3.8	2 3.8	- -	10 18.9	- -
	30代	79 100.0	49 62.0	12 15.2	9 11.4	11 13.9	9 11.4	5 6.3	6 7.6	- -	22 27.8	- -
	40代	102 100.0	67 65.7	16 15.7	20 19.6	19 18.6	9 8.8	7 6.9	7 6.9	- -	23 22.5	- -
	50代	109 100.0	66 60.6	22 20.2	13 11.9	13 11.9	22 20.2	11 10.1	6 5.5	- -	27 24.8	1 0.9
	60代	91 100.0	61 67.0	11 12.1	14 15.4	18 19.8	25 27.5	8 8.8	5 5.5	- -	21 23.1	- -
	70歳以上	110 100.0	55 50.0	25 22.7	24 21.8	17 15.5	18 16.4	13 11.8	4 3.6	- -	29 26.4	5 4.5
	男性	合計	327 100.0	214 65.4	40 12.2	36 11.0	27 8.3	16 4.9	13 4.0	17 5.2	1 0.3	94 28.7
10・20代	38 100.0	20 52.6	3 7.9	3 7.9	3 7.9	- -	- -	2 5.3	1 2.6	18 47.4	- -	
30代	44 100.0	33 75.0	6 13.6	5 11.4	3 6.8	- -	- -	3 6.8	- -	11 25.0	- -	
40代	63 100.0	43 68.3	9 14.3	11 17.5	5 7.9	4 6.3	5 7.9	3 4.8	- -	14 22.2	- -	
50代	67 100.0	40 59.7	4 6.0	3 4.5	7 10.4	6 9.0	3 4.5	5 7.5	- -	24 35.8	- -	
60代	41 100.0	29 70.7	7 17.1	6 14.6	3 7.3	1 2.4	3 7.3	- -	- -	9 22.0	- -	
70歳以上	72 100.0	48 66.7	11 15.3	8 11.1	6 8.3	5 6.9	2 2.8	4 5.6	- -	18 25.0	1 1.4	

【前回調査との比較】

表3-31-2 認知している公的なDV相談機関（前回調査との比較）

	全 体	警察 （生活安全課等）	文 京 区 男 女 平 等 セ ン タ ー 相 談 室	文 京 区 の 女 性 相 談 （ 生 活 福 祉 課 ）	女 性 の 人 権 ホ ツ ト ラ イ ン （ 法 務 局 ）	東 京 ウ イ メ ン ズ ブ ラ ザ	東 京 都 女 性 相 談 セ ン タ ー	文 京 区 配 偶 者 暴 力 相 談 支 援 セ ン タ ー	そ の 他	ど れ も 知 ら な い	無 回 答
今回調査(886)	100.0	63.4	15.3	14.1	14.0	11.5	7.0	5.3	0.1	25.7	0.9
前回調査(1,031)	100.0	58.5	12.2	10.8	12.8	9.1	5.9	4.6	0.7	26.7	7.8

問 32 配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験又は加害経験

あなたは、配偶者・パートナー又は交際相手などとの間で、次のような行為を受けたり、行為をしたことがありますか。【1つだけ○】

① 行為を受けた経験

○ 全体・性別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した行為を受けたことがある人は、女性では、心理的攻撃が 18.6%、身体的暴行が 14.3%、経済的圧迫が 10.3%、性的強要が 8.3%となっており、いずれも男性で行為を受けたことがある人よりも6～9ポイント高くなっています。

図3-32-1 配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験

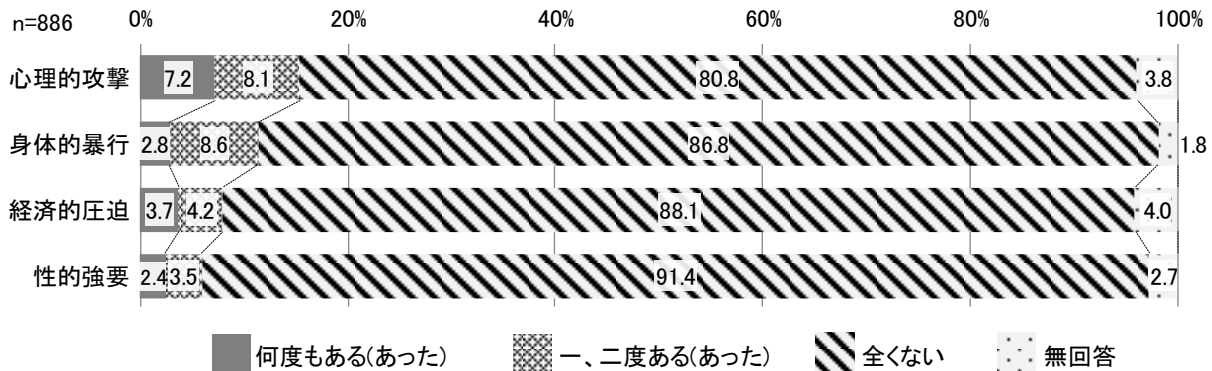
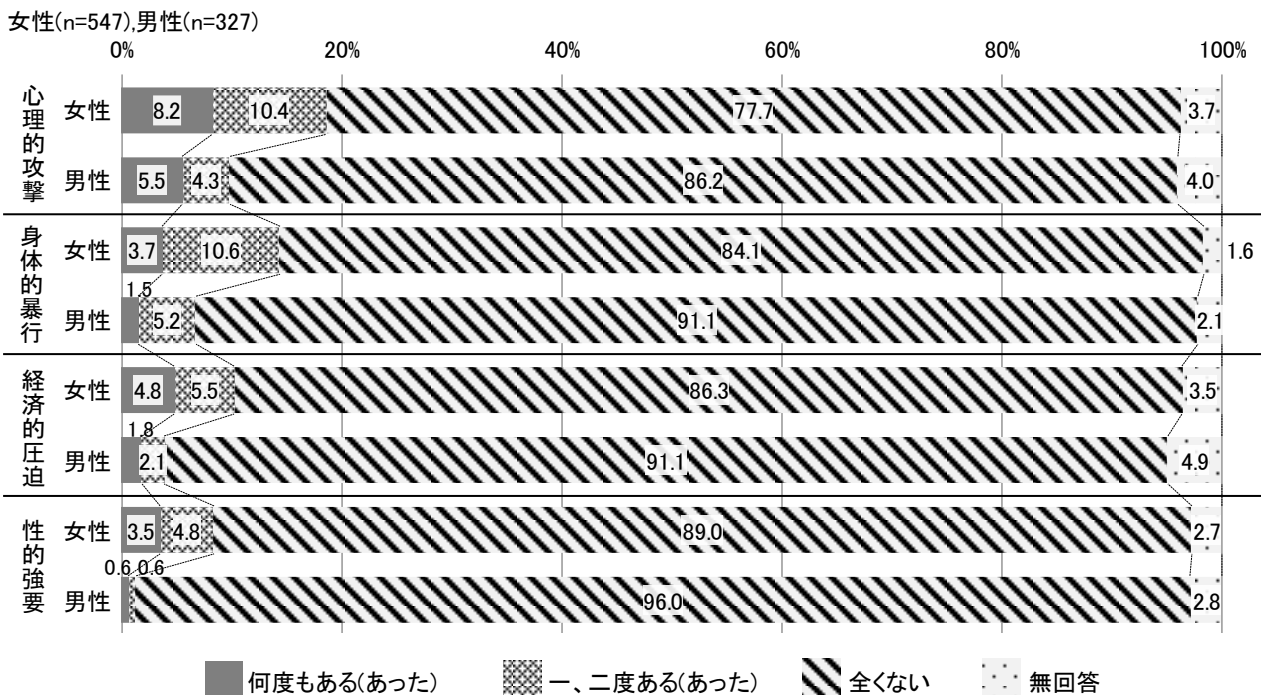


図3-32-2 配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験(性別)



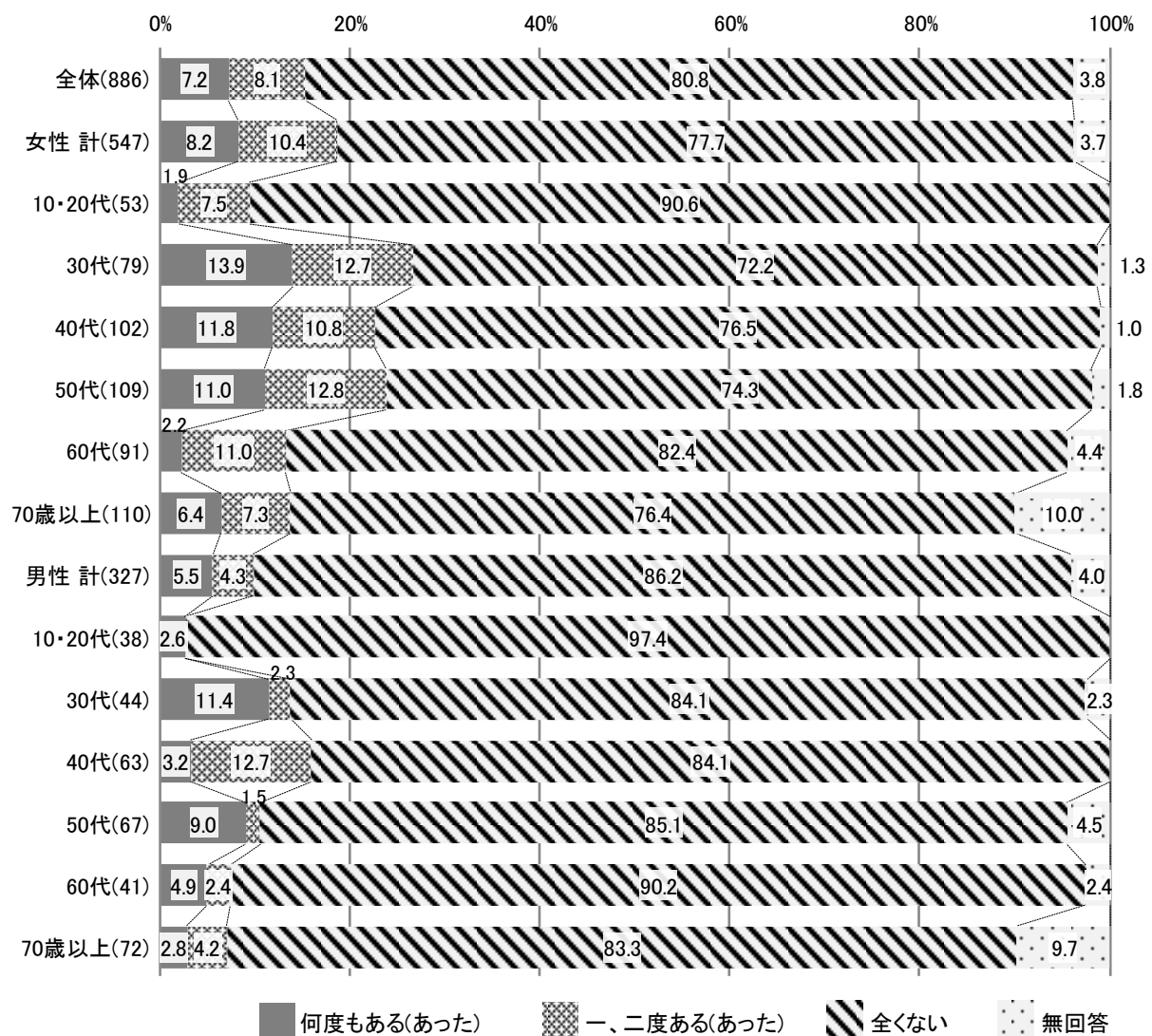
## 【心理的攻撃】

### ○ 性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した心理的攻撃を受けたことがある人は、女性では、30～50代で2割以上となっており、特に30代では4人に1人(26.6%)が受けたことがあると回答しています。

男性では、30～50代で1割以上となっており、40代では15.9%と高くなっています。

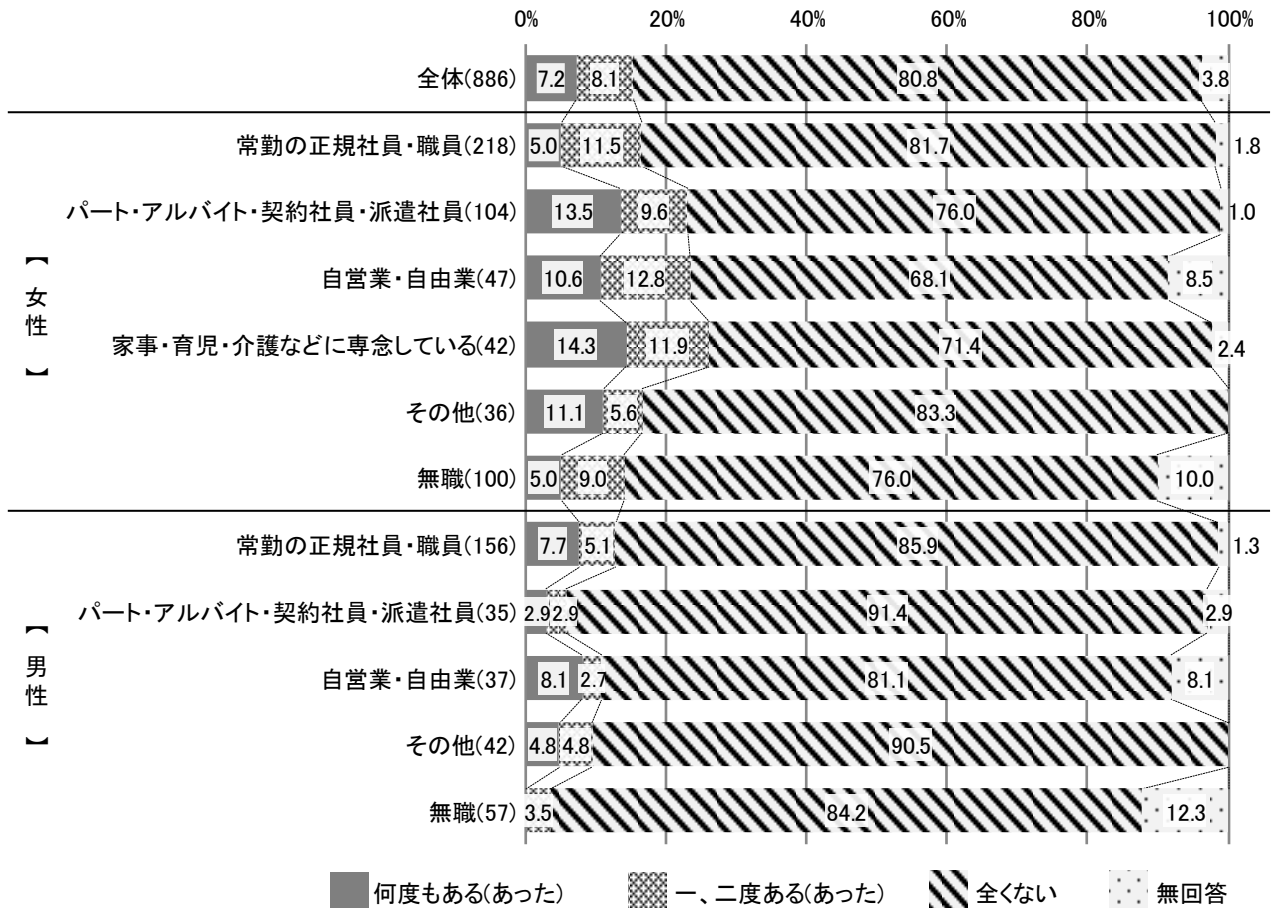
図3-32-3 心理的攻撃を受けた経験(性・年齢別)



○ 性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した心理的攻撃について、女性では、家事・育児・介護などに専念している人の 26.2%、自営業・自由業の人の 23.4%、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の 23.1%が、受けたことがあると回答しています。

図3-32-4 心理的攻撃を受けた経験(性・職業等別)

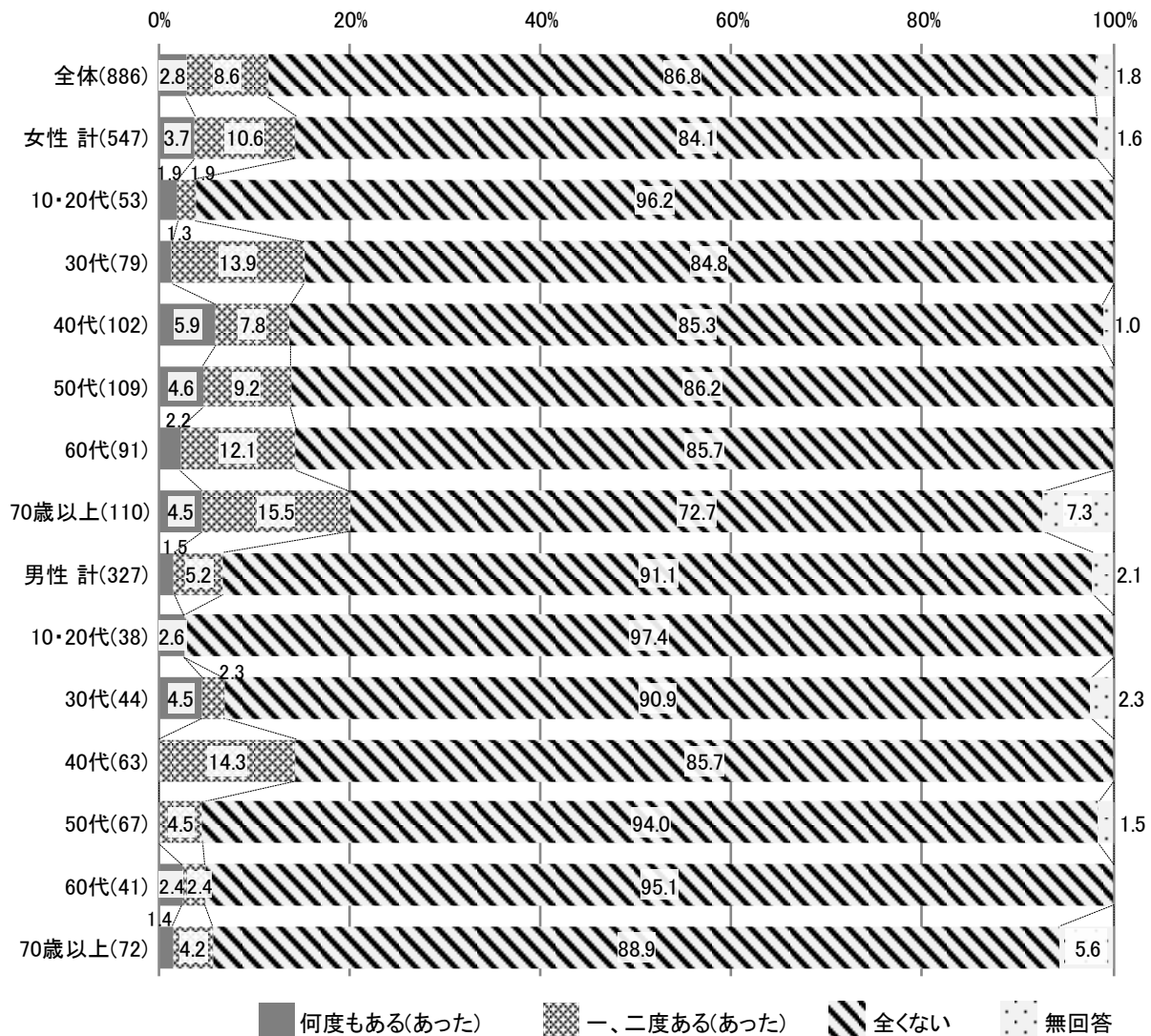


## 【身体的暴行】

### ○ 性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した身体的暴行を受けたことがある人は、女性では70歳以上で20.0%と高くなっています。また、男性では40代で14.3%と高くなっています。

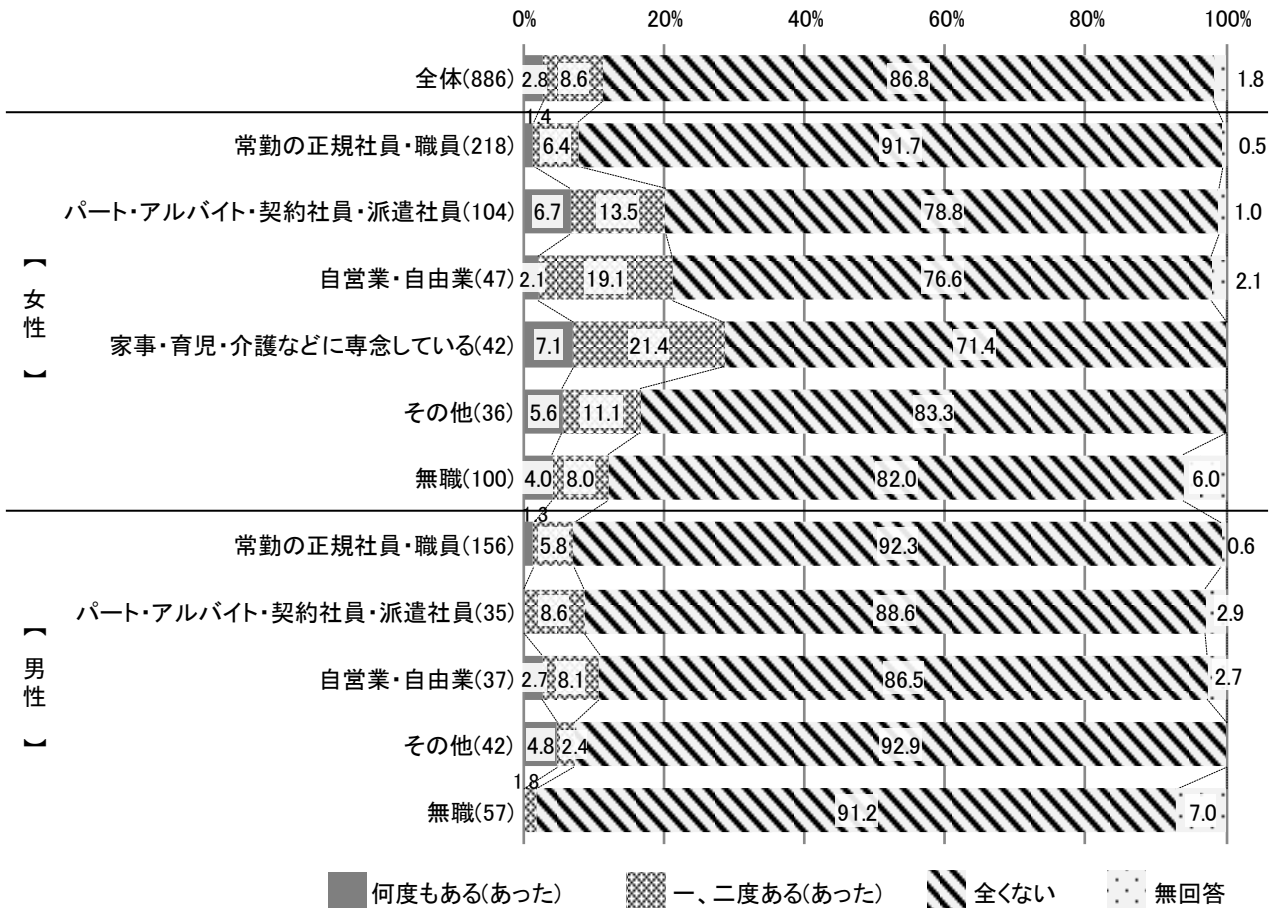
図3-32-5 身体的暴行を受けた経験(性・年齢別)



○ 性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した身体的暴行について、女性では、家事・育児・介護などに専念している人の28.5%、自営業・自由業の人の21.2%、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の20.2%が、受けたことがあると回答しています。

図3-32-6 身体的暴行を受けた経験(性・職業等別)



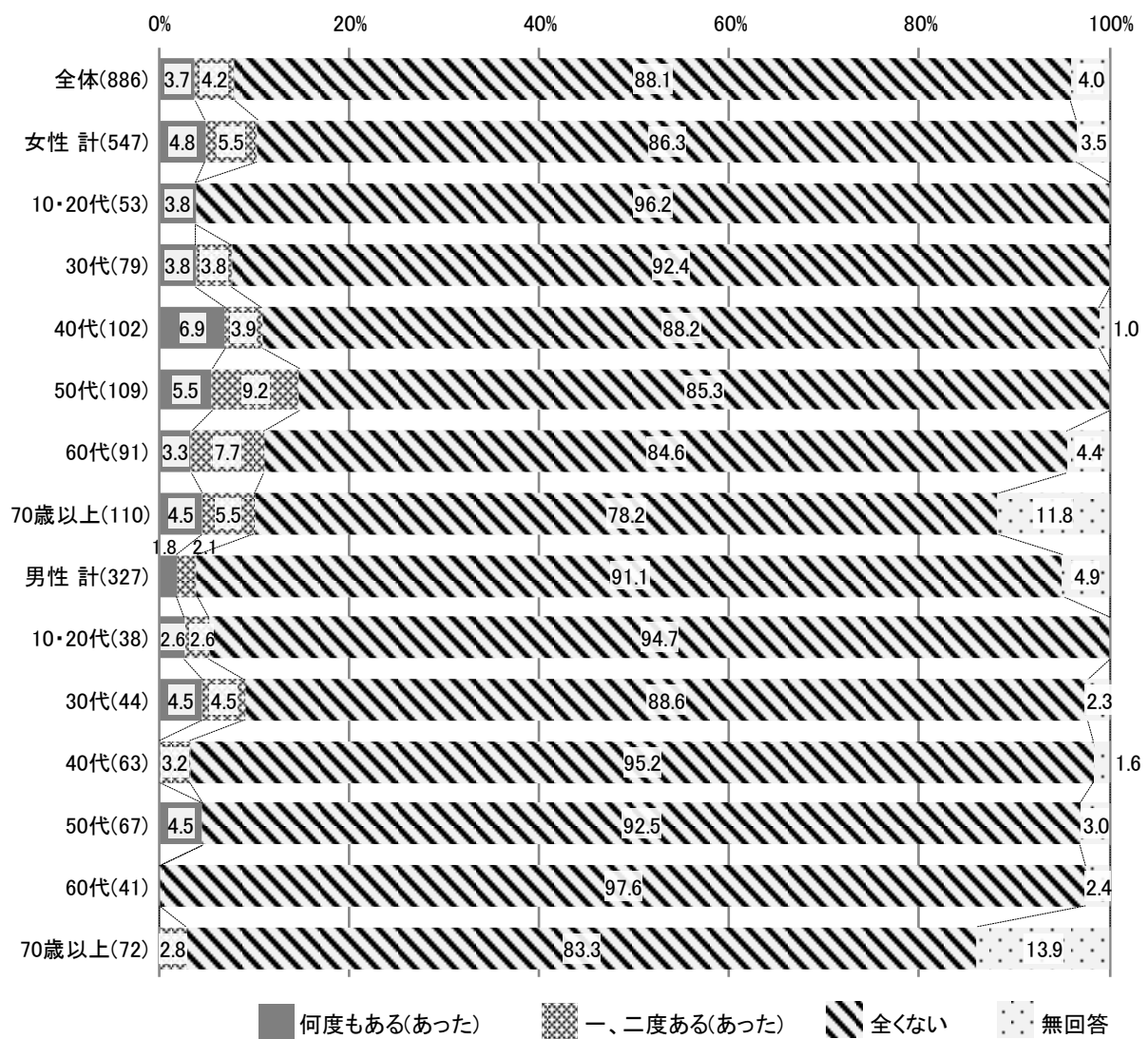
【経済的圧迫】

○ 性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した経済的圧迫を受けたことがある人は、女性では、40歳以上で1割以上となっており、特に50代で14.7%と高くなっています。

男性では、30代で9.0%となっています。

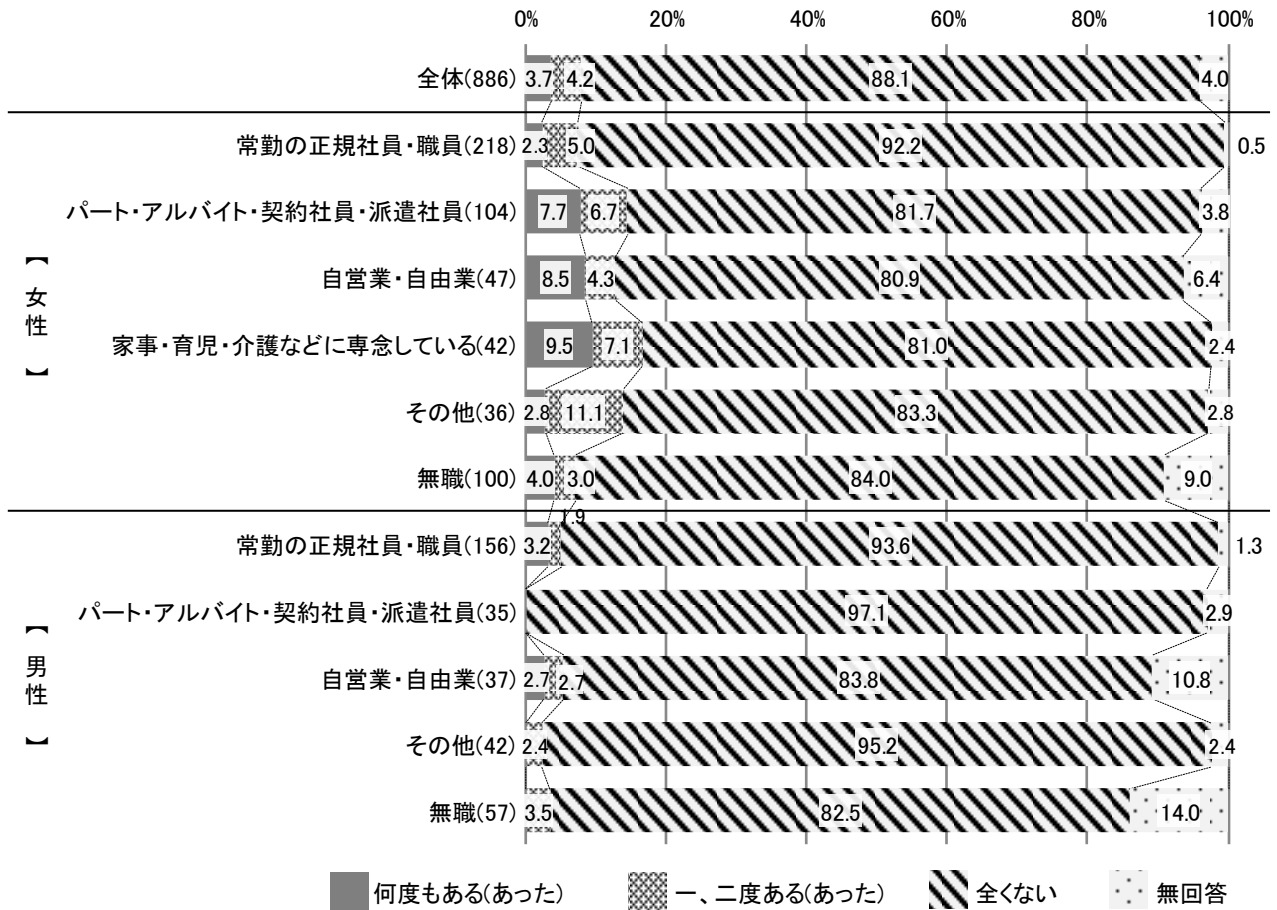
図3-32-7 経済的圧迫を受けた経験(性・年齢別)



○ 性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した経済的圧迫について、家事・育児・介護などに専念している女性の16.6%やパート・アルバイト・契約社員・派遣社員の女性の14.4%が、受けたことがあると回答しています。

図3-32-8 経済的圧迫を受けた経験(性・職業等別)

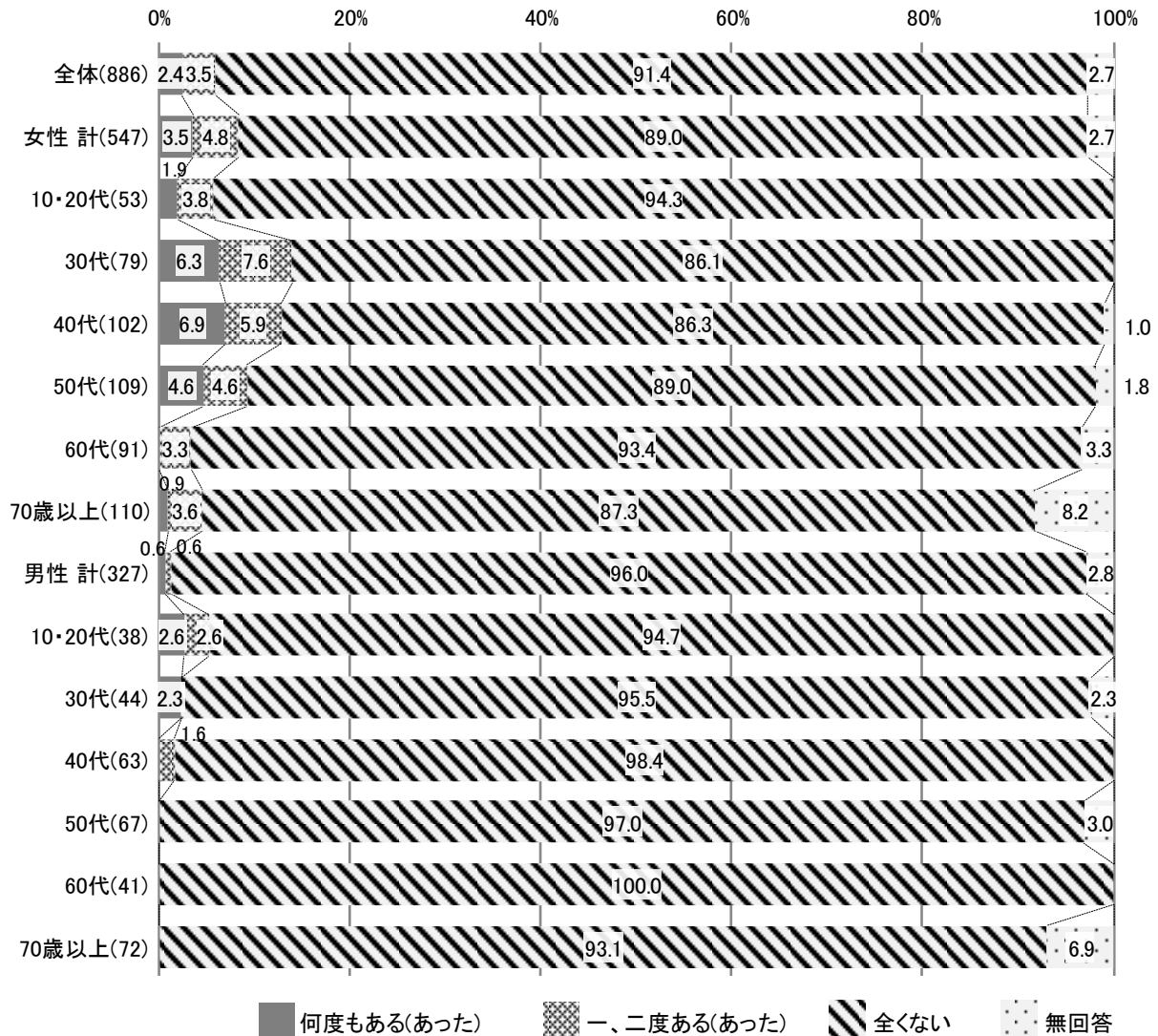


【性的強要】

○ 性・年齢別の傾向

「何でもある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した性的強要を受けたことがある人は、女性の30～40代で1割以上となっており、また、50代で9.2%となっています。

図3-32-9 性的強要を受けた経験(性・年齢別)

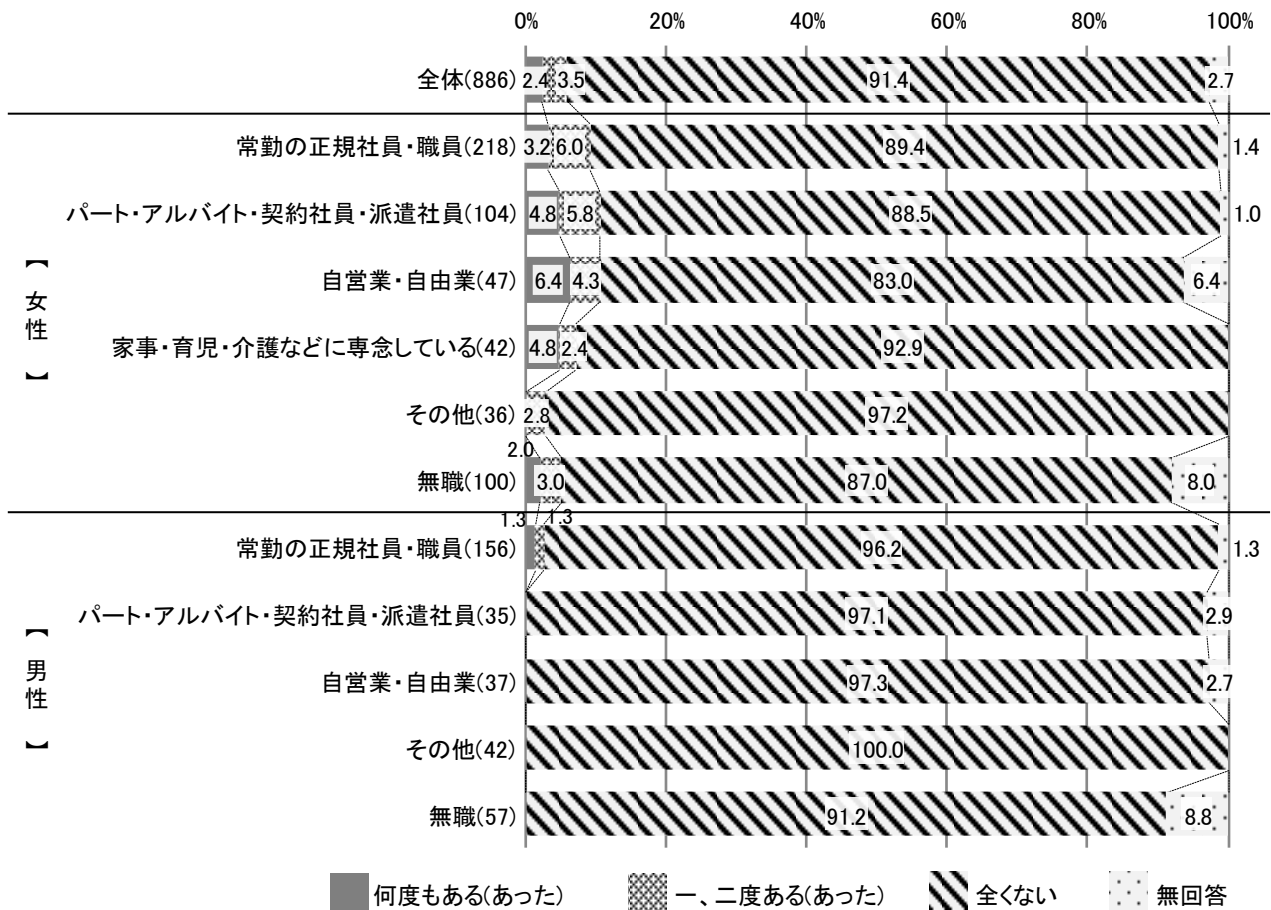


○ 性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した性的強要を受けたことがある人は、女性では、その他と無職を除き1割程度となっています。

男性では、常勤の正規社員・職員で2.6%、それ以外では受けたという人はいませんでした。

図3-32-10 性的強要を受けた経験(性・職業等別)



【前回調査との比較】

表3-32-1 配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験(前回調査との比較)

		全体	何どもある(あった)	1、2度ある(あった)	全くない	無回答
心理的攻撃	今回調査(886)	100.0	7.2	8.1	80.8	3.8
	前回調査(1,031)	100.0	5.7	8.6	61.6	24.1
身体的暴行	今回調査(886)	100.0	2.8	8.6	86.8	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	1.6	7.1	67.0	24.3
経済的圧迫	今回調査(886)	100.0	3.7	4.2	88.1	4.0
	前回調査(1,031)	100.0	1.8	3.2	69.9	25.0
性的強要	今回調査(886)	100.0	2.4	3.5	91.4	2.7
	前回調査(1,031)	100.0	1.6	4.3	69.6	24.5

## ② 行為をした（加害）経験

### ○ 全体・性別の傾向

行為をしたことがあると回答した人は、心理的攻撃で 9.7%、身体的暴行で 7.3%、経済的圧迫で 2.0%、性的強要で 1.7%となっています。心理的攻撃、身体的暴行、経済的圧迫では性別による差は見られませんでした。性的強要では男性が女性の2倍以上となっています。

図3-32-11 配偶者・パートナー、交際相手などに暴力等の行為をした（加害）経験

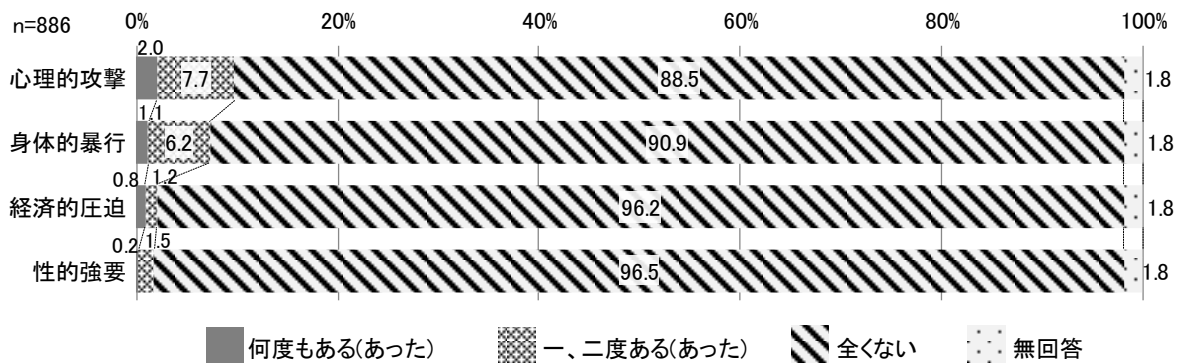
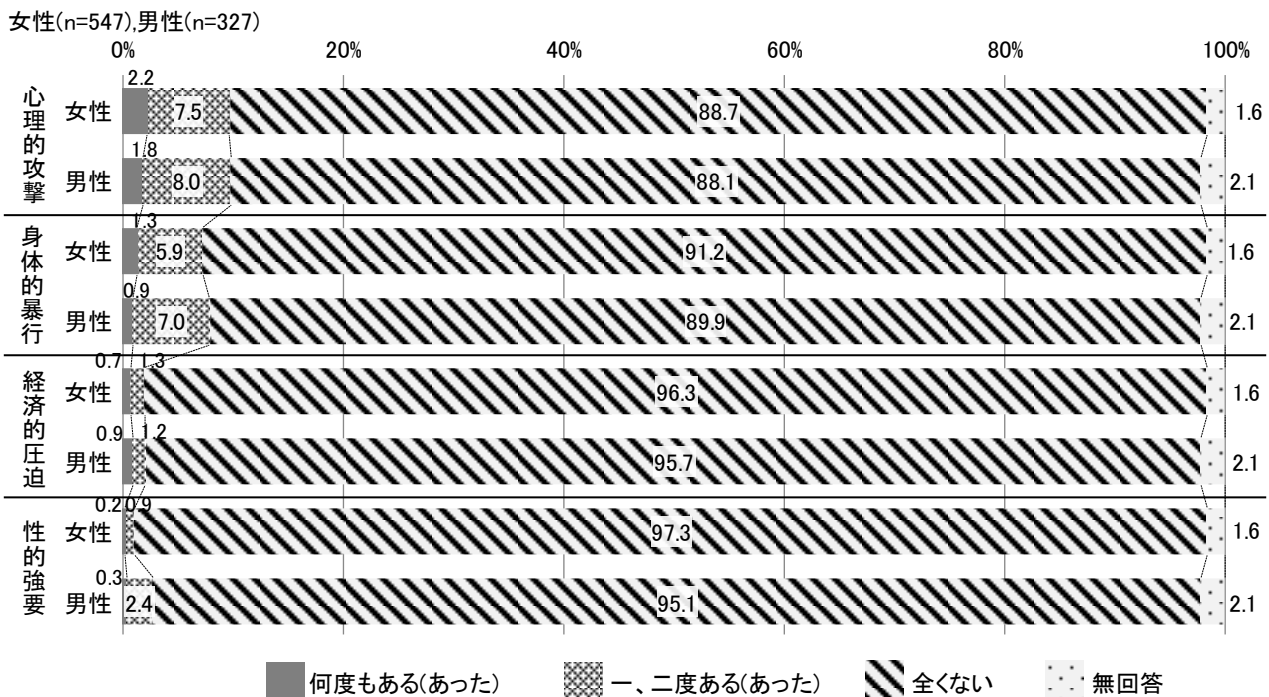


図3-32-12 配偶者・パートナー、交際相手などに暴力等の行為をした（加害）経験（性別）

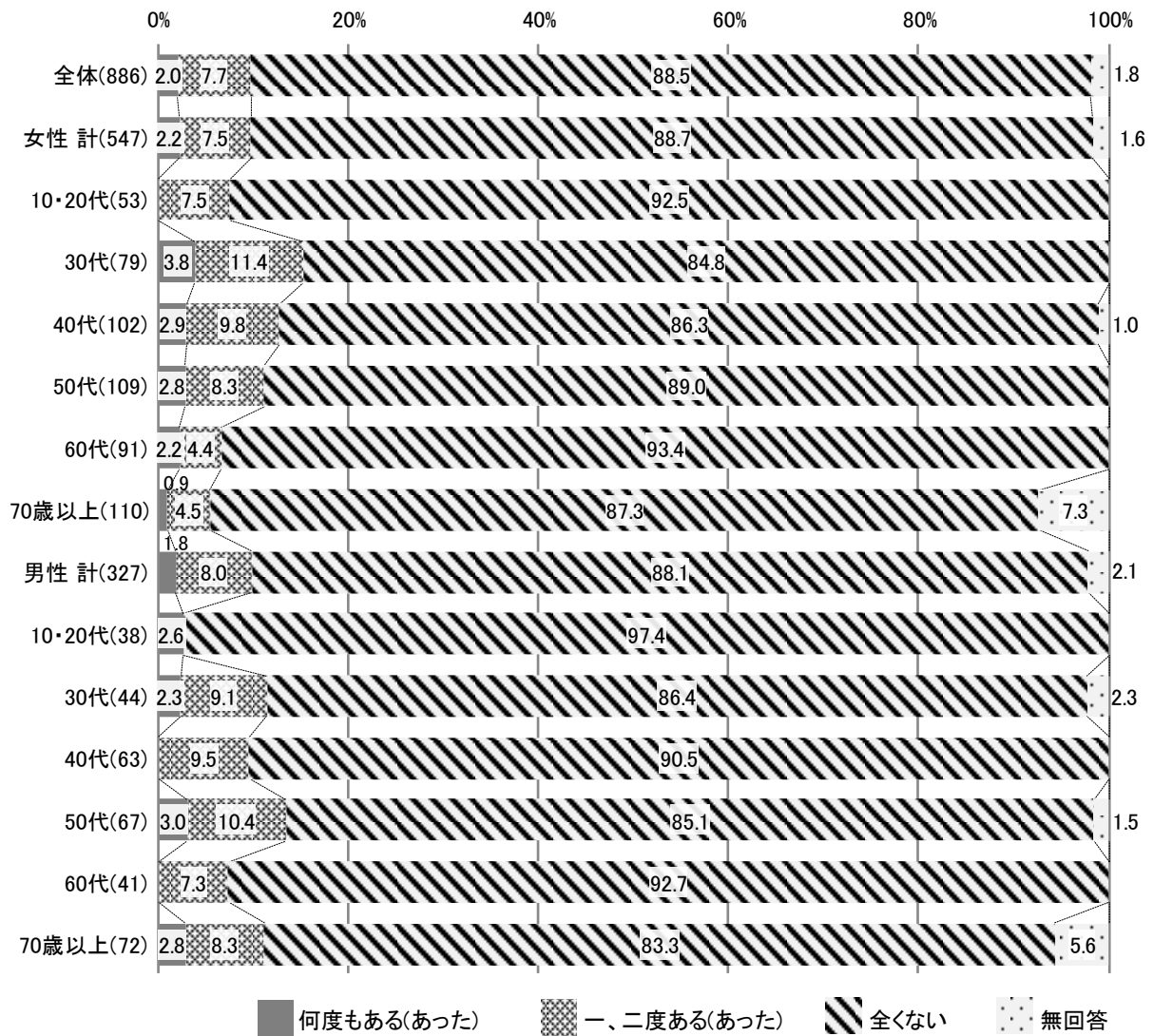


○ 性・年齢別の傾向

【心理的攻撃】

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した心理的攻撃をしたことがある人は、女性では30～50代で1割以上、男性では10・20代を除き1割となっています。

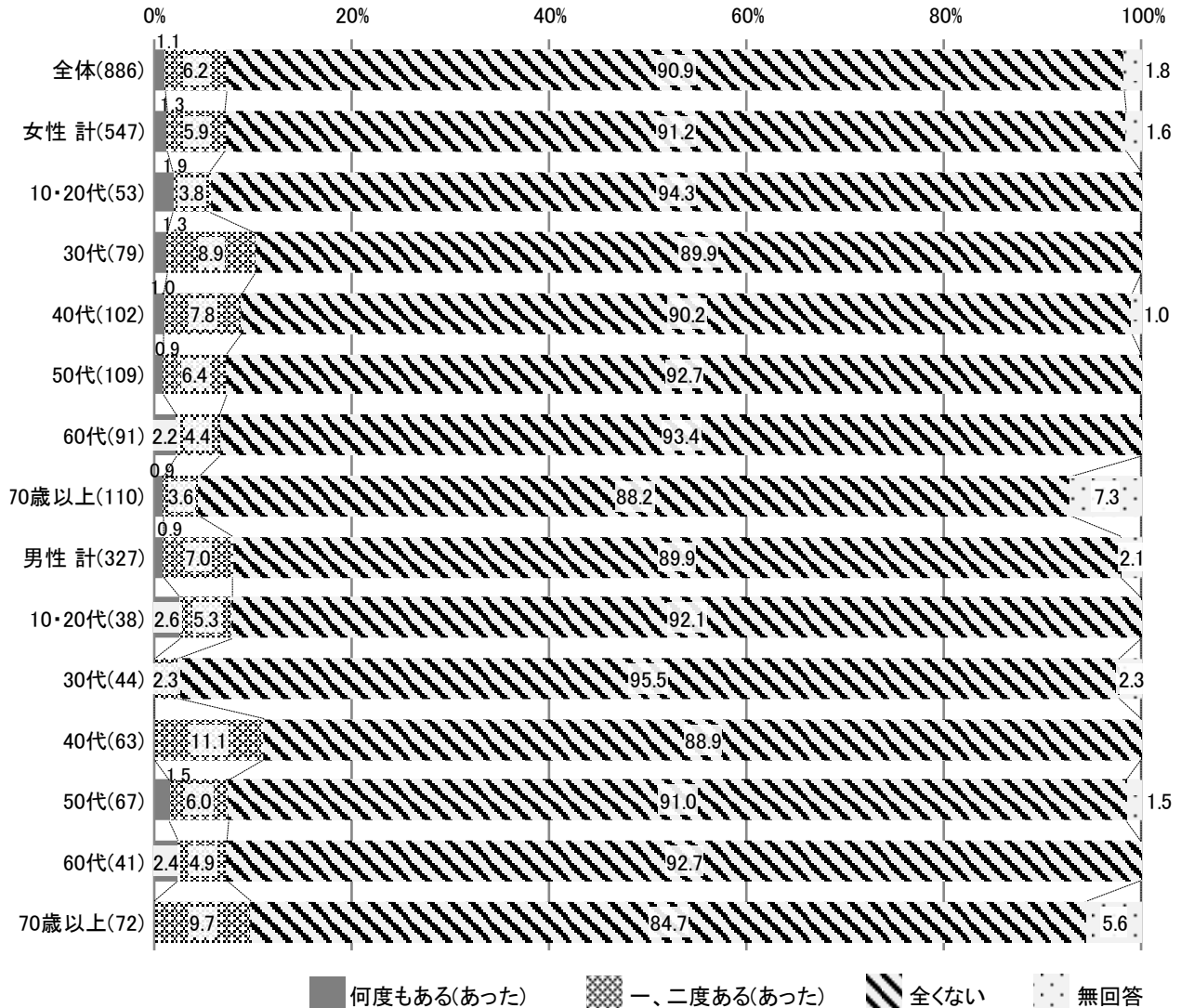
図3-32-13 心理的攻撃をした経験(性・年齢別)



【身体的暴行】

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した身体的暴行をしたことがある人は、女性の30代で10.2%、男性の40代で11.1%となっています。

図3-32-14 身体的暴行をした経験(性・年齢別)



【前回調査との比較】

表3-32-2 配偶者・パートナー、交際相手などに暴力等の行為をした(加害)経験(前回調査との比較)

		全体	何度もある(あった)	1、2度ある(あった)	全くない	無回答
心理的攻撃	今回調査(886)	100.0	2.0	7.7	88.5	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	1.1	6.0	75.2	17.7
身体的暴行	今回調査(886)	100.0	1.1	6.2	90.9	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	0.5	5.0	77.5	17.0
経済的圧迫	今回調査(886)	100.0	0.8	1.2	96.2	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	0.4	0.3	82.3	17.0
性的強要	今回調査(886)	100.0	0.2	1.5	96.5	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	0.0	0.7	82.3	17.0

問 32-1 暴力等を受けた際の相談先

【問 32①で「1. 何度もある(あった)」又は「2. 1、2度ある(あった)」に「○」をした方にお聞きします。】

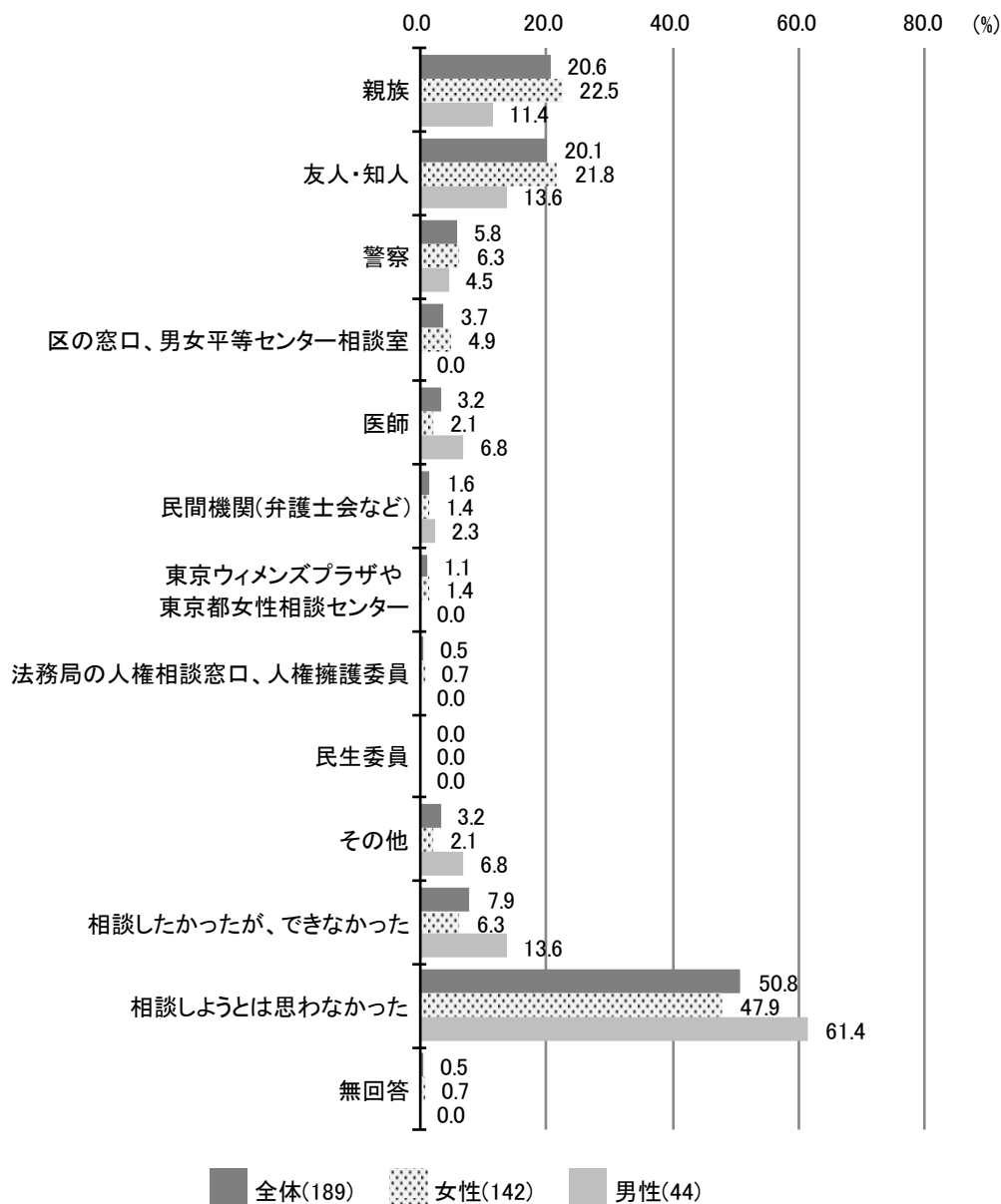
あなたが受けた暴力について、どなたかに相談しましたか。【○はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「相談しようとは思わなかった」が 50.8%となっており、特に、男性では 61.4%を占め、女性(47.9%)を大きく上回ります。また、「相談したかったが、できなかった」という人は 7.9%でした。

相談をした場合は、「親族」(20.6%)、「友人・知人」(20.1%)に相談をした人がそれぞれ2割と なっています。

図3-32-15 暴力等を受けた際の相談先(性別)



○ 性・年齢別の傾向

女性では、「親族」に相談した人が30代と60歳以上で約3割と比較的高くなっています。

表3-32-3 暴力等を受けた際の相談先（性・年齢別）

	全体	親族	友人・知人	警察	区の窓口、男女平等センター	医師	民間機関（弁護士会など）	都女性相談センター	東京ウイメンズプラザや東京都女性相談センター	擁護委員	法務局の人権相談窓口、人権	民生委員	その他	相談したかったが、できなかった	相談しようとは思わなかった	無回答
全体	189 100.0	39 20.6	38 20.1	11 5.8	7 3.7	6 3.2	3 1.6	2 1.1	2 1.1	1 0.5	-	-	6 3.2	15 7.9	96 50.8	1 0.5
女性	合計	142 100.0	32 22.5	31 21.8	9 6.3	7 4.9	3 2.1	2 1.4	2 1.4	1 0.7	-	-	3 2.1	9 6.3	68 47.9	1 0.7
	10・20代	7 100.0	1 14.3	3 42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	3 42.9	-
	30代	25 100.0	7 28.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	-	-	-	1 4.0	-	-	-	2 8.0	14 56.0	-
	40代	29 100.0	4 13.8	9 31.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4	-	1 3.4	-	-	-	-	1 3.4	13 44.8	-
	50代	31 100.0	6 19.4	7 22.6	-	-	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	-	-	1 3.2	2 6.5	14 45.2	-
	60代	21 100.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	-	-	-	-	1 4.8	11 52.4	-
	70歳以上	29 100.0	8 27.6	4 13.8	2 6.9	2 6.9	1 3.4	-	-	-	-	-	2 6.9	2 6.9	13 44.8	1 3.4
	男性	合計	44 100.0	5 11.4	6 13.6	2 4.5	-	3 6.8	1 2.3	-	-	-	-	3 6.8	6 13.6	27 61.4
10・20代	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-
30代	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	-	2 22.2	-	-	-	-	-	1 11.1	-	4 44.4	-	
40代	12 100.0	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 16.7	9 75.0	-	
50代	9 100.0	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	6 66.7	-	
60代	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-	
70歳以上	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	4 57.1	-	

【前回調査との比較】

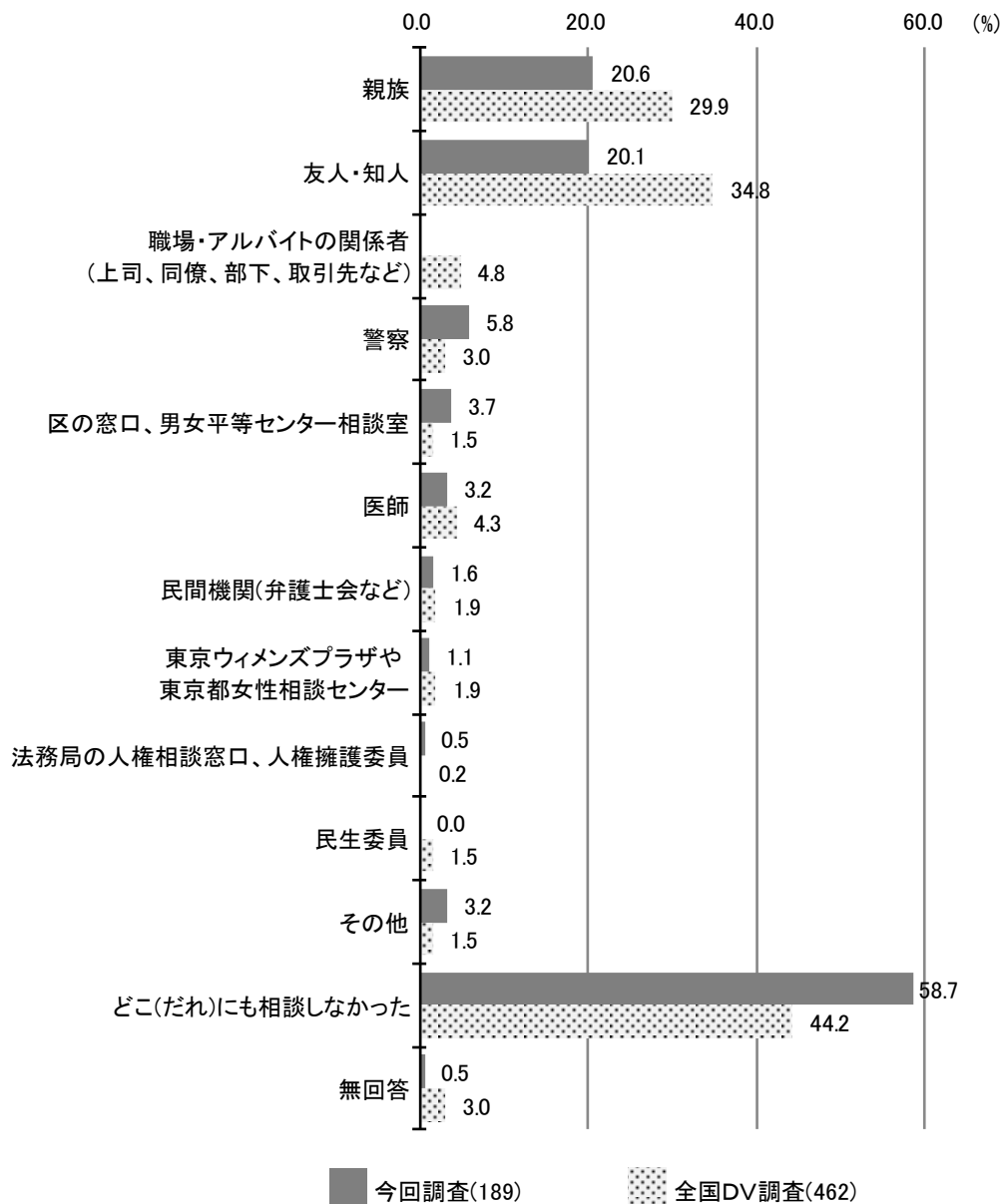
表3-32-4 暴力等を受けた際の相談先（前回調査との比較）

	全体	親族	友人・知人	警察	区の窓口、男女平等センター	医師	民間機関（弁護士会など）	都女性相談センター	東京ウイメンズプラザや東京都女性相談センター	擁護委員	法務局の人権相談窓口、人権	民生委員	その他	相談したかったが、できなかった	相談しようとは思わなかった	無回答
今回調査(189)	100.0	20.6	20.1	5.8	3.7	3.2	1.6	1.1	1.1	0.5	0.0	0.0	3.2	50.8	7.9	0.5
前回調査(200)	100.0	19.5	23.0	2.0	2.0	3.5	1.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	2.5	48.5	10.5	4.0

### 【全国調査との比較】

内閣府「男女間における暴力に関する調査」(令和5年度)(以下、「全国DV調査」)では、「あなたはこれまでに、交際相手から受けた暴力等の行為について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」という設問に対し、「親族」や「友人・知人」と回答した人の割合が今回調査よりも高くなっています。

図3-32-16 暴力等を受けた際の相談先(全国DV調査との比較)



※ 「親族」は全国DV調査の「家族や親族」と、「区の窓口、男女平等センター相談室」は同調査の「上記以外の公的な機関(市役所など)」と、「医師」は同調査の「医療関係者(医師、看護師など)」と、「民間機関(弁護士会など)」は同調査の「民間の専門家や専門機関(弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関、民間シェルターなど)」と、「東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センター」は同調査の「配偶者暴力相談支援センター(婦人相談所等)や男女共同参画センター」と比較しています。

※ 全国DV調査の「どこ(だれ)にも相談しなかった」は、今回調査の「相談しようとは思わなかった」と「相談したかったが、できなかった」の合計と比較しています。

問 32-1-1 相談しなかった理由

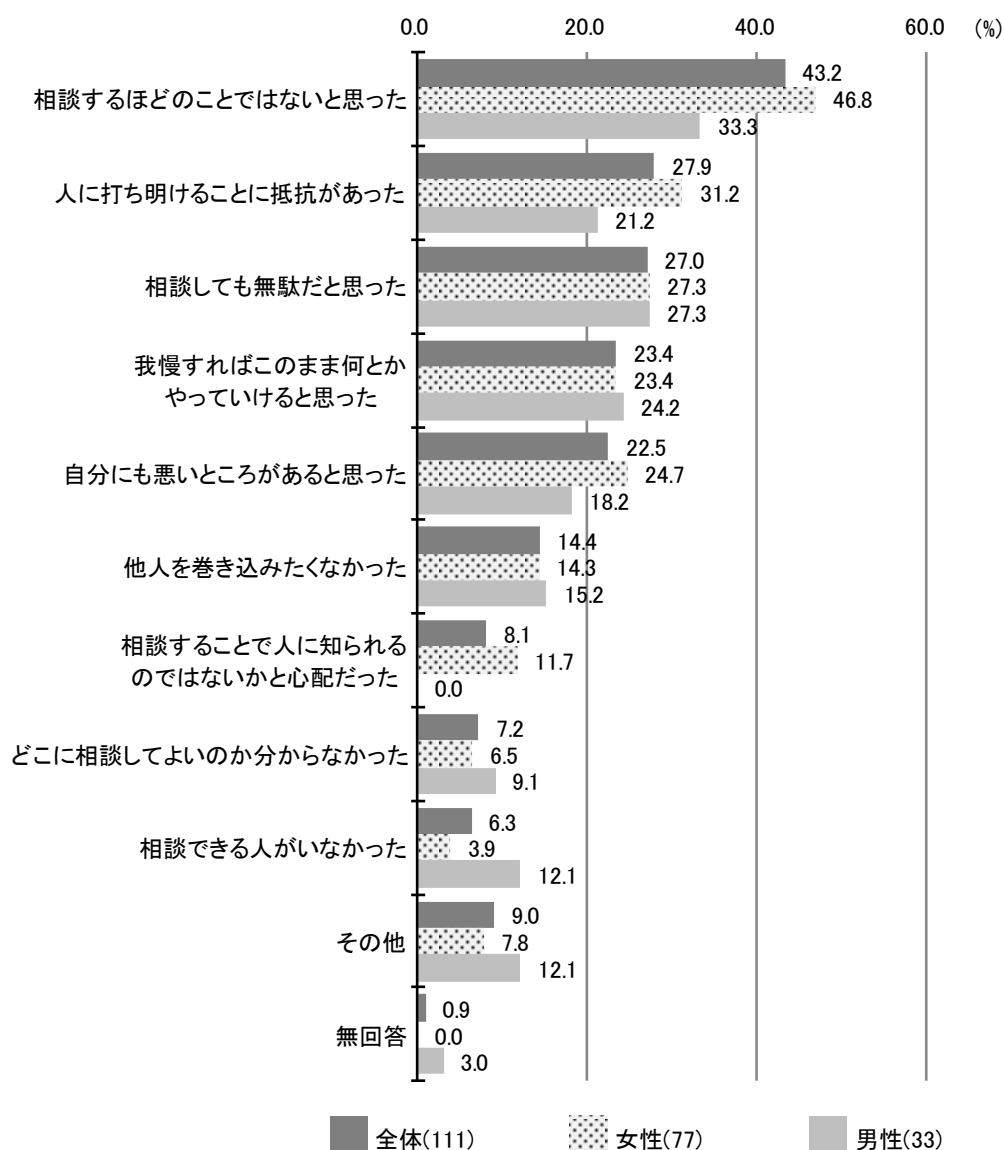
【問 32-1で「11. 相談したかったが、できなかった」又は「12. 相談しようとは思わなかった」に「○」をした方にお聞きします。】

相談できなかった又は相談しなかったのはなぜですか。【○はいくつでも】

○ 全体の傾向

「相談するほどのことではないと思った」が 43.2%で最も多くなっています。次いで、「人に打ち明けることに抵抗があった」(27.9%)、「相談しても無駄だと思った」(27.0%)となっています。

図3-32-17 相談しなかった理由（性別）



○ 性・年齢別の傾向

女性では、「自分にも悪いところがあった」と思った」が40代で14人中半数の7人と比較的多くなっています。

表3-32-5 相談しなかった理由（性・年齢別）

	全体	相談するほどのことではない	人に打ち明けることに抵抗があった	相談しても無駄だと思った	我慢すればこのまま何とか	自分にも悪いところがあると	他人を巻き込みたくなかった	相談することと心配だった	どこに相談してよいか分からなかった	相談できる人がいなかった	その他	無回答
全体	111 100.0	48 43.2	31 27.9	30 27.0	26 23.4	25 22.5	16 14.4	9 8.1	8 7.2	7 6.3	10 9.0	1 0.9
女性	合計	77 100.0	36 46.8	24 31.2	21 27.3	18 23.4	19 24.7	11 14.3	9 11.7	5 6.5	3 3.9	6 7.8
	10・20代	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-
	30代	16 100.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	5 31.3	5 18.8	3 6.3	1 -	-	2 12.5	-
	40代	14 100.0	8 57.1	4 28.6	5 35.7	5 35.7	7 50.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	-	1 7.1
	50代	16 100.0	7 43.8	7 43.8	7 43.8	3 18.8	1 6.3	2 12.5	4 25.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3
	60代	12 100.0	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	-
	70歳以上	15 100.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	-	1 6.7	-
男性	合計	33 100.0	11 33.3	7 21.2	9 27.3	8 24.2	6 18.2	5 15.2	-	3 9.1	4 12.1	4 12.1
	10・20代	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	30代	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
	40代	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	3 27.3	-	-	1 9.1	1 9.1
	50代	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-
	60代	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
	70歳以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	-	-

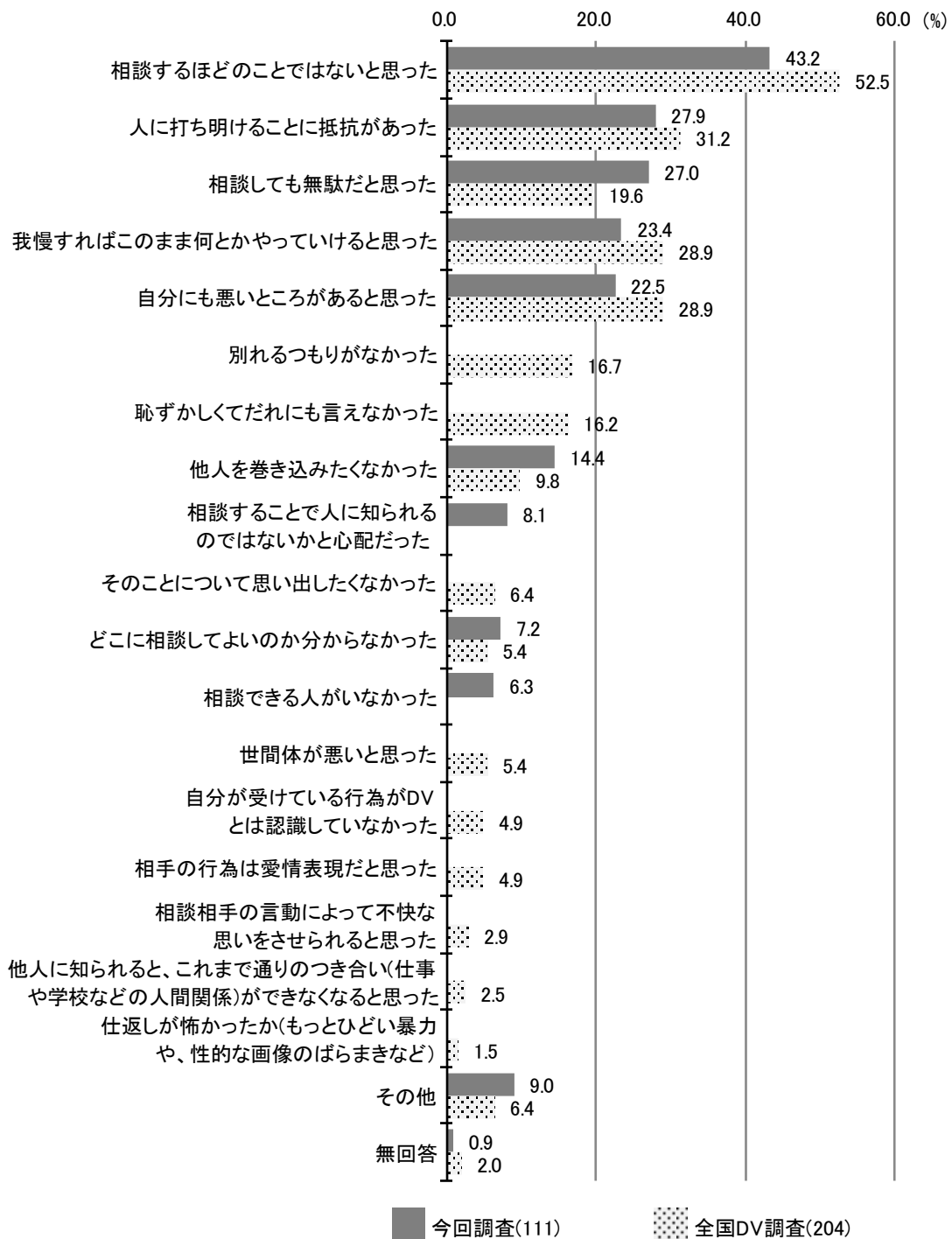
【前回調査との比較】

表3-32-6 相談しなかった理由（前回調査との比較）

	全体	相談するほどのことではない	人に打ち明けることに抵抗があった	相談しても無駄だと思った	我慢すればこのまま何とか	自分にも悪いところがあると	他人を巻き込みたくなかった	相談することと心配だった	どこに相談してよいか分からなかった	相談できる人がいなかった	その他	無回答
今回調査(111)	100.0	43.2	27.9	27.0	23.4	22.5	14.4	8.1	7.2	6.3	9.0	0.9
前回調査(118)	100.0	48.3	18.6	23.7	17.8	21.2	7.6	7.6	11.0	16.1	14.4	2.5

【全国調査との比較】

図3-32-18 相談しなかった理由（全国DV調査との比較）



※ 全国DV調査の設問は、「どこ(だれ)にも相談しなかったのは、なぜですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」

問 33 DV相談の窓口などで配慮してほしいこと

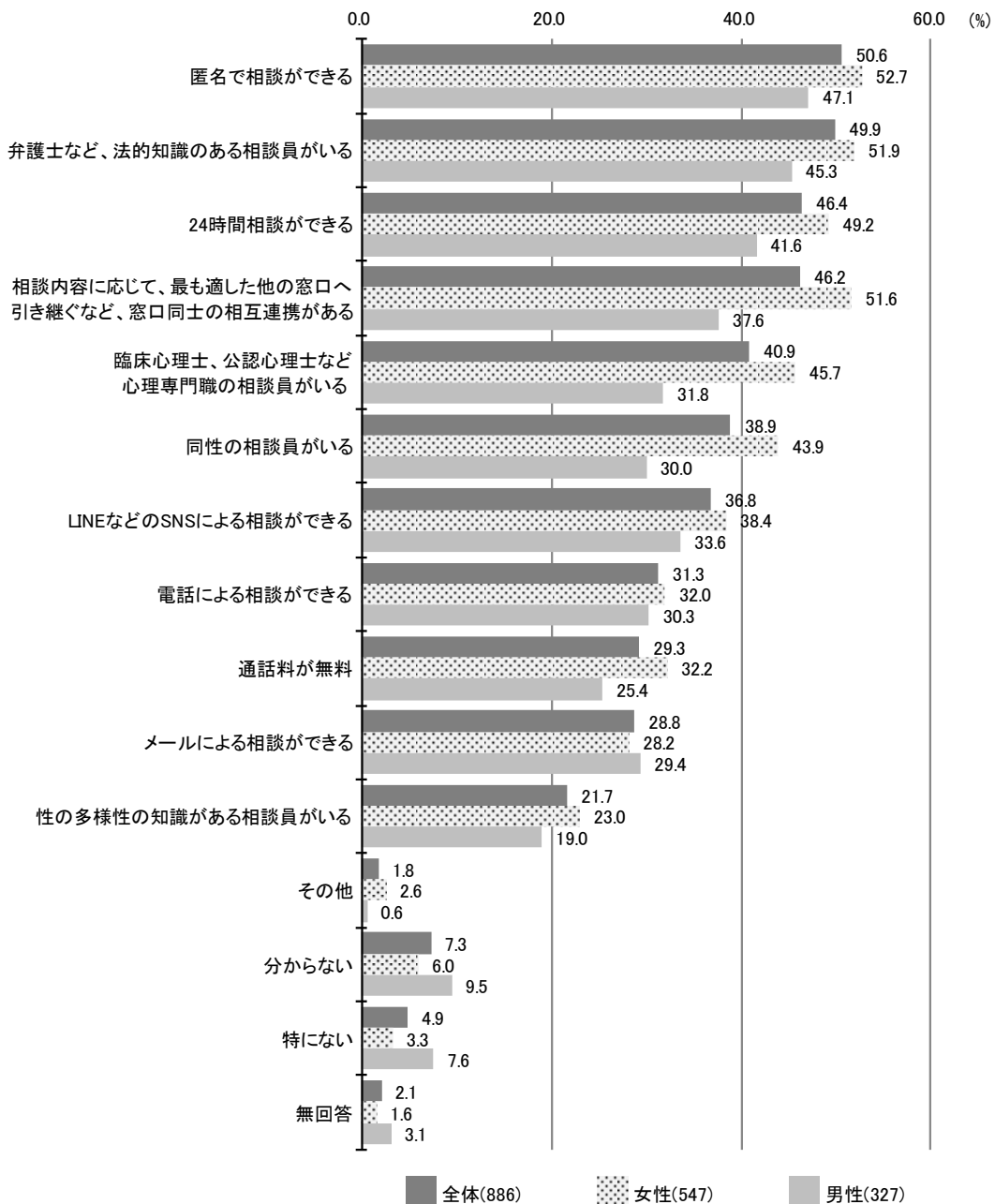
配偶者・パートナー又は交際相手からの暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。【〇はいくつでも】

○ 全体・性別の傾向

「匿名で相談ができる」(50.6%)と「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」(49.9%)を挙げた人が半数と多くっており、次いで、「24 時間相談ができる」(46.4%)、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」(46.2%)となっています。

性別で見ると、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」、「臨床心理士、公認心理士など心理専門職の相談員がいる」、「同性の相談員がいる」は女性の方が男性よりも約 14 ポイント高くなっています。

図 3-33-1 DV相談の窓口などで配慮してほしいこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

女性の10・20代では、「同性の相談員がいる」が77.4%と最も多くなっており、他の世代より30ポイント以上高くなっています。また、「24時間相談ができる」も71.7%と多く、他の世代を大きく上回っています。

「LINEなどのSNSによる相談ができる」は、おおむね年齢が低くなるにつれ高くなる傾向にあり、女性の10～30代と男性の10・20代では6割となっています。

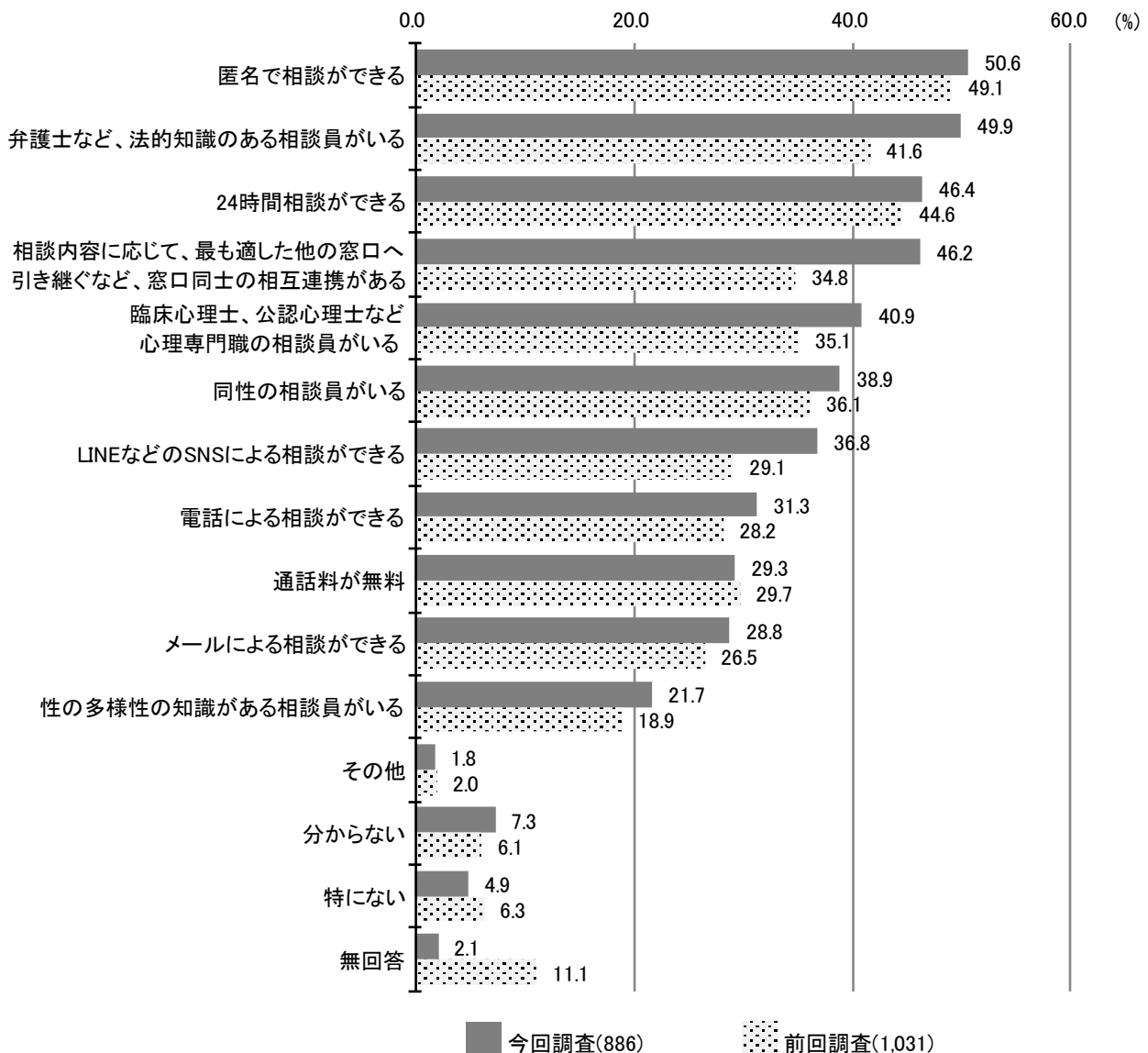
表3-33-1 DV相談の窓口などで配慮してほしいこと（性・年齢別）

	全体	匿名で相談ができる	弁護士など、法的知識のある相談員がいる	24時間相談ができる	他の窓口へ引き継ぐなど、窓口の相互連携がある	相談内容に応じて、最も適した	臨床心理士、公認心理士など、心理専門職の相談員がいる	同性の相談員がいる	LINEなどのSNSによる相談ができる	電話による相談ができる	通話料が無料	メールによる相談ができる	性の多様性の知識がある相談員	その他	分からない	特になし	無回答
全体	886 100.0	448 50.6	442 49.9	411 46.4	409 46.2	362 40.9	345 38.9	326 36.8	277 31.3	260 29.3	255 28.8	192 21.7	16 1.8	65 7.3	43 4.9	19 2.1	
女性	合計	547 100.0	288 52.7	284 51.9	269 49.2	282 51.6	250 45.7	240 43.9	210 38.4	175 32.0	176 32.2	154 28.2	126 23.0	14 2.6	33 6.0	18 3.3	9 1.6
	10・20代	53 100.0	35 66.0	35 66.0	38 71.7	29 54.7	28 52.8	41 77.4	32 60.4	19 35.8	23 43.4	13 24.5	21 39.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-
	30代	79 100.0	50 63.3	44 55.7	45 57.0	43 54.4	35 44.3	37 46.8	45 57.0	24 30.4	33 41.8	31 39.2	14 17.7	2 2.5	3 3.8	-	-
	40代	102 100.0	65 63.7	60 58.8	57 55.9	56 54.9	47 46.1	46 45.1	45 44.1	29 28.4	36 35.3	31 30.4	26 25.5	9 8.8	1 1.0	4 3.9	-
	50代	109 100.0	63 57.8	59 54.1	55 50.5	58 53.2	51 46.8	49 45.0	42 38.5	40 36.7	40 36.7	37 33.9	25 22.9	1 0.9	9 8.3	2 1.8	1 0.9
	60代	91 100.0	46 50.5	44 48.4	40 44.0	50 54.9	48 52.7	38 41.8	34 37.4	33 36.3	29 31.9	27 29.7	21 23.1	-	4 4.4	3 3.3	-
	70歳以上	110 100.0	28 25.5	41 37.3	34 30.9	45 40.9	40 36.4	29 26.4	12 10.9	29 26.4	14 12.7	15 13.6	19 17.3	1 0.9	15 13.6	7 6.4	7 6.4
	男性	合計	327 100.0	154 47.1	148 45.3	136 41.6	123 37.6	104 31.8	98 30.0	110 33.6	99 30.3	83 25.4	96 29.4	62 19.0	2 0.6	31 9.5	25 7.6
10・20代		38 100.0	18 47.4	14 36.8	16 42.1	11 28.9	11 28.9	13 34.2	23 60.5	12 31.6	13 34.2	11 28.9	8 21.1	-	5 13.2	2 5.3	-
30代		44 100.0	21 47.7	25 56.8	20 45.5	19 43.2	12 27.3	12 27.3	14 31.8	9 20.5	10 22.7	10 22.7	8 18.2	1 2.3	3 6.8	4 9.1	1 2.3
40代		63 100.0	37 58.7	32 50.8	30 47.6	29 46.0	20 31.7	28 44.4	27 42.9	24 38.1	23 36.5	23 36.5	13 20.6	-	5 7.9	2 3.2	2 3.2
50代		67 100.0	35 52.2	37 55.2	30 44.8	30 44.8	27 40.3	25 37.3	28 41.8	24 35.8	20 29.9	29 43.3	20 29.9	1 1.5	5 7.5	5 7.5	1 1.5
60代		41 100.0	13 31.7	18 43.9	17 41.5	12 29.3	11 26.8	11 26.8	10 24.4	10 24.4	6 14.6	11 26.8	7 17.1	-	5 12.2	1 2.4	-
70歳以上		72 100.0	29 40.3	22 30.6	23 31.9	22 30.6	23 31.9	9 12.5	8 11.1	20 27.8	11 15.3	12 16.7	6 8.3	-	8 11.1	10 13.9	6 8.3

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」、「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」、「LINEなどのSNSによる相談ができる」、「臨床心理士、公認心理士など心理専門職の相談員がいる」が5ポイント以上増えており、特に「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」は11.4ポイントと大きく増加しています。

図3-33-2 DV相談の窓口などで配慮してほしいこと（前回調査との比較）



問 34 DVへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの

あなたは、配偶者・パートナー又は交際相手からの暴力防止及び被害者支援のためにどのようなことを充実すべきだと思いますか。【3つまで○】

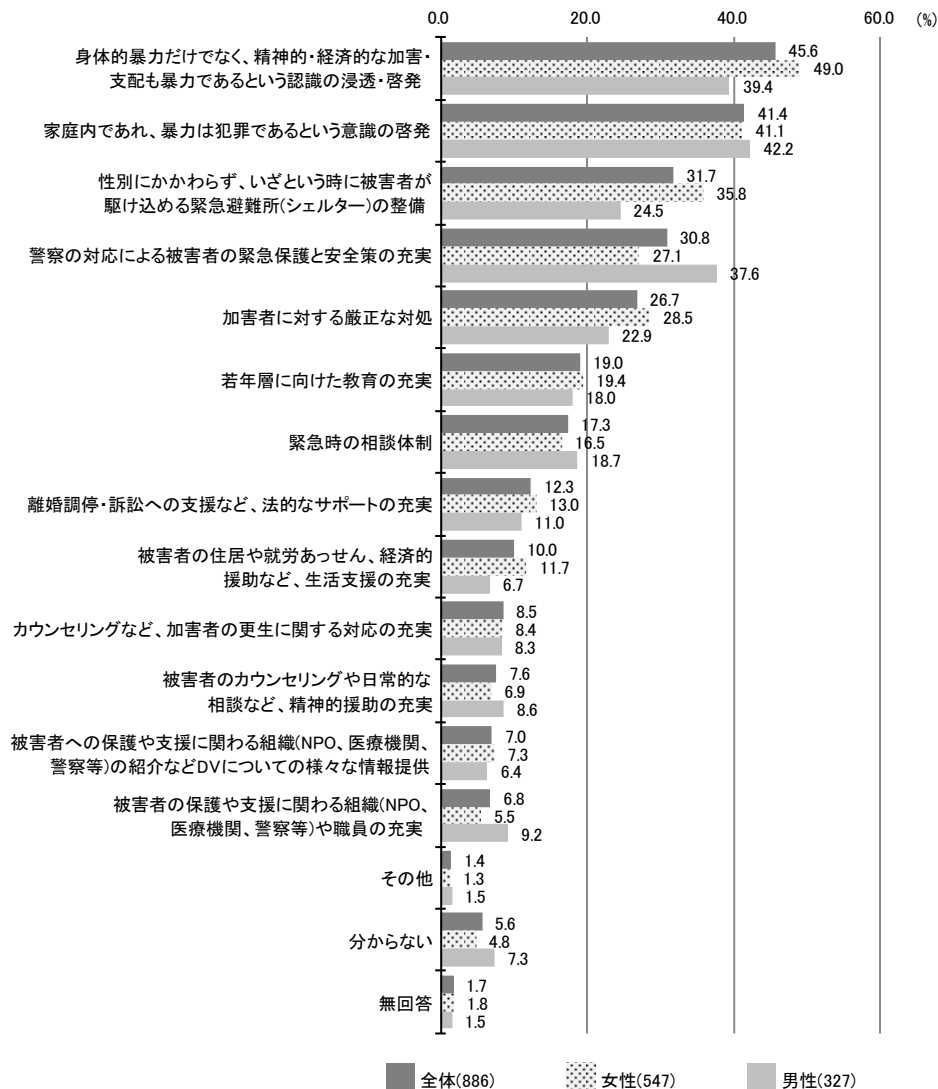
○ 全体・性別の傾向

「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」が45.6%で最も多くなっています。次いで、「家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発」(41.4%)、「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所(シェルター)の整備」(31.7%)、「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」(30.8%)、「加害者に対する厳正な対処」(26.7%)となっています。

性別で見ると、「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」は女性では49.0%であり、男性(39.4%)を9.6ポイント上回っています。また、「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所(シェルター)の整備」も女性では35.8%であり、男性(24.5%)を11.3ポイント上回っています。

「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」は男性で37.6%であり、女性(27.1%)を10.5ポイント上回っています。

図3-34-1 DVへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの(性別)



○ 性・年齢別の傾向

「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」は、女性の60代で60.4%と高くなっています。

「家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発」は、男性の10・20代で52.6%と高くなっています。

「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」は、男性の40代で49.2%と高くなっています。

「加害者に対する厳正な対処」は、女性の10・20代で47.2%と高くなっています。

表3-34-1 DVへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの（性・年齢別）

	全体	識的な浸透・啓発	身体的暴力だけでなく、精神的・経済	家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発	ターゲットの整備	被害者がかかわらず、いざという時に被害者への緊急避難所（シェルター）の整備	警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実	加害者に対する厳正な対処	若年層に向けた教育の充実	緊急時の相談体制	離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実	被害者の住居や就業あっせん、経済的援助など、生活支援の充実	関する対応の充実	カウンセリングなど、被害者の更生に	被害者のカウンセリングや日常的な相談など、精神的援助の充実	被害者への保護や支援に関する組織（NPO、医療機関、警察等）の紹介	被害者の保護や支援に関する組織（NPO、医療機関、警察等）や職員	その他	分からない	無回答
全体	886 100.0	404 45.6	367 41.4	281 31.7	273 30.8	237 26.7	168 19.0	153 17.3	109 12.3	89 10.0	75 8.5	67 7.6	62 7.0	60 6.8	12 1.4	50 5.6	15 1.7			
女性	合計	547 100.0	268 49.0	225 41.1	196 35.8	148 27.1	156 28.5	106 19.4	90 16.5	71 13.0	64 11.7	46 8.4	38 6.9	40 7.3	30 5.5	7 1.3	26 4.8	10 1.8		
	10・20代	53 100.0	25 47.2	18 34.0	17 32.1	22 41.5	25 47.2	2 3.8	5 9.4	13 24.5	4 7.5	1 1.9	3 5.7	8 15.1	-	2 3.8	1 1.9	-		
	30代	79 100.0	37 46.8	26 32.9	29 36.7	27 34.2	26 32.9	16 20.3	8 10.1	16 20.3	14 17.7	7 8.9	2 2.5	4 5.1	6 7.6	-	3 3.8	-		
	40代	102 100.0	47 46.1	44 43.1	35 34.3	28 27.5	26 25.5	29 28.4	13 12.7	19 18.6	15 14.7	9 8.8	10 9.8	3 2.9	3 2.9	4 3.9	3 2.9	-		
	50代	109 100.0	51 46.8	45 41.3	41 37.6	29 26.6	33 30.3	23 21.1	25 22.9	10 9.2	10 9.2	16 14.7	9 8.3	9 8.3	8 7.3	1 0.9	4 3.7	1 0.9		
	60代	91 100.0	55 60.4	43 47.3	37 40.7	28 30.8	25 27.5	20 22.0	21 23.1	8 8.8	13 14.3	6 6.6	6 6.6	8 8.8	5 5.5	-	4 4.4	-		
	70歳以上	110 100.0	52 47.3	48 43.6	36 32.7	14 12.7	21 19.1	16 14.5	18 16.4	5 4.5	8 7.3	7 6.4	8 7.3	7 6.4	8 7.3	-	11 10.0	8 7.3		
	男性	合計	327 100.0	129 39.4	138 42.2	80 24.5	123 37.6	75 22.9	59 18.0	61 18.7	36 11.0	22 6.7	27 8.3	28 8.6	21 6.4	30 9.2	5 1.5	24 7.3	5 1.5	
10・20代		38 100.0	13 34.2	20 52.6	6 15.8	12 31.6	8 21.1	7 18.4	7 18.4	5 13.2	1 2.6	3 7.9	2 5.3	4 10.5	2 5.3	1 2.6	5 13.2	-		
30代		44 100.0	17 38.6	20 45.5	12 27.3	15 34.1	10 22.7	11 25.0	7 15.9	10 22.7	1 2.3	4 9.1	2 4.5	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	1 2.3		
40代		63 100.0	23 36.5	21 33.3	15 23.8	31 49.2	19 30.2	9 14.3	7 11.1	8 12.7	5 7.9	7 11.1	4 6.3	2 3.2	6 9.5	2 3.2	2 3.2	1 1.6		
50代		67 100.0	25 37.3	31 46.3	19 28.4	27 40.3	16 23.9	16 23.9	13 19.4	7 10.4	5 7.5	7 10.4	8 11.9	4 6.0	5 7.5	-	4 6.0	-		
60代		41 100.0	19 46.3	19 46.3	9 22.0	14 34.1	10 24.4	8 19.5	10 24.4	4 9.8	6 14.6	4 9.8	7 17.1	1 2.4	6 14.6	1 2.4	2 4.9	-		
70歳以上		72 100.0	32 44.4	26 36.1	19 26.4	24 33.3	12 16.7	8 11.1	15 20.8	2 2.8	4 5.6	2 2.8	5 6.9	7 9.7	8 11.1	-	10 13.9	3 4.2		

○ 暴力等行為を受けた経験の有無別の傾向

暴力等の行為を受けたことが何度もある(あった)人では、「離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実」や「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」を挙げる人が24%以上となっています。特に、性的強要を受けたことがある人が「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」を挙げた割合は、何度もある(あった)人で38.1%、1、2度ある(あった)という人で22.6%と高くなっています。これらは、暴力等の行為を受けたことが全くない人では1割程度であり、性的強要を受けている人や心理的攻撃、身体的暴力、経済的圧迫を何度も受けている人で要望が特に高くなっています。

また、性的強要を何度も受けている場合は、「カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実」(28.6%)や「被害者のカウンセリングや日常的な相談など、精神的援助の充実」(19.0%)を求める人も他より多くなっています。

その他、「カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実」は、経済的圧迫の場合には、受けたことが1、2度ある(あった)人で21.6%と高くなっています。

表3-34-2 DVへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの  
(暴力等行為を受けた経験の有無別)

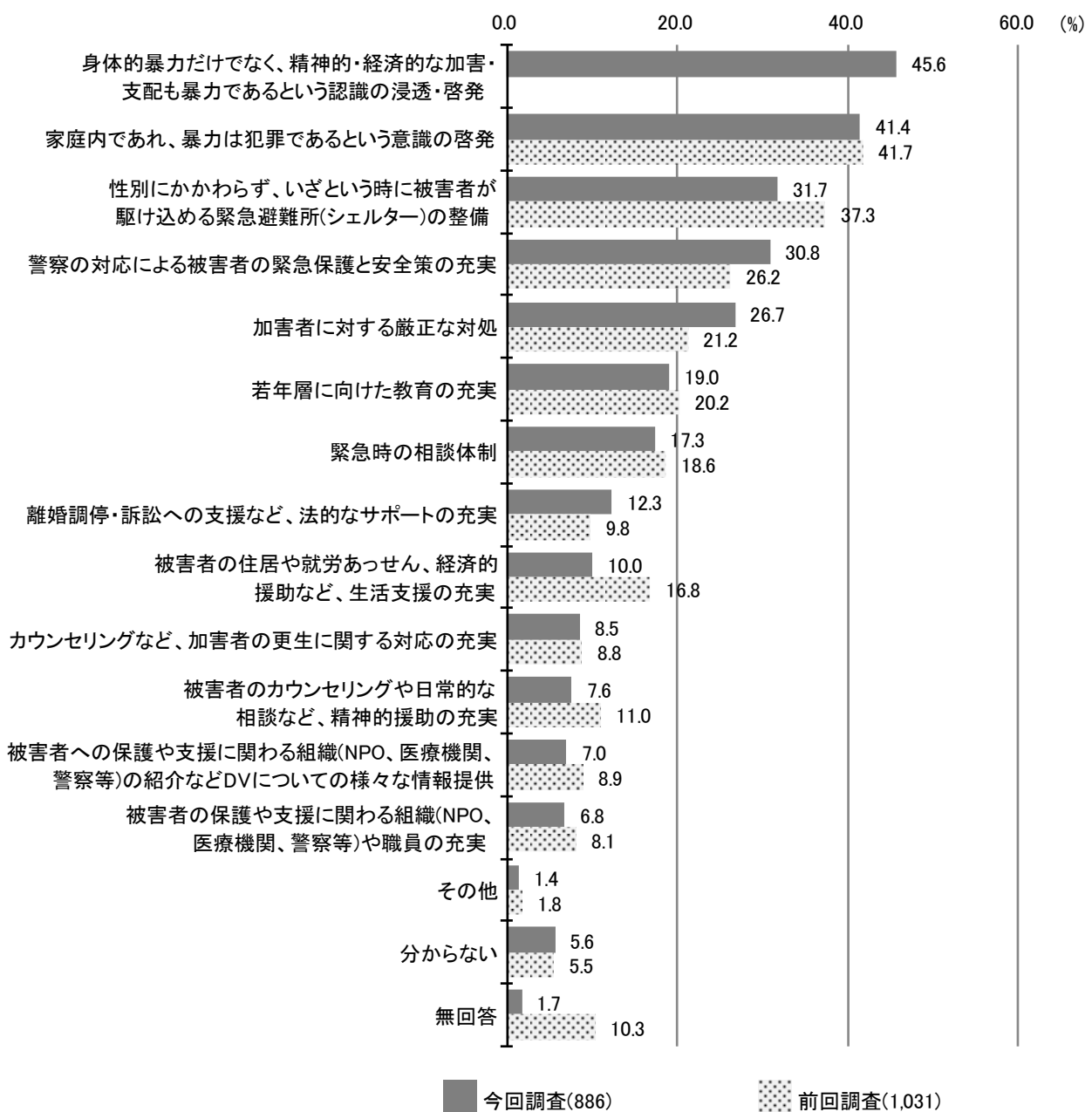
	全体	識的な の浸透・ 啓発	身体的 暴力に 対する 支援	家庭内 での暴 力	被害者 の住居 や就労 あっせ ん	性的強 要	安全策 の充実	警察の 対応に よる被 害者の 緊急保 護と	加害者 に対する 厳正な 対応	若年層 に向けた 教育の 充実	緊急時 の相談 体制	離婚調 停・訴 訟への 支援な ど、法 的な	被害者 の住居 や就労 あっせ ん、経 済的	加害者 の更生 に関す る対応 の充実	カウンセ リング など、 加害者 の更生 に関す る対応 の充実	被害者 への保 護や支 援に関 する組 織	被害者 の保護 や支援 に関わ る組織 (NPO、 医療機 関、警 察等)の 紹介	その他	分から ない	無回 答
全体	886 100.0	404 45.6	367 41.4	281 31.7	273 30.8	237 26.7	168 19.0	153 17.3	109 12.3	89 10.0	75 8.5	67 7.6	62 7.0	60 6.8	12 1.4	50 5.6	15 1.7			
心理的 攻撃	ある(あった)	136 100.0	68 50.0	55 40.4	43 31.6	36 26.5	25 18.4	20 14.7	24 17.6	21 15.4	20 14.7	15 11.0	4 2.9	5 3.7	7 5.1	5 3.7	0 0.0			
	何度もある(あった)	64 100.0	33 51.6	22 34.4	19 29.7	14 21.9	15 23.4	11 17.2	4 6.3	17 26.6	16 25.0	10 10.9	7 1.6	1 4.7	3 7.8	5 4.7	3 0.0			
	1、2度ある(あった)	72 100.0	35 48.6	33 45.8	24 33.3	22 30.6	25 34.7	14 19.4	16 22.2	7 9.7	5 6.9	10 13.9	8 11.1	3 4.2	2 2.8	2 2.8	0 0.0			
	全くない	716 100.0	327 45.7	304 42.5	234 32.7	230 32.1	193 27.0	139 19.4	125 17.5	84 11.7	68 9.5	52 7.3	52 7.3	57 8.0	54 7.5	5 0.7	40 5.6	6 0.8		
身体的 暴行	ある(あった)	101 100.0	51 50.5	44 43.6	34 33.7	23 22.8	31 30.7	18 17.8	11 10.9	19 18.8	19 18.8	10 9.9	10 9.9	4 4.0	4 4.0	4 4.0	3 3.0	0 0.0		
	何度もある(あった)	25 100.0	9 36.0	14 56.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	7 28.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0		
	1、2度ある(あった)	76 100.0	42 55.3	30 39.5	26 34.2	18 23.7	20 34.2	14 18.4	9 11.8	13 17.1	12 15.8	7 11.8	7 9.2	3 3.9	2 2.6	2 2.6	2 2.6	0 0.0		
	全くない	769 100.0	350 45.5	320 41.6	245 31.9	248 32.2	205 26.7	149 19.4	139 18.1	90 11.7	70 9.1	63 8.2	57 7.4	58 7.5	56 7.3	8 1.0	46 6.0	7 0.9		
経済的 圧迫	ある(あった)	70 100.0	35 50.0	30 42.9	27 38.6	14 20.0	19 27.1	7 10.0	9 12.9	18 25.7	14 20.0	10 14.3	8 11.4	0 0.0	3 4.3	2 2.9	4 5.7	0 0.0		
	何度もある(あった)	33 100.0	17 51.5	16 48.5	14 42.4	7 21.2	9 27.3	4 12.1	3 9.1	11 33.3	8 24.2	2 6.1	3 9.1	0 0.0	2 6.1	2 6.1	1 3.0	0 0.0		
	1、2度ある(あった)	37 100.0	18 48.6	14 37.8	13 35.1	7 18.9	10 27.0	3 8.1	6 16.2	7 18.9	6 16.2	8 21.6	5 13.5	0 0.0	1 2.7	0 0.0	3 8.1	0 0.0		
	全くない	781 100.0	356 45.6	326 41.7	246 31.5	250 32.0	215 27.5	156 20.0	137 17.5	91 11.7	75 9.6	62 7.9	59 7.6	61 7.8	56 7.2	10 1.3	43 5.5	7 0.9		
性的強 要	ある(あった)	52 100.0	27 51.9	22 42.3	19 36.5	10 19.2	15 28.8	11 21.2	9 17.3	11 21.2	15 28.8	9 17.3	6 11.5	0 0.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0			
	何度もある(あった)	21 100.0	10 47.6	7 33.3	9 42.9	5 23.8	6 28.6	3 14.3	2 9.5	8 38.1	8 38.1	6 28.6	4 19.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0		
	1、2度ある(あった)	31 100.0	17 54.8	15 48.4	10 32.3	5 16.1	9 29.0	8 25.8	7 22.6	3 9.7	7 22.6	3 9.7	2 6.5	0 0.0	2 6.5	1 3.2	0 0.0	0 0.0		
	全くない	810 100.0	372 45.9	339 41.9	259 32.0	260 32.1	219 27.0	156 19.3	139 17.2	97 12.0	74 9.1	63 7.8	61 7.5	62 7.7	58 7.2	10 1.2	47 5.8	6 0.7		

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「加害者に対する厳正な対処」が 5.5 ポイント、「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」が 4.6 ポイント増えており、安心・安全に係る制度、対策等の充実、強化を求める声が強くなっています。

一方、「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」と「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所(シェルター)の整備」は6ポイント程度減少しています。

図3-34-2 DVへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの(前回調査との比較)



※ 今回調査では選択肢「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」を追加

### XIII. 生活の悩みや困りごとの相談窓口やサービスについて

#### 問 35 生活の悩みや困りごと

現在、生活での悩みや困りごとなどはありますか。当てはまるもの全てに「○」をしてください。

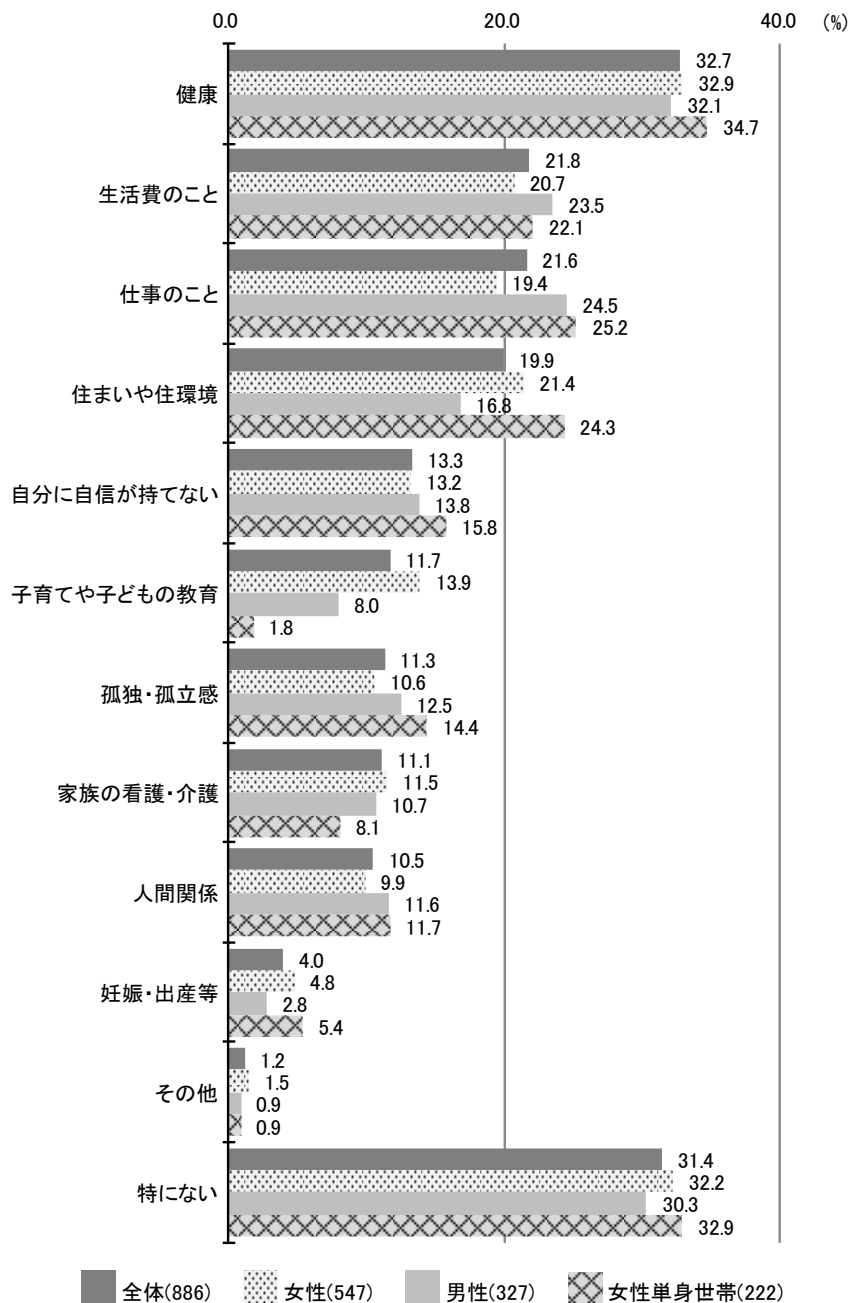
#### ○ 全体、女性、男性、女性単身世帯別の傾向

全体では、「健康」(32.7%)が最も多く、「特にない」(31.4%)、「生活費のこと」(21.8%)、「仕事のこと」(21.6%)、「住まいや住環境」(19.9%)と続いています。

性別では、「仕事のこと」は、男性(24.5%)が女性(19.4%)より 5.1 ポイント高く、対して、「子育てや子どもの教育」は、女性(13.9%)が男性(8.0%)よりも 5.9 ポイント高くなっています。

なお、女性単身世帯では、多くの選択肢で割合が若干高い傾向となっています。

図3-35-1 生活の悩みや困りごと（女性、男性、女性単身世帯別）



○ 性別・年齢別の傾向

「健康」は、女性 40 歳代以上、男性 30 歳代と 50 歳代以上で 3 割を超えています。

「生活費のこと」は、女性 10・20 歳代、男性 10～30 歳代の若い世代で 3 割を超えています。

「仕事のこと」は、女性 30 歳代と 50 歳代、男性 30～50 歳代で 3 割を超えています。

「住まいや住環境」は、男性 30 歳代で 3 割を超えています。

「自分に自信が持てない」は、女性 10・20 歳代、男性 10～40 歳代の比較的若い世代で 2 割を超える一方、60 歳代以上では低くなっています。

「子育てや子どもの教育」は、女性 30～40 歳代のみで 3 割を超えています。

「孤独・孤立感」は、男性 10・20 歳代のみで 2 割を超えています。

「家族の看護・介護」は、男性 60 歳代のみで 3 割弱と高くなっています。

「人間関係」は、女性 10・20 歳代、男性 30 歳代で 2 割を超えています。

「特にない」は、男女共に 30 歳代で最も低くなっています。

表 3-35-1 生活の悩みや困りごと（性別・年齢別）

		健康	生活費のこと	仕事のこと	住まいや住環境	自分に自信が持てない	子育てや子どもの教育	孤独・孤立感	家族の看護・介護	人間関係	妊娠・出産等	その他	特にない	無回答	
全体		886 100.0	290 32.7	193 21.8	191 21.6	176 19.9	118 13.3	104 11.7	100 11.3	98 11.1	93 10.5	35 4.0	11 1.2	278 31.4	10 1.1
女性	合計	547 100.0	180 32.9	113 20.7	106 19.4	117 21.4	72 13.2	76 13.9	58 10.6	63 11.5	54 9.9	26 4.8	8 1.5	176 32.2	6 1.1
	10・20代	53 100.0	11 20.8	17 32.1	14 26.4	5 9.4	12 22.6	4 7.5	6 11.3	3 5.7	12 22.6	8 15.1	1 1.9	16 30.2	-
	30代	79 100.0	17 21.5	19 24.1	26 32.9	19 24.1	15 19.0	24 30.4	11 13.9	7 8.9	6 7.6	15 19.0	-	13 16.5	1 1.3
	40代	102 100.0	35 34.3	26 25.5	19 18.6	24 23.5	15 14.7	34 33.3	13 12.7	9 8.8	10 9.8	3 2.9	5 4.9	26 25.5	-
	50代	109 100.0	40 36.7	29 26.6	34 31.2	30 27.5	13 11.9	10 9.2	12 11.0	19 17.4	13 11.9	-	-	36 33.0	-
	60代	91 100.0	32 35.2	11 12.1	9 9.9	21 23.1	8 8.8	2 2.2	8 8.8	14 15.4	10 11.0	-	2 2.2	36 39.6	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	43 39.1	10 9.1	3 2.7	17 15.5	8 7.3	2 1.8	7 6.4	10 9.1	2 1.8	-	-	48 43.6	4 3.6
	男性	合計	327 100.0	105 32.1	77 23.5	80 24.5	55 16.8	45 13.8	26 8.0	41 12.5	35 10.7	38 11.6	9 2.8	3 0.9	99 30.3
10・20代		38 100.0	3 7.9	15 39.5	8 21.1	6 15.8	10 26.3	2 5.3	8 21.1	1 2.6	4 10.5	3 7.9	-	9 23.7	-
30代		44 100.0	16 36.4	14 31.8	16 36.4	15 34.1	11 25.0	6 13.6	7 15.9	4 9.1	10 22.7	4 9.1	-	10 22.7	-
40代		63 100.0	17 27.0	13 20.6	21 33.3	13 20.6	13 20.6	12 19.0	7 11.1	4 6.3	6 9.5	2 3.2	1 1.6	16 25.4	-
50代		67 100.0	28 41.8	15 22.4	24 35.8	6 9.0	8 11.9	4 6.0	12 17.9	11 16.4	10 14.9	-	2 3.0	19 28.4	-
60代		41 100.0	15 36.6	8 19.5	6 14.6	6 14.6	1 2.4	1 2.4	3 7.3	12 29.3	4 9.8	-	-	11 26.8	-
70歳以上		72 100.0	25 34.7	12 16.7	5 6.9	9 12.5	2 2.8	1 1.4	4 5.6	2 2.8	4 5.6	-	-	34 47.2	3 4.2

○ 女性単身世帯の傾向

「健康」が50～60歳代で、「仕事のこと」が30歳代と50歳代で4割以上となっており、相対的に高くなっています。

表3-35-2 生活の悩みや困りごと（女性単身世帯／年齢別、母子世帯）

	全体	健康	生活費のこと	仕事のこと	住まいや住環境	自分に自信が持てない	子育てや子どもの教育	孤独・孤立感	家族の看護・介護	人間関係	妊娠・出産等	その他	特にない	無回答
全体	886 100.0	290 32.7	193 21.8	191 21.6	176 19.9	118 13.3	104 11.7	100 11.3	98 11.1	93 10.5	35 4.0	11 1.2	278 31.4	10 1.1
女性単身世帯合計	222 100.0	77 34.7	49 22.1	56 25.2	54 24.3	35 15.8	4 1.8	32 14.4	18 8.1	26 11.7	12 5.4	2 0.9	73 32.9	2 0.9
10・20代	32 100.0	8 25.0	10 31.3	7 21.9	3 9.4	8 25.0	2 6.3	6 18.8	1 3.1	8 25.0	5 15.6	-	9 28.1	-
30代	25 100.0	6 24.0	7 28.0	12 48.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	7 28.0	-	5 20.0	-
40代	34 100.0	13 38.2	8 23.5	8 23.5	7 20.6	6 17.6	-	5 14.7	4 11.8	3 8.8	-	1 2.9	10 29.4	-
50代	45 100.0	18 40.0	15 33.3	21 46.7	17 37.8	9 20.0	-	8 17.8	6 13.3	7 15.6	-	-	11 24.4	-
60代	34 100.0	14 41.2	7 20.6	6 17.6	10 29.4	4 11.8	-	3 8.8	2 5.9	5 14.7	-	1 2.9	14 41.2	-
70歳以上	50 100.0	17 34.0	2 4.0	2 4.0	10 20.0	4 8.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	-	-	23 46.0	2 4.0
母子世帯	12 100.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	-	-	1 8.3	-	1 8.3	5 41.7	-

### 問 36 悩みや困りごとの相談先

過去1年間に誰(どこ)かに悩みや困りごとを相談したことがありますか。【○はいくつでも】

#### ○ 全体、男性、女性、女性単身世帯別の傾向

全体では、相談先は「友人・知人」(29.8%)が最も多く、次いで、「配偶者・パートナー等」(25.7%)、「親」(18.3%)、「きょうだい・親族」(16.7%)と続いています。なお、「行政機関の窓口」等の公的専門機関は3%未満となっています。

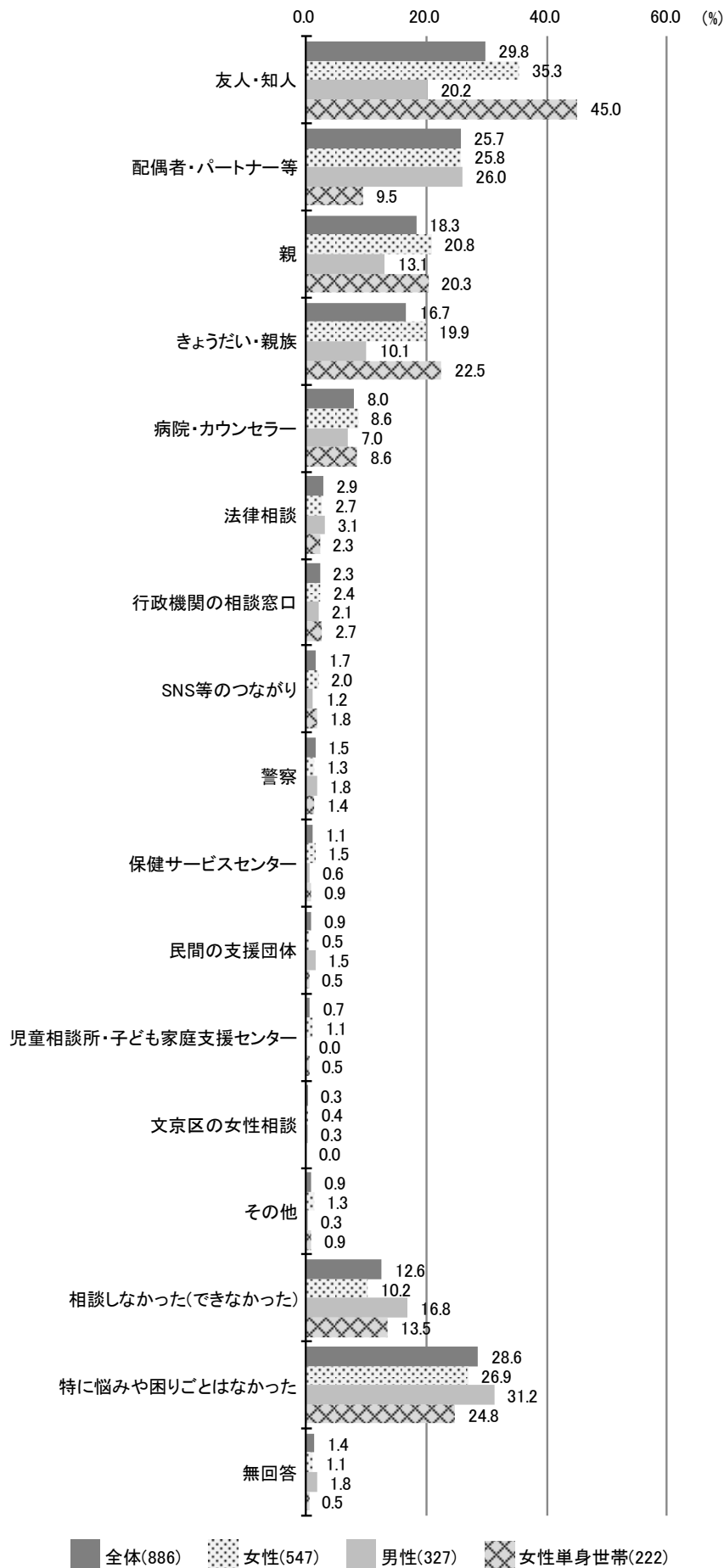
一方、「相談しなかった(できなかった)」は12.6%、「特に悩みや困りごとはなかった」は28.6%となっています。

性別では、女性の相談先は、「友人・知人」(35.3%)が最も多く、男性(20.2%)より15.1ポイント高くなっています。さらに、女性単身世帯では半数近い45.0%で、女性全体より10ポイント程度高くなっています。また、女性では、「親」が7.1ポイント、「きょうだい・親族」が9.8ポイントと男性より高くなっています。

男性の相談先は、「配偶者・パートナー等」が26.0%で最も多くなっています。

また、「相談しなかった(できなかった)」は、女性10.2%、男性16.8%、女性単身世帯13.5%、「特に悩みや困りごとはなかった」は、女性26.9%、男性31.2%、女性単身世帯24.8%であり、男性は女性よりも高くなっています。

図3-36-1 悩みや困りごとの相談先（女性、男性、女性単身世帯別）



○ 性別・年齢別の傾向

「友人・知人」は、女性 10・20 歳代のみで6割を超えており、他の世代を大きく上回っています。

「配偶者・パートナー等」は、男女共に 30～40 歳代で4割前後と高くなっています。

「親」は、10・20 歳代で女性 49.1%、男性 39.5%となっており、男女共に最も高くなっています。

「特に悩みや困りごととはなかった」は、年齢が高い人で多くなっており、女性 60 歳代以上で4割以上、男性 70 歳以上で半数となっています。

表3-36-1 悩みや困りごとの相談先（性別・年齢別）

	全体	友人・知人	配偶者・パートナー等	親	きょうだい・親族	病院・カウンセラー	法律相談	行政機関の相談窓口	SNS等のつながり	警察	保健サービスセンター	民間の支援団体	児童相談所・子ども家庭支援センター	文京区の女性相談	その他	相談しなかった(できなかった)	特に悩みや困りごととはなかった	無回答	
全体	886 100.0	264 29.8	228 25.7	162 18.3	148 16.7	71 8.0	26 2.9	20 2.3	15 1.7	13 1.5	10 1.1	8 0.9	6 0.7	3 0.3	8 0.9	112 12.6	253 28.6	12 1.4	
女性	合計	547 100.0	193 35.3	141 25.8	114 20.8	109 19.9	47 8.6	15 2.7	13 2.4	11 2.0	7 1.3	8 1.5	6 1.1	2 0.4	7 1.3	56 10.2	147 26.9	6 1.1	
	10・20代	53 100.0	32 60.4	13 24.5	26 49.1	14 26.4	1 1.9	-	-	3 5.7	-	1 1.9	-	1 1.9	1 1.9	4 7.5	9 17.0	-	
	30代	79 100.0	30 38.0	36 45.6	27 34.2	13 16.5	6 7.6	1 1.3	1 1.3	3 3.8	2 2.5	4 5.1	-	2 1.3	1 -	-	10 12.7	12 15.2	-
	40代	102 100.0	37 36.3	42 41.2	33 32.4	23 22.5	14 13.7	2 2.0	1 1.0	3 2.9	1 1.0	2 2.0	2 2.0	3 2.9	-	3 2.9	13 12.7	14 13.7	-
	50代	109 100.0	46 42.2	28 25.7	24 22.0	21 19.3	8 7.3	4 3.7	4 3.7	2 1.8	1 0.9	-	-	-	-	1 0.9	14 12.8	26 23.9	-
	60代	91 100.0	26 28.6	15 16.5	3 3.3	14 15.4	9 9.9	4 4.4	2 2.2	-	-	-	-	1 1.1	-	2 2.2	7 7.7	38 41.8	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	21 19.1	6 5.5	-	23 20.9	9 8.2	4 3.6	5 4.5	-	3 2.7	1 0.9	1 0.9	-	-	-	8 7.3	47 42.7	5 4.5
	男性	合計	327 100.0	66 20.2	85 26.0	43 13.1	33 10.1	23 7.0	10 3.1	7 2.1	4 1.2	6 1.8	2 0.6	5 1.5	-	1 0.3	1 0.3	55 16.8	102 31.2
10・20代		38 100.0	13 34.2	11 28.9	15 39.5	6 15.8	3 7.9	-	-	1 2.6	-	-	1 2.6	-	-	-	8 21.1	6 15.8	-
30代		44 100.0	16 36.4	19 43.2	9 20.5	5 11.4	2 4.5	-	-	1 2.3	-	-	2 4.5	-	-	-	8 18.2	6 13.6	-
40代		63 100.0	13 20.6	23 36.5	8 12.7	5 7.9	2 3.2	4 6.3	1 1.6	2 3.2	1 1.6	-	1 1.6	-	1 1.6	-	10 15.9	14 22.2	-
50代		67 100.0	8 11.9	14 20.9	8 11.9	5 7.5	7 10.4	2 3.0	3 4.5	-	1 1.5	-	-	-	-	1 1.5	14 20.9	26 38.8	1 1.5
60代		41 100.0	6 14.6	9 22.0	2 4.9	7 17.1	4 9.8	1 2.4	-	-	2 4.9	1 2.4	1 2.4	-	-	-	9 22.0	12 29.3	1 2.4
70歳以上		72 100.0	9 12.5	8 11.1	1 1.4	4 5.6	4 5.6	3 4.2	3 4.2	-	1 1.4	1 1.4	-	-	-	-	6 8.3	38 52.8	4 5.6

○ 女性単身世帯の傾向

「友人・知人」が10・20歳代で75.0%と高くなっており、女性全体の10・20歳代(60.4%)よりも15ポイント程度上回っています。また、「親」も10・20歳代で59.4%と高くなっており、女性全体の10・20歳代(49.1%)よりも10ポイント以上上回っています。

表3-36-2 悩みや困りごとの相談先（女性単身世帯／年齢別、母子世帯）

	全 体	友 人・ 知 人	配 偶 者・ パ ー ト ナ ー 等	親	き よ う だ い・ 親 族	病 院・ カ ウ ン セ ラ ー	法 律 相 談	行 政 機 関 の 相 談 窓 口	S N S 等 の つ な が り	警 察	保 健 サ ー ビ ス セ ン タ ー	民 間 の 支 援 団 体	庭 支 援 セ ン タ ー 児 童 相 談 所・ 子 ど も 家	文 京 区 の 女 性 相 談	そ の 他	な か つ た な か つ た （ で き な か つ た ）	な か つ た 特 に 悩 み や 困 り ご と は	無 回 答
全 体	886 100.0	264 29.8	228 25.7	162 18.3	148 16.7	71 8.0	26 2.9	20 2.3	15 1.7	13 1.5	10 1.1	8 0.9	6 0.7	3 0.3	8 0.9	112 12.6	253 28.6	12 1.4
女性単身世帯合計	222 100.0	100 45.0	21 9.5	45 20.3	50 22.5	19 8.6	5 2.3	6 2.7	4 1.8	3 1.4	2 0.9	1 0.5	1 0.5	-	2 0.9	30 13.5	55 24.8	1 0.5
10・20代	32 100.0	24 75.0	5 15.6	19 59.4	9 28.1	1 3.1	-	-	2 6.3	-	1 3.1	-	-	-	-	2 6.3	5 15.6	-
30代	25 100.0	13 52.0	5 20.0	7 28.0	5 20.0	1 4.0	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-	-	5 20.0	6 24.0	-
40代	34 100.0	17 50.0	5 14.7	10 29.4	6 17.6	5 14.7	-	1 2.9	-	-	-	1 2.9	-	-	-	6 17.6	3 8.8	-
50代	45 100.0	23 51.1	4 8.9	9 20.0	11 24.4	5 11.1	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	-	-	-	-	1 2.2	8 17.8	7 15.6	-
60代	34 100.0	12 35.3	1 2.9	-	5 14.7	3 8.8	2 5.9	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9	-	2 5.9	3 8.8	13 38.2	-
70歳以上	50 100.0	10 20.0	1 2.0	-	14 28.0	4 8.0	2 4.0	3 6.0	-	1 2.0	1 2.0	-	-	-	-	6 12.0	20 40.0	1 2.0
母子世帯	12 100.0	5 41.7	-	4 33.3	2 16.7	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	1 8.3	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-

### 問 36-1 相談しなかった理由

【問 36 で「15. 相談しなかった(できなかった)」に「○」をした方にお聞きます。】  
 相談しなかった(できなかった)のはなぜですか。【○はいくつでも】

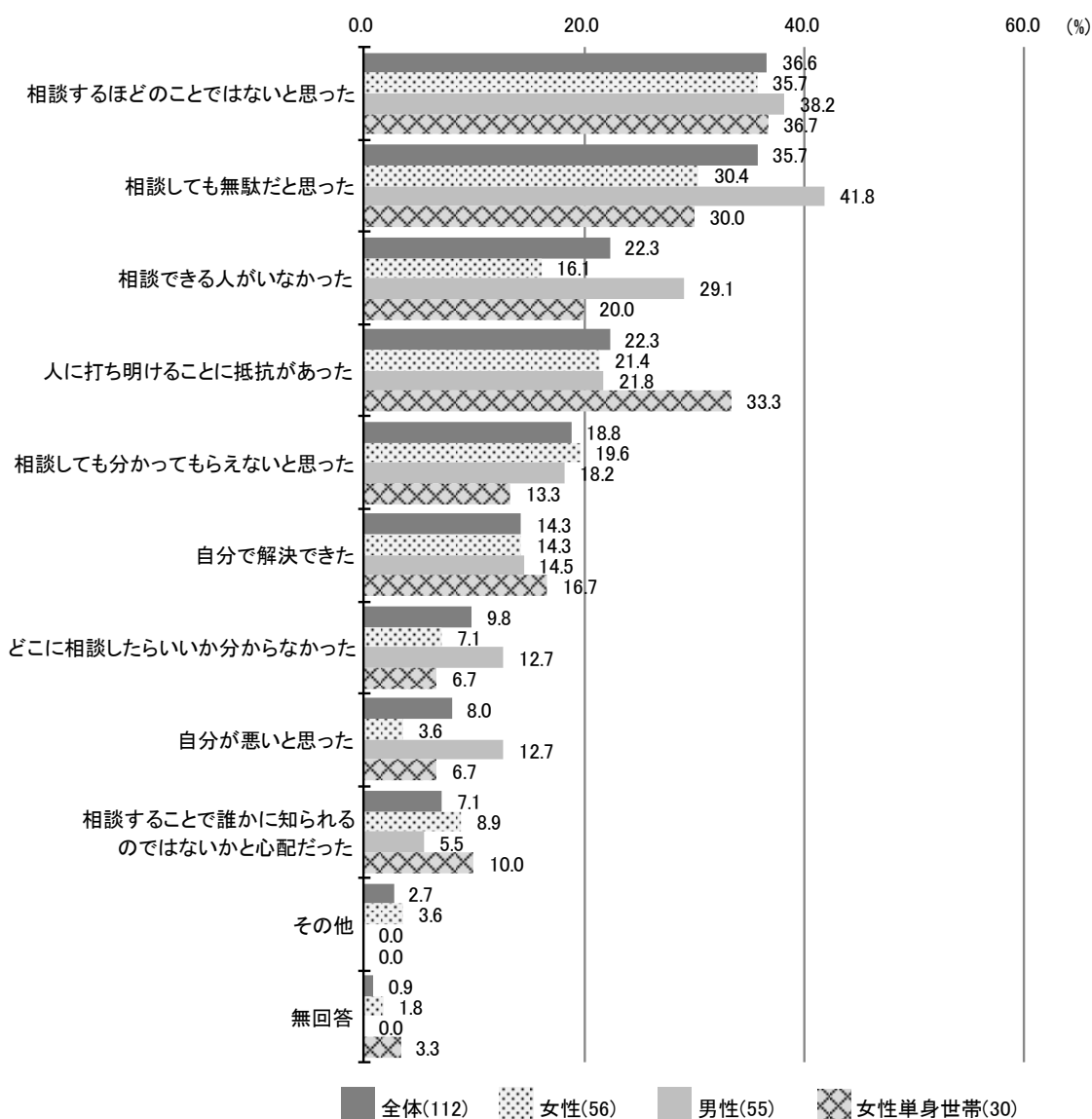
#### ○ 全体、女性、男性、女性単身世帯別の傾向

全体では、「相談するほどのことではないと思った」(36.6%)、「相談しても無駄だと思った」(35.7%)が多くなっています。次いで、「相談できる人がいなかった」(22.3%)、「人に打ち明けることに抵抗があった」(22.3%)、「相談しても分かってもらえないと思った」(18.8%)となっています。

性別では、「相談しても無駄だと思った」、「相談できる人がいなかった」は、男性の方が女性より10ポイント以上高くなっています。また、「どこに相談したらいいか分からなかった」、「自分が悪いと思った」は、男性の方が女性より5ポイント以上高くなっています。

なお、女性単身世帯では、「人に打ち明けることに抵抗があった」が33.3%と多くっており、他にも10ポイント以上高くなっています。

図3-36-2 相談しなかった(できなかった)理由(女性、男性、女性単身世帯別)



○ 年齢別の傾向

「相談するほどのことではないと思った」は、10～30 歳代で 41.9%、50 歳代で 39.3%、「相談しても無駄だと思った」は、10～30 歳代で 38.7%、50歳代で 46.4%と高くなっています。

「人に打ち明けることに抵抗があった」は、40 歳代のみで3割を超えています。

「相談しても分かってもらえないと思った」は、10～30 歳代と50歳代で2割を超えています。

表3-36-3 相談しなかった（できなかった）理由（年齢別）

	全 体	で相 談す るほ どの こと と思 った	思相 った して も無 駄だ と	か相 った でき る人 がい な	に人 に打 ち明 ける こと に抵 抗が あつ た	も相 談し ても 分か らな い思 った	自 分 で解 決で きた	い ど こに 相 談し たら いい な	自 分 が 悪 い と 思 った	い に 知 ら れ る こ と で 誰 か に 心 配 だ つ た	そ の 他	無 回 答
全 体	112 100.0	41 36.6	40 35.7	25 22.3	25 22.3	21 18.8	16 14.3	11 9.8	9 8.0	8 7.1	3 2.7	1 0.9
10～30代	31 100.0	13 41.9	12 38.7	8 25.8	6 19.4	7 22.6	5 16.1	5 16.1	5 16.1	2 6.5	1 3.2	-
40代	23 100.0	8 34.8	7 30.4	6 26.1	7 30.4	2 8.7	-	2 8.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	-
50代	28 100.0	11 39.3	13 46.4	7 25.0	6 21.4	7 25.0	4 14.3	3 10.7	2 7.1	4 14.3	1 3.6	-
60歳以上	30 100.0	9 30.0	8 26.7	4 13.3	6 20.0	5 16.7	7 23.3	1 3.3	1 3.3	-	-	1 3.3

問 37 生活の悩みや困りごとなどがあつた時に利用したいサービス

今後、生活の悩みや困りごとなどがあつた時に、利用したいサービスはありますか。  
【3つまで〇】

○ 全体、女性、男性、女性単身世帯別の傾向

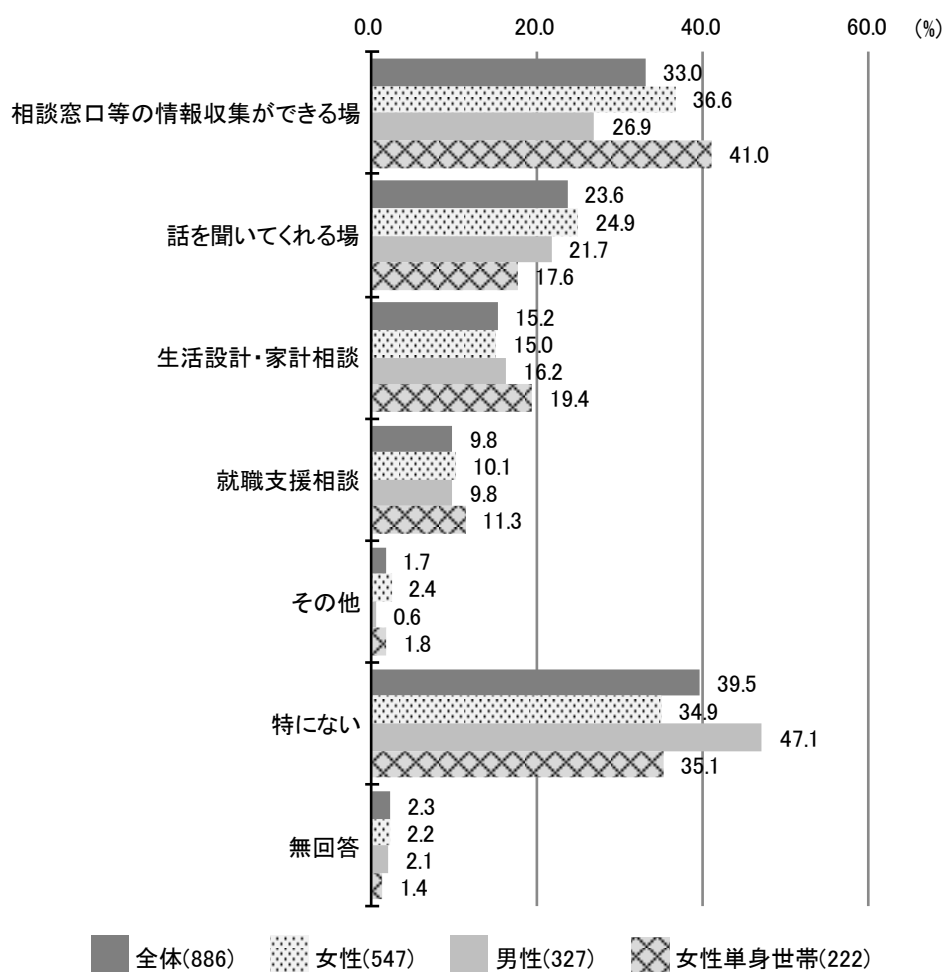
全体では、「相談窓口等の情報収集ができる場」の 33.0%が最も高く、次いで、「話を聞いてくれる場」が 23.6%となっています。

また、女性で最も多いのは、「相談窓口等の情報収集ができる場」の 36.6%であり、男性より約 10 ポイント高くなっています。

なお、「特にない」は、全体では 39.5%となっています。性別では、男性で最も多い 47.1%となっており、女性より 10 ポイント以上高くなっています。

女性単身世帯では、「相談窓口等の情報収集ができる場」(41.0%)、「生活設計・家計相談」(19.4%)、「就職支援相談」(11.3%)において、他よりも高くなっています。

図 3-37-1 生活の悩みや困りごとなどがあつた時に利用したいサービス  
(女性、男性、女性単身世帯別)



○ 性別・年齢別の傾向

「相談窓口等の情報収集ができる場」は、女性の30歳代以上、男性の50歳代以上で3割を超えており、女性のうち、50歳代では43.1%、60歳代では47.3%と高くなっています。

「話を聞いてくれる場」は、男女共に30歳代以上では2～3割程度となっています。

「特にない」は、女性10・20歳代、男性10～40歳代が半数以上、また、女性30歳代、男性50歳代と70歳以上が4割を超えており、どの世代でも割合が高い傾向となっています。

表3-37-1 生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス(性別・年齢別)

		全 体	が 相 談 窓 口 等 の 情 報 収 集	話 を 聞 い て く れ る 場	生 活 設 計 ・ 家 計 相 談	就 職 支 援 相 談	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体		886 100.0	292 33.0	209 23.6	135 15.2	87 9.8	15 1.7	350 39.5	20 2.3
女性	合計	547 100.0	200 36.6	136 24.9	82 15.0	55 10.1	13 2.4	191 34.9	12 2.2
	10・20代	53 100.0	10 18.9	8 15.1	9 17.0	3 5.7	1 1.9	29 54.7	2 3.8
	30代	79 100.0	24 30.4	24 30.4	13 16.5	7 8.9	-	35 44.3	1 1.3
	40代	102 100.0	32 31.4	26 25.5	14 13.7	11 10.8	3 2.9	38 37.3	1 1.0
	50代	109 100.0	47 43.1	23 21.1	20 18.3	16 14.7	3 2.8	29 26.6	1 0.9
	60代	91 100.0	43 47.3	28 30.8	14 15.4	15 16.5	5 5.5	20 22.0	1 1.1
	70歳以上	110 100.0	43 39.1	25 22.7	11 10.0	2 1.8	1 0.9	39 35.5	6 5.5
	男性	合計	327 100.0	88 26.9	71 21.7	53 16.2	32 9.8	2 0.6	154 47.1
10・20代	38 100.0	2 5.3	5 13.2	5 13.2	4 10.5	-	25 65.8	-	
30代	44 100.0	10 22.7	10 22.7	6 13.6	4 9.1	-	24 54.5	-	
40代	63 100.0	14 22.2	16 25.4	8 12.7	6 9.5	-	33 52.4	-	
50代	67 100.0	23 34.3	14 20.9	13 19.4	12 17.9	1 1.5	29 43.3	1 1.5	
60代	41 100.0	15 36.6	8 19.5	10 24.4	3 7.3	1 2.4	11 26.8	1 2.4	
70歳以上	72 100.0	23 31.9	17 23.6	11 15.3	3 4.2	-	32 44.4	4 5.6	

○ 女性単身世帯の傾向

「相談窓口等の情報収集ができる場」が50～60歳代で半数以上と高くなっています。

「就職支援相談」は、50～60歳代では2割を超えています。他の世代では1割以下となっており、差が大きくなっています。

表3-37-2 生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス  
(女性単身世帯/年齢別、母子世帯)

	全 体	が 相 談 窓 口 等 の 情 報 収 集	話 を 聞 い て く れ る 場	生 活 設 計 ・ 家 計 相 談	就 職 支 援 相 談	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体	886 100.0	292 33.0	209 23.6	135 15.2	87 9.8	15 1.7	350 39.5	20 2.3
女性単身 世帯合計	222 100.0	91 41.0	39 17.6	43 19.4	25 11.3	4 1.8	78 35.1	3 1.4
10・20代	32 100.0	7 21.9	6 18.8	6 18.8	2 6.3	-	15 46.9	1 3.1
30代	25 100.0	9 36.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	-	11 44.0	-
40代	34 100.0	13 38.2	6 17.6	8 23.5	3 8.8	-	14 41.2	-
50代	45 100.0	24 53.3	3 6.7	14 31.1	9 20.0	1 2.2	10 22.2	-
60代	34 100.0	17 50.0	9 26.5	7 20.6	9 26.5	3 8.8	8 23.5	-
70歳以上	50 100.0	21 42.0	7 14.0	5 10.0	1 2.0	-	19 38.0	2 4.0
母子世帯	12 100.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	4 33.3	-

## XIV. 男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて

### 問 38 男女平等センターの利用状況

文京区には、男女平等参画推進のための拠点施設として「文京区男女平等センター（施設愛称：エガリテ）」（所在地：文京区本郷四丁目、現在休館中、2026（令和8）年6月リニューアルオープン予定）があります。あなたは、文京区男女平等センターを利用したことがありますか。

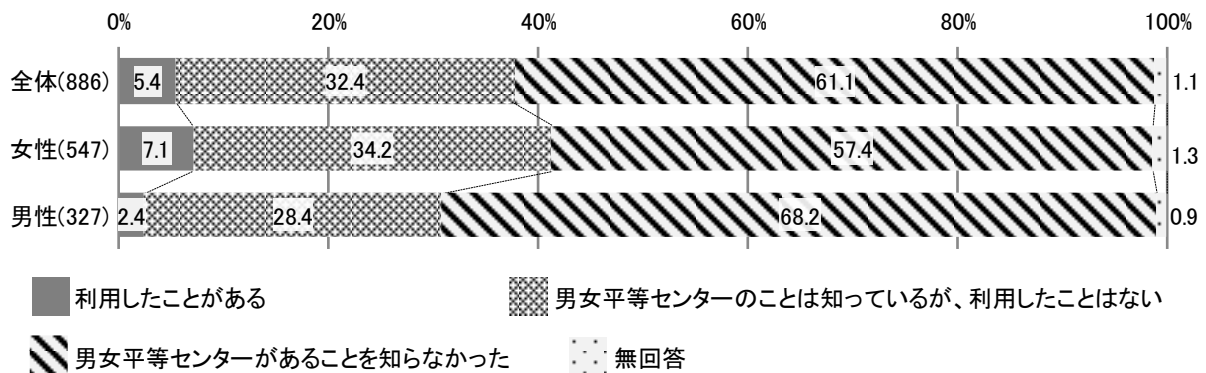
【1つだけ○】

#### ○ 全体・性別の傾向

男女平等センターを「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」人の合計は、女性では41.3%、男性では30.8%となっています。

「利用したことがある」人は、女性では7.1%であり、男性では2.4%となっています。

図3-38-1 男女平等センターの利用状況（性別）

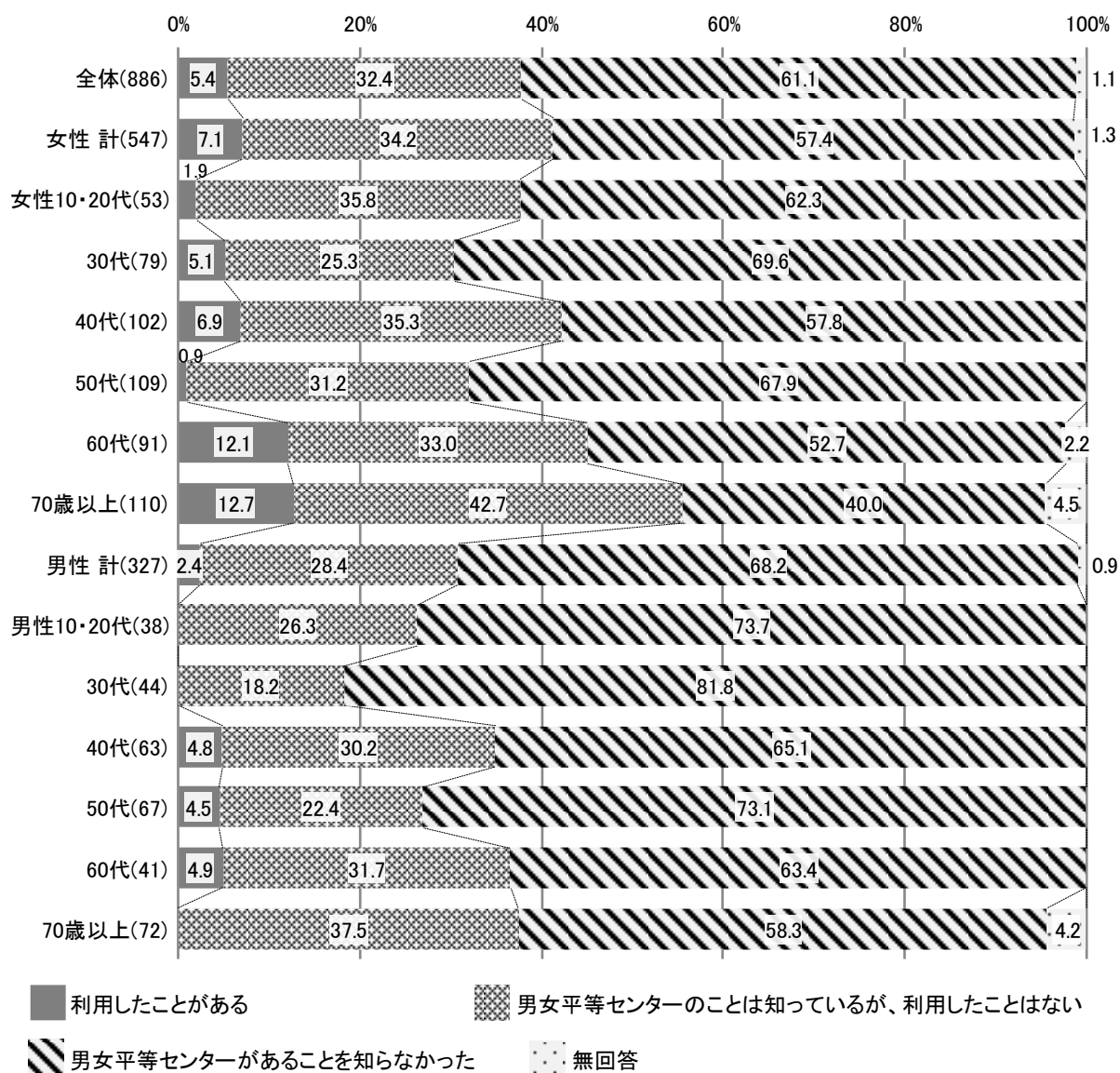


○ 性・年齢別の傾向

男女平等センターを「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」人の合計は、女性の60歳以上では5割前後と高く、また、「利用したことがある」人も1割と高くなっています。

一方、男性の10～30代と70歳以上では利用者がいませんでした。

図3-38-2 男女平等センターの利用状況（性・年齢別）



【前回調査との比較】

表3-38-1 男女平等センターの利用状況（前回調査との比較）

	全体	利用したことがある	男女平等センターのことは知っているが、利用したことはない	男女平等センターがあることを知らなかった	無回答
今回調査(886)	100.0	5.4	32.4	61.1	1.1
前回調査(1,031)	100.0	6.6	28.3	57.7	7.4

問 39 男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと

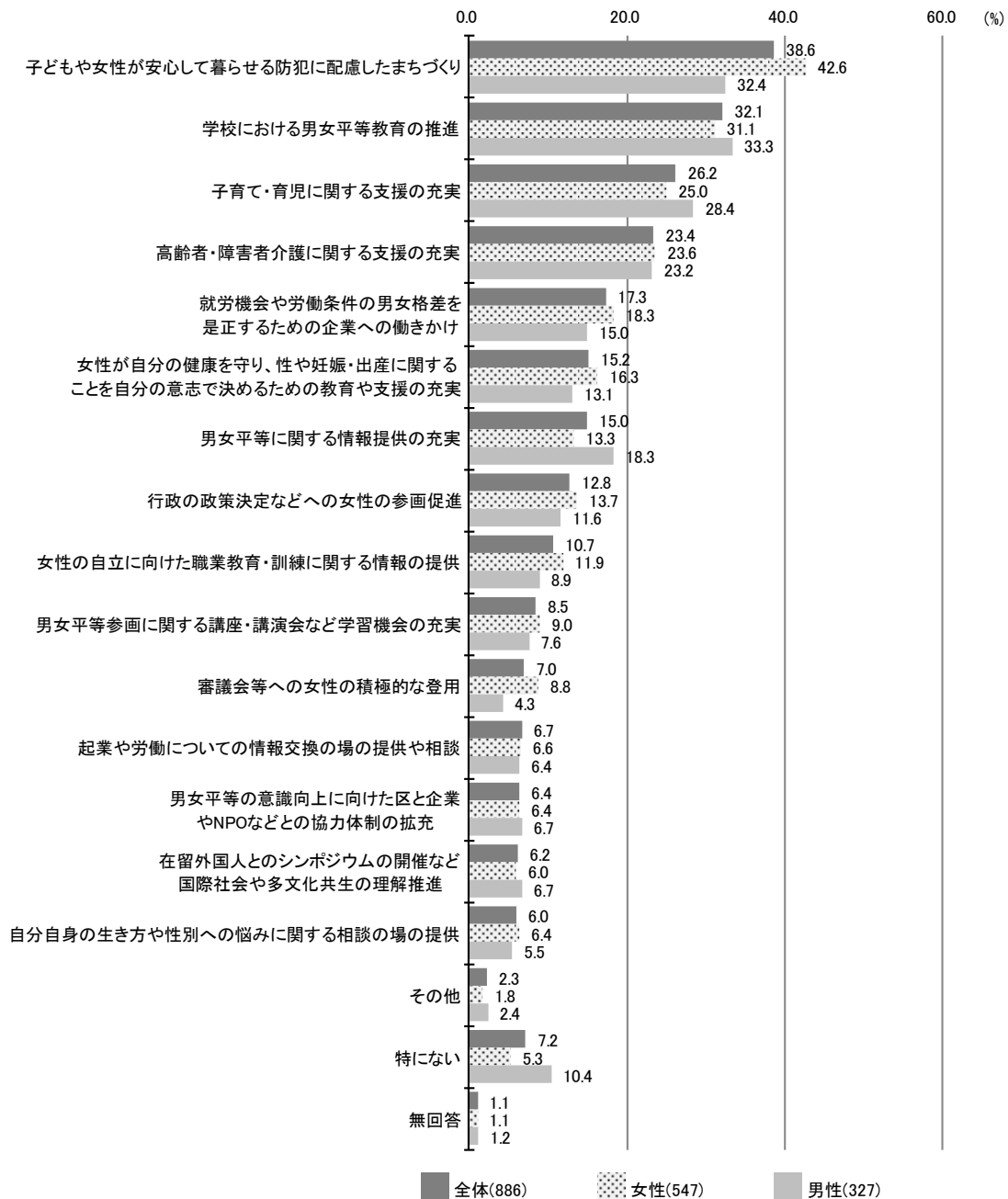
あなたは、男女平等参画社会を実現していくために、今後、文京区はどのようなことに力を入れるとよいと思いますか。【3つまで○】

○ 全体・性別の傾向

「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」が38.6%で最も多く、次いで、「学校における男女平等教育の推進」(32.1%)、「子育て・育児に関する支援の充実」(26.2%)、「高齢者・障害者介護に関する支援の充実」(23.4%)となっています。

性別で見ると、「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」は女性では42.6%であり、男性(32.4%)を10.2ポイント上回っています。

図3-39-1 男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと（性別）



○ 性・年齢別の傾向

「子育て・育児に関する支援の充実」は、女性の10～40代と男性の30～40代で高く、特に女性の10・20代では45.3%となっています。

「高齢者・障害者介護に関する支援の充実」は、男女共に60歳以上で4割前後と高くなっています。

「女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決めるための教育や支援の充実」は、女性の30代で29.1%と高くなっています。

「特くない」は、男性の30代では20.5%となっており、他の世代より10ポイント以上高くなっています。

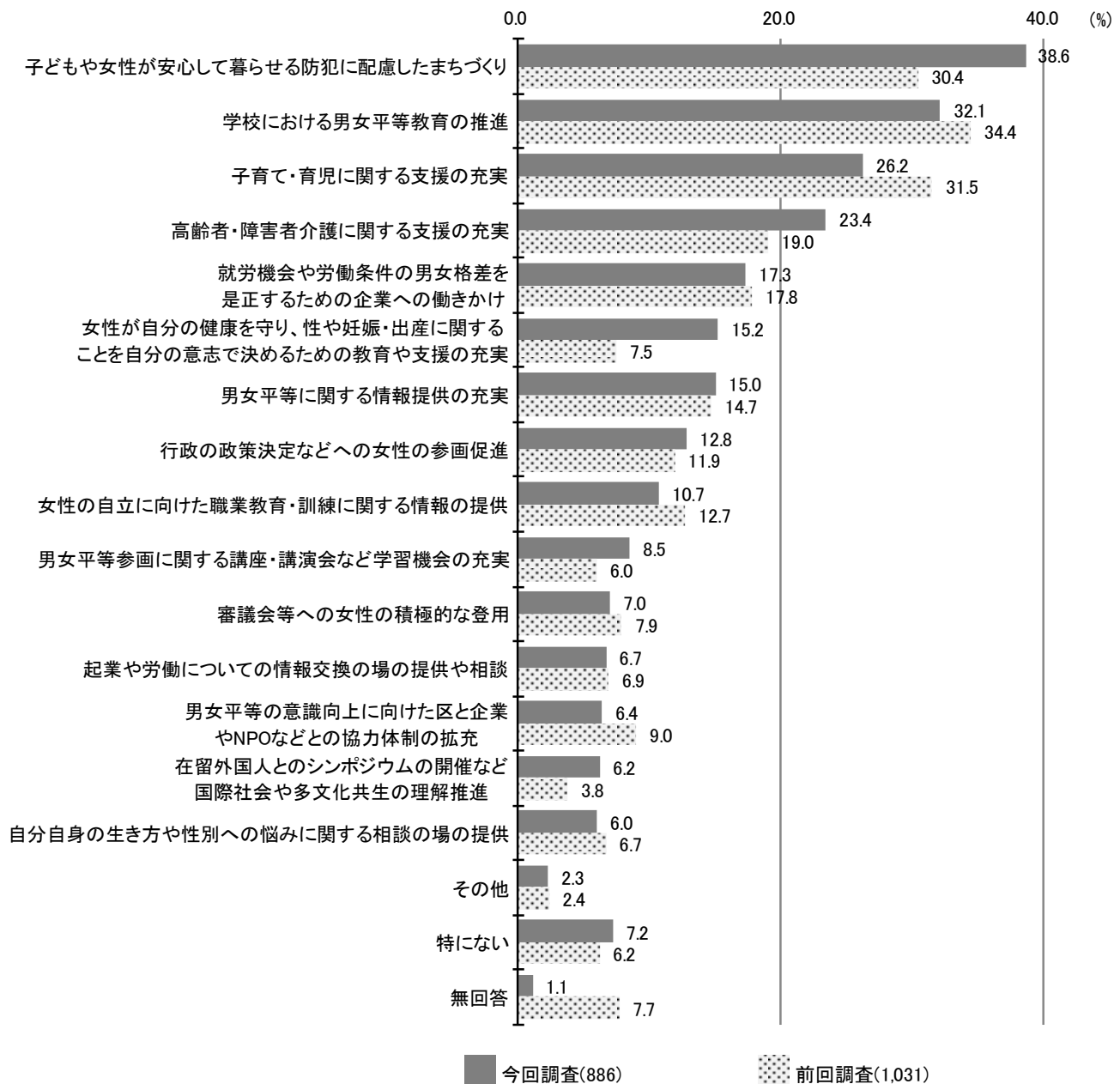
表3-39-1 男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと（性・年齢別）

	全体	配慮したま ちづくり	子どもや女 性が安心し て暮らせる 防犯に	学校におけ る男女平等 教育の推進	子育て・育 児に関する 支援の充実	高齢者・障 害者介護に 関する支援 の充実	就労機会や 労働条件の 働きかけ	女性が自分 の健康を守 り、性や妊 娠・出産に 関すること を自分の意 志で決める ための教育 や支援の充 実	男女平等に 関する情報 提供の充実	行政の政策 決定などに 女性の参画 促進	女性の自立 に向けた職 業教育・訓 練に関	学習機会 の充実	男女平等参 画に関する 講座・講演 会など	審議会等へ の女性の積 極的な登用	供や相談	起業や労働 についての 情報交換の 場の提	NPOなどの 協力体制の 拡充	男女平等の 意識向上に 向けた区と 企業や	在留外国人 とのシンポ ジウムの開 催など、国 際社会や多 文化共生の 理解推進	自分自身の 生き方や性 別への悩みに 関する相談 の場提供	その他	特くない	無回答		
																								数	割合
全体	886	342	284	232	207	153	135	133	113	95	75	62	59	57	55	53	20	64	10	20	64	10			
	100.0	38.6	32.1	26.2	23.4	17.3	15.2	15.0	12.8	10.7	8.5	7.0	6.7	6.4	6.2	6.0	2.3	7.2	1.1	2.3	7.2	1.1			
女性	合計	547	233	170	137	129	100	89	73	75	65	49	48	36	35	33	35	10	29	6	10	29	6		
		100.0	42.6	31.1	25.0	23.6	18.3	16.3	13.3	13.7	11.9	9.0	8.8	6.6	6.4	6.0	6.4	1.8	5.3	1.1	1.8	5.3	1.1		
	10・20代	53	25	17	24	3	12	11	5	11	6	2	11	1	3	3	3	4	2	-	3	4	2	-	
		100.0	47.2	32.1	45.3	5.7	22.6	20.8	9.4	20.8	11.3	3.8	20.8	1.9	5.7	5.7	5.7	7.5	3.8	-	5.7	7.5	3.8	-	
	30代	79	37	28	33	6	9	23	9	11	13	3	5	10	1	5	7	2	3	-	5	7	2	3	-
		100.0	46.8	35.4	41.8	7.6	11.4	29.1	11.4	13.9	16.5	3.8	6.3	12.7	1.3	6.3	8.9	2.5	3.8	-	6.3	8.9	2.5	3.8	-
	40代	102	48	36	39	10	16	17	11	6	12	7	9	8	1	7	5	1	6	-	7	5	1	6	-
		100.0	47.1	35.3	38.2	9.8	15.7	16.7	10.8	5.9	11.8	6.9	8.8	7.8	1.0	6.9	4.9	1.0	5.9	-	6.9	4.9	1.0	5.9	-
50代	109	39	31	17	28	21	15	15	16	14	14	7	11	11	6	10	2	9	-	6	10	2	9	-	
	100.0	35.8	28.4	15.6	25.7	19.3	13.8	13.8	14.7	12.8	12.8	6.4	10.1	10.1	5.5	9.2	1.8	8.3	-	5.5	9.2	1.8	8.3	-	
60代	91	35	30	12	32	22	7	18	14	11	7	9	6	10	6	8	1	4	1	6	8	1	4	1	
	100.0	38.5	33.0	13.2	35.2	24.2	7.7	19.8	15.4	12.1	7.7	9.9	6.6	11.0	6.6	8.8	1.1	4.4	1.1	6.6	8.8	1.1	4.4	1.1	
70歳以上	110	48	28	12	47	20	16	15	17	8	14	7	-	9	6	2	-	5	5	-	6	2	-	5	5
	100.0	43.6	25.5	10.9	42.7	18.2	14.5	13.6	15.5	7.3	12.7	6.4	-	8.2	5.5	1.8	-	4.5	4.5	-	5.5	1.8	-	4.5	4.5
男性	合計	327	106	109	93	76	49	43	60	38	29	25	14	21	22	18	8	34	4	18	8	34	4		
		100.0	32.4	33.3	28.4	23.2	15.0	13.1	18.3	11.6	8.9	7.6	4.3	6.4	6.7	5.5	2.4	10.4	1.2	6.7	5.5	2.4	10.4	1.2	
	10・20代	38	17	10	9	1	7	8	6	3	3	4	2	1	2	6	3	1	2	-	6	3	1	2	-
		100.0	44.7	26.3	23.7	2.6	18.4	21.1	15.8	7.9	7.9	10.5	5.3	2.6	5.3	15.8	7.9	2.6	5.3	-	15.8	7.9	2.6	5.3	-
	30代	44	15	9	19	3	4	7	8	-	3	4	-	6	1	-	6	2	9	-	-	6	2	9	-
		100.0	34.1	20.5	43.2	6.8	9.1	15.9	18.2	-	6.8	9.1	-	13.6	2.3	-	13.6	4.5	20.5	-	-	13.6	4.5	20.5	-
	40代	63	26	20	25	10	10	7	5	11	5	2	3	5	4	2	2	1	6	-	2	2	1	6	-
		100.0	41.3	31.7	39.7	15.9	15.9	11.1	7.9	17.5	7.9	3.2	4.8	7.9	6.3	3.2	3.2	1.6	9.5	-	3.2	3.2	1.6	9.5	-
50代	67	21	23	18	16	12	11	12	6	11	5	4	6	6	4	4	1	6	-	4	4	1	6	-	
	100.0	31.3	34.3	26.9	23.9	17.9	16.4	17.9	9.0	16.4	7.5	6.0	9.0	9.0	6.0	6.0	1.5	9.0	-	6.0	6.0	1.5	9.0	-	
60代	41	3	13	8	19	9	2	8	7	4	2	1	2	6	3	1	3	4	-	3	1	3	4	-	
	100.0	7.3	31.7	19.5	46.3	22.0	4.9	19.5	17.1	9.8	4.9	2.4	4.9	14.6	7.3	2.4	7.3	9.8	-	7.3	2.4	7.3	9.8	-	
70歳以上	72	22	34	13	27	7	8	20	11	3	8	4	1	3	7	2	-	7	4	-	7	2	-	7	4
	100.0	30.6	47.2	18.1	37.5	9.7	11.1	27.8	15.3	4.2	11.1	5.6	1.4	4.2	9.7	2.8	-	9.7	-	9.7	2.8	-	9.7	5.6	

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」が 8.2 ポイント増え、一方、「子育て・育児に関する支援の充実」は 5.3 ポイント減っています。

図3-39-2 男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと  
(前回調査との比較)



※ 前回調査時の選択肢「健康支援のための検診体制や相談などの充実」を「女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決めるための教育や支援の充実」に変更

問 40 区の男女平等参画推進施策に係る意見、要望等

最後に、文京区の男女平等参画推進施策について、ご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。

区の男女平等参画推進施策について意見や要望等を求めたところ、回答者のうち 118 人から回答をいただきました。

ここでは、いただいた意見、要望等を「文京区男女平等参画推進計画」の体系に基づいて、以下のように分類し、主な内容を紹介します。

※ 文京区男女平等参画推進計画の体系のうち、意見がなかった分野については、表記を割愛しています。

I. あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進 48 件

分類	主な内容	件数
1. 一人一人の人権を尊重するジェンダー平等教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子供のころから男女を分けたり、男女の固定観念を植え付けるような教育をしないで、みんな等しく同じチャンスと幸せがあるという教育をしていく必要がある。それでも男女にはそれぞれ得意、不得意分野があるので平等に協力し合っていく必要があるということの理解を深める。</li> <li>・ 学生の間は男女平等であり、それが重要と教育されてきましたが、就職等で社会に出るときに男女平等でないことに気づきます。男女平等社会を推進していくためにはそのギャップを埋める必要があり、企業等への働きかけ、上の世代への働きかけが重要だと考えます。</li> </ul>	8
2. ジェンダー平等の意識を高める広報・啓発等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女平等という表現(言葉)が古くなってきたのではないのでしょうか。本来の目的は何か、ジェンダーのみではなく、すべての区民、多文化、年齢にかかわらず生きやすい社会の実現を望みます(病人、障害者、一人暮らし、働く独身女性・男性も自立はしていますが弱者だと思います)。</li> <li>・ 男女平等とは、一方の特権や形式的な平等ではなく、性別にかかわらず、能力などで人を評価するということだと思う。さらに、性別を強調すべきではない。男性も女性もそういう意識を持つのが大切だと思う。</li> <li>・ 区報などで具体的な情報を提供してほしい。</li> <li>・ 当調査結果のまとめを広報し、周知して欲しい。</li> <li>・ 文京区内の駅や施設等にポスターの掲示をしてほしい(具体的に推進したい内容、具体的にNGな言動等)。</li> </ul>	22

分類	主な内容	件数
3. 性自認及び性的指向に対する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 性別で枠組みを作るのではなく、あくまで一人一人の人権に対して尊重されることが大事だと思います。また、LGBTQの方々の精神的なサポートは進められるべきではあると思いますが、ジェンダートイレなど、設備に対しては、これまでどおり身体構造で区別することが最適だと思います。</li> <li>・ 何を以て平等になるのかが難しいなと思います。男女というより個人の特性を尊重していくとかがでしょうか。</li> </ul>	9
4. 政策・方針決定過程における男女平等参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性の参画の割合が少ないからといって、女性限定のポストを用意する又は女性の参画割合に目標値を設定して、女性を優遇するというやり方は男女差別である。あくまで、男女に平等にリソースや機会を与え、その結果として女性の参画が増えるという流れになるようにしてほしい。</li> <li>・ 男女の平等推進のために、まず、国や行政が女性のリーダーをつくるべき。特に、政治家が男の老人ばかりで酷すぎる。そこをやっていないのに国民に浸透できない。男女平等は人それぞれ感覚が違うと思う。</li> </ul>	4
5. 地域社会における男女平等参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老若男女、大人、子供にかかわらず、色々な人が話し合える機会、場所があれば楽しいかなと思う。</li> <li>・ 男女平等センターがリニューアルされることも知らなかった。どのようなことをしているのかも全く知らない。</li> <li>・ 文京区の男女平等参画推進施策及び男女平等センターについて認知活動(PR)を頑張ってください。</li> </ul>	5

## II. あらゆる人の職業生活における活躍の推進【女性活躍推進計画】

23件

分類	主な内容	件数
1. ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性が男性と同じように働くことが良しとされるのではなく、男女共に仕事と家庭をどのように両立していくか選べるようになることもありがたいです。</li> <li>・ 子育てや介護を女性がやらざるを得ない現状を改善する環境ができることを希望しています。男女平等とは別ですが、若年者の介護負担も無くなる社会を作りたいです。</li> <li>・ 自分や周りを見ていると、どの家庭のパパや夫もしっかり育児や家事に関わることは不可能だと思っているが、声をあげていくことの重要性は認識しつつある。少しずつでも改善され、自分の子供の代にはふびんな思いをすることがない未来になってほしい。</li> </ul>	11

分類	主な内容	件数
2. 自らの能力を發揮し、活躍できる就業環境整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性が自分自身で選択できる社会の実現、仕事をする事も家庭に入ることも平等に評価され支援される社会の実現が望ましい。</li> <li>・ 女性のキャリアについては必ずしも望んでいるとは限らないので、多様な働き方、子育て後の職場復帰や再就職などの柔軟性があるとよい。</li> <li>・ 平等はありえないと思う。それぞれの利点を活かした協働のような形が良いのではないか。現状、女性の方が優遇されていると思う面もあり、「平等」という言葉は適切なのだろうか。</li> </ul>	12

Ⅲ. あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた心と身体の健康の支援 11 件

分類	主な内容	件数
1. 配偶者等からの暴力の根絶と支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性に対する DV は簡単に認定されるのに対して、男性に対する DV はまったく無視されている現状があります。</li> </ul>	1
2. あらゆる暴力の根絶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女平等と育児や性暴力の話は別であり、しっかりと切り分けて行政を行って欲しい。</li> <li>・ 男性社会における長時間労働やパワハラカルチャー、就労圧力を緩和していくことが女性活躍社会への最短ルートだと思います。</li> </ul>	4
3. 生涯を通じた健康支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歩きタバコを始め公共の場での喫煙は非喫煙者に不快感を与えるのみならず、妊娠中の女性を含む非喫煙者の健康を害するものであり、看過できない。タバコの健康被害に関する周知、広報、義務教育課程における教育も行うべきである。</li> </ul>	1
4. 人権の尊重と自立への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女平等を強く押し出している中、女性に対し擁護するような質問が多々見られましたが、現在男性でも弱者はいるように思います。</li> <li>・ 50 代独身で 80、90 代の親と同居し、正社員ではなくパートで働いていて生活に苦労している人が多い。子育て支援ばかりではなく、そうした人たちを経済的に支援する制度を作ってほしい。</li> </ul>	5

## IV. 推進体制の整備

11件

分類	主な内容	件数
1. 庁内等推進体制の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全てのトピックが細やかに採り上げられており、このような事を適切に課題と考えてもらえていることを嬉しく思う。文京区にとどまらず、あらゆる地域で同様の施策が行えるよう、引き続き進めていただきたい。</li> <li>・ 依然として男女平等が進んでいないのは事実であるので区として必要性が十分にあり、実行可能である施策を実施していただきたい。</li> <li>・ ジェンダーに限らず、国籍、経済力など住民を分断する指標によらず、広く人々を包摂しうる政策を他の自治体に先んじて実施して欲しい。</li> </ul>	10
2. 国際社会と国内の取組の積極的理解・連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在留外国人から見た日本や日本の女性についてのシンポジウムの開催を是非お願いします。</li> </ul>	1

## V. その他

25件

主な内容	件数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性の意見を採り入れれば男女平等が成立するわけではないのに、その傾向が強いと感じました。平等にできないこと(性差による役割分担)と、平等にできることがあるということを、わざわざ教えるのではなく、生活していれば自然に身につく地域になることを期待します。</li> <li>・ アンケートがかなり長いため、現在深刻に悩まれている方や全く時間的余裕のない方、関心や問題意識の低い方などの回答を得るのが難しいかと思います。</li> <li>・ 集計後のアンケート結果を公開してください。自分や区民という集団の意見がどう扱われる(た)のか、知りたいです。フィードバックがないと、回答負担が大きいので協力意欲は下がると思います。</li> </ul>	25